平成29年度歳出予算説明調書

課名	秘書課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市長・副市長の秘書渉外経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	秘書渉外経費									

事業目的及び必要性

市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を行うために必要な経費

事業概要

市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を行う。

これまでの取組内容

最小の経費で市長、副市長の執務環境を整える工夫も行い効果的な事務執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央官庁折衝（４回）、全国市長会（２回）他　市外旅費	1,790	旅費	1,790	1,573
市、市長、副市長交際費	900	交際費	900	900
奈良県市長会負担金 全国市長会負担金 その他負担金	7,562	負担金補助及び交付金	7,562	7,464
		事業費計	10,252	9,937

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,210	9,937	10,252
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,210	9,937	10,252

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,252	9,937

平成29年度歳出予算説明調書

課名	秘書課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	秘書渉外経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長、副市長の執務環境を整え円滑な行政活動の推進を図るために必要な経費

事業概要

国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長、副市長の執務環境を整え円滑な行政活動の推進を図る。

これまでの取組内容

最小の経費で市長、副市長の執務環境を整えるエ夫も行い効果的な事務執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 新聞代、定期刊行物等購読料、書籍購入費 行事用消耗品	1,648	消耗品費	1,648	1,648
公用車ガソリン代	62	燃料費	62	81
行事等賄	30	食糧費	30	30
帳票及び事務用紙等印刷費	32	印刷製本費	32	32
車両修繕料	10	修繕料	10	10
郵便料・運搬料	40	通信運搬料	40	40
クリーニング代	80	手数料	80	80
事務機器保守点検委託料	551	委託料	551	551
自動車借上料 事務機器借上料、設備借上料 有料道路通行料、駐車場使用料	2,372	使用料及び賃借料	2,372	2,038
		事業費計	4,825	4,510

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,825	4,510

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,523	4,510	4,825
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,523	4,510	4,825

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	表彰経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	040010	表彰経費									

事業目的及び必要性

表彰事業は昭和33年から続く伝統ある事業で、奈良市の市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対して、奈良市表彰条例に基づき毎年11月3日（文化の日）に表彰式を実施している。

事業概要

「奈良市表彰条例」及び「奈良市表彰条例に基づく被表彰候補者等選考基準」に基づき表彰を行っている。表彰の種類としては、市長の職にあった人や8年以上市議会議員の職にある人又はあった人、その就任において公選又は議会の選挙若しくは同意を必要とする職にある者又はあった人等に対し有功表彰を、10年以上自治会長その他公共的団体の代表等の職にある人又はあった人、10年以上民生委員その他法令又は条例に基づき選任された審議会等の委員の職にある人又はあった人等に対し功労表彰を、市の公益のために多額の浄財等を寄附した人等に対して善行表彰を設け、それぞれ表彰している。

これまでの取組内容

平成28年度においては、有功表彰13人、功労表彰57人、善行表彰5人に対し、自治会・地区自治連合会、消防団、各種委員会等での活動や、観光振興、文化の発展、商工業の発展等に多大な貢献をした人を表彰した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
表彰審査委員報酬（4人×1回）	32	報酬	32	32
表彰式出演者謝礼（2団体）	60	報償費	974	597
有功表彰記念品（32個）	190			
功労表彰記念品（145個）	705			
善行表彰記念品（5個）	19			
手提げ袋（182枚）	16	消耗品費	106	84
賞状筒（182個）	36			
表彰式会場装飾代	54			
表彰式案内状・封筒（400枚）	26	印刷製本費	91	91
表彰式プログラム（400枚）	65			
被表彰者案内用切手	17	通信運搬費	65	52
返信用切手	15			
案内状用切手	33			
賞状筆耕料（182枚）	679	筆耕翻訳料	679	370
表彰式会場設営委託	498	委託料	825	707
写真撮影業務委託	327			
		食糧費		1
		事業費計	2,772	1,934

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,772	1,934

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,651	1,934	2,772
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,651	1,934	2,772

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	顕彰経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	040015	顕彰経費									

事業目的及び必要性

市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人、又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認めた人に対し、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。

事業概要

「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。また平成24年8月にはスポーツ、文化、芸術の発展、その他についてその功績が顕著で、本市の名を高めるとともに、広く市民に敬愛され、社会に明るい希望を与えた人について「奈良市民栄誉賞」を創設した。

これまでの取組内容

これまでに、「奈良市名誉市民」として、岡潔氏（昭和43年11月3日）、橋本凝胤氏（昭和43年11月3日）、佐伯勇氏（昭和50年11月3日）、杉岡華邨氏（平成13年9月15日）の4名を、「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする44人の賓客に対して称号を贈り、「奈良市民栄誉賞」を村田諒太氏（平成24年8月27日）に授与した。平成28年度は、9月3日に「奈良市特別名誉市民」として大韓民国慶州市議会議長である朴承禝氏を顕彰した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別名誉市民章（1人）	51	報償費	256	256
記念品（1個）	205			
賞状筒（1本）	1	消耗品費	1	1
称号記筆耕料（1枚）	11	筆耕翻訳料	11	11
		事業費計	268	268

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		268	268

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		465	268	268
財源内訳	特定財源			
	一般財源	465	268	268

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

広報広聴課は、市政情報をはじめ奈良市の様々な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外に発信し、また、あらゆる世代の市民の声を広く聴き、市政に反映させる役割を持つ。広報・広聴両業務に係る経費を以て、円滑な事務執行に努めている。

事業概要

事務情報収集源として新聞・書籍の購入、報道機関などへの報道資料の作成・通知や各種機関への調整連絡、広報広聴業務に係る情報収集等のための各種負担金

これまでの取組内容

広報活動を行うに際して、新聞・書籍の購入費や、ファックス使用料などは必要不可欠な経費であるため削減が困難であるが、消耗品等については、より一層の精査を行ってきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
広報協会会議・近県出張・広報取材	20	旅費	20	20
新聞代	340	消耗品費	597	596
広報参考図書	19			
コピー代・コピー用紙・トナー	238			
広報事務用切手	30	通信運搬費	30	30
ファックス使用料	96	使用料及び賃借料	96	96
日本広報協会負担金	42	負担金補助及び交付金	62	62
奈良県広報協会負担金	5			
北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金	15			
		食糧費		1
		事業費計	805	805

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	807	805	805
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	807	805	805

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		805	805

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	広報板経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の事業を市民に広く告知するため自治会ごとに広報板を設置している。

事業概要

奈良市広報板設置及び管理に関する要綱により実施。自治会ごとに基本1カ所に広報板を設置している。

これまでの取組内容

自治会からの修理、更新の要望が多く、特に老朽化に伴う更新希望が増加傾向にある。平成29年度においては、その要望により多く対応できるよう、事業費を増額する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
広報板修理用消耗品	21	消耗品費	21	10
広報板製作設置委託	1,979	委託料	1,979	1,213
		事業費計	2,000	1,223

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	1,223

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,440	1,223	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,440	1,223	2,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行財政情報提供経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の職員に対し、ニュースや日本全国の自治体の取り組みの最新情報を提供する。

事業概要

課長補佐級以上の管理職に加え、係長・主任級に対してライセンスを付与する。また、余剰があればその他の希望者にもライセンスを付与する。

これまでの取組内容

例年300人程度が登録し、閲覧している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行財政情報サービス使用料	4,796	使用料及び賃借料	4,796	4,796
		事業費計	4,796	4,796

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,796	4,796

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,796	4,796	4,796
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,796	4,796	4,796

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	しみんだより発行経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010015	しみんだより等発行経費									

事業目的及び必要性

市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する関心を高めるとともに理解と協力を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。

また、インターネットが普及しているとはいえ、しみんだよりを市政に関する情報源として利用している人は多く、市民への市政情報の発信手段として、中心的で非常に重要な役割を担っている。

事業概要

毎月1回しみんだよりを発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報等を掲載する。

また、見やすくわかりやすい紙面づくりのために、平成26年度からは従来8ページであったカラーページを16ページに倍増し、巻頭に毎号特集記事を掲載する等、より魅力的な広報紙をめざしている。

これまでの取組内容

市政情報等をわかりやすく、より身近に感じてもらえるよう、伝わりやすい文章表記を心がけるとともに、特集記事等では市政の取り組み状況や市の魅力の再発見につながる記事等を掲載した。

また、多くの市民の手に渡るよう、自治会等による各戸配布のほか、公民館等の市の施設、一部主要駅・郵便局にも配置している。

平成27年度発行部数　月平均154,000部
平成26年度発行部数　月平均154,100部

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		39,243	41,051	42,548
財源内訳	特定財源	12,550	10,908	9,828
	一般財源	26,693	30,143	32,720

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
しみんだより等発行協力者謝礼	1,592	報償費	1,592	790
トナーカートリッジ、イメージドラム	326	消耗品費	338	338
ＣＤ－Ｒ等	12			
しみんだより印刷　毎月157,200部	37,790	印刷製本費	38,613	38,423
校正用紙Ａ4	18			
広報写真現像焼付	5			
なら暮らしの便利帳　4,000部	800			
メール便代	30	通信運搬費	30	30
広報紙電子出版システム（ＤＴＰ）保守委託	221	委託料	1,229	724
しみんだより等配送委託（120カ所）	1,008			
広報紙電子出版システム（ＤＴＰ）賃借料	746	使用料及び賃借料	746	746
		事業費計	42,548	41,051

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告収入	9,828	10,908
一般財源		32,720	30,143

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	テレビ広報経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010020	視聴覚広報経費									

事業目的及び必要性

現在、しみんだよりやホームページ、Facebook、twitter、コミュニティＦＭ等、様々な媒体により市政情報の発信に努めているが、さらなる情報発信の充実のため、地域のテレビ放送を活用し市政情報の発信をする。

事業概要

基本毎月4回（本放送2回、再放送2回）、5分間番組として地域のテレビ放送である奈良テレビ放送を活用し市政情報を発信する。
昨年度は7月から放送を開始したが、今年度は4月からの放送としている。

これまでの取組内容

平成28年7月14日から放送開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市政情報番組放映委託	7,200	委託料	7,200	5,400
		事業費計	7,200	5,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,200	5,400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			5,400	7,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源		5,400	7,200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	動画広報経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010020	視聴覚広報経費									

事業目的及び必要性

現在、しみんだよりやホームページ、Facebook等、様々な媒体により市政情報の発信に努めているが、さらなる情報発信の充実のため、YouTubeなど動画を活用し市政情報を発信する。

事業概要

行政情報の広報のほか、奈良市の魅力などをPRし、観光客の誘客や転入・定住促進を図る。また、しみんだよりやFacebook等と連携し、メディアミックスを図っていく。

これまでの取組内容

昨年度公開したYouTubeの最高再生回数は18万回を超えた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
動画作成打ち合わせ旅費	100	旅費	100	100
Wi-Fi通信契約料	108	通信運搬費	108	54
動画作成等委託	3,500	委託料	3,500	3,844
動画広報用備品	500	備品購入費	500	351
動画広報機器等用消耗品	150	消耗品費	150	0
		事業費計	4,358	4,349

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,358	4,349

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,779	4,349	4,358
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,779	4,349	4,358

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	インターネット広報経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010035	インターネット広報経費									

事業目的及び必要性

広く市政・観光・イベント情報を発信することで、市民に市政への関心を高めてもらうとともに、市外の人にも奈良市の魅力に触れてもらうことを目的としている。

事業概要

市政情報を即時性をもって詳細に発信するために、市の公式ホームページを運営する。

これまでの取組内容

しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内外に関わらず可能であることから、本市をＰＲする重要な広報媒体として、コンテンツをわかりやすく提供できるよう、運用委託の中で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ホームページ運用管理委託	3,085	委託料	3,085	3,085
		償還金利子及び割引率		60
		事業費計	3,085	3,145

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告収入	1,080	1,620
一般財源		2,005	1,525

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,085	3,145	3,085
財源内訳	特定財源	675	1,620	1,080
	一般財源	2,410	1,525	2,005

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市長への手紙経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015010	広聴事務経費									

事業目的及び必要性

市民の市政に対する意見や提言を市政に反映させるため、市内公共施設に専用封筒を配置し、市民からの意見を受け付ける。

事業概要

市長への手紙等事務処理要領により、裏面がご意見等の記入欄となった料金受取人払いによる折りたたみ専用封筒用紙を作成し、市役所受付や公民館等の市の公共施設に配置する。

これまでの取組内容

利用年代層の多くが６０歳以上であり、インターネットを利用されない方々にとっては欠かすことができない事業であるため、利用実績を維持できる範囲で運営を行うよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市長への手紙用紙作成	54	印刷製本費	54	27
市長への手紙受取人払い用	20	通信運搬費	20	20
		事業費計	74	47

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9	47	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9	47	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	47

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちかどトーク経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015010	広聴事務経費									

事業目的及び必要性

市民（団体）の希望するテーマについて、希望の場所に職員が出向き、出前講座を行っている。まちかどトークを実施し、市政への理解と関心を深めてもらうことにより、市民参画を促進する。

事業概要

奈良市まちかどトーク実施要綱に基づき、事前に各分野ごとのテーマをパンフレットや奈良しみんだよりで周知し、市民（団体）の方が、聞きたいテーマを選んで申し込みいただき、担当課の職員がその施策等の内容を出向いて説明する。

これまでの取組内容

市民参画推進のため、自治会などの団体やグループに対して、平成27年度は46回開催済み、平成28年度は約55回開催の見込みである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちかどトークパンフレットコピー代	19	消耗品費	19	19
		事業費計	19	19

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19	19

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		19	19	19
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19	19	19

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎案内経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015035	庁舎案内経費									

事業目的及び必要性

市役所の業務内容が多岐にわたり、時代のニーズに合わせて専門性を有する部署の改編・新設により、市民にとっては各課の業務内容を的確に把握することが容易ではなくなっている。庁舎を訪れた市民をはじめとする人が、迷うことなく意図する行政サービスを所管している部局に向かうことのできる窓口とするために、庁舎受付案内窓口を設置する。

事業概要

各課からの情報提供により作成する「受付マニュアル」に基づき、来庁者が必要とする行政サービスがどこの部局に属するものなのかを適切に庁舎入口で案内する。また、市の行事や催し物、国や県が所管する業務に関してもよくある問合せについて案内をする。

これまでの取組内容

これまでの庁舎案内業務により、「受付マニュアル」に基づく庁舎案内だけではなく、国や県などが所管するお問い合わせ等、よく寄せられる問い合わせ内容についても、案内業務に携わる人員がノウハウを蓄積し、柔軟に案内業務に生かしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員社会保険料	54	社会保険料	54	54
庁舎案内業務臨時職員賃金等（244日×2人）	3,368	賃金	3,368	3,368
		事業費計	3,422	3,422

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,422	3,422

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,181	3,422	3,422
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,181	3,422	3,422

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	広報広聴課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	コールセンター経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015040	コールセンター経費									

事業目的及び必要性

市民からの市役所への問い合わせを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やＦＡＸで各種問い合せが気軽にできる窓口を設置する。市民の満足度の向上や情報格差の解消、業務担当課への入電を減らし、業務の効率化を図ることを目的に運営を行う。また、平成25年1月1日からは市代表電話の交換業務も併せて行っている。

事業概要

総合受付業務（0742－36－4894）と、市代表電話（0742－34－1111）への入電を取り次ぐ代表電話交換業務を一体的に運営する。

これまでの取組内容

市代表電話交換業務（0742－34－1111）
年間229,607件／年（平成27年度入電数）

総合受付業務（0742－36－4894）
年間30,837件／年（平成27年度入電数）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		45,702	45,711	49,286
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45,702	45,711	49,286

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コールセンター報告会等旅費	27	旅費	53	27
プロポーザル審査委員費用弁償	26			
コールセンター運営業務委託（H29.4.1～H29.12.31分）	34,263	委託料	49,113	45,684
コールセンター運営業務委託（H30.1.1～H30.3.31分）	14,850			
プロポーザル審査委員報酬	120	報酬	120	0
		事業費計	49,286	45,711

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		49,286	45,711

平成29年度歳出予算説明調書

課名	広報広聴課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民相談事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015045	市民相談経費									

事業目的及び必要性

市民が、安心して暮らせるように、日常の市民生活の中で起こる様々な問題・困りごとについての不安を解消するために、市民相談窓口において各種相談業務を実施しており、特に専門知識を要する法的な問題について、弁護士が助言・アドバイスを行う無料法律相談も実施している。

事業概要

情報化の進展や社会環境の変革等により、市民生活の中で様々なトラブルが多発している。奈良市においても、市民が法的なトラブルに対処でき、安心して暮らせるために、不安解消の助言やアドバイスをするため弁護士による無料法律相談を毎週2回実施している。

これまでの取組内容

平成27年度は1,296件の相談実績があった。内訳として、相続・遺産が271件、離婚や女間の問題が195件、土地・建物が115件と、市民生活に密着した相談に対応することができている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法律相談委託（141回）	4,569	委託料	4,569	4,569
		事業費計	4,569	4,569

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,569	4,569

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,569	4,569	4,569
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,569	4,569	4,569

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費

事業概要

重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や各種資料の収集・作成を行う。また、重要施策や懸案となっている課題について各所管課との調整を行う。

これまでの取組内容

多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査研究及び視察等旅費	500	旅費	500	100
新聞代	91	消耗品費	1,959	1,998
定期刊行物等購読料	808			
書籍購入費	50			
事務用消耗品	1,010			
郵便料	50	通信運搬費	50	100
パソコンリース代	109	使用料及び賃借料	149	149
ＣＡＤソフトリース代	40			
		事業費計	2,658	2,347

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	5	10
一般財源		2,653	2,337

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,158	2,347	2,658
財源内訳	特定財源	1	10	5
	一般財源	2,157	2,337	2,653

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中核市市長会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010028	中核市事務経費									

事業目的及び必要性

中核市市長会は、全中核市で構成され、中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行財政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的としている。

地方分権・地方創生の推進において、地方の拠点たる中核市に求められる役割は大きく、中核市が連携し、国に対して提言することは極めて重要であることから、中核市市長会の更なる体制強化・活動の充実を図るため、本市が積極的に参画し主導することが必要であり、そのために各種会議等への職員の参加を要する。

事業概要

中核市市長会に参加し、市長会議・プロジェクト会議等で意見交換や調査研究を行い、提言活動や総務大臣懇談会等を通じ、国に対する意見表明を行う。また、中核市市長会の取組を円滑に進めるため、事務担当者会議その他担当者レベルの会議にも参加する。

これまでの取組内容

中核市市長会は、平成23年度以降、東京事務所の設置、他の市長会との連携等の政策提言体制の充実に向けた取組が行われている。

平成23年度に本市は中核市市長会役員市となり、平成25年度からは副会長市、平成27年度から会長市として、中核市市長会を主導するとともに、指定都市市長会や全国施行時特例市市長会との連携に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費		旅費	1,154	3,453
中核市市長会関連（東京）				
総会	202			
市長会議	111			
総務大臣懇談会	111			
事務担当者会議	61			
防災担当者会議	90			
人事担当課長会議	31			
中核市サミット				
中核市サミット（鹿児島）	297			
事務担当者会議	80			
三市長会職員勉強会（東京）	60			
国会議員の会会員勉強会（東京）	111			
		事業費計	1,154	3,453

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,403	3,453	1,154
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,403	3,453	1,154

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,154	3,453

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010038	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費									

事業目的及び必要性

本市における人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンを踏まえて、5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況を外部有識者等の視点で客観的な評価を行う必要がある。

事業概要

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況を評価するため、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催する。

これまでの取組内容

平成27年度は奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の意見を踏まえ、総合戦略を策定した。平成28年度は、外部委員から本市の総合戦略に幅広い意見や見識を取り入れ、客観的な効果検証を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会開催				
参加者謝礼	250	報償費	250	250
参加者旅費	319	旅費	319	319
会議用消耗品	100	消耗品費	100	100
会議資料等郵送費	9	通信運搬費	9	9
		食糧費		3
		事業費計	678	681

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		678	681

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,233	681	678
財源内訳	特定財源	4,233		
	一般財源	0	681	678

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	国際観光振興経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

人口減少社会を迎える中、交流人口の増加は地域の活力及び地域経済の維持のために必須の課題である。観光都市である本市の特性を鑑みると、基幹産業である観光分野において、観光交流人口を確保し、観光消費額の拡大を図ることが、飲食業・宿泊業・小売業をはじめとする地域経済に大きな波及効果を及ぼし、新たな雇用の拡大につながる。しかし、これまでの取組により観光入込客数については増加傾向となっている一方で、宿泊を伴う観光客はいまだ少なく、通過型の観光から脱却しきれていない状況である。そこで、近年増加傾向にある外国人観光客が一日でも長く滞在してもらえるよう戦略的な事業展開を行い、観光入込客数の増加、観光消費単価の増加による相乗効果で観光消費額のアップを図り、地域経済の活性化による雇用の増加を目指す。

事業概要

観光入込客数の増加及び観光消費単価の増加による観光消費額アップを図るため、奈良市観光協会に補助金を交付し、外国人観光客の受入体制の整備や、地元の有識者や起業家などが意見を交換し新しい奈良市の観光商品やサービスを生み出していく場所の創出、さらに前年度策定した受入体制整備計画に基づいた整備状況を発表するフォーラムの開催などを行う。

これまでの取組内容

平成28年度はキックオフシンポジウムを開催し、文化だけに留まらない更なる多様性を包摂した交流のきっかけを作り出した。また、受入体制整備としてユニークベニューなどの施設整備の方針等を示したＭＩＣＥ受入体制整備計画を作成した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公益社団法人奈良市観光協会補助金	負担金補助及び交付金	45,000	
国際会議等受入推進経費			
体制整備（ハード・ソフト整備）　20,000			
プロモーション（フォーラム等開催・ＨＰ運営）　15,000			
着地型商品企画　10,000			
	事業費計	45,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生推進交付金	22,500	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,500	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	45,000
財源内訳	特定財源			22,500
	一般財源		0	22,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	まちづくり基本計画策定経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定に基づき、県が事業主体となる「平松周辺」を含め「大和西大寺駅周辺」「奈良公園周辺」「八条・大安寺周辺」の4地区についてのまちづくり基本構想を策定し基本協定を締結、続けて各地区毎に基本計画を、さらに実施事業毎に個別協定を段階的に締結し、県市の役割分担のもとで早期に事業を実施していく必要がある。

事業概要

平成29年度は「大和西大寺駅周辺」「奈良公園周辺」「八条・大安寺周辺」について基本計画の策定を進める。3地区の基本計画策定については、地元住民、学識経験者、県・市職員で組織する(仮称）まちづくり検討ＷＧを設置し、地元意見の集約と官民協働によるまちづくりを実施する。「平松周辺」については、県において施設整備の内容と周辺の整備、運営における協働の取り組みを取りまとめる。

これまでの取組内容

平成27年度は「大和西大寺駅周辺」「奈良公園周辺」の2地区においての基本構想の素案となるまちづくり構想図案を策定し、平成28年度に4地区すべてにおいて基本構想の策定を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちづくり基本計画策定等業務委託		委託料	46,000	15,000
大和西大寺駅周辺	22,000			
奈良公園周辺	12,000			
八条・大安寺周辺	12,000			
（仮称）まちづくり検討ＷＧ				
参加者謝礼	1,800	報償費	1,800	1,700
参加者旅費	180	旅費	200	281
調整会議等旅費	20			
		食糧費		19
		事業費計	48,000	17,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	まちづくり検討事業補助金	23,000	7,500
地方債			
その他			
一般財源		25,000	9,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,940	17,000	48,000
財源内訳	特定財源	2,970	7,500	23,000
	一般財源	2,970	9,500	25,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	外部監査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	060010	外部監査経費									

事業目的及び必要性

外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。

事業概要

本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定しているすべての事務を対象としている。
毎年度末に外部監査人から包括外部監査結果報告書を受け、指摘事項について措置を講じている。

これまでの取組内容

過去3年度の監査テーマは次のとおりである。

平成26年度
〇業務委託、工事、物品購入などの公共調達について
平成27年度
〇人件費に関する事務の執行について
平成28年度
〇補助金、交付金及び負担金に係る事務の執行について

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括外部監査委託	12,000	委託料	12,000	12,000
		事業費計	12,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,000	12,000	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,000	12,000	12,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行財政改革推進事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

行財政改革推進に係る事務経費（コピー代及び用紙、事務用消耗品など）。
また、行財政改革に係る先進地行政視察や関係機関との打ち合わせに要する経費。

事業概要

主な事務内容
- 奈良市行財政改革重点取組項目の進捗管理
- 行財政改革推進本部会議の開催
- 受益者負担の見直し
- 組織管理及び事務分掌
- 指定管理者制度の統括
- 外郭団体の経営改善
- 統一モデルによる財務諸表の作成
- 施策評価
- 事務改善の企画　など

これまでの取組内容

奈良市行財政改革重点取組項目をはじめとした、様々な行財政改革の取組を積極的に推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代、用紙代等）	312	消耗品費	321	333
行財政改革参考図書購入費	9			
先進自治体調査旅費	94	旅費	94	100
先進自治体調査　有料道路通行料	13	使用料及び賃借料	13	0
		事業費計	428	433

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		428	433

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		637	433	428
財源内訳	特定財源			
	一般財源	637	433	428

平成29年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市行財政改革重点取組項目専門委員開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

本市は硬直した財政状況が続いており、真に提供すべき市民サービスの財源が不足しているため、今後さらにコスト構造の転換が必要であり、重要経営資源の「ヒト・モノ・カネ・情報」を有効活用し、経費節減と事業の質的向上を図る取り組みを進める。

事業概要

平成23年度から平成27年度を策定期間とした「第5次奈良市行財政改革大綱」に基づく取組を継続する中で、重点的に取り組む項目を抽出し、平成27年10月に「奈良市行財政改革重点取組項目」を策定した。奈良市行財政改革重点取組項目の進捗管理及びこの取り組みが終了する平成29年度までを総括する。同年度でこの取組が終了するにあたり、今後の行財政改革の方針を決めるための検討を引き続き行う。

これまでの取組内容

平成23年度から平成27年度までを取組期間とする「第5次奈良市行財政改革大綱」及び「第5次行財政改革実施計画」を継承し、平成27年10月に「奈良市行財政改革重点取組項目」を策定し、行財政改革に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	210	報酬	210	210
費用弁償	159	旅費	159	159
		事業費計	369	369

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		369	369

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	369	369
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	369	369

平成29年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市総合財団運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

平成24年4月に外郭7団体を統合しての奈良市総合財団は、一元的な管理のもとに総合力を発揮し、経営健全化を図り、効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織として、市民に良質なサービスを提供するために財団運営を推進しており、その体制の充実補完を図る。

事業概要

当該財団を今後も効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織とし、市民に良質なサービスを提供するため、事務局を安定的に運営するための財政的補助を行う。

これまでの取組内容

総合財団事務局については、平成24年4月から本格稼働し、7団体分の事務を統合したことにより、各団体を一元的に管理し、経営の健全化、市民ニーズに対応した事業の実施、効率的な運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市総合財団運営補助金	55,346	負担金補助及び交付金	55,346	62,584
（内訳） 人件費	47,882			
管理経費	7,464			
		事業費計	55,346	62,584

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		55,346	62,584

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		73,427	62,584	55,346
財源内訳	特定財源			
	一般財源	73,427	62,584	55,346

平成29年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	「統一モデル」財務書類移行等支援経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、「財務会計システム」の更新にあわせて、市の資産・債務改革及び事業再編を進めるための手法として、インフラを含む市の全資産を網羅した固定資産台帳を整備し、これまでの「総務省方式改訂モデル」に準拠しての財務書類作成から、平成26年4月に総務省より公表された「統一モデル」に準拠したより実態に即した財務書類等を作成するため、必要なアドバイザリー業務を委託しようとするものである。

事業概要

以下の業務を委託する。
(1) 公会計に係る職員研修及び研修資料の作成
(2) 一般会計等財務書類及び連結財務書類の正確性確認作業
(3) 固定資産台帳の正確性確認作業
(4) 財務分析の作成支援

これまでの取組内容

固定資産台帳の整備を開始するとともに、「統一モデル」導入によって得られる資産・財務情報を予算編成やファシリティマネジメントに活用する手法について研究している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公会計業務支援委託	6,986	委託料	6,986	7,855
		事業費計	6,986	7,855

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,986	7,855

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,855	7,855	6,986
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,855	7,855	6,986

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良ブランド推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

課の運営・管理、または庶務に関して必要とされる経費

事業概要

一般的な課内の事務処理に要するもの。多様化する課題に対して円滑な対応を行う。

これまでの取組内容

経常的な事務経費であり、今後も継続される。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
素材写真撮影報償	80	報償費	80	120
職員出張旅費	333	旅費	333	333
事務用消耗品（コピー代、コピー用紙等）	655	消耗品費	655	615
課内事務切手代・事務物品運搬料	67	通信運搬費	67	67
		食糧費		11
		事業費計	1,135	1,146

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,135	1,146

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		579	1,146	1,135
財源内訳	特定財源			
	一般財源	579	1,146	1,135

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良ブランド推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	定住促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010032	定住促進経費									

事業目的及び必要性

奈良市の魅力を発信することにより、特に子育て層を中心とした定住人口と交流人口の増加につなげるため、定住促進ホームページの運用をはじめとする広報活動、定住促進イベントを行う。
また、子育てや介護等で家族が共に育み、協力できる環境を支援するため、三世代の同居・近居住宅支援事業を行う。

事業概要

移住定住に関心のある若者層や子育て世帯層を主な対象とし、若者の情報取得にはホームページやFacebook等が多いことから、各種ＳＮＳでの広報活動を行う。
その中で、実際に移住を検討している人をターゲットに定住促進イベントを開催し、訴求者に情報を深く広報する。
三世代同居・近居住宅支援事業として、市外在住の子育て世帯が市内の親世帯と同居・近居するために住宅取得やリフォームを行う費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

定住促進に特化したホームページを立ち上げ、定住促進イベントを実施することで、奈良市内外に市のイメージや知名度のアップを図った。
市外在住の子育て世帯が市内の親世帯と同居・近居するために住宅取得やリフォームを行う費用を助成し、転入・定住につなげた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	110	報償費	200	0
指導相談謝礼	90			
市外活動旅費（定住イベント出席・視察・講師費用弁償等）	154	旅費	154	156
コピー代等	100	消耗品費	180	100
移住定住交流事業用材料費	80			
イベント用賄費	160	食糧費	160	0
定住促進リーフレット	100	印刷製本費	385	320
住宅支援事業広報用	40			
支援事業申請用書類	45			
移住定住交流事業用チラシ	200			
支援事業チラシ送料	40	通信運搬費	128	148
定住促進資料請求用	40			
定住促進イベント用運送費	48			
シティプロモーション事業委託等	1,020	委託料	1,020	4,673
会場借上費用	40	使用料及び賃借料	177	0
ホームページシステム借上料	137			
三世代同居・近居住宅支援事業補助金	6,000	負担金補助及び交付金	6,000	6,000
		報酬		100
		事業費計	8,404	11,497

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	寄付金・その他収入	580	
一般財源		7,824	11,497

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,057	11,497	8,404
財源内訳	特定財源	13,353		580
	一般財源	704	11,497	7,824

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良ブランド推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	空き家等利活用推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010032	定住促進経費									

事業目的及び必要性

空き家の所有者等からの利活用方法と適切な維持管理についての相談に応じるため、空き家の専門家による相談体制を整備し、情報提供を図る。
また、空き家バンクの運営と、バンク登録された物件の改修等費用の一部補助を行い、優良な空き家を活用することで定住を促進する。
先進事例となるような空き家活用モデルを募集し、今後事業を広げていくことで、地域活性化に繋げる。

事業概要

空き家の総合相談窓口を設置し、セミナーや相談会を実施する。多岐にわたる空き家の相談に対応し、優良な物件の利活用推進を図る。
また、空き家バンクを運営し、ホームページ上で空き家の所有者と利用希望者をマッチングさせ、改修等費用の一部を補助し、空き家の流通を図るとともに、地域活性化のために計画的に利活用される空き家の改修経費に対して、費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

空き家の相談会やセミナーを行い、空き家の適正な維持管理と利活用の推進を促した。
空き家・町家バンクの登録者に対してアンケート及びヒアリングを行い、空き家所有者の意識を調査した。
住宅支援補助金制度により、空き家の利活用推進を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員報償	40	報償費	200	0
講師謝礼	100			
指導相談謝礼	60			
市外活動旅費（視察・研修・講師費用弁償等）	60	旅費	60	60
消耗品（コピー代等）	300	消耗品費	300	350
空き家利活用事業広報用チラシ印刷	40	印刷製本費	200	50
奈良女子大学共同研究アンケート等印刷	160			
空き家バンク用郵送	20	通信運搬費	255	30
町家バンク用郵送	20			
奈良女子大学共同研究用アンケート郵送	215			
空き家総合窓口設置委託	3,500	委託料	3,500	3,500
空き家・町家バンク活用住宅支援補助金	7,000	負担金補助及び交付金	19,000	7,000
空き家・町家活用モデル事業補助金	12,000			
		報酬		80
		使用料及び賃借料		30
		事業費計	23,515	11,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	住宅市街地総合整備事業（空き家対策総合支援事業補助金）	7,750	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,765	11,100

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		15,131	11,100	23,515
財源内訳	特定財源	15,131		7,750
	一般財源	0	11,100	15,765

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良ブランド推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域振興経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010033	東部地域振興経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい東部地域において、地元主体による地域経済の活路として、地域ぐるみの取組を支援し、交流人口の増加や域内消費の拡大を促し地域活性化を図る。

事業概要

主産業である農林業の衰退から地域社会の活力の低下を招き、さらにライフスタイルの変化によって、東部地域の人口減少が加速していることから、人を呼び込む魅力ある地域づくりを進める。
○地域住民による地域活性化の取組等に対する多角的な支援

これまでの取組内容

○アウトドアに興味を持つ観光客を対象としたイベントの試行及び情報発信の実施
○農産物直売所の施設整備
○地域づくりのための有識者による学習会の実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域づくり支援				
派遣講師謝礼	177	報償費	177	340
派遣講師旅費	91	旅費	91	104
事業関連消耗品	10	消耗品費	10	78
東部地域ＰＲガイドブック	243	印刷製本費	243	0
事業関連郵便料	15	通信運搬費	15	30
		食糧費		10
		保険料		24
		委託料		1,348
		負担金補助及び交付金		7,000
		事業費計	536	8,934

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		536	8,934

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,675	8,934	536
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,675	8,934	536

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良ブランド推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良の食プロジェクト事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025050	奈良の食プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

奈良の食の歴史・文化とともに積極的に情報発信することで、奈良の食を「地域ブランド」として確立させる。

平成26年度から、重点品目である大和茶・古都華・日本酒のプロモーション活動を実施し、それぞれに地元での認知度は向上し、また、関係者の意欲も向上してきた。平成28年度以降は、それぞれの生産者や製造者を飲食店関係者等につなぐなど、消費向上に向けた取り組みを重点的に行う。また、3回目となる大和茶PR事業「茶良2017」については、第32回国民文化祭・なら2017の市町村連携事業として実施予定

事業概要

〇ならじかんホームページの管理運営事業

平成27年度に開設した奈良の食の魅力を紹介するホームページ（大和茶・古都華・日本酒のストーリーを多言語で発信）コンテンツ追加など、充実を図る。

〇奈良市産米消費拡大事業

奈良市内のお米の生産者と飲食店等をつなぎ、市民や観光客をはじめ、奈良の食文化を世界へ発信することで、市産米の消費量増加を図る。

〇小学生向け大和茶PR事業

地域を学ぶ学習の一環として「大和茶」を知ってもらう出張授業を実施し、地元奈良で野認知度向上を図る。

これまでの取組内容

重点品目である大和茶・古都華・日本酒について各種プロモーション活動に取り組んできた。今後は、地元奈良における認知度向上に重点を置くとともに、ホームページを活用した情報発信に取り組む。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【奈良の食×観光PR事業】				
ならじかんホームページ管理運営業務委託	2,000	委託料	4,789	11,500
奈良市産米消費拡大事業実施委託	2,789			
ならじかんホームページサーバー使用料	30	使用料及び賃借料	30	119
【小学生向け大和茶PR事業】				
協力者謝礼	225	報償費	225	410
【食のプロジェクト事業】				
販路拡大等打合せ、6次産業化等セミナー参加旅費	40	旅費	40	276
郵便料（各種資料送付代）	60	通信運搬費	110	258
運搬費（ＰＲ商材等輸送費）	50			
ＰＲ商材購入等各種消耗品	425	消耗品費	425	615
		報酬		80
		印刷製本費		75
		保険料		20
		負担金補助及び交付金		1,250
		事業費計	5,619	14,603

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			1,000
一般財源		5,619	13,603

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,980	14,603	5,619
財源内訳	特定財源	1,181	1,000	
	一般財源	19,799	13,603	5,619

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良ブランド推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	東部地域観光振興経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

柳生街道等の歴史資源や農業資源などの地域資源を活用し、奈良市市街地を訪れる国内外の観光客や都市部住民を、奈良市東部地域へ引き込み域内消費の拡大を図る。

そのために地域がもつ固有の魅力を効果的に発信するための基盤整備や来訪した人の利便性の向上のためのサービスが必要である。

また、地域への交流人口増加を域内消費拡大につなげ、継続的に人を増やすために、ツアー商品の組成に加え、受け皿となる地域の人材育成が必要である。

上記の多角的な取組を通じ、地域の持つ豊かな自然や文化のブランド化を行い、安定した所得や雇用を創出し、定住人口及び交流人口の増加による地域活性化をめざす。

事業概要

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、国の地方創生推進交付金を活用して、3カ年の計画で取組を進める。

2年目となる今年度は前年度に引き続き、自走式のローカルツアーや体験型教育旅行を受け入れる農家民泊を目指し、モニターツアーや民泊の研修会を行う一方で、観光施設の整備やＰＲ事業を新たに実施する。

①東部地域ツアー開発補助金
②農家への民泊ビジネスの育成を目的とした研修会の開催及び実践
③柳生街道沿線の観光客の現況、ニーズ調査
④観光サービス、観光スポット等ＰＲ事業
⑤観光施設の整備
⑥市街地における農産物直売

これまでの取組内容

現況調査等の足場固めを行う一方、自走式の柳生街道を巡るローカルツアーや体験型教育旅行を受け入れる農家民泊を目指し、モニターツアーや民泊の研修会を行った。

①東部地域ツアー開発補助金
②柳生街道の案内マップの作成
③農家への民泊ビジネスの育成を目的とした研修会の開催及び実践
④柳生街道沿線の観光客の現況、ニーズ調査
⑤食の都市農村交流事業

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
① 東部地域ツアー開発補助金	15,000	負担金補助及び交付金	15,000	
② 農家民泊研修・農家民泊実践事業				
・報償費（農家民泊研修会、実践アドバイス、受入農家謝礼）	1,850	報償費	1,850	
・旅費（農家民泊旅費）	276	旅費	276	
・消耗品費（受入農家消耗品）	549	消耗品費	549	
・印刷制本費（PRチラシ印刷）	100	印刷製本費	100	
・通信運搬費（PRチラシ郵送）	82	通信運搬費	82	
・保険料（賠償責任保険等加入）	41	保険料	41	
・使用料及び賃借料（バス借上）	1,102	使用料及び賃借料	1,102	
③ 柳生街道観光現況調査委託	2,000	委託料	21,000	
④ 観光サービス、観光サービス等ＰＲ委託	3,000			
⑤ 観光施設整備委託	15,000			
⑥ 市街地における農産物直売委託	1,000			
		事業費計	40,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生推進交付金	20,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	40,000
財源内訳	特定財源			20,000
	一般財源		0	20,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自主防災防犯組織活動交付金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

各地区の自主防災防犯組織の活動を支援し、地域の防災力・防犯力の強化に資するとともに、各地区が相互の情報交換や情報の共有化・連携を進め、均一的な活性化を図ることを目的とする。

事業概要

自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会、防災士育成など各種活動や各組織の均一的な活性化を支援するとともに、資金的支援として活動交付金を交付する。

これまでの取組内容

各地区自治連合会等を基本として結成されている自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。また、奈良市自主防災防犯協議会に対しては、各組織の均一的な活性化に向け、研修や調査研究等の支援や資金支援として活動交付金を交付し組織相互の情報や知識の共有化等の充実を図った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
自主防災防犯組織活動交付金		18,885	負担金補助及び交付金	19,185	18,825
540,000円×4地区	2,160				
450,000円×13地区	5,850				
360,000円×19地区	6,840				
270,000円×13地区	3,510				
120,000円×1地区	120				
405,000円×1地区	405				
自主防災防犯組織協議会活動交付金		300			
			事業費計	19,185	18,825

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,185	18,825

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		18,645	18,825	19,185
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,645	18,825	19,185

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市安全安心まちづくり条例の理念であるすべての市民が安全で安心して快適に生活できる奈良市の実現を目指す。

事業概要

奈良市安全安心まちづくり基本計画での「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」「見通しの確保といった環境の整備」の3つの柱を基本とした防犯思想の普及啓発及び地域安全活動の推進を図る。

これまでの取組内容

○防犯講演会及び防犯教室の開催

○青色防犯パトロールの実施

○防犯カメラの設置

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防犯講演会講師謝礼	32	報償費	32	10
書籍購入費	14	消耗品費	456	455
防犯用啓発物品	325			
防犯講演会・教室用事務費	80			
事務用消耗品等	37			
青パト専用車両燃料	45	燃料費	45	49
防犯講演会講師賄	2	食糧費	2	2
ポスター・パンフレット等印刷費	11	印刷製本費	11	11
防犯カメラ電気代	238	光熱水費	238	0
防犯カメラ修繕費	281	修繕料	281	0
空き家に関する通知	5	通信運搬費	26	26
防犯講演会通知	17			
通知等一件	4			
自動車借上料（青パト専用車）	161	使用料及び賃借料	318	232
防犯講演会ホール借上料及び設備借上料	70			
防犯カメラ設置共架料	87			
		旅費		6
		事業費計	1,409	791

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,409	791

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		791	791	1,409
財源内訳	特定財源			
	一般財源	791	791	1,409

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指すその対策として犯罪の抑止効果があるとともに、犯罪の発生時には容疑者の特定にも役立つとされる防犯カメラを導入する。

事業概要

防犯上必要と考えられる場所に防犯カメラの設置を進める。また防犯カメラを設置する団体に対して、補助を実施し、防犯カメラの普及を進め、安全・安心のまちづくりに努める。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防犯カメラ電気代	227	光熱水費	227	179
防犯カメラ設置共架料	83	使用料及び賃借料	83	65
防犯カメラ	19,440	備品購入費	19,440	13,756
防犯カメラ設置補助	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	
		事業費計	21,750	14,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			14,000	21,750
財源内訳	特定財源			
	一般財源		14,000	21,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,750	14,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市安全安心まちづくり懇話会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

安全で安心して暮らすことのできる地域社会を構築する指針となる奈良市安全安心まちづくり条例の制定や「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の制定に関する意見を聴くために設置された、奈良市安全安心まちづくり懇話会を運営するための経費

事業概要

安全で安心して暮らすことができる地域社会を構築する指針となる基本計画の見直し等について意見等を聴くため、奈良市安全安心まちづくり懇話会を設置し、防犯思想の普及啓発及び地域安全活動の推進を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
懇話会協力者謝礼	100	報償費	100	
費用弁償	10	旅費	10	
懇話会通知	2	通信運搬費	2	
		事業費計	112	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	112
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	112

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		112	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

防犯思想の普及及び防犯施策を推進することにより、犯罪や事故等のない明るく住みよい地域社会を目的とした活動や「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に伴い暴力追放思想の普及と高揚及び暴力追放施策の推進を目的に活動支援する。

事業概要

犯罪のない明るい地域社会を構築し、防犯思想の普及と地域活動の推進、暴力団及び、暴力行為を追放するため、各防犯関係団体に補助金及び負担金を支給する。

これまでの取組内容

○奈良地区防犯協議会、奈良西地区防犯協議会及び天理防犯協議会が実施する防犯啓発活動や地域安全に資する活動を支援

○奈良市から暴力をなくす推進協議会実施する暴力団及び暴力行為を追放する活動を支援

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良地区防犯協議会補助金	2,915	負担金補助及び交付金	6,501	6,502
奈良西地区防犯協議会補助金	2,085			
天理防犯協議会負担金	251			
奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金	1,250			
		事業費計	6,501	6,502

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,501	6,502

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,750	6,502	6,501
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,750	6,502	6,501

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災会議経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	010010	防災会議経費									

事業目的及び必要性

奈良市防災会議を開催する経費

事業概要

地域防災計画の充実を図るため、防災会議を開催し、防災関係機関との連携を進めるとともに、総合的かつ強力な防災体制の構築を図る。

これまでの取組内容

平成26年度に防災会議を開催し、地域防災計画の大幅な見直しについて委員による審議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災会議委員報酬（28人）	280	報酬	280	280
防災会議員費用弁償	19	旅費	19	19
		事業費計	299	299

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	299	299
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	299	299

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		299	299

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域防災計画経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	010015	地域防災計画経費									

事業目的及び必要性

奈良市地域防災計画を修正し調製する経費

事業概要

防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、地域防災計画に反映させるとともに、庁内の災害対策組織を強化・充実させ地域防災体制の強化を図る。

これまでの取組内容

奈良市の防災体制の強化に向け、避難所運営ガイドラインに基づく避難所開設訓練や、備蓄の充実と分散化、防災無線の整備の検討、各種防災システムの導入、観光客対策など防災及び災害対応のためのハード・ソフト両面の整備を実施するなかで本市の地域防災計画の見直しのための具体化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 背巾伸縮式ファイル（防災会議用） コピー代　等	32	消耗品費	32	32
地域防災計画郵送料 照会・回答郵送料	20 6	通信運搬費	26	26
地域防災計画データ処理委託 地域防災計画改訂業務委託	122 327	委託料	449	452
		事業費計	507	510

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		507	510

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		450	510	507
財源内訳	特定財源			
	一般財源	450	510	507

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災対策維持経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害時に必要な機器類の適正な維持管理等の課の事務運営のための経費

事業概要

防災・危機管理研修会等の市外旅費、緊急地震速報システムやＪ－ＡＬＥＲＴ等の維持管理、避難所案内看板塗替え、防災ラジオ番組の放送委託、災害対策本部用等事務機器の借上げ等

これまでの取組内容

災害対策基本法及び地域防災計画に基づき奈良市防災・災害対策体制の整備・強化と、災害に備え平常時から防災・減災に向けた各種活動・事務を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	58	旅費	58	58
ブルーシート他	402	消耗品費	886	992
事務用消耗品	484			
避難所用救急箱	44	医薬材料費	44	44
郵便料	10	通信運搬費	531	531
緊急地震速報システム用インターネット利用料	258			
衛星携帯電話機本領・通話料	134			
エリアメール利用料	129			
避難所看板塗替え（2カ所）	91	手数料	91	91
Ｊ－ＡＬＥＲＴ保守委託	98	委託料	4,066	3,049
奈良市防災番組「なら防災防犯情報ナウ」放送委託	3,968			
災害対策本部設置用機器等借上料	891	使用料及び賃借料	1,614	1,588
緊急地震速報システムサーバー利用料	145			
テレビ会議システム利用料	558			
有料道路通行料	20			
防災用備蓄倉庫	1,700	備品購入費	1,700	1,700
各種研修会等出席負担金	10	負担金補助及び交付金	1,641	946
耐震性貯水槽管理負担金	936			
自主防災組織初度設備交付金（新規結成地区）	695			
		事業費計	10,631	8,999

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,631	8,999

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,859	8,999	10,631
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,859	8,999	10,631

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	災害時物資備蓄経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害時用備蓄物資の管理及び補充に関する経費

事業概要

災害初動期に迅速かつ円滑に非常食・トイレ・毛布・防災資機材等の災害用物資等を支給できるよう備蓄の充実を進め、また、小学校区を単位とする分散備蓄と地域性を鑑みた拠点備蓄の整備を図る。

これまでの取組内容

市の備蓄物資について、小学校区を単位として備蓄倉庫を設置し、分散備蓄の適正化を図るとともに、地域性を鑑みた拠点備蓄の整備など備蓄体制を整え、被害想定をもとに非常食や発電機、投光機等の備蓄物資の充実・強化を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害時用非常食	5,725	消耗品費	6,762	4,535
┌ ビスケット（300箱）				
│ 乾パン（25箱）				
│ アルファ化米（110箱）				
│ 粉ミルク（270箱）				
└ 白がゆ(55箱)				
災害時用資機材	1,037			
簡易トイレセット（120セット）				
		事業費計	6,762	4,535

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,762	4,535

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,395	4,535	6,762
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,395	4,535	6,762

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災行政無線（移動系）管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

防災行政無線（移動系）の維持管理のための経費

事業概要

災害時の応急対策を進めるための情報の収集・伝達の中心的なツールである市防災行政無線及び県防災行政無線の維持管理を行う。

これまでの取組内容

災害時に迅速な情報収集・伝達が行えるよう移動系防災行政無線の定期的な保守点検及び修繕等、適切な維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品費 防災無線室プリンター用インクカートリッジ・記録紙	44	消耗品費	44	45
防災行政無線一体山中継局電気料金	240	光熱水費	240	426
移動系防災行政無線機器修繕料	3,000	修繕料	3,000	3,000
移動系防災行政無線通信回線使用料	661	通信運搬費	661	733
免許更新用印紙代	22	手数料	22	0
防災無線の動産総合保険	68	保険料	68	68
防災無線設備保守点検委託	14,982	委託料	15,333	15,135
市防災無線車載無線載せ換え委託	135			
防災無線（移動系）再免許更新申請支援委託	216			
固定・基地・移動局の電波利用料（デジタル）	209	負担金補助及び交付金	469	218
県防災行政無線運営協議会負担金	260			
		燃料費		3
		使用料及び賃借料		209
		負担金補助及び交付金		17,047
		事業費計	19,837	36,884

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,837	36,884

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,231	36,884	19,837
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,231	36,884	19,837

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	同報系防災行政無線管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

同報系防災行政無線の維持管理のための経費

事業概要

災害の発生に備え防災情報や避難勧告・避難指示などを広く市民や観光客に呼びかけ、災害対応や避難行動をとることにより、被害の抑止や最小化を図るための、デジタル同報系防災行政無線を維持管理する。

これまでの取組内容

デジタル移動系防災行政無線の整備事業計画を踏まえて現行の情報体制を延命させるために必要な機器類の維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
同報系・民間6施設電気料金	32	光熱水費	32	32
同報系防災行政無線機器修繕料	3,000	修繕料	3,000	3,000
免許更新用印紙代	26	手数料	26	0
同報系防災行政無線設備保守点検委託	14,969	委託料	15,147	14,969
防災行政無線再免許更新申請支援委託	178			
再送信子局土地借上料	2	使用料及び賃借料	575	655
メール配信システム利用料	573			
同報系・基地局及び固定局の電波利用料	134	負担金補助及び交付金	134	0
		事業費計	18,914	18,656

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,914	18,656

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,612	18,656	18,914
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,612	18,656	18,914

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	同報系防災行政無線管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

地域情報の伝達手段のひとつである有線放送が老朽化、機器設置施設の閉鎖等により使用できない状態になっている。その代替手段として「地域コミュニティ無線」「簡易無線」の運用が考えられる。「地域コミュニティ無線」「簡易無線」は、親局と各家庭に設置された戸別受信機によって構成され、通常時は地域に密着した定時放送、お知らせ等に使用し、非常時には市の同報系防災行政無線と連携し、避難情報を放送する必要がある。

事業概要

地域の情報伝達の指針として、「地域コミュニティ無線」「簡易無線」の電波伝搬調査・現地調査を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域振興波システム調査委託	1,643	委託料	1,643	
		事業費計	1,643	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,643	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,643
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,643

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災情報ステーション管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

防災情報ステーションの維持管理のための経費

事業概要

災害時における情報通信手段を確保するため、インターネットによる住民及び観光客等滞在者（外国人観光客含む）の安定した情報収集を助けるとともに、行政からの災害情報を耐災害性の高い無線ＬＡＮによって迅速に配信できる防災情報ステーションを維持管理する。

これまでの取組内容

平成26年度中に、防災情報ステーション12カ所を整備し、災害等で商用電源断絶時にも、周辺の住民及び観光客等滞在者がインターネットで情報収集でき、迅速かつ的確な災害対応体制を構築した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災情報ステーション施設電気料金	6	光熱水費	6	6
防災情報ステーション通信回線使用料	1,355	通信運搬費	1,355	1,291
防災情報ステーション設備保守点検委託	2,234	委託料	2,234	2,234
中継施設使用料	4,407	使用料及び賃借料	4,407	4,407
		事業費計	8,002	7,938

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,938	7,938	8,002
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,938	7,938	8,002

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,002	7,938

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	避難行動要支援者支援経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の作成・配付のための経費

事業概要

災害対策基本法の改正により、市町村に作成が義務付けられた避難行動要支援者名簿を作成し、平常時の見守りや災害時の安否確認等に活用できるよう、覚書を交わした上で各地区自主防災組織等の避難支援等関係者に配付する。

これまでの取組内容

これまで災害時要援護者支援プランをもとに災害時要援護者への支援対策を進めてきたが、東日本大震災での教訓を踏まえた災害対策基本法の一部改正（平成26年4月1日施行）を受け、平成27年に「奈良市避難行動要支援者避難支援プラン」を策定した。このプランに基づき、平成27年度より避難行動要支援者名簿を作成・配付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	19	消耗品費	19	19
封筒	84	印刷製本費	84	84
郵便料	1,408	通信運搬費	1,408	1,408
		事業費計	1,511	1,511

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,604	1,511	1,511
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,604	1,511	1,511

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,511	1,511

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	緊急告知型ラジオ放送設備等導入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害時に住民への迅速な情報伝達を行う手段の一環として、自動起動装置付の緊急告知型ラジオを避難等関係者に配布し、災害時等の緊急情報の伝達を容易にする。

事業概要

奈良市内のコミュニティＦＭ局であるならどっとＦＭに緊急情報提供等の放送設備を導入し、緊急告知型ラジオを自主防災防犯組織等の避難支援等関係者、避難所である学校及び福祉避難所の協定締結施設等に配付する。避難行動要支援者等の一般市民に対しては自費購入を勧める。

これまでの取組内容

災害時の防災情報伝達手段として、防災行政無線や登録型防災情報メール、エリアメール等を導入しており、平成27年度より緊急告知型ラジオを導入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
緊急告知型ラジオ	130	消耗品費	130	130
緊急告知型ラジオ通信措置使用料	519	通信運搬費	519	519
制御装置保守点検委託	1,296	委託料	1,296	1,296
緊急告知ラジオ導入補助金	600	負担金補助及び交付	600	600
		事業費計	2,545	2,545

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,545	2,545

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,554	2,545	2,545
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,554	2,545	2,545

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	緊急告知型ラジオ放送設備等導入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

地域情報の伝達手段のひとつである緊急告知型ラジオの運用を効果的に実施するために、奈良市においても電波伝搬調査を実施し、効果的な運用を検討する必要がある。

事業概要

地域情報の伝達手段のひとつである緊急告知型ラジオの運用を効果的に実施するために、電波伝搬調査を実施する。

これまでの取組内容

平成27年度に緊急告知型ラジオを導入している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
緊急告知型ラジオエリア調査委託	368	委託料	368	
		事業費計	368	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		368	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	368
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	368

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災訓練経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015015	防災訓練経費									

事業目的及び必要性

市民及び市職員等に対し、防災・災害対策知識を喚起・涵養し、突如起こりうる災害に、迅速･的確に対応できるよう防災訓練を実施する。

事業概要

発災時に避難所の運営主体となる地区自主防災防犯組織と連携し、避難所開設・運営訓練を実施する。

これまでの取組内容

平成26年度には、南海トラフ巨大地震の発生を想定し、大阪から奈良まで帰宅するルートのシミュレーションを行う帰宅困難者訓練を実施した。また、平成27年度には、同報系防災行政無線や避難所ガイドラインを活用し、シェイクアウト訓練及び避難所開設訓練を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
避難所用間仕切り	205	消耗品費	647	597
ダンボールベッド	138			
屋内テント	65			
簡易ベッド	141			
アルミロールマット	48			
コピー用紙（防災訓練経費）	50			
発電機作動用燃料	4	燃料費	4	3
アルファ化米	91	食糧費	91	91
防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料	360	保険料	360	366
		印刷製本費		100
		事業費計	1,102	1,157

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,102	1,157

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		18,720	1,157	1,102
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,720	1,157	1,102

平成29年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民保護対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015025	国民保護対策経費									

事業目的及び必要性

武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を守るため、奈良市国民保護計画に基づき、本計画の啓発と市民保護体制の充実を図る。

事業概要

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。

これまでの取組内容

国民保護計画の市対策本部の組織体制及び機能を最新の状況に変更し整合性を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民保護協議会委員報酬（25人×1回）	250	報酬	250	220
国民保護費用弁償	17	旅費	17	14
事務用消耗品費 背巾伸縮式ファイル（国民保護協議会用） コピー代	22	消耗品費	22	22
郵便料	14	通信運搬費	14	14
国民保護計画データ処理委託	160	委託料	160	160
		事業費計	463	430

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	0	430	463
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	0	430	463

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		463	430

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文書管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010010	文書管理経費									

事業目的及び必要性

行政文書等の収受及び発送に関する事務を適正に処理するとともに、共用ファクシミリを設置することにより、文書収受事務の効率化を図る。

事業概要

通信運搬費を予算計上していない部署の郵送料の支払事務を総務課にて一括で行い、また共用ファクシミリを総務課にて一元管理することにより、市全体の文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図る。

これまでの取組内容

別々の部署から送付される文書であっても同一送付先がないかを確認し、重複するものがある場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付した。また、県庁及びその近隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付を進めることにより郵送料を削減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファクシミリ用トナーカートリッジ	22	消耗品費	22	22
後納郵便料・郵送切手	650	通信運搬費	650	700
ファクシミリ賃借料	100	使用料及び賃借料	100	100
		事業費計	772	822

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		772	822

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		480	822	772
財源内訳	特定財源			
	一般財源	480	822	772

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010010	文書管理経費									

事業目的及び必要性

課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を目的とする。

事業概要

当課において通常業務を行うにあたり必要となる経費

これまでの取組内容

不要な用紙の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良新聞購読料	37	消耗品費	159	112
追録代	30			
コピー代、カラーコピー代など	92			
		事業費計	159	112

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		159	112

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		110	112	159
財源内訳	特定財源			
	一般財源	110	112	159

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	マイクロ・ファイリング経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010015	マイクロ・ファイリング経費									

事業目的及び必要性

永年保存文書のマイクロフィルム化の推進及びファイリングシステムの活用により統一的かつ適正な文書の保管を行うことを目的とする。
マイクロフィルム化の推進及びファイリングシステムの活用により、文書がスリム化でき保管スペースを効率的に活用できる。

事業概要

○マイクロシステム
永年保存文書を対象にマイクロフィルム化を行っている。マイクロフィルム化した文書は、紙文書に比べて破損しにくく長期保存が可能である。また、マイクロフィルム化した文書の原本は原則廃棄しているため、書庫スペースを効率的に活用できる。また、公文書の検索も容易になり事務を簡素化できる。
○ファイリングシステム
奈良市では、文書の整理方法として「ファイリングシステム」という手法を採用し、全庁的に統一したルールで文書を管理、保存、廃棄している。同システムを円滑に運用するためには、市全体で同一仕様のファイル用品を使用する必要があるが、その必要数を効率的かつ安価に購入するために、当課で一括購入している。

これまでの取組内容

マイクロフィルムを適切に保管するために、現有保管数の10パーセントを対象に年1回の定期検査を実施している。
原本と同等の証拠能力を有するマイクロフィルムに記録し直すことで紙媒体による文書の保管量を削減した。また、統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄を行うことができる文書の保管状態を実現した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
マイクロシステム用消耗品	129	消耗品費	1,118	1,118
ファイリングシステム用消耗品	989			
マイクロフィルム作成委託	3,445	委託料	3,445	3,445
マイクロフィルムリーダープリンター賃借料（2台）	1,234	使用料及び賃借料	1,234	1,234
		事業費計	5,797	5,797

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	6,065	5,797	5,797
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	6,065	5,797	5,797

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,797	5,797

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	浄書事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010020	浄書事務経費									

事業目的及び必要性

デジタル印刷機等の設置により、市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。
全庁的な予算の縮減に伴い、各課とも印刷機を使用する頻度が高くなってきているため需要が高い。

事業概要

デジタル印刷機と丁合機をリースしている。
庁内における印刷機等の分散設置を抑制することで市全体の印刷経費を縮減する。また各課における印刷事務の効率化を図る。

これまでの取組内容

印刷作業は、各課の職員が個別に行っている。当課において機器の取扱方法の説明や故障の対応及び消耗品の補充等行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印刷機用消耗品	915	消耗品費	915	941
機械器具修繕料	10	修繕料	10	10
デジタル印刷機及び丁合機賃借料	973	使用料及び賃借料	973	742
		事業費計	1,898	1,693

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,661	1,693	1,898
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,661	1,693	1,898

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,898	1,693

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報公開経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010035	情報公開経費									

事業目的及び必要性

情報公開制度は、情報提供と行政文書の開示により、公正で開かれた市政を推進し市政への理解と信頼を深め、条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、奈良市情報公開審査会の運営を行う。また、個人情報保護制度は、開示、訂正、利用停止等の権利を保障し、保有個人情報を適正に保護し、条例の適正かつ円滑な運用を図るため、奈良市個人情報保護審議会の運営を行う。

併せて、市政についての様々な資料を閲覧することができる奈良市の行政資料の閲覧、有償頒布を行う。

事業概要

情報公開制度においては、市民等が市政に関する必要な情報を適切に入手することができるよう行政文書開示請求を受け付けるほか、行政資料の写しを提供する情報提供施策を推進するなどし、制度の充実を図っている。個人情報保護制度においては、市が保有する個人情報を適切に取り扱い、開示、訂正、利用停止請求等の権利を保障し、個人情報保護制度の体制を確立するとともに、その維持を図っている。また、両制度において、開示決定等に対する審査請求を受け付け、審査庁からの諮問に応じて審議・答申を行うため奈良市情報公開審査会及び奈良市個人情報保護審議会を開催している。

これまでの取組内容

情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運営のため、最新の判例や国、都道府県及び他の市町村の情報公開制度及び個人情報保護制度の実施動向を調査、研究し、制度の充実を図っている。開示請求等があった場合の実施機関の開示決定等にあたっては、事前に対象となる行政文書の特定作業、開示決定等の考え方などを実施機関と協議し、又は調整するなどして、限られた決定期間の中で実施機関の他の業務に支障が出ないよう効率的に進めている。

また、特に個人情報保護制度においては、個人情報の収集や電子計算機の結合が適正に行われるよう事案ごとに奈良市個人情報保護審議会に諮問している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報公開審査会委員報酬（5人×5回）	313	報酬	563	563
個人情報保護審議会委員報酬（5人×4回）	250			
情報公開審査会・個人情報保護審議会	10	旅費	20	20
第三者出頭実費弁償（3人）				
事務連絡旅費	10			
コピー代等（情報提供・開示・審査会・審議会用）	92	消耗品費	102	100
事務用消耗品	10			
行政文書の写し作成	10	印刷製本費	10	10
		食糧費		7
		事業費計	695	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	謄写手数料、その他雑入	154	144
一般財源		541	556

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		345	700	695
財源内訳	特定財源	143	144	154
	一般財源	202	556	541

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定個人情報保護評価事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010050	特定個人情報保護評価事務経費									

事業目的及び必要性

特定個人情報保護評価事務（以下「PIA」という。）は、番号利用法において、特定個人情報を取り扱う場合、事前に特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのリスクを軽減するための措置を講ずることが義務付けられている。PIAの実施においては、実施機関が事前に特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのリスクを軽減するための措置を講じなければならない。また、今後、マイナンバーを利用する事務が拡大されていくことに伴い、実施機関はより高度な安全管理措置を組織的に実現していく必要がある。

事業概要

番号制度は、国民の利便性の向上、行政運営の効率化などを目指し導入する制度であるが、その一方で、番号制度導入により、個人のプライバシー等に対する懸念が生じることになり、それらの懸念を踏まえ、特定個人情報が適切に取り扱われる制度構築に向けた情報保護評価を実施していかなければならない。番号利用法第27条で規定された特定個人情報保護評価については、特定個人情報等の適正管理と漏えい等を防止する為に実施されるもので、常に見直しの必要性が求められている。これらを適正に評価・点検するための第三者機関の運営と、それらを取り扱う職員の意識向上を図るために職員研修を実施する。

これまでの取組内容

PIAを行うにあたっては、番号利用法、主務省令等の改正状況を的確に把握するとともに、他府県の評価の実施状況を調査、研究するなどして、特定個人情報を取り扱う実施機関に対してPIAを適切に実施するための情報提供や調整を行っている。また、PIAのうち全評価項目評価を要するものについては、その点検・評価を第三者委員会（奈良市個人情報保護審議会）に依頼して行うこととしている。

さらに、個人情報保護委員会が定めたガイドラインや市が定めた管理規程などに基づき、特定個人情報等を適正に取り扱うため、毎年1回特定個人情報等の取扱いに関する職員研修を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定個人情報保護評価書第三者点検報酬（5人×2回）	125	報酬	125	125
職員研修（個人情報保護）講師謝礼（1人×1回）	50	報償費	50	50
		事業費計	175	175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		175	175

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		50	175	175
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50	175	175

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	特定個人情報保護評価事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010050	特定個人情報保護評価事務経費									

事業目的及び必要性

特定個人情報の取扱いにおける安全管理措置について、番号利用法、国が定めたガイドライン等において、特定個人情報等を取り扱う書類等の盗難、紛失等を防止するために、物理的安全管理措置を講じなければならないと定められている。当該規定に基づく物理的安全管理措置を実現するためには、特定個人情報が記載された書類等を保管するために、施錠できる書庫を準備する必要がある。なお、平成29年度以後、特定個人情報が記載された書類等が大量に発生すると見込まれるため、当該書類等を保管する場所を、本庁舎北棟地下書庫（一部出先機関については当該出先機関）とし、必要な数の書庫を設置する。

事業概要

番号利用法、国が定めたガイドライン等において、特定個人情報等を取り扱う書類等の盗難、紛失等を防止するため、鍵付きの書庫等で保管することが必須の条件とされている。このため、個人番号利用事務及び個人番号関係事務の所管課においては、執務室等に設置している鍵付書庫を利用しているが、個人番号利用事務の拡大などにより、今後処理する特定個人情報等の件数が増加する見込みであることから、鍵付書庫も増設する必要がある。増設にあたっては、一括購入により、経費が削減できる見込みである。

これまでの取組内容

特定個人情報が記載された書類等の保管については、当該書類等の盗難、紛失等を防止することが法令等で定められている。このため、特定個人情報を取り扱う課等においては、現在設置している書棚等を遣り繰りして適正な保管に努めているが、制度が本格的に開始される平成29年度には、保管スペースが不足すると見込まれる。よって、当課において書庫を一括購入するとともに、保管場所をまとめて確保することが適当である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鍵付両開き書庫（個人番号台帳等収納用）	1,400	備品購入費	1,400	
		事業費計	1,400	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,400	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,400

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	統計調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	10	統計調査総務費
中事業	010010	統計調査事務経費									

事業目的及び必要性

統計書「統計なら」の発行及びその他統計調査事務に要する経費
「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。このため今後の行政施策策定の基礎資料として、また、経済活動、学術研究などの分野で幅広く活用されており重要な役割を果たしている。

事業概要

統計書「統計なら」の発行及びその他統計調査事務に要する経費
平成16年版「統計なら」以降は、奈良市のホームページに掲載し、統計資料を電子データで活用できるようにしている。また平成25年版以降はオープンデータ化を推進し、より使いやすいデータ提供を行っている。

これまでの取組内容

「統計なら」の頒布については、ホームページ及びＣＤによる配布を推進し、印刷物での配布を削減している。
新たに改正された制度や新設された施設なども漏れなく掲載し、行政の変化に合わせた内容に校正することで、現状に沿った統計書を作成している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県都市統計協議会（1人×4回）	5	旅費	8	9
統計協会（2人×1回）	2			
主管課長会議（1人×1回）	1			
「統計なら」平成29年版配布用等CD	5	消耗品費	100	77
「統計なら」平成29年版配布用等ファイル	15			
カラーコピー代等	80			
パソコン・プリンター賃借料	40	使用料及び賃借料	40	96
近畿都市統計協議会分担金	16	負担金補助及び交付金	16	18
		事業費計	164	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1	1
一般財源		163	199

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		215	200	164
財源内訳	特定財源		1	1
	一般財源	215	199	163

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	経済センサス－基礎調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010017	経済センサス－基礎調査経費									

事業目的及び必要性

経済センサス－基礎調査は、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的とする。

事業概要

【国委託事業（国費全額負担）】
経済センサス調査区管理事務に要する経費
（経済センサスは、「基礎調査」と「活動調査」の2種類有）
設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料となる。
市内の全事業所及び企業に対して、総務大臣が指定する基準日現在で調査票の記入を依頼する。回答は、紙による調査票の提出、またはインターネットによるオンライン回答のいずれかで依頼する。

これまでの取組内容

総務大臣が指定する基準日時点において、修正が必要な事象の発生の有無について報告する。
事前段階で、前回の実施で挙がった問題点を修正し、より精度の高い統計資料の取得に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計事務連絡（2人×1回）	2	旅費	2	3
統計事務用消耗品	35	消耗品費	35	44
郵便料（調査員連絡用　25件）	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	40	50

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス－基礎調査費委託金	40	50
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		27	50	40
財源内訳	特定財源	27	50	40
	一般財源	0	0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	工業統計調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010020	工業統計調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
平成29年6月に実施される「工業統計調査」に要する経費
我が国における工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。
工業統計調査は、統計法に基づく国の基幹統計調査で、「製造業」に属する事業所を対象として、国の定めた調査基準日現在で、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査することにより、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

事業概要

【国委託事業（国費全額負担）】
工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
市内の対象となる事業所及び企業に対して、国が指定する基準日現在で調査票の記入を依頼する。平成29年工業統計調査から、オンライン調査が導入されるため今後は、調査客体に対して、紙による調査票の提出、またはインターネットによるオンライン回答のいずれかで依頼する。

これまでの取組内容

＜工業統計調査＞
原則毎年実施
調査期日　平成29年6月1日
前回実施は、平成26年12月31日
事前段階の取り組みで、前回の調査で問題となった点を修正し、より精度の高い統計資料の取得に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報酬（28人）	614	報酬	687	0
指導員報酬（2人）	73			
臨時職員賃金	28	賃金	28	0
市外旅費（統計事務連絡）	5	旅費	5	2
統計事務用消耗品	25	消耗品費	25	10
調査員・指導員説明会賄（30人）	4	食糧費	4	0
郵便料（事務打合せ会・報酬支払い・源泉徴収）	8	通信運搬費	8	1
		事業費計	757	13

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	工業統計調査委託金	757	13
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3	13	757
財源内訳	特定財源	3	13	757
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅・土地統計調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010025	住宅・土地統計調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
平成30年10月に実施される「住宅・土地統計調査」の準備経費
住宅・土地統計調査実施にあたり、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的とする。
住宅・土地統計調査は、住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国的及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。

事業概要

平成30年10月に実施される「住宅・土地統計調査」の準備経費。住宅・土地統計調査実施にあたり、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的とする。
当調査では、直近の国勢調査の調査区の中で、総務大臣が指定した調査区において設定した約21万の調査単位区の中から、選ばれた約350万の住戸と世帯を対象として実施される。
回答は、紙による調査票の提出、またはインターネットによるオンライン回答のいずれかで依頼する。

これまでの取組内容

＜住宅・土地統計調査＞
原則5年毎に実施
設定期日平成30年2月1日
前回実施は、平成25年2月1日
事前段階の取り組みとして、前回の調査で問題となった点を修正し、より精度の高い統計資料の取得に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計指導員報酬（42人）	1,413	報酬	1,413	
臨時職員賃金（2人）	97	賃金	97	
市外旅費（市町村事務打合せ会・2人×1回）	2	旅費	7	
市外旅費（統計事務連絡）	5			
統計事務用消耗品	27	消耗品費	27	
指導員説明会賄（42人）	5	食糧費	5	
郵便料（事務打合せ会・返信用）	8	通信運搬費	15	
郵便料（報酬支払い・源泉徴収）	7			
		事業費計	1,564	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	住宅・土地統計調査費委託金	1,564	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,564
財源内訳	特定財源			1,564
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	就業構造基本調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010040	就業構造基本調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
平成29年10月に実施される「就業構造基本調査」に要する経費
国民の就業・不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。
就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、全国的及び地域別に詳細を明らかにし、国や都道府県における雇用対策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的として実施する。

事業概要

平成29年10月に実施される「就業構造基本調査」に要する経費
国民の就業・不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。
調査する地域は、直近の国勢調査の調査区のうち総務大臣が指定した約32,000の調査区で、調査の対象は、その調査区の中から選定した「抽出単位」に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人である。
なお、抽出単位とは、調査区にある住宅やその他の建物の各戸で、一つの世帯が居住できるようになっている建物又は建物の一区画のことをいう。

これまでの取組内容

＜就業構造基本調査＞
原則5年毎に実施　調査期日　平成29年10月1日
前回実施は、平成24年10月1日
事前段階の取り組みとして、前回の調査で問題となった点を修正し、より精度の高い統計資料の取得に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬（159人）	7,200	報酬	7,804	
統計指導員報酬（16人）	604			
臨時職員賃金（2人）	620	賃金	620	
協力者謝礼	15	報償費	15	
市外旅費（市町村打合せ会・2人×1回）	2	旅費	6	
市外旅費（統計事務連絡）	4			
統計調査事務消耗品	136	消耗品費	136	
調査員・指導員説明会賄（175人）	20	食糧費	20	
郵便料（事務打合せ会・返信用）	33	通信運搬費	290	
郵便料（報酬支払い・源泉徴収）	29			
郵便料（調査員連絡用）	19			
郵便料（調査客体用）	209			
ゼンリン地図著作権料	50	使用料及び賃借料	212	
ゼンリン地図データ使用料	162			
		事業費計	9,103	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	就業構造基本調査費委託金	9,103	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	9,103
財源内訳	特定財源			9,103
	一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	商業統計調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010075	商業統計調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
平成30年7月1日に実施される「商業統計調査」の準備事務に要する経費
商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等で従業者数、商品販売額等を把握することで、我が国における商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

事業概要

平成30年7月1日に実施される「商業統計調査」の準備事務に要する経費
商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等で従業者数、商品販売額等を把握することで、我が国における商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。
調査対象の事業所及び企業に、総務大臣が指定する基準日現在で調査票の記入を依頼する。回答は、紙による調査票の提出、またはインターネットによるオンライン回答のいずれかで依頼する。

これまでの取組内容

＜商業統計調査＞
経済センサス-活動調査を実施する年の2年後に実施
調査期日　平成30年7月1日
前回実施は、平成26年7月1日
事前段階の取り組みとして、前回の調査で問題となった点を修正し、より精度の高い統計資料の取得に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費（市町村事務打合せ会・2人×1回）	2	旅費	2	
統計事務用消耗品	17	消耗品費	17	
		事業費計	19	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	商業統計調査費委託金	19	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		27	0	19
財源内訳	特定財源	27		19
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	統計調査員確保対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010085	統計調査員確保対策経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
統計調査員確保対策事務に要する経費
統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に役立てるとともに、その資質の向上を図ることを目的とする。

事業概要

統計調査員確保対策事務に要する経費
統計調査員登録希望者を募集し、登録事務を行う。また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派遣する。

これまでの取組内容

調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣する。
統計調査員通信の内容を充実させる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計事務用消耗品	23	消耗品費	23	23
郵便料（調査員連絡用）	49	通信運搬費	49	49
		事業費計	72	72

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	統計調査員確保対策事業費委託金	72	72
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		56	72	72
財源内訳	特定財源	56	72	72
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課、消防総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的事業を除く）に係る職員等に対して支出する経費
勤労の対価、報酬としての経費
議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,832人分

事業概要

・市長等特別職の給与費及び共済費
・議員の報酬、職員手当等及び共済費
・各種委員会の委員報酬
・一般職の給与費及び共済費
・その他（児童手当、恩給、恩給組合負担金、退職手当負担金等）

これまでの取組内容

市長等特別職　H25　現教育長の退職手当不支給
H26　市長等の給料額改定、現市長の退職手当不支給
現副市長の退職手当不支給
H27　現副市長の退職手当不支給
H28　現常任監査委員の退職手当不支給

一般職　H25.7～H26.3　給料月額3.77%～10%減額
期末勤勉手当6.65%～7.92%減額
管理職手当4.99%減額
地域手当・時間外勤務手当減額
H26～H27　給料月額2%～6%減額
H26　退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充
H27　退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		23,911,199	24,415,000	23,721,000
財源内訳	特定財源	1,075,847	1,365,672	640,463
	一般財源	22,835,352	23,049,328	23,080,537

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬	309,108	報酬	309,108	305,427
給料		給料	9,868,552	9,968,559
特別職給	49,644			
一般職給	9,818,908			
職員手当等		職員手当等	9,798,407	10,150,854
扶養手当	290,843			
初任給調整手当	6,940			
通勤手当	316,258			
地域手当	1,041,016			
超過勤務手当	763,005			
特殊勤務手当	38,942			
期末手当	2,748,807			
勤勉手当	1,687,198			
教員特別手当	6,867			
宿日直手当	30			
管理職手当	352,801			
住居手当	181,961			
単身赴任手当	3,432			
管理職員特別勤務手当	15,222			
退職手当（119人分）	2,200,000			
児童手当	145,085			
共済費		共済費	3,721,451	3,986,782
共済負担金	3,548,225			
社会保険料	173,226			
恩給及び退職年金		恩給及び退職年金	1,072	1,072
恩給	1,072			
負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	22,410	2,306
恩給組合負担金	55			
退職手当負担金	20,558			
子ども・子育て拠出金	1,797			
		事業費計	23,721,000	24,415,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業委員会交付金	6,044	6,070
地方債		600,000	1,350,000
その他	派遣人件費収入ほか	34,419	9,602
一般財源		23,080,537	23,049,328

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等分）

会計	01	一般会計	款	50	土木費ほか	項	15	道路橋梁費ほか	目	20	道路橋梁新設改良費ほか
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対して支出する経費。
勤労の対価としての経費。
清掃施設整備事業費、土地基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設整備事業費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費57人分。

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職　H25.7～H26.3　給料月額3.77%～10%減額
期末勤勉手当6.65%～7.92%減額
管理職手当4.99%減額
地域手当・時間外勤務手当減額
H26～H27　給料月額2%～6%減額
H26　退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充
H27　退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料		給料	217,461	227,599
一般職給	217,461			
職員手当等		職員手当等	158,217	162,225
扶養手当	7,945			
通勤手当	7,576			
地域手当	23,117			
超過勤務手当	12,866			
特殊勤務手当	56			
期末手当	59,450			
勤勉手当	36,211			
管理職手当	6,368			
住居手当	4,608			
管理職員特別勤務手当	20			
共済費		共済費	74,322	79,176
共済負担金	74,322			
		事業費計	450,000	469,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450,000	469,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		441,677	469,000	450,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	441,677	469,000	450,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人事管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

人事及び給与等の事務管理に要する経費

事業概要

人事給与システムの機器のリース代、給与関係帳票の印刷経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費

これまでの取組内容

人事給与システムの運用においては機器のリースを他課との共同調達に切り替え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え印刷帳票を減らすなど、経費節減の取組を行っている。課の事務経費については、必要最小限の経費とし、節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
参与	5,400	報酬	5,400	5,400
ジョブコーチ	23	報償費	23	23
参与費用弁償	102	旅費	248	248
県内各市との事務連絡	10			
多賀城市人的支援派遣職員旅費	136			
新聞購読料	89	消耗品費	2,266	2,077
追録代	487			
定期刊行物購読料	25			
書籍購入費	10			
事務消耗品	1,655			
給与関係等各種印刷物	147	印刷製本費	147	27
タイムレコーダ修理	15	修繕料	15	15
事務連絡用切手	100	通信運搬費	100	0
人事給与システム端末等リース料	827	使用料及び貸借料	827	480
		事業費計	9,026	8,270

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,026	8,270

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,852	8,270	9,026
財源内訳	特定財源	29		
	一般財源	5,823	8,270	9,026

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種派遣経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

国土交通省に職員を派遣し市役所とは異なる様々な業務を経験することで、職員の能力が高まり、派遣終了後の業務にその知識・能力を活かすことで、職場全体の活性化につながる。

事業概要

国土交通省へ派遣する職員の赴任旅費等

これまでの取組内容

国土交通省へは平成21年度から職員を派遣している。派遣期間は2年間

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国土交通省派遣職員赴任旅費	293	旅費	293	1,004
		手数料		119
		使用料及び貸借料		3,965
		事業費計	293	5,088

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		293	5,088

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,198	5,088	293
財源内訳	特定財源	444		
	一般財源	3,754	5,088	293

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

職員の懲戒処分審査や非常勤職員の公務災害決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。

事業概要

職員分限懲戒審査委員会、退職手当審査会、公務災害補償等認定委員会、特別職報酬等審議会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費

これまでの取組内容

職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月より弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選任している。
公務災害補償等認定委員会は弁護士、地方労災補償監察官、医師を外部委員に選任している。
退職手当審査会は平成21年の制度導入以来開催実績なし。
特別職報酬等審議会は、前回は平成26年に開催した。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
公務災害補償等認定委員会	（2人×1回）	19	報酬	274	162
職員分限懲戒審査委員会	（3人×4回）	114			
退職手当審査会	（3人×1回）	29			
特別職報酬等審議会	（4人×2回）	112			
公務災害補償等認定委員会	（2人×1回）	2	旅費	25	17
職員分限懲戒審査委員会	（3人×4回）	12			
退職手当審査会	（3人×1回）	3			
特別職報酬等審議会	（4人×2回）	8			
			食糧費		5
			事業費計	299	184

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		299	184

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		176	184	299
財源内訳	特定財源			
	一般財源	176	184	299

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人事給与システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システム最適化を図る。

事業概要

平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行う。

これまでの取組内容

平成27年10月に新システム（庶務事務システム及び人事給与システム）が稼働

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人事給与システム等導入機器賃借料	41,602	使用料及び賃借料	41,602	41,602
		事業費計	41,602	41,602

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,602	41,602

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,801	41,602	41,602
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,801	41,602	41,602

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	業務委託経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

民間に委託することで高度で専門的なサービスの提供が期待できる事務等を委託することにより、市民サービスの維持・向上をしつつ、職員のコア業務への集中による施策の充実、また、人件費等のコスト削減を目的とする。

事業概要

平成27年10月からの1年間は、人事課事務の民間委託に向けた「業務の切り分け」「マニュアル整備」「業務委託化に向けた仕様書の作成」などを行うために労働者派遣を行った。これらの準備期間を経て、平成28年10月に人事課事務の民間委託を開始した。

これまでの取組内容

平成28年10月より人事課事務の民間委託を開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総務事務処理業務委託経費	65,967	委託料	65,967	33,000
		事業費計	65,967	33,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		65,967	33,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			33,000	65,967
財源内訳	特定財源			
	一般財源		33,000	65,967

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員採用等試験経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015020	職員採用等試験経費									

事業目的及び必要性

人物重視の採用を行うために総合能力試験を行い、奈良市が求める将来性のある優秀な人材を幅広く確保し、職員の適正かつ公正な任用に資する。
平成24年度より総合能力試験を導入し、今後の継続により優秀な人物を採用するためのデータ分析が可能となることから見直しせずに同一内容での継続としている。

事業概要

面接委員謝礼、採用説明会開催地への旅費、試験業務委託等に要する経費

これまでの取組内容

平成24年度から新卒者を対象に総合能力試験を導入し、平成25年度からは職務経験者にも性格診断を取り入れた。
今後も総合能力試験を継続し、より優秀な人物を採用すると共に、採用時のデータを蓄積することにより、今後の採用に向けての分析を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
面接試験委員謝礼	1,200	報償費	1,200	1,000
採用説明会用旅費	136	旅費	136	147
実技試験用消耗品　ほか	60	消耗品費	60	22
面接試験委員賄費 ほか	79	食糧費	79	21
普通郵便（定形）	195	通信運搬費	195	233
職員採用体力テスト保険料	10	保険料	10	12
試験業務委託		委託料	5,871	5,967
係長昇任試験業務	200			
管理職昇任試験業務	600			
SPI3年間利用基本料金	540			
SPI3-(U,H)	2,935			
面接用ﾌﾙﾃﾞｰﾀ報告	1,080			
職務経験者SPI3-P	376			
技術職専門試験	140			
		印刷製本費		138
		事業費計	7,551	7,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,551	7,540

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,039	7,540	7,551
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,039	7,540	7,551

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人事評価経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015023	人事評価経費									

事業目的及び必要性

平成26年度に全庁的に導入した人事評価制度について、本制度の適切な運用を図ることで、職員個々の能力の向上と、職場全体の活力の創出に繋がることが期待される。
評価者・被評価者研修の継続的な実施により、職員個々の評価スキルを高め、より一層の適切な制度運用を図る。

事業概要

評価者・被評価者研修の講師謝礼及び資料作成用消耗品

これまでの取組内容

職員が業務の目標を設定し、目標を達成できたかどうかを指標とする目標管理による実績考課と、職員に求められる望ましい行動をどれだけ行ったかを指標とする能力考課の2本立ての制度設計を行っている。
課長級以上の職員については、平成24年度に試行、平成25年度より本格実施、また課長級未満の職員については、平成25年度に試行、平成26年度より本格実施として、これまで制度の導入を進めてきた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
評価者・被評価者研修講師謝礼			報償費	1,800	1,800
課長級以上	（ 7回）	350			
主幹・課長補佐	（ 6回）	300			
係長	（ 8回）	400			
一般職	（ 7回）	350			
再任用職員	（ 7回）	350			
新規職員	（ 1回）	50			
評価者・被評価者研修用資料作成等消耗品		50	消耗品費	50	50
			事業費計	1,850	1,850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,850	1,850

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,447	1,850	1,850
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,447	1,850	1,850

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015025	臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

1年以内の任期で特定の業務に従事する非常勤嘱託職員や、職員の育児休業、病気休暇、休職に伴う人員減や緊急を要する業務、臨時的な業務などに速やかに対応するため、臨時職員を任用し、効率的な人事管理を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員、臨時職員の賃金及び社会保険料等の経費

これまでの取組内容

職員数の減少や各課で進めている業務の見直しにより、臨時職員や非常勤嘱託職員で対応する業務が増加している。

また、時間外勤務を削減する方法のひとつとして臨時職員の活用を増やしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	3,967	賃金	362,681	233,605
臨時職員賃金				
育児休業等代替補充	40,575			
時間外勤務縮減対策	46,917			
人員補充	271,222			
社会保険料				
特別職（報酬）	803	社会保険料	88,203	71,584
非常勤職員（賃金）	87,400			
療養補償	50	災害補償費	100	100
休業補償	50			
子ども・子育て拠出金	885	負担金補助及び交付金	885	611
		事業費計	451,869	305,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	6,294	3,300
一般財源		445,575	302,600

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		352,221	305,900	451,869
財源内訳	特定財源	7,116	3,300	6,294
	一般財源	345,105	302,600	445,575

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	嘱託職員等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015025	臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

意欲と知識、能力、実務経験を有する臨時職員を非常勤事務嘱託職員に任用することにより、行政運営の効率化を図る。

事業概要

一定以上の経験年数を有する臨時職員を対象に、非常勤事務嘱託職員へ登用する試験制度を平成28年度から開始

合格者の任用に必要な賃金及び社会保険料等の経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金（臨時から非常勤嘱託職員への任用分）	19,560	賃金	19,560	39,120
社会保険料（臨時から非常勤嘱託職員への任用分）	3,101	社会保険料	3,101	6,170
子ども・子育て拠出金	39	負担金補助及び交付金	39	58
		事業費計	22,700	45,348

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			45,348	22,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源		45,348	22,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,700	45,348

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部局の新規採用職員、用務員や保安員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることにより、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛生につなげる。

事業概要

業務服の貸与に要する経費

これまでの取組内容

新規採用職員、用務員の業務服については人事課で予算対応している。
貸与実績
・新規採用職員：26年度　12人　27年度　10人　28年度　8人
・用務員　　：26年度　29人　27年度　20人　28年度　20人
・保安員　　：26年度　13人　27年度　0人　28年度　14人

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
定例貸与分（用務員用）	消耗品費	1,101	2,300
男性業務服（夏・冬服上下・26人）　463			
女性業務服（夏・冬服上下・8人）　137			
新規採用職員（作業服）　321			
人事異動職員（作業服）　180			
	事業費計	1,101	2,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,101	2,300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		826	2,300	1,101
財源内訳	特定財源			
	一般財源	826	2,300	1,101

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	研修事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025010	研修事務経費									

事業目的及び必要性

職員研修を円滑に進めるための事務経費
正庁及び研修室に設置をしている音響設備借り上げのための経費

事業概要

研修関係図書、教材を購入するための経費
正庁及び研修室の音響設備借り上げのリース料および保守点検に要する経費

これまでの取組内容

正庁及び研修室の音響設備借り上げについて、平成20年7月1日から平成25年6月30日までの長期継続契約後、再リースをすることにより経費を縮減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話通訳	261	報償費	261	270
市外旅費 関西公務研修協議会（堺市） 奈良県市町村職員研修運営協議会（橿原市）	7	旅費	7	7
研修参考図書等 研修用消耗品、文具等	15 10	消耗品費	25	25
お茶・水（研修講師用、会議用）	8	食糧費	8	8
庁内器具修繕（正庁等音響機器）	30	修繕料	30	0
正庁及び研修室音響設備保守点検委託	98	委託料	98	91
正庁及び研修室音響設備借上料（再リース）	95	使用料及び賃借料	95	95
		事業費計	524	496

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		524	496

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		286	496	524
財源内訳	特定財源			
	一般財源	286	496	524

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	基本研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025015	基本研修経費									

事業目的及び必要性

現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要となる知識・技能や、公務員として求められるスキルを習得することを目的として、職員の役職や年代に応じて階層別に研修を実施する。

事業概要

外部講師への謝礼や委託、研修講師出講のための旅費

新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。

2年目・3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション力や、業務遂行スキルなどの、職務を遂行する上で求められる意識やスキルなどを習得する。

7年目職員を対象とした研修においては、係長を補佐する立場として求められるリーダーシップやマネジメントの基本などを習得する。

係長手前職員研修から部長級職員研修においては、監督職として、係や課もしくは部のマネジメントを行う立場として求められる、適切なマネジメント能力を習得する。

これまでの取組内容

従来より実施してきた研修体系の見直しを図り、若手職員の育成を強化する研修などを新たに導入した。

引き続き、各階層に求められる能力に基づき、より効果的・効率的な研修体系の策定に向けて見直しを図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規職員研修	300	報償費	300	300
新規職員研修用テキスト等	249	消耗品費	269	200
階層別研修等用消耗品	20			
2年目職員研修	960	委託料	6,500	4,340
3年目職員研修	620			
5年目職員研修	960			
7年目職員研修	960			
新任係長職員研修	227			
新任課長補佐職員研修	324			
新任課長職員研修	162			
メンタルヘルス研修（新任 課長・課長補佐・係長）	167			
係長手前研修	960			
未来の部長級研修	580			
部長級研修	580			
研修施設使用料	108	使用料及び賃借料	823	752
研修宿泊料	715			
		事業費計	7,892	5,592

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,892	5,592

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,688	5,592	7,892
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,688	5,592	7,892

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	専門研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025020	専門研修経費									

事業目的及び必要性

職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得することを目的とする。

事業概要

職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修実施に必要な経費。

技能労務職員研修においては、環境部環境事業室に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。

再任用準備研修では、定年を迎える年代でかつ定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、再任用職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。

管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。

これまでの取組内容

より効果的・効率的な研修体系を策定するために、これまでの研修の実施方法を見直し、専門知識に精通する担当部署への業務移管や庁内講師の活用等を通じて、研修内容の精査を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
技能労務職員研修	150	報償費	1,018	826
再任用準備研修	150			
管理職職員研修	50			
管理職向け再任用管理研修	100			
養護学校対象インターンシップ事前研修	6			
管理職職員研修講師出講旅費（東京）	46	旅費	46	137
女性職員向けキャリアアップ研修	180			
ルーキーサポーター研修	218			
ルーキーサポーターフォローアップ研修	164			
		事業費計	1,064	963

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,064	963

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		781	963	1,064
財源内訳	特定財源			
	一般財源	781	963	1,064

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	派遣研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025025	派遣研修経費									

事業目的及び必要性

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣し、職務に応じた高度な知識・技能等を身に付けさせ、スキルアップを図ることを目的とする。

事業概要

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費

これまでの取組内容

研修参加負担金が高価な研修への派遣を見直し、より費用対効果が高い研修を選択することで、経費節減の取り組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自治大学校	832	旅費	3,127	4,364
市町村職員中央研修所	131			
全国建設研修センター	105			
奈良県市長会	1			
奈良県市町村職員研修センター	137			
全国市町村国際文化研修所	280			
東京財団週末学校	601			
人材マネジメント部会	437			
観光庁行政事務研修成果報告等旅費	91			
観光庁行政実務研修出張旅費	204			
観光庁行政事務研修赴任旅費	308			
観光庁行政実務研修住居解約時清掃費	65	手数料	65	65
観光庁行政実務研修派遣職員住居借上料	1,800	使用料及び賃借料	1,800	4,915
自治大学校派遣負担金	1,324	負担金補助及び交付金	2,942	1,641
全国建設研修センター派遣負担金	250			
市町村職員中央研修所派遣負担金	44			
人材マネジメント部会派遣負担金	324			
全国市町村国際文化研修所派遣負担金	700			
東京財団週末学校派遣負担金	100			
ＪＣ（青年会議所）年会費	200			
		事業費計	7,934	10,985

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	東京財団助成金、その他雑入	2,270	981
一般財源		5,664	10,004

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,427	10,985	7,934
財源内訳	特定財源	550	981	2,270
	一般財源	2,877	10,004	5,664

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自主研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025030	自主研修経費									

事業目的及び必要性

職員自身が積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供することを目的とする。

事業概要

自ら学ぶ職員に助成を行う。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H25)	(H26)	(H27)
手話講座（100,000円）	6人	9人	9人
資格取得助成金	15,200円	41,700円	32,430円
大学院修学助成金	0円	0円	0円
自主研修グループ助成金	7,675円	5,500円	9,125円
通信教育等助成金	0円	0円	5,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話講座	100	委託料	100	100
資格取得助成金	40	負担金補助及び交付金	150	120
大学院修学助成金	50			
自主研修グループ助成金	10			
大学修学助成金	50			
		事業費計	250	220

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		147	220	250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	147	220	250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	220

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員福利厚生経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	030010	職員福利厚生経費									

事業目的及び必要性

地方公務員法第42条に、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進および元気回復を図るために実施する。また、労働安全衛生規則に基づき、事業者は職員の公務上の災害防止、健康障害の防止、応急処置のために救急措置薬品を配布しなければならない。

事業概要

職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費

これまでの取組内容

平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村職員共済組合旅費		旅費	6	6
職員用救急措置物品		消耗品費	13	13
市町村職員共済組合員原票の印刷		印刷製本費	10	10
職員用救急措置薬品		医薬材料費	90	81
市町村職員共済組合宛て事務書類郵送料他		通信運搬費	85	70
公務員賠償責任保険		手数料	37	0
職員健康診断等助成金		負担金補助及び交付金	13,074	13,000
人間ドック受診補助	12,074			
インフルエンザ予防接種助成	1,000			
		事業費計	13,315	13,180

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	45	
一般財源		13,270	13,180

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,147	13,180	13,315
財源内訳	特定財源			45
	一般財源	11,147	13,180	13,270

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員安全衛生管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035010	職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加している。その中でも、精神的な疾患を患う者が特に増加しており、精神的な疾患をもつ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセスを含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。メンタルヘルスチェック事業は、平成27年12月より義務化され、職員のメンタルヘルス不調の発生防止努めなければならないとされている。

事業概要

メンタルヘルスチェック事業とその後のカウンセリング指導を行い、精神疾患に至る手前のグレーゾーンにいる職員の早期発見と早期対策を図るための委託事業や、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修や各種相談業務を実施するために必要な経費

これまでの取組内容

平成11年度より医師会に「心の健康相談室事業」の委託を開始し、平成22年度からは産業医による健康相談を、平成23年度からは産業カウンセラーによる健康相談を実施してきた。また、平成24年度からは産業医による健康相談の回数を、2週間に1回から週1回に変更した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
メンタルヘルス研修会講師謝礼		報償費	53	1,493
研修旅費	14	旅費	20	20
メンタルヘルスセミナー受講旅費	6			
研修テキスト代	21	消耗品費	61	21
照度計（職場巡視用）	20			
温湿度計（職場巡視用）	20			
郵送料等		通信運搬費	15	10
衛生管理者手数料		手数料	25	25
就業及び職場復帰支援のカウンセリング委託	1,200	委託料	4,595	6,194
メンタルヘルスチェック事業委託	2,161			
健康相談事業委託	1,234			
メンタルヘルスセミナー受講負担金	31	負担金補助及び交付金	141	141
安全管理者選任時研修負担金	15			
衛生管理者試験前研修会負担金	43			
中央労働災害防止協会年会費	50			
奈良県医師会産業医部会負担金	2			
		事業費計	4,910	7,904

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,910	7,904

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,761	7,904	4,910
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,761	7,904	4,910

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員健康診断経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035015	職員健康診断経費									

事業目的及び必要性

労働安全衛生法第66条に、事業者は労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。

事業概要

定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断に要する経費

これまでの取組内容

健康診断の受診者数

(1)定期健康診断	：26年度	1556人	27年度	1568人
(2)深夜業従事者健康診断	：26年度	338人	27年度	349人
(3)結核健康診断	：26年度	23人	27年度	1人
(4)じん肺健康診断	：26年度	93人	27年度	99人
(5)有機溶剤取扱者健康診断	：26年度	24人	27年度	24人
(6)特定化学物質取扱者健康診断	：26年度	24人	27年度	24人
(7)特別健康診断	：26年度	67人	27年度	73人
(8)腰部及び頸肩腕健康診断	：26年度	38人	27年度	44人
(9)ＶＤＴ従事職員健康診断	：26年度	36人	27年度	37人
(10)採用時健康診断	：25年度	95人	26年度	81人
(11)幼稚園職員健康診断	：25年度	83人	26年度	85人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,282	15,243	15,982
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,282	15,243	15,982

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
職員の健康診断委託	委託料	15,982	15,243
(1)定期健康診断　（全職員対象）　9,504 （血液検査、血圧検査、尿検査、心電図、胸部ﾚﾝﾄｹﾞﾝ等）			
(2)深夜業従事者健康診断（深夜業務従事の職員対象）　2,459			
(3)結核健康診断　18 （胸部ﾚﾝﾄｹﾞﾝ後に観察を必要とする職員対象）			
(4)じん肺健康診断（粉塵の多い業務従事の職員対象）　106			
(5)有機溶剤取扱者健康診断　239 （有機溶剤を取り扱う業務に従事する職員対象）			
(6)特定化学物質取扱者健康診断　187 （特定化学物質を取り扱う業務に従事する職員対象）			
(7)特別健康診断　333 （30歳未満の深夜業務に従事する職員等対象）			
(8)腰部及び頸肩腕健康診断　173 （腰・首等への負担が大きい業務に従事する職員対象）			
(9)ＶＤＴ従事職員健康診断　227 （OA機器等を長時間使用する業務に従事する職員対象）			
(10)採用時健康診断　（新規採用予定者対象）　797			
(11)幼稚園職員健康診断　（幼稚園職員対象）　1,939			
	事業費計	15,982	15,243

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,982	15,243

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員予防接種経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035020	職員予防接種経費									

事業目的及び必要性

Ｂ型肝炎に感染するおそれがある業務に従事する職員や破傷風に感染するおそれがある業務に従事する職員、また、消防局の国際救助隊登録者で黄熱病等に感染する恐れがある業務に従事する職員に対し、感染を予防する目的で予防接種を実施する。

事業概要

Ｂ型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチンの接種を実施するための経費

これまでの取組内容

Ｂ型肝炎予防ワクチンについて、従来は毎年抗原抗体検査を実施し、対象者に追加ワクチン接種を行ってきたが、その手法を変更し、24年度からは対象職種・所属に新たに採用・配属された者だけに抗原抗体検査を実施する方法に変更した。このことにより、ワクチンの有効性を確保しつつ経費の削減をした。
平成27年度からは収集課等環境部において職員と同様にごみ収集処理業務においてＢ型肝炎感染症を予防するため、嘱託職員への対象者拡充を実施した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
国際救助隊用予防接種手数料	手数料	196	196
黄熱病ワクチン接種　(3人)　34			
狂犬病ワクチン接種　(3人)　162			
Ｂ型肝炎予防接種	委託料	3,286	1,599
抗原抗体検査　(130人)　225			
予防接種（130人×3回）　2,836			
トキソプラズマ検診　(3人)　4			
破傷風予防接種　221			
	事業費計	3,482	1,795

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,482	1,795

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		920	1,795	3,482
財源内訳	特定財源			
	一般財源	920	1,795	3,482

平成29年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	顧問弁護士等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015010	顧問弁護士等経費									

事業目的及び必要性

複雑多岐にわたる法律問題に速やかに対応するため、顧問弁護士を任用し、問題の早期解決、未然防止に資する。

事業概要

市で任用した顧問弁護士に対する報酬

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
顧問弁護士報酬　（2人）	3,111	報酬	3,111	3,111
		事業費計	3,111	3,111

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,111	3,111

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,592	3,111	3,111
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,592	3,111	3,111

平成29年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	不当要求行為等審査会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015033	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

職員の服務規律・法令の遵守と不当要求の排除のための組織体制を整備する。

事業概要

【奈良市不当要求行為等審査会】
設置年月日　平成19年4月1日
委員数　2人
委員構成　学識経験者・弁護士

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不当要求行為等審査会委員報酬	19	報酬	19	19
		事業費計	19	19

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			19	19
財源内訳	特定財源			
	一般財源		19	19

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19	19

平成29年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	法令遵守相談業務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015033	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

職員の服務規律・法令の遵守のために必要な組織体制（相談窓口）を確保する。

事業概要

公益通報に関する外部の相談窓口を、弁護士への委託により設置している。

これまでの取組内容

平成28年度まで実施していた法令相談業務委託は、特定任期付職員（法曹有資格者）の増員に伴い、代替手段が確保できているため、廃止する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
内部通報相談業務委託	389	委託料	389	1,037
		事業費計	389	1,037

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		389	1,037

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,037	1,037	389
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,037	1,037	389

平成29年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ガバナンス懇話会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	070010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

本市の機関のガバナンスを強化し、確立するため、外部の専門家を招き、奈良市ガバナンス懇話会を開催し、市の機関の内部統制等について外部の視点で主として法的側面から意見・助言を得、市政運営の参考にする。表面的な議論になることを回避するためには定期的に懇話会を開催する必要があり、3カ月に1回以上のペースでの開催を予定している。

事業概要

【奈良市ガバナンス懇話会】
設置年月日　平成23年8月9日　（前　奈良市ガバナンス監視委員会）
参加者数　3人
参加者構成　弁護士・公認会計士・学識経験者

これまでの取組内容

H24・H25は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。
H26・H28は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
参加者報償費　（3人×4回）	144	報償費	144	144
委員の市外旅費	253	旅費	253	142
		食糧費		2
		事業費計	397	288

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		397	288

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	288	397
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	288	397

平成29年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	070010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

当課において通常業務を行うにあたり必要となる経費

これまでの取組内容

資料作成枚数の削減により、紙の使用枚数やコピー代の削減を行う等の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務打ち合わせ用旅費	31	旅費	31	44
新聞代（奈良新聞）	37	消耗品費	165	160
事務用消耗品等	128			
法令遵守研修講師賄	1	食糧費	1	0
		報償費		160
		事業費計	197	364

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		197	364

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		389	364	197
財源内訳	特定財源			
	一般財源	389	364	197

平成29年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行政不服審査業務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	075010	行政不服審査業務経費									

事業目的及び必要性

行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費

事業概要

奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。

【奈良市行政不服審査会】
設置年月日　平成28年4月1日
委員数　3人
参加者構成　弁護士・税理士

これまでの取組内容

H28は、奈良市行政不服審査会を3回開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市行政不服審査会委員報酬(3人×3回)	338	報酬	338	338
第三者出頭実費弁償	20	旅費	20	20
審査請求関係文書の写しの作成に要する経費	9	印刷製本費	9	9
		食糧費		3
		事業費計	367	370

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	370	367
財源内訳	特定財源		6	6
	一般財源	0	364	361

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	謄写手数料	6	6
一般財源		361	364

平成29年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市政治倫理審査会開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010030	法制事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市長等政治倫理条例（平成25年奈良市条例第2号）の適正な運用を図るため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき附属機関として奈良市政治倫理審査会を設置する。

事業概要

奈良市政治倫理審査会は、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、調査報告書を作成し、必要な勧告を行う。また、その他政治倫理の確立を図るため、市長が諮問した事項について審議、答申し、又は建議する。

これまでの取組内容

平成25年3月議会において成立した「奈良市長等政治倫理条例」「奈良市政治倫理審査会条例」に基づき、平成25年7月「奈良市政治倫理審査会」を立ち上げた。今後は、条例の適正な運用を図るとともに、条例で定められた規準等の遵守に関して調査等を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市政治倫理審査会委員報酬(5人×3回)	180	報酬	180	180
審査会委員旅費（費用弁償）　(5人×3回)	30	旅費	30	30
事務連絡用郵送料　(5人×3回)	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	217	217

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		217	217

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	217	217
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	217	217

平成29年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	法制事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010030	法制事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。

事業概要

奈良市公報の編集及び発行、奈良市例規データベースシステムの編集、管理及び供用等

これまでの取組内容

市の施策を遂行する上で必須である例規の整備等を最小限の経費で実施するため、平成26年度に法令管理システムの利用料（長期継続契約）について一般競争入札を行って利用料の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	303	消耗品費	404	404
定期刊行物等購読料	67			
書籍購入費	34			
奈良市公報印刷代	1,876	印刷製本費	1,876	1,296
総合法令管理システム利用料	4,155	使用料及び賃借料	4,155	4,179
		報酬		100
		旅費		17
		食糧費		1
		事業費計	6,435	5,997

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,435	5,997

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,049	5,997	6,435
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,049	5,997	6,435

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

庁舎設備、美化清掃、保安業務など庁舎内における維持管理業務及び庁舎の使用のための管理経費
市有財産の管理に伴う経費

事業概要

庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器・エレベーター・消防設備などの点検や保守管理業務
庁舎建物を効率的に運営するために必要な電気・ガス・水道などの適正な使用管理を行うための業務
市有財産の管理業務

これまでの取組内容

庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しとコスト削減を図り、照明器具の省エネルギー化や電球の間引き調整による節電と、冷暖房の設定温度や風量を見直し、エコ運転を徹底するなど経費削減に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自衛消防業務講習会等	15	旅費	15	12
事務用消耗品	1,602	消耗品費	1,602	1,784
発電機用重油・軽油	15	燃料費	15	17
電気・ガス・水道料金	90,365	光熱水費	90,365	97,821
施設修繕	7,500	修繕料	7,500	7,900
電信電話料	28,351	通信運搬費	28,351	29,508
口座振替手数料	1	手数料	1	0
樹木管理委託	1,632	委託料	72,750	72,633
廃物処理委託	1,570			
庁舎管理業務委託	69,445			
清掃委託	103			
建物借上料	65	使用料及び賃借料	23,173	23,038
機械借上料	22,650			
物品借上料	196			
ＮＨＫ受信料	262			
実務研修・講習会負担金	70	負担金補助及び交付金	70	48
		事業費計	223,842	232,761

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料、証明手数料、土地建物貸付収入、広告収入、その他雑入	38,254	38,821
一般財源		185,588	193,940

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		554,061	232,761	223,842
財源内訳	特定財源	41,034	38,821	38,254
	一般財源	513,027	193,940	185,588

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	管財課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	庁舎等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

庁舎敷地内北側の近畿日本鉄道奈良線線路敷との境界部分には、現庁舎建設当初から唐柳、銀杏、カイヅカイブキが植樹されている。このうち、平成21年度に唐柳が倒れ、軌道敷内に侵入したため、緊急的に一部の撤去作業を行なった。

これらの植込は大きく成長し続けており、依然一部の枝葉が軌道敷内に侵入しているが職員による剪定や撤去には限界がある。

今後、台風の際などにこれらの樹木が倒れると列車の通行に支障をきたす恐れがあり、これを撤去する必要性がある。

事業概要

本庁舎敷地内北側の近畿日本鉄道奈良線線路敷との境界部分のカイヅカイブキ等の撤去

これまでの取組内容

平成21年度に唐柳が、腐食等により強風時に倒木し、近鉄軌道敷に侵入したため撤去

西側隣接地の売却に伴う企業局への進入路設置時に、西側部分の樹木を撤去

平成26年度、平成27年度と、当課職員により、樹木の撤去を試み、約8㎥の樹木を撤去

現在の残箇所は職員での施工が危険であるために、委託で実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁舎北側樹木伐採委託	1,000	委託料	1,000	
		事業費計	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公有財産売却経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

市有財産を有効利活用し、不要な土地を売却する。

事業概要

公有財産を売却するにあたり、準備段階として土地の境界確認、境界杭の埋設、地積測量図作成、不動産鑑定評価等を行い、土地を維持管理するために草刈作業を行う。

これまでの取組内容

三条大宮町ほか売却準備に伴う鑑定・草刈・測量等

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鑑定手数料	4,700	手数料	4,700	3,320
草刈作業委託	3,800	委託料	11,520	8,180
測量委託	4,300			
土地調査委託	2,740			
廃物処理委託	680			
インターネット回線使用料	16,169	使用料及び賃借料	16,169	19,500
		事業費計	32,389	31,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,483	31,000	32,389
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,483	31,000	32,389

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,389	31,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

市有財産を、市民生活に影響を及ぼさないよう適性に維持管理する。

事業概要

市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等を行う。

これまでの取組内容

樹木の伐採、草刈作業、施設修繕等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	15	旅費	15	15
書籍購入	60	消耗品費	60	60
施設修繕料	1,550	修繕料	1,550	1,550
全国市有物件災害共済会分担金	16,869	保険料	16,869	15,894
樹木伐採委託	1,100	委託料	3,456	3,556
草刈作業委託	1,856			
土地調査委託	500			
公有財産管理システムリース料	589	使用料及び賃借料	589	589
実務研修・講習会負担金	35	負担金補助及び交付金	35	35
		事業費計	22,574	21,699

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ナラ枯れ被害対策事業補助金	500	
地方債			
その他			
一般財源		22,074	21,699

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17,973	21,699	22,574
財源内訳	特定財源			500
	一般財源	17,973	21,699	22,074

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	管財事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

職員の担当業務を円滑に遂行することを目的とする。

事業概要

文具等、作業に必要なものの購入

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	484	消耗品費	484	533
単車用ガソリン	7	燃料費	7	7
		事業費計	491	540

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			540	491
財源内訳	特定財源			
	一般財源		540	491

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		491	540

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	共用自動車等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010020	共用自動車等管理経費									

事業目的及び必要性

本庁職員が業務に使用する共用車を一括で借上げ、各課に貸し出すことにより、共用車の効率的な運用管理を行う。

事業概要

本庁における共用車の貸出業務や維持管理業務及び、車両の利用についての統計や車両保険事務

これまでの取組内容

共用車の利用状況を分析し、必要最小限の車両台数に向けて、年次的に車両台数の削減を図った。平成26年度から平成28年度は環境に優しい車を導入した。

平成24年度　123台
平成25年度　114台
平成26年度　120台（内　ＥＶ3台・ＰＨＶ2台・ＨＶ1台）
平成27年度　113台（内　ＥＶ5台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）
平成28年度　113台（内　ＥＶ5台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）
ＥＶ1台導入、1台リース期間満了

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	463	消耗品費	463	499
ガソリン	7,673	燃料費	7,673	8,846
車両修繕料	575	修繕料	575	575
洗車手数料	35	手数料	35	35
自動車損害賠償責任保険・自動車損害共済分担金	7,782	保険料	7,782	8,250
自動車借上料（リース代）	26,193	使用料及び賃借料	27,606	27,100
車両管理システム端末機器リース	1,218			
車両管理システム用パソコン・プリンタ	175			
駐車場使用料	20			
奈良県安全運転管理者協会負担金	48	負担金補助及び交付金	48	55
		事業費計	44,182	45,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用品売払収入、自動車損害賠償保険料収入	2,140	300
一般財源		42,042	45,060

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		42,081	45,360	44,182
財源内訳	特定財源		300	2,140
	一般財源	42,081	45,060	42,042

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	インターネットオークション関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010020	共用自動車等管理経費									

事業目的及び必要性

インターネットオークションにおける知名度と高い集客力を活かし、不要公用車の売払いによる財源確保に係る事務経費

事業概要

インターネットオークションを利用した不要公用車の売却

これまでの取組内容

平成28年度　出品車両台数　31台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
切手代	13	通信運搬費	13	28
申請手数料	17	修繕料	17	37
自動車損賠償責任保険・任意保険	108	手数料	108	238
インターネット回線使用料	106	使用料及び賃借料	106	287
		事業費計	344	690

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		306	690	344
財源内訳	特定財源			
	一般財源	306	690	344

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		344	690

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

年度末及び年度途中に行われる機構改革や、人事異動に伴う執務スペース等の庁舎施設修繕経費

事業概要

機構改革等に伴う庁舎等施設の維持補修等経費
主に庁舎の執務室のレイアウト変更に伴う電気設備修繕や間仕切り等修繕など

これまでの取組内容

事務室の間仕切りは、コスト増と消防設備の警戒区域不具合を発生させるだけでなく、空調が妨げられて冷暖房効率の低下を招くため、間仕切り施工は極力削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う電気設備等修繕	3,900	修繕料	3,900	3,500
		事業費計	3,900	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,900	3,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,047	3,500	3,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,047	3,500	3,900

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財産区有財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010010	財産区有財産管理経費									

事業目的及び必要性

旧町村字名や所有者のいない共有地として登記された溜池や堤塘などの地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費

事業概要

財産区財産の管理に伴う樹木伐採・草刈委託料、防護柵修繕等
財産区財産の処分に伴う土地鑑定手数料、土地測量委託

これまでの取組内容

平成28年度執行実績
平松今池測量業務委託　953千円
紀寺南池草刈作業業務委託　827千円
八条清水池フェンス修繕　1,240千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	200	消耗品費	200	200
防護柵修繕等	3,300	修繕料	3,300	1,400
土地評価鑑定手数料	1,749	手数料	1,749	2,818
樹木伐採・草刈作業委託 土地測量委託	1,400 2,912	委託料	4,312	5,312
インターネット回線使用料	1,842	使用料及び賃借料	1,842	0
		事業費計	11,403	9,730

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策等推進事業費補助金	1,100	
地方債			
その他			
一般財源		10,303	9,730

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,664	9,730	11,403
財源内訳	特定財源			1,100
	一般財源	1,664	9,730	10,303

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地元還元事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010015	地元還元事業経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金を財源として行われる工事等の地元公共事業経費
主な工事等　　溜池護岸工事、溜池斜樋補修工事、草刈業務委託、
防護柵設置工事、水利会館修繕工事

事業概要

地元公共事業の財源として地元公共事業基金の取り崩しを行う。

これまでの取組内容

平成24年度	地元公共事業執行実績	34,179千円	16件
平成25年度	地元公共事業執行実績	19,161千円	17件
平成26年度	地元公共事業執行実績	38,296千円	20件
平成27年度	地元公共事業執行実績	20,065千円	13件
平成28年度	地元公共事業執行見込	38,439千円	20件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業費（押熊町奥山田池）	7,500	負担金補助及び交付金	66,900	39,000
地元公共事業費（三条町三条池）	2,000			
地元公共事業費（二条大路南二丁目溜池）	5,000			
地元公共事業費（尼辻町長池）	3,000			
地元公共事業費（中山町蒼池）	12,000			
地元公共事業費（秋篠町とんぼ池）	26,800			
地元公共事業費（柏木町新池）	5,900			
地元公共事業費（中町サヒ谷池）	400			
地元公共事業費（杏町河原池）	3,300			
地元公共事業費（あやめ上池）	1,000			
		事業費計	66,900	39,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金繰入金	66,900	39,000
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,065	39,000	66,900
財源内訳	特定財源	20,065	39,000	66,900
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水利権等補償経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010020	水利権等補償経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元関係者への補償経費

事業概要

財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償

これまでの取組内容

平成24年度執行実績
「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園宮跡区域」の整備事業に伴う
二条大路南二丁目共有地水利権等補償　　32,673千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水利権等補償費（西大寺赤田町二丁目共有地）　1,180	補償補塡及び賠償金	11,370	16,800
水利権等補償費（六条一丁目共有地）　3,200			
水利権等補償費（尼辻南町共有地）　210			
水利権等補償費（清水池堤塘）　6,780			
	事業費計	11,370	16,800

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	16,800	11,370
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	16,800	11,370

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,370	16,800

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	本庁舎長寿命化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

行政サービスを提供する施設として広く市民に利用される庁舎施設について、長期的な「安全性の確保」、「利便性の確保」、「経済性の確保」、「環境負荷の低減」を目的として、「予防保全」に努め、老朽化対策、機能維持を図る。

事業概要

庁舎は時間の経過と共に経年劣化し、施設の陳腐化や機能低下リスクが増大する。これに対し、計画的に修繕・改修を実施し、維持保全しなければならない。現時点で既に問題が生じている施設を中心に改修を行い、適切な機能の維持、利便性の向上を図るものである。

これまでの取組内容

庁舎の使用開始以来継続的に取り組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央棟電気室～北棟電気室までの亘り高圧配線の更新工事	7,000	工事請負費	9,800	19,000
中央棟電気室　真空遮断器及び各継電器等の更新工事	2,800			
		委託料		2,300
		事業費計	9,800	21,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,800	21,300
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,487	21,300	9,800
財源内訳	特定財源	1,800	21,300	9,800
	一般財源	687	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	本庁舎耐震化整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

本庁舎中央棟・西棟・東棟については、平成9・10年の耐震診断の結果、また、平成27年度に改めて耐震診断を行った結果、耐震性能に問題がある、とされた。

このため、本庁舎の耐震化整備方針を決めるため奈良市本庁舎耐震化整備検討委員会を設置し、最適な整備方法についてご審議頂き、委員会の判断として靭性型耐震補強が望ましいとの御意見を頂いた。

耐震化整備には高額の事業費が必要で市民の合意形成が必要である。また、奈良県が進める近畿日本鉄道新大宮駅周辺のまちづくりとの整合性を図ることが必要である。

そこで平成29年度は基本構想を策定し、庁舎の耐震化方針を決定する。

事業概要

奈良市本庁舎耐震化整備検討委員会の報告を基に、上位計画との整合性の検討や周辺状況の調査を行い、基本構想を策定する。

また、市民アンケート、パブリックコメント等の手法に拠り市民の合意形成を図る。

これまでの取組内容

平成9年・10年度　耐震診断
平成27年度　耐震診断
平成28年度　奈良市本庁舎耐震化整備検討委員会による検討

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
計画策定業務委託	委託料	9,000	
	事業費計	9,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	9,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	9,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	管財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地元公共事業基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
中事業	010010	地元公共事業基金経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を、当該財産区住民の福祉を増進する目的の公共事業資金として、基金積立を行う事業

事業概要

財産区財産の処分に伴う地元公共事業基金への積立及び地元公共事業基金積立金利子の積立を行う。

これまでの取組内容

平成28年度執行見込
地元公共事業基金運用利息　4,639千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業基金積立金利子	9,600	積立金	43,710	60,000
地元公共事業基金積立金	34,110			
		事業費計	43,710	60,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金預金利子収入	9,600	9,600
一般財源		34,110	50,400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,207	60,000	43,710
財源内訳	特定財源	6,207	9,600	9,600
	一般財源	0	50,400	34,110

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健所・教育総合センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

健康危機管理の対応拠点としての保健所と、教育研究や教育相談、子どもたちの学びの場である教育センターを有する複合施設として、常に十分な機能を発揮できるよう、また、不審者の侵入を未然に防ぐことで、市民が安心して利用できるよう維持管理を行うもの

事業概要

日常管理点検業務、警備業務、清掃業務等、施設の維持管理に必要な業務を委託し、適切に業務が遂行されているか確認を行う。
また、はぐくみセンターの運営に必要な光熱水費等の支払いに関する業務を行う。

これまでの取組内容

はぐくみセンターの保守管理、警備業務、清掃業務等の委託業務において、仕様書に基づき適切に業務が履行されるよう確認を行っている。
また、施設周辺の草刈りなどの保守管理業務をセンター職員で対応することにより、委託などに係る経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品等	1,000	消耗品費	1,000	1,000
軽油(自家発電用)	53	燃料費	53	58
電気料金	26,632	光熱水費	29,165	27,884
ガス料金	33			
水道料金	2,500			
設備の修繕費	610	修繕料	610	610
電話料金等	4,565	通信運搬費	4,565	4,565
歩行者専用通路保険料	5	保険料	5	5
庁舎清掃等業務委託	6,480	委託料	58,732	54,362
警備業務委託	23,426			
樹木管理委託	648			
産業廃棄物処理業務委託	454			
日常管理点検業務委託	27,724			
ＡＥＤリース料	37	使用料及び賃借料	832	855
電話、交換機等リース料	744			
ＮＨＫ受信料	51			
甲種防火管理者新規講習受講料	7	負担金補助及び交付金	7	7
		手数料		454
		事業費計	94,969	89,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料、その他雑入	2,020	1,980
一般財源		92,949	87,820

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		94,856	89,800	94,969
財源内訳	特定財源	2,038	1,980	2,020
	一般財源	92,818	87,820	92,949

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	にぎわいのあるまちづくり事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

地域に根差した行政の拠点として「はぐくみセンター」を広く市民に認識してもらうため、地元住民との協働によるまちづくり事業を中心に、ＪＲ奈良駅西のにぎわいを創出していく。

事業概要

地元の自治連合会を主体とした運営協議会を中心に、住民参加型の「にぎわい市場」や、ウェルカムホールでのコンサートなどを開催し、はぐくみセンターに人が集まる事業やイベントなどを開催する。

これまでの取組内容

平成28年度の主な事業
- 駅西にぎわい市場 … 6/18、11/12、2/25
- ウェルカムホールコンサート … 5/17、7/26、8/8、9/15、10/18、12/23、3/14
- 大文字送り火見学会 … 8/15
- おとなの算数教室 … 9/7、9/21、10/5、10/19、11/2、11/16
- 歴史教室「正倉院展の楽しみ」 … 10/23
- はぐくみ健康教室 … 11/21
- マジックショーと若草山焼の夕べ … 1/28
- 奈良町セミナー … 2/14

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良セミナー講師報償	200	報償費	200	200
行事用消耗品	170	消耗品費	170	170
		事業費計	370	370

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		348	370	370
財源内訳	特定財源			
	一般財源	348	370	370

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		370	370

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	はぐくみセンター車両管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

はぐくみセンターで使用する公用車を一括管理し、効率的な運用を図る。
また、年数の経過した保有車両を廃車し、リース車両に変更することで維持管理に係る費用を抑制する。

事業概要

公用車保有台数（H29.2.1現在）
リース車両 27台…軽乗用車 18台、軽貨物車 5台
小型貨物車 2台、電気自動車 2台
保有車両 4台…天然ガス自動車 1台（H29.9末　廃車予定※）
普通乗用車 2台、搬送用特殊車両 1台
電動アシスト自転車 5台
※環境政策課から引き継いだ天然ガス自動車が納車から10年が経過し、走行中　のエンジントラブルなどが頻発しており、修理や維持費用も高額になるため29年9月末の車検満了日を持って廃車予定である。

これまでの取組内容

公用車を一括管理するとともに、電気自動車や電動アシスト自転車の活用により、燃料費等の削減を図っている。
また、年数の経過した市有車を廃車してリース車に変更し、維持管理費の削減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両管理用消耗品	30	消耗品費	30	30
ガソリン代	1,351	燃料費	1,351	1,555
車検修理（2台） 法定点検（1台） 車両各種小修理	45 30 120	修繕料	195	290
自動車損害賠償責任保険（2台）	35	保険料	35	56
公用車リース代（24台）	6,273	使用料及び賃借料	6,273	5,535
奈良県安全運転管理者及び副安全管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	19
自動車重量税（2台）	33	公課費	33	15
		事業費計	7,937	7,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	駐車場使用料	1,200	1,200
一般財源		6,737	6,300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,736	7,500	7,937
財源内訳	特定財源	955	1,200	1,200
	一般財源	5,781	6,300	6,737

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	はぐくみセンター駐車場整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

はぐくみセンター利用者駐車場北西部の隙間地を駐車場として利用しているが、歩行者専用通路との境界に設置された仮設フェンスの支柱が駐車場側にせり出しているため車路が狭く、車両の接触による事故などの危険性が高いため、仮設フェンスの撤去及び新設と車止めの移設により、駐車スペースの拡幅を行う。

併せて、歩行者の転倒事故や駐車場への侵入などの犯罪行為を未然に防止するため、歩行者専用通路側に街路灯を設置する。

事業概要

仮設フェンスの撤去及び新設
車止めブロックの移設
街路灯の設置（駐車場西側　歩行者専用通路）

これまでの取組内容

平成28年7月から駐車場として使用を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
駐車場フェンス改修工事		工事請負費	5,000	
フェンス新設	1,553			
基礎アスファルト撤去復旧	250			
車止めブロック移設	97			
照明改修工事一式	3,000			
撤去工事一式	100			
		事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,000	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	5,000
財源内訳	特定財源			5,000
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るLANケーブル配線工事等の経費

事業概要

機構改革に伴うLANケーブル配線工事

これまでの取組内容

平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線LAN化したことにより、作業の効率化・費用削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う端末機移設等経費	600	修繕料	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	600

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,000	600	600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,000	600	600

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

情報政策課に係る課の維持管理事務経費

事業概要

ＩＴ戦略会議報償費、電算要員の研修費　ほか

これまでの取組内容

平成22年10月に「奈良市情報化推進に関する規則」が公布されたことに伴い、ＣＩＯを委員長とする「奈良市ＩＴ戦略会議」を設置し、外部有識者の意見を取り入れ、本市の情報化施策の企画・立案等を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＩＴ戦略会議報償費（2人×2回）	40	報償費	40	60
電算要員研修旅費	16	旅費	16	20
書籍購入費	20	消耗品費	170	180
事務用消耗品	150			
電算要員等研修会出席負担金	100	負担金補助及び交付金	100	140
		事業費計	326	400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		359	400	326
財源内訳	特定財源			
	一般財源	359	400	326

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		326	400

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ビッグデータ・オープンデータ関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

ＮＡＲＡ　ＮＥＸＴ4に掲げられている「オープンでコンパクトな自治体へ」を具体的に推進するために、ビッグデータの活用と行政データのオープン化を図る。

事業概要

・オープンガバメント推進協議会のイベント参加
・オープンガバメント推進協議会での各種取り組みについて円滑に進めるため、また、他参加市との情報交換をするための会議出席

これまでの取組内容

平成25年度に千葉市、福岡市、武雄市と共に「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会（現・オープンガバメント推進協議会）」を設置し、以降、ビッグデータ・オープンデータの活用推進等に向けた様々な活動を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議出席旅費 東京都（2人×1回） 千葉市（1人×1回）	91	旅費	91	91
オープンガバメント推進協議会会費	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	391	391

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		391	391

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		684	391	391
財源内訳	特定財源			
	一般財源	684	391	391

平成29年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会保障・税番号制度対応経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

社会保障・税番号制度対応に伴う経費

事業概要

社会保障・税番号制度中間サーバーに係る利用負担金、機器賃借料　ほか

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	65	消耗品費	65	65
新大和路情報ハイウェイ接続経費(200Mbps)	1,167	通信運搬費	1,167	1,167
番号連携サーバ機器保守委託	1,700	委託料	28,397	28,500
番号連携ファイアウォール保守委託	1,200			
中間サーバーセットアップ等業務委託	3,000			
マイナンバー及び住民基本台帳・情報系ネットワークシステム運用委託	12,993			
情報ｼｽﾃﾑ最適化全体管理・番号制度施行管理及びPMO支援業務委託	9,504			
住民基本台帳ネットワーク機器一式	6,710	使用料及び賃借料	6,710	6,710
社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金	4,545	負担金補助及び交付金	4,545	4,545
		事業費計	40,884	40,987

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,884	40,987

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		93,074	40,987	40,884
財源内訳	特定財源	62,784		
	一般財源	30,290	40,987	40,884

平成29年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報システム関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、電子自治体を推進するために協議会を設置し、システム等共同で開発することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。
地方公共団体情報システム機構法に基づき、地方公共団体が共同して運営する組織

事業概要

住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう各種申請（申請・届出・講座イベント申込み）、施設予約（公共施設の予約・空き情報照会）を24時間・365日行えるシステムを奈良県及び県内市町村が共同運営している。

これまでの取組内容

平成22年度からはパソコンからだけでなく携帯電話からも利用可能とした。更に予約可能施設が増加したことや抽選予約が可能となったことで、施設予約受付件数は平成23年度の23万件から平成27年度には53万1千件へと増加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県電子自治体推進協議会	20	負担金補助及び交付金	2,879	2,871
地方自治情報センター会費	360			
汎用受付システム共同運営事業	2,499			
		事業費計	2,879	2,871

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,879	2,871

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,775	2,871	2,879
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,775	2,871	2,879

平成29年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	共通基盤業務関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

基幹系各業務システムが共通で利用するための機能や情報等の維持管理等にかかる経費

事業概要

庁内の各システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成26年度、平成27年度にオープンシステム化し、庁内の各システムで共有する情報や集中して行う処理を共通基盤に集約した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	3,251	消耗品費	3,251	5,400
機械器具修繕料	652	修繕料	652	652
ハロゲン保守年間委託	260	委託料	520	19,792
全国町・字ファイル保守委託	162			
全国町・字ファイル処理委託	98			
業務用連続紙レーザープリンター等一式に係る賃貸借	5,301	使用料及び賃借料	7,569	57,030
事後処理機	2,268			
		事業費計	11,992	82,874

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		126,386	82,874	11,992
財源内訳	特定財源			
	一般財源	126,386	82,874	11,992

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,992	82,874

平成29年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報基盤関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

基幹系・情報系等システム、庁内ネットワーク、地域イントラネット基盤の維持管理等にかかる経費

事業概要

基幹系システム、情報系システム、庁内ネットワークの維持管理を行い、さらに、これらを市内の公共施設に情報ネットワークで繋ぐ地域イントラネット基盤の維持管理等を行う。

これまでの取組内容

各系統のシステムやネットワーク機器を統合することでコスト削減を図り、さらに、保守性を高めることで安全性の向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	180	消耗品費	180	180
電信電話料	7,222	通信運搬費	7,222	7,222
光ファイバ保守委託	2,968	委託料	16,033	5,056
保健所・教育総合センター内機器保守業務委託	293			
地域イントラシステム変更委託	200			
明治小学校改修に伴う移設業務委託	584			
強靭化保守委託	11,988			
地域イントラネット基盤施設整備事業経費	31,200	使用料及び賃借料	158,965	104,659
情報基盤システム・ネットワーク関連	127,765			
		事業費計	182,400	117,117

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		182,400	117,117

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		117,202	117,117	182,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	117,202	117,117	182,400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報機器等関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

基幹系・情報系システム端末等借上料　ほか

事業概要

基幹系システム、情報系システムを接続するための端末や周辺機器の導入と維持管理を行う。

これまでの取組内容

市民サービスの向上と事務の効率化を推進するために、職員一人1台端末配備を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	9,000	消耗品費	9,000	6,004
情報系及び基幹系機器等の賃貸借	87,439	使用料及び賃借料	87,439	88,780
		事業費計	96,439	94,784

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		96,439	94,784

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		99,274	94,784	96,439
財源内訳	特定財源			
	一般財源	99,274	94,784	96,439

平成29年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	共通基盤・総合税システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

共通基盤・総合税システムの運用に係る経費

事業概要

共通基盤・総合税システムの導入と運用保守管理を行う。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成25年度共通基盤・総合税システムの調達を行い、平成27年1月より同システムが稼動した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
共通基盤・総合税システム機器一式	224,338	使用料及び賃借料	224,338	224,338
		事業費計	224,338	224,338

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		224,338	224,338

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		224,338	224,338	224,338
財源内訳	特定財源			
	一般財源	224,338	224,338	224,338

平成29年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	統合型GIS関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

統合型GISシステムの運用に係る経費

事業概要

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型GISの調達を行った。平成26年6月に第一弾リリース、その後機能の充実を図り、同年10月に第二弾リリースを行った。システム稼動後も更なる利用拡大・人材育成を目指し、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。また、平成27年度「基盤地図データ整備計画」を策定し、平成19年度以降更新されていない都市計画図（基盤地図）を新たに更新することで業務の効率化を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統合型GIS住宅地図データ背景図処理業務委託	167	委託料	167	0
統合型GISシステム導入経費	5,159	使用料及び賃借料	5,159	5,159
		事業費計	5,326	5,159

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,326	5,159

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,159	5,159	5,326
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,159	5,159	5,326

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財政事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	25	財政管理費
中事業	010010	財政事務経費									

事業目的及び必要性

予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費

事業概要

適正な財政運営及び執行管理のため、研修や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。
予算・決算について市民に分かりやすく公表するため、「わかりやすい予算書」「わかりやすい決算書」を作成し、ホームページに掲載する。
市町村合併から10年間で普通交付税の合併算定替措置が終了されることに対し、延長等の措置を求める財政対策連絡協議会に参加する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
合併算定替財政対策連絡協議会旅費	76	旅費	76	77
事務用消耗品等（ 消耗品、新聞代、追録代等 ）	1,156	消耗品費	1,156	1,257
議案書等の作成	7,570	印刷製本費	7,570	8,246
起債管理システム保守点検委託	87	委託料	287	287
「わかりやすい予算書」デザイン委託	100			
「わかりやすい決算書」デザイン委託	100			
地方消費税啓発推進協議会分担金等	287	負担金補助及び交付金	297	297
合併算定替財政対策連絡協議会負担金	10			
		事業費計	9,386	10,164

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,386	10,164

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,019	10,164	9,386
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,019	10,164	9,386

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共用地取得事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	91	公共用地取得事業会計繰出金
中事業	010010	公共用地取得事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	66,854 千円
平成26年度	67,854 千円
平成25年度	68,888 千円
平成24年度	90,410 千円
平成23年度	53,486 千円
平成22年度	22,474 千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		66,854	65,848	64,782
財源内訳	特定財源			
	一般財源	66,854	65,848	64,782

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金	繰出金	64,782	65,848
佐保川地域ふれあい会館駐車場　45,683			
ならまち振興館駐車場　19,075			
	事業費計	64,782	65,848

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		64,782	65,848

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
中事業	010010	国民健康保険特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、出産育児一時金等分、国民健康保険会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分、その他法定外分を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	2,876,006 千円
平成26年度	2,247,619 千円
平成25年度	2,108,100 千円
平成24年度	2,143,500 千円
平成23年度	2,147,839 千円
平成22年度	2,135,630 千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,876,006	2,795,931	2,749,638
財源内訳	特定財源	1,617,400	1,555,200	1,594,650
	一般財源	1,258,606	1,240,731	1,154,988

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金		繰出金	2,749,638	2,795,931
保険基盤安定分	2,126,200			
職員給与費等分	263,438			
出産育児一時金等分	84,000			
財政安定化支援事業分	76,000			
その他分	200,000			
		事業費計	2,749,638	2,795,931

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険基盤安定負担金	371,300	359,200
県支出金	保険基盤安定負担金	1,223,350	1,196,000
地方債			
その他			
一般財源		1,154,988	1,240,731

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	98	介護保険会計繰出金
中事業	010010	介護保険特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括支援事業費、任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	3,947,533 千円
平成26年度	3,739,420 千円
平成25年度	3,503,742 千円
平成24年度	3,343,462 千円
平成23年度	3,137,185 千円
平成22年度	3,004,162 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護保険特別会計繰出金		繰出金	4,344,109	4,157,558
介護給付費分	3,370,375			
介護予防事業費分	171,313			
包括的支援事業費分	52,694			
任意事業費分	14,341			
職員給与費等分	290,000			
事務費分	389,273			
低所得者保険料軽減分	56,113			
		事業費計	4,344,109	4,157,558

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	低所得者保険料軽減負担金	28,056	31,188
県支出金	低所得者保険料軽減負担金	14,028	13,822
地方債			
その他	福祉基金繰入金	3,467	
一般財源		4,298,558	4,112,548

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,927,533	4,157,558	4,344,109
財源内訳	特定財源	40,929	45,010	45,551
	一般財源	3,886,604	4,112,548	4,298,558

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者医療特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	99	後期高齢者医療会計繰出金
中事業	010010	後期高齢者医療特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	866,425 千円
平成26年度	790,200 千円
平成25年度	741,886 千円
平成24年度	732,655 千円
平成23年度	693,724 千円
平成22年度	662,479 千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者医療特別会計繰出金	繰出金	932,056	897,242
保険基盤安定分 723,969			
広域連合事務費負担金 158,836			
事務費分 49,251			
	事業費計	932,056	897,242

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	542,976	527,686
地方債			
その他			
一般財源		389,080	369,556

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		866,425	897,242	932,056
財源内訳	特定財源	486,876	527,686	542,976
	一般財源	379,549	369,556	389,080

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金
中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子父子及び寡婦福祉法第36条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	1,464 千円
平成26年度	1,021 千円
平成25年度	0 千円
平成24年度	73 千円
平成23年度	0 千円
平成22年度	0 千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	繰出金	652	516
貸付金事務費 652			
	事業費計	652	516

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	1,464	516	652
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	1,464	516	652

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		652	516

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	病院事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	90	病院費
中事業	010010	病院事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、 市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・運営交付税相当額について負担する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	443,123 千円
平成26年度	476,047 千円
平成25年度	490,978 千円
平成24年度	386,781 千円
平成23年度	84,172 千円
平成22年度	127,985 千円

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
○病院事業会計補助金		48,535	負担金補助及び交付金	531,837	470,188
病院管理課経費等	32,318				
看護師養成事業分	16,217				
○病院事業会計負担金		483,302			
企業債元利償還金	17,728				
運営交付税相当分	465,574				
			事業費計	531,837	470,188

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	443,123	470,188	531,837
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	443,123	470,188	531,837

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		531,837	470,188

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010030	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、比奈知ダム建設事業割賦負担金償還に係る元金及び利息償還金等の経費について、地方公営企業法第17条の3および繰出金通達に基づいて所要額の1/3を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	247,778 千円
平成26年度	247,454 千円
平成25年度	247,141 千円
平成24年度	246,839 千円
平成23年度	246,547 千円
平成22年度	246,266 千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		247,778	247,929	243,333
財源内訳	特定財源			
	一般財源	247,778	247,929	243,333

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （比奈知ダム建設事業割賦負担金） 元金分 208,562 利子分 34,771	負担金補助及び交付金	243,333	247,929
	事業費計	243,333	247,929

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		243,333	247,929

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域整備事業企業債元利補給経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010050	東部地域整備事業企業債元利補給経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、東部地域整備事業簡易水道事業債償還に係る経費、東部地域等水道整備事業に係る簡易水道事業債 元利償還金の経費について、地方公営企業法第17条の3および繰出金通達に基づいて所要額の1/2を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	116,218 千円
平成26年度	116,200 千円
平成25年度	116,183 千円
平成24年度	116,387 千円
平成23年度	117,255 千円
平成22年度	117,240 千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		116,218	116,238	117,664
財源内訳	特定財源			
	一般財源	116,218	116,238	117,664

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （東部地域整備事業企業債元利償還金） 元金分 94,455 利子分 23,209	負担金補助及び交付金	117,664	116,238
	事業費計	117,664	116,238

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		117,664	116,238

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水道事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010055	水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、児童手当に要する費用（H20～）、公営企業会計減収補塡分　（H21～）にかかる経費を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	28,524 千円
平成26年度	26,863 千円
平成25年度	25,636 千円
平成24年度	23,984 千円
平成23年度	21,556 千円
平成22年度	13,506 千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		28,524	30,813	34,594
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28,524	30,813	34,594

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金	16,094	負担金補助及び交付金	34,594	30,813
児童手当に要する経費				
水道事業会計負担金	18,500			
公営企業会計減収補塡				
		事業費計	34,594	30,813

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		34,594	30,813

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010060	都祁水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

都祁水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業が廃止され、公営企業法を適用する都祁水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度　259,359 千円
平成26年度　284,331 千円
平成25年度　307,419 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁水道事業会計補助金		負担金補助及び交付金	216,878	238,750
簡易水道事業債元利償還金分	126,587			
高料金対策	90,156			
都祁水道事業会計負担金	135			
公営企業会計減収補填				
		事業費計	216,878	238,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		216,878	238,750

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		259,359	238,750	216,878
財源内訳	特定財源	4,157		
	一般財源	255,202	238,750	216,878

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬簡易水道事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	15	簡易水道整備費
中事業	010020	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業が廃止され、公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度　50,759 千円
平成26年度　50,634 千円
平成25年度　50,870 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業会計補助金		負担金補助及び交付金	50,763	50,756
簡易水道事業債元利償還分	13,263			
その他管理経費	37,489			
月ヶ瀬簡易水道事業会計負担金	11			
公営企業会計減収補填				
		事業費計	50,763	50,756

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		50,759	50,756	50,763
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50,759	50,756	50,763

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,763	50,756

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土地区画整理事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	91	土地区画整理事業会計繰出金
中事業	010010	土地区画整理事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

土地区画整理事業特別会計に対して、ＪＲ奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業にかかる経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	969,905 千円
平成26年度	1,005,669 千円
平成25年度	926,448 千円
平成24年度	926,481 千円
平成23年度	911,172 千円
平成22年度	876,028 千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		969,905	866,584	813,326
財源内訳	特定財源			
	一般財源	969,905	866,584	813,326

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計繰出金		繰出金	813,326	866,584
ＪＲ事務所分	719,741			
人件費分	39,000			
公債費分	673,600			
事業費等	7,141			
西大寺事務所分	93,585			
人件費分	76,000			
事業費等	17,585			
		事業費計	813,326	866,584

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		813,326	866,584

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市街地再開発事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	92	市街地再開発事業会計繰出金
中事業	010010	市街地再開発事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

市街地再開発事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

市街地再開発事業特別会計に対して、事業の実施などの財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	283,790 千円
平成26年度	344,081 千円
平成25年度	348,019 千円
平成24年度	352,237 千円
平成23年度	354,886 千円
平成22年度	361,644 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市街地再開発事業特別会計繰出金 （公債費分）	189,400	繰出金	189,400	233,400
		事業費計	189,400	233,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		189,400	233,400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		283,790	233,400	189,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	283,790	233,400	189,400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共用地取得事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	93	公共用地取得事業会計繰出金
中事業	010010	公共用地取得事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	249,034 千円
平成26年度	253,648 千円
平成25年度	258,342 千円
平成24年度	195,926 千円
平成23年度	252,393 千円
平成22年度	254,880 千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金	繰出金	127,288	244,297
ＪＲ奈良駅連続立体交差分 19,798			
ＪＲ奈良駅南地区分 93,627			
高畑紀寺線街路用地分 9,882			
古市町公園分 3,981			
	事業費計	127,288	244,297

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		249,034	244,297	127,288
財源内訳	特定財源			
	一般財源	249,034	244,297	127,288

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		127,288	244,297

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	駐車場事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	94	駐車場事業会計繰出金
中事業	010010	駐車場事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

駐車場事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

駐車場事業特別会計に対して、ＪＲ奈良駅駐車場の運営経費及び建設の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入（駐車場使用料等）で不足する額を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	211,010 千円
平成26年度	226,499 千円
平成25年度	231,116 千円
平成24年度	224,992 千円
平成23年度	259,966 千円
平成22年度	223,578 千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
駐車場事業特別会計繰出金	繰出金	99,214	186,914
公債費分　80,100			
その他（使用料収入不足等）　19,114			
	事業費計	99,214	186,914

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		99,214	186,914

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		211,010	186,914	99,214
財源内訳	特定財源			
	一般財源	211,010	186,914	99,214

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	下水道事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	28	下水道費	目	90	下水道整備費
中事業	010010	下水道事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成26年度より開始

（決算状況）

平成27年度　2,046,000 千円
平成26年度　2,127,000 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
下水道事業会計補助金	1,892,657	繰出金	1,892,657	1,928,921
		事業費計	1,892,657	1,928,921

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,046,000	1,928,921	1,892,657
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,046,000	1,928,921	1,892,657

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,892,657	1,928,921

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共用地取得事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	90	公共用地取得事業会計繰出金
中事業	010010	公共用地取得事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成27年度	12,505 千円
平成26年度	12,747 千円
平成25年度	12,994 千円
平成24年度	47,773 千円
平成23年度	37,096 千円
平成22年度	37,681 千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,505	12,255	6,030
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,505	12,255	6,030

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金	繰出金	6,030	12,255
菅原東遺跡保存施設建設用地　6,030			
	事業費計	6,030	12,255

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,030	12,255

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長期債元金償還経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
中事業	010010	長期債元金償還経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金など（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。

一般会計　市債残高

平成27年度末	207,688,273 千円
平成26年度末	209,580,491 千円
平成25年度末	210,506,361 千円
平成24年度末	209,084,626 千円
平成23年度末	189,651,619 千円
平成22年度末	189,370,843 千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,883,218	15,544,880	15,618,241
財源内訳	特定財源	142,952	49,865	38,807
	一般財源	14,740,266	15,495,015	15,579,434

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
長期債元金償還金			償還金利子及び割引料	15,618,241	15,544,880
三セク債		1,095,450			
（宅地造成会計）	145,500				
（土地開発公社）	867,350				
（駐車場公社）	82,600				
その他		14,522,791			
			事業費計	15,618,241	15,544,880

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金	472	
地方債			
その他	地域総合整備資金貸付金元利収入等	38,335	49,865
一般財源		15,579,434	15,495,015

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長期債利子支払経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
中事業	010010	長期債利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。

一般会計　市債残高

平成27年度末	207,688,273 千円
平成26年度末	209,580,491 千円
平成25年度末	210,506,361 千円
平成24年度末	209,084,626 千円
平成23年度末	189,651,619 千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,390,228	2,282,794	1,931,764
財源内訳	特定財源	12	50	28
	一般財源	2,390,216	2,282,744	1,931,736

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
長期債利子			償還金利子及び割引料	1,931,764	2,282,794
三セク債		89,423			
（宅地造成会計）	6,038				
（土地開発公社）	80,847				
（駐車場公社）	2,538				
その他		1,842,341			
			事業費計	1,931,764	2,282,794

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金	28	50
地方債			
その他			
一般財源		1,931,736	2,282,744

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一時借入金利子支払経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
中事業	010015	一時借入金利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計内の収支の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入することに伴う利子の支払いを行う。

借入限度額260億円

これまでの取組内容

年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利子の抑制に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一時借入金利子	25,000	償還金利子及び割引料	25,000	25,000
		事業費計	25,000	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,000	25,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,582	25,000	25,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,582	25,000	25,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公債事務経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	20	公債諸費
中事業	010010	公債事務経費									

事業目的及び必要性

市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。

事業概要

市債借入に伴う地方債協会負担金、奈良県市町村職員共済等借入分の元利金支払手数料等の支払いを行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
償還金支払手数料　（市町村職員共済組合）	16	手数料	16	19
地方債協会負担金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	116	119

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		116	119

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		143	119	116
財源内訳	特定財源			
	一般財源	143	119	116

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財政調整基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	15	財政調整基金	目	10	財政調整基金
中事業	010010	財政調整基金経費									

事業目的及び必要性

財政調整基金積立金
年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費

事業概要

財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成27年度末	2,014,153 千円
平成26年度末	813,301 千円
平成25年度末	782,557 千円
平成24年度末	531,964 千円
平成23年度末	491,191 千円
平成22年度末	1,279,523 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
財政調整基金積立金	5,000	積立金	5,000	2,000
預金利子収入分				
		事業費計	5,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財政調整基金預金利子収入	5,000	2,000
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		854	2,000	5,000
財源内訳	特定財源	854	2,000	5,000
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	減債基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	25	減債基金	目	10	減債基金
中事業	010010	減債基金経費									

事業目的及び必要性

減債基金積立金
将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費

事業概要

減債基金から生じる利子収入や後年度の市債償還のための収入を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成27年度末	448,894 千円
平成26年度末	211,603 千円
平成25年度末	161,401 千円
平成24年度末	44,174 千円
平成23年度末	44,117 千円
平成22年度末	3,486 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
減債基金積立金	1,000	積立金	1,000	1,000
預金利子収入分				
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	減債基金預金利子収入	1,000	1,000
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		237,292	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	192	1,000	1,000
	一般財源	237,100	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予備費

会計	01	一般会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費
中事業	010010	予備費									

事業目的及び必要性

一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。

事業概要

予備費（一般会計）
地方自治法217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測出来ない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費

これまでの取組内容

（予備費充当状況）

平成27年度　27件　14,199 千円
平成26年度　22件　12,382 千円
平成25年度　27件　17,169 千円
平成24年度　28件　38,630 千円
平成23年度　42件　48,624 千円
平成22年度　35件　49,048 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予備費　（一般会計）	50,000	予備費	50,000	50,000
		事業費計	50,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,000	50,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,199	50,000	50,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,199	50,000	50,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	ＦＭ推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	資産経営推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010035	資産経営推進経費									

事業目的及び必要性

施設の更新問題に対処し公共施設の統廃合を進めるため、奈良市資産経営推進会議を設置し、公共施設マネジメント計画（公共施設再配置計画）を策定する。本事業に伴う事務経費（事務消耗品、印刷製本費など）および公有財産売却先選定外部委員会に要する経費などを計上する。

事業概要

公共資産マネジメントの推進に係る事務経費

施設の更新問題に対処し、施設の有効活用を進めるため、公共施設等総合管理計画（基本方針）に則り、公共施設の統廃合や再配置などを進める。また市有資産の保有量の最適化を図るため、全庁的に未利用及び低利用の土地及び建物の洗い出しを行い、利活用の見込みがない市有財産については、積極的に貸付や売却を促進する。

これまでの取組内容

平成26年度に「奈良市公共施設等総合管理計画（公共施設等マネジメント基本方針）」を策定した。今後は本計画に基づき、「公共施設等マネジメント計画（公共施設再配置計画）」を策定し、個別施設計画の策定・実施により施設の再配置を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
システム導入プロポーザル外部委員報酬	60	報酬	60	60
委員旅費等	18	旅費	38	38
官民連携事業近畿ブロックプラットフォーム参加旅費	20			
参考図書購入	20	消耗品費	170	290
課事務用消耗品	120			
公有財産売却先選定委員会消耗品	30			
公共施設マネジメント計画冊子印刷	85	印刷製本費	85	85
懇話会報償	120	報償費	180	0
公有財産売却先選定外部委員報償費	60			
土地及び建物調査委託	1,000	委託料	1,000	1,000
		事業費計	1,533	1,473

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,533	1,473

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		358	1,473	1,533
財源内訳	特定財源			
	一般財源	358	1,473	1,533

平成29年度歳出予算説明調書

課名	ＦＭ推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	資産経営推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010035	資産経営推進経費									

事業目的及び必要性

データ分析専用システムを導入することにより、施設の劣化部位や修繕履歴などのデータを蓄積することが可能となるため、施設の状況から劣化の進行を予測し、優先的に修繕すべき部位が明らかになるため中長期保全計画の策定が可能となる。また散逸している施設情報の一元的な管理、データの比較分析による施設経営管理の最適化、図面や施設情報の共有化等が可能となる。

事業概要

データ分析専用システムを導入し、施設の基礎データの他に施設の劣化部位や修繕履歴などのデータを蓄積する。また散逸している施設情報の一元的な管理、データの比較分析による施設経営管理の最適化、図面や施設情報の共有化等を図る。

これまでの取組内容

汎用ソフトを用いてデータの管理及び分析を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設保全情報システム初期構築委託	4,200	委託料	4,200	
施設保全情報システム利用	1,800	使用料及び賃借料	1,800	
		事業費計	6,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	6,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	6,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	ＦＭ推進課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	庁舎等施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

未利用状態が続いている遊休地の利活用の推進を図るため、駐車場用地としての整備を行い未利用地の解消を図る。

事業概要

未利用地を駐車場として整備するための整地、舗装、砕石敷き、その他付帯工事等に係る整備工事

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
駐車場整備工事	3,000	工事請負費	3,000	
		事業費計	3,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費。証明発行等窓口の円滑な運営を図る。
また、地方税制の改正に対応するため、書籍・定期刊行物等を購入し、情報共有・情報交換のため各種協議会への参加等を実施することで、市民サービスの向上に努め、円滑な税務事務の執行を図る。

事業概要

税証明書の発行にかかる費用として申請書印刷代・定額小為替振出手数料、税制改正対応にかかる費用として書籍購入費・追録代、税務署や各種協議会との連絡調整にかかる費用として旅費・負担金を計上し、税務行政全般の運営に関する事務を行う。

これまでの取組内容

経費削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めた。
市ホームページの活用や各種チラシの充実で市民への周知を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿都市税務協議会理事会、研修会及び総会等	44	旅費	44	1
追録代	666	消耗品費	1,702	1,757
書籍購入費、定期刊行物購読代等	319			
事務用消耗品等	717			
軽自動車税登録・廃車申告書	60	印刷製本費	544	330
税務証明交付等申請書	270			
税務証明用用紙（改ざん防止用紙）	214			
定額小為替振出手数料	3	手数料	3	3
各種協議会負担金（4団体）	218	負担金補助及び交付金	218	4,052
		使用料及び賃借料		1,500
		事業費計	2,511	7,643

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	2,511	7,643
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,986	7,643	2,511
財源内訳	特定財源	5,986	7,643	2,511
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	固定資産評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010015	固定資産評価審査委員会経費									

事業目的及び必要性

固定資産評価審査委員会運営のための経費。固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため設置され、第三者機関として審査を行い、中立・公正・慎重な審査を目的とする。

事業概要

固定資産を評価し課税する市長から独立した中立的な第三者機関として固定資産課税台帳に登録された価格について不服がある場合、文書でもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う。

また、より適正な審査を行うため、固定資産評価審査委員会に関する事務研修会に参加する。

これまでの取組内容

審査申出年度別処理件数

年	申出件数	土地	家屋	
23	0	0	0	
24	21	18	3	基準年度
25	0	0	0	
26	2	1	1	
27	20	10	10	基準年度
28	0	0	0	

※基準年度：土地・家屋の評価替えを行った年度

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		908	544	544
財源内訳	特定財源			
	一般財源	908	544	544

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
固定資産評価審査委員報酬（3人×11回）	462	報酬	462	462
固定資産評価審査委員会・事務研修会委員旅費	34	旅費	37	37
固定資産評価事務研修会旅費	3			
事務用消耗品	45	消耗品費	45	45
		事業費計	544	544

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		544	544

平成29年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

市税等の賦課業務のための経費。個人・法人市民税、事業所税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般に関する事務を行い、財源の確保に努める。

事業概要

課税資料に基づき市税等の賦課決定を行い、納税通知書・税額通知を送付する。

また、個人住民税・軽自動車税における課税資料の入力点検業務に係る事務増大に伴い、課税事務を正確かつ効率的に行うため、補助的・準備的な業務を委託している。

平成27年度からは嘱託職員を雇用し、税務室職員の業務負担軽減と課税及び徴収強化を図っている。

これまでの取組内容

印刷製本費においては、複数の帳票を出来るだけまとめて発注することで入札の落札価格を下げる取組を行っている。

郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別を利用し、それ以外については、ゆうメールを利用するなど、経費削減に努めている。

また、奈良県市長会で受付している軽自動車税の申告書を平成28年度分からOCR化し、負担金を削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金	64,356	賃金	75,758	77,682
嘱託職員交通費	4,080			
嘱託職員時間外勤務賃金	7,322			
原動機付自転車標識(市民税課分)	424	消耗品費	1,709	1,603
原動機付自転車標識(出張所分)	106			
事務用消耗品等	1,179			
市県民税（普徴）及び軽自動車申告書関係印刷	7,500	印刷製本費	16,000	14,500
市県民税（特徴）税額通知書関係印刷	7,300			
法人市民税申告書関係印刷	1,200			
税額通知発送郵送料	15,200	通信運搬費	21,700	21,000
市県民税申告書関係郵送料	3,900			
給与支払報告書提出依頼他郵送料	2,600			
個人住民税および軽自動車税課税業務委託	27,864	委託料	31,369	31,286
社会保障・税番号制度情報連携基盤パッケージ保守委託	1,483			
電子申告等審査システム運用委託	2,022			
年金特徴・電子申告審査システム電算機器等賃貸借料	192	使用料及び賃借料	945	228
年末調整説明会会場借上料（奈良県文化会館）	15			
軽自動車情報提供料	738			
地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金	6,992	負担金補助及び交付金	10,734	7,378
年末調整・法定調書関係用紙の共同発送事業分担金他	750			
奈良県市長会軽自動車税申告負担金	2,992			
		共済費		11,084
		事業費計	158,215	164,761

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			933
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、広告収入等	14,689	12,301
一般財源		143,526	151,527

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		151,034	164,761	158,215
財源内訳	特定財源	24,838	13,234	14,689
	一般財源	126,196	151,527	143,526

平成29年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税していくため、体制を整備することを目的とする。

事業概要

1. 資産評価システム研究センター等が主催する各種研修会に職員を派遣しスキルアップを図るとともに、参考書籍等により課税事務に係る情報を収集する。

2. 不動産鑑定士により、農地、山林及びゴルフ場の基準地の鑑定を行う。

3. 全国基地協議会に参加し、国有提供施設等所在市町村助成交付金の確保を図る。

これまでの取組内容

各種研修会に職員を派遣しスキルアップを図るとともに、参考書籍等により課税事務に係る情報を収集することで、組織体制を構築してきた。
今後も同様の取組により、適正な固定資産税及び都市計画税の課税を行うための組織体制を構築していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会及び会議参加旅費	25	旅費	25	26
新聞代	37	消耗品費	323	362
追録代	74			
定期刊行物等購読料	118			
書籍購入費	67			
事務用消耗品	27			
基準地鑑定手数料（15地点）	389	手数料	391	389
定額小為替振出手数料	2			
資産評価システム研究センター正会員会費	120	負担金補助及び交付金	121	157
全国基地協議会分担金	1			
		事業費計	860	934

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告収入等	104	934
一般財源		756	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		915	934	860
財源内訳	特定財源	858	934	104
	一般財源	57	0	756

平成29年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

平成27年度より、税務室において市税の賦課徴収に従事する嘱託職員を30余人任用し、資産税課においても固定資産税賦課に従事しているが、平成29年度から償却資産に係る固定資産税課税強化及びさらなる税収増のため、新たに嘱託職員1人を配置する。

事業概要

嘱託職員1人に係る所要経費

これまでの取組内容

平成27年度に国税OB1人を任期付職員として任用し、課税ベースを拡大した。

平成28年度においても新たに国税OB2人を任期付職員として任用し、更なる課税ベースの拡大を行っているが、ノウハウの継承及び従前から配置されている職員に代わり事務処理を担う人員の配置を行い、課税ベースの拡大に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康保険料及び厚生年金保険料等（通年1人）	361	社会保険料	361	
賃金及び通勤手当等（通年1人）	2,275	賃金	2,275	
子ども・子育て拠出金（通年1人）	5	負担金補助及び交付金	5	
		事業費計	2,641	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,641	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	2,641
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,641

平成29年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	賦課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税し、継続的かつ安定的な歳入を確保することを目的とする。

事業概要

1. 納税義務者に対して、固定資産税及び都市計画税を納税通知書により請求する。

2. 事業者に対して、償却資産申告書を送付し、償却資産の申告を求める。

3. 適正な課税のため、参考書籍等により知識を収集するとともに、地番図の修正等専門的業務を外部に委託する。

これまでの取組内容

適正な課税を行い、納税義務者が納得した上で固定資産税及び都市計画税を納付することで継続的かつ安定的な歳入を確保してきた。
今後も同様の取組により、適正な固定資産税及び都市計画税の課税を行い、継続的かつ安定的な歳入を確保していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精通者意見価格評定謝礼	30	報償費	30	0
課税調査及び課税説明等出張旅費	87	旅費	87	56
被服費（防寒具）	52	消耗品費	1,560	1,781
定期刊行物等購読料	7			
書籍購入費	307			
事務用消耗品	1,194			
納税通知書及び償却資産申告書等印刷費用	8,006	印刷製本費	8,039	8,885
パンフレット印刷費用	13			
家屋図面等複写料	20			
納税通知書及び償却資産申告書等発送費用	11,018	通信運搬費	11,018	10,920
地番図分合筆等業務委託	6,000	委託料	34,941	72,680
固定資産税課税支援業務委託	569			
固定資産評価支援システム業務委託（継続費3年目）	28,372			
ソフトウエア及び端末機器等賃貸借料	4,868	使用料及び賃借料	4,868	4,853
		事業費計	60,543	99,175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地籍図閲覧手数料、固定資産課税台帳閲覧手数料	864	137
一般財源		59,679	99,038

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		53,893	99,175	60,543
財源内訳	特定財源	112	137	864
	一般財源	53,781	99,038	59,679

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産税課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	賦課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

適正、公平かつ効率的な課税に向け、評価システムの一環としてＧＩＳ（地理情報システム）を運用している。
このＧＩＳを構成する骨格的な基盤データとして航空写真画像データは重要かつ不可欠なものであり、これらを利用し、適法・適正な評価及び課税の事務を執り行う。

事業概要

航空写真を基に画像データを作成し、ＧＩＳ上で、各種の属性データ（町名、地番、地積、地目、納税義務者等）を持たせた地番図と連動させ課税資料として活用する。
基準年度（平成30年度）の前年に撮影することにより、家屋経年異動判読や、農地、山林等現地調査の困難な地目の現況確認などを行うことができ、固定資産税の適正かつ公正な課税と、課税事務の効率化を図ることができる。

これまでの取組内容

平成17年以来、評価システムにおいてＧＩＳを導入することにより固定資産の異動等を含め現状把握の迅速化と精度の飛躍的向上が図られ、評価事務の質的向上と円滑化が進んでいる。
今後も、機能性と対応するオペレーションスキルの向上を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
航空写真データ作成委託業務	22,000	委託料	22,000	
		事業費計	22,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	22,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	22,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心のふるさと応援基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	82	心のふるさと応援基金費
中事業	010010	心のふるさと応援基金経費									

事業目的及び必要性

奈良を応援してくださる皆様からいただいた寄附金を文化財の保存・活用事業、観光振興事業等及びならの魅力を高め発展させるための事業等に活用するため一旦蓄えた基金から一般会計へ振り出すために必要な歳出

事業概要

いただいた寄附金を基金に積み立て、毎年度末に預金利子とともに一般会計へ繰り出し、寄附者の希望した事業に充てる。

これまでの取組内容

1. 文化財の保存及び活用事業・・・指定文化財補助等
2. 観光振興事業・・・外国人観光客誘致促進等
3. 子育て事業・・・・保育園等への発達支援巡回相談の充実等
4. 教育事業・・・・・いじめ問題等対策支援等
5. 自然環境事業・・・陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業等
6. なら国際映画祭への支援
7. バンビシャス奈良・奈良クラブへの支援
8. その他

東アジア文化都市事業、精神障害者医療費助成の拡大、防犯カメラの設置、
平城宮跡内イベント展開事業助成など

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心のふるさと応援基金積立金	301,000	積立金	301,000	300,000
		事業費計	301,000	300,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金預金利子収入	1,000	
一般財源		300,000	300,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		250,129	300,000	301,000
財源内訳	特定財源			1,000
	一般財源	250,129	300,000	300,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。

事業概要

市税の納付と収納に関する課の維持経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内各都市会議・研修	3	旅費	3	3
新聞代	37	消耗品費	430	430
追録代	63			
書籍購入費	20			
事務用消耗品	310			
		事業費計	433	433

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		433	433

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		265	433	433
財源内訳	特定財源			
	一般財源	265	433	433

平成29年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心のふるさと応援寄附促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010030	心のふるさと応援寄附促進経費									

事業目的及び必要性

文化財の保存・活用事業、観光振興事業等及びならの魅力を高め発展させるため、奈良を応援してくださる皆様からより多くの寄附金を募るための広報などの経費

事業概要

奈良市専用申込書、もしくはホームページ上から支払方法と使い道や記念品、住所氏名を明記し申し込んでいただく。
受付後、案内を送付する。入金を確認次第、お礼状、記念品及び寄附金受領証明書を送付
翌年度基金から一般会計に繰り入れ、寄附意向に沿う事業に充てる。
寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じてお知らせする。

寄附実績			
	平成23年度	18件	2,872千円
	平成24年度	29件	3,222千円
	平成25年度	32件	2,100千円
	平成26年度	361件	5,900千円
	平成27年度	8,816件	250,127千円

これまでの取組内容

啓発活動として
・リピーター確保のため前年寄附者及び市友会会員へパンフレットの配布
・奈良市の主催、後援イベントにおいてパンフレット配布やポスターによるPR活動
・奈良市旅館・ホテル組合と連携し、ふるさと納税制度の周知協力活動を開始
・引き続き市内企業へ協力依頼
・ふるさと納税システムの導入
・使途（使い道）にふるさと母校応援を追加
・平成28年1月から12月まで計12回（116品）とバンビシャス観戦チケットを追加
・その他駅構内、雑誌等への広告掲載

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
寄附者謝礼代	120,000	報償費	120,000	120,000
事務用消耗品	627	消耗品費	627	731
ふるさと納税リーフレット作成他	1,971	印刷製本費	1,971	2,071
ふるさと納税リーフレット他送付	2,993	通信運搬費	2,993	2,325
ふるさと納税PR用広告料	87	広告料	87	87
代理収納システム利用料他	3,119	手数料	3,119	2,405
ふるさと納税システム保守業務委託 ふるさと納税システム改修委託	428 162	委託料	590	0
		事業費計	129,387	127,619

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		129,387	127,619

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		93,427	127,619	129,387
財源内訳	特定財源			
	一般財源	93,427	127,619	129,387

平成29年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

納税秩序を確立し、円滑な税務事務の運営を図る。

事業概要

嘱託職員を1人増員し、納付書返戻分についての実態調査を行い、督促状を送付し納付されない場合は滞納整理課が差押等の滞納処分を行うことで徴収強化を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料	361	社会保険料	361	
賃金	1,956	賃金	1,956	
子ども・子育て拠出金	5	負担金補助及び交付金	5	
		事業費計	2,322	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,322	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	2,322
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,322

平成29年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自主納税促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015010	自主納税促進経費									

事業目的及び必要性

確定申告などにより、市税額が減額になり還付する必要が生じた場合、前年度以前に納付されていた市税を還付するための経費
その他に期限内に納税をしやすくするため、口座振替納税やコンビニ収納の普及・拡大を図るための経費

事業概要

法人市民税の予定納税や市県民税の確定（修正）申告等に係る還付金の還付通知書を作成し、還付対象者に郵送する。
口座振替の登録・廃止・変更、結果のお知らせ等の口座振替処理
金融機関での納付、コンビニ収納等の納付された税の収納処理

これまでの取組内容

口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を固定資産税及び市・県民税納税通知書に同封
時間や曜日にとらわれず納付できるよう、平成20年度から収納窓口にコンビニを追加し納税者の利便性を高めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	65	消耗品費	306	306
新システム用OCR機用消耗品	52			
新システム用トナーカートリッジ	189			
帳票及び事務用紙等印刷費	2,128	印刷製本費	2,128	2,051
郵送料	5,956	通信運搬費	5,956	4,882
口座振替手数料	2,542	手数料	15,507	15,488
諸業務手数料	12,965			
内部データエントリー業務委託	4,536	委託料	4,536	0
過誤納金還付及び還付加算金	221,000	償還金利子及び割引料	221,000	234,000
		事業費計	249,433	256,727

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	支払期間経過市税還付金	6,660	6,770
一般財源		242,773	249,957

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		263,857	256,727	249,433
財源内訳	特定財源		6,770	6,660
	一般財源	263,857	249,957	242,773

平成29年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015015	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

市税は納期内納付が原則であり、定められた納期限までに納付されない場合、市税を確保し、税負担の公平性を保つため地方税法の規定により督促状を送付する。

事業概要

市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の各市税の納期を経過後、滞納処分としてまず督促状を送付する。

これまでの取組内容

督促状・催告書・電話による催告により、早期に滞納者に接触し、きめ細やかな納税相談を実施し、新規滞納を増やさない取組みを行ってきた。

現年課税分徴収率
平成22年度　98.02　%
平成23年度　98.21　%
平成24年度　98.42　%
平成25年度　98.59　%
平成26年度　98.79　%
平成27年度　98.96　%
平成28年度　99.01　%　（H28.12月末決算見込）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,022	10,890	10,956
財源内訳	特定財源	9,022	10,890	10,956
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
帳票及び事務用紙等印刷製本費	1,855	印刷製本費	1,855	1,669
郵送料	8,346	通信運搬費	8,346	8,466
督促状発送に係るハガキ圧着機（連帳用）	755	使用料及び賃借料	755	755
		事業費計	10,956	10,890

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延滞金	10,956	10,890
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	滞納整理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

市外在住の住登外者の滞納税額は、平成27年度末で約5億円になっており、滞納税額約24億円の21%を占めている。税の公平・公正を図るため、徴収率を向上させるためにも住登外者に対する徴収強化を図る必要がある。しかし、住登外者については、本市に課税資料等の実態把握をする資料がないため、住所地の自治体へ個別に調査を行い、給与・預金・不動産を差押しているが、事務量は膨大で進捗状況が芳しくない。。そこで、嘱託職員を2人増員し、住登外者の調査を強化することで、税の徴収強化を図る。

また、平成29年度より、滞納徴収員を2人増員する予定であるので、事務補助として1人を増員し、事務の効率化を図る。

事業概要

「住登外者実態調査」業務専属の嘱託職員　2人

滞納徴収員が執行する滞納処分の事務補助を行う嘱託職員　1人

これまでの取組内容

これまでも住登外者の実態調査は随時実施しており、事態調査の結果を基に滞納処分を執行してきた。今後は専従の嘱託職員を配置することにより、効率的な実態調査を実現し、より一層の徴収強化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員 社会保険料　（3人×12カ月）	866	社会保険料	866	
嘱託職員 賃金　（3人×12カ月）	5,508	賃金	5,868	
嘱託職員 交通費　（3人×12カ月）	360			
嘱託職員 子ども・子育て拠出金　（3人×12カ月）	12	負担金補助及び交付金	12	
		事業費計	6,746	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,746	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	6,746
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	6,746

平成29年度歳出予算説明調書

課名	滞納整理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015015	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

市税を確保するため、滞納税の解消に努め、納税秩序の確立と徴収率の向上を図る。
また、未収税外債権の回収業務を、専門的な知見を有し訴訟等法律行為の代理が可能な弁護士法人に委託することで、市の未収税外債権の更なる縮減を図る。

事業概要

滞納市税等の早期解消に向けては、金融機関、保険会社及び勤務先等に財産調査を行い、差押え等の滞納処分を適切に執行する。
なお、差押えた動産・不動産については、鑑定を行った上でインターネット公売等を実施する。
さらに、平成29年度からは、相続財産管理人選任制度を活用し、被相続人の資産（主に不動産）を清算することで、滞納税の回収を図ると伴に、将来にわたって税収の確保を図る。

これまでの取組内容

滞納初期段階から文書による納付勧奨を実施するとともに、納付に至らなかった案件については、継続的に預貯金や生命保険等の財産調査を行い、差押え等の滞納処分を適切に実施している。

差押実績
平成26年度　967件
平成27年度　1,259件
平成28年度　1,199件（12月末現在）
滞納額（滞納繰越分）
平成26年度　3,058,323千円
平成27年度　2,128,315千円
平成28年度　1,945,579千円（12月末現在）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			23,810	27,085
財源内訳	特定財源		2,956	5,212
	一般財源	0	20,854	21,873

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修講師報償	50	報償費	50	50
市外旅費（県内・県外出張）	225	旅費	225	145
定期刊行物・追録代・書籍購入費等	198	消耗品費	1,706	1,401
事務用消耗品	1,508			
納付書印刷	932	印刷製本費	1,948	1,948
納付書送付用等封筒印刷	1,016			
催告書発送用郵便費	2,319	通信運搬費	8,089	8,056
滞納処分に係る通知等送付用郵便費	1,573			
支払督促の申し立てに係る送達費用	317			
その他通信運搬費	3,880			
差押自動車保管料	214	保管料	214	107
差押物件公売に係る鑑定手数料	2,670	手数料	5,211	2,839
取引履歴明細発行手数料	625			
差押自動車引揚業務手数料	49			
支払督促の申し立てに係る手数料	257			
相続財産管理人選任に係る手数料	1,610			
インターネット公売用回線使用料等	712	使用料及び賃借料	712	768
未収金回収整理業務委託 （債務負担行為設定） 平成28年度～平成30年度 限度額　17,860千円	8,930	委託料	8,930	4,465
		その他経費		4,031
		事業費計	27,085	23,810

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	5,212	2,956
一般財源		21,873	20,854

平成29年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法及び戸籍法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく戸籍届出及び住民異動等の届出、戸籍・除籍の各種証明書や住民票の写し等の交付事務業務

事業・業務の総点検の観点から民間委託のノウハウを活用するため、市民課及び市民サービスセンターの窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託事業

これまでの取組内容

戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となった。

窓口業務・戸籍入力の民間委託により、業務の円滑化をなお一層図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法務局等事務連絡	9	旅費	23	23
戸籍事務協議会、戸籍・住記事務研修会	14			
戸籍・住民記録追録代	450	消耗品費	6,568	7,318
定期刊行物等購読料	33			
戸籍・住民基本台帳六法　等　専門書籍	35			
住基システムプリンター用トナー・再生紙 他	6,050			
軽四自動車ガソリン代（市民サービスセンター）	10	燃料費	10	11
改ざん偽造防止用紙、各種申請用紙等	1,037	印刷製本費	1,037	1,309
電気料金（市民サービスセンター）	350	光熱水費	357	357
水道料金（市民サービスセンター）	7			
複合自動認証器等修理代	76	修繕料	76	76
戸籍届出本人確認用等切手代等	1,610	通信運搬費	1,610	1,507
市民サービスセンター施設賠償責任保険料	1	保険料	1	1
窓口案内システム保守委託（3カ月）	19	委託料	86,598	87,728
戸籍データ入力業務委託	18,507			
窓口業務等民間委託	67,911			
戸籍副本データ管理システム等関連機器保守業務委託	161			
公用車リース	200	使用料及び賃借料	111,259	102,312
模写電送装置一式使用料・レジ使用料（2台）他	5,905			
市民サービスセンター公用車駐車場使用料	96			
市民サービスセンター施設賃借料（奈良ﾌｧﾐﾘｰ）	4,366			
戸籍関係システム機器等賃貸借料	100,692			
住民情報最適化事業賃貸借料				
奈良県戸籍住民事務協議会年間分担金	88	負担金補助及び交付金	98	98
奈良県都市戸籍住民事務連絡協議会負担金	10			
		事業費計	207,637	200,740

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住民票写し手数料等	65,105	65,974
一般財源		142,532	134,766

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		199,540	200,740	207,637
財源内訳	特定財源	65,727	65,974	65,105
	一般財源	133,813	134,766	142,532

平成29年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会保障・税番号制度対応経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。

事業概要

通知カード・個人番号カードの発行事務

これまでの取組内容

住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に個人番号が付番され、住民が通知カード及び個人番号カードを確実に受理できるよう努めた。
個人情報の保護に更なる注意を払い個人番号カードの普及促進に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（4人×12カ月）賃金	4,637	賃金	4,637	4,968
個人番号カード交付事務用再生紙及び利用案内用色用紙	41	消耗品費	41	0
個人番号カード送付用封筒	98	印刷製本費	98	0
個人番号カード送付用　本人限定郵便等（申請時来庁方式）	1,486	通信運搬費	1,486	2,448
住民記録システム個人番号制度対応業務委託	2,000	委託料	2,393	
住民記録システム個人番号制度対応製品年間保守	393			
個人番号カード関連事務の委託に係る交付金	41,159	負担金補助及び交付金	41,159	33,452
		社会保険料		43
		事業費計	49,814	40,911

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金　等	49,814	40,708
県支出金			
地方債			
その他			203
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,167	40,911	49,814
財源内訳	特定財源	10,167	40,911	49,814
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。

事業概要

印鑑の登録に関する各種届出及び印鑑登録証明書発行に伴う窓口業務

これまでの取組内容

住民記録システム最適化により迅速な事務処理が可能となり、安定した業務を行えるようになった。更に厳正な管理とプライバシーの保護に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑保護シール、コピー用紙	56	消耗品費	56	59
印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙他	330	印刷製本費	330	323
印鑑登録照会及び抹消通知用切手代	133	通信運搬費	133	115
		事業費計	519	497

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	519	497
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		353	497	519
財源内訳	特定財源	353	497	519
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010020	中長期在留者住居地届出等事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法に基づき、中長期在留者及び特別永住者の正確、迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

平成24年7月から外国人登録制度の廃止に伴い、新しい在留管理制度及び特別永住者制度が導入され、外国人住民の方は、住民基本台帳制度の対象となった。

これまでの取組内容

平成24年7月に開始された在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務経費として、必要最小限の経費を計上している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ニュードッチファイルＡ4等他	14	消耗品費	14	14
特別永住者事務手続きに係る切手代 （東京入国管理局送付用）	43	通信運搬費	43	52
		事業費計	57	66

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中長期在留者住居地届出事務等委託金（外国人登録事務交付金）	57	66
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		70	66	57
財源内訳	特定財源	70	66	57
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	墓地火葬場管理運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

１．東山霊苑火葬場の管理運営費
人生終焉の場である火葬場は市民生活にとって不可欠な施設であり、新斎苑が竣工するまで現施設を補修し維持しながら、安定した火葬業務を行っていく。
２．市営墓地及び納骨堂（祖霊堂）の管理運営　清潔で良好な墓地を維持管理していくため、清掃や草刈り等の業務を委託し、必要な整備を行うことで墓地の良好な環境の維持及び墓参者の安全確保を図る。
また、納骨堂や事務所等の管理を行う。

事業概要

市営墓地及び東山霊苑火葬場の管理運営経費

これまでの取組内容

市営墓地の清掃業務等を行い、清潔で良好な施設の維持管理を行うとともに、火葬炉設備の保守点検や必要な修繕を実施し、安定した火葬場施設の運営を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東山霊苑火葬場非常勤嘱託職員（7人）賃金 及び寺山霊苑臨時職員（2人）賃金	20,530	賃金	20,530	19,742
事務用消耗品費	904	消耗品費	904	868
火葬用白灯油代 ＬＰガス代	13,306 176	燃料費	13,482	15,085
墓地使用料納入通知書等印刷費	236	印刷製本費	236	137
火葬場及び墓地電気代 火葬場及び墓地水道代	1,219 499	光熱水費	1,718	1,646
庁用器具修繕料 火葬炉・墓地修繕料	40 8,960	修繕料	9,000	8,500
墓地使用料納入通知書等郵送料	82	通信運搬費	82	82
広告料		広告料	189	
寺山霊苑浄化槽点検等手数料	185	手数料	185	133
清掃業務等委託 草刈業務等委託	4,271 1,873	委託料	6,144	5,708
土地借上料（東山霊苑） 事務機器等借上料	10,200 154	使用料及び賃借料	10,354	10,339
火葬場炉裏冷暖房器等	750	備品購入費	750	0
墓地使用料返還金	768	償還金利子及び割引料	768	0
		事業費計	64,342	62,240

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	火葬場及び墓地使用料、証明手数	48,640	46,202
一般財源		15,702	16,038

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		58,691	62,240	64,342
財源内訳	特定財源	48,033	46,202	48,640
	一般財源	10,658	16,038	15,702

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
中事業	010010	保健衛生施設整備事業									

事業目的及び必要性

東山霊苑に点在する無縁仏について、年次計画を経てて無煙仏の撤去及び通路・階段等の整備により、墓参者の安全確保を図る。

事業概要

市営墓地の通路。階段補修等及び東山霊苑内に散乱している無縁墓石の撤去

これまでの取組内容

市営墓地の通路。階段補修等及び東山霊苑内に散乱している無縁墓石の撤去を行い、墓参者の安全確保に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
無縁仏撤去委託料（東山霊苑内４０区画）	1,500	委託料	1,500	1,500
通路補修工事	2,000	工事請負費	5,100	11,500
階段補修工事	600			
擁壁設置工事	2,500			
		事業費計	6,600	13,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,112	13,000	6,600
財源内訳	特定財源	800	7,500	
	一般財源	5,312	5,500	6,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			7,500
その他			
一般財源		6,600	5,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	新斎苑建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

老朽化が激しい現在の施設では、今後予想される高齢化に伴う火葬件数の増加に対して十分に応えられないため、市民ニーズに対応でき、周辺環境との調和や機能性と安全性を重視した火葬施設が必要となる。

本市にとっての重要課題である施策を円滑に行うための事務経費として、課の運営・管理、または庶務に関する必要な経費となる。

事業概要

課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	8	旅費	8	
事務用消耗品（コピー代、コピー用紙代など）	801	消耗品費	888	
新聞代	37			
書籍購入費	50			
印刷製本費（図面印刷等）	62	印刷製本費	62	
郵便料（切手代）	32	通信運搬費	32	
有料道路通行料	10	使用料及び賃借料	10	
		事業費計	1,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

病院管理課の事務を行うために必要な経費

事業概要

病院管理課の事務を行う。

これまでの取組内容

経費節減、効率的な事務運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	156	消耗品費	156	156
ガソリン	14	燃料費	14	94
車輌修繕	50	修繕料	50	
切手代 電話代 運搬料	25 320 150	通信運搬費	495	237
自動車借上料（2台）	48	使用料及び賃借料	48	283
事務用備品	80	備品購入費	80	0
防火管理講習負担金	7	負担金補助及び交付金	7	0
		事業費計	850	770

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		850	770

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,908	770	850
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,908	770	850

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産婦人科一次救急市町村負担金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療の充実確保を図る。県事業の市町村負担分

事業概要

奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分
（総事業費のうち出生人数、患者数等の割合から奈良市負担分を算出し、1/3を乗じた額）

産婦人科一次救急医療事業：県下を2地域に分け各担当地域の参加病院が協議して産婦人科一次輪番体制をとる。
毎夜間　午後5時～翌午前8時30分
休日　　午前8時30分～午後5時

これまでの取組内容

平成27年度実績（人）

出生数	2,523
患者数	207

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産婦人科一次救急市町村負担金	12,030	負担金補助及び交付金	12,030	11,355
		事業費計	12,030	11,355

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,030	11,355

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,822	11,355	12,030
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,822	11,355	12,030

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	救急搬送受入推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

救急搬送・受け入れの円滑な実施推進を行い、また救急医療、小児救急医療などの充実を図るため、病院に対して助成を行う。

事業概要

中等症以上の救急搬送受け入れ件数に応じて、助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急搬送受入促進事業補助金	46,020	負担金補助及び交付金	46,020	
		事業費計	46,020	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46,020	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	46,020
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	46,020

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	田原診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010015	田原診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度（6月～）からは受診者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。

診療日時　火･水･金曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
医科	総数	2,031	1,824	1,721	1,764	1,700
	1日平均	8.5	7.5	7.2	7.3	7.1
歯科	総数	184	330	278	146	76
	1日平均	4.6	1.7	1.4	0.9	0.5

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	10,000	委託料	10,000	10,400
		事業費計	10,000	10,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	10,400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,601	10,400	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,601	10,400	10,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	柳生診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010020	柳生診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総数	5,944	5,581	5,386	5,203	5,376
1日平均	24.3	23.3	21.9	21.4	22.3

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	16,245	委託料	16,245	16,245
		原材料費		100
		事業費計	16,245	16,345

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,245	16,345

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		16,280	16,345	16,245
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,280	16,345	16,245

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010040	月ヶ瀬診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総数	8,487	8,310	6,712	7,036	7,110
1日平均	31.1	31.1	27.9	29.2	29.5

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	10,600	委託料	10,600	10,600
		事業費計	10,600	10,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,600	10,600

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,600	10,600	10,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,600	10,600	10,600

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010045	都祁診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月曜日～土曜日の午前9時～正午
（ただし、土曜日は第1及び第3土曜日）
及び月・水・金曜日の午後5時～午後7時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総数	12,160	12,497	12,326	11,481	10,887
1日平均	45.9	47.7	47.2	44.2	41.6

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	29,200	委託料	29,200	29,200
		事業費計	29,200	29,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,200	29,200

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		29,740	29,200	29,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,740	29,200	29,200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	興東診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010050	興東診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

興東地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月・木曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

平成28年度の患者数（人）

月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	20	32	29	20	32	20	55
1日平均	2.2	4.6	4.1	2.9	4.0	2.2	6.9

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	10,000	委託料	10,000	8,194
		光熱水費		71
		通信運搬費		207
		事業費計	10,000	8,472

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	8,472

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	8,472	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	8,472	10,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015010	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。

診療時間　休　日：午前10時から午後7時まで
　　夜　間：午後10時から翌日の午前6時まで
　　土曜日：午後3時から午後7時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総数	（休日）	4,842	4,691	4,864	6,536	6,013
1日平均	（休日）	69.2	66.1	68.5	92.1	84.7
総数	（夜間）	5,455	5,133	4,970	6,143	6,309
1日平均	（夜間）	14.9	14.1	13.6	16.8	17.2
総数	（土曜）	928	843	923	1,168	1,255
1日平均	（土曜）	18.2	17.2	18.5	23.8	24.6

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		282,197	277,563	270,754
財源内訳	特定財源	148,335	160,003	154,243
	一般財源	133,862	117,560	116,511

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（看護師）賃金及び手当	11,595	賃金	11,595	11,626
事務用消耗品等	331	消耗品費	331	311
電気料金	2,280	光熱水費	2,424	2,424
水道料金	144			
通信運搬費	267	通信運搬費	267	267
手数料（電気設備点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等）	701	手数料	701	674
医療事故保険	101	保険料	101	101
診療業務委託	209,037	委託料	251,303	258,126
薬剤師業務委託	20,642			
医療事務委託	19,749			
諸業務委託（清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等）	1,875			
事務機器借上料（診療予約システム・電子カルテ等）	1,855	使用料及び賃借料	1,870	1,870
テレビ聴視料	15			
中毒情報センター負担金	10	負担金補助及び交付金	2,134	2,134
休日診療二次受け業務負担金	2,124			
その他経費（燃料費・修繕料）	28	その他経費	28	30
		事業費計	270,754	277,563

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所使用料（診療報酬）、診療所手数料（診断書料）等	154,243	160,003
一般財源		116,511	117,560

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費（二次受け輪番病院）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015010	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

二次受け病院とは休日夜間応急診療所での診断の結果、入院を要する又は応急治療が必要な場合に転送して診療を受けてもらうための病院である。
現在、二次受け病院については、夜間、土曜それぞれで輪番体制を組んで対応してもらっており、日額あたりの単価で医師会を通じて各病院に支払っているが、それを患者受入数の実績払い方式に変更する。

これまでの取組内容

これまで二次受け病院については、担当してもらった日に応じて、日額払いで支払っていたが、受入件数の実績等を鑑みて、患者受入数の実績払い方式に変更する。一方、当番病院の輪番体制については、今までどおり夜間診療は2病院、土曜日診療は1病院の体制を変更することなく継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
夜間・土曜二次病院委託	1,170	委託料	1,170	23,468
		事業費計	1,170	23,468

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,170	23,468

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		23,566	23,468	1,170
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,566	23,468	1,170

平成29年度歳出予算説明調書

課名	病院管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。

診療時間　休日の午前10時から午後4時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総数	491	443	469	429	451
1日平均	7.0	6.2	6.6	6.3	6.4

平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	18	消耗品費	18	19
医療器具修理代	26	修繕料	26	26
電話代	36	通信運搬費	36	36
医療廃棄物処理手数料	13	手数料	13	13
医師賠償責任保険	8	保険料	8	8
診療所業務委託	10,073	委託料	10,073	10,073
テレビ聴視料	15	使用料及び賃借料	15	15
		食糧費		3
		事業費計	10,189	10,193

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所使用料（診療報酬）	3,500	3,500
一般財源		6,689	6,693

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,828	10,193	10,189
財源内訳	特定財源	3,170	3,500	3,500
	一般財源	6,658	6,693	6,689

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	鉄道等輸送力増強推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

鉄道の利便性向上（鉄道輸送力の増強）を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利用促進の推進を図りながら関係機関とともに要望していく。

事業概要

奈良市からの鉄道沿線への移動、また、奈良市への来訪を高めるために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、ＪＲ奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。

これまでの取組内容

協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、ＪＲ奈良線の高速化・複線化の二期工事（ＪＲ藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅）の事業が決定された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関西本線複線電化促進連盟総会 ・理事会及び担当課長会（亀山市）	4	旅費	4	7
関西本線複線電化促進連盟負担金	26	負担金補助及び交付金	101	101
JR奈良線複線化促進協議会負担金	75			
		事業費計	105	108

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		105	108

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		102	108	105
財源内訳	特定財源			
	一般財源	102	108	105

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	近鉄大和西大寺駅構内通行支援事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

近鉄大和西大寺駅周辺では、同駅をはさむ南北間の移動が困難な状況である。そのため、日常生活で駅南北間の移動が多い西大寺北地区・伏見地区の身体障がい者・高齢者を対象とし、駅構内を無料で通行できるよう支援する事業である。

事業概要

通行に係る入場料金相当額を市と鉄道事業者で負担する。また、この事業に必要な通行証も作成する。

通行証発行に係る経費　25千円
駅構内の通行に伴う委託料　8,674千円

これまでの取組内容

平成23年6月より事業開始

【実績】	（H24）	（H25）	（H26）
通行証登録者数	1,309 人	1,425 人	1,559 人
通行支援委託料	8,873 千円	9,612 千円	8,389 千円

	（H27）
通行証登録者数	1,666 人
通行支援委託料	8,503 千円

※近鉄との協議により平成26年度から市の負担額は
105円→90円となっている。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,532	8,700	8,699
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,532	8,700	8,699

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西大寺駅構内通行者証発行にかかる消耗品	12	消耗品費	12	12
西大寺駅構内通行者証発行分（切手）	13	通信運搬費	13	17
西大寺駅構内通行支援事業委託	8,674	委託料	8,674	8,671
		事業費計	8,699	8,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,699	8,700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010010	交通安全対策事務経費									

事業目的及び必要性

課の維持にかかる事務経費

事業概要

資料作成用コピー代・用紙代、会議等出張旅費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外近郊旅費（会議等出張旅費）	12	旅費	12	12
事務用消耗品等（コピー用紙・コピー代）	114	消耗品費	114	114
		事業費計	126	126

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		126	126

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		135	126	126
財源内訳	特定財源			
	一般財源	135	126	126

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	交通安全運動経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010015	交通安全運動経費									

事業目的及び必要性

交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すため、市民に対して交通安全思想の普及と啓発及び正しい交通道徳の確立を図る。

事業概要

幼児・学童及び保護者を対象とした交通安全教室の実施、交通安全指導員による交通安全指導の啓発・交通ルールの実践及び指導と交通環境の巡視などの活動、関係機関と協力して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。

これまでの取組内容

交通安全教室の過去3年間の実績

【実績】	（H26）	（H27）	（H28見込み）
回数	164回	148回	160回
参加者数	12,717人	10,891人	11,000人
交通安全指導委員数	144人		

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,745	7,838	8,259
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,745	7,838	8,259

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通指導員賃金（非常勤嘱託職員）	3,920	賃金	3,920	3,920
事務用消耗品		消耗品費	556	134
交通安全運動啓発消耗品	80			
交通安全教室用消耗品	54			
交通安全指導員改選に伴う新規委嘱者支給品	422			
ガソリン代	30	燃料費	30	33
郵便料	17	通信運搬費	17	17
その他保険料（交通安全指導員の行政協力員団体傷害保険料）	110	保険料	110	108
自動車借上料（交通安全教室用自動車リース代）	182	使用料及び賃借料	182	182
違法駐車等防止活動交付金	1,170	負担金補助及び交付金	3,444	3,444
奈良市交通対策協議会交付金	2,100			
天理交通対策協議会負担金	174			
		事業費計	8,259	7,838

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,259	7,838

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	路線バス運行委託経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、JR奈良駅から月ヶ瀬地域及び都祁地域間を公共交通で結ぶ。

また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。

事業概要

平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはJR奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。（平日、土曜日に2.5往復、日曜日に3.5往復）

※都祁地域については、平成27年度6月から一部を都祁地域コミュニティバスに組み入れることで、都祁地域とJR奈良駅間の路線を維持している。

また、自主運行バスについては、上野市駅（伊賀市）から桃香野口まで路線を4系統で運行している。

これまでの取組内容

平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。

【実績】	（H26）	（H27）	（H28見込み）
路線バス運行委託	30,495千円	20,322千円	17,322千円
（内訳）奈良交通	23,657千円	13,500千円	10,500千円
三重交通	6,838千円	6,822千円	6,822千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,322	17,822	18,243
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,322	17,822	18,243

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活路線バス運行委託（奈良交通）	11,000	委託料	18,243	17,822
自主運行バスに伴う委託（三重交通）	7,243			
		事業費計	18,243	17,822

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,243	17,822

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	パークアンド・サイクルライド事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場においてパーク＆ライド・サイクルライドを実施する。

現在、県登大路駐車場の閉鎖により駐車場を求め迷走する車両による渋滞が増加していることから、当事業の必要性が高まっている。

また、当事業を通じ、公共交通や自転車による観光方法の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。

事業概要

観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面（西）、奈良南部方面（南）、京都方面（北）からの車両の流入に対応する。

無料貸し出しレンタサイクルは電動アシスト自転車、子乗せシート付自転車、子供用自転車などを揃え、併せて奈良町主要施設を巡るスタンプラリーを実施することにより奈良町観光に繋がる取り組みをする。

これまでの取組内容

平成11年度～21年度まで国、県とともに日・祝日に庁舎駐車場においてパーク＆ライド・サイクルライドを行っていたが、平成22年度からは奈良市単独として土・日・祝日に拡大し、電動アシスト自転車(H23～)や子乗せシート付自転車(H24～)の導入も行った。また、各種割引チケットの配布、スタンプラリーの実施も行っている。

平成26年度より奈良県と連携し国道24号線高架下駐車場でのパークアンドライドや観光周遊バス（ぐるっとバス）との連携を行っている。

【実績】	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)
駐車場利用台数	2,828台	2,325台	2,808台	4,168台
レンタサイクル利用台数	2,867台	2,785台	3,068台	3,816台
（参考）県Ｐ＆Ｒ駐車台数	483台	1,481台	1,520台	2,280台

※平成25年(秋季)から県（国道24号線高架下駐車場）と連携しているため、合算して考える。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,517	4,130	5,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,517	4,130	5,500

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市中心市街地公共交通活性化協議会負担金	5,500	負担金補助及び交付金	5,500	4,130
（内訳）				
パークアンドライド運営管理委託	1,500			
駐車場警備委託	3,003			
自転車点検委託	103			
自転車移動委託	284			
虫ゴム交換委託	44			
自転車損害保険	73			
消耗品	15			
自動車購入費	478			
		事業費計	5,500	4,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,500	4,130

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市人にやさしい鉄道駅整備事業補助経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

鉄道駅は公共的施設の中でも、特に不特定多数の人が利用する施設であり、高齢者や障がい者等の移動の円滑化（公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の確保）を図るため、鉄道事業者が行う既設鉄道駅舎のバリアフリー化にかかる設備投資に対し国及び奈良県とともに支援を行う。

今後さらに高齢化が進んでいく中で、障がい者の方々も含め、あらゆる人が活力ある日常生活を送り、社会活動に参加できる「ユニバーサル社会」の実現がますます求められることとなるため、公共交通機関の骨格をなす鉄道駅においてバリアフリー化の推進は急務の課題と言える。

事業概要

総務省告示「移動等円滑化の促進に関する基本方針」、及び国土交通省設置の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」に基づき、1日当たりの乗降者数が3千人以上の鉄道駅について、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化設備整備の費用を補助する。補助率は国1/3、県1/6、市1/6（鉄道事業者1/3負担）（県・市は限度額設定あり）

鉄道駅の通路、エレベーター（エスカレーター）、階段、傾斜路、案内設備、トイレ、改札口、乗降場等のバリアフリー化が対象となる。

これまでの取組内容

平成１２年度から市内各駅に対し整備補助を行ってきた。

○平成１２年度　近鉄富雄駅・エレベーター1基設置
○平成１５年度　近鉄奈良駅・エレベーター1基設置
○平成１６年度　近鉄高の原駅・エレベーター2基、多機能トイレ設置
○平成２０年度　近鉄西大寺駅・エレベーター5基、施設バリアフリー化
○平成２１年度　近鉄西ノ京駅・エレベーター3基、施設バリアフリー化
○平成２４年度　近鉄奈良駅・施設バリアフリー化
○平成２５年度　近鉄尼ヶ辻駅・エレベーター2基、施設バリアフリー化
○平成２７年度　近鉄学園前駅・施設バリアフリー化
　　近鉄新大宮駅・施設バリアフリー化
○平成２８年度　近鉄富雄駅・施設バリアフリー化

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,000	2,500	2,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,000	2,500	2,500

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
近鉄菖蒲駅：附帯設備整備（内包線等）　2,500 補助対象事業費　40,200千円 国：13,400千円　(1/3) 県：2,500千円　(1/6)　※限度額2,500千円 市：2,500千円　(1/6)　※限度額2,500千円 近鉄：21,800千円　※事業者は県、市の限度額超過部分も負担する。	負担金補助及び交付金	2,500	2,500
	事業費計	2,500	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	2,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域間幹線バス維持事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

奈良県下における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。

事業概要

平成24年に奈良交通㈱が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。

協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市と共に赤字負担することで、路線維持する。なお、「天理都祁線」の平成29年度負担はない。

これまでの取組内容

平成28年度は都祁榛原線（3,637千円）及び天理都祁線（99千円）を赤字補填した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
都祁榛原線運行負担金（都祁地域⇔榛原駅） 路線赤字額　5,795千円×87%≒5,042千円 （奈良市負担割合）	負担金補助及び交付金	5,042	3,736
	事業費計	5,042	3,736

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,042	3,736

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,610	3,736	5,042
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,610	3,736	5,042

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	路線バス（高樋線）の代替交通運行事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

精華地区を運行する「高樋線」は地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段を確保するために維持する必要があるが、奈良交通の赤字路線であることから、平成24年度から赤字額の一部を奈良市が補填することで運行されてきた。

平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されたことから、スクールバスと、高樋線の代替交通としてコミュニティバスが連携して運行することで、本来ならスクールバスとして２台、コミュニティバスとして１台の計３台が必要なところを、２台で運行できるため、「高樋線」を廃止し、コミュニティバスに切り替えた。

事業概要

平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることにより計画されるスクールバスと連携し、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを運行する。

スクールバスと高樋線代替バス（コミュニティバス）を併用することから、米谷町～南福祉センターまで運行し、ＪＲ奈良駅方面へは下山停留所で奈良交通の路線バスと連絡する。

これまでの取組内容

平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることにより計画されるスクールバスと連携し、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを運行する。

スクールバスと高樋線代替バス（コミュニティバス）を併用することから、米谷町～南福祉センターまで運行し、ＪＲ奈良駅方面へは下山停留所で奈良交通の路線バスと連絡する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティバス運行委託	5,566	委託料	5,566	5,566
車両リース代（1台）	597	使用料及び賃借料	597	597
		事業費計	6,163	6,163

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,163	6,163

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,162	6,163	6,163
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,162	6,163	6,163

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共交通空白地域対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

高齢化や身体の故障、自家用車運転の減少などによる移動困難者の増加、また過疎化が進むことで通勤通学者が減少し、バス路線が衰退するなど、様々な要因で既存のバス路線の代替交通手段や公共交通空白地に対する新たな公共交通の確立などの対策が急務となっている。

この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される法定協議会（地域公共交通会議）を設置し、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案が必要となる。

事業概要

新たな公共交通施策が必要とされる地域を対象とし、実施、継続可能な施策を講じるため、地域公共交通会議を設置する。

これまでの取組内容

平成21年度より市域に広く分布する公共交通空白地域対策の為、基礎調査、モデル地区抽出、問題点の現状整理等を検討した。平成23年度～平成24年度には抽出した4モデル地区に対する運行計画案を策定した。平成25年度に実証実験として敷島町でコミュニティバスの運行実験を行う。平成26年度以降、公共交通空白地域だけでなく、路線バス廃止問題を含めた公共交通問題を検討する場として道路運送法に基づく法定協議会（地域公共交通会議）の設置に向けて検討を進め、平成29年度に設置する協議会を通して各施策を計画していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	60	報酬	60	0
委員費用弁償	6	旅費	6	0
資料用カラーコピー代等	26	消耗品費	26	0
開催通知・資料送付（切手）	8	通信運搬費	8	0
会議運営・公共交通検討業務委託	2,900	委託料	2,900	0
		事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	安心して暮らせる地域公共交通確保事業補助金	3,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,142	0	3,000
財源内訳	特定財源			3,000
	一般財源	2,142	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

あやめ池北地区は、大規模な住宅開発や駅北側に附属小学校・幼稚園が整備されたこと、駅北側の駅前広場が整備され、商業施設等ができたことから駅南北の移動者が増加した。しかし、駅改札口付近における南北移動には、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得なく、高齢者や障害者等にとって駅南北の移動が不便な状況であることから、通路の改修及びエレベータにより、このことを解消し、移動困難者の安全性と利便性の向上を図る。

また、駅南北通路が駅の外側にあり、地下通路を駅利用以外の人も通行することから、通路の改修及びエレベータを市が設置し、運行管理する必要がある。

事業概要

近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の通行者の利便性向上のため、駅南北地下通路の一部及びエレベーターを運行管理する。

これまでの取組内容

事業の実施に向けて平成18年度から鉄道事業者との協議を実施し、平成26年度に実施協定を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。

平成27年度にはエレベータ等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に着工し、平成29年度当初から供用を開始する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エレベーター電気代	120	光熱水費	120	
防犯カメラリース代（1台）	100	使用料及び賃借料	100	
		事業費計	220	0

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	220
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源		0	220

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		220	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	放置自転車対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	015010	放置自転車対策経費									

事業目的及び必要性

「奈良市自転車等の安全利用に関する条例」に基づき、街の美観の維持と市民生活の安全を確保するため、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。

事業概要

市内主要駅１０駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。

放置禁止区域
ＪＲ奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・
近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・
近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺

これまでの取組内容

放置自転車等移動・返還台数

【実績】	(H26)	(H27)	(H28見込み)
移動台数	2,629台	2,088台	1,900台
返還台数	1,434台	1,192台	1,000台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品		消耗品費	120	120
移動作業に要する消耗品	76			
保管施設における消耗品	24			
放置自転車啓発活動用消耗品	20			
ガソリン代	15	燃料費	15	17
帳票及び事務用紙等印刷費		印刷製本費	250	276
放置自転車警告エフ	65			
自転車移動通知書	115			
自転車移動通知エフ	30			
返還申出書・受領書	40			
電気料金（自転車等保管施設電気代）	120	光熱水費	120	140
施設修繕料	30	修繕料	30	30
通信運搬費	93	通信運搬費	93	0
消防設備検査点検手数料	8	手数料	8	8
施設保険料	34	保険料	34	34
警備委託（自転車等保管施設機械警備）	432	委託料	9,394	10,923
案内板等製作委託	50			
撤去自転車保管施設管理委託	4,474			
放置自転車等移送･監視指導業務委託	4,438			
自動車借上料（放置自転車撤去車両リース代）	162	使用料及び賃借料	162	162
		事業費計	10,226	11,710

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車移動・保管手数料等	4,100	3,021
一般財源		6,126	8,689

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,206	11,710	10,226
財源内訳	特定財源	2,774	3,021	4,100
	一般財源	9,432	8,689	6,126

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自転車駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	015015	自転車駐車場運営管理経費									

事業目的及び必要性

鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。

駅前の美観や交通安全上の支障となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地区の自転車駐車施設を充実させる。

事業概要

市営自転車駐車場を指定管理者制度により運営管理を行う。

- 奈良市中筋自転車駐車場
- 奈良市高の原第一自転車駐車場
- 奈良市高の原第二自転車駐車場
- 奈良市高の原第三自転車駐車場
- 奈良市高の原第四自転車駐車場

近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに依頼している。

これまでの取組内容

市営自転車駐車場利用台数	（Ｈ２６）	（Ｈ２７）
・奈良市中筋自転車駐車場	216,451台	214,748台
・奈良市高の原第一自転車駐車場	44,866台	43,149台
・奈良市高の原第二自転車駐車場	244,083台	203,235台
・奈良市高の原第三自転車駐車場	170,626台	165,069台
・奈良市高の原第四自転車駐車場	54,680台	59,817台

自転車駐車場整備センターによる管理運営（借地分）

- 新大宮駅周辺自転車駐車場（５３台）　Ｈ２５．６～
- 近鉄奈良駅周辺自転車駐車場（４１３台）　Ｈ２７．４～

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		70,187	70,057	69,855
財源内訳	特定財源	66,702	69,500	69,700
	一般財源	3,485	557	155

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市指定管理者選定委員会委員報酬	90	報酬	90	0
奈良市指定管理者選定委員会委員費用弁償	9	旅費	9	0
奈良市指定管理者選定委員会資料コピー代	20	消耗品費	20	0
電気料金（JR帯解駅前・JR京終駅前自転車駐車場）	24	光熱水費	24	25
施設修繕料	300	修繕料	300	300
自転車駐車場管理委託		委託料	52,611	52,619
自転車駐車場管理委託	52,158			
高の原第４自転車駐車場保守委託	453			
土地借上料		使用料及び賃借料	16,801	17,113
近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料（中筋・年額）	10,401			
近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料	5,900			
近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料	500			
		事業費計	69,855	70,057

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車駐車場使用料	69,700	69,500
一般財源		155	557

平成29年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市バリアフリー推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	015066	奈良市バリアフリー推進事業経費									

事業目的及び必要性

平成18年に「バリアフリー新法（略称）」が制定された。これに基づき高齢者や障がい者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想が策定され、その実施計画である特定事業計画を策定し、当事者及び民間事業者と協働で重点的かつ一体的な整備を行っていこうとするものである。

計画は長期に渡る為、継続的に協議会において審議して行く。

事業概要

「奈良市バリアフリー基本構想」（平成25年度策定）に基づき、国で定められた6項目の特定事業計画（①公共交通特定事業、②道路特定事業計画、③路外駐車場特定事業、④都市公園特定事業、⑤建築物特定事業、⑥交通安全特定事業）を策定すると共に、奈良市独自事業として観光バリアフリー事業や心のバリアフリー事業なども実施する「奈良市バリアフリー特定事業計画」を平成27年度に策定した。

平成32年度までに国の基本方針に規定する達成率（重点整備地区内の主要な経路：100%、都市公園：60%、建築物：60%、信号機：100%等）を目標とし、事業を推進する。

これまでの取組内容

平成24年度から25年度で奈良市バリアフリー基本構想策定し、平成26年度から平成27年度にかけて、基本構想に基づく特定事業計画を策定した。

これまでは市の施設管理部署ごとにバリア該当部分の整備を行い要望に応えようとしてきたが、移動経路の連続性を確保するまでには至らないことも多く、民間施設も含めた重点的かつ一体的な整備を行うための効率的な取り組みが望まれていた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バリアフリー基本構想推進協議会運営業務委託	500	委託料	500	500
委員報酬	110	報酬	110	110
バリアフリー教室講師報償費	37	報償費	37	60
資料用カラーコピー代等	46	消耗品費	46	0
開催通知・議事録送付（切手代）	4	通信運搬費	4	27
		食糧費		3
		事業費計	697	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		697	700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,021	700	697
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,021	700	697

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

労働安全衛生上の観点から業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全と衛生を守る。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員作業服を貸与する。

これまでの取組内容

継続して作業服を貸与する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業服（夏服　上着・ズボン） 作業服（冬服　上着・ズボン）	250	消耗品費	250	264
		事業費計	250	264

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	264

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		339	264	250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	339	264	250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

市営住宅の管理の適正化を図る。
家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡し請求及び支払い請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断された者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。

事業概要

弁護士委託
　訴訟　12件
　法律相談　12カ月

強制執行委託料　10件

これまでの取組内容

平成23年度より、住宅明渡請求及び支払い請求に応じないものに対して訴訟を行っている。
【平成28年度】
　平成28年 4月専決分　2件
　平成28年 7月　〃　2件
　平成28年11月　〃　3件
　平成29年 1月　〃　1件

強制執行委託
【平成28年度】
　平成29年2月8日現在　計4件

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,610	6,415	6,091
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,610	6,415	6,091

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
弁護士との打合せ（旅費）	53	旅費	53	53
事務用消耗品	113	消耗品費	113	113
郵便料（内容証明郵便・予納郵券）	186	通信運搬費	186	186
明渡訴訟印紙代等	287	手数料	287	287
弁護士委託		委託料	5,452	5,776
明渡訴訟	1,296			
法律相談料	1,296			
強制執行業務委託	2,860			
		事業費計	6,091	6,415

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,091	6,415

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域生活環境保全経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

いわゆる「ごみ屋敷」の住人にとっては、病気・障がい等の身体的心理的問題を抱えたり、また周囲に支援してくれる家族や友人などが居ないなど取り巻く環境に問題を抱えていることが多い。

ごみ屋敷は、臭いや病害虫の発生など周囲の生活環境に影響を及ぼすことから、行政として総合的な対策が必要である。

当事者と周辺住民、行政が一体となり総合的な対策を講じ、生活環境の保全とごみ屋敷の解消に向けた庁内連絡体制確立し、総合窓口としての体制を整備する。

事業概要

ゴミ等の堆積をしている当事者の状況に応じて対応を検討するため、住生活基本計画庁内連絡会議において関係各課と調整を図り、個々の案件について解決に向けた対処を行っている。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進地視察旅費	14	旅費	14	14
庁内連絡会議・資料コピー等	30	消耗品費	51	36
事務用消耗品	21			
通信運搬費	15	通信運搬費	15	0
		報償費		150
		事業費計	80	200

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	200	80
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	200	80

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		80	200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010010	住宅管理経費									

事業目的及び必要性

低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、且つ快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。

事業概要

公営住宅2,347戸(29.2.1現在)の管理を行っている。

○適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定点検を行う。
　電気設備検査、水槽検査点検、水槽清掃、
　消防設備保守点検エレベーター保守管理、
　第1号コミュニティ住宅総合管理（防災管理者）他
○施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行う。
　賠償責任保険、草刈・樹木等剪定業務委託
○非常勤嘱託職員賃金
○公営住宅の共用部の光熱水費

これまでの取組内容

電気設備検査等適切な住宅の管理のための定期的な法定点検及び、施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金　（5人×12月･内、警察OB1人）	14,510	賃金	14,510	14,026
管理人報償金	1,052	報償費	1,052	1,052
各種研修会等出張旅費	240	旅費	240	246
書籍・定期刊行物・事務用消耗品等	1,835	消耗品費	1,835	1,835
ガソリン、プロパン、軽油	44	燃料費	44	44
帳票及び事務用紙等印刷費	875	印刷製本費	875	1,025
電気料金・ガス料金・水道料金	59,100	光熱水費	59,100	62,948
庁用器具修繕料	100	修繕料	100	100
郵便料、携帯電話料	1,415	通信運搬費	1,415	1,115
検査点検（電気設備・水槽）、口座振替手数料他	2,680	手数料	2,680	2,533
賠償責任保険	700	保険料	700	700
樹木管理・伐採、草刈、エレベーター保守管理、保守点検（消防設備・機械設備）、コミュニティ住宅管理他委託費	45,059	委託料	45,059	44,170
土地借上料、設備借上料、システム借上料	5,532	使用料及び賃借料	5,532	5,532
庁用器具費	50	備品購入費	50	65
各種出席負担金	74	負担金補助及び交付金	74	74
		事業費計	133,266	135,465

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅使用料、駐車場使用料、共益費徴収金、水道料金徴収金等	133,266	135,465
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		88,463	135,465	133,266
財源内訳	特定財源	88,463	135,465	133,266
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010015	住宅維持補修経費									

事業目的及び必要性

公営住宅の入居者の安全・安心、快適な暮らしが確保されるよう適切に維持管理していくことが必要である。そのため、施設の設備等の修繕を行う。
また、空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集を行うことで、公営住宅への入居者の居住の安定と確保を図る。

事業概要

住宅が老朽化している中で、入居者の安全・安心、快適な暮らしが確保できるよう、施設修繕を行う。
空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集を行うことで、公営住宅の供給を行う。

これまでの取組内容

空家補修工事の件数

平成24年度　30戸
平成25年度　30戸
平成26年度　31戸
平成27年度　18戸
平成28年度　17戸（平成28年2月8日現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	130	消耗品費	870	1,000
住宅用蛍光灯	740			
図面作成用印刷	80	印刷製本費	80	80
施設修繕	70,000	修繕料	70,000	70,000
害虫駆除	100	手数料	100	100
市営住宅空家補修工事(20戸)	26,000	工事請負費	26,800	27,000
施設補修工事	800			
補修用原材料費	150	原材料費	150	150
		事業費計	98,000	98,330

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		26,000	26,000
その他	住宅使用料	72,000	72,330
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		100,321	98,330	98,000
財源内訳	特定財源	100,321	98,330	98,000
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	駐車場維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010020	駐車場維持補修経費									

事業目的及び必要性

市営住宅等の駐車場を、契約者が安全かつ良好に使用できるように適切な維持補修を行う。

事業概要

駐車区画の整備、アスファルト舗装修繕、看板等の設置等を行う。

これまでの取組内容

平成28年度　有料化６団地駐車場の区画線の修繕他

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
看板等の設置（駐車禁止・契約駐車場・来客用駐車場緊急スペース等の表示）	292	消耗品費	292	600
施設管理補修（駐車場区画線、アスファルト舗装修繕）	2,938	修繕料	2,938	3,000
補修用原材料費	70	原材料費	70	70
		事業費計	3,300	3,670

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	3,670	3,300
財源内訳	特定財源		3,670	3,300
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	駐車場使用料	3,300	3,670
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

西之阪改良住宅1期、2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた際の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。
そのため、入居者の安全を図るため、希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。

事業概要

平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。

Ａ 他の市営住宅等の空家への移転

Ｂ 民間賃貸住宅等への移転

※Ａは、公営住宅整備事業に計上

これまでの取組内容

平成27年度、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、希望者に対して住み替え支援を実施した。

＜平成27～28年度実績＞

【移転先】	【H27年度実績】	【H28年度実績】	【合計】
Ａ 他の改良住宅等の空家	8戸	9戸	17戸
Ｂ 民間賃貸住宅等	3戸	2戸	5戸
合計	11戸	11戸	22戸

※Ａは、公営住宅整備事業に計上

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,200	4,000	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,200	4,000	2,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
耐震課題住棟に係る住み替え支援 移転補償（民間賃貸住宅等への移転）（5戸）	2,000	補償補塡及び賠償金	2,000	4,000
		事業費計	2,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	4,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	改良住宅の譲渡処分に係る土地・建物登記等作業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

住宅地区改良事業等で建設された古市・横井改良住宅（２戸１棟建）の持家化を通じて、地域住民の自立意識の向上やコミュニティの活力を高めていくことを目的として、同改良住宅の現入居者のうち希望者に対して、譲渡処分を実施していく。

事業概要

2戸1棟建の横井及び古市の改良住宅入居者のうち家賃滞納者等を除く譲渡希望者に対して有償にて譲渡する。

譲渡を希望する住戸について、国へ改良住宅の譲渡に関する承認申請をするために必要な次の作業を行う。

○不動産鑑定

○土地分筆登記等及び建物登記

これまでの取組内容

平成26年度　先進地調査、県との協議を開始
　　改良住宅の譲渡について基本方針を策定
平成27年度　改良住宅の不動産概算額の調査を実施
　　入居者に譲渡の希望にかかわる意向調査を実施
　　譲渡概算額提示の希望者に対して提示
平成28年度　譲渡概算額提示の希望者に対して意向調査を実施
　　土地分筆登記等作業(現時点で譲渡成立の可能性が高いもの)

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不動産鑑定手数料	2,000	手数料	2,000	8,000
土地分筆登記等・建物登記	3,000	委託料	3,000	12,000
		事業費計	5,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物売払収入	5,000	20,000
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,480	20,000	5,000
財源内訳	特定財源		20,000	5,000
	一般財源	6,480	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	空家等対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行された。

本市においては平成27年度に同法に基づく協議会を設置すると共に空家の実態調査を実施し、判明した空き家等について、所有者の調査、現場の確認等を行い、必要に応じて行政指導や処分等を実施しすることで、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空家等の解消に勤めている。

事業概要

法定協議会の開催
管理不全空き家の所有者、管理者、相続人などの調査
適正管理の実施を指導し、必要に応じて指導・勧告などの行政指導、命令・代執行などの行政処分の実施
特定空家の除却指導、補助の実施

これまでの取組内容

平成28年度
・奈良市空家等対策推進協議会　開催回数　1回
・特定空家等の判定実施し、33件の空き家を「特定空家等」と認定
・建物の解体等を含む適正管理の指導・勧告を実施、10件の解消
・平成28年度空き家相談・苦情件数　114件に対する対応
（現地確認、所有者等の調査、適正管理の依頼文書の発送など）
・空き家の発生を抑制するための特例措置（3,000万円控除）確認書発行

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法定協議会委員報酬（5人×2回）	100	報酬	100	100
法定協議会委員旅費	10	旅費	10	11
資料コピー代等	130	消耗品費	130	130
法に基づく措置文書等郵送費	103	通信運搬費	103	103
空家等所有者調査（司法書士）	1,350	手数料	1,500	0
空家等所有者調査（登記情報提供サービス）	150			
行政代執行による除却工事費	3,000	工事請負費	3,000	3,000
特定空家等除却費補助	4,500	負担金補助及び交付金	4,500	6,000
		食糧費		2
		事業費計	9,343	9,346

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	空家対策総合支援事業費補助金	3,000	3,000
県支出金			
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入	3,000	3,000
一般財源		3,343	3,346

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,847	9,346	9,343
財源内訳	特定財源	3,779	6,000	6,000
	一般財源	4,068	3,346	3,343

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

西之阪改良住宅1期、2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた際の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。
そのため、入居者の安全を図るため、希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。

事業概要

平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。

Ａ　他の市営住宅等の空家への移転

Ｂ　民間賃貸住宅等への移転

※Ｂは、住宅施策経費へ計上

これまでの取組内容

平成27年度、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、希望者に対して住み替え支援を実施した。

＜平成27～28年度実績＞

【移転先】	【H27年度実績】	【H28年度実績】	【合計】
Ａ　他の改良住宅等の空家	8戸	9戸	17戸
Ｂ　民間賃貸住宅等	3戸	2戸	5戸
合計	11戸	11戸	22戸

※Ｂは、住宅政策経費扱い

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,629	25,500	24,000
財源内訳	特定財源	14,500	19,500	20,000
	一般財源	8,129	6,000	4,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空家改修工事	20,000	工事請負費	20,000	19,500
移転補償	4,000	補償補塡及び賠償金	4,000	6,000
		事業費計	24,000	25,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	19,500
その他			
一般財源		4,000	6,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	市営住宅建替事業に代わる住み替え事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

６団地（古市・杏中（事業完了）・杏南・横井・八条・梅園）における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに、72戸を完了した。
本市の厳しい財政状況を踏まえ、平成25年度以降この建替事業は当分の間見合わせている。
このため、平成27年度から建替事業の代替として、残戸128戸（空家を除く80戸）については、希望者に対して市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。

事業概要

市営住宅の建替対象残戸128戸（空家を除く80戸）の希望者に対して、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。

これまでの取組内容

平成27年度、市営住宅建替事業に代わる住み替え支援について、杏南、横井、古市地区の対象者に対して説明会を実施。希望者に対して住み替え支援を実施した。

【平成27～28年度実績】

対象者（空家を除く）		H27年度実績	H28年度実績	残戸（H28年度末）
・古市	33戸	10戸	9戸	14戸
・杏南	14戸	2戸	3戸	9戸
・横井	12戸	6戸	4戸	2戸
・八条	14戸	―	―	14戸
・梅園	7戸	―	―	7戸
計	80戸	18戸	16戸	46戸

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		61,454	90,000	51,000
財源内訳	特定財源	38,400	75,000	43,800
	一般財源	23,054	15,000	7,200

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空家改修工事	43,800	工事請負費	43,800	75,000
移転補償	7,200	補償補塡及び賠償金	7,200	15,000
		事業費計	51,000	90,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		43,800	75,000
その他			
一般財源		7,200	15,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	公営住宅整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

市営住宅ストック総合活用計画において、公営住宅の居住の安全性・快適性を確保することや耐久性の向上や維持管理の容易性向上の観点から必要な改善を行うことを定めていることから、計画的に公営住宅の外壁改修、防水改修、給水設備改修等を実施する。

少子化対策として子供を育てやすい環境づくりの一環として、子育て世帯にターゲットを絞った特定目的住宅として定期空家募集するため、空家改修工事を行う。

事業概要

○子育て世帯向け空家改修工事

○第4号（般若寺）市営住宅給水設備改修工事

これまでの取組内容

○長寿命化計画に基づき、外壁改修工事や横井改良住宅のベランダ手摺・防水改修工事、給水方式改善工事を実施している。
・横井改良住宅232戸（昭和52年～平成14年竣工）
改修済209戸（うちH28年度4戸改修済）・未改修23戸
・外壁改修工事（直近では、H26～28年度 松陽台7～9号棟）など
○平成26年度から実施の子育て世帯向け空家改修工事実績
平成26年度　20戸
平成27年度　19戸
平成28年度　12戸

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		29,729	60,000	37,000
財源内訳	特定財源	20,600	51,600	31,600
	一般財源	9,129	8,400	5,400

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育て世帯向け空家改修工事 第4号（般若寺）市営住宅給水設備改修工事	13,000 18,600	工事請負費	31,600	59,600
水道口径分担金 第4号（般若寺）市営住宅給水設備改修工事	5,000	負担金補助及び交付金	5,000	0
給水装置検査・審査手数料 第4号（般若寺）市営住宅給水設備改修工事	78	手数料	78	0
事務用消耗品一式	122	消耗品費	122	150
白焼図面一式	200	印刷製本費	200	250
		事業費計	37,000	60,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	9,300	10,000
県支出金			
地方債		22,300	41,600
その他			
一般財源		5,400	8,400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

高度情報化社会が加速度的に進む中、より迅速かつ的確な窓口対応が求められている。それに伴い、事務を円滑に遂行し、より高い機能を発揮する必要がある。また、業務拡大の市民ニーズも大きいため、それに応えていく必要がある。

事業概要

自治会等相談受付、市民税・保険料他の収納及び各種証明書の発行、国民年金、福祉医療の申請受付

これまでの取組内容

光熱水費の節電・節水、コピー代の節減・両面コピーの徹底などに努めている。また、窓口案内掲示を見直すなど窓口受付のあり方・動線を検討し、さらなる市民サービス向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（2人）	4,136	賃金	4,988	4,988
臨時職員賃金（1人）	852			
事務用消耗品	450	消耗品費	450	450
公用車ガソリン代	193	燃料費	193	249
証明用改ざん偽造防止用紙印刷代	55	印刷製本費	55	55
電気料金	4,500	光熱水費	5,137	5,615
ガス料金	454			
水道料金	183			
出張所施設修繕料	100	修繕料	100	0
郵便料	1	通信運搬費	1	2
出張所施設管理業務委託	1,081	委託料	1,081	1,081
公用車リース料	1,019	使用料及び賃借料	1,063	1,055
ＡＥＤリース料	36			
ノートパソコンリース料	8			
		事業費計	13,068	13,495

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務証明手数料　5,850　　その他雑入　40	5,890	5,500
一般財源		7,178	7,995

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,729	13,495	13,068
財源内訳	特定財源	5,524	5,500	5,890
	一般財源	7,205	7,995	7,178

平成29年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部出張所管理経費（駐車場分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

西部地域を中心とした市民（主に出張所を含む西部会館の公共施設利用者）の利便に供するために必要である。

事業概要

奈良市西部会館駐車場施設の維持運営管理（指定管理）

これまでの取組内容

西部会館駐車場は供用開始より15年が経過しているが、必要な設備修繕等を行い、施設の適切な維持運営管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市指定管理者選定委員報酬（3人×3回）	90	報酬	90	0
奈良市指定管理者選定委員会費用弁償（3人×3回）	9	旅費	9	0
消耗品（駐車場照明器具管球等）	93	消耗品費	93	93
西部会館駐車場修繕料	700	修繕料	700	1,664
駐車場施設指定管理料	27,333	委託料	27,333	27,333
		事業費計	28,225	29,090

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	西部会館駐車場使用料	6,000	6,000
一般財源		22,225	23,090

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		29,072	29,090	28,225
財源内訳	特定財源	5,929	6,000	6,000
	一般財源	23,143	23,090	22,225

平成29年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

西部会館は、帝塚山学園、近鉄不動産及び奈良市が区分所有者となっている複合施設であり、管理組合が維持管理を行っている。当会館内にある西部出張所は、市民ニーズも非常に高く奈良市西部地域の核となっている施設である。出張所を維持するため、また区分所有者として、必要経費としての負担金を支払わなければならない。

事業概要

奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持

これまでの取組内容

管理者並びに区分所有者と適宜協議を図り、施設全般の保守・安全・維持運営管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）	23,247	負担金補助及び交付金	23,247	24,511
		事業費計	23,247	24,511

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,247	24,511

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		23,173	24,511	23,247
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,173	24,511	23,247

平成29年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、正確、迅速な事務処理とプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく、戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付事務及び国民健康保険の加入・喪失の届出等全般的な窓口業務

これまでの取組内容

窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍等研修旅費（6回）	6	旅費	17	17
戸籍事務研修会等旅費	11			
追録代・書籍購入費等	119	消耗品費	1,470	1,197
証明申請用紙等窓口用消耗品	1,351			
ガソリン代	29	燃料費	29	29
改ざん偽造防止用紙（住記・戸籍用）	218	印刷製本費	306	306
封筒（戸籍・住記通知用）等印刷費	88			
事務機器修繕料	50	修繕料	50	50
戸籍・住記等事務連絡用切手代	72	通信運搬費	72	72
定額小為替払出手数料	10	手数料	10	10
自動押印器保守委託	30	委託料	30	38
自動契印機（一式）	150	備品購入費	350	0
金銭登録機（一式）	200			
		事業費計	2,334	1,719

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	2,334	1,719
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,576	1,719	2,334
財源内訳	特定財源	1,576	1,719	2,334
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑の登録及び証明に関する事務処理、市民の利便の増進と取引の安全に寄与することを目的とし厳重な管理保管とプライバシーの保護に努める。

事業概要

印鑑登録に関する各種届出及び印鑑証明発行に伴う窓口業務

これまでの取組内容

窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品	80	消耗品費	80	81
改ざん偽造防止用紙（印鑑用）	78	印刷製本費	249	253
印鑑登録申請書等印刷製本費	171			
印鑑登録照会文書郵送代	66	通信運搬費	66	66
		事業費計	395	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	395	400
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		366	400	395
財源内訳	特定財源	366	400	395
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬行政センターの適切な保守管理に努め、事務執行を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

月ヶ瀬行政センター運営にかかわる電気料金・水道料金、事務連絡及び市民だより等配布にかかわる燃料費
月ヶ瀬行政センター管理にかかわる設備業務委託料、空調設備保守点検委託料等
月ヶ瀬行政センター事業目的の事務用消耗品、公用車リース料、非常勤嘱託職員賃金

これまでの取組内容

市民サービスの維持を意識しながら、最小限の経費で最大限の効果を得られるように努力した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	1,780	賃金	1,780	1,780
事務用消耗品・新聞代	509	消耗品費	509	511
ガソリン・プロパン・灯油	399	燃料費	399	435
改ざん防止用紙	1	印刷製本費	1	1
電気・水道料金	2,743	光熱水費	2,743	2,871
公用車・機械器具・施設修繕料	190	修繕料	190	125
郵送料	3	通信運搬費	3	3
公用車タイヤ交換手数料	9	手数料	9	9
普通車自賠責保険料	28	保険料	28	0
機械警備業務委託	402	委託料	1,030	1,009
空調設備保守点検委託	249			
その他委託（3件）	379			
公用車リース料（2台）	545	使用料及び賃借料	803	884
その他使用料及び賃借料（4件）	258			
普通車重量税	35	公課費	35	0
		負担金補助及び交付金		13
		事業費計	7,530	7,641

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、ケーブルテレビ再送信施設設置他市町村分収入等	599	509
一般財源		6,931	7,132

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,917	7,641	7,530
財源内訳	特定財源	499	509	599
	一般財源	6,418	7,132	6,931

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬行政センター耐震診断事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬行政センターの庁舎は築40年経過しており、現在の新耐震基準に対応していないため耐震診断を行う。

事業概要

建築物の耐震改修の促進

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬行政センター耐震診断事業	6,500	委託料	6,500	
		事業費計	6,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	941	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,559	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	6,500
財源内訳	特定財源			941
	一般財源		0	5,559

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地籍管理事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010090	地籍管理事業経費									

事業目的及び必要性

地籍データーの適切な管理を行い、地籍資料の提供をすることで、市民サービスの向上に努める。

事業概要

地籍情報異動更新委託

これまでの取組内容

市民サービスの維持を意識しながら、最小限の経費で最大限の効果を得られるように努力した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地籍情報異動更新委託	110	委託料	154	110
地籍情報管理活用システム保守料	44			
地籍情報管理活用システム賃借料	389	使用料及び賃借料	389	
		事業費計	543	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地籍資料交付手数料	24	24
一般財源		519	86

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		44	110	543
財源内訳	特定財源	23	24	24
	一般財源	21	86	519

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍電算化及び住民基本台帳のオンライン化により、戸籍住民基本台帳事務を的確かつ迅速に処理し、全ての窓口業務で親切・丁寧な市民サービスを図る。

事業概要

戸籍住民基本台帳に基づく事務執行に必要な経費
（戸籍事務各種研修旅費、戸籍電算化プリンター用トナー、住基端末プリンター用プロセスカートリッジ、改ざん偽造防止用紙、公的個人認証システム保守委託）

これまでの取組内容

追録式の書籍の見直しを継続して行い、経費の削減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （戸籍電算化プリンター用トナー等）	111	消耗品費	111	125
改ざん偽造防止用紙	8	印刷製本費	8	16
郵送料	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	122	144

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	122	144
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		138	144	122
財源内訳	特定財源	138	144	122
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑登録及び証明に関する条例に基づき、正確な事務処理により市民の利便の増進と取引に寄与することで、市民サービスを図る。

事業概要

印鑑登録事務の執行に必要な経費
（印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙印刷、発送用切手）

これまでの取組内容

市民サービスの維持を意識しながら、最小限の経費で最大限の効果を得られるように努力した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙	2	印刷製本費	2	2
郵送料	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	5	5

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	5	5
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4	5	5
財源内訳	特定財源	4	5	5
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友好交流協議会負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市と奈良市月ヶ瀬地区との友好交流の一層の発展及び促進並びに連絡調整を保ち、相互の振興発展に資することを目的とする。

事業概要

旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。

これまでの取組内容

大阪府松原市との都市交流事業（マラソン大会、梅まつり招待事業等）を行い、地域の活性化につなげる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
友好交流協議会負担金	70	負担金補助及び交付金	70	70
		事業費計	70	70

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		70	70	70
財源内訳	特定財源			
	一般財源	70	70	70

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70	70

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちづくり振興事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050	まちづくり振興事業経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施することで地域の活性化を図り、もって奈良市の発展に資することを目的とする。

事業概要

月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「月ヶ瀬梅渓早春マラソン大会」等を実施する。

これまでの取組内容

平成22年度においてまちづくり振興補助金の見直しを行い、現行額としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
花いっぱい運動消耗品（花苗）	29	消耗品費	29	29
まちづくり振興補助金		負担金補助及び交付金	3,490	3,350
・月ヶ瀬地域振興協議会補助金	1,700			
・ふるさと振興会補助金	1,400			
・文化協会補助金	250			
地域活性化イベント補助金				
・ジャンボかぼちゃ大会補助金	70			
・ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金	70			
		事業費計	3,519	3,379

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,519	3,379

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,543	3,379	3,519
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,543	3,379	3,519

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティバスの運営管理及び小型貨物運営管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

コミュニティバスの安全な運行と車両の適切な管理に努め、利用者の利便性の向上を図る。
公用車（小型貨物）の管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬こども園児の送迎・月ヶ瀬診療所患者の送迎・必要に応じて月ヶ瀬小・中学校生徒の送迎
公用車（小型貨物）の管理

これまでの取組内容

臨時職員（運転手）の勤務時間の短縮による賃金の他、事務費について精査し、経費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	1,804	賃金	1,979	1,979
臨時職員賃金	175			
事務用消耗品	197	消耗品費	197	209
バスガソリン	33	燃料費	232	306
バス・小型貨物軽油	199			
車両修繕料（バス・小型貨物）	473	修繕料	473	546
タイヤ交換手数料	27	手数料	27	26
自動車損害保険料（自賠責・任意）	34	保険料	34	34
自動車借上料（ワゴン車リース代）	536	使用料及び賃借料	573	573
ＡＥＤ借上料（月ヶ瀬温泉設置分）	37			
奈良県安全運転管理者負担金	13	負担金補助及び交付金	13	0
自動車重量税（バス・小型貨物）	47	公課費	47	45
		事業費計	3,575	3,718

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	耕作証明手数料	1	1
一般財源		3,574	3,717

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,492	3,718	3,575
財源内訳	特定財源		1	1
	一般財源	3,492	3,717	3,574

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬体育館・月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010038	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を活用しスポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

施設管理用直接経費の節減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	30	消耗品費	89	62
消火器	59			
ガソリン、軽油、混合油	11	燃料費	11	11
電気料金（運動場・体育館）	1,582	光熱水費	1,626	1,854
水道料金（体育館）	44			
施設修繕料	1,000	修繕料	1,000	150
消防設備検査点検手数料	122	手数料	122	124
施設保険料	130	保険料	130	130
運動場整地用砂及び塩化カルシウム	76	原材料費	76	78
防火管理講習負担金	7	負担金補助及び交付金	7	0
		事業費計	3,061	2,409

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	運動場・体育館使用料	140	140
一般財源		2,921	2,269

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,398	2,409	3,061
財源内訳	特定財源	115	140	140
	一般財源	2,283	2,269	2,921

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業施設事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

農林施設に係る賠償責任保険に要する経費
湖畔の里つきがせ公衆便所の水道使用料に要する経費
指定管理選定委員会（１施設）に要する経費

事業概要

農林施設（奈良市月ヶ瀬粉末茶加工施設・月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・梅の里ふれあい館・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）に係る賠償責任保険
湖畔の里つきがせ利用者用公衆便所の管理

これまでの取組内容

湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関しては、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員報酬	80	報酬	80	80
水道料金（湖畔の里つきがせ公衆便所）	356	光熱水費	356	356
施設保険料	91	保険料	91	91
		備品購入費		573
		事業費計	527	1,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		527	1,100

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		499	1,100	527
財源内訳	特定財源			
	一般財源	499	1,100	527

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活 の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等 に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。本市においても、月ヶ瀬地域並びに都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。

事業概要

地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図っていく。

これまでの取組内容

地元協議会等と連絡を密に取りながら、隊員を地元に融けこませ、地元の魅力発信等の、地域力の維持・強化に資する活動につなげる事を目指し、事業を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力隊員報酬（2人）	3,960	報酬	3,960	3,960
健康保険料・厚生年金保険料	581	社会保険料	581	600
市外旅費	320	旅費	320	300
事務用消耗品・被服費	152	消耗品費	362	659
行事用消耗品	210			
ガソリン代・混合油	38	燃料費	38	65
チラシ・ポスター印刷代	150	印刷製本費	150	227
イベント施設光熱水費	73	光熱水費	73	0
施設修繕料	150	修繕料	150	100
インターネット使用料	130	通信運搬費	163	90
切手代・荷物運送料	33			
インターネット工事手数料	67	手数料	67	0
施設保険料（隊員住居）	27	保険料	37	20
原付自賠責保険料	10			
建物借上料（隊員住居）	960	使用料及び賃借料	982	978
有料道路通行料・駐車場使用料	12			
仮設テント使用料	10			
子ども・子育て拠出金	9	負担金補助及び交付金	209	127
協力隊員研修会受講負担金	200			
		事業費計	7,092	7,126

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,092	7,126

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,382	7,126	7,092
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,382	7,126	7,092

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬梅渓保勝会への景観整備に係る補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

景観整備を実施することにより、名勝月ヶ瀬梅林（梅渓）の振興発展と地域活性化を図ると共に、奈良市の観光振興発展に資する。

事業概要

梅林管理について後継者不足と高齢化が相俟って荒廃の危機に瀕している。特に名勝指定地外の雑木林が繁殖し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、梅林の景観整備を行う。

これまでの取組内容

平成21年度に奈良市で開催された全国梅サミットを契機に平成23年度から継続的に景観整備事業が行われている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
梅渓保勝会補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,000	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,000	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光案内板等整備経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010060	観光案内板等整備経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地区への玄関口等に設置されている老朽化した観光案内板を改修することにより、観光地としてのイメージアップを図り、観光振興につなげる。

事業概要

観光案内看板を改修するための経費

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬観光案内看板修繕料　3,500	修繕料	3,500	
	事業費計	3,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費

事業概要

月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理をより、観光客に対しての対応の充実を図る。

これまでの取組内容

観光便所の維持管理のために必要不可欠な経費であり、経費の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
電気料金	175	光熱水費	642	648
水道料金	467			
施設修繕料	150	修繕料	150	150
清掃委託	730	委託料	730	730
		事業費計	1,562	1,568

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,562	1,568

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,509	1,568	1,562
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,509	1,568	1,562

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015050	月ヶ瀬温泉運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域内の指定管理者である㈱月ヶ瀬振興協会が月ヶ瀬温泉の運営管理を行う上で要する経費

事業概要

・月ヶ瀬温泉の玄関部分自動ドアを修繕する必要性が生じたため、指定管理者である㈱月ヶ瀬振興協会に代わり、市が修繕を行うための経費
・法定の月ヶ瀬温泉の成分を検査するための経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬温泉施設修繕料	500	修繕料	500	500
月ヶ瀬温泉成分検査手数料	141	手数料	141	0
		事業費計	641	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		641	500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			500	641
財源内訳	特定財源			
	一般財源		500	641

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015055	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域内の指定管理者である月ヶ瀬梅渓保勝会が月ヶ瀬梅の資料館の運営管理を行う上で要する経費

事業概要

月ヶ瀬梅の資料館の健全な運営管理を図る。

これまでの取組内容

平成24年度において指定管理料の見直しを行い、経費節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬梅の資料館指定管理料	9,300	委託料	9,300	9,300
		事業費計	9,300	9,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,300	9,300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,300	9,300	9,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,300	9,300	9,300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬梅林公園の管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

新市建設計画に則り、名勝月瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、平成24年度に梅林公園の整備（面積1.2ha）を行った。平成25年度より公園の管理を行うための経費

事業概要

公園の管理（消毒・枝打ち・剪定・施肥・除草等）を委託により行う。

これまでの取組内容

平成24年度において梅林公園の整備（面積1.2ha）を行い、平成25年度より管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木管理委託	4,000	委託料	4,000	4,000
		事業費計	4,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,996	4,000	4,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,996	4,000	4,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁行政センターを適切に維持・管理し、行政サービスの満足度向上を図る。

事業概要

都祁行政センターの健全な運営・維持及び管理を行うため、機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備・浄化槽点検、冷暖房機器保守点検、昇降機・自動扉保守点検等の業務を専門業者に委託する。
また、行政センター内２課が共有する公用車の集中管理を行う。

これまでの取組内容

都祁行政センターの維持、管理業務については、その大半を専門業者に委ねているところであるが、その契約方法について積極的に見直し（例、単年度契約から長期契約への変更等）を図り、財政的負担の軽減・節減に努める。また、地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても節減を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員(2人)	2,130	賃金	2,130	2,130
事務用消耗品・新聞代	746	消耗品費	746	747
公用車用ガソリン・軽油代	497	燃料費	497	514
電気料金・水道料金	2,479	光熱水費	2,479	2,916
角2封筒他	14	印刷製本費	14	15
公用車輌車検代及び修繕料	296	修繕料	359	450
庁用器具等修繕料	63			
電信電話料金・事務連絡用切手	605	通信運搬費	605	605
し尿汲取り手数料・庁舎維持管理点検手数料(2件)	259	手数料	259	259
公用車損害賠償責任保険料	35	保険料	35	63
機械警備(庁舎セキュリティシステム)業務委託	493	委託料	2,336	2,457
草刈作業委託	389			
事務機器保守点検委託（2件）	186			
その他庁舎維持管理に係る点検等委託（7件）	1,268			
公用車賃貸借料・ＡＥＤ借上料・物品借上料	891	使用料及び賃借料	917	954
ＮＨＫ放送受信料	26			
奈良県安全運転管理者協会・防火管理者負担金	22	負担金補助及び交付金	22	21
自動車重量税	34	公課費	34	69
		事業費計	10,433	11,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務証明等証明手数料、その他雑入（コピー代）	472	461
一般財源		9,961	10,739

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,845	11,200	10,433
財源内訳	特定財源	478	461	472
	一般財源	11,367	10,739	9,961

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の事務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

戸籍住民基本台帳費手数料の収納業務、福祉及び国保等に関する各種届出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行業務等を行う。

これまでの取組内容

予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必要最小限の経費で効率よく効果が得られるようにサービスの向上に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定期刊行物等購読料	23	消耗品費	221	158
書籍購入費	30			
事務用消耗品	168			
帳票印刷	14	印刷製本費	14	14
レジスター等修理	15	修繕料	15	15
戸籍・住民基本台帳等通信用切手	5	通信運搬費	125	125
電送装置回線	120			
		委託料		130
		事業費計	375	442

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料等証明手数料	375	442
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		660	442	375
財源内訳	特定財源	660	442	375
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止、再登録及び証明書の発行等窓口業務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

印鑑登録及び印鑑登録証明書の作成等に関する業務、予算執行業務等を行う。

これまでの取組内容

経費削減のため、事務用消耗品の見直しの取組を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
改ざん防止用紙	3	印刷製本費	7	7
印鑑カード	4			
通信用切手	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	15	15

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	15	15
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13	15	15
財源内訳	特定財源	13	15	15
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちづくり振興事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050	まちづくり振興事業経費									

事業目的及び必要性

市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の進捗を図る。また、都祁高原マラソン大会・農業体験交流事業を開催し地域活性化等の活動を支援し地域振興を図る。

事業概要

新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民要望の取りまとめ、市政に対する提言、要望を行いまちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るために都祁高原マラソン大会及び農業体験交流事業を行う。

これまでの取組内容

新市建設計画に係る県・市事業への要望書の提出。毎年１１月開催の都祁高原マラソン大会の実施。市街地との交流を広げるため農業体験交流事業を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちづくり協議会補助金	3,500	負担金補助及び交付金	3,500	3,500
		事業費計	3,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,900	3,500	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,900	3,500	3,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティバス運行経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいてコミュニティバスの導入を行った。都祁地域内を北・西・南の３方向に1日5～6便の運行を行い地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行を行っており、また平成29年度より小学校統合によるスクールバスとして併用運行を行う。

事業概要

【対象】交通手段の選択肢の少ない高齢者や障がい者等、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止に伴い公共交通手段を失った方々。

【実施手法】

・コミュニティバス･･･北・西・南の3コースを1日5～6便運行

・路線バス廃止に伴う代替バス･･･１日3便運行

・小学校統合に伴うスクールバス･･･遠距離通学児童の送迎

六郷西・六郷東・並松北の3コースについて、コミュニティバスを有効活用する。

これまでの取組内容

交通手段の選択肢が少ない高齢者や障害者の日常生活の足となるコミュニティバス、六郷小学校遠距離児童通学バス及び路線バスの代替として、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
軽油	2,006	燃料費	2,006	2,147
コミュニティバス・代替バス運行委託	15,812	委託料	15,812	15,812
バスリース料	3,481	使用料及び賃借料	3,481	2,823
		消耗品費		148
		修繕料		192
		手数料		62
		保険料		18
		公課費		25
		事業費計	21,299	21,227

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,299	21,227

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		19,895	21,227	21,299
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,895	21,227	21,299

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

地域振興課業務に係る事務経費

事業概要

自治会等各種団体との連絡調整業務、地域イベントその他地域の振興業務、交通安全運動に関する業務及び予算執行業務等に伴う事務経費

これまでの取組内容

予算縮小により市民サービスの低下が懸念されるが必要最小限の経費で効率よく市民サービスの向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（プリント用紙等）	51	消耗品費	51	
		事業費計	51	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	51
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	51

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁スポーツ施設運営管理事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。
指定管理者の業務経費見直し精査による経費削減と利用者増加を図る。

事業概要

指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団
屋内施設として広く市民に提供すると共に、各種スポーツ大会会場、研修・講習会会場等の活動を助長し、都祁地域の気象条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。

これまでの取組内容

指定期間：平成25年4月1日～平成30年3月31日
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行う。

建築設備等法定点検業務の実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	0
都祁体育館各種修繕	500	修繕料	500	0
指定管理者選定委員会通知切手	1	通信運搬費	1	0
都祁体育館建築設備等法定点検業務委託	141	委託料	2,941	2,941
都祁体育館指定管理	2,800			
		事業費計	3,562	2,941

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,042	2,941	3,562
財源内訳	特定財源	417	500	550
	一般財源	2,625	2,441	3,012

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館使用料	550	500
一般財源		3,012	2,441

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地籍調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	010091	地籍調査経費									

事業目的及び必要性

国土調査法に基づき、土地の基本単位となる一筆一筆の土地について、その所有者・地番・筆界を調査し、面積の測量を行って地籍図及び地籍簿を作成する。

事業概要

都祁地域（43.89㎢）の地籍調査を行い、平成35年度の事業完了を目指す。平成29年度は、都祁吐山町の一部の地籍調査を行う。

これまでの取組内容

平成28年3月末　完了面積　26.61㎢　進捗率　60.63%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（事務）賃金等（７カ月分）	545	賃金	545	561
推進委員報酬	180	報償費	180	108
地権者打合せ（県外旅費）	7	旅費	7	7
作業服及び事務用消耗品	520	消耗品費	520	520
公用車ガソリン代	74	燃料費	74	300
測量機器等修繕	100	修繕料	100	100
医薬材料費（蜂抗体注射薬剤）	27	医薬材料費	27	27
郵便料	86	通信運搬費	86	52
蜂抗体検査	31	手数料	31	20
地籍調査測量委託(都祁吐山町の一部) 地籍調査電算機器保守料	21,011 130	委託料	21,141	18,710
地籍調査作業車賃借料 地籍調査電算機器賃借料 インクジェットプリンタ賃借料	182 1,296 195	使用料及び賃借料	1,673	2,046
国土調査推進協議会負担金	91	負担金補助及び交付金	91	91
		事業費計	24,475	22,542

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地籍調査費県負担金	17,643	15,957
地方債			
その他			
一般財源		6,832	6,585

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,489	22,542	24,475
財源内訳	特定財源	8,880	15,957	17,643
	一般財源	4,609	6,585	6,832

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	つげまつり、つげ夏まつり開催補助事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

つげまつり・・・「自らの手で自らのまつりを」をスローガンに、地域間の交流、また世代を越えて交流できる文化祭として毎年開催している。
「絆」を強くし、地域に広げていくことを目的とし、家族みんなが参加できる企画を実施している。園児による舞台発表、作品展示、文化協会加盟の会員と一般参加者による作品展示、舞台発表、屋外バザー、菊花展、生け花展示、まちづくり協議会主催の収穫祭等を述べ２日間実施する。
つげ夏まつり･･･都祁地域の夏の大イベント「つげ夏まつり」は、就職等で地域外で暮らす人たちも迎え入れ、盆踊りや抽選会等を通じて世代間や地域間の交流ができ、都祁の魅力と心の安らぎ、癒しを満喫できるものである。

事業概要

つげまつり：つげまつり実行委員会
都祁地域の其々の活動場所で日頃練習してきた芸術や、作品展示、発表を通じて、市の発展の一助となることをめざし、地域間・世代間を超えた交流を行う。
つげ夏まつり：つげ夏まつり実行委員会
お盆休みで帰省された方も含めて世代間・地域間の交流を深める。

これまでの取組内容

地域主体での自主事業としての移行

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
つげまつり開催補助金	950	負担金補助及び交付金	1,650	1,650
つげ夏まつり開催補助金	700			
		事業費計	1,650	1,650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,650	1,650

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,720	1,650	1,650
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,720	1,650	1,650

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁交流センター運営管理事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010085	都祁交流センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域の伝統ある文化・芸術を推奨しつつ、市街地との交流事業、農村体験事業を取り入れ、子どもから高齢者まで世代を越えた交流会ができる環境づくり、地域づくりに取り組む場所として、各種事業を展開していく。また、奈良市東部の玄関口として、京阪神及び東海地方まで巻き込んだ情報発信の拠点地区と捉え「安心とゆとりある心の郷づくり」・「文化的な郷づくり」の推進を図る。

指定管理者の業務経費見直し精査による経費削減と来館者増加を図る。

事業概要

指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団

住民の各クラブ・各種団体による文化・芸術活動の拠点あるいは発表の場として広く提供すると共に音楽鑑賞会、展覧会、研修会、講演会等の各種活動を助長する。

これまでの取組内容

指定期間：平成25年4月1日～平成30年3月31日

市と指定管理者が十分に協議を行いながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を積極的に行い、市民の文化に対するニーズにこたえるとともに、効果的なサービスを行う。また、快適な施設サービスを行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	0
雨漏り等修繕	1,000	修繕料	1,000	0
指定管理者選定委員会通知切手代	1	通信運搬費	1	0
都祁交流センター建築設備等法定点検業務委託	141	委託料	33,441	33,441
都祁交流センター指定管理	33,300			
		保険料		2
		事業費計	34,562	33,443

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	都祁交流センター施設使用料 1,260 都祁交流センター備品使用料 120	1,380	1,380
一般財源		33,182	32,063

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		33,674	33,443	34,562
財源内訳	特定財源	1,411	1,380	1,380
	一般財源	32,263	32,063	33,182

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良地区更正保護女性会補助事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所のおこなう事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、もって社会の浄化に貢献することを目的としており、当該団体に補助金を交付して、その活動を支援する。

事業概要

奈良保護観察所及び奈良地区保護司会の事業に対する協力
保護者の更生及び犯罪予防の活動援助
更生保護思想の普及啓発及び関係機関との連絡調整

これまでの取組内容

県主催のリーダー研修等への積極的な参加や地域内小学校登下校の見守り活動、名阪国道針バス停清掃及び更生保護女性会標語看板付近の清掃管理を行い社会の浄化に貢献している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
山辺地区都祁更生保護女性会	45	負担金補助及び交付金	45	45
		事業費計	45	45

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45	45

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		45	45	45
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45	45	45

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

都祁農畜産物処理加工施設・都祁農林水産物処理加工施設の指定管理者選定業務経費
都祁農畜産物処理加工施設の維持修繕

事業概要

指定管理者：健一自然農園・株式会社地域活性局コンソーシアム
都祁農畜産物処理加工施設及び都祁農林水産物処理加工施設は、農業の経営体の強化と産業としての農業基盤を確立するために農業農村活性化農業構造改善事業により設置され、農産物の加工及び販売を行っている。

これまでの取組内容

指定期間：平成25年4月1日～平成30年3月31日
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、奈良市東部と都祁地域の農林業の活性化と全国との流通連携を実現するために管理・運営を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	
備品修繕	579	修繕料	579	
指定管理者選定委員会通知切手代	1	通信運搬費	1	
		事業費計	700	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まってきている。

総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。

事業概要

人口減少という大きな流れの中で、衰退化傾向にある地域経済を都市住民の移住を促進する活動として、空き家・移住・定住対策事業を行う。

これまでの取組内容

平成25年8月・9月～平成27年度まで、隊員２名を任用し、地域協力活動を通じて地元に融け込ませ、地元の魅力発信等の地域力維持・強化に資する活動につなげる事ができるよう進めた。平成28年度より1名の協力隊を任用し、「空き家・定住・移住」に特化した取組みを行っている。奈良市空き家バンク登録、利用登録件数を増やし、奈良市東部地域全体の進行施策とした取組みを行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域おこし協力隊員報酬	1,980	報酬	1,980	2,000
地域おこし協力隊員報酬分社会保険料	291	社会保険料	291	291
地域おこし協力隊費用弁償(通勤)	78	旅費	178	78
地域おこし協力隊費用弁償				
・第3回地域おこし協力隊全国サミット(東京)	50			
・地域産品・観光おこし促進支援事業(東京・日本橋)	50			
事務用消耗品	26	消耗品費	28	0
行事用消耗品	2			
ガソリン	39	燃料費	39	0
荷物搬送料	3	通信運搬費	3	0
建物火災保険料	5	保険料	5	0
建物借上料	480	使用料及び賃借料	737	0
公用車リース料	227			
公用車有料道路通行料	20			
地域産品・観光おこし促進支援事業テント使用料	10			
協力隊員の研修参加負担金	153	負担金補助及び交付金	158	4
子ども・子育て拠出金	5			
		事業費計	3,419	2,373

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,419	2,373

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,952	2,373	3,419
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,952	2,373	3,419

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	トイレピクト「ひとやすみ一休」の維持管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理
奈良市の観光コースである「いにしえの道めぐり」の中にあり、平成25年度から2カ年で、本道及び善導大師像（国指定重要文化財）が修復されている。今後、観光・ハイキング等で訪れる方が増えることも見込まれる。冬季は閉鎖している。

事業概要

観光・ハイキング等で訪れた方の休憩所兼便所として活用していく。

これまでの取組内容

観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理
老朽化及び利用者数減少にともなう施設維持の検討

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設清掃等協力者謝礼	34	報償費	34	34
トイレットペーパー及び清掃用具、洗剤、薬品	2	消耗品費	2	2
電気料金	34	光熱水費	49	49
水道料金	15			
トイレドア（2カ所）修繕料	20	修繕料	20	0
合併浄化槽法定点検手数料	5	手数料	69	69
合併浄化槽清掃手数料	64			
合併浄化槽保守点検委託	17	委託料	17	17
		事業費計	191	171

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		191	171

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		175	171	191
財源内訳	特定財源			
	一般財源	175	171	191

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

事項	道路・河川・法定外公共物の維持補修に係る事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
小事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

道路・河川・法定外公共物の維持補修に係る事務経費
道路・河川の軽微な修繕、維持補修工事に伴う積算システム機器等の賃借料並びに地権者交渉等の旅費を執行する。

事業概要

都祁地域内の道路・河川・法定外公共物の維持補修を行う。

これまでの取組内容

情報系、基幹系及び財務会計用端末機器等は、長期継続契約（平成２６年３月１日～平成３１年２月２８日）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地権者交渉旅費（県外）	29	旅費	29	29
書籍購入費	14	消耗品費	49	51
被服費	35			
土木・農林系用端末機器等の借上料	68	使用料及び賃借料	68	70
		事業費計	146	150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		146	150

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		146	150	146
財源内訳	特定財源			
	一般財源	146	150	146

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015015	東部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

東部出張所における庁舎管理経費、並びに円滑な業務の遂行に係る事務経費。行政の出先機関として、主に地域住民を対象に窓口事務全般を行い、市民サービス提供の向上を図る。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密にし、市民と行政が一体となって、市政の推進を図っていく。

事業概要

東部出張所（庁舎）の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費

これまでの取組内容

経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費の削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	154	消耗品費	154	162
公用車用ガソリン	142	燃料費	170	193
暖房用灯油	28			
改ざん防止用紙	1	印刷製本費	1	1
電気料金	948	光熱水費	1,232	1,238
水道料金	284			
単車修繕料	10	修繕料	10	10
電話料金	261	通信運搬費	261	254
消防設備検査点検手数料	216	手数料	308	308
水槽清掃手数料	92			
出張所機械警備委託	415	委託料	518	518
電気設備保守点検委託	103			
公用車リース	203	使用料及び賃借料	240	240
ＡＥＤリース	37			
		事業費計	2,894	2,924

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	105	100
一般財源		2,789	2,824

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,696	2,924	2,894
財源内訳	特定財源	100	100	105
	一般財源	2,596	2,824	2,789

平成29年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍・住民基本台帳に基づく届出の受理及び証明書の発行に係る事務経費。個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。

事業概要

戸籍関係書籍、改ざん防止用紙ほか

これまでの取組内容

経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍・住民基本台帳関係書籍購入費	5	消耗品費	105	113
戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品等	100			
改ざん防止用紙	4	印刷製本費	4	12
戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代	2	通信運搬費	2	1
定額小為替振出手数料	1	手数料	1	1
		事業費計	112	127

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	112	127
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		86	127	112
財源内訳	特定財源	86	127	112
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑登録及び証明書の発行に係る事務経費。個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。

事業概要

改ざん防止用紙、印鑑登録証(カード)ほか

これまでの取組内容

経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑登録事務用消耗品等	6	消耗品費	6	5
改ざん防止用紙	1	印刷製本費	2	8
印鑑登録証（カード）	1			
印鑑登録事務照会用切手代	2	通信運搬費	2	1
		事業費計	10	14

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	10	14
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14	14	10
財源内訳	特定財源	14	14	10
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史・文化等に恵まれた地域で生活することなど、地方に対する都市住民のニーズが高まっていることが指摘されている。このようなニーズに応えると共に地域力の維持・強化に資するものとして、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づき、本市東部地域において都市部から人材を誘致し、地域協力活動の推進及び隊員の定住・定着を図るための経費

事業概要

人口減少及び高齢化が進行する東部地域において、地域おこし協力隊員による地域密着型の活動を展開することにより、各地域において農業・観光分野などの活性化を図る。

これまでの取組内容

平成26年9月から田原・柳生・大柳生・東里・狭川地区において5人の地域おこし協力隊を任用し、地域協力活動を通じて地元に融けこませ、地元の魅力発信等の地域力の維持・強化に資する活動につなげている。

平成27年度は地域を巻き込んだイベント等を行い、地域が主体的に活動しようとする契機となった。

平成28年度は地域主体イベントに対する支援を行うとともに、任期満了後の定住・定着・起業につなげていく活動を行った。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17,023	19,267	17,572
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,023	19,267	17,572

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力隊員の報酬（4～8月3人、9～3月5人）	8,250	報酬	8,250	9,900
協力隊員の健康・介護・厚生年金・雇用保険料	1,394	社会保険料	1,394	1,504
協力隊事業に係る指導相談謝礼	170	報償費	620	278
新隊員募集に係る講師等謝礼	450			
協力隊員の通勤手当・出張旅費	937	旅費	937	894
パンフレット等印刷費	180	印刷製本費	180	256
家屋・公用車・事務用機器修繕料	670	修繕料	670	450
事務所電話・インターネット代・郵送・運搬料	169	通信運搬費	169	197
建物火災保険・イベント保険料	264	保険料	264	293
建物賃借・公用車・事務用機器・施設使用料等	2,868	使用料及び賃借料	2,868	3,747
協力隊事業に係る資材等購入費	60	原材料費	60	133
協力隊員の研修参加費・出展負担金	255	負担金補助及び交付金	1,273	443
協力隊員の子ども・子育て拠出金	18			
起業支援補助金	1,000			
その他経費（消耗品・燃料費・食糧費・光熱水費・手数料）	887	その他経費	887	852
		委託料		320
		事業費計	17,572	19,267

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,572	19,267

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部会館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015020	北部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市北部会館は、奈良市北部会館条例に基づき設置された、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、もって市民の福祉の増進に資するための事業を行う施設で、市民等の生活、福祉、文化、教育に係る拠点として必要である。

事業概要

市民の自主的な市民活動の促進、教育の向上及び健康の保持を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とする奈良市北部会館条例に基づき設置された奈良市北部会館の管理を行う。

これまでの取組内容

来館者の快適な利用に資するため、円滑に奈良市北部会館を運営管理できている。今後も引き続き、円滑な運営管理に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	478	消耗品費	627	478
避難誘導用照明器具等	149			
電気代	7,306	光熱水費	9,906	11,194
水道代	2,600			
北部会館昇降機（エレベーター）停電時自動着床装置用電池取替	100	修繕料	100	650
清掃委託	3,759	委託料	13,140	13,080
警備委託	648			
施設管理業務・環境衛生管理業務及び駐車場管理業務委託	8,269			
自家用電気工作物施設保安管理業務委託	404			
産業廃棄物収集運搬委託	60			
ＡＥＤリース料	59	使用料及び賃借料	59	33
50型消火器	90	備品購入費	90	0
		手数料		108
		事業費計	23,922	25,543

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部出張所駐車場使用料　等	9,648	11,718
一般財源		14,274	13,825

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		25,274	25,543	23,922
財源内訳	特定財源	11,773	11,718	9,648
	一般財源	13,501	13,825	14,274

平成29年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015020	北部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市北部出張所は、市税等の収納及び国民健康保険等の市への諸手続を行う市民生活に密着した市の窓口であり、市民等の利便性を向上させる施設として必要である。

事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第155条第1項の規定に基づき、市長の権限に属する事務を分掌させるためとする奈良市役所出張所設置条例に基づき設置された奈良市北部出張所において、市税等の納付及び国民健康保険等の市への諸手続を行う市民生活に密着した窓口として、市民等が身近な場所で請求、申出、届出の手続きを行えるよう利便性を向上させる事業

これまでの取組内容

市民等の請求、申請、届出等の行為により円滑に受付を行った。今後も市民等の利便性を高めるため、引き続き実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	95	消耗品費	95	99
ガソリン代	42	燃料費	42	39
帳票及び事務用紙等印刷費	8	印刷製本費	8	10
備品修繕料	10	修繕料	10	10
公用車リース料	153	使用料及び賃借料	163	161
ファクシミリ電話借上料	6			
ノートパソコンリース料	4			
		事業費計	318	319

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	318	
一般財源		0	319

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		300	319	318
財源内訳	特定財源			318
	一般財源	300	319	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づく事務であるため、必要である。

事業概要

市が行う国の法定受託事務となる戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づく事務

これまでの取組内容

住民票等の諸証明の交付及び戸籍、住民異動の届出の受付を行った。今後も市民等の利便性を向上させるため、引き続き実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	5	旅費	5	5
追録代	231	消耗品費	482	535
定期刊行物等購読料	30			
書籍購入費	15			
事務用消耗品	206			
帳票及び事務用紙等印刷費	59	印刷製本費	59	150
郵便切手代	15	通信運搬費	15	15
		事業費計	561	705

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料 等	561	705
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		526	705	561
財源内訳	特定財源	526	705	561
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与する目的の事業であるため、必要である。

事業概要

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする事務

これまでの取組内容

印鑑の登録等の受付及び印鑑登録証明書の交付を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	37	消耗品費	37	37
帳票及び事務用紙等印刷費	54	印刷製本費	54	54
郵便切手代	20	通信運搬費	20	23
		事業費計	111	114

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	111	114
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		96	114	111
財源内訳	特定財源	96	114	111
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民参画事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010012	市民参画事務経費									

事業目的及び必要性

部及び課の事務運営のための経費

事業概要

市民活動部のとりまとめと、協働推進課の業務にかかる事務経費
コピー代やＯＡ用紙購入費

これまでの取組内容

事務用消耗品の購入経費

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー代等事務用消耗品	145	消耗品費	145	147
		事業費計	145	147

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		145	147

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		172	147	145
財源内訳	特定財源			
	一般財源	172	147	145

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公益活動推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議することを目的とする。

事業概要

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づく外部有識者等による審議会を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、適切な助言をいただく。

これまでの取組内容

平成28年度は、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会を4回開催とこれまでの審議内容として、「奈良市　地域コミュニティ政策及びNPO政策についての答申書及び意見書」が提出された。また奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理及び協働事業の推進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬	360	報酬	360	360
審議会委員費用弁償	39	旅費	39	39
審議会開催にかかる事務用消耗品	12	消耗品費	12	12
審議会開催通知用切手代	9	通信運搬費	9	9
		食糧費		4
		事業費計	420	424

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		420	424

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		364	424	420
財源内訳	特定財源			
	一般財源	364	424	420

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＮＰＯ法人条例指定制度に関する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

市内のＮＰＯ法人に対する寄附を促進するための環境整備を図るとともに、自立した活動を行うＮＰＯ法人を支援することを目的とする。

事業概要

平成25年度からの「奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定にかかる申請団体を審査するための「奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度審査委員会」を新たに設置し、団体の審査を行う。

これまでの取組内容

平成23年6月の国の税制改正により、ＮＰＯ法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したＮＰＯ法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度審査委員会で審査した。
条例指定団体
平成25年度　6団体
平成27年度　4団体
平成28年度　1団体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＮＰＯ法人条例指定制度審査会委員報酬	96	報酬	96	96
各種委員会委員用旅費	101	旅費	101	154
各種委員会開催にかかる事務用消耗品	12	消耗品費	12	14
各種委員会開催通知用切手代	5	通信運搬費	5	9
		報償費		60
		食糧費		2
		事業費計	214	335

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	126	335	214
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	126	335	214

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		214	335

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ボランティアインフォメーションセンター懇話会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの効果的かつ効率的な管理運営を推進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。

事業概要

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの運営について、外部有識者（3人）による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会」を開催し、センターのこれまでの運営について総合的に意見をいただくとともに、今後の運営について指導・助言をいただく。

これまでの取組内容

奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープンし、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。

平成28年度は、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を2回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ運営推進懇話会委員謝礼	60	報償費	60	60
懇話会開催にかかる事務用消耗品	3	消耗品費	3	4
懇話会開催通知用切手代	4	通信運搬費	4	4
		食糧費		1
		事業費計	67	69

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	60	69	67
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	60	69	67

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		67	69

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ボランティアセンター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010018	ボランティアセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、奈良市内のボランティア活動を支援することを目的とする。

事業概要

ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。

これまでの取組内容

平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。また毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に担当職員が出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。

（運営形態）
・指定管理者制度（平成18年度～）
・指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会
（利用者数）
・平成27年度施設利用者　21,487人
・平成28年度施設利用者　14,765人（平成28年12月末現在）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,037	14,042	14,201
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,037	14,042	14,201

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ボランティアセンター指定管理者選定委員会委員報酬	90	報酬	90	0
ボランティアセンター指定管理者選定委員会委員旅費	9	旅費	9	0
ボランティアセンター指定管理者選定委員会消耗品	8	消耗品費	8	0
ボランティアセンター施設修繕料	50	修繕料	50	0
ボランティアセンター指定管理者選定委員会切手代	2	通信運搬費	2	0
機械設備保守点検手数料 ボランティアセンター自動ドア保守点検手数料（年2回）	85	手数料	85	85
ボランティアセンター指定管理料	13,920	委託料	13,920	13,920
ＡＥＤリース料	37	使用料及び賃借料	37	37
		事業費計	14,201	14,042

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,201	14,042

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	アダプトプログラム推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

市民にとって身近な道路、河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。

事業概要

アダプトとは「養子にする」という意味からアダプトプログラムは里親制度と訳され、地域の公共スペースを養子に見たてて市民の皆さんに里親になってもらい、美化活動を通してそのスペースを見守ってもらう制度である。

これまでの取組内容

参加団体に対して、清掃用具や花の種や苗の支給を行うとともに、ごみの回収（毎週月・金）、サインボードの設置などを行い、活動を支援している。

（参加団体数と参加者数）
- 平成28年3月末現在の参加団体数：68団体、参加者数：2,069人
- 平成28年12月末現在の参加団体数：74団体、参加者数：2,103人

（これまでのアダプトだより）
- 創刊号～第6号まで発行

（これまでのサインボード設置数）
40基

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アダプトプログラム報奨金	690	報償費	690	0
事務用消耗品・団体活動用消耗品	141	消耗品費	141	455
活動団体通知連絡用切手代	21	通信運搬費	21	22
ボランティア活動保険料	455	保険料	455	0
サインボード製作・設置委託・ゴミ取集委託	1,808	委託料	1,808	1,825
		事業費計	3,115	2,302

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,115	2,302

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,568	2,302	3,115
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,568	2,302	3,115

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	グリーンサポート制度運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

公園美化維持管理及び施設点検を行う地域団体に対し報奨金を交付することにより、市民が公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするため、市民の自主的な活動推進を図ること目的とする。

事業概要

10人以上で構成される地域の団体が、奈良市が管理する公園（地域の街区公園、児童遊園）を月1回以上の清掃、年2回以上の除草及び年1回の低木のせん定や公園内の施設点検及び点検で異常を発見した場合の市への報告、その他の維持管理作業などを自主的に実施した場合に、報奨金を交付する。

これまでの取組内容

公園の規模面積に応じて報奨金を交付するとともにゴミ袋を支給している。

また、登録初年度には、上記報奨金とは別に、公園の維持管理活動を実施するための管理道具及び収納する物置代等を交付している。

平成27年度の登録団体数：99団体、登録公園数：123公園

平成28年度の登録団体数：99団体、登録公園数：124公園

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グリーンサポート制度報奨金	11,602	報償費	11,602	10,232
グリーンサポート用ごみ袋代	578	消耗品費	578	462
通知書類等送付切手代	17	通信運搬費	17	15
ボランティア活動保険料	798	保険料	798	660
		事業費計	12,995	11,369

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,995	11,369

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,812	11,369	12,995
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,812	11,369	12,995

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園ボランティア運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市都市公園条例(昭和46年奈良市条例第14号)第1条に規定する都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。

事業概要

奈良市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望される公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただく。

これまでの取組内容

平成28年度は、公園数：56公園、登録団体数：46団体　参加者：423人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園ボランティア報奨金	840	報償費	840	0
公園ボランティア用ゴミ袋代	129	消耗品費	129	798
公園ボランティア巡回作業用お茶代	3	食糧費	3	3
チェーンソー・草刈機修繕料	30	修繕料	30	30
通知書類等送付用切手代	12	通信運搬費	12	12
ボランティア活動保険料	151	保険料	151	150
		燃料費		5
		事業費計	1,165	998

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,165	998

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,280	998	1,165
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,280	998	1,165

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	協働のまちづくり推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010023	協働のまちづくり推進経費									

事業目的及び必要性

市において厳しい財政事情の中、本格的な少子高齢化社会を迎え、安全で住みやすい快適な地域づくりに資するため、既存のコミュニティ組織、NPOなどの新しいファクターを合わせ、行政と住民が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(仮)地域自治協議会の構築をすすめる。

事業概要

地域自治協議会の設立に向けて、地区まちづくりワークショップ及び地域アドバイザー派遣による研修会や地域自治計画策定支援を行う。

これまでの取組内容

奈良市自治連合会、まちづくり審議会及び庁内検討委員会で地域自治組織について検討を行ってきた。また、地域の課題及び現状を把握するため、ワークショップや地域アドバイザーを派遣しての研修会、学習会を実施した。引き続き(仮)地域自治協議会の設立に向け支援体制を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域自治協議会設立支援事業 地域アドバイザー謝金 ワークショップサポーター	603	報償費	603	639
地域アドバイザー旅費 ワークショップサポーター旅費	107	旅費	107	173
地域自治計画策定支援事業消耗品	151	消耗品費	151	142
市民参画及び協働によるまちづくり条例啓発用印刷費	119	印刷製本費	119	216
地域自治計画策定案内郵便料	20	通信運搬費	20	18
地域自治計画策定支援調査業務委託	500	委託料	500	500
		負担金補助及び交付金		12
		事業費計	1,500	1,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			200
一般財源		1,500	1,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,764	1,700	1,500
財源内訳	特定財源		200	
	一般財源	2,764	1,500	1,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市ポイント制度経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010086	奈良市ポイント制度経費									

事業目的及び必要性

高齢者の外出の機会を増やし、高齢者がいきいきと健康的な生活を送ることにより、健康寿命を延ばすこと、ボランティア活動へのきっかけづくりや地域に根差したボランティア活動を促進することで市民参画への意識の向上を目的とする。

事業概要

奈良市ポイント制度
（対象）
長寿健康ポイント：70歳以上の高齢者
ボランティア・健康増進・健康スポーツポイント：全市民

（ポイントの交換）
バスチャージ券、市特産品、ななまるお風呂券（70歳以上）、加盟店利用

これまでの取組内容

奈良市ポイント制度
平成27年1月よりポイント制度を開始
現在、長寿健康ポイント、ボランティアポイント、健康増進ポイント、健康スポーツポイントで実施している。

平成29年1月末現在　登録者数名93,267人
（ななまるカード：57,078人、交通系ICカード等：36,189人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ポイント制度消耗品	120	消耗品費	120	121
奈良市ポイント制度広報用切手代	17	通信運搬費	17	17
奈良市ポイント制度冊子作成委託	324	委託料	25,896	19,033
奈良市ポイント管理業務委託	13,000			
システム運営業務委託	12,572			
ポイント付与用パソコンリース	234	使用料及び賃借料	234	0
		事業費計	26,267	19,171

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,267	19,171

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,184	19,171	26,267
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,184	19,171	26,267

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ボランティアインフォメーションセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010087	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

幅の広い様々なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、教育支援活動にかかるボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。

事業概要

ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。

ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での教育支援活動におけるリーダー等の人材育成を行う。

団体の方々への会議室の貸し出しのほか、印刷機等機器の利用を提供している。

これまでの取組内容

平成23年4月にオープンし、運営を開始した。

（来館者数）
- 平成27年度：44,205人
- 平成28年度：38,460人（平成29年1月末現在）

（相談件数）
- 平成27年度：697件
- 平成28年度：364件（平成29年1月末現在）

（各種講座開催件数）
- 平成27年度：23回
- 平成28年度：23回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（相談コーディネーター5人）	11,940	賃金	12,696	12,696
ボランティアコーディネーター交通費	756			
市民公益活動講座等講師謝礼	200	報償費	300	230
ボランティア入門講座活動報告団体謝礼	60			
団体相談会専門家謝礼	40			
コーディネーター研修参加旅費	30	旅費	30	20
ボランティア関係図書購入費	10	消耗品費	902	775
事務用消耗品	215			
共同作業コーナー機器用消耗品	677			
各種講座用賄	1	食糧費	1	1
会議室使用承認申請書印刷代	50	印刷製本費	99	99
ＨＵＧ^{2}祭り周知用チラシ	49			
各種連絡用切手代	31	通信運搬費	146	140
インターネット回線使用料	115			
パソコン3台・プリンタ2台リース料	293	使用料及び賃借料	474	674
印刷機リース料	181			
ボランティアコーディネーター研修出席負担金	75	負担金補助及び交付金	75	20
		事業費計	14,723	14,655

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印刷機等使用料	720	720
一般財源		14,003	13,935

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,509	14,655	14,723
財源内訳	特定財源	613	720	720
	一般財源	13,896	13,935	14,003

平成29年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	もてなしのまちづくり事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010096	もてなしのまちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現することを目的に、平成21年4月に施行された「奈良市もてなしのまちづくり条例」に基づき、もてなしのまちづくりを推進する。

事業概要

「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについて議論を行う。

これまでの取組内容

第2次もてなしのまちづくり推進計画を策定した。また「奈良市の関連する取組」について、それぞれの事業の進捗状況の確認と検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
もてなしのまちづくり推進委員会委員報酬	50	報酬	50	50
もてなしのまちづくり推進委員会委員費用弁償	10	旅費	10	10
推進協議会用消耗品	7	消耗品費	7	10
もてなしの推進協議会切手代	7	通信運搬費	7	10
		食糧費		13
		印刷製本費		393
		事業費計	74	486

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3	486	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3	486	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	486

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自治振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010010	自治振興事務経費									

事業目的及び必要性

各種団体との連絡調整も含め、広く地域コミュニティ推進のための業務を行い、心豊かな生きがいのある市民生活の定着に努める。
日本赤十字社より貸与されている車両の燃料費や点検に伴う経費
非常勤嘱託職員及び臨時職員については、連絡所業務職員として勤務し、しみんだよりや連絡文書の配布をはじめ、各種団体及び住民との連絡業務に従事する。

事業概要

自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図ると共に災害時に物資等の支援を行う。

これまでの取組内容

日本赤十字社より貸与されている車両にて、火事等での被災者へ救援物資の運搬等、地域住民への支援活動を行なってきた。

救援物資支給件数
(H25)　2件
(H26)　2件
(H27)　2件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代他）	535	消耗品費	535	535
ガソリン（日赤車両）	30	燃料費	30	25
自動車車検料（日赤車両）	54	修繕料	54	10
自動車損害保険料（日赤車両）	12	保険料	39	12
自賠責保険（日赤車両）	27			
自動車重量税	7	公課費	7	0
		賃金		1,923
		事業費計	665	2,505

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		665	2,505

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,187	2,505	665
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,187	2,505	665

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自治会等活動推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。
市長と地域の各種団体代表が地域課題を共有し、話し合う場を設けたり、自治会の活性化を図り地域コミュニティに対する意識向上、活動への参加を促す。

事業概要

地域課題の共有、話し合いの場として奈良市自治連合会との共催で地域ミーティングを開催する。その他、集会所用地の整備など地域コミュニティ活動の支援を行う。

これまでの取組内容

地域ミーティングや集会所用地整備を通して地域コミュニティの活性化に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品・退任自治連合会長記念品	52	消耗品費	52	52
交付金要綱各自治会送付用切手代	129	通信運搬費	129	129
退任奈良市自治連合会会長感謝状筆耕料	5	筆耕翻訳料	5	5
樹木伐採委託（集会所用）	130	委託料	580	580
草刈委託（集会所用）	400			
奈良市自治会管理システム修正整備委託	50			
富雄中町公民館土地借上料	457	使用料及び賃借料	457	457
近鉄学園前南地区再開発ビル会議室水道使用負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5
		光熱水費		43
		事業費計	1,228	1,271

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認可地縁団体告示事項証明手数料・その他雑入	8	3
一般財源		1,220	1,268

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,055	1,271	1,228
財源内訳	特定財源	5	3	8
	一般財源	1,050	1,268	1,220

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域集会所建設費補助経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助することにより、自治会活動の活性化を図る。

事業概要

自治会活動の場が無い、老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会等に対し、奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱に基づき、地域集会所の本体工事補助率2/3（上限：新築6,000千円、増改築2,000千円）の補助を行う。

これまでの取組内容

集会所建築補助
(H25)　5件　17,833千円
(H26)　14件　31,367千円
(H27)　7件　28,839千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域集会所建築費補助金（新築3件・改修2件）	21,064	負担金補助及び交付金	21,064	7,671
		事業費計	21,064	7,671

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,064	7,671

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		28,839	7,671	21,064
財源内訳	特定財源	7,700		
	一般財源	21,139	7,671	21,064

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民総合賠償補償保険経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

市の主催・共催行事、市から依頼をしているボランティア活動に参加中、急激で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金が支給されることにより、自治会をはじめとする団体の活動の推進を市が支援する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。

事業概要

市民等（補償保険）及び市（賠償責任保険）を対象とした「全国市長会市民総合賠償補償保険」に加入する。

これまでの取組内容

当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入することにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしており、市内各自治会や庁内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。

賠償補償件数
(H25)　13件
(H26)　5件
(H27)　11件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民総合賠償補償保険料	4,165	保険料	4,165	4,182
		事業費計	4,165	4,182

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,165	4,182

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,977	4,182	4,165
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,977	4,182	4,165

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市自治連合会交付金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

市政各般にわたる全市的自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営の一助とする。

事業概要

奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。

これまでの取組内容

交付金により奈良市におけるコミュニティ政策の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度より連合会事務員の人件費が交付されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市自治連合会交付金	784	負担金補助及び交付金	1,784	1,784
奈良市自治連合会交付金（人件費）	1,000			
		事業費計	1,784	1,784

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,784	1,784

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,706	1,784	1,784
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,706	1,784	1,784

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各地区地域活動推進交付金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約、地域福祉の充実に要する経費の一助とする。

事業概要

奈良市地域活動推進交付金交付要綱に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。

（均等割）1地区150千円
（世帯割）地区連合会加入世帯数×50円

これまでの取組内容

地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動のための一助として交付金を交付してきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
各地区地域活動推進交付金	負担金補助及び交付金	12,910	13,020
均等割　（150千円×50地区）　7,500			
世帯割　（50円×108,200世帯）　5,410			
	事業費計	12,910	13,020

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,910	13,020

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,662	13,020	12,910
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,662	13,020	12,910

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各町自治会交付金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

しみんだより配布、市行政の周知事項の伝達及び浸透等、奈良市の事務、事業に対して協力を得ている自治会の活動に対し交付する。

事業概要

奈良市自治会交付金交付要綱に基づき、自治会加入1世帯あたり400円の交付金を交付する。

これまでの取組内容

しみんだよりの配布をはじめ、自治会の協力により市民に対し、幅広く市政情報を届けるため交付金を交付してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各町自治会交付金	48,270	負担金補助及び交付金	48,270	49,400
		事業費計	48,270	49,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,270	49,400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		49,154	49,400	48,270
財源内訳	特定財源			
	一般財源	49,154	49,400	48,270

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	しみんだより配布経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010020	しみんだより配布経費									

事業目的及び必要性

自治会未加入・未結成の世帯に対し、「ならしみんだより」を配布することによって市の情報を漏れなく市民に伝えることを目的とする。

事業概要

自治会未加入・未結成の世帯への「ならしみんだより」の配布協力者に対して謝金を交付する。

これまでの取組内容

自治会未加入・未結成の世帯へ配布協力者を通して「ならしみんだより」を配布してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「ならしみんだより」等配布協力者謝礼 （自治会未加入・未結成世帯）	1,316	報償費	1,316	1,340
		事業費計	1,316	1,340

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,316	1,340

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,244	1,340	1,316
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,244	1,340	1,316

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	県民だより奈良配布経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010025	県民だより奈良配布経費									

事業目的及び必要性

幅広く奈良県の情報を周知するため、自治会未加入・未結成の世帯へしみんだよりと共に県広報誌「県民だより奈良」を配布していただくことを目的とした謝金

事業概要

奈良県から委託を受けて、自治会未加入・未結成の世帯への「県民だより奈良」の配布協力者に対して謝金を交付する。

これまでの取組内容

奈良県から委託を受け、自治会未加入・未結成の世帯へ配布協力者を通して「県民だより奈良」を配布してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「県民だより奈良」配布協力者謝礼 （自治会未加入・未結成世帯）	2,485	報償費	2,485	2,530
		事業費計	2,485	2,530

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県民だより奈良配布委託金	2,485	2,530
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,349	2,530	2,485
財源内訳	特定財源	2,349	2,530	2,485
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	県民だより奈良配布交付金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010025	県民だより奈良配布経費									

事業目的及び必要性

幅広く奈良県の情報を周知するため、自治会において、しみんだよりと共に県広報誌「県民だより奈良」を配布していただくことを目的とした交付金

事業概要

奈良県から委託を受けて、自治会における「県民だより奈良」の配布に対して交付金を交付する。

これまでの取組内容

奈良県から委託を受け、自治会において「県民だより奈良」を配布してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「県民だより奈良」配布交付金	17,126	負担金補助及び交付金	17,126	16,796
		事業費計	17,126	16,796

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県民だより奈良配布委託金	17,126	16,796
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		16,712	16,796	17,126
財源内訳	特定財源	16,712	16,796	17,126
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民団体助成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010030	市民団体助成経費									

事業目的及び必要性

赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため活動する奈良市地区赤十字奉仕団の事業に対し補助金を交付することにより、明るい住みよい社会を築くことに寄与することを目的とする。

事業概要

献血の推進、義援金・救援金の募集、災害時の炊き出し訓練など、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

補助金を支出することにより、より充実した奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を行っていただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市地区赤十字奉仕団補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	300	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		300	300	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	300	300	300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自衛官募集事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010035	自衛官募集事務経費									

事業目的及び必要性

自衛官の安定確保を目的とする。

事業概要

自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、自衛官募集ポスターを市内各駅構内に掲示し、広報する。

これまでの取組内容

防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成、駅構内の自衛官募集ポスター掲示等、自衛官募集事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポスター駅掲出費	300	広告料	300	300
		事業費計	300	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	自衛官募集事務委託金	300	300
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		230	300	300
財源内訳	特定財源	230	300	300
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	連絡所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015025	連絡所管理経費									

事業目的及び必要性

地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目的とする。

事業概要

市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等公金収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域における行政サービスを行う。

これまでの取組内容

地域住民からの事務取次や公金収納、市民だより配布、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内旅費（連絡所間）	10	旅費	10	10
事務用消耗品（コピー代他）	394	消耗品費	394	394
自動車ガソリン（10連絡所）	328	燃料費	399	434
プロパンガス（3連絡所）	71			
連絡所電気料金	3,702	光熱水費	4,221	4,321
連絡所水道料金	519			
自動車点検(2台)・修繕料（2台）	49	修繕料	99	222
庁用器具修繕料（エアコンその他）	50			
連絡所動産保険料（10連絡所）	30	保険料	30	83
土地賃借料（伏見連絡所）	1,440	使用料及び賃借料	2,844	2,849
公用車リース使用料（8台）	1,397			
奥山ドライブウェイ通行料	7			
防火管理講習参加負担金	7	負担金補助及び交付金	7	0
		委託料		102
		公課費		14
		事業費計	8,004	8,429

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料・その他雑入	3,981	4,106
一般財源		4,023	4,323

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,844	8,429	8,004
財源内訳	特定財源	3,812	4,106	3,981
	一般財源	4,032	4,323	4,023

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	連絡所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015025	連絡所管理経費									

事業目的及び必要性

大安寺連絡所・伏見連絡所の空調機が故障したため購入する。

事業概要

市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等公金収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域における行政サービスを行う。

これまでの取組内容

地域住民からの事務取次や公金収納、市民だより配布、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大安寺連絡所空調機	175	備品購入費	350	
伏見連絡所空調機	175			
		事業費計	350	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	350
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		350	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域ふれあい会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域でのより自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の拠点施設と位置づけ、活発に地域活動を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。また、地元自治連合会等が指定管理者として管理運営を行なうことで、住民自身による地域の特性を生かしたまちづくりに寄与している。

事業概要

地域ふれあい会館を地区自治連合会等が指定管理者として運営管理する。指定管理料とともに利用料金制により、地域の実情に即した柔軟な地域ふれあい会館の運営を行なっていただく。また、市が光熱水費、大規模修繕、消防点検、設備点検などの直接執行を行い、施設の維持管理に努める。

これまでの取組内容

指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託している。また、平成26年度より利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。

14館指定管理料
（H24）　11,092千円
（H25）　11,215千円
（H26）　4,611千円
（H27）　4,913千円　※都跡地域ふれあい会館新設により15館
（H28）　4,814千円　※都跡地域ふれあい会館新設により15館

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17,658	16,234	15,976
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,658	16,234	15,976

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火器入替	60	消耗品費	60	0
プロパンガス（6館）	144	燃料費	144	157
電気料金	7,340	光熱水費	8,164	8,105
ガス料金（4館）	54			
水道料金	770			
庁用器具修繕料	600	修繕料	600	600
電話代（6館）	206	通信運搬費	206	206
消防設備点検(15館）・防火対象物点検（3館）手数料	966	手数料	966	966
清掃委託（ヘドロ除去）	224	委託料	5,367	5,847
樹木選定委託（1回）	50			
自動ドア保守点検委託（9館）	279			
指定管理料	4,814			
ＡＥＤリース料	469	使用料及び賃借料	469	353
		事業費計	15,976	16,234

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,976	16,234

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住居表示整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費
中事業	010010	住居表示整備経費									

事業目的及び必要性

住所の表示を合理的で分かりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所が分かりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律を適用し、住所の整備を行う。また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理を行う。

事業概要

近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行区域及びその周辺地域の内、菅原町及びその周辺地域の住居表示を実施する。
既に実施した住居表示及び町界町名整備地域の変更証明及び、住居表示区域の新築届の受付

これまでの取組内容

これまで、368の新町を設定
平成27年度は近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行区域及びその周辺地域のうち、青野町及びその周辺地域の住居表示を実施することにより、町の区域の合理化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居表示審議会委員報酬 委員（定例）　（7人×2回） 委員（特別）　（6人×1回）	200	報酬	200	150
事務用消耗品（町名板・住居番号板・街区表示板他）	305	消耗品費	305	305
通知郵送代	50	通信運搬費	50	41
		食糧費		3
		委託料		8,910
		使用料及び賃借料		12
		事業費計	555	9,421

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,805	9,421	555
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,805	9,421	555

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		555	9,421

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域づくり推進基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	80	地域づくり推進基金費
中事業	010010	地域づくり推進基金経費									

事業目的及び必要性

地域の発展及び財政負担軽減を図るため地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。

事業概要

「あやめ池土地区画整理事業及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺土地区画整理事業」を多機能複合型まちづくりとして事業実施しており、寄附金に基づく地域づくり推進基金として積立てる。

これまでの取組内容

あやめ池北地区のまちづくり及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺地域における良好な住宅地の形成に関する推進基金を積み立ててきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域づくり推進基金利子分積立金	4,989	積立金	4,989	6,136
		事業費計	4,989	6,136

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域づくり推進基金預金利子収入	4,989	6,136
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,200	6,136	4,989
財源内訳	特定財源	1,200	6,136	4,989
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、プライバシー保護と市民サービスの向上を図ることを目的とする。

事業概要

東寺林連絡所における住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄抄本、除籍謄抄本及び戸籍の附票等の交付などの戸籍住民基本台帳事務

これまでの取組内容

東寺林連絡所において戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。

戸籍住民基本台帳事務件数
(H25)　10,985件
(H26)　9,517件
(H27)　8,904件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用消耗品 （金銭登録機・電子コピー・認証用）	59	消耗品費	59	59
東寺林連絡所用印刷製本費 （改ざん偽造防止用印刷用紙）	53	印刷製本費	53	53
		事業費計	112	112

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	112	112
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		62	112	112
財源内訳	特定財源	62	112	112
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。

事業概要

東寺林連絡所における印鑑登録証明書の交付などの印鑑登録事務

これまでの取組内容

東寺林連絡所において印鑑登録事務を行ってきた。

印鑑登録事務件数
(H25)　5,385件
(H26)　5,318件
(H27)　5,137件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用印刷製本費 （印鑑登録証明偽造防止用紙）	17	印刷製本費	17	17
		事業費計	17	17

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	17	17
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7	17	17
財源内訳	特定財源	7	17	17
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010010	文化振興事務経費									

事業目的及び必要性

文化の振興を進めるにあたっての事務的な経費
文化施設設置のAEDリース料
創造都市ネットワーク日本（CCNJ)の会議参加のための旅費
平成30年3月31日に指定管理期間満了を迎える7施設（ならまちセンター、音声館、なら100年会館、なら100年会館駐車場、西部会館市民ホール、奈良市美術館、北部会館市民文化ホール）の指定管理者選定委員会に係る経費

事業概要

主な内容
①文化の振興を進めるにあたっての事務的な経費
②文化施設設置のAEDリース料
③年4回開催される創造都市ネットワーク日本（CCNJ）の会議参加のための旅費
④平成30年3月31日に指定管理期間満了を迎える7施設（ならまちセンター、音声館、なら100年会館、なら100年会館駐車場、西部会館市民ホール、奈良市美術館、北部会館市民文化ホール）の指定管理者選定委員会に係る経費

これまでの取組内容

文化振興事務を適正に進めるため、効率的、効果的な経費の執行に努めた。
平成21年度からAEDを設置し、緊急時に備えている。
平成26年度に創造都市ネットワーク日本に加入し、自治体サミットや総会等に参加している。有用な情報を収集し、以後文化政策に反映できるように努めている。
奈良市指定管理者選定委員会（公募・非公募）を必要に応じ開催している。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市指定管理者選定委員会委員報酬	180	報酬	180	0
第68回奈良県美術展覧会市長賞	16	報償費	16	16
奈良市指定管理者選定委員会の費用弁償	47	旅費	123	136
市外旅費	76			
書籍	4	消耗品費	268	268
事務用消耗品等	264			
草刈用燃料	10	燃料費	10	10
切手代	24	通信運搬費	24	24
ＡＥＤリース料 （写真美術館、音声館、ならまちセンター）	107	使用料及び賃借料	107	107
文化施設使用料過年度還付金	100	償還金利子及び割引料	100	100
		委託料		500
		事業費計	828	1,161

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		828	1,161

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		493	1,161	828
財源内訳	特定財源			
	一般財源	493	1,161	828

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興計画推進委員会に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010010	文化振興事務経費									

事業目的及び必要性

平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」をうけて、奈良市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論をかさね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。

この奈良市文化振興条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置することとなっており、奈良市文化振興計画に基づいて、その進捗状況について検討、評価、提言をしている。

事業概要

奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費

これまでの取組内容

平成19年7月に委員会を設置し、これまで概ね年3回の委員会を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化振興計画推進委員会委員報酬（8人×3回）	240	報酬	240	240
文化振興計画推進委員会 市民公募委員の選定委員会（2人×1回）	20	報償費	20	0
文化振興計画推進委員会委員の費用弁償	63	旅費	78	71
文化振興計画推進委員会にかかる事務連絡	15			
文化振興計画推進委員会連絡用切手	12	通信運搬費	13	12
市民公募委員の選定委員会用連絡切手	1			
		事業費計	351	323

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		351	323

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		88	323	351
財源内訳	特定財源			
	一般財源	88	323	351

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入江泰吉記念写真賞の開催に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

「日本人の心のふるさと」である奈良大和路を約半世紀にわたり写真に撮り続けた、日本を代表する写真家・入江泰吉の文化・芸術への功績を顕彰し、奈良から日本文化の美と心を発信すること、「古都奈良」を広くPRすることを目的として、「入江泰吉記念写真賞」及び「ならPHOTO CONTEST」を開催する。

事業概要

写真コンテストとして、高い水準の作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と、広く一般の写真愛好者が気軽に応募することができる「ならPHOTO CONTEST」を開催する。

受賞作品については、写真文化・芸術の発展、奈良の魅力発信につながる活用を図っていく。平成29年度は、第2回写真賞及び第2回「なら PHOTO CONTEST」の巡回展を行うとともに第3回写真賞及び第3回「なら PHOTO CONTEST」の開催準備を行う。

これまでの取組内容

平成25・26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「なら PHOTO CONTEST」を、平成27・28年度に第2回写真賞及び第2回「なら PHOTO CONTEST」を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金	5,300	負担金補助及び交付金	5,300	4,000
		事業費計	5,300	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業補助金	2,663	2,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,637	2,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,000	4,000	5,300
財源内訳	特定財源	1,600	2,000	2,663
	一般財源	2,400	2,000	2,637

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	国民文化祭事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

平成29年9月～11月に開催される「第32回国民文化祭・なら2017」「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」奈良市事業にかかる経費である。奈良県全域で様々な事業が開催されることで、全国からの来寧者が見込まれ、本市としても円滑な実施に向け、奈良県と協働で取り組んでいく。

事業概要

大会名：「第32回国民文化祭・なら2017」「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」
主催者：文化庁、厚生労働省、奈良県、第32回国民文化祭奈良県実行委員会、第17回全国障害者芸術・文化祭実行委員会、市町村、市町村国民文化祭実行委員会、文化芸術団体
開催期間：平成29年9月1日（金）～11月30日（木）〔91日間〕
開催場所：県内全39市町村

これまでの取組内容

文化団体と協働して事業実施に向け、取り組む。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
第32回国民文化祭奈良市実行委員会負担金　17,000	負担金補助及び交付金	17,000	
	事業費計	17,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	17,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	17,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	友好・姉妹都市文化交流事業経費 （ベルサイユ・ジュニア合唱団にかかる経費）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

姉妹都市であるベルサイユ市より、来日するジュニア合唱団を受け入れ、演奏会や交流事業など、音楽文化による国際交流を図り、親交を深める。
コンサートは、ならまちセンターで開催する。

事業概要

市民や観光客を対象としたコンサートを実施することにより、奈良市と姉妹都市であるベルサイユ市との国際交流事業として両市の友好を深めるとともに、本市の音楽文化の振興及び地域の活性化を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コンサート開催委託	700	委託料	700	
		事業費計	700	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	入江泰吉没後25年記念事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

奈良を撮り続けた写真家である入江泰吉の没後25年にあたり、彼の遺した作品を通じて日本の美・大和の美について学び直し、語り継ぐことで、奈良市の観光や文化の進みべき道を考える。

事業概要

開催事業:①シンポジウム：没後25年入江泰吉の日本の美・大和の美を学ぶ
②市内所在の大学・高校への出前事業
開催時期:①シンポジウム～8月、②出前事業～6月
会　　場:①なら100年会館、②市内所在の大学・高校
内　　容:①基調講演、パネルディスカッション

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入江泰吉没後25年記念事業				
出演料（基調講演・パネリスト・MC）	200	報償費	200	
チラシ、ポスター、パンフレット作成	100	印刷製本費	100	
映像制作委託	100	委託料	100	
		事業費計	400	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	400
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	写真美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010020	写真美術館管理経費									

事業目的及び必要性

入江泰吉記念奈良市写真美術館において、市民が優れた美術を鑑賞し、創造活動を行える機会を充実させるとともに、施設の適切な運営管理を行い、芸術文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者とし、展示事業を行うとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成4年4月開館
平成18年度　　指定管理者制度導入
平成18年度　　財団法人入江泰吉記念写真美術財団
平成19年度～　財団法人ならまち振興財団
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団
上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図った。

入場者数　平成25年度　47,273人
　　平成26年度　43,800人
　　平成27年度　42,309人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		101,998	97,898	98,454
財源内訳	特定財源	11,095	15,200	16,808
	一般財源	90,903	82,698	81,646

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調熱源設備フロン定期点検手数料	56	手数料	56	0
写真美術館指定管理料	95,600	委託料	95,600	95,100
人件費	53,954			
施設管理費	29,273			
展示事業費	12,373			
空調熱源設備リース	2,798	使用料及び賃借料	2,798	2,798
		事業費計	98,454	97,898

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業補助金	4,508	
県支出金			
地方債			
その他	写真美術館観覧料　7,000　写真美術館施設使用料　1,000 写真美術館駐車場使用料　1,800　特許権等運用収入　2,500	12,300	15,200
一般財源		81,646	82,698

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	写真美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010020	写真美術館管理経費									

事業目的及び必要性

写真美術館にて収蔵する作品や資料等をデジタル処理することで、分類・整理等について適切な環境にて保存管理を行うことができる。
また、このことにより他館等との交流がより正確に、いち早く行うことができ、同館の発展にもつながる。
プロジェクター装置（本体及びスクリーン）は、メーカー修理対応も終了している状況であるため更新を行う。

事業概要

入江泰吉記念奈良市写真美術館の設備更新
収蔵品デジタルアーカイブ機材
プロジェクター装置（本体及びスクリーン）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
収蔵品デジタルアーカイブ撮影機材	5,700	備品購入費	6,700	
プロジェクター装置（本体及びスクリーン）	1,000			
		事業費計	6,700	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	6,700
財源内訳	特定財源			6,184
	一般財源		0	516

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	市民文化振興基金繰入金	6,184	
一般財源		516	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	名勝大乗院庭園文化館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010023	名勝大乗院庭園文化館管理経費									

事業目的及び必要性

名勝大乗院庭園文化館において、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客に安らぎの場を提供するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図る。

事業概要

株式会社奈良ホテルを指定管理者として、名勝大乗院庭園文化館の適切な管理を行う。

これまでの取組内容

平成8年4月開館
平成18年度　　指定管理者制度導入
平成18年度～　財団法人ならまち振興財団
平成22年度～　株式会社奈良ホテル

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図った。

入場者数　平成25年度　50,050人
　　平成26年度　51,023人
　　平成27年度　51,702人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
名勝大乗院庭園文化館指定管理料	12,340	委託料	12,340	12,350
人件費	7,900			
施設管理費	4,240			
事業費	200			
		事業費計	12,340	12,350

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,400	12,350	12,340
財源内訳	特定財源	469	750	1,000
	一般財源	11,931	11,600	11,340

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	名勝大乗院庭園文化館施設使用料	1,000	750
一般財源		11,340	11,600

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興補助経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

美術、音楽、舞踊や伝統芸能など多様な分野の文化事業に対して、補助を行い、子供から高齢者まで幅広い世代に対して文化活動と鑑賞の機会を提供することにより、奈良市文化振興計画に基づく、市民が主役・文化のまちづくりをめざす市民文化の振興と奈良市固有の価値を高める都市文化の振興を図る。

事業概要

市内で活動する文化団体主催で、公共性が高く、本市の文化振興に資する事業に対して補助を行う。

これまでの取組内容

伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業の補助をしており、行政が実現し難いソフト面の文化振興を担っている。
市で主催する文化事業が縮小を重ねた現状において、今後も補助事業の重要性は本市の文化振興に欠かせないものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市茶華道連盟芸術展開催補助金	150	負担金補助及び交付金	18,571	15,430
奈良市文化芸術祭事業補助金	400			
（創立35周年記念事業）				
奈良市音楽協会定期演奏会開催補助金	80			
なら燈花会能開催事業補助金	300			
春日大社清書会事業補助金	100			
奈良市美術家協会事業補助金	200			
春日大社親と子の写生会事業補助金	100			
市民フェスティバル開催補助金	2,000			
トスティ歌曲コンクール事業補助金	500			
奈良市ママさんコーラス協議会事業補助金	140			
人形劇開催補助金	70			
まつぼっくり少年少女合唱団事業補助金	300			
（創立35周年記念事業）				
春日野音楽祭開催補助金	3,000			
秋篠音楽堂運営協議会補助金	300			
奈良フィルハーモニー管弦楽団演奏会開催補助金	50			
ならシネマテーク事業補助金	3,000			
学園前アートウィーク事業開催補助金	3,500			
なら国際映画祭開催補助金	4,381			
（奈良市心のふるさと応援寄附）				
		事業費計	18,571	15,430

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業補助金	9,154	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,417	15,430

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		45,360	15,430	18,571
財源内訳	特定財源			9,154
	一般財源	45,360	15,430	9,417

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	彫刻のあるまちづくり経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010050	彫刻のあるまちづくり経費									

事業目的及び必要性

ならまち界隈・大渕池公園周辺など、市内各地域に立体的文化芸術である彫刻を点在させ、市民生活に芸術鑑賞への親しみやその機会を提供し、生活にゆとりと潤いを持っていただくことを目的とする。

事業概要

動産総合保険への加入及び清掃等により、既設彫刻（11基）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

平成2年度より「彫刻のあるまちづくり事業」として、身近に芸術作品に触れる場を市民に提供し、様々な「もの」への関心、創造力を豊かにしていただくよう努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃用品	8	消耗品費	8	8
電気料金	15	光熱水費	15	15
動産総合保険（対人対物保険込）	221	保険料	221	500
清掃委託（11基）	328	委託料	328	140
		事業費計	572	663

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		572	663

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		311	663	572
財源内訳	特定財源			
	一般財源	311	663	572

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	音声館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010060	音声館運営管理経費									

事業目的及び必要性

音声館において、わらべうたをキーワードに世代を超えて市民が参加し、交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、わらべうた教室等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成6年10月開館
平成18年度　　指定管理者制度導入
平成18年度～　財団法人ならまち振興財団
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図った。

入館者数　平成25年度　62,446人
　　平成26年度　69,895人
　　平成27年度　66,654人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
音声館指定管理料	59,900	委託料	59,900	58,400
人件費	45,006			
施設管理費	11,221			
法人管理費	3,673			
		事業費計	59,900	58,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	音声館施設使用料　1,600　音声館備品使用料　800 大和のわらべうた全集売払収入　30	2,430	2,730
一般財源		57,470	55,670

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		57,200	58,400	59,900
財源内訳	特定財源	2,388	2,730	2,430
	一般財源	54,812	55,670	57,470

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市庁舎ふれあいコンサート経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010070	市庁舎ふれあいコンサート経費									

事業目的及び必要性

お昼のひと時、来庁者の方々に気軽に音楽鑑賞のできる場を提供し、芸術文化に関心を持っていただくことを目的とする。

事業概要

市庁舎玄関ホールを会場に、年間6回、偶数月の第3金曜日に、様々な音楽ジャンルの市民グループが出演するコンサートを開催する。

これまでの取組内容

平成7年度から開催している事業であり、市民の文化活動・芸術活動の場の提供や市民が文化に接する機会の拡充に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ピアノ調律代	10	手数料	10	10
		事業費計	10	10

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10	10

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10	10	10
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10	10	10

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	なら100年会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010075	なら100年会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。
駐車場については、奈良市市街地開発株式会社を指定管理者として、施設の管理運営を行う。

これまでの取組内容

平成11年2月開館
平成18年度　　指定管理者制度導入
平成18年度～　財団法人奈良市文化振興センター
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図った。

入館者数　平成25年度　230,436人
　　平成26年度　246,332人
　　平成27年度　287,415人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら100年会館指定管理料	386,600	委託料	405,218	399,318
人件費	92,081			
施設管理費	273,971			
事業費	13,237			
法人管理費	7,311			
なら100年会館駐車場指定管理料	18,618			
音響調整卓のリース料	2,227	使用料及び賃借料	2,227	2,227
		事業費計	407,445	401,545

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業補助金	9,237	
県支出金			
地方債			
その他	なら100年会館施設使用料 48,000　なら100年会館駐車場使用料 5,000 なら100年会館備利用料　14,700	67,700	71,000
一般財源		330,508	330,545

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		402,845	401,545	407,445
財源内訳	特定財源	71,842	71,000	76,937
	一般財源	331,003	330,545	330,508

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	なら100年会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010075	なら100年会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

なら100年会館は竣工後18年が経過しており、建物及び設備の経年劣化が著しい状況であり、メーカー修理対応も終了している。市民の方に安全・安心な施設を提供するため、設備の更新を行う。

事業概要

中央監視盤設備リース
プロジェクター装置（本体及びズームレンズ）更新

これまでの取組内容

なら100年会館は平成11年の開館以降、建物及び設備の経年劣化が著しい状況であり、メーカー修理対応も終了している状況の下で、必要不可欠な建物、設備の維持管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央監視盤設備リース料	8,000	使用料及び賃借料	8,000	
プロジェクター装置（本体及びズームレンズ）購入	1,000	備品購入費	1,000	
		事業費計	9,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	9,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	9,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならまちセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010076	ならまちセンター管理経費									

事業目的及び必要性

ならまちセンターにおいて、ならまちの中心的な施設、また文化活動の拠点として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成元年４月開館
平成18年度　　指定管理制度導入
平成18年度～　財団法人ならまち振興財団
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図った。

利用者数　平成25年度　149,895人
　　平成26年度　87,305人
　　平成27年度　88,045人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちセンター指定管理料	101,400	委託料	101,400	98,500
人件費	30,004			
施設管理費	68,375			
事業費	600			
法人費	2,421			
舞台音響設備リース料	8,748	使用料及び賃借料	29,099	29,099
中央監視設備リース料	5,234			
ホール照明設備リース料	15,117			
		事業費計	130,499	127,599

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	センター施設使用料　9,800　センター駐車場使用料　3,000 センター備品使用料　4,100	16,900	17,600
一般財源		113,599	109,999

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		127,077	127,599	130,499
財源内訳	特定財源	16,007	17,600	16,900
	一般財源	111,070	109,999	113,599

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	旧最勝院文化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010077	旧最勝院文化施設管理経費									

事業目的及び必要性

興福寺の塔頭の一つといわれている旧最勝院の玄関棟や庭園等の維持管理を行う。

事業概要

庭園部分の樹木剪定
草刈、建物機械警備の委託
消防設備点検

これまでの取組内容

平成9年度から、維持管理を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	5	光熱水費	15	15
水道料金	10			
機械警備用電話料	32	通信運搬費	32	32
消防設備点検手数料	44	手数料	44	44
機械警備委託	156	委託料	606	606
樹木及び芝生管理委託	450			
		事業費計	697	697

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		697	697

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		718	697	697
財源内訳	特定財源			
	一般財源	718	697	697

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部会館市民ホール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010078	西部会館市民ホール管理経費									

事業目的及び必要性

西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

株式会社大阪共立を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成13年7月開館
平成18年度　　指定管理者制度導入
平成18年度～　財団法人奈良市文化振興センター
平成20年度～　国際ライフパートナー株式会社
平成25年度～　株式会社大阪共立

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図ってきた。

利用者数　平成25年度　34,696人
　　平成26年度　36,681人
　　平成27年度　38,565人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部会館市民ホール指定管理料	40,100	委託料	40,100	40,100
人件費	19,553			
施設管理費	16,577			
事業費	3,970			
西部会館管理組合負担金（共益費）	17,248	負担金補助及び交付金	19,438	21,214
西部会館管理組合負担金（特別修繕）	2,190			
舞台音響設備リース料	824	使用料及び賃借料	824	1,000
		事業費計	60,362	62,314

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	西部会館市民ホール施設使用料　7,500 西部会館市民ホール備品使用料　5,500	13,000	13,000
一般財源		47,362	49,314

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		58,321	62,314	60,362
財源内訳	特定財源	12,525	13,000	13,000
	一般財源	45,796	49,314	47,362

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部会館市民文化ホール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010079	北部会館市民文化ホール管理経費									

事業目的及び必要性

北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、文化講座等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成16年7月開館
平成16年度　　指定管理者制度導入
平成16年度～　財団法人奈良市文化振興センター
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図った。

利用者数　平成25年度　132,196人
　　平成26年度　117,460人
　　平成27年度　128,116人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
北部会館市民文化ホール指定管理料	34,800	委託料	34,800	34,100
人件費	22,503			
施設管理費	10,487			
法人管理費	1,810			
		事業費計	34,800	34,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部会館市民文化ホール施設使用料　8,300 北部会館市民文化ホール備品使用料　1,500	9,800	10,000
一般財源		25,000	24,100

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		33,800	34,100	34,800
財源内訳	特定財源	9,165	10,000	9,800
	一般財源	24,635	24,100	25,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010080	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市杉岡華邨書道美術館において、質の高い芸術に接する機会を提出するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、文化講座等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成12年8月開館
平成18年度　　指定管理者制度導入
平成18年度～　財団法人杉岡華邨書道美術財団
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の書道文化の振興を図った。

入場者数　平成25年度　8,505人
　　平成26年度　10,884人
　　平成27年度　9,459人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		34,400	38,500	43,300
財源内訳	特定財源	967	1,000	3,031
	一般財源	33,433	37,500	40,269

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉岡華邨書道美術館指定管理料	43,300	委託料	43,300	38,500
人件費	30,004			
施設管理費	6,727			
事業費	4,063			
法人管理費	2,506			
		事業費計	43,300	38,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業補助金	2,031	
県支出金			
地方債			
その他	杉岡華邨書道美術館観覧料	1,000	1,000
一般財源		40,269	37,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市美術館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010084	奈良市美術館運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市美術館において、奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の適切な運営管理を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、市展「なら」や奈良市美術家展等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成15年10月開館
平成18年度　　指定管理者制度導入
平成18年度～　財団法人奈良市文化振興センター
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の美術文化の振興を図った。

入場者数　平成25年度　74,368人
　　平成26年度　66,528人
　　平成27年度　61,487人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市美術館指定管理料	41,300	委託料	41,300	38,500
人件費	30,004			
施設管理費	6,858			
事業費	4,438			
奈良市美術館賃借料	14,742	使用料及び賃借料	25,272	25,272
奈良市美術館共益費	10,530			
		事業費計	66,572	63,772

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業補助金	3,173	
県支出金			
地方債			
その他	奈良市美術館展示室使用料	6,000	7,000
一般財源		57,399	56,772

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		62,972	63,772	66,572
財源内訳	特定財源	5,200	7,000	9,173
	一般財源	57,772	56,772	57,399

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入江泰吉旧居管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010086	入江泰吉旧居管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の住居（入江泰吉旧居）の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。
入江氏の人となりに触れる場とすることで、芸術、文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、入江氏や写真に関わる講演会等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成27年3月1日開館
平成26年度～　一般財団法人奈良市総合財団
上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図た。

入館者数　平成26年度　1,687人
　　平成27年度　12,950人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入江泰吉旧居指定管理料	10,500	委託料	10,500	10,500
人件費	5,328			
施設管理費	5,172			
		事業費計	10,500	10,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入江泰吉旧居入館料	900	1,600
一般財源		9,600	8,900

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,500	10,500	10,500
財源内訳	特定財源	1,289	1,600	900
	一般財源	9,211	8,900	9,600

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	015010	文化振興施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

奈良市の文化施設は老朽化が進んでおり、漏電等による火災発生の危険や設備の不調により問題が発生し、緊急の対応が必要となることも想定される。

このような状況下において、施設の安全を確保し、利用者が安心して使用できる良好な公共施設として提供するため、必要な維持補修を行う。

事業概要

文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障を事すものなど優先順位の高いものを対象に実施する。

これまでの取組内容

経年劣化による設備の更新を必要に応じて行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化振興施設維持補修費	4,500	修繕料	4,500	4,500
		事業費計	4,500	4,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,500	4,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,599	4,500	4,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,599	4,500	4,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	文化振興施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
中事業	010010	文化振興施設整備事業									

事業目的及び必要性

各文化施設は、設置後長年経過しており、建物及び設備の経年劣化が進んでいる。特に設備の劣化・破損は激しく、安全性の維持が困難となってきている。また、本来の役割を果たせないような状態でもある。市民や利用者の方々に安全で安心な文化施設を利用していただくためにも早急な建物及び設備の機能修復が必要であると考える。

事業概要

ならまちセンタートイレ改修設計委託
ならまちセンタートイレ改修
ならまちセンター非常放送設備不良取替改修
なら100年会館エントランスホールガラス柵補強
なら100年会館大ホール観客席柵補強

これまでの取組内容

平成26年度　ならまちセンター改修
　　写真美術館改修
平成27年度　音声館土塀改修工事設計委託
　　なら100年会館大ホール他改修基本計画策定委託
　　ならまちセンター改修工事設計委託
　　ならまちセンター改修
　　写真美術館改修
　　書道美術館改修
平成28年度　なら100年会館非常文字表示装置の制御装置
　　及び直流電源基板等の交換改修
　　ならまちセンター1・2階トイレ改修
　　写真美術館玄関周辺壁等改修

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		89,152	31,600	47,300
財源内訳	特定財源	83,900	30,500	46,000
	一般財源	5,252	1,100	1,300

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
なら100年会館 大ホール観客席柵補強　4,000 ならまちセンター 非常放送設備不良取替改修　2,000	修繕料	6,000	0
ならまちセンター トイレ改修設計委託　1,000	委託料	1,000	0
なら100年会館 エントランスホール他ガラス柵補強　6,000 ならまちセンター トイレ他改修　34,300	工事請負費	40,300	31,600
	事業費計	47,300	31,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		46,000	30,500
その他			
一般財源		1,300	1,100

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民文化振興基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	80	市民文化振興基金費
中事業	010010	市民文化振興基金経費									

事業目的及び必要性

市民文化振興基金を積み立てることを目的とする。

事業概要

これまで積み立てている市民文化振興基金の年間の利息収入を、積み立てるものである。

これまでの取組内容

平成2年度より積み立てを開始し、平成20年度に平城遷都1300年祭事業負担金、入江泰吉記念奈良市写真美術館ハイビジョン整備として取り崩した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民文化振興基金積立金	31	積立金	31	31
		事業費計	31	31

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	利子収入	31	31
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2	31	31
財源内訳	特定財源	2	31	31
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	東アジア文化都市推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	東アジア文化都市事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010092	東アジア文化都市事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市は、2016年（平成28年）の「東アジア文化都市」日本開催都市として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに文化交流や青少年交流事業を実施し、それぞれの市民らが互いの文化の共通性や多様性を再認識する素晴らしい成果を得た。
この事業を今後も継続的に実施することにより、東アジア域内の相互理解や連帯感形成をさらに促進し、世界平和に貢献することをめざす。

事業概要

「東アジア文化都市」の主旨である日中韓交流事業を継続して実施し、パートナー都市である中国・寧波市、韓国・済州特別自治道との青少年交流や文化公演、行政団の派遣・受入を通して、3都市交流を進める。

これまでの取組内容

2016年3月(オープニング)から12月(クロージング)まで、中韓のパートナー都市とともに、大学生による「書の交流」や高校生による「写真交流」、伝統芸能や音楽を通した交流など、さまざまな分野で交流を深めた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
「東アジア文化都市」交流事業経費			委託料	6,284	0
派遣事業（寧波・済州開催）		3,840			
青少年交流派遣	1,620		報償費	1,165	0
文化公演派遣	1,386				
行政団・奈良PR団派遣	834		使用料及び賃借料	646	180
			旅費	400	10,072
受入事業（奈良開催）		5,560	消耗品費	305	250
青少年交流受入	2,537				
文化公演受入	1,895		食糧費	268	0
行政団受入	1,128				
			印刷製本費	234	0
			保険料	90	0
			通信運搬費	8	400
			負担金補助及び交付金		374,237
			賃金		10,236
			共済費		439
			燃料費		62
			事業費計	9,400	395,876

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	東アジア文化都市交流事業委託金	6,000	95,500
県支出金			
地方債			
その他			50,000
一般財源		3,400	250,376

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		108,676	395,876	9,400
財源内訳	特定財源	72,235	145,500	6,000
	一般財源	36,441	250,376	3,400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ推進審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	010010	スポーツ推進審議会経費									

事業目的及び必要性

スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。

事業概要

年間2回の審議会を開催し、スポーツ推進に関する各種審議を行っている。
また、奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果を検討していく。

これまでの取組内容

委嘱期間（2年間）
平成28年11月1日～平成30年10月31日
委員数　6人
年2回開催予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（6人×2回）	114	報酬	114	171
委員費用弁償	24	旅費	24	26
会議通知用切手	4	通信運搬費	4	4
		食糧費		3
		事業費計	142	204

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		142	204

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		148	204	142
財源内訳	特定財源			
	一般財源	148	204	142

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ推進委員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	010015	スポーツ推進委員経費									

事業目的及び必要性

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱し、奈良市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び住民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行い、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めることを目的とする。

事業概要

スポーツ推進委員を中心に、各地域でのスポーツ教室を開催し、軽スポーツの普及活動を実施する。

これまでの取組内容

2年任期（平成28・29年度）、平成24年度において委員定数を82人から80人に削減、平成28年度70人に削減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（70人）	1,155	報酬	1,155	1,155
委員費用弁償	90	旅費	90	90
資料作成用コピー用紙	10	消耗品費	10	10
会議等通知用切手	26	通信運搬費	26	26
奈良県スポーツ推進委員協議会負担金	85	負担金補助及び交付金	185	186
奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金	100			
		事業費計	1,466	1,467

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,380	1,467	1,466
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,380	1,467	1,466

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,466	1,467

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015010	スポーツ振興事務経費									

事業目的及び必要性

課内の事務執行に要する経費及び市町村社会体育担当者連絡協議会への負担金。「奈良市スポーツ推進計画」（平成25年度策定）に基づく「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」会議に係る経費

事業概要

課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金

スポーツに関わる団体・組織により構成し、意見交換や個別課題に対する取り組みを話し合い、諮問機関の奈良市スポーツ推進審議会に諮り、奈良市のスポーツ行政に反映する。

これまでの取組内容

コピー用紙の裏面利用等、消耗品費の削減に努めている。
平成25年度に「スポーツ推進計画」制定し、10年間の計画に沿ったスポーツの推進を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員費用弁償	108	旅費	108	108
コピー用紙	146	消耗品費	320	320
コピー	126			
その他消耗品	48			
郵便料　会議案内用切手	5	通信運搬費	5	5
奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会	15	負担金補助及び交付金	15	15
		食糧費		7
		事業費計	448	455

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		448	455

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		315	455	448
財源内訳	特定財源			
	一般財源	315	455	448

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ大会開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015015	スポーツ大会開催経費									

事業目的及び必要性

市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、目的、興味などに応じて、スポーツに親しむことができるようにすることを目的とし、各スポーツ大会の開催を目的とする。

事業概要

市主催事業及び協会等共催によるスポーツ大会の開催経費
市民体育大会、スポーツ体験フェスティバルの開催経費

これまでの取組内容

各スポーツ大会を開催し、市民にスポーツを親しむ機会を提供することにより、スポーツ人口の裾野を広げている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ賞賞状筆耕	40	筆耕翻訳料	40	40
市民体育大会開催委託	5,000	委託料	6,500	6,940
スポーツ体験フェスティバル委託	1,500			
		負担金補助及び交付金		50
		事業費計	6,540	7,030

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公共スポーツ施設等活性化助成金	1,000	
一般財源		5,540	7,030

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,121	7,030	6,540
財源内訳	特定財源			1,000
	一般財源	7,121	7,030	5,540

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良マラソン開催負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015015	スポーツ大会開催経費									

事業目的及び必要性

平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回目が開催された。
世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的・文化的な魅力を全国に発信し、誘客促進、地域経済の活性化を図ることを目的として開催する。
平成29年度は第8回目を迎える。

事業概要

奈良県、奈良市、天理市、（一財）奈良陸上競技協会他で構成する奈良マラソン実行委員会が実施

これまでの取組内容

「奈良マラソン」は平成遷都1300年を記念に始まり、海外からの参加を含め一万人を超える参加者がある大会となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良マラソン2017開催負担金	24,000	負担金補助及び交付金	24,000	25,000
		事業費計	24,000	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,000	25,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		25,000	25,000	24,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,000	25,000	24,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	選手派遣経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015025	選手派遣経費									

事業目的及び必要性

スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として開催されている県民体育大会への参加に伴う奈良市選手団の派遣

日本または世界で活躍する市内在住、奈良市にゆかりのある選手に対し奨励金を支給し、当該選手の競技力の向上と本市におけるスポーツ水準の向上を図り、市民のスポーツへの関心を高めることを目的とする奈良市スポーツ選手派遣等奨励金交付事業（平成26年度制定）

事業概要

県民体育大会への奈良市選手団派遣事業を奈良市体育協会へ委託する。

日本代表選手として世界大会等に出場した選手、全日本選手権大会等で優勝した選手に対し奨励金を交付し競技力の向上、市民にスポーツの魅力を伝える。

これまでの取組内容

県民体育大会への奈良市選手団の派遣に係る経費の見直しを図った。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに一人でも多くの選手を輩出することができるよう、平成26年度から選手育成のための奨励金交付制度を開始した。

【奨励金交付実績】
平成26年度　9件
平成27年度　2件
平成28年度　7件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国大会優勝者等市長表敬用記念品	30	消耗品費	30	0
奨励報償	450	報償費	450	500
第68回県民体育大会選手派遣委託	400	委託料	400	400
		事業費計	880	900

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		568	900	880
財源内訳	特定財源			
	一般財源	568	900	880

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		880	900

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年スポーツ活動育成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015030	青少年スポーツ活動育成経費									

事業目的及び必要性

長距離走を通して子どもの体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養い、大会を通して子どもの健全育成を図る。また、市町村対抗で実施することにより、県民が一体となって盛り上がることのできる伝統的な行事となることを目的とする。

事業概要

市内の小学校5、6年生を対象に予選会で出場選手を選抜し、市町村対抗駅伝大会に出場

これまでの取組内容

市内の小学校5、6年生を対象に予選会で出場選手を選抜し、市町村対抗駅伝大会に出場。奈良市チームは過去11回の大会中、8回優勝している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託	240	委託料	240	1,000
市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金	50	負担金補助及び交付金	50	0
		事業費計	290	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		290	1,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,150	1,000	290
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,150	1,000	290

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015035	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費									

事業目的及び必要性

社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与することを目的とした経費

事業概要

地域スポーツ団体、競技団体が実施する事業の一部を助成する。

これまでの取組内容

補助金を受けず自主財源を確保し運営に努めるよう各団体にヒアリングを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金	150	負担金補助及び交付金	5,360	4,360
奈良市早朝軟式野球大会補助金	50			
地域スポーツ団体育成事業補助金（11団体）	610			
各種目競技団体事業補助金（4団体）	200			
奈良市体育協会運営補助金	4,000			
奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金	200			
少年サッカーフェスティバル事業補助金	150			
		事業費計	5,360	4,360

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,850	4,360	5,360
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,850	4,360	5,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,360	4,360

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ産業推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

地域密着型トップスポーツチームの支援に関する経費
「Top Sports City 奈良」事業
プロバスケットチーム「バンビシャス奈良」、Ｊリーグを目指す「奈良クラブ」、サイクリングチーム「シエルヴォ奈良」、28年度から新たに女子ホッケーチーム「南都銀行シューティングスターズ」を支援し、各チームが本市のスポーツ振興活動に寄与している。
スポーツでまちづくり、地域振興が出来る活動を展開する。

事業概要

①トップスポーツチームの認知度、知名度向上の為の広報活動
②トップスポーツチームによる、スポーツ教室・市内小中学校へ巡回事業
③競技間同士の交流事業。単一競技を応援するのではなく、「奈良」のチームを応援する活動

これまでの取組内容

平成26年3月に「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」、「シエルヴォ奈良」、平成28年3月に「南都銀行シューティングスターズ」を「Top Sports City 奈良」パートナーチームに認定し、スポーツの振興・推進に寄与し青少年の健全育成、地域活性化に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ教室講師報償費	1,500	報償費	1,500	600
ホームタウンスポーツ推進パートナー事業旅費	122	旅費	122	122
行事用消耗品	150	消耗品費	150	150
広報活動に伴うチラシ等印刷	203	印刷製本費	203	580
奈良クラブユニフォームスポンサー広告料	1,000	広告料	2,000	1,000
バンビシャス奈良ユニフォームスポンサー広告料	1,000			
ファンの集い開催委託	500	委託料	500	500
		事業費計	4,475	2,952

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,475	2,952

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,721	2,952	4,475
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,721	2,952	4,475

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	「Top Sports City奈良」補助経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

「Top Sports City奈良」パートナーチームが、奈良市をホームタウンとしてゲームを開催することにより、スポーツの素晴らしさを伝え、奈良市のスポーツ振興・推進に寄与し、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的に、年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその1/2（平成28年1～3月分は2/3）を交付する。

事業概要

年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその1/2（平成28年1～3月分は2/3）を補助金として交付する。

これまでの取組内容

平成26年3月、奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、ホームゲームの開催、学校巡回事業などの取り組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「Top Sports City奈良」補助金	2,733	負担金補助及び交付金	2,733	3,708
		事業費計	2,733	3,708

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,733	3,708

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		402	3,708	2,733
財源内訳	特定財源			
	一般財源	402	3,708	2,733

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生涯スポーツ推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	020010	生涯スポーツ推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市スポーツ推進委員が、それぞれの地域（9ブロック）において、年少者から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を与え、市民の体力づくり健康づくりを促す。

2020年東京オリンピックを見据えて、スポーツに関心や習慣のない市民に運動をする機会を増やし、健康づくりに取り組めるよう「健康スポーツポイント制度」を実施する経費

事業概要

子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。
・フロッカー教室
・スポーツ吹き矢教室
・キンボール教室
・スカイクロス教室など
健康スポーツポイント事業
・トップスポーツ観戦
・スポーツ体験フェスティバル
・ラジオ体操ポイント
・クリーンウォーキング

これまでの取組内容

スポーツ教室と講習会の実施を平成26年度より委託事業に変更した。

全市民を対象にスポーツイベントやトップスポーツの試合観戦など指定した事業に参加した方に健康スポーツポイントを付与した。ポイントは特産品への交換や加盟店での買い物に利用できる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポイント事業用消耗品	50	消耗品費	50	50
ポイント事業用印刷製本	50	印刷製本費	50	0
スポーツ教室開催委託	225	委託料	255	1,195
スポーツ講習会開催委託	30			
		使用料及び賃借料		100
		事業費計	355	1,345

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	255	1,345	355
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	255	1,345	355

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		355	1,345

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校体育施設開放事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	020015	学校体育施設開放事業経費									

事業目的及び必要性

スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、社会体育の普及、振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的とする。

事業概要

奈良市立小・中学校全校で学校施設開放事業を行う。各校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。

これまでの取組内容

地域のスポーツ団体等の育成、特に練習・活動場所の提供や校区自治会等のスポーツ・レクリエーション大会に寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育施設開放事業用消耗品	24	消耗品費	24	24
学校体育施設使用許可申請書印刷	103	印刷製本費	103	103
学校体育施設開放事業委託	3,000	委託料	3,000	3,000
		事業費計	3,127	3,127

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,127	3,127

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,261	3,127	3,127
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,261	3,127	3,127

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	025010	友好・姉妹都市スポーツ交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。

事業概要

姉妹都市との交流事業にかかる、少年サッカーフェスティバル派遣（郡山市）・少年軟式野球大会受入（小浜市）・国際少年サッカー大会派遣（慶州市）等の大会経費の一部を補助する。

これまでの取組内容

受益者負担・各種目団体の負担等で、補助金なしでも運営できる方法を検討していただく。
今後は、一定の成果を得た事業については、各団体の独自事業として運営を行っていただく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
姉妹都市奈良市・郡山市サッカーフェスティバル派遣補助金	200	負担金補助及び交付金	440	540
姉妹都市奈良市・小浜市親善少年野球大会受入補助金	120			
慶州国際少年サッカー大会派遣補助金	120			
		事業費計	440	540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		440	540

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		850	540	440
財源内訳	特定財源			
	一般財源	850	540	440

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設管理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010010	スポーツ施設管理事務経費									

事業目的及び必要性

利用者が、各スポーツ施設を安全・安心に、また、効率的により利用しやすい管理運営を行うことを目的とする。

事業概要

各施設の使用申請書等の印刷製本や施設予約システム関連経費等、施設の管理運営を行う。

これまでの取組内容

平成28年度には、従来配備されていたグランド整備用トラクタの故障による代替として新たなトラクタのリースを開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会報酬	120	報酬	120	80
体育施設検討委員会	180	報償費	180	180
体育施設検討委員会費用弁償	36	旅費	36	0
新聞購読料	37	消耗品費	247	247
施設管理用消耗品	180			
予約システム用消耗品	30			
スポーツ施設申請書	362	印刷製本費	550	550
照明点灯磁気カード（柏木球技場）	188			
各種通知切手代	26	通信運搬費	339	339
インターネット接続料	313			
建築基準法第12条点検委託	2,100	委託料	2,100	0
土地賃借料	16,616	使用料及び賃借料	25,113	24,348
ＡＥＤリース料	465			
エアコンリース料(中央体育館・中央武道場)	6,934			
トラクタリース料	841			
予約システム関連機器リース料	257			
スポーツ施設使用不能による払戻金	1,000	償還金利子及び割引料	1,000	1,000
		食糧費		4
		負担金補助及び交付金		50
		事業費計	29,685	26,798

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,685	26,798

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		26,440	26,798	29,685
財源内訳	特定財源			
	一般財源	26,440	26,798	29,685

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設管理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010010	スポーツ施設管理事務経費									

事業目的及び必要性

鴻ノ池陸上競技場は、奈良県下唯一の第一種公認陸上競技場であり、公式記録を計測するうえで公認の更新は必要不可欠である。

事業概要

○鴻ノ池陸上競技場一種公認更新に伴う整備
平成29年度に更新年限を迎えるため、公益財団法人日本陸上競技連盟の指導のもと更新を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第一種公認陸上競技場公認料(継続)	432	手数料	513	
第三種公認陸上競技場公認料(継続)	81			
公認検定計測補助委託	211	委託料	211	
公認検査負担金	176	負担金補助及び交付金	176	
		事業費計	900	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	900
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	900

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010015	鴻ノ池陸上競技場等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。
さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。

事業概要

平成27年度から5年間の指定管理者を公募し、長谷川体育施設・キタイ設計グループを選定し、鴻ノ池陸上競技場、鴻ノ池球場、鴻ノ池コートの管理運営に加え、次の項目について重点を置き実施している。
陸上競技場インフィールド芝生管理業務
公園内・トイレの美化・清掃業務
供用日の拡大
施設の有効活用（自主事業の展開）

これまでの取組内容

鴻ノ池陸上競技場等3施設の利用状況

【実績】 利用者数

H23年度 239,161人
H24年度 244,774人
H25年度 401,840人
H26年度 365,559人
H27年度 507,275人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻ノ池陸上競技場等3施設指定管理料	77,080	委託料	77,080	77,080
		事業費計	77,080	77,080

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ネーミングライツ料10,000、野球 2,774、庭球 8,205、陸上 13,993、奈良クラブホームゲーム 400	35,372	27,574
一般財源		41,708	49,506

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		77,000	77,080	77,080
財源内訳	特定財源	23,677	27,574	35,372
	一般財源	53,323	49,506	41,708

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央体育館等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010020	中央体育館等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設及び武道施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。スポーツ及び武道人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツ・武道の自主事業を開催し、充実した市民サービスの提供を行う。

これまでの取組内容

中央体育館等6施設の利用状況

【実績】

	体育館	武道施設	利用者数 合計
H23年度	202,148 人	127,444 人	329,592 人
H24年度	232,365 人	135,663 人	368,028 人
H25年度	240,460 人	127,385 人	367,845 人
H26年度	128,319 人	126,998 人	255,317 人
H27年度	199,557 人	136,618 人	336,175 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央体育館等6施設指定管理料	131,500	委託料	131,500	128,600
		事業費計	131,500	128,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館　14,159、武道 6,307、 弓道・相撲 2,604、バンビホームゲーム 5,600	28,670	31,409
一般財源		102,830	97,191

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		127,000	128,600	131,500
財源内訳	特定財源	22,566	31,409	28,670
	一般財源	104,434	97,191	102,830

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南部生涯スポーツセンター等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010025	南部生涯スポーツセンター等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。

事業概要

平成27年度から公募で選定した指定管理者であるミズノ・奈良市総合財団グループが管理運営を行う。稼動率の高い施設の休館日を活用し、供用を拡大するなど、多種多様な事業展開で、市民のニーズに対応した運営をする。

これまでの取組内容

南部生涯スポーツセンター等6施設の利用状況

【実績】	利用者数
H23年度	80,777 人
H24年度	87,444 人
H25年度	104,250 人
H26年度	108,634 人
H27年度	104,438 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
南部生涯スポーツセンター等6施設指定管理料	22,100	委託料	22,100	22,100
		事業費計	22,100	22,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館 2,733、庭球 2,958、球技場 2,932	8,623	8,844
一般財源		13,477	13,256

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,100	22,100	22,100
財源内訳	特定財源	7,952	8,844	8,623
	一般財源	14,148	13,256	13,477

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010028	西部生涯スポーツセンター等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。スポーツ人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツの自主事業を開催し、充実した市民サービスの提供を行う。

これまでの取組内容

西部生涯スポーツセンター等19施設の利用状況

【実績】	利用者数
H23年度	423,304 人
H24年度	328,532 人
H25年度	339,829 人
H26年度	370,902 人
H27年度	374,589 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部生涯スポーツセンター等19施設指定管理料	246,400	委託料	246,400	241,600
		事業費計	246,400	241,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	野球 849、体育館 15,194、プール 1,502、庭球 9,814、球技 3,693、屋内プール 21,541、ゲートボール 12、クラブハウス 10	52,615	54,289
一般財源		193,785	187,311

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		244,500	241,600	246,400
財源内訳	特定財源	49,554	54,289	52,615
	一般財源	194,946	187,311	193,785

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010028	西部生涯スポーツセンター等管理経費									

事業目的及び必要性

西部生涯スポーツセンターは、平成8年に屋内温水プール棟が完成し、20年経過しているが、機械設備はほとんど更新されずに運転されてきた。現在、ガスヒーポン設備が故障していることにより全館空調設備が停止していること、また、ガスコージェネレーション設備も停止し、温水プールの水温を保つことが出来なくなっていることから、プール棟の設備改修もしくは、プール棟の大規模改修を検討する。

事業概要

現在、ガスヒーポン設備が故障していることにより全館空調設備が停止しているため、夏期の施設運営に支障をきたしている。昨年度までにダンス室、軽運動室への個別空調設備の設置を行うことで応急的な対応をとっているが、今後アリーナの空調設備を復旧させるためには、アリーナの個別空調設備を導入するよりガスヒーポン設備を改修する方が安価であり、かつ全館の空調設備の復旧させることができるため、ガスヒーポン設備の更新を行う。

これまでの取組内容

○平成26年度
　ダンス室個別空調設置

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部生涯スポーツセンター屋内施設 ガスヒーポン設備更新	6,300	使用料及び賃借料	6,300	
		事業費計	6,300	0

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	6,300
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源		0	6,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,300	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならやま屋内温水プール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010030	ならやま屋内温水プール管理経費									

事業目的及び必要性

年間を通じて利用可能な屋内温水プールの特性を活かし、障がい者・障がい児の社会参加と広く交流を図り、「ふれあいの場」としての運営を目指す。市民の健康維持・増進と障がい者や障がい児の機能訓練、健常者とふれあいを通して、子どもから高齢者まで明るく健康で豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。

事業概要

社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行う。特に、障がい者・障がい児や保護者を対象とした水泳教室を数多く開催し、健康増進及び機能回復に役立てるとともに、コミュニケーションの場を提供する。

○水泳教室
18歳以上の障がい者・障がい児（小学生・中高生）

これまでの取組内容

ならやま屋内温水プールの利用状況

【実績】	利用者数
H23年度	29,918 人
H24年度	31,492 人
H25年度	31,348 人
H26年度	31,885 人
H27年度	28,749 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならやま屋内温水プール指定管理料	45,600	委託料	45,600	46,100
		事業費計	45,600	46,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	温水プール利用料	5,287	4,129
一般財源		40,313	41,971

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		45,700	46,100	45,600
財源内訳	特定財源	5,288	4,129	5,287
	一般財源	40,412	41,971	40,313

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010035	コミュニティスポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

市民の体育・スポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな社会づくりを目指すことを目的とする。

事業概要

コミュニティスポーツ施設10カ所（体育館5・広場4・プール1）を、各地域の自治連合会等が指定管理者として管理運営を行う。地元のスポーツ団体の利用や地域コミュニティ活動等、幅広く利用に供する。

これまでの取組内容

コミュニティスポーツ施設の施設利用状況

【実績】	【利用者数】
H23年度	92,107 人
H24年度	98,779 人
H25年度	96,136 人
H26年度	100,213 人
H27年度	95,827 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設用消耗品	50	消耗品費	50	50
消防用設備点検手数料	512	手数料	744	737
エレベーター点検手数料	131			
浄化槽検査・清掃手数料	51			
プール水質検査手数料	50			
施設損害賠償保険料（10施設）	260	保険料	260	260
指定管理料	11,000	委託料	11,000	11,000
七条コミュニティスポーツ会館	1,650			
南紀寺コミュニティスポーツ会館	1,300			
ならやまコミュニティスポーツ会館	1,790			
高の原コミュニティスポーツ会館	2,190			
東市コミュニティスポーツ会館	1,250			
邑地コミュニティスポーツ広場	570			
狭川コミュニティスポーツ広場	800			
田原コミュニティスポーツ広場	830			
八条コミュニティスポーツ広場	420			
石打コミュニティスポーツプール	200			
		事業費計	12,054	12,047

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	コミュニティスポーツ施設利用料	7,280	7,289
一般財源		4,774	4,758

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,986	12,047	12,054
財源内訳	特定財源	7,183	7,289	7,280
	一般財源	4,803	4,758	4,774

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁生涯スポーツセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

市民がスポーツ・レクリエーションを通じて、生きがいを持って暮らせるように、市民の充実と効果的な管理運営を行い、ふれあい豊かな地域社会づくりを目指すことを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。平成22年8月にオープンし、初年度は利用者が少なかったが、指定管理者による広報活動や合宿の誘致等を行い、利用者が増加をしている。

これまでの取組内容

都祁生涯スポーツセンターの施設利用状況

【実績】	【利用者数】
H23年度	11,232 人
H24年度	9,357 人
H25年度	10,628 人
H26年度	14,499 人
H27年度	19,448 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁生涯スポーツセンター指定管理料	10,100	委託料	10,100	10,100
		事業費計	10,100	10,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	庭球 871、球技 766、クラブハウス 12	1,649	1,608
一般財源		8,451	8,492

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,600	10,100	10,100
財源内訳	特定財源	1,524	1,608	1,649
	一般財源	9,076	8,492	8,451

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設備品整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設39カ所及びコミュニティスポーツ施設10カ所の管理運営に伴う消耗品及び備品購入に要する経費

事業概要

各スポーツ施設の備品及び消耗品を整備し、スポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

市民サービスの低下にならないように、施設の維持管理に努めていく。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
各スポーツ施設消耗品	消耗品費	150	200
各スポーツ施設用備品整備経費	備品購入費	500	500
	事業費計	650	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,651	700	650
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,651	700	650

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設備品整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的及び必要性

鴻ノ池陸上競技場は、奈良県下唯一の第一種公認陸上競技場であり、公式記録を計測するうえで公認の更新は必要不可欠である。

事業概要

○鴻ノ池陸上競技場一種公認更新に伴う整備
平成29年度に更新年限を迎えるため、公益財団法人日本陸上競技連盟の指導のもと備品の更新を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一種公認検定用器具・基準改定適合用追加器具	24,400	消耗品費	24,400	
補助競技場(三種公認)投てき用囲い	8,900	備品購入費	8,900	
		事業費計	33,300	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	33,300
財源内訳	特定財源			6,000
	一般財源		0	27,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	スポーツ振興くじ助成金	6,000	
一般財源		27,300	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	015010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設39カ所及びコミュニティスポーツ施設10カ所並びに、鴻ノ池運動公園内施設修繕経費

事業概要

利用者が安全・安心に運動、スポーツを楽しむことができるよう、緊急性の高いものを優先的に修繕し対応する。

これまでの取組内容

各スポーツ施設の緊急性の高いものから優先的に修繕してきた。全ての施設において老朽化が著しく、修繕では対応できないところもあり、今後は計画的に大規模改修または改築を行っていく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ施設修繕料	7,000	修繕料	7,000	6,300
スポーツ施設補修用原材料費	50	原材料費	50	0
		事業費計	7,050	6,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,050	6,300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,840	6,300	7,050
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,840	6,300	7,050

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	016010	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業									

事業目的及び必要性

西部生涯スポーツセンターは、平成8年に屋内温水プール棟が完成し、20年経過しているが、機械設備はほとんど更新されずに運転されてきた。現在、ガスヒーポン設備が故障していることにより全館空調設備が停止していること、また、ガスコージェネレーション設備も停止し、温水プールの水温を保つことが出来なくなっていることから、プール棟の設備改修もしくは、プール棟の大規模改修を検討する。

事業概要

○平成29年度

ボイラー改修工事
非常用バッテリー更新工事

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部生涯スポーツセンター屋内温水プール				
ボイラー改修工事	14,000	工事請負費	18,000	
非常用バッテリー更新工事	4,000			
		事業費計	18,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	18,000
財源内訳	特定財源			18,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		18,000	
その他			
一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	七条コミュニティスポーツ会館整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	030012	七条コミュニティスポーツ会館整備事業									

事業目的及び必要性

コミュニティスポーツ会館は、地域のスポーツ拠点としての利用が非常に盛んであり、施設の稼働率は右肩上がりに上昇している。しかし、稼働率の上昇に伴い、照明の点灯による電気料金が増加し、光熱費の管理経費に対する割合が年々増大していることから、省電力化による電力量の抑制を行うため、照明をLEDに改修する。

（稼働率）　H23：41.0%　H24：55.9%　H25：44.3%
H26：75.6%　H27：75.7%

事業概要

○七条コミュニティスポーツ会館アリーナ照明設備整備
既設水銀灯照明をLED照明に改修する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アリーナ照明設備改修工事	7,000	工事請負費	7,000	
		事業費計	7,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	7,000
財源内訳	特定財源			7,000
	一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	コミュニティスポーツ施設整備費償還金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	030020	コミュニティスポーツ施設整備費償還金									

事業目的及び必要性

高の原コミュニティースポーツ会館の建設に伴う、独立行政法人都市再生機構への償還金

事業概要

支払期間：平成17年度～平成36年度
平成29年度支払
○第26回　○第27回

これまでの取組内容

【高の原コミュニティスポーツ会館】

平成7年建設　　指定管理者：平城ニュータウンスポーツ協会

利用者数　18,527人　　稼働率　93.1%（平成27年度）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
高の原コミュニティスポーツ会館建設事業に伴う償還金	公有財産購入費	3,613	3,609
第26回目（9月支払分）　1,806			
第27回目（3月支払分）　1,807			
	事業費計	3,613	3,609

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,606	3,609	3,613
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,606	3,609	3,613

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,613	3,609

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	鴻ノ池陸上競技場改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	035010	鴻ノ池陸上競技場改修事業									

事業目的及び必要性

鴻ノ池陸上競技場は、奈良県下唯一の第一種公認陸上競技場であり、公式記録を計測するうえで公認の更新は必要不可欠である。

事業概要

○鴻ノ池陸上競技場一種公認更新に伴う整備
平成29年度に更新年限を迎えるため、公益財団法人日本陸上競技連盟の指導のもと整備を行う。

○鴻ノ池陸上競技場大型映像表示装置設置に係る実施設計
第一種公認の陸上競技場としてさらなる利用者の利便性の向上を図るため大型映像表示装置の設置に係る実施設計を行う。

これまでの取組内容

○平成25年度
インフィールド他改修
○平成26年度
既存シャワー室の改修、シャワーの増設、ドーピングコントロール室・審判更衣室の新設

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻ノ池陸上競技場一種公認更新整備工事	34,240	工事請負費	34,240	
鴻ノ池陸上競技場一種公認更新整備に係る設計委託	560	委託料	19,560	
鴻ノ池陸上競技場大型映像表示装置設置に係る実施設計業務委託	19,000			
		事業費計	53,800	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	53,800
財源内訳	特定財源			53,800
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		53,800	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	中央武道場改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	040015	中央武道場改修事業									

事業目的及び必要性

中央武道場のトイレについては、平成４年に１ブースのみ和式から洋式の便座に変更したのみでその他は昭和49年の建築以来手つかずの状態である。配管等の老朽化により悪臭がひどく、湿式のフロアに便器も和式のままであるため、バリアフリーを視野に入れた改修を行う必要がある。

事業概要

○中央武道場内部改修工事
　トイレ改修（男子便所、女子便所、共同便所）
　事務室天井改修

これまでの取組内容

平成27年度
　耐震補強工事及び屋根改修工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
内部改修工事	53,000	工事請負費	53,000	
内部改修に係る設計業務委託	1,500	委託料	1,500	
		事業費計	54,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		54,500	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		57,823	0	54,500
財源内訳	特定財源	57,800		54,500
	一般財源	23	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

体育施設が多く存在する鴻ノ池運動公園は、スポーツをはじめレクリエーションや憩いの場であり、多様化する公園利用者のニーズに対応するため、公園施設の管理や、公園・緑地の適切な樹木の保全を図るための管理業務を行う。

事業概要

都市公園の管理に要する経費で、公園内の除草・樹木剪定撤去業務などを行う。

これまでの取組内容

公園内の除草・樹木剪定撤去等は、以前から公園緑地課が施設管理担当課として行ってきたが、平成28年度からスポーツ振興課で表面管理を担当することとなったため、引き続き平成29年度についても管理業務を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園内鴻ノ池周辺街路灯電気代	80	光熱水費	80	0
害虫駆除委託	130	委託料	15,130	12,750
除草及び樹木伐採委託	15,000			
公園内園路に係る道路賠償責任保険	2	保険料	2	0
		事業費計	15,212	12,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,212	12,750

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			12,750	15,212
財源内訳	特定財源			
	一般財源		12,750	15,212

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

体育施設が多く存在する鴻ノ池運動公園は、スポーツをはじめレクリエーションや憩いの場であり、多様化する公園利用者のニーズに対応するため、公園施設の管理や、公園・緑地の適切な樹木の保全を図るための管理業務を行う。

事業概要

○鴻ノ池第一駐車場周辺施設維持業務委託
　鴻ノ池運動公園のエントランスエリアとして、鴻ノ池周辺を整備しているなかで、第一駐車場に便益施設を誘致したが、その便益施設周辺の景観等の維持管理を行う。

○都市公園　樹木撤去剪定業務委託
　鴻ノ池運動公園、黒谷公園、柏木公園等体育施設が存在する公園の管理において、利便性と安全の確保のため必要となる樹木撤去を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻ノ池運動公園第一駐車場周辺芝生維持・除草業務委託	1,700	委託料	3,700	
都市公園等樹木撤去剪定業務委託	2,000			
		事業費計	3,700	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	便益施設周辺芝生管理共益費	1,700	
一般財源		2,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	3,700
財源内訳	特定財源			1,700
	一般財源		0	2,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010015	公園維持補修経費									

事業目的及び必要性

体育施設が多く存在する鴻ノ池運動公園は、スポーツをはじめレクリエーションや憩いの場であり、多様化する公園利用者のニーズに対応するため、公園施設の管理や、公園・緑地の適切な樹木の保全を図るための管理業務を行う。

事業概要

都市公園の管理に要する経費で、公園内園路等公園施設の修繕を行う。

これまでの取組内容

公園施設の維持補修については、以前から公園緑地課が施設管理担当課として行ってきたが、平成28年度からスポーツ振興課で表面管理を担当することとなったため、引き続き平成29年度についても管理業務を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	250	修繕料	250	
		事業費計	250	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	250
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	250

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	運動公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	020025	運動公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

鴻ノ池運動公園は、開設より46年経過しているが、利用者のニーズが開設当時とは変化してきており、利用者の利便性の向上を図るためには公園及び公園施設の再整備が急務となってきている。

事業概要

○鴻ノ池運動公園みどりの丘再整備に伴う基本設計及び実施設計
　平成28年度に策定された鴻ノ池運動公園再整備基本構想に則り、平成29年度はみどりの丘の利活用を考慮した再整備の基本及び実施設計を行う。

○鴻ノ池整備工事
　鴻ノ池運動公園では、地域住民をはじめ公園利用者やスポーツ施設利用者など公園に訪れるすべての世代が憩い、くつろぐことができる公園として再整備を進めており、その一環として、鴻ノ池とその周辺の遊歩道整備、駐車場内の舗装整備及び池の水質改善を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻ノ池運動公園みどりの丘再整備に伴う実施設計等業務委託	15,000	委託料	15,000	
鴻ノ池運動公園第一駐車場周辺工事	28,800	工事請負費	44,800	
鴻ノ池水質改善工事	6,000			
鴻ノ池運動公園第一駐車場舗装工事	10,000			
事務用消耗品	100	消耗品費	100	
青写真印刷代	100	印刷製本費	100	
		事業費計	60,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	60,000
財源内訳	特定財源			60,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		60,000	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権施策事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010010	人権施策事務経費									

事業目的及び必要性

人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、すべての職員が奈良市人権啓発対策推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。
また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と、連携・協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。

事業概要

人権啓発に関する職員の資質向上を図るため、各種集会に職員を派遣する。
また、奈良人権擁護委員協議会に負担金を支払い、人権擁護委員による活動を活発化させる。そして、市民への人権相談にあたるため、人権擁護委員を相談員とした人権相談窓口を設置する。
奈良県市町村人権・問題「啓発連協」へ分担金を支払い、なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会の部会員として活動する。

これまでの取組内容

各種集会に職員を派遣し、さまざまな人権問題についての認識を深めることで、職員自身が問題意識を持って解決に向けての方策を模索し続けてきた。
人権擁護委員による人権相談窓口を設置することで、市民の不安解消に努めた。
また、「啓発連協」において、県内市町村職員が一丸となってなら・ヒューマンフェスティバルを開催し、県民の人権意識の高揚に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種集会等旅費	49	旅費	49	35
事務用消耗品	150	消耗品費	150	100
南紀寺学習室排水管埋設敷地賃借料	15	使用料及び賃借料	15	0
各種研修会等出席負担金	20	負担金補助及び交付金	2,513	2,611
各種協議会負担金	1,244			
県民会議分担金	115			
「啓発連協」分担金	1,124			
なら犯罪被害者支援センター賛助会負担金	10			
		償還金利子及び割引料		7,501
		事業費計	2,727	10,247

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,727	10,247

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,562	10,247	2,727
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,562	10,247	2,727

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権文化センター事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010010	人権施策事務経費									

事業目的及び必要性

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす各人権文化センターにおける管理運営事務や、センターで開催する文化祭及び各種事業の運営を円滑に進めることで、地域における人権施策を推進することを目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす人権文化センターにおいて管理運営にかかる事務を行い、文化祭及び各種開催事業の準備・運営を行う職員を配置するため、非常勤嘱託職員を任用し、賃金・交通費を支払う。

これまでの取組内容

各人権文化センターに非常勤嘱託職員を配置することで、管理運営事務、文化祭及び各種事業を円滑に実施し、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての役割を果たしてきた。

【平成28年度における各人権文化センターの雇用人数及び支払金額】
北　1人　1,762,800円
中　2人　3,507,600円
東　1人　1,660,800円
南　3人　4,996,800円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（7人）	11,748	賃金	11,928	11,928
非常勤嘱託職員交通費（2人）	180			
		事業費計	11,928	11,928

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,928	11,928

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,075	11,928	11,928
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,075	11,928	11,928

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権施策協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010015	人権施策協議会経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された、人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。

事業概要

人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合、学識経験者等15人以内で組織する委員を速やかに選定・委嘱し、人権施策協議会を開催することで適切に調査審議を行う。委嘱を受け、調査審議に参加した委員に対して、報酬と費用弁償を支給する。

これまでの取組内容

直近では、平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するにあたり、平成20年度に開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（15人×1回）	150	報酬	150	360
費用弁償（15人×1回）	15	旅費	15	23
		事業費計	165	383

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		165	383

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	383	165
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	383	165

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	非核平和都市経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010075	非核平和都市経費									

事業目的及び必要性

昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。

事業概要

8月6日・9日に市庁舎屋上にある「平和の鐘」の撞鐘を行うとともに、市内の社寺においても鐘の撞鐘を行う。また、8月6日・9日前後の週に、市役所で「被爆記録写真展」を開催する。

平成18年度から加入している日本非核宣言自治体協議会、平成21年度から加入している平和首長会議において、他の自治体とともに平和事業を推進する。

これまでの取組内容

【8月6日・9日　「平和の鐘」の撞鐘　実施寺院数・参加児童数の実績】

平成25年度	21寺院	215人
平成26年度	19寺院	130人
平成27年度	19寺院	187人
平成28年度	21寺院	288人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	5	消耗品費	28	17
「平和の鐘」撞鐘用消耗品	23			
平和行進用賄	5	食糧費	5	0
「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料	50	通信運搬費	50	17
「平和の鐘」白布等クリーニング代	2	手数料	12	2
「平和の鐘」清掃業務	10			
日本非核宣言自治体協議会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
		報償費		4
		事業費計	155	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		155	100

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		118	100	155
財源内訳	特定財源			
	一般財源	118	100	155

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境改善施設管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	020010	環境改善施設管理経費									

事業目的及び必要性

共同浴場や運動場など、環境改善施設を適正に維持管理することで、市民が安心して利用できる安全な環境を整えることを目的とする。

事業概要

共同浴場の設備点検、公衆便所の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を実施をする。
また、本年度も共同浴場を管理する地元自治会と協定を締結し、指定管理料を支払うことで、適切な管理運営を行う。

これまでの取組内容

共同浴場の設備点検、公衆便所の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を行った。
また、本年度も共同浴場を管理する地元自治会と協定を締結し、指定管理料を支払うことで、適切な管理運営を行った。

【平成28年度共同浴場指定管理料年間支払実績】
東之阪　1,300,000円
横井　3,398,000円
古市西　5,164,000円
杏中　1,319,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
選定委員会委員報酬	90	報酬	90	0
選定委員会委員費用弁償	9	旅費	9	0
共同浴場用・草刈作業用消耗品	130	消耗品費	130	130
草刈用ガソリン	3	燃料費	10	10
草刈用混合油	7			
電気料金	230	光熱水費	330	412
水道料金	100			
消防点検	184	手数料	2,499	2,006
ボイラー室点検業務	407			
貯水槽清掃業務	301			
不動産鑑定	578			
ばい煙測定業務	286			
水質基準検査等業務	145			
配管等清掃業務	598			
公衆便所清掃委託	247	委託料	16,819	16,429
害虫駆除委託	60			
樹木剪定委託	944			
草刈作業委託	5,938			
ろ過機ろ材入替委託	250			
測量委託	800			
ＰＣＢ調査委託	200			
草木類処理委託	29			
共同浴場指定管理運営委託	8,351			
		事業費計	19,887	18,987

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,887	18,987

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		21,632	18,987	19,887
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,632	18,987	19,887

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境改善施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	025010	環境改善施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

環境改善施設の維持補修を目的とする。

事業概要

管理している共同浴場は経年劣化が激しく、年々修繕箇所が増加しているのが現状である。また、運動場においても使用回数の増加により砂が流出し、その補充が必要となっている。

これまでの取組内容

【平成27年度における各共同浴場の修繕内容】

東之阪　吹き抜け部天井・ボイラー炉内等
横井　屋上防水・外壁等
古市西　モーター弁・高架水槽等
杏中　ろ過器・誘導灯等

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境改善施設修繕料	6,552	修繕費	6,552	6,552
環境改善施設整備工事	500	工事請負費	500	500
砂・真砂土等	48	原材料費	48	48
		事業費計	7,100	7,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,100	7,100

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,772	7,100	7,100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,772	7,100	7,100

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権啓発事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	030010	人権啓発事業経費									

事業目的及び必要性

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、啓発事業を通して人権意識の高揚を図ることを目的とする。

事業概要

毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施する。

これまでの取組内容

平成28年度は下記の事業を実施した。

「人権を確かめあう日」記念集会　成田　真由美　氏の講演
人権ふれあいのつどい　東　小雪　氏の講演
ハートフルシアター　映画「きみはいい子」の上映

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	300	報償費	310	10
協力者謝礼	10			
新聞代	49	消耗品費	219	197
人権啓発誌購読料	19			
書籍購入	56			
事務用消耗品	23			
行事用消耗品	72			
行事用賄	5	食糧費	5	5
会場設営委託	55	委託料	55	1,022
会場借上料	93	使用料及び賃借料	353	356
設備借上料	40			
物品借上料	220			
		事業費計	942	1,590

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人権啓発活動地方委託金	858	1,013
地方債			
その他			
一般財源		84	577

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,717	1,590	942
財源内訳	特定財源	1,002	1,013	858
	一般財源	715	577	84

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	環境改善施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	40	環境改善施設整備事業費
中事業	010010	環境改善施設整備事業									

事業目的及び必要性

経年劣化の著しい環境改善施設を整備し、利用者の利便性向上や危険性を除去することを目的とする。

事業概要

旧杏南共同浴場の煙突撤去工事、旧古市東共同浴場の建物解体撤去工事等を実施する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧古市東共同浴場解体設計委託	500	委託料	500	
旧杏南共同浴場煙突撤去工事	3,000	工事請負費	30,000	
旧古市東共同浴場解体撤去工事	27,000			
		事業費計	30,500	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	30,500
財源内訳	特定財源			27,000
	一般財源		0	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		27,000	
その他			
一般財源		3,500	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010010	北人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

北人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、光熱水費、施設及び事務機器修繕、電気設備点検、警備業務委託、印刷機リース料を支払うことにより、北人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等への出席により、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

北人権文化センターの管理運営や維持のために必要な経費を計上するとともに、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修会参加旅費	64	旅費	64	18
事務用消耗品費等	184	消耗品費	184	184
ガソリン代・プロパン代	81	燃料費	81	85
電気・水道料金	1,465	光熱水費	1,465	1,595
庁用危惧・施設修繕料	100	修繕料	100	220
医薬品	4	医薬材料費	4	4
切手代	10	通信運搬費	10	10
電気設備点検	188	手数料	338	284
空調機検査点検	67			
消防設備検査点検	83			
館清掃業務	73	委託料	365	365
警備業務	292			
軽自動車リース料	152	使用料及び賃借料	484	426
印刷機リース料	258			
ＡＥＤリース料	59			
有線放送共架料	15			
各種研修会等出席負担金	54	負担金補助及び交付金	113	72
各種協議会負担金	59			
		食糧費		4
		事業費計	3,208	3,267

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	3,208	3,267
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,251	3,267	3,208
財源内訳	特定財源	3,251	3,267	3,208
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010025	東人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

東人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、公用車に係る諸経費、光熱水費、電気保安業務、警備業務委託料等を支払うことにより、東人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等への出席により、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

東人権文化センターの管理運営や維持のため必要な経費を計上するとともに、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修会等参加旅費	62	旅費	62	22
事務用消耗品等	271	消耗品費	271	271
公用車ガソリン代	74	燃料費	138	145
プロパンガス代（旧横井含む）	64			
封筒	27	印刷製本費	27	27
電気料金（旧横井等含む）	3,874	光熱水費	4,328	4,400
水道料金（旧横井等含む）	454			
各種備品用等修繕料	80	修繕料	80	80
切手代	8	通信運搬費	8	8
電気定例保安業務等（旧横井含む）	610	手数料	610	584
警備業務委託等	544	委託料	544	544
公用車リース料	284	使用料及び賃借料	480	328
デジタル印刷機リース料	152			
電柱使用料（旧横井含む）	44			
各種研修会等出席負担金	29	負担金補助及び交付金	88	72
各種協議会負担金	59			
		食糧費		4
		事業費計	6,636	6,485

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	6,636	6,485
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,863	6,485	6,636
財源内訳	特定財源	6,863	6,485	6,636
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010040	南人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

南人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、公用車に係る諸経費、光熱水費、センター内修繕、各種点検業務、リソグラフの借上等を支払うことにより、南人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等への出席により、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設の管理を行ってきた。また、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県隣協人権啓発研究集会参加旅費	2	旅費	61	21
各種人権にかかる会議研修会参加旅費	59			
新聞代・定期刊行物等購読料	55	消耗品費	187	171
事務用消耗品費等	132			
公用車ガソリン・プロパンガス代	175	燃料費	175	185
電気料金・水道料金	1,074	光熱水費	1,074	1,100
公用車車検整備	72	修繕料	122	222
空調機修繕	50			
事務連絡用切手代	10	通信運搬費	10	5
電気設備定例保安業務検査点検料	94	手数料	174	174
防火対象物定期点検及び消防設備検査点検料	80			
公用車自賠責保険料	18	保険料	18	18
リソーグラフ借上料・ＡＥＤリース	296	使用料及び賃借料	299	241
有線電柱使用料	3			
全国・近畿・県隣協関係研修会出席負担金	29	負担金補助及び交付金	88	72
全国・近畿・県隣協負担金	59			
公用車重量税	13	公課費	13	12
		事業費計	2,221	2,221

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,221	2,221
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,267	2,221	2,221
財源内訳	特定財源	2,267	2,221	2,221
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010050	中人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

中人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、公用車の借上及びガソリン代、光熱水費、エレベーター管理委託料等を支払うことにより、中人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等への出席により、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

中人権文化センターの管理運営や維持のために必要な経費を計上するとともに、職員の資質向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全隣協研修会・県隣協研修会参加旅費	47	旅費	47	4
事務用消耗品等	170	消耗品費	170	170
公用車ガソリン代	46	燃料費	49	54
草刈用混合油	3			
電気料金	834	光熱水費	970	998
ガス料金	18			
上・下水道料金	118			
事務用機器修繕	10	修繕料	10	10
電話使用料	62	通信運搬費	62	62
消防設備検査点検	42	手数料	42	42
清掃業務委託	60	委託料	633	633
エレベーター保守管理委託	551			
自動ドア保守点検委託	22			
公用車借上料	172	使用料及び賃借料	231	172
ＡＥＤリース代	59			
各種研修会等出席負担金	29	負担金補助及び交付金	88	72
各種協議会負担金	59			
		事業費計	2,302	2,217

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,302	2,217
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,361	2,217	2,302
財源内訳	特定財源	2,361	2,217	2,302
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北人権文化センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015010	北人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

文化祭や習字・絵手紙・料理・カラオケ・ヨガ教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成27年度実績】

高齢者対象事業	20回	714人
各種教室・講座	98回	2,037人
人権文化フェスタ		364人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室講師手当	476	報償費	522	522
文化祭講師手当	46			
文化祭等事業消耗品	244	消耗品費	244	244
行事等賄	6	食糧費	6	6
料理教室用	6	賄材料費	78	78
文化祭用	72			
		事業費計	850	850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	850	850
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		824	850	850
財源内訳	特定財源	824	850	850
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東人権文化センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015025	東人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

ふれあい人権フェスタ、絵手紙・体操・ダンス・カラオケ・手芸教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成27年度実績】

高齢者対象事業	2,426人	72回
女性対象事業	125人	12回
各種教室・講座	450人	26回
ふれあい人権フェスタ	1,800人	

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,915	1,888	1,888
財源内訳	特定財源	1,915	1,888	1,888
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種講座講師謝礼（旧横井・旧あすか含む）全73回	517	報償費	552	552
ふれあい人権フェスタ講師謝礼	35			
館外学習	6	旅費	6	6
事務用消耗品	100	消耗品費	268	268
ふれあい人権フェスタ等行事用消耗品	168			
コンサート出演賄	6	食糧費	6	6
ふれあい人権フェスタ用ポスター	20	印刷製本費	20	20
ふれあい人権フェスタ賄材料費	30	賄材料費	80	80
多文化交流会賄材料費（旧横井）	20			
スポーツ交流会賄材料費	30			
ふれあい人権フェスタ楽器用トラック運搬料	33	通信運搬費	33	33
ふれあい人権フェスタ人形劇出演委託	76	委託料	292	292
ふれあい人権フェスタコンサート出演委託	216			
女性セミナー館外学習バス借り上げ料	160	使用料及び賃借料	615	615
ふれあい人権フェスタお地蔵さんめぐりバス借り上げ料	320			
ふれあい人権フェスタフィルム借上料	132			
めだかの学校チャング衣装借上料（旧横井）	3			
識字交流研修会参加負担金	16	負担金補助及び交付金	16	16
		事業費計	1,888	1,888

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	1,888	1,888
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南人権文化センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015040	南人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

文化祭や各種教室、ふれあい交流会等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成27年度実績】

高齢者対象事業　48回　929人
杏中文化祭　447人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室実施に係る講師謝礼 （人権同和問題学習会ほか2事業）	293	報償費	293	293
行事用消耗品	188	消耗品費	188	188
各種事業実施に伴う賄材料費 （文化祭ほか2事業）	157	賄材料費	157	157
幸齢者ふれあい交流会開催委託	278	委託料	278	278
各種事業バス借上料 （小・中学生野外活動バス借上ほか1事業）	270	使用料及び賃借料	275	253
会場借上料（スポーツ交流会）	5			
		印刷製本費		9
		事業費計	1,191	1,178

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	1,191	1,178
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,076	1,178	1,191
財源内訳	特定財源	1,076	1,178	1,191
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中人権文化センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015050	中人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

子ども会で日帰りキャンプを行うほか、生花・手芸・料理・習字・識字学級カラオケ教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実施する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成27年度実績】

高齢者対象事業	10回	99人
女性対象事業	8回	76人
子ども対象事業	31回	436人
各種教室・講座	32回	182人
佐保ふれあいフェスタ		157人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		750	642	642
財源内訳	特定財源	750	642	642
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室・研修会等講師報償	266	報償費	266	266
子ども会（高め合い教室）	（ 3 回）			
子ども会（ことば教室）	（ 3 回）			
子ども会（創作教室）	（ 3 回）			
生花教室	（ 2 回）			
手芸教室	（ 3 回）			
料理教室	（ 2 回）			
習字教室	（ 10 回）			
陶芸教室	（ 2 回）			
識字学級カラオケ教室	（ 10 回）			
見学施設研修用旅費	20	旅費	20	20
書籍購入	10	消耗品費	227	227
行事用消耗品	217			
子ども会日帰りキャンプ開催時賄材料	21	賄材料費	76	76
料理教室賄材料	25			
文化祭用賄材料	30			
子ども会野外活動用医薬材料	2	医薬材料費	2	2
見学施設入場料	45	使用料及び賃借料	45	45
識字交流研修会参加負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6
		事業費計	642	642

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	642	642
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生涯学習推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010040	生涯学習推進経費									

事業目的及び必要性

地域における人権教育の推進を図るとともに、市全体の市民意識の向上に努めることを目的とする。

事業概要

市民一人ひとりの人権が真に尊重される自由で平等な社会を目指し、奈良市人権教育推進協議会と協働して事業を開催する。

これまでの取組内容

人権教育推進協議会と協働して奈良市市民講演会を開催してきた。

平成25年度　蓮池　薫　氏の講演
平成26年度　板垣　淑子　氏の講演
平成27年度　吉村　和真　氏の講演
平成28年度　村瀬　孝生　氏の講演

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	30	報償費	30	100
行事用消耗品	10	消耗品費	10	3
講師賄	3	食糧費	3	2
周知チラシ郵送料	10	通信運搬費	10	0
		事業費計	53	105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		53	105

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		107	105	53
財源内訳	特定財源			
	一般財源	107	105	53

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015010	人権教育事務経費									

事業目的及び必要性

非常勤嘱託として社会教育指導員を配置することにより、地域における人権教育の推進を図る。

事業概要

地域において、より一層の人権教育及び人権啓発の推進を図るため、社会教育指導員を3人配置し、賃金及び交通費を支払う。

これまでの取組内容

平成24年度から社会教育指導員は2人体制であったが、人権教育の推進を図るため平成27年度からは3人体制で計上している。

【支払実績】
平成25年度　4,994,160円
平成26年度　5,096,170円
平成27年度　5,594,128円
平成28年度　5,593,820円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金・交通費（3人）	5,594	賃金	5,594	5,595
		事業費計	5,594	5,595

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,594	5,595

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,595	5,595	5,594
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,595	5,595	5,594

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015015	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、きめ細やかな事業を行うことを目的とする。

事業概要

奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るため、地区別研修会や人権教育推進交流会等を実施する。

これまでの取組内容

奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るため、人権教育用教材を用いた研修会や講師を招いた自主的な研修会、人権教育推進交流会等を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県市町村社会教育指導員連絡協議会総会等	8	旅費	11	0
識字学級担当者研修会	3			
事務用消耗品	20	消耗品費	20	15
各種研修会等出席負担金	8	負担金補助及び交付金	231	0
各種協議会負担金	223			
		備品購入費		72
		事業費計	262	87

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		262	87

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		120	87	262
財源内訳	特定財源			
	一般財源	120	87	262

平成29年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育団体助成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015020	人権教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることを目的とする。

事業概要

奈良市人権教育推進協議会と連携し、人権教育を研究推進し、基本的人権の確立をめざす地域社会づくりの実現に向け、地域における人権教育の推進を行う。

これまでの取組内容

奈良市人権教育推進協議会と連携し、指導者講座や人権講座、部落問題講座などを開催し、地域における人権教育の推進を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市人権教育推進協議会運営補助金	1,458	負担金補助及び交付金	1,458	1,458
		事業費計	1,458	1,458

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,458	1,458

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,458	1,458	1,458
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,458	1,458	1,458

平成29年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	男女共同参画施策事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010010	男女共同参画施策事務経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画施策を円滑に行うための課事務経費

事業概要

男女共同参画施策に関する関係機関との連携を図り、各種出版物の購入等により情報収集を行う。また男女共同参画計画に基づいて社会情勢に応じた施策を進める。

これまでの取組内容

施策の推進に必要な各種出版物の購入等により情報収集を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画施策会議出席旅費	5	旅費	13	71
各種男女共同参画施策会議出席旅費	8			
書籍購入費	20	消耗品費	134	134
消耗品	114			
通信運搬費	29	通信運搬費	29	29
		負担金補助及び交付金		4
		事業費計	176	238

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		160	238	176
財源内訳	特定財源			
	一般財源	160	238	176

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		176	238

平成29年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性問題啓発経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010015	女性問題啓発経費									

事業目的及び必要性

女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図ることを目的とする。

事業概要

各種講座・セミナー・講演会（ワーク・ライフ・バランス、女性の就業を支援するための技術習得、女性のための起業家支援、男性の育児参加等）を実施する。また、情報誌「和音なら」を発行し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信する。また、施策の一環である「ワーク・ライフ・バランスの推進」を図るため、市オリジナルのイクメン手帳の発行を行う。

これまでの取組内容

女性のエンパワーメントに繋げる各種セミナーや講演会を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進のための講演会等を実施している。また、情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
セミナー等講師報償	521	報償費	677	727
講演会講師謝礼	40			
各種講座託児者謝礼	116			
各種講座用消耗品	55	消耗品費	55	55
情報誌印刷・イクメン手帳増刷	404	印刷製本費	404	404
通信運搬費	23	通信運搬費	23	23
		事業費計	1,159	1,209

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	各種講座受講料	500	500
一般財源		659	709

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,149	1,209	1,159
財源内訳	特定財源	278	500	500
	一般財源	871	709	659

平成29年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	女性問題啓発経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010015	女性問題啓発経費									

事業目的及び必要性

女性活躍推進法を始めとした女性が働きやすい職場環境をつくる必要性を企業に向けて啓発し、女性が仕事と家庭を両立し、出産・育児のしやすい環境をつくる。

事業概要

市内の従業員300人以下の企業に対して、女性活躍推進法等の情報を掲載した情報誌を作成、商工会議所を通じて企業へ配布し、啓発を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リーフレット印刷費	44	印刷製本費	44	
リーフレット折り込み手数料	98	手数料	98	
		事業費計	142	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	142
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	142

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		142	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＤＶ防止施策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010025	男女共同参画施策調査研究経費									

事業目的及び必要性

「ＤＶ防止及び被害者の保護と自立支援計画」に基づき実施している、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に必要な経費

事業概要

ＤＶ（配偶者等からの暴力）を許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援や関係機関との連携を行う。

これまでの取組内容

ＤＶ防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めた。また、平成26年5月にＤＶ防止及び被害者支援基本計画策定委員会を設置し、平成27年度に「ＤＶ防止及び被害者の保護と自立支援計画」を策定、平成28年5月よりＤＶ相談ダイヤルを開設し、相談等の被害者支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＤＶ研修講師謝礼	80	報償費	80	80
図書購入費	6	消耗品費	6	0
リーフレット印刷費	174	印刷製本費	174	49
		旅費		4
		事業費計	260	133

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		196	133	260
財源内訳	特定財源			
	一般財源	196	133	260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		260	133

平成29年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ＤＶ防止施策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010025	男女共同参画施策調査研究経費									

事業目的及び必要性

平成28年5月に開設したＤＶ相談ダイヤルの利便性向上（相談日の増加）のため、相談員を増員する。

事業概要

相談員を追加することで、相談日の拡大、相談員内での情報共有等を可能にする。また、研修等に積極的に参加し、相談員の知識の向上を図る。

これまでの取組内容

ＤＶ防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めた。また、平成26年5月にＤＶ防止及び被害者支援基本計画策定委員会を設置し、平成27年度に「ＤＶ防止及び被害者の保護と自立支援計画」を策定、平成28年5月よりＤＶ相談ダイヤルを開設し、相談等の被害者支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＤＶ問題相談員賃金・通勤手当	3,018	賃金	3,018	1,452
ＤＶ問題相談員社会保険料	256	社会保険料	256	0
ＤＶ問題相談員旅費	22	旅費	22	21
ＤＶ問題相談員子ども・子育て拠出金	4	負担金補助及び交付金	4	0
		消耗品費		5
		印刷製本費		46
		通信運搬費		32
		使用料及び賃借料		44
		事業費計	3,300	1,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,300	1,600

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			1,600	3,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源		1,600	3,300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	男女共同参画推進審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010030	男女共同参画推進審議会経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画推進審議会を開催し、様々な分野及び立場から選出された委員からの意見を、男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。

事業概要

男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項について審議を行う。

これまでの取組内容

平成15年4月1日施行の奈良市男女共同参画推進条例により、奈良市男女共同参画推進審議会を設置し、第1回目を平成15年6月に開催した。その後、年に1～2回審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画推進審議会委員報酬	200	報酬	200	240
		食糧費		3
		事業費計	200	243

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		231	243	200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	231	243	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	243

平成29年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性問題相談経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010035	女性問題相談経費									

事業目的及び必要性

相談業務を実施し、女性の自立支援の一助とすることにより、市民一人一人の人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。

事業概要

生き方、夫婦、家族、人間関係、性、からだ、精神保健、暮らし、労働、ＤＶなどあらゆる女性の悩みに対して女性相談員が相談に応じる。また、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしている。

これまでの取組内容

女性問題相談室は男女共同参画センター、西部会館及び北部会館で実施している。また、女性を取り巻く法律的諸問題について、女性弁護士による法律相談を毎月第3木曜日に男女共同参画センターで実施している。

相談件数（法律相談数含む）

	男女共同参画センター	西部会館	北部会館
平成24年度	2,818件（内66件）	828件	—
平成25年度	2,683件（内48件）	824件	216件
平成26年度	1,648件（内65件）	585件	328件
平成27年度	1,725件（内66件）	494件	289件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性問題相談員賃金・通勤手当	4,595	賃金	4,595	4,595
女性問題相談員旅費	109	旅費	109	109
女性法律相談業務委託	519	委託料	519	519
		事業費計	5,223	5,223

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,223	5,223

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,205	5,223	5,223
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,205	5,223	5,223

平成29年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性団体助成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010045	女性団体助成経費									

事業目的及び必要性

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している女性団体を支援し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している主な女性団体に対して、運営補助をする。

これまでの取組内容

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対して補助金による運営の補助を行ってきた。近年これらの女性団体は、市との共催事業を実施するなど協働のパートナーとして成長してきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域婦人団体連絡協議会運営補助金	1,250	負担金補助及び交付金	1,395	1,645
女性ボランティア協会運営補助金	80			
国際女性交流協会運営補助金	65			
		事業費計	1,395	1,645

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,645	1,645	1,395
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,645	1,645	1,395

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,395	1,645

平成29年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	男女共同参画センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010050	男女共同参画センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画センターを運営するための経費

事業概要

男女共同参画に関するあらゆる取り組みを行うための、活動や情報発信の拠点施設として活動を行う。

これまでの取組内容

平成23年4月、場所をシルキアからみかさ人権文化センター跡に移転した。その後、センターの改修工事を実施し利便性の向上を図った。また、男女共同参画の啓発に取り組むとともに、女性団体の支援や男女の自立と交流・実践の場として活動を行っている。

センター利用者数　平成24年度　6,168人
平成25年度　4,703人
平成26年度　3,233人
平成27年度　4,057人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	37	消耗品費	291	291
センター運営管理用消耗品等	254			
ガソリン代	31	燃料費	31	38
電気料金	1,078	光熱水費	1,255	1,377
ガス料金	21			
水道料金	156			
施設修繕料	20	修繕料	20	20
電話代	318	通信運搬費	318	318
電気設備検査点検手数料	159	手数料	239	230
消防設備点検手数料	80			
館内清掃業務委託	370	委託料	691	691
機械警備委託	321			
自動車リース	209	使用料及び賃借料	676	676
事務機器借上料	428			
有線放送電柱使用料	2			
ＡＥＤリース	37			
		事業費計	3,521	3,641

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	センター施設及び付属設備使用料	130	130
一般財源		3,391	3,511

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,741	3,641	3,521
財源内訳	特定財源	92	130	130
	一般財源	3,649	3,511	3,391

平成29年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営・地域福祉計画の進捗管理・福祉統計に関する調査・地域福祉の啓発に要する経費

事業概要

〇課の事務運営のための経費
〇地域福祉計画の推進に係る経費、住民参加による地域づくりを通じて誰もが安心して生活できる基盤づくりを構築するため実施する事業の経費
〇奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間の連絡調整を図ることを目的とする協議会の負担金
〇第3次奈良市地域福祉計画の策定（冊子作成）

これまでの取組内容

第2次奈良市地域福祉計画の進捗状況の管理及び奈良市社会福祉協議会とニーズ調査を行った。ニーズ調査の結果に基づき、「奈良市地域福祉推進会議」で協議・調整を行い第3次奈良市地域福祉計画策定へつなぐ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進会議委員報酬(18人×3回)	513	報酬	513	342
推進会議委員費用弁償	46	旅費	46	24
事務用消耗品	279	消耗品費	279	100
第3次奈良市地域福祉計画冊子	524	印刷製本費	524	0
郵送料	15	通信運搬費	15	4
奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	18	18
近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8			
		食糧費		4
		事業費計	1,395	492

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,395	492

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		418	492	1,395
財源内訳	特定財源			
	一般財源	418	492	1,395

平成29年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	厚生統計調査経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010082	厚生統計調査経費									

事業目的及び必要性

国の厚生統計調査の一環として市内の社会福祉法人の業務実績や社会福祉施設数などを調査し、福祉行政の基礎資料を得て国政へ反映することを目的とする経費

事業概要

国の厚生統計調査の一環として市内の社会福祉事業所、障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所の活動状況（サービス種別、事業所番号）等の確認作業を行う。

これまでの取組内容

国の厚生統計調査の一環である社会福祉法人等の業務実績や社会福祉施設数、社会福祉事務所等の活動状況の調査・確認を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉統計調査用消耗品	30	消耗品費	40	40
社会福祉施設等調査用消耗品	10			
郵送料	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	50	50

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	厚生統計調査費委託金	50	50
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10	50	50
財源内訳	特定財源	10	50	50
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉審議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010090	社会福祉審議会経費									

事業目的及び必要性

奈良市社会福祉審議会に要する経費
（社会福祉に関する事項を、専門家の立場から調査・審査するために設置されるもの）

事業概要

奈良市社会福祉審議会開催に要する経費
・社会福祉審議会委員28人、専門委員14人

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬		報酬	1,056	1,056
総会	(24人) 288			
民生分科会	(8人) 96			
心身分科会	(11人) 132			
身障審査部会	(30人) 360			
児童分科会	(8人) 96			
高齢者分科会	(7人) 84			
審議会委員費用弁償	47	旅費	47	47
郵送料	6	通信運搬費	6	6
		食糧費		7
		事業費計	1,109	1,116

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,109	1,116

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		673	1,116	1,109
財源内訳	特定財源			
	一般財源	673	1,116	1,109

平成29年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉基金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	80	福祉基金費
中事業	010010	福祉基金経費									

事業目的及び必要性

福祉基金積立に要する経費

事業概要

すべての人々が健康で生きがいを持ち安心して過ごせるような明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上、健康づくり等社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費

これまでの取組内容

処分額
平成25年度　9,685,258円
（バンビ―ホーム施設整備、老人福祉センター改修工事）
平成26年度　25,749,837円
（福祉センター改修工事、保育園設備更新）
平成27年度　3,776,288円
（福祉センター改修工事、学童保育経費）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉基金積立金	404	積立金	404	461
		事業費計	404	461

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金預金利子収入	404	461
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		265	461	404
財源内訳	特定財源	265	461	404
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営・各種福祉事業実施に要する経費

事業概要

〇課の事務運営のための経費
〇住民参加による地域づくりを通じて誰もが安心して生活できる基盤づくりを構築するため実施する事業の経費
〇認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない者が成年後見制度や福祉サービス利用援助事業を円滑に利用できるように支援を行い、検討推進を図るための事業を委託
〇奈良市、大和郡山市、および生駒市が共同で福祉有償運送の運営について協議するための協議会の負担金

これまでの取組内容

地域における福祉課題に対するため、地域福祉の推進にかかわる事業として安心生活創造推進事業及び権利擁護人材育成事業を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員報酬	60	報酬	60	0
指定管理者選定委員旅費	5	旅費	5	0
新聞代	37	消耗品費	110	110
事務用消耗品	73			
連絡用切手	4	通信運搬費	4	0
安心生活創造推進事業		委託料	23,164	21,860
人件費（正規職員2人）	13,411			
事業費	1,719			
権利擁護人材育成事業				
人件費（正規職員1人）	5,034			
事業費	3,000			
北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金	90	負担金補助及び交付金	90	90
		事業費計	23,433	22,060

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	安心生活創造推進事業費補助金	5,000	5,000
県支出金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	3,000	3,240
地方債			
その他			
一般財源		15,433	13,820

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		21,617	22,060	23,433
財源内訳	特定財源	9,528	8,240	8,000
	一般財源	12,089	13,820	15,433

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010020	社会福祉協議会経費									

事業目的及び必要性

地域福祉推進事業、生活相談・支援事業、福祉サービス利用援助事業に携わる市社会福祉協議会が使用している建物の管理経費の補助及び各事業に携わるコミュニティワーカーの人件費を補助し、社協活動を行政支援する。

事業概要

○市民全体の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指し、各種福祉事業を実施している奈良市社会福祉協議会の施設管理経費
○地域福祉推進事業、生活相談・支援事業、福祉サービス利用援助事業等を実施する社協職員の人件費補助

これまでの取組内容

地域での福祉活動が多種多様の現状の中、生活相談、生活支援、福祉サービス利用援助等の事業を進めるとともに、市民の福祉への理解と参加促進に努める。また、保健・医療・福祉等の専門機関や諸団体との連携（ネットワーク会議）のもと住民主体による地域福祉活動の充実を図る。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
電気設備検査点検手数料（旧辰市人権文化センター）（12回） 89	手数料	106	106
消防設備検査点検手数料（旧辰市人権文化センター） 17			
建物機械警備委託（旧辰市人権文化センター）（12回） 275	委託料	275	275
奈良市社会福祉協議会補助金	負担金補助及び交付金	168,249	173,752
人件費 155,099			
公課費 7,682			
行政財産使用料（庁舎中央棟） 1,457			
土地財産使用料（旧辰市人権文化センター） 4,011			
	事業費計	168,630	174,133

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		168,630	174,133

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		187,284	174,133	168,630
財源内訳	特定財源			
	一般財源	187,284	174,133	168,630

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉法人利子補給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010035	社会福祉法人利子補給経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため資金の融資又は借り入れを受けている場合、その借入金にかかる利子を補給し、社会福祉法人の負担の軽減を図るための経費

事業概要

社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その借入金にかかる利子を補給する。

これまでの取組内容

既に利子補給金交付要綱を平成20年度から廃止している。
ただし、従前の要綱に基づき予算要求を行うものであり、借入利息の自然減により縮小を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療機構融資分（15法人）	6,855	負担金補助及び交付金	6,855	7,464
		事業費計	6,855	7,464

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,855	7,464

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,507	7,464	6,855
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,507	7,464	6,855

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び同団体の運営補助にかかる経費

事業概要

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び同団体の運営補助にかかる経費

これまでの取組内容

平成21年度　至徳会に対する運営補助金を廃止

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良地区保護司会補助金　933	負担金補助及び交付金	1,633	1,533
奈良地区更生保護女性会補助金　200			
奈良地区保護司会社明運動補助金　500			
	事業費計	1,633	1,533

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,633	1,533

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,530	1,533	1,633
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,530	1,533	1,633

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	臨時福祉給付金等給付事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010076	臨時福祉給付金等給付事業経費									

事業目的及び必要性

臨時福祉給付金支給事業は、国の施策として全国の市長村が一斉に実施する事業であり、「臨時福祉給付金（経済対策分）」については、国が平成28年度補正予算で成立させて、平成28年度内から実施するよう通知している事業

事業概要

○臨時福祉給付金（経済対策分）
平成28年度市民税（均等割）非課税者に対して1人15,000円を支給する。
臨時福祉給付金支給事業は、消費税率の引き上げに際し、低所得の者に与える負担の影響に鑑み、低所得の者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として実施されるもの。今回の「臨時福祉給付金（経済対策分）」については、平成31年9月までの2年半分を一括して措置される。平成31年10月より、消費税率引き上げ後の低所得者対策、逆進性対策として、軽減税率が導入されることによって、臨時福祉給付金の措置は終了する。

これまでの取組内容

○簡素な給付金
平成28年度臨時福祉給付金　3,000円／1人（1回限り）
○年金生活者等支援臨時福祉給付金
低所得の高齢者向け給付金　30,000円／１人（1回限り）
低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金　30,000円／1人（1回限り）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
再任用職員超過勤務手当	250	超過勤務手当	250	5,000
臨時職員（5人）社会保険料	1,267	社会保険料	1,267	2,541
臨時職員（5人）賃金	7,866	賃金	7,866	16,560
事務連絡旅費	6	旅費	6	68
事務用消耗品	1,000	消耗品費	1,000	1,800
出張所電気料金 出張所水道料金	14 1	光熱水費	15	0
通知用切手（70,000通） 電信電話料	12,880 10	通信運搬費	12,890	30,360
振込手数料(60,000件) 組戻手数料（87件） コピー機搬出費	6,480 57 7	手数料	6,544	12,010
給付金管理システム・帳票関連等業務委託 申請受付・データ入力等業務委託 コールセンター運営業務委託	25,000 20,000 5,000	委託料	50,000	174,664
事務機器借り上げ料	122	使用料及び賃借料	122	1,672
臨時福祉給付金返還金	27	償還金利子及び割引料	27	0
臨時福祉給付金（60,000人） 臨時職員（5人）子ども・子育て拠出金	900,000 13	負担金補助及び交付金 印刷製本費	900,013	1,425,025 300
		事業費計	980,000	1,670,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	臨時福祉給付金給付事業費補助金	979,973	1,670,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		539,615	1,670,000	980,000
財源内訳	特定財源	539,615	1,670,000	979,973
	一般財源	0	0	27

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指導監査事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010080	指導監査事務経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人の円滑な運営並びに社会福祉施設等利用者のサービス向上を図るため、社会福祉法その他関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査並びに介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所の実地指導を行う。
平成29年度においても、社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査・実地指導を実施する。

事業概要

社会福祉法人の円滑な運営並びに社会福祉施設利用者のサービス向上を図るため、社会福祉法その他関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査等を行う。

これまでの取組内容

社会福祉法人の円滑な運営並びに社会福祉施設利用者のサービス向上を図るため、社会福祉法その他関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査等を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿府県市社会福祉法人等指導監査事務担当者会議参加旅費	6	旅費	12	0
事業報告書等電子報告システム操作説明会参加旅費	6			
書籍購入費	45	書籍購入費	45	45
事務用消耗品	273	消耗品費	273	273
指導監査実施通知・結果通知 （34法人×2回、150施設×2回、750事業所）	103	通信運搬費	103	104
		事業費計	433	422

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		433	422

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		569	422	433
財源内訳	特定財源			
	一般財源	569	422	433

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的及び必要性

奈良市在住の中国残留邦人帰国者に対する支援に要する経費

事業概要

中国残留邦人帰国者等が、言葉・生活習慣の相違等により不自由な社会生活を送ることのないように、通訳や指導員の配置を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人帰国者等が、言葉・生活習慣の相違等により不自由な社会生活を送ることのないように、通訳や指導員の配置を行った。
平成28年度予算額　1,456千円
平成27年度予算額　1,730千円
平成26年度予算額　1,760千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立支援通訳・指導員派遣報償費(140回)	1,311	報償費	1,398	799
自立指導員（活動推進費）	87			
自立支援通訳・指導員派遣旅費	261	旅費	269	180
事務調整旅費	8			
事務用消耗品等	35	消耗品費	35	35
自立支援通訳・指導員派遣及び広報事業用切手	6	通信運搬費	6	6
通訳・指導員損害保険料	4	保険料	4	4
民間日本語学校利用補助金	100	負担金補助及び交付金	100	100
日本語学校通所旅費、教材費	332	扶助費	332	332
		事業費計	2,144	1,456

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人等支援対策事業費補助金	2,144	1,456
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		973	1,456	2,144
財源内訳	特定財源	973	1,456	2,144
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	035015	都祁福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため設置された都祁福祉センターの運営管理に要する経費

事業概要

都祁福祉センター指定管理料
センター内の入浴室・多目的施設・会議室等の施設の管理運営に要する経費

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁福祉センター管理運営委託	31,800	委託料	31,800	31,800
ポンプ場借地料	18	使用料及び賃借料	18	18
		事業費計	31,818	31,818

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター使用料	960	1,068
一般財源		30,858	30,750

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		31,721	31,818	31,818
財源内訳	特定財源	1,036	1,068	960
	一般財源	30,685	30,750	30,858

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	035020	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため設置された月ヶ瀬福祉センターの運営管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬福祉センター指定管理料
センター内のパターゴルフ場・ゲートボール場等の屋外施設、談話室・会議室等の屋内施設の管理運営に要する経費

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬福祉センター管理運営委託	31,800	委託料	31,800	31,800
		事業費計	31,800	31,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター使用料	1,308	1,188
一般財源		30,492	30,612

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		31,800	31,800	31,800
財源内訳	特定財源	1,343	1,188	1,308
	一般財源	30,457	30,612	30,492

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010010	民生委員事務経費									

事業目的及び必要性

民生委員・児童委員に関する事務経費

事業概要

民生委員・児童委員活動の推進を図るための経費
地区民生委員・児童委員協議会数　46地区
民生委員・児童委員定数　771人

これまでの取組内容

災害時における避難行動に制約のある人に対し、緊急時に自身や家族の状況を的確に医療機関等へつなぐ手段として、平成24年度から「救急医療情報キット」を民生委員の協力により配布した。
災害対策基本法の改正に伴う「避難行動要支援者名簿」の運用が平成27年度から開始されたことにより、名簿への登載同意者に対するキットの配布を引き続き民生委員の協力により行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員手帳	315	消耗品費	315	439
民生委員・児童委員連絡用切手	47	通信運搬費	47	47
外字記名筆耕	3	手数料	3	0
民生委員・児童委員傷害保険料	344	保険料	344	344
救急医療情報キット	312	委託料	312	0
		印刷製本費		103
		事業費計	1,021	933

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	104	104
一般財源		917	829

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		966	933	1,021
財源内訳	特定財源	100	104	104
	一般財源	866	829	917

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員活動経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010015	民生委員活動経費									

事業目的及び必要性

民生委員活動のための実費弁償に係る経費並びに地区民児協会長活動に要する経費

事業概要

民生児童委員活動費、地区民児協会長活動費として支給している。また、奈良市民生児童委員協議会連合会及び地区民生委員・児童委員協議会に対して活動補助金を交付している。なお、本年は民生委員制度創設100周年の年にあたるため、100周年記念事業実施のために補助金を合わせて交付する。

民生委員活動費　32,650円／1人
児童委員活動費　32,650円／1人
地区会長活動費　10,700円／1人
民生児童委員協議会連合会補助金　1,880,000円＋509,472円
地区民児協活動委補助金　200,000円×46地区＝9,200,000円
地区民生委員・児童委員協議会数　46地区
民生委員・児童委員定数　771人

これまでの取組内容

	H10	H13	H16	H19	H22	H25	H28
民生児童委員数	681	712	754	759	771	771	771
うち主任児童委員数	57	88	92	92	92	92	92

ますます複雑多様化する地域課題への対応には、地域の関係団体との協働を図る必要との考えから、委員への情報提供と他団体との情報共有を促す取り組みを始めている。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		61,919	61,919	62,429
財源内訳	特定財源			
	一般財源	61,919	61,919	62,429

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員活動費（771人）	25,173	報償費	50,839	50,839
児童委員活動費（771人）	25,173			
地区民生委員・児童委員協議会会長活動費（46人）	493			
奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金	2,390	負担金補助及び交付金	11,590	11,080
奈良市地区民生委員・児童委員協議会活動補助金（46地区）	9,200			
		事業費計	62,429	61,919

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		62,429	61,919

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員推薦会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010025	民生委員推薦会経費									

事業目的及び必要性

民生委員候補者の推薦、決定のための民生委員推薦会を開催する。

事業概要

民生委員法等により組織された推薦会委員・幹事・書記を構成員とする会議開催に係る経費で、主に民生委員・児童委員候補者の推薦について審議する。
（民生委員法第8条、民生委員法施行令第1条～第7条、民生委員法施行細則第3条・第5条）

これまでの取組内容

3年毎に実施される一斉改選を含め、民生委員の推薦業務を遅滞なく実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員推薦会委員報酬（8人）	76	報償費	76	76
民生委員推薦会用切手	16	通信運搬費	16	16
点字資料対応	50	筆耕翻訳料	50	0
		食糧費		2
		事業費計	142	94

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		49	94	142
財源内訳	特定財源			
	一般財源	49	94	142

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		142	94

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	遺族援護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
中事業	010010	遺族援護事務経費									

事業目的及び必要性

戦没者遺族援護及び戦没者追悼式挙行経費

事業概要

奈良市戦没者追悼式（10月挙行の予定）
奈良市遺族会補助金

これまでの取組内容

毎年10月頃に戦没者追悼式を挙行しており、総勢約500人の方々にご参列いただいている。昨年度は戦後70周年を迎え、70周年記念行事も開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
援護事務説明会出席旅費	1	旅費	1	1
戦没者追悼式開催消耗品	90	消耗品費	90	90
連絡用切手	6	通信運搬費	6	6
戦没者追悼式会場及び祭壇設営委託	1,119	委託料	1,119	1,135
戦没者追悼式開催に伴う山間部参列者送迎バス借上げ料	351	使用料及び賃貸料	481	481
戦没者追悼式マイク設備借上げ料	130			
奈良市遺族会補助金	2,200	負担金補助及び交付金	2,200	2,500
		事業費計	3,897	4,213

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,897	4,213

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,536	4,213	3,897
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,536	4,213	3,897

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	慰霊塔公園管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
中事業	010020	慰霊塔公園管理経費									

事業目的及び必要性

慰霊塔公園の維持管理に要する経費

事業概要

公園内合祀板への追記
公園内植木の剪定及び草刈り作業の委託

これまでの取組内容

遺族会会員による草刈り作業、植木の手入れ　年9回実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
草刈り作業御礼	90	報償費	90	90
供花	15	消耗品費	15	15
電気料金	59	光熱水費	85	94
水道料金	26			
合祀板追記手数料	28	手数料	28	27
植木等手入れ委託	484	委託料	484	250
		事業費計	702	476

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		702	476

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		360	476	702
財源内訳	特定財源			
	一般財源	360	476	702

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域福祉課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	社会福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費
中事業	010010	社会福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

都祁、月ヶ瀬福祉センターの整備に要する経費。施設修繕を行い、施設の機能を維持する。

事業概要

月ヶ瀬福祉センターの整備に要する経費で、共用浄化槽設備修繕を行う。

これまでの取組内容

必要な修繕、工事を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬福祉センター 共用浄化槽設備修繕一式	3,000	修繕料	3,000	
		事業費計	3,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,922	0	3,000
財源内訳	特定財源	5,900		3,000
	一般財源	2,022	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金	3,000	
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心身障害者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

障害者の福祉を推進していくための各事業実施に係る事務経費

事業概要

障害者の福祉を推進していくための各事業（身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など）実施に係る事務経費である。

これまでの取組内容

障害者数の増加に伴い年々増加している郵送料については、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い、単価を下げる等の取り組みを行っているが、精神障害者医療費助成制度の拡大等に伴い経費が増加している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金（4人）	7,776	賃金	7,776	9,984
特別障害者手当等嘱託医審査費（30回）	489	報償費	1,189	579
地域自立支援協議会委員報償費（6回）	60			
みどりの家鍼灸院事業者選定委員会報償費（1回）	30			
奈良市障害福祉計画策定委員会報償費	560			
仮称・奈良市施設整備補助対象事業者選定委員会報償費	50			
奈良県更生相談所（12回）	11	旅費	51	61
施設入所者調査旅費	40			
書籍購入費、事務用消耗品等	1,279	消耗品費	1,279	1,168
身体障害者手帳印刷	51	印刷製本費	1,003	993
友愛バス優待乗車証連続帳票	146			
その他各種印刷物	806			
友愛バス券送付（12,000件）	745	通信運搬費	4,102	3,990
その他各種通知発送等	3,357			
派遣手話通訳者健康診断（6人）	9	手数料	9	9
第5期奈良市障害福祉計画策定業務委託	2,200	委託料	2,200	0
事務機器借り上げ料	65	使用料及び賃借料	95	98
相談員駐車場使用料	30			
		報酬		90
		共済費		1,496
		食糧費		2
		負担金補助及び交付金		15
		事業費計	17,704	18,485

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金　2,200 身体障害者福祉資金貸付金元利収入　165	2,365	165
一般財源		15,339	18,320

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,779	18,485	17,704
財源内訳	特定財源	158	165	2,365
	一般財源	5,621	18,320	15,339

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、福祉情報システムの導入・運用を行い、高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムとすることを目的としている。

福祉情報システムの導入により、窓口業務をはじめ障害福祉業務全般の事務効率が向上し、市民対応においてもサービスレベルの向上が見込まれる。

事業概要

平成26年6月27日に10年間の債務負担行為を設定し奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、今後10年間システムの保守を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報システム最適化事業に伴う福祉情報システム賃貸借料	30,910	使用料及び賃借料	30,910	30,910
		事業費計	30,910	30,910

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,910	30,910

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		30,910	30,910	30,910
財源内訳	特定財源			
	一般財源	30,910	30,910	30,910

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害福祉サービス事業者指定等事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010011	障害福祉サービス事業者指定等事務経費									

事業目的及び必要性

事業所の所在地が奈良市内の指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等を行うための経費

事業概要

指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行う。

これまでの取組内容

事業所は増加傾向にあるが、事務の効率化をすすめ経費削減に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業者指定通知書作成費　他	43	消耗品費	43	42
事業所指定、変更等通知　(261カ所) 事業所指定更新通知（指定6年後）　(90カ所)	53	通信運搬費	53	66
障害者総合支援法指定事業所管理システム初期導入費用	324	委託料	864	324
指定事業所管理システム保守点検業務委託	324			
処遇改善加算システム改修費	216			
障害者総合支援法指定事業所管理システムリース料	293	使用料及び賃借料	355	341
サーバ関連機器リース料	62			
処遇改善加算制度改正対応臨時職員（2カ月）	194	賃金	194	0
		事業費計	1,509	773

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	410	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,099	773

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		939	773	1,509
財源内訳	特定財源			410
	一般財源	939	773	1,099

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心身障害者広報等発行経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010013	心身障害者広報等発行経費									

事業目的及び必要性

視覚障害者に、ボランティア団体と協働で製作したしみんだより等広報誌の点字版及び録音版を配布することにより、情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに、社会参加を促進することを目的とする事業

事業概要

点字用紙及び録音テープ並びに機材を市が提供して、しみんだより等広報誌の点字版及び録音版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配付する。

これまでの取組内容

しみんだより、市議会だより、すいどうだよりの点字版(毎月50件）及び録音版(毎月80件）を発行し、視覚障害者の希望者に配付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
点字版作成謝礼	300	報償費	500	500
録音版作成謝礼	200			
事務用消耗品		消耗品費	151	265
点字封筒作成用無地封筒　（1,000枚）	6			
点字封筒作成用コピー代　（1,200枚）	2			
点字用塩ビ版　（500枚）	35			
点字用紙（14,000枚）	40			
保存袋角2(30枚入り）	2			
ＣＤ郵送箱（100個）	54			
ＣＤＲＷ（100枚）	12			
ＣＤデュプリケーター点字製版機修繕料	100	修繕料	100	100
デイジー編集用パソコンリース料	39	使用料及び賃借料	39	367
		事業費計	790	1,232

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		790	1,232

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,279	1,232	790
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,279	1,232	790

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者虐待防止対策支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010018	障害者虐待防止対策支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことにより、障害者の権利利益を擁護し、養護者に対する支援などを行うため地域における連携体制や支援体制の強化を図る。

事業概要

当課内に設置している障害者虐待防止センターを運営するとともに、障害者に対する虐待の防止等（虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援、養護者支援など）に関する事業を行い、地域における連携・支援体制の整備や強化を行う。

障害者に対する虐待の種類
○養護者による虐待
○障害者福祉施設従事者等による虐待
○使用者による虐待

これまでの取組内容

当課内に障害者虐待防止センターを設置し、社会福祉士が虐待に関する相談、通報に対応している。各事例に関しては、状況に応じて地域の関係機関と連携がとれるよう支援体制を整えている。
また、市民に対し虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への意識向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（技術）		賃金	2,837	2,837
賃金（1人×12カ月）	2,644			
通勤手当	193			
障害者虐待防止研修講師謝礼（1人）	50	報償費	50	50
市外旅費　県内（日帰り）（1人×2回）	2	旅費	2	2
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
リーフレット	16	印刷製本費	16	16
郵便料（30通）	12	通信運搬費	12	12
		事業費計	2,927	2,927

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,927	2,927

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,865	2,927	2,927
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,865	2,927	2,927

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別障害者手当等給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010030	特別障害者手当等給付経費									

事業目的及び必要性

精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者・児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、障害者・児の福祉の向上を図る。

事業概要

障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上ある方、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の方（特別障害者手当）には支給しない。（経過的福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。）

これまでの取組内容

支給実績
平成26年度　（特）延4,939人（児）延2,670人（経過）延192人
平成27年度　（特）延4,812人（児）延2,700人（経過）延188人
平成28年度　（特）延5,181人見込（児）延2,746人見込（経過）延156人見込

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別障害者手当 （平成29年2月分から平成30年1月分）	133,000	扶助費	175,000	169,800
障害児福祉手当 （平成29年2月分から平成30年1月分）	40,000			
福祉手当 （平成29年2月分から平成30年1月分）	2,000			
		事業費計	175,000	169,800

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		169,252	169,800	175,000
財源内訳	特定財源	126,938	127,350	131,250
	一般財源	42,314	42,450	43,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	131,250	127,350
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,750	42,450

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉タクシー助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010050	福祉タクシー助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳Ａ・Ａ1・Ａ2所持者に対し福祉タクシー券を交付することにより、重度の心身障害者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳Ａ・Ａ1・Ａ2所持者に対し、年間48枚の福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部（1回400円）を助成する。

これまでの取組内容

【実績】
平成26年度　2,645人
平成27年度　2,636人
平成28年度　2,650人（見込）
平成19年度に福祉タクシー券の利用方法を「乗車地が奈良市内の利用に限る」から「乗降地の両方または一方が奈良市内であれば利用が可能」とし、病院への通院や日常生活のさまざまな場面で使いやすい制度となるよう改正した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉タクシー助成	15,600	委託料	15,600	15,700
		事業費計	15,600	15,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,600	15,700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		15,065	15,700	15,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,065	15,700	15,600

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友愛バス優遇措置事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010070	友愛バス優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

障害者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバス運賃を無料とし、障害者の経済的負担を軽減することにより障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進する。

事業概要

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、奈良交通の市内路線バスを無料で利用できる「友愛バス優待乗車証」を交付する。

これまでの取組内容

【実績】
平成26年度　13,526人
平成27年度　13,383人
平成28年度　13,700人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	25	消耗品費	25	15
窓空き封筒印刷	106	印刷製本費	106	69
郵便料（12,000人）	1,840	通信運搬費	1,840	984
友愛バス優遇措置事業委託	115,000	委託料	115,000	115,000
		事業費計	116,971	116,068

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		115,000	116,068	116,971
財源内訳	特定財源			
	一般財源	115,000	116,068	116,971

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		116,971	116,068

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	重度心身障害者理髪サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010085	重度心身障害者理髪サービス事業経費									

事業目的及び必要性

65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障害者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。

事業概要

65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。

これまでの取組内容

毎年25人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。

【実績】
平成25年度　96回
平成26年度　90回
平成27年度　75回
平成28年度　79回（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
重度心身障害者理髪サービス事業委託（80回）	200	委託料	200	203
		事業費計	200	203

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	203

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		188	203	200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	188	203	200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010097	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良市の障害者福祉を推進するため、障害者の自立に向けた取組みや社会的活動を支援する団体及び事業に対し、その事業運営を補助するための経費

事業概要

障害者の自立活動を促進し、福祉の増進を目的に障害者団体等の運営及び事業を補助する経費

これまでの取組内容

補助金交付の平等性を図るため一部補助金額の見直しを行い、各団体の活動内容により補助を決定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市肢体不自由児・者父母の会活動補助金	50	負担金補助及び交付金	1,150	1,250
奈良市心身障害者・児福祉協会連合会活動補助金	490			
奈良市腎臓病患者友の会活動補助金	50			
全国わたぼうし音楽祭開催補助金	100			
奈良市手をつなぐ親の会活動補助金	50			
奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金	100			
奈良市視覚障害者協会活動補助金	50			
奈良市聴覚障害者協会活動補助金	50			
小さな森の音楽会開催補助金	130			
奈良市心身障害者・児福祉協会連合会ふれあい大会事業補助金	50			
奈良市中途失聴・難聴者協会活動補助金	30			
		事業費計	1,150	1,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,150	1,250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,387	1,250	1,150
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,387	1,250	1,150

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	身体障害者自動車改造助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	015070	身体障害者自動車改造助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一部を助成することで、身体障害者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の交付を受け、かつ障害の程度が1～3級に該当する肢体不自由者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象（所得制限あり）に、自動車の改造に要した経費の一部（上限10万円）を自動車改造費助成金として交付する。

これまでの取組内容

新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。

【実績】

平成25年度　6件
平成26年度　5件
平成27年度　5件
平成28年度　7件（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車改造費助成金（7件）	700	扶助費	700	700
		事業費計	700	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		472	700	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	472	700	700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	015090	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。

事業概要

両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の1を基準額の範囲で助成する。ただし、所得が一定額以上ある人は対象外

これまでの取組内容

【実績】
平成26年度　7人
平成27年度　5人
平成28年度　6人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成	1,148	扶助費	1,148	1,148
		事業費計	1,148	1,148

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費負担金	574	574
地方債			
その他			
一般財源		574	574

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		365	1,148	1,148
財源内訳	特定財源	182	574	574
	一般財源	183	574	574

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	精神障害者医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	022020	精神障害者医療費助成経費									

事業目的及び必要性

精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。

事業概要

精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象）

【一部負担金】
通院の場合　医療機関ごとに月額500円
入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）

これまでの取組内容

県は、平成26年10月から精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者を対象に医療費助成制度を実施しているが、本市では平成27年8月診療分から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に実施している。平成29年1月診療分からは、手帳2級所持者にまで対象を拡大し実施している。

【実績】
平成27年度　一般　9,865,835円
　　後期高齢　1,532,507円

平成28年度　一般　33,848,000円（見込）
　　後期高齢　5,400,000円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連合会審査手数料	1,479	手数料	1,479	331
精神障害者医療費助成費「一般」	98,550	扶助費	135,000	27,811
精神障害者医療費助成費「後期高齢」	36,450			
		事業費計	136,479	28,142

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療費助成事業補助金	61,460	14,105
地方債			
その他			
一般財源		75,019	14,037

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,467	28,142	136,479
財源内訳	特定財源	5,225	14,105	61,460
	一般財源	6,242	14,037	75,019

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自立支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023010	自立支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務にかかる事務経費
障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払を市町村に代わって国保連合会に行ってもらうために要する経費
この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国保連合会とのデータ連携専用に使用する伝送システム専用のパソコンリースや、国保連で定められているウィルス対応ソフト、国保連合会に対する審査事務手数料が必要である。

事業概要

国保連合会とのデータ連携専用の伝送システムを構築し、手数料を支払い、国保連合会を通じて自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを行う。

これまでの取組内容

障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国保連合会審査手数料も毎年増加している。
【国保連合会審査手数料の実績】
平成24年度 32,576件（計画相談支援や地域相談支援が新たに追加）
平成25年度 35,397件
平成26年度 36,718件
平成27年度 39,217件
平成28年度 42,434件（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パソコンリース料（共同調達）（1カ月）	4	使用料及び賃借料	4	0
ウィルス対策ソフト利用料（12カ月）	2	手数料	10,419	9,529
障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料（52,134件）	10,417			
		通信運搬費		52
		事業費計	10,423	9,581

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,423	9,581

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,780	9,581	10,423
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,780	9,581	10,423

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023015	障害者介護給付費等支給審査会経費									

事業目的及び必要性

奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目のアセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービスの介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とする。

事業概要

審査会は、障害者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等）30人で構成されおり、1合議体5人編成による6合議体で障害支援区分の審査判定業務等を行っている。

これまでの取組内容

【審査会開催回数及び審査件数】

平成23年度	47回	656件
平成24年度	63回	947件
平成25年度	51回	722件
平成26年度	51回	708件
平成27年度	58回	1087件
平成28年度	44回	881件（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査会委員報酬	2,870	報酬	2,870	3,080
審査会に係る臨時事務職員賃金	1,160	賃金	1,160	1,242
審査会に係る事務用消耗品	364	消耗品費	364	349
審査会に係る印刷製本費	44	印刷製本費	44	42
審査会に係る郵送料	332	通信運搬費	332	327
主治医の意見書作成料	4,239	手数料	4,239	4,092
認定調査員委託	4,395	委託料	4,395	3,706
		食糧費		18
		事業費計	13,404	12,856

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,404	12,856

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,158	12,856	13,404
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,158	12,856	13,404

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護給付費等支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023020	介護給付費等支給経費									

事業目的及び必要性

障害支援区分が一定区分以上の障害者・児に、日常生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、障害者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）
○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣）
○短期入所（ショートステイ）
○生活介護（日中活動）
○療養介護（医療機関での看護や介護）
○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援）
○同行援護（重度視覚障害者への外出支援）

これまでの取組内容

【介護給付費の実績額】

平成23年度	3,487,347,467円
平成24年度	4,028,152,104円
平成25年度	4,283,316,897円
平成26年度	4,321,286,441円
平成27年度	4,530,295,690円
平成28年度	4,657,000,000円（見込）

※制度改正により平成26年度から介護給付費の共同生活介護が訓練等給付費の共同生活援助に統合された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定障害者特別給付費	68,000	扶助費	5,019,000	4,657,000
居宅介護等給付費	1,043,000			
短期入所給付費	189,000			
重度訪問介護給付費	238,000			
行動援護給付費	246,000			
生活介護給付費	2,495,000			
療養介護給付費	160,000			
施設入所支援給付費	522,000			
同行援護給付費	58,000			
		事業費計	5,019,000	4,657,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,509,500	2,328,500
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,254,750	1,164,250
地方債			
その他			
一般財源		1,254,750	1,164,250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,530,296	4,657,000	5,019,000
財源内訳	特定財源	3,397,722	3,492,750	3,764,250
	一般財源	1,132,574	1,164,250	1,254,750

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訓練等給付費支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023025	訓練等給付費支給経費									

事業目的及び必要性

身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障がい者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る）
○就労継続支援（企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する）
○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る）
○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う）

これまでの取組内容

【訓練等給付費の実績額】
平成23年度　399,632,215円
平成24年度　498,160,996円
平成25年度　562,790,628円
平成26年度　943,379,677円
平成27年度　1,140,371,556円
平成28年度　1,280,000,000円（見込）
※制度改正により平成26年度から介護給付費の共同生活介護が訓練等給付費の共同生活援助に統合された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立訓練給付費	68,000	扶助費	1,427,000	1,280,000
就労継続支援給付費	705,000			
就労移行支援給付費	149,000			
共同生活援助給付費	505,000			
		事業費計	1,427,000	1,280,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	713,500	640,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	356,750	320,000
地方債			
その他			
一般財源		356,750	320,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,140,372	1,280,000	1,427,000
財源内訳	特定財源	855,279	960,000	1,070,250
	一般財源	285,093	320,000	356,750

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域相談支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023031	地域相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害者支援施設等に長期入所している障害者や精神科病院等に長期入院している精神障害者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とした事業

事業概要

○地域移行支援
住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。

○地域定着支援
独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。

これまでの取組内容

地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。

【実績】
平成25年度　0件
平成26年度　0件
平成27年度　6件
平成28年度　19件（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域移行支援	3,582	扶助費	5,376	1,101
地域定着支援	1,794			
		事業費計	5,376	1,101

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,688	550
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,344	275
地方債			
その他			
一般財源		1,344	276

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,008	1,101	5,376
財源内訳	特定財源	504	825	4,032
	一般財源	504	276	1,344

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	計画相談支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023032	計画相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者・児の自立した生活を支え、障害者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。

事業概要

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。

これまでの取組内容

障害福祉サービス等を申請した全対象者の計画相談支援を実施することになっており、利用者自ら作成する（セルフプラン）計画の申請を受付て、全対象者への実施をする。

【実績】
平成25年度　16,463千円
平成26年度　38,005千円
平成27年度　69,175千円
平成28年度　73,500千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
計画相談支援給付費	80,000	扶助費	80,000	73,500
		事業費計	80,000	73,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	40,000	36,750
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	20,000	18,375
地方債			
その他			
一般財源		20,000	18,375

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		69,175	73,500	80,000
財源内訳	特定財源	41,012	55,125	60,000
	一般財源	28,163	18,375	20,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額障害福祉サービス等支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023033	高額障害福祉サービス等支給経費									

事業目的及び必要性

同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。

事業概要

申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。

合算対象：障害福祉サービス・介護保険・補装具費・
障害児通所及び入所給付費

これまでの取組内容

平成24年度から制度改正により舗装具費等の利用者負担があらたに合算対象に追加された。障害福祉サービスと障害児通所支援を併用する対象者が増えたため費用の増加が見込まれる。

申請件数（延べ）
平成25年度　966件
平成26年度　912件
平成27年度　893件
平成28年度　840件（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害福祉サービス等支給経費	2,700	扶助費	2,700	2,315
		事業費計	2,700	2,315

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,350	1,157
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	675	578
地方債			
その他			
一般財源		675	580

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,468	2,315	2,700
財源内訳	特定財源	1,851	1,735	2,025
	一般財源	617	580	675

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自立支援医療費支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023035	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

身体障害者の自立と社会活動への参加の促進を図るため、手術などにより障害の程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする人に医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。

事業概要

18歳以上の身体障害者が、指定医療機関で障害の除去または軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成26年度　526,492,908円
平成27年度　515,841,519円
平成28年度　535,590,189円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査支払手数料 社会保険診療報酬支払基金　（2,753件） 国民健康保険団体連合会　（3,597件）	556	手数料	556	624
更生医療費	540,000	扶助費	540,000	540,000
		事業費計	540,556	540,624

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	270,000	270,000
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	135,000	135,000
地方債			
その他			
一般財源		135,556	135,624

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		515,842	540,624	540,556
財源内訳	特定財源	386,881	405,000	405,000
	一般財源	128,961	135,624	135,556

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	精神障害者通院医療助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023035	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科治療へ通院を促し、精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。

事業概要

自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている人が、医療機関で支払った自己負担分を助成する。

これまでの取組内容

自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者も増えてきた。病状悪化を防ぐために継続した治療を必要とする精神障害者に対して、継続的な精神科通院を支える本事業の果たしてきた役割は大きい。精神障害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業（一般・後期高齢）に移行している。

【実績】

平成25年度　助成件数　18,537件　執行額　47,701,338円
平成26年度　助成件数　19,130件　執行額　50,073,393円
平成27年度　助成件数　20,129件　執行額　52,688,895円
平成28年度　助成件数　19,219件　執行額　49,074,374円（見込）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		52,689	55,368	35,138
財源内訳	特定財源	21,332	22,505	14,128
	一般財源	31,357	32,863	21,010

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精神障害者通院医療助成費	35,138	扶助費	35,138	55,368
		事業費計	35,138	55,368

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療費助成事業補助金	14,128	22,505
地方債			
その他			
一般財源		21,010	32,863

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	療養介護医療費支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023037	療養介護医療費支給経費									

事業目的及び必要性

医療及び常時介護を必要とする障害者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。

事業概要

筋萎縮性側索硬化症（ＡＬＳ）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障がい者及び、障害支援区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障がい者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。

これまでの取組内容

【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】

24年度　35,939,794円
25年度　37,560,956円
26年度　39,763,804円
27年度　42,686,897円
28年度　43,729,000円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養介護医療費審査手数料	29	手数料	29	29
療養介護医療費	45,000	扶助費	45,000	43,700
		事業費計	45,029	43,729

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	22,500	21,850
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	11,250	10,925
地方債			
その他			
一般財源		11,279	10,954

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		42,688	43,729	45,029
財源内訳	特定財源	31,995	32,775	33,750
	一般財源	10,693	10,954	11,279

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	補装具給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023040	補装具給付経費									

事業目的及び必要性

障害者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長するため補装具を支給する。

事業概要

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

【実績額】
平成26年度　89,137,857円
平成27年度　82,060,302円
平成28年度　100,264,554円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
身体障害者補装具給付費	91,000	扶助費	91,000	84,000
		事業費計	91,000	84,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	45,500	42,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	22,750	21,000
地方債			
その他			
一般財源		22,750	21,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		82,061	84,000	91,000
財源内訳	特定財源	61,545	63,000	68,250
	一般財源	20,516	21,000	22,750

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027010	相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。

事業概要

障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した事業所に委託を図る。

これまでの取組内容

【相談実績】
平成25年度 相談件数 26,631件　相談者数 4,480人
平成26年度 相談件数 29,169件　相談者数 5,281人
平成27年度 相談件数 34,465件　相談者数 3,517人
平成28年度 相談件数 28,576件　相談者数 5,139人（12月末現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
相談支援事業委託	74,900	委託料	74,900	74,900
		事業費計	74,900	74,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	20,000	20,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	10,000	10,000
地方債			
その他			
一般財源		44,900	44,900

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		67,929	74,900	74,900
財源内訳	特定財源	20,000	30,000	30,000
	一般財源	47,929	44,900	44,900

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	意思疎通支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027015	意思疎通支援事業経費									

事業目的及び必要性

聴覚障害児・者及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活又は社会生活を支援し、社会参加を促進する。

また、重度身体障害児・者の入院時に意思疎通に慣れた支援員を派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。

事業概要

聴覚障害児・者及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者を支援するため、手話通訳者（非常勤嘱託職員及び非常勤派遣職員）及び要約筆記者を派遣する。

また、重度障害児・者が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害児・者との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。

これまでの取組内容

申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。

【実績】

	手話通訳者派遣回数（嘱託職員の派遣を除く）	要約筆記者派遣回数
平成26年度	473回	29回
平成27年度	546回	41回
平成28年度	564回（見込み）	36回（見込み）

重度障害者入院時コミュニケーション事業

平成26年度	0回
平成27年度	0回
平成28年度	0回（見込み）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,391	8,900	8,850
財源内訳	特定財源		6,675	6,637
	一般財源	7,391	2,225	2,213

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（手話通訳者）（2人×12カ月）	4,694	賃金	7,222	7,227
通勤手当（2人）	190			
臨時職員賃金（非常勤派遣手話通訳者）（2.8時間×500回）	1,988			
通勤手当（500回）	350			
手話通訳者市内旅費	15	旅費	236	236
非常勤派遣手話通訳者市内旅費（400回）	200			
手話通訳者市外旅費（通訳）	21			
要約筆記者派遣事業委託(290時間)	363	委託料	489	534
交通費	18			
手話通訳者派遣事業委託（10回）	64			
パソコン委託（2回）	44			
奈良県専任手話通訳者会負担金（1人）	3	負担金補助及び交付金	3	3
重度障害者入院時コミュニケーション支援員派遣経費	900	扶助費	900	900
		事業費計	8,850	8,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	4,425	4,450
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	2,212	2,225
地方債			
その他			
一般財源		2,213	2,225

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	日常生活用具等給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027020	日常生活用具等給付経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障害者・児に自立生活支援用具を給付し、日常生活の便宜を図る。

事業概要

在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

【実績額】
平成26年度　85,302,271円
平成27年度　88,792,638円
平成28年度　95,000,000円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常生活用具給付費	100,000	扶助費	100,000	95,000
		事業費計	100,000	95,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	50,000	47,500
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	25,000	23,750
地方債			
その他			
一般財源		25,000	23,750

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		88,793	95,000	100,000
財源内訳	特定財源	66,594	71,250	75,000
	一般財源	22,199	23,750	25,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	移動支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027030	移動支援経費									

事業目的及び必要性

屋外での移動が困難な障害者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。

事業概要

市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。

これまでの取組内容

平成26年4月1日に事業の見直しを行ったが新規利用者の増加が著しく事業費の伸びが見られる。

【実績額】

平成25年度　230,926千円
平成26年度　220,470千円
平成27年度　229,195千円
平成28年度　237,000千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移動支援給付費	239,000	扶助費	239,000	237,000
		事業費計	239,000	237,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	119,500	118,500
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	59,750	59,250
地方債			
その他			
一般財源		59,750	59,250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		229,195	237,000	239,000
財源内訳	特定財源	100,538	177,750	179,250
	一般財源	128,657	59,250	59,750

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域活動支援センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027035	地域活動支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

障害者が通所することにより、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。

事業概要

地域活動支援センターは、障害者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。

これまでの取組内容

【実績】

平成25年度	延べ利用契約者	564人	利用回数	4,104回
平成26年度	延べ利用契約者	592人	利用回数	4,457回
平成27年度	延べ利用契約者	636人	利用回数	4,138回
平成28年度	年度末に報告あり			

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域活動支援センター事業委託	19,704	扶助費	19,704	19,620
地域活動支援センター事業運営費負担金	4,704	負担金補助及び交付金	4,704	5,938
		事業費計	24,408	25,558

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	3,000	3,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	他市町村負担金	395	566
一般財源		19,513	20,492

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,277	25,558	24,408
財源内訳	特定財源	482	5,066	4,895
	一般財源	21,795	20,492	19,513

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉ホーム運営等事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027040	福祉ホーム運営等事業経費									

事業目的及び必要性

居住を求めている障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。

事業概要

居住を求めている障害者（本市が援護の実施者となる障害者で、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難なもの）に低額な料金で居宅その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供する福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成24年度より、補助金を交付している事業所は、福祉ホームコットンハウス（社会福祉法人わたぼうしの会）、京都福祉ホームひまわり（社会福祉法人太陽の家）がある。

【実績】

	利用者数	補助金
平成25年度	5人	1,142千円
平成26年度	5人	1,142千円
平成27年度	5人	1,142千円
平成28年度	5人	1,142千円（見込み）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
福祉ホーム運営補助金	負担金補助及び交付金	1,142	1,142
コットンハウス（4人×12カ月） 1,032			
ひまわり（1人×12カ月） 110			
	事業費計	1,142	1,142

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,142	1,142

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,142	1,142	1,142
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,142	1,142	1,142

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訪問入浴サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027045	訪問入浴サービス事業経費									

事業目的及び必要性

入浴機会の乏しい在宅の重度身体障害者及び障害児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。

事業概要

市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1人以上と介護職員2人以上）を派遣して入浴サービスを行う。

これまでの取組内容

利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。

平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。

平成26年度には利用回数上限を週2回とした。

【実績】

	実利用者数	事業費
平成25年度	18人	11,802千円
平成26年度	16人	12,520千円
平成27年度	16人	13,948千円
平成28年度	18人	13,000千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問入浴サービス事業委託	14,000	委託料	14,000	14,200
		事業費計	14,000	14,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	7,000	7,100
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	3,500	3,550
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,550

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,948	14,200	14,000
財源内訳	特定財源		10,650	10,500
	一般財源	13,948	3,550	3,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	日中一時支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027055	日中一時支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者・児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図るための経費

事業概要

市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。

これまでの取組内容

平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。

【実績額】
平成25年度　21,234千円
平成26年度　18,200千円
平成27年度　13,720千円
平成28年度　13,040千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日中一時支援事業費	13,000	扶助費	13,000	13,040
		事業費計	13,000	13,040

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	6,500	6,520
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	3,250	3,260
地方債			
その他			
一般財源		3,250	3,260

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,720	13,040	13,000
財源内訳	特定財源		9,780	9,750
	一般財源	13,720	3,260	3,250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	成年後見制度利用支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027060	成年後見制度利用支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図る。

事業概要

判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護（財産管理や身上監護）のため、市が成年後見制度の申立てを行う。また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。

これまでの取組内容

利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。

【実績】

	申立者数	後見人報酬支払人数
平成25年度	4人	3人
平成26年度	3人	6人
平成27年度	4人	5人
平成28年度	3人	7人（見込み）

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	申立用	（5件） 20	通信運搬費	32	38
	事務用	（5件） 12			
鑑定手数料		（2件） 200	手数料	244	253
申立手数料		（5件） 4			
登録手数料		（5件） 13			
診断書作成料		（5件） 27			
後見人報酬（在宅者）		（150カ月） 4,200	扶助費	4,200	4,200
			事業費計	4,476	4,491

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	2,238	2,245
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	1,119	1,122
地方債			
その他			
一般財源		1,119	1,124

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,085	4,491	4,476
財源内訳	特定財源		3,367	3,357
	一般財源	2,085	1,124	1,119

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	理解促進研修・啓発事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027065	理解促進研修・啓発事業経費									

事業目的及び必要性

障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。

事業概要

地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」として実施する。「障害者週間（12月3日～9日）」に障害の特性などの理解を深めるパネル展示等を行うとともに障害者理解のための講演会を行う。

これまでの取組内容

平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施。啓発活動として庁舎内でパネル展示、授産品販売、啓発ボールペン配付等を実施し（12月3日～9日）、障害者に対する理解と関心を深めてもらえるよう奈良市地域自立支援協議会とともに研修会を開催した。

【実績額】
平成25年度　161千円
平成26年度　50千円
平成27年度　150千円
平成28年度　165千円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会用講師謝礼（2人）	80	報償費	80	80
「障害者週間」パネル展示用消耗品	40	消耗品費	60	60
講演会用消耗品	20			
「障害者週間」パネル展示用リーフレット作成	10	印刷製本費	15	15
講演会用リーフレット作成	5			
講演会用郵便料	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	165	165

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	82	82
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	41	41
地方債			
その他			
一般財源		42	42

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		150	165	165
財源内訳	特定財源		123	123
	一般財源	150	42	42

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者等自発的地域活動支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027070	障害者等自発的地域活動支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者やその家族、地域住民等が自発的に行なう活動に対する支援を行う。

事業概要

障害者やその家族、地域住民等が障害者のサービス向上に向け行っている自発的な地域活動を支援する。

これまでの取組内容

地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取り組みも重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域移行促進支援強化活動グループ「ひまわり」活動補助金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	50	50
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	25	25
地方債			
その他			
一般財源		25	25

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		100	100	100
財源内訳	特定財源	75	75	75
	一般財源	25	25	25

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害児支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028010	障害児支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いにかかる事務経費

事業概要

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を委任していることから、当該審査事務手数料として、1件当たり199.8円を国民健康保険団体連合会に、1件当たり47.95円を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費

これまでの取組内容

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始

【実績額】
平成24年度　1,547千円
平成25年度　1,655千円
平成26年度　2,668千円
平成27年度　2,794千円
平成28年度　2,641千円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連合会審査支払手数料 （障害児通所支援給付費）　15,130件 社会保険診療報酬支払基金審査手数料 （肢体不自由児通所医療費）　24件	3,025	手数料	3,025	2,641
		事業費計	3,025	2,641

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,025	2,641

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,794	2,641	3,025
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,794	2,641	3,025

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害児相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028015	障害児相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害児の自立した生活を支えるために課題解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的にしている。
障害児通所支援を利用するすべての障害児を対象に相談支援を実施する。

事業概要

対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者等の意向を踏まえサービス支給決定時に障害児通所支援利用計画の見直し（モニタリング）を行い対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。

これまでの取組内容

利用計画による支給決定は100%となったが、相談支援専門員のアセスメントをどのように計画に反映し、実施評価をするのか相談支援の質の向上が必要であり、研修会や自立支援協議会と検討を行った。
【相談実績】（述べ利用件数）
○24年度　2件
○25年度　193件
○26年度　716件
○27年度　1,731件
○28年度　1,911件（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害児相談支援	46,000	扶助費	46,000	46,000
		事業費計	46,000	46,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	23,000	23,000
県支出金	障害児施設給付費負担金	11,500	11,500
地方債			
その他			
一般財源		11,500	11,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		28,797	46,000	46,000
財源内訳	特定財源	21,597	34,500	34,500
	一般財源	7,200	11,500	11,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害児通所支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028020	障害児通所支援経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法における障害児（身体・知的・精神等に障がいのある児童）について、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練、集団生活への適応訓練等を行う事業

事業概要

○児童発達支援：未就学児への通所支援
○医療型児童発達支援：肢体不自由があり医学的管理が必要な児童への通所支援
○放課後等デイサービス：就学児への通所支援
○保育所等訪問支援：保育所等に通う児童への施設訪問支援
○肢体不自由児通所医療：医療型児童発達支援利用者の治療費にかかる支援

これまでの取組内容

事業開始から5年経過し、事業が浸透し早期療育の必要性が重視されていること、事業所の増加、療育内容の多様化に伴い、保護者が選択しやすくなり利用者が増えたことで事業費が増加している。
療育の必要性や本人・保護者の意向を確認し適正な利用計画となるよう検討を行い、実施している。
【実績額】
平成24年度　356,792千円
平成25年度　540,042千円
平成26年度　698,320千円
平成27年度　757,300千円
平成28年度　810,071千円（見込）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		757,300	810,071	1,018,000
財源内訳	特定財源	567,975	607,552	763,500
	一般財源	189,325	202,519	254,500

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童発達支援給付費	294,000	扶助費	1,018,000	810,071
医療型児童発達支援給付費	300			
放課後等デイサービス給付費	723,000			
保育所等訪問支援給付費	600			
肢体不自由児通所医療費	100			
		事業費計	1,018,000	810,071

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	509,000	405,035
県支出金	障害児施設給付費負担金	254,500	202,517
地方債			
その他			
一般財源		254,500	202,519

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額障害児通所給付費支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028025	高額障害児通所給付費支給経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援に要した必要の合計額から支給された障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費の合計額を控除した額が著しく高額であるとき、また、基準該当通所支援にかかる利用者負担が上限を超えた場合に高額障害児通所給付費として支払う経費

事業概要

同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。
○障害者総合支援法に基づく介護給付費等
○介護保険の利用者負担
○児童福祉法に基づく障害児通所給付費

これまでの取組内容

過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。

申請件数（延べ）
平成25年度　853件
平成26年度　899件
平成27年度　922件
平成28年度　873件（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害児通所給付費	2,100	扶助費	2,100	2,100
		事業費計	2,100	2,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	1,050	1,050
県支出金	障害児施設給付費負担金	525	525
地方債			
その他			
一般財源		525	525

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,225	2,100	2,100
財源内訳	特定財源	918	1,575	1,575
	一般財源	307	525	525

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	030010	総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

障害者の社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする総合福祉センターの運営管理維持に係る経費

事業概要

総合福祉センターでは、障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなどの事業を行い、一貫したリハビリテーション機能をもち、団体やボランティアの活動拠点、地域福祉の拠点となっている施設

これまでの取組内容

総合福祉センターについては指定管理により奈良市社会福祉協議会へ管理運営を委託し、障害者福祉に関わる事業を推進している。
開館後、約30年が経過し経年劣化等により修繕改修の必要箇所や備品等が増えており、これまでも必要なものから順に修繕改修を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合福祉センター管理運営委託		委託料	183,726	201,900
人件費	136,090			
管理経費（光熱水費等含む）	43,205			
事業経費	4,405			
フロン定期点検契約料	26			
機械借上料		使用料及び賃借料	6,762	6,762
総合福祉センター及び体育館空調設備借上料	6,691			
AEDリース料	71			
総合福祉センター施設修繕料(消防設備修理)	500	修繕料	500	500
		事業費計	190,988	209,162

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	総合福祉センター使用料　478 福祉基金繰入金　500	978	981
一般財源		190,010	208,181

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		219,762	209,162	190,988
財源内訳	特定財源	979	981	978
	一般財源	218,783	208,181	190,010

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	障害者福祉施設整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	55	障害者福祉施設整備事業費
中事業	010030	障害者福祉施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

社会福祉法人等が障害福祉サービス事業所を整備する際に要する費用の一部を負担することで、サービスの充実を推進し、障害者の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。国の方針においては、障害者の地域生活を支える受け皿として、グループホームの充実が最も重要とされているが、運営面での課題も多く、市内の設置箇所数は増加していない状況のなか障害者家族の高齢化等により需要が増加している。

特にグループホームのスプリンクラー設置については、平成29年度に既存施設への設置義務化の経過措置が終了し、平成30年度には設置が必要になることから、利用者の生活の場の確保のため早急な対応が必要である。

事業概要

社会福祉法人等が福祉施設等施設整備費の国庫補助事業を利用し、国及び市の補助を受けてグループホーム新設及びスプリンクラー設備の整備を行う。

これまでの取組内容

平成23年度から平成25年度にかけては、4件の障害者福祉施設の創設や大規模修繕などを補助し、障害者の地域生活の場の確保、地域福祉の向上に寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補助金		負担金補助及び交付金	78,067	
障害者グループホームのスプリンクラーの整備（8カ所）	19,837			
障害者グループホームの新設（2カ所）	58,230			
		事業費計	78,067	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会福祉施設等施設整備費補助金	52,044	
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金	26,023	
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	78,067
財源内訳	特定財源			78,067
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	みどりの家歯科診療所運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010030	みどりの家歯科診療所運営経費									

事業目的及び必要性

一般の歯科医院での治療が困難な障害児・者の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。

事業概要

奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師2人、歯科衛生士4人体制で、2月と8月の歯科検診と、毎週木曜日（第1木曜日を除く）の歯科治療を実施する。治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障害児・者としている。

これまでの取組内容

過去3年間の治療・診療実績
平成26年度　252人
平成27年度　255人
平成28年度　250人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
治療時諸消耗品	8	消耗品費	8	8
修繕料	100	修繕料	100	100
治療用白衣等クリーニング代(2枚×2回)	1	手数料	18	18
医療廃棄物処理手数料（11箱）	17			
歯科治療医師賠償責任保険料	9	保険料	9	9
みどりの家歯科診療所業務委託	7,113	委託料	8,813	8,813
みどりの家歯科診療所診療委託	1,700			
障害者用歯科診療セットリース料	84	使用料及び賃借料	84	84
		事業費計	9,032	9,032

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	みどりの家歯科診療所使用料	1,700	1,700
一般財源		7,332	7,332

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,994	9,032	9,032
財源内訳	特定財源	1,430	1,700	1,700
	一般財源	8,564	7,332	7,332

平成29年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	みどりの家鍼灸院運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010035	みどりの家鍼灸院運営経費									

事業目的及び必要性

障害者・児並びに難病患者の障がい及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行う。

事業概要

みどりの家はり・きゅう診療所において、医療及び鍼灸師により日曜日・月曜日・祝日を除き、はり・きゅうの施術を行う。

これまでの取組内容

過去3年間の治療実績
平成26年度　延3,531人
平成27年度　延3,206人
平成28年度　延3,100人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医師報償(36回)	1,116	報償費	1,116	279
事務用消耗品・点火器	35	消耗品費	35	20
高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ) 安全部品と消耗部品の交換修繕費	30	修繕料	30	30
はり・きゅう材料費	355	医薬材料費	355	100
シーツ等クリーニング代	271	手数料	278	64
医療廃棄物処理手数料	7			
みどりの家鍼灸院運営委託		委託料	16,378	0
人件費（職員1人・再雇用1人・嘱託1人）	15,214			
損害賠償責任保険料　年会費	16			
損害賠償責任保険料　保険料	18			
消費税	1,130			
		通信運搬費		38
		扶助費		1,200
		事業費計	18,192	1,731

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,192	1,731

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,612	1,731	18,192
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,612	1,731	18,192

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	非常勤嘱託職員雇用に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010055	生活保護事務経費									

事業目的及び必要性

被保護者世帯の急激な増加により、ケースワーカー数が国の定める基準に比べ大きく不足しているため、ケースワーカー嘱託職員を雇う。

事業概要

ケースワーカー嘱託職員賃金

これまでの取組内容

平成23年度より嘱託職員を雇用しており、平成29年度も16人の嘱託職員を雇用する。

	基準数	職員数	不足数	雇用数
平成26年度	68	41	27	13
平成27年度	68	37	31	16
平成28年度（見込）	68	39	29	14

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		30,340	46,823	42,951
財源内訳	特定財源			
	一般財源	30,340	46,823	42,951

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（ケースワーカー16人）	42,951	賃金	42,951	45,206
		社会保険料		1,601
		負担金補助及び交付金		16
		事業費計	42,951	46,823

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42,951	46,823

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民生活基礎調査経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010065	国民生活基礎調査経費									

事業目的及び必要性

国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握し、厚生労働統計の基礎資料を得る。

事業概要

国民生活基礎調査の実施に伴う諸経費

これまでの取組内容

厚生労働省主催の統計法に基づく基幹統計調査として、毎年実施されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報償（3人）	199	報償費	199	653
全国厚生統計担当者会議（東京）等	90	旅費	90	87
書籍購入費	51	消耗品費	178	341
事務用消耗品	127			
連絡用郵便料	30	通信運搬費	30	0
		印刷製本費		30
		事業費計	497	1,111

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民生活基礎調査委託金	497	1,111
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		220	1,111	497
財源内訳	特定財源	220	1,111	497
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行旅死亡人取扱経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010085	行旅死亡人取扱経費									

事業目的及び必要性

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅死亡人に要する経費

事業概要

行旅死亡人の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託及び官報掲載広告料

これまでの取組内容

平成29年度も同様に行う。

（参考：行旅死亡人取扱件数年度推移）
平成26年度　7件
平成27年度　12件
平成28年度（見込）　12件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅死亡人取扱広告（官報）	34	広告料	34	34
死体検案料及び検案書料（12体分）	420	手数料	420	210
行旅死亡人焼骨安置委託	60	委託料	2,181	1,121
行旅死亡人葬祭委託（12体分）	2,121			
		事業費計	2,635	1,365

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,271	1,365	2,635
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,271	1,365	2,635

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,635	1,365

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく、中国残留邦人等地域生活支援の実施に伴う経費

事業概要

支援相談員報償及び活動旅費

これまでの取組内容

同法に基づく支援給付金受給者に対し、支援相談員による医療機関等への同行通訳や、ケースワーカー訪問時の通訳を行っている。

国の委託費交付基準変更に伴い、平成28年度に派遣要領を改正し、報酬額を派遣時間に応じて支給することとし、経費削減を図った。

	相談員人員	受給者数	派遣回数
平成26年度	2	13	81
平成27年度	2	11	93
平成28年度（見込）	2	11	94

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中国残留邦人生活支援相談員報償（2人）	342	報償費	342	1,124
中国残留邦人生活支援相談員活動旅費（2人）	118	旅費	118	311
		消耗品費		15
		通信運搬費		2
		事業費計	460	1,452

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人等支援対策委託金	460	1,452
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		937	1,452	460
財源内訳	特定財源	937	1,452	460
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生金庫貸付金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	015040	民生金庫貸付金									

事業目的及び必要性

奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金

事業概要

奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金

これまでの取組内容

民生金庫に対する運営資金貸付を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市民生金庫貸付金	2,000	貸付金	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	民生金庫貸付金回収金	2,000	2,000
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,000	2,000	2,000
財源内訳	特定財源	2,000	2,000	2,000
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行旅人援護経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	015045	行旅人援護経費									

事業目的及び必要性

旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金

事業概要

旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金

これまでの取組内容

旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅人一時援護金	100	扶助費	100	100
		事業費計	100	100

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		27	100	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	27	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅確保給付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017010	住宅確保給付金経費									

事業目的及び必要性

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業として行う。

事業概要

生活困窮者のうち、離職者等であって安定した就職の意思及び能力のある者で、住宅を喪失している者または住宅を喪失するおそれのある者に対し、有期の住居確保給付金を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。

本事業の実施にあたっては、自立相談支援機関において申請受理や自立に向けたプランの作成・支援を行い、給付金の支給とあわせて包括的な支援を実施し、より効果的な自立の促進を図る。

これまでの取組内容

生活困窮者自立支援法に基づき、支給要件を満たしていることを確認したうえで、住居確保給付金の支給を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居確保給付金	5,985	扶助費	5,985	8,569
		事業費計	5,985	8,569

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者自立支援事業費負担金	4,488	6,426
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,497	2,143

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,586	8,569	5,985
財源内訳	特定財源	1,940	6,426	4,488
	一般財源	646	2,143	1,497

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自立相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017015	自立相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業として行う。

事業概要

生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解きほぐしながら、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図り、また、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図る。

実施機関として、自立相談支援機関を設置しており、生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援、関係機関とのネットワーク作りや地域に不足する社会資源の開発などを行う。

これまでの取組内容

相談窓口として、「くらしとしごとサポートセンター」を設置しており、生活困窮者自立支援法に基づき相談業務を行っている。より多くの市民に周知するために、ホームページ及びしみんだよりに掲載し、また、庁外内の関係機関に、チラシ・カード・ポスターの配布を行った。さらに、民生児童委員や地域包括支援センターに対して、地域の見守りの中で、支援を必要とする方に相談窓口を利用していたたけるよう説明会を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活困窮者自立支援制度　会議旅費	69	旅費	69	0
自立相談支援事業委託	57,500	委託料	57,500	57,500
		報償費		60
		事業費計	57,569	57,560

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者自立支援事業費負担金	43,176	43,170
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,393	14,390

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		59,000	57,560	57,569
財源内訳	特定財源	44,250	43,170	43,176
	一般財源	14,750	14,390	14,393

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活保護運営対策事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010010	生活保護運営対策事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の充実及び適正化の推進を図るために要する経費

事業概要

嘱託医報償、調査旅費、生活保護手帳及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、保護費支給袋及び発送用封筒印刷代、診療報酬支払に要する経費、生活保護版レセプト管理システム管理費用、要介護認定調査委託、生活保護システムリース料、現業員研究会等出席負担金、社会福祉主事資格取得経費

これまでの取組内容

会議出席旅費、消耗品等の見直しを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託医師報償（医師、歯科医師、精神科医）	3,822	報償費	3,822	3,822
市外旅費	392	旅費	392	31
新聞代	37	消耗品費	1,687	1,687
書籍購入費	6			
事務用消耗品	1,644			
帳票及び事務用紙等印刷費	644	印刷製本費	644	333
医薬材料費	3	医薬材料費	3	3
電信電話料	65	通信運搬費	65	66
診療報酬審査支払手数料	15,749	手数料	15,759	15,874
諸業務手数料	10			
レセプト管理システム保守委託	888	委託料	1,230	1,230
要介護認定調査委託	342			
生活保護システム賃借料	5,822	使用料及び賃借料	6,406	5,863
有料道路通行料	41			
レセプト管理システム使用料	540			
レセプト管理システム端末賃借料	3			
各種研修会等出席負担金	150	負担金補助及び交付金	150	12
		事業費計	30,158	28,921

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,158	28,921

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		23,607	28,921	30,158
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,607	28,921	30,158

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	セーフティネット支援対策等事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護制度の運営に要する事務経費のうち、医療レセプトの点検強化、生活保護関係職員研修などのセーフティネット支援対策事業費国庫補助金を利用する経費。

事業概要

嘱託職員等賃金、嘱託医による医療機関訪問指導報償費、定期刊行物及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、各種申請書及び郵送用封筒印刷代、医療レセプト点検業務委託

これまでの取組内容

郵便料及びレセプト点検業務委託の見直しを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員社会保険料（6人）	3,067	社会保険料	3,067	2,910
非常勤嘱託職員賃金（6人） 臨時職員賃金（2人）	20,142 2,319	賃金	22,461	22,016
嘱託医医療機関訪問指導報償	137	報償費	137	137
書籍購入費	350	消耗品費	350	350
帳票及び事務用紙等印刷費	541	印刷製本費	541	792
郵便料	8,669	通信運搬費	8,669	7,613
レセプト点検業務委託	2,970	委託料	2,970	2,939
非常勤嘱託職員子ども・子育て拠出金（6人）	41	負担金補助及び交付金	41	30
		事業費計	38,236	36,787

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	セーフティネット支援対策等事業費補助金	28,642	27,555
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,594	9,232

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		35,473	36,787	38,236
財源内訳	特定財源	26,594	27,555	28,642
	一般財源	8,879	9,232	9,594

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活支援給付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015010	生活支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給する。

事業概要

生活支援給付では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活支援給付金	8,700	扶助費	8,700	8,700
		事業費計	8,700	8,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金等負担金	6,525	6,525
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,175	2,175

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,481	8,700	8,700
財源内訳	特定財源	6,360	6,525	6,525
	一般財源	2,121	2,175	2,175

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅支援給付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015020	住宅支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給する。

事業概要

住宅支援給付では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅支援給付金	2,100	扶助費	2,100	2,000
		事業費計	2,100	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金等負担金	1,575	1,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		525	500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,993	2,000	2,100
財源内訳	特定財源	1,494	1,500	1,575
	一般財源	499	500	525

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護支援給付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015022	介護支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給する。

事業概要

介護支援給付では、支援給付を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護支援給付金	600	扶助費	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人介護支援給付金負担金	450	450
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	150

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		573	600	600
財源内訳	特定財源	429	450	450
	一般財源	144	150	150

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療支援給付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015025	医療支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給する。

事業概要

医療支援給付では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療支援給付金	11,000	扶助費	11,000	12,000
		事業費計	11,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人医療支援給付金負担金	8,250	9,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,750	3,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,289	12,000	11,000
財源内訳	特定財源	6,966	9,000	8,250
	一般財源	2,323	3,000	2,750

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	葬祭支援給付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015040	葬祭支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給する。

事業概要

葬祭支援給付では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭支援給付金	900	扶助費	900	900
		事業費計	900	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金等負担金	675	675
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		225	225

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	900	900
財源内訳	特定財源		675	675
	一般財源	0	225	225

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	配偶者支援金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015050	配偶者支援金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、配偶者支援金を支給する。

事業概要

配偶者支援金では、支援給付を受けていた中国残留邦人等の死亡後に、配偶者の生活の安定を図るため配偶者支援金の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、配偶者支援金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
配偶者支援金	1,100	扶助費	1,100	1,100
		事業費計	1,100	1,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人配偶者支援金負担金	1,100	1,100
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		519	1,100	1,100
財源内訳	特定財源	519	1,100	1,100
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活保護就労支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	020010	生活保護就労支援事業経費									

事業目的及び必要性

被保護者の経済的自立の支援を図ることを目的に、生活保護法に基づく必須事業として行う。

事業概要

就労支援相談員により、稼働能力を有する被保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導及び就職に関する情報提供やハローワークへの同行支援などの就労支援を行い、被保護者の経済的自立の支援を図る。

これまでの取組内容

生活保護世帯を対象に平成22年10月から受給者の自立・就労に関する支援等を行う自立支援プログラム策定実施推進事業として実施してきたが、平成27年度より生活保護法の改正により必須事業となり、補助金・負担金等の予算体系で見直されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員社会保険料（就労支援相談員3人）	1,263	社会保険料	1,263	1,201
非常勤嘱託職員賃金（就労支援相談員3人）	8,469	賃金	8,469	7,960
市内旅費	10	旅費	10	10
事務用消耗品	380	消耗品費	380	380
帳票及び事務用紙等印刷費	9	印刷製本費	9	9
郵便料	274	通信運搬費	274	274
非常勤嘱託職員子ども・子育て拠出金（就労支援相談員3人	17	負担金補助及び交付金	17	12
		事業費計	10,422	9,846

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	被保護者就労支援事業費負担金	7,816	7,384
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,606	2,462

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,689	9,846	10,422
財源内訳	特定財源	6,516	7,384	7,816
	一般財源	2,173	2,462	2,606

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活扶助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010010	生活扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく生活扶助に要する経費

事業概要

生活扶助では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、生活扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活扶助費	4,160,000	扶助費	4,160,000	4,140,000
		事業費計	4,160,000	4,140,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等国庫負担金	3,120,000	3,105,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,040,000	1,035,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,137,411	4,140,000	4,160,000
財源内訳	特定財源	3,103,058	3,105,000	3,120,000
	一般財源	1,034,353	1,035,000	1,040,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育扶助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010015	教育扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく教育扶助に要する経費

事業概要

教育扶助では、教科書、学用品、通学用品、学校給食等の義務教育を受けるために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、教育扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育扶助費	83,000	扶助費	83,000	85,000
		事業費計	83,000	85,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等国庫負担金	62,250	63,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,750	21,250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		83,669	85,000	83,000
財源内訳	特定財源	62,751	63,750	62,250
	一般財源	20,918	21,250	20,750

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅扶助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010020	住宅扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく住宅扶助に要する経費

事業概要

住宅扶助では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、住宅扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅扶助費	2,130,000	扶助費	2,130,000	2,228,000
		事業費計	2,130,000	2,228,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等国庫負担金	1,597,500	1,671,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		532,500	557,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,127,552	2,228,000	2,130,000
財源内訳	特定財源	1,595,664	1,671,000	1,597,500
	一般財源	531,888	557,000	532,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護扶助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010022	介護扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく介護扶助に要する経費

事業概要

介護扶助では、生活保護を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、介護扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護扶助費	246,000	扶助費	246,000	182,000
		事業費計	246,000	182,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護扶助費国庫負担金	184,500	136,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		61,500	45,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		196,949	182,000	246,000
財源内訳	特定財源	147,711	136,500	184,500
	一般財源	49,238	45,500	61,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療扶助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010025	医療扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく医療扶助に要する経費

事業概要

医療扶助では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、医療扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療扶助費	5,777,000	扶助費	5,777,000	5,850,000
		事業費計	5,777,000	5,850,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	医療扶助費国庫負担金	4,332,750	4,387,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,444,250	1,462,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,770,900	5,850,000	5,777,000
財源内訳	特定財源	4,328,175	4,387,500	4,332,750
	一般財源	1,442,725	1,462,500	1,444,250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	出産扶助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010030	出産扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく出産扶助に要する経費

事業概要

出産扶助では、出産及びその前後の処置に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、出産扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出産扶助費	1,000	扶助費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等国庫負担金	750	750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		61	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	45	750	750
	一般財源	16	250	250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生業扶助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010035	生業扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく生業扶助に要する経費

事業概要

生業扶助では、収入の増加や自立の見込みがある者に対し、技能の取得、高等学校等への就学、就職の準備等に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、生業扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生業扶助費	56,000	扶助費	56,000	57,000
		事業費計	56,000	57,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等国庫負担金	42,000	42,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,000	14,250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		57,669	57,000	56,000
財源内訳	特定財源	43,251	42,750	42,000
	一般財源	14,418	14,250	14,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	葬祭扶助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010040	葬祭扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく葬祭扶助に要する経費

事業概要

葬祭扶助では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬又は埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、葬祭扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭扶助費	23,000	扶助費	23,000	26,000
		事業費計	23,000	26,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等国庫負担金	17,250	19,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,750	6,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,790	26,000	23,000
財源内訳	特定財源	17,092	19,500	17,250
	一般財源	5,698	6,500	5,750

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保護施設事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010045	保護施設事務経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく施設事務費

事業概要

被保護者が入所している施設に対して、施設の運営に必要な人件費や諸経費などを施設事務費として支払う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、保護施設に対し施設事務費の支払いを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設事務費	100,000	扶助費	100,000	102,000
		事業費計	100,000	102,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等国庫負担金	75,000	76,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,000	25,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		94,872	102,000	100,000
財源内訳	特定財源	71,154	76,500	75,000
	一般財源	23,718	25,500	25,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	就労自立給付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010050	就労自立給付金経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく就労自立給付金に要する経費

事業概要

被保護者の就労による自立の促進を目的に、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった者に対して就労自立給付金の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、就労自立給付金の支給を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
就労自立給付金	1,000	扶助費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等国庫負担金	750	750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		704	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	528	750	750
	一般財源	176	250	250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人等生活保護助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	015010	老人等生活保護助成経費									

事業目的及び必要性

生活保護法による生活扶助を受けている高齢者で、少額の拠出年金の支給を受けているため、その年金を収入認定されて保護費を減額された場合に、拠出年金を掛けていなかった人との逆転を補う。

事業概要

生活保護法による生活扶助を受けている65歳以上の老人で、拠出制年金（国民年金）の給付を受け、その給付金が収入認定されている人に認定額の一部（月額3千円）を扶助する。

これまでの取組内容

制度は、平成5年に要綱が廃止されているため、既得権者のみとなり、新規受給者の増はない。

【実績】	(H25)	(H26)	(H27)
受給者	7人	6人	5人

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
支給等通知用切手代	通信運搬費	1	2
生活保護助成金	扶助費	36	180
	事業費計	37	182

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		37	182

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		179	182	37
財源内訳	特定財源			
	一般財源	179	182	37

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

課の事務運営のための経費

これまでの取組内容

H26～新聞代の削減（2紙→1紙）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	37	消耗品費	279	279
事務用消耗品等	242			
事務用通知発送切手代	66	通信運搬費	66	66
		事業費計	345	345

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		356	345	345
財源内訳	特定財源	8	6	9
	一般財源	348	339	336

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	おむつ証明手数料	9	6
一般財源		336	339

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	在宅老人への日常生活用具給付貸与のための経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010018	在宅老人日常生活用具給付貸与経費									

事業目的及び必要性

老人福祉法の規定による日常生活保安用具の給付の措置。認知症等のため防災の配慮が必要なひとり暮しの高齢者等に日常生活保安用具の給付を行う。

事業概要

在宅で概ね65歳以上で、認知症等のための防災の配慮が必要なひとり暮しの高齢者等に電磁調理器、自動消火器及び火災警報器を給付する。(生計中心者の所得税額に応じて費用負担あり)

これまでの取組内容

平成12年より事業を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】（支給台数）	(H25)	(H26)	(H27)
電磁調理器	4台	3台	8台
自動消火器	―	―	―
火災報知機	―	―	―

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		77	74	73
財源内訳	特定財源			
	一般財源	77	74	73

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
日常生活用具給付費	扶助費	73	74
電磁調理器　4台　38			
自動消火器　1台　24			
火災警報器　1台　11			
	事業費計	73	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		73	74

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人保護施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010030	老人保護施設措置経費									

事業目的及び必要性

老人福祉法に基づく入所措置
居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

事業概要

おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H25)	(H26)	(H27)
年度末措置人数	127 人	117 人	109 人
措置施設数	15 カ所	15 カ所	13 カ所

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		215,037	231,113	219,311
財源内訳	特定財源	52,903	52,083	47,118
	一般財源	215,037	179,030	172,193

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員等報酬	24	報酬	24	24
県外旅費（入所面接訪問及び入所立会旅費）	20	旅費	20	20
事務用消耗品	14	消耗品費	14	9
保護措置費納付書・返送用封筒　印刷代	30	印刷製本費	30	30
納付書送付用切手代	26	通信運搬費	26	25
有料道路交通料（遠隔施設への調査・立合）	5	使用料及び賃借料	5	5
老人ホーム入所措置費		扶助費	219,000	231,000
生活費	74,000			
事務費	144,000			
やむを得ない事由による措置費	1,000			
生活管理指導短期宿泊事業委託	192	委託料	192	0
		事業費計	219,311	231,113

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	老人保護施設措置費自己負担金	47,118	52,083
一般財源		172,193	179,030

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	万年青年クラブ活動経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010042	万年青年クラブ活動経費									

事業目的及び必要性

万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができることにより、地域の福祉に貢献することを目的とする。

事業概要

高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して助成を行い、社会福祉活動・健康増進事業等高齢者の生きがいづくりを推進する。

【見込】

市万年青年クラブ連合会会員数	13,000人
地区万年青年クラブ連合会	31クラブ
単位クラブ数	300クラブ

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】

	(H26)	(H27)	(H28)
市万年青年クラブ連合会会員数	13,199人	12,741人	12,154人
地区万年青年クラブ連合会	31クラブ	31クラブ	31クラブ
単位クラブ数	306クラブ	289クラブ	283クラブ

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
万年青年大会感謝状及び記念品	95	報償費	95	59
行事用消耗品	3	消耗品費	3	3
奈良市万年青年クラブ連合会 （地域活動・健康増進活動・友愛活動・万年大会各補助金）	5,039	負担金補助及び交付金	21,339	21,425
地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金	1,300			
単位クラブ地域福祉活動補助金	15,000			
		事業費計	21,437	21,487

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	老人クラブ助成事業費補助金	6,678	6,690
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,759	14,797

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,776	21,487	21,437
財源内訳	特定財源	6,195	6,690	6,678
	一般財源	14,581	14,797	14,759

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長寿お祝い事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010044	長寿お祝い事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者に対し、長寿を祝い、生きがいを感じ希望をもって健康で明るい生活をおくっていただくことを目的とする

事業概要

満100歳の誕生日にお祝い品を贈る。

【見込】
満100歳　120人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	H26	H27	H28（見込み）
満100歳	87人	92人	95人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
100歳誕生祝用消耗品（120人）	580	消耗品費	580	618
		事業費計	580	618

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		580	618

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		533	618	580
財源内訳	特定財源			
	一般財源	533	618	580

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ななまるカード優遇措置事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010052	ななまるカード優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。

事業概要

70歳以上の市民の方に、その長寿をたたえる意味においてななまるカードを交付し、バス優待乗車などの色々な優遇措置を利用してもらうことにより高齢福祉の増進を図り、積極的な社会参加を支援する。

これまでの取組内容

平成27年1月に「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、これまでの老春手帳優待乗車証と一本化した。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H25)	(H26)	(H27)
70歳以上人口（4月1日）	66,785人	69,387人	71,403人
バス優待乗車利用者数（3月31日）	50,885人	53,151人	55,364人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		283,541	282,937	291,192
財源内訳	特定財源	408	385	405
	一般財源	283,133	282,552	290,787

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ななまるカード交付用（ICカード）	3,916	消耗品費	4,030	3,535
社寺等手土産	62			
その他ななまるカード用消耗品	52			
ななまるカード送付用印刷（7,000枚）（封筒・台紙・案内ちらし）	181	印刷製本費	370	369
ななまるカード交付用印刷（異動リスト・交付名簿・通知・通知用封筒）	154			
ななまるお風呂券（2,000枚）	35			
ななまるカード新規交付者宛通知代（6,930人）	569	通信運搬費	3,484	2,901
ななまるカード転入者交付送付代（620人）	51			
ななまるカード送付代（6,800人）	2,305			
積み増し票送付用（1,650人）	559			
バス優待乗車代委託	283,000	委託料	283,308	276,132
ななまるお風呂券交換委託	308			
		事業費計	291,192	282,937

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ななまるカード再発行実費徴収金	405	385
一般財源		290,787	282,552

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訪問理美容サービス事業に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010056	訪問理美容サービス事業経費									

事業目的及び必要性

在宅の寝たきり等の高齢者に対してサービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与する。

事業概要

在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髪の刈り込み及び顔そり（※理容のみ）を行う。
2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に年6回分の利用券を発行する。

これまでの取組内容

平成2年より事業を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H25)	(H26)	(H27)
利用回数	1,235 回	1,145 回	1,046 回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー用紙	3	消耗品費	3	3
切手代 年度当初利用券送付 新規登録者利用券送付	40	通信運搬費	40	35
訪問理美容サービス事業委託	2,750	委託料	2,750	2,508
		事業費計	2,793	2,546

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,648	2,546	2,793
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,648	2,546	2,793

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,793	2,546

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	外国人高齢者特別給付金支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010066	外国人高齢者特別給付金支給経費									

事業目的及び必要性

国民年金法の施行時、日本人には非拠出年金である「老齢福祉年金」の受給資格が与えられたが、外国人には与えられなかった為の全国的規模の救済措置

事業概要

大正15年4月1日以前に生まれで、昭和57年1月1日現在国内で居住地登録をしていた外国人または外国人であった在宅の高齢者で、国民年金の支給を受けることができない者に対し、外国人高齢者特別給付金（月額2万円）を支給する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】

	(H25)	(H26)	(H27)
給付金受給者	9人	7人	6人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
支給等通知用切手代	1	通信運搬費	1	1
外国人高齢者特別給付金	720	扶助費	720	960
		事業費計	721	961

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		721	961

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		881	961	721
財源内訳	特定財源			
	一般財源	881	961	721

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療機関送迎サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010082	医療機関送迎サービス事業経費									

事業目的及び必要性

一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助する。

事業概要

月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎する。

これまでの取組内容

平成17年より事業を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H25)	(H26)	(H27)
延送迎回数	376 回	331 回	256 回
実利用者	26 人	28 人	19 人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		479	820	693
財源内訳	特定財源			
	一般財源	479	820	693

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療機関送迎サービス事業委託	693	委託料	693	820
		事業費計	693	820

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		693	820

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南福祉センター路線バス運行経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010089	南福祉センター路線バス運行経費									

事業目的及び必要性

南福祉センターへのアクセスを確保するため、センターに乗り入れる路線バスを運行し、自家用車を持たない高齢者などの外出支援の一助とする。

事業概要

平成23年度の南福祉センター開館に伴う、路線バス委託

これまでの取組内容

道路の幅員が狭い箇所に交通誘導員を配置していたが、平成26年12月に道路拡幅工事が完了したため、交通誘導員を引き上げた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス運行委託	11,837	委託料	11,837	11,688
		事業費計	11,837	11,688

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,837	11,688

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,093	11,688	11,837
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,093	11,688	11,837

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015010	老人福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしていただく。

事業概要

指定管理者による奈良市福祉センターの運営管理を行う。
センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講座などを実施する。
また、センター内に子育てスポットすくすく広場を設置し、高齢者と子どもとの交流を行う。

現在の指定管理者による指定期間
平成25年4月1日～平成30年3月31日

これまでの取組内容

平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成24年度に指定管理者の公募を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
老人福祉センター指定管理料		委託料	127,689	134,189
人件費	67,335			
事業費	60,165			
健康づくり等に関する講座等	189			
ＡＥＤ本体設置		使用料及び賃借料	150	150
東・西福祉センター	114			
南福祉センター	36			
福祉センター利用証	44	印刷製本費	44	0
指定管理者選定委員会　委員報酬	90	報酬	90	0
指定管理者選定委員会　委員旅費	9	旅費	9	0
指定管理者選定委員会　通知用切手	2	通信運搬費	2	0
		事業費計	127,984	134,339

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター室使用料	2,270	2,140
一般財源		125,714	132,199

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		136,964	134,339	127,984
財源内訳	特定財源	2,304	2,140	2,270
	一般財源	134,660	132,199	125,714

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人憩の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015015	老人憩の家運営管理経費									

事業目的及び必要性

高齢者が自宅にこもりっきりになることなく、誘いあって気軽に集まれる場所として、市内19カ所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図る。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施。（地域の万年青年クラブ等）
老人憩の家：19カ所、対象：60歳以上の奈良市民

現在の指定管理者による指定期間
平成25年4月1日～平成30年3月31日

これまでの取組内容

・UR鶴舞団地の建替に伴い、平成26年10月3日付で老人憩の家条例を一部改正し、鶴舞老人憩の家を廃止した。
・平成28年度に、3施設のプロパンを閉栓した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	33	消耗品費	33	32
施設修繕料	100	修繕料	100	100
燃料費　（プロパン8カ所、石打・灯油）	176	燃料費	176	230
光熱水費　（電気・ガス・水道）	3,489	光熱水費	3,489	3,505
消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料	289	手数料	289	289
指定管理料	2,324	委託料	3,146	3,144
浄化槽清掃及び点検（2カ所）	119			
市有建築物等定期点検業務委託（8カ所） ※3年間で全施設を点検	703			
建物借上料・共益費（ＵＲ）・テレビ聴視料	1,485	使用料及び賃借料	1,485	1,469
		事業費計	8,718	8,769

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,718	8,769

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,384	8,769	8,718
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,384	8,769	8,718

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人軽作業場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015020	老人軽作業場運営管理経費									

事業目的及び必要性

市内に居住する60歳以上の高齢者に、その知識、経験及び趣味を生かして物を作ることにより、生きがいを持っていただくため、老人軽作業場を運営する。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施（地域の万年青年クラブ等）
老人軽作業場：2カ所、対象：60歳以上の奈良市民

現在の指定管理者による指定期間
平成25年4月1日～平成30年3月31日

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
田原老人軽作業場指定管理料	114	委託料	284	274
並松老人軽作業場指定管理料	160			
浄化槽点検（並松老人軽作業場）	10			
し尿浄化槽検査点検（並松老人軽作業場）	5	手数料	31	0
浄化槽清掃（並松老人軽作業場）	26			
電気料金（並松老人軽作業場）	120	光熱水費	140	0
水道料金（並松老人軽作業場）	20			
		事業費計	455	274

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		455	274

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		274	274	455
財源内訳	特定財源			
	一般財源	274	274	455

平成29年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	高齢者福祉施設整備事業（尾山・石打老人憩の家の空調設備）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
中事業	010010	高齢者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

利用者の安全・利便性を確保するため、老人憩の家に空調設備の設置を行う。

事業概要

月ヶ瀬地区の尾山・石打老人憩の家の2カ所について、地元自治会等より空調設備設置の要望があり、熱中症予防の観点からも空調を設置することで高齢者が安心して憩うことのできる環境を整える。

これまでの取組内容

平成26年度は、鶴舞老人憩の家の解体工事、東福祉センターの電気設備取替工事、西福祉センターの子育てスポット改修工事を行った。また、平成27年度は西福祉センターの自家用電気設備改修工事、平成28年度は東福祉センターの駐車場改修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
尾山老人憩の家　空調機器（設置工事含む）	1,000	備品購入費	2,000	0
石打老人憩の家　空調機器（設置工事含む）	1,000			
		工事請負費		4,000
		事業費計	2,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			3,000
その他	福祉基金繰入金	2,000	1,000
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,335	4,000	2,000
財源内訳	特定財源	2,335	4,000	2,000
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民年金事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
中事業	015010	国民年金事務経費									

事業目的及び必要性

国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。年金受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われることから、市民の関心も高く、相談件数や業務量が増大されると予想される。

国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付、ならびに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。

事業概要

国民年金第1号被保険者の資格に関する届出、免除等の申請、基礎年金の裁定請求に関して受付を行っている。また、日本年金機構から所得に関する照会に対して、回答を行っている。これらの業務は国民年金法で定める法定受託事務である。

これまでの取組内容

国民年金保険料の未納・未加入対策の一つとして、免除申請の件数がここ数年増大し、業務量も増えている。業務に精通した職員の対応により、円滑な運営を行ってきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
厚生年金保険料	559	社会保険料	981	675
健康保険料	305			
介護保険料	48			
雇用保険料	69			
非常勤嘱託職員賃金（11人）	27,903	賃金	30,222	24,565
臨時職員（2人）	2,319			
市外旅費・県内研修旅費等	9	旅費	9	49
事務用消耗品ほか	884	消耗品費	884	1,008
帳票及び事務用紙等印刷費	256	印刷製本費	256	292
郵便料	17	通信運搬費	167	221
電信電話料	150			
全国都市国民年金協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	33	27
奈良県都市国民年金協議会負担金	10			
子ども子育て拠出金	13			
国保年金システム賃貸借料		使用料及び賃借料	152,434	152,434
国民年金業務	31,466			
国民健康保険業務	120,968			
		委託料		9,250
		修繕料		41
		事業費計	184,986	188,562

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民年金事務取扱費委託金	27,800	33,537
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		157,186	155,025

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		145,022	188,562	184,986
財源内訳	特定財源	88,584	33,537	27,800
	一般財源	56,438	155,025	157,186

平成29年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

福祉医療課維持事務に要する経費
奈良市福祉情報システムの運用を行い、高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムにより平成27年4月からの稼働で、受給者に対して効率的な自動償還を実現する。

事業概要

奈良市福祉情報システム最適化事業のうち、福祉医療費助成償還払システム保守及び専用機器賃貸借料、その他事務費

これまでの取組内容

課の維持事務として必要不可欠な経費であり、見直しも行いながら、継続する。
平成27年4月から稼働し、奈良市福祉情報システム最適化事業業務をすすめている。
平成26年6月27日～平成37年3月31日までの10年契約である奈良市福祉情報システム最適化事業

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会、主管課長会議	6	旅費	6	5
各種事務連絡郵送料　（70通）	6	通信運搬費	9	10
各種事務連絡郵送料　（35通）	3			
奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借料	9,994	使用料及び賃借料	9,994	9,994
		事業費計	10,009	10,009

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,009	10,009

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,008	10,009	10,009
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,008	10,009	10,009

平成29年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉医療費資金貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

福祉医療費助成金の受給者資格を有する方で、医療費の一部負担金の支払いが困難な方に対し、資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的とする経費。

事業概要

医療機関等に対して支払う医療費の一部負担金の支払いが困難な方に対し、その資金を貸し付ける。

これまでの取組内容

平成17年度に制定されて以来、執行実績は無いが医療費の支払が困難な方に資金を貸し付ける必要性があるため、今後も継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費貸付金回収金	600	600
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	600	600
財源内訳	特定財源		600	600
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心身障害者医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010015	心身障害者医療費助成経費									

事業目的及び必要性

障がい者福祉の充実を目的として、身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。

事業概要

健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分（高額療養費や入院時の食事療養費等を除く）を助成する。

これまでの取組内容

昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり

（対象者数及び助成額）

平成25年度	4,197人	515,124,034円
平成26年度	4,386人	506,424,019円
平成27年度	4,450人	512,604,874円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品 （再生紙 A4　コピー代）	105	消耗品費	105	105
医療費受給資格証	49	印刷製本費	170	142
資格証発送用封筒	55			
返信用封筒	37			
封筒	10			
その他帳票印刷	19			
医療資格証更新通知郵送料（4,730件）	388	通信運搬費	1,000	936
受取人払い郵送料（2,310件）	224			
通知発送用郵送料（4,730件）	388			
国保連合会審査手数料（県補助対象分）	2,822	手数料	4,031	3,864
国保連合会審査手数料（市単独分）	1,209			
心身障害者医療助成費（県補助対象分）	379,600	扶助費	520,000	514,000
心身障害者医療助成費（市単独分）	140,400			
		事業費計	525,306	519,047

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金　174,060 心身障害者福祉医療事務費補助金　1,410	175,470	171,313
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	40,000	35,000
一般財源		309,836	312,734

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		517,081	519,047	525,306
財源内訳	特定財源	198,493	206,313	215,470
	一般財源	318,588	312,734	309,836

平成29年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	重度心身障害者老人等医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010020	重度心身障害者老人等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

障がい者福祉の充実を目的として、後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障がい者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）に対し、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。

事業概要

重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている人に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）を助成する。

これまでの取組内容

昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり

（対象者数及び助成額）

平成25年度	2,989人	301,563,743円
平成26年度	3,052人	299,031,966円
平成27年度	3,174人	304,931,715円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品（再生紙A4）	46	消耗品費	46	46
通知用郵送料	10	通信運搬費	256	278
通知発送用郵送料	246			
重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）	270,300	扶助費	306,765	302,000
重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）	36,465			
		印刷製本費		24
		事業費計	307,067	302,348

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金	135,150	125,500
地方債			
その他			
一般財源		171,917	176,848

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		305,018	302,348	307,067
財源内訳	特定財源	127,512	125,500	135,150
	一般財源	177,506	176,848	171,917

平成29年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者医療費負担経費

	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	28	後期高齢者医療費
中事業	010010	後期高齢者医療費負担経費									

事業目的及び必要性

高齢者の医療の確保に関する法律第98条により後期高齢者の療養給付費の1/12相当分を一般会計で負担する経費

事業概要

前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域連合が算定した額を、負担金として納付する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

平成25年度　予算：2,781,997千円　決算：2,781,996千円

平成26年度　予算：2,935,980千円　決算：2,935,979千円

平成27年度　予算：3,109,219千円　決算：3,109,219千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者医療概算定率（1/12）市町村負担金	3,372,161	負担金補助及び交付金	3,372,161	3,223,203
		事業費計	3,372,161	3,223,203

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,372,161	3,223,203

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,109,219	3,223,203	3,372,161
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,109,219	3,223,203	3,372,161

平成29年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	040020	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人が低所得者の利用料を減額した場合、減額した額の1/2を助成する。

事業概要

生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額を1／2又は1／4に軽減（生活保護受給者については個室の居住費を100%軽減する。）した社会福祉法人に対して減額した額の1/2を助成する事業

これまでの取組内容

社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数）

平成22年度　6件
平成23年度　21件
平成24年度　22件
平成25年度　28件
平成26年度　27件
平成27年度　31件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉法人利用料減額助成金	352	負担金補助及び交付金	352	246
		事業費計	352	246

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	介護保険事業費補助金	264	184
地方債			
その他			
一般財源		88	62

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		292	246	352
財源内訳	特定財源	219	184	264
	一般財源	73	62	88

平成29年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

介護事業に供するため市が無償で貸付けていた公有財産について、事業者が撤退したため、市による管理が必要となった。

事業概要

公有財産の管理のため、敷地内の樹木剪定及び草刈りを行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧大宮デイサービスセンター樹木剪定業務	36	委託料	53	634
旧大宮デイサービスセンター草刈業務	17			
		事業費計	53	634

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		455	634	53
財源内訳	特定財源			
	一般財源	455	634	53

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		53	634

平成29年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護長寿システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。

この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システム最適化を図る。

事業概要

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。

この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システム最適化を図る。

これまでの取組内容

平成25年7月に専門部会を設置し、新システムのデモンストレーションを順次実施した。8月と11月にRFI(情報提供依頼) を実施し、それぞれ9月と12月に回答を得てコスト等情報収集。平成26年4月に一般競争入札でシステム改修の委託業者を決定し、債務負担行為を設定して10年間の長期継続契約を締結した。平成27年度からの本格稼動にむけて、各業務の担当者レベルでの確認作業及びカスタマイズ、管理者出席の進捗会議等、細かな打合せを行なうことにより、新システムへの移行を円滑に実施できるよう取組み、平成27年3月より本稼働した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護長寿システム最適化事業に係る借上料	40,502	使用料及び賃借料	40,502	40,502
		事業費計	40,502	40,502

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,502	40,502

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		40,502	40,502	40,502
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40,502	40,502	40,502

平成29年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指定事業所管理システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

介護保険法に基づく介護サービス事業所の指定や更新などの処理を行う指定事業所管理システム運用のための経費

事業概要

指定居宅サービス事業者等の管理を行う指定管理事業管理システムの保守委託・リースを行う。

これまでの取組内容

市内に約1,700件ある指定介護サービス事業所の指定、更新、変更等の事務を行う際に当該システムを利用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サーバ導入設定費	324	委託料	713	324
システム年間プロダクト保守委託	389			
指定事業者管理システムリース	293	使用料及び賃借料	293	286
		事業費計	1,006	610

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,229	610	1,006
財源内訳	特定財源	2,229	610	1,006
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	介護保険事業者指定等手数料	1,006	610
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	軽費老人ホーム運営費補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010028	軽費老人ホーム運営費補助事業経費									

事業目的及び必要性

身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。

事業概要

在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所出来る軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し補助を行う。

これまでの取組内容

軽費老人ホーム13カ所に対して補助を行い、高齢者の福祉の増進を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
軽費老人ホーム事務費補助金	318,000	負担金補助及び交付金	318,000	318,000
		事業費計	318,000	318,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		318,000	318,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		310,122	318,000	318,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	310,122	318,000	318,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	軽費老人ホーム運営費補助事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010028	軽費老人ホーム運営費補助事業経費									

事業目的及び必要性

身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。

事業概要

在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所出来る軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対する補助のための事務を行う。

これまでの取組内容

軽費老人ホーム13カ所に対して補助を行い、高齢者の福祉の増進を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	12	消耗品費	12	12
郵便切手代	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	19	19

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6	19	19
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6	19	19

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19	19

平成29年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010041	老人福祉施設整備指導監督事務経費									

事業目的及び必要性

介護保険施設・介護サービス事業所への指導監督や介護保険法の指定を行うために必要な経費である。

事業概要

指定居宅サービス事業者や指定介護老人福祉施設等の指定、更新手続きや運営に対する指導を行う上で必要な事務を行う。また、介護保険事業費補助金を活用し、介護職員処遇改善加算の取得促進のための非常勤嘱託職員を雇用する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員社会保険料	397	社会保険料	397	0
非常勤嘱託職員賃金	1,962	賃金	1,962	0
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
通信運搬費	75	通信運搬費	75	63
非常勤嘱託職員子ども・子育て拠出金	6	負担金補助金及び交付金	6	0
		事業費計	2,480	103

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護保険事業費補助金	2,365	
県支出金			
地方債			
その他	介護保険事業者指定等手数料	115	103
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		153	103	2,480
財源内訳	特定財源	153	103	2,480
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	老人福祉施設等整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
中事業	010050	老人福祉施設等整備費補助事業									

事業目的及び必要性

第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた場所で尊厳を持って生きられる街をめざすため、通いを中心に泊まりを組み合わせた「（看護）小規模多機能型居宅介護事業所」等の整備をはかる。

事業概要

（看護）小規模多機能型居宅介護事業所等の整備にあたり、地域医療介護総合確保基金を活用し、整備事業者に対して補助を行う。

これまでの取組内容

平成27年度までに日常生活圏域11圏域に各1カ所の整備が完了し、第6期においては更なる拡充を目指し2施設を整備する予定である。うち1施設については平成28年度中に整備完了の予定であるが、残る1施設を平成29年度中に整備する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
（看護）小規模多機能型居宅介護施設整備費補助金 施設整備補助金（1事業所） 32,000 施設開設準備経費助成金(9床) 5,589	負担金補助及び交付金	37,589	75,178
	事業費計	37,589	75,178

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	高齢者福祉施設整備事業費補助金	37,589	75,178
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			75,178	37,589
財源内訳	特定財源		75,178	37,589
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

課の維持経費

これまでの取組内容

事務用品等の消耗品の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	37	消耗品費	469	469
書籍購入費	5			
事務用消耗品	427			
切手代	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	474	474

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		474	474

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		533	474	474
財源内訳	特定財源			
	一般財源	533	474	474

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども条例関連経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例が平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催（6回開催予定）する。

事業概要

子ども会議開催

これまでの取組内容

奈良市子どもにやさしいまちづくり条例制定後、「奈良市子ども会議」を開催し、会議に参加した子どもたちの意見をまとめ、市長への意見報告会も開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学生サポーター報償（9人×6回）	189	報償費	189	210
ファシリテーション業務委託	440	委託料	440	440
お茶代	28	食糧費	28	42
消耗品一式	205	消耗品費	205	205
切手代	38	通信運搬費	38	20
		事業費計	900	917

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		756	917	900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	756	917	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	917

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育て世代支援ＰＲ事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを広くPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報を発信し、活性化を図る。

事業概要

奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運用
より魅力あるサイトとなるように、コンテンツを充実させるなどして運用していく。

これまでの取組内容

奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」を開設するとともに、「なら子育て情報ブック」やリーフレットを作成した。
サイトを幅広く周知するため、LINEスタンプやメモ帳、ステッカーなどの啓発物品等を作成し、配布等した。
また着ぐるみ（パパジーカ）を製作し保育所、幼稚園、認定こども園、イベント等に派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「子育て@なら」周知・啓発用メモ帳（落書き帳）	90	印刷製本費	90	840
着ぐるみ（パパジーカ）クリーニング代	38	手数料	38	38
奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」保守運用管理業務委託	1,512	委託料	1,512	1,512
		事業費計	1,640	2,390

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	諸収入（オリジナルキャラクター使用料収入）	210	
一般財源		1,430	2,390

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,545	2,390	1,640
財源内訳	特定財源			210
	一般財源	2,545	2,390	1,430

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

「奈良市幼保再編実施計画（H25.7）」に基づき、民間活力を最大限に活用するとともに、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで「市立こども園」あるいは「私立認定こども園」への移行を計画的に進めている。
その中でも、民間移管に係る運営事業者の選定を透明性・公平性のあるものとするため、第三者からなる当委員会を開催する必要がある。

事業概要

民間移管に係る教育・保育の質を担保し、効果を得るために、外部有識者で構成する奈良市幼保施設運営事業者選定委員会を開催し、保育内容など専門的な視点による評価に基づき、保育の質を確保し適切な事業者を選定するとともに選考の公平性、透明性を確保する。

これまでの取組内容

「奈良市幼保再編実施計画（H25.7）」を策定し、市立幼保施設の統合再編により、市立こども園の設置を進めるとともに、民間活力のより一層の活用を幅広く推進することで幼保再編のスピードをさらに加速させることとした。
本計画に基づき、実施方法等の民間活用の基準を定めた「市立幼保施設の民営化についての基本的な考え方（H27.3）」を公表し、平成27年度第1回委員会を開催し、運営事業者募集に向けた要項の検討等を行った。
また、「市立幼保再編実施計画に基づく市立幼保施設の再編実施方針（H28.8）」において、右京保育園と鶴舞幼稚園をそれぞれ民間移管し、平成32年4月に私立幼保連携型認定こども園へ移行することを公表した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	1,080	報酬	1,080	1,800
委員費用弁償	142	旅費	142	237
消耗品一式	60	消耗品費	60	67
切手代	18	通信運搬費	18	30
		食糧費		19
		事業費計	1,300	2,153

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,300	2,153

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		51	2,153	1,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	51	2,153	1,300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市子ども・子育て会議経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て会議を開催する。

事業概要

子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査・審議していく。

これまでの取組内容

平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、平成29年2月までに15回の会議を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬 子ども・子育て会議（14人×5回） 子ども・子育て会議関連部会　教育・保育部会（7人×4回） 子ども・子育て会議関連部会　子ども条例部会（7人×4回）	1,260	報酬	1,260	1,260
委員費用弁償	130	旅費	161	191
全国児童福祉主管課長会議出席旅費	31			
消耗品一式	213	消耗品費	213	209
切手代	26	通信運搬費	26	26
		食糧費		14
		事業費計	1,660	1,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,660	1,700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,209	1,700	1,660
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,209	1,700	1,660

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市子ども・子育て会議経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

「奈良市子ども・子育て会議」では、子ども・子育て支援法に規定する重要事項等について調査審議する。子ども・子育て支援法に基づく本市の事業計画「奈良市子ども・子育て支援事業計画（子どもにやさしいまちづくりプラン）」について、国（内閣府）より事業を推進していく上で計画の見直し等をするよう通知があり、本市においても中間期である平成29年度にアンケート・ニーズ調査を行ないニーズにあった事業計画へと見直しを行う。

事業概要

子ども・子育て支援法に基づく本市の事業計画「奈良市子ども・子育て支援事業計画（子どもにやさしいまちづくりプラン）」について、アンケート・ニーズ調査を行ないニーズにあった事業計画へと見直しを行う。

これまでの取組内容

奈良市子ども・子育て支援事業計画を策定（H27.3）し、4月から事業計画に基づき事業に取り組んでいる。平成28年度「奈良市子ども・子育て会議」では、計画に掲げている事業の検証を行った。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良市子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査等支援業務 ニーズ調査等支援業務委託　2,000	委託料	2,000	
	事業費計	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	子育てイベント開催経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

子育てについて幅広い情報を知ることや子どもと一緒に様々な体験をすることで、より一層子育てへの関心を高め奈良市が子育てしやすいまちであることをＰＲすることにより、出生率の増加を図っていく。
また、この子育てイベントで事業を周知することにより、今後、各事業担当課が実施する各種講座・教室への参加を促すことも目的とする。

事業概要

市民の子育てへの関心をより一層高めるため、子育てイベントを開催する。

これまでの取組内容

奈良市子ども・子育て支援推進本部及び幹事会・幹事会検討グループにおいて、少子化対策について検討を行ってきた。検討した結果、子ども・子育て事業関係課が協働で子育てイベントを開催する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼 工作教室（1団体） ヨガ教室（1人） アロマ教室（1人） 体を使った遊び教室（1人） 託児（保育士謝礼）	222	報償費	222	
消耗品一式	58	消耗品費	58	
		事業費計	280	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	280
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	280

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		280	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童福祉調査経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010090	児童福祉調査経費									

事業目的及び必要性

厚生労働省が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。

事業概要

調査項目は、市町村事業票、認可外保育施設利用世帯票、保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票から構成され、それぞれ3年周期で実施されている調査で、厚生労働省の委託を受けて行う。

これまでの取組内容

・平成26年度
　市町村事業票
・平成27年度
　保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票
・平成28年度
　認可外保育施設利用者世帯票

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
切手代	24	通信運搬費	24	24
		事業費計	24	24

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域児童福祉事業調査費委託金	24	24
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		24	24	24
財源内訳	特定財源	24	24	24
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010010	認定こども園施設整備事業									

事業目的及び必要性

市立こども園設置に伴う施設改修工事竣工後も、施設状況に応じ、よりきめ細かな施設整備等を行うことで、こども園への円滑な移行を促進するとともに、さらなる教育・保育環境の充実を図る。

事業概要

市立こども園設置に伴う施設改修工事竣工後の施設において、園児の生活環境への配慮の観点から緊急性を要する作業や園児送迎用駐車場の整備を行う。

これまでの取組内容

市立幼保施設の再編を計画的にスピード感をもって進めるため、幼保再編基本計画（H25.1）及び同実施計画（H25.7）を策定した。
また、「市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準（H26.10）」を策定し、該当園等を再編対象とした「奈良市幼保再編実施計画に基づく再編優先エリア実施方針（H27.3）」を公表し、保護者・地域関係者等に説明を行うとともに、施設整備内容の検討を進めてきた。
平成29年度からは、高円こども園、神功こども園及び鶴舞こども園の開園により、市立こども園が合計12園となる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市立こども園設置に係る施設整備関連経費				
駐車場整備に係る工事費	13,900	工事請負費	13,900	339,035
消耗品	50	消耗品費	50	800
原材料費	50	原材料費	50	0
		印刷製本費		134
		手数料		143
		委託料		26,160
		旅費		28
		事業費計	14,000	366,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			5,730
県支出金			
地方債		14,000	360,500
その他			
一般財源		0	70

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,342	366,300	14,000
財源内訳	特定財源	22,300	366,230	14,000
	一般財源	42	70	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010020	認定こども園施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

私立幼稚園の認定こども園移行の際に必要となる施設整備に要する費用の一部を補助し、私立幼稚園の認定こども園移行を支援することにより、園環境の充実だけではなく、保育所待機児童対策等、就学前の教育・保育に係る提供体制の充実を図る。

事業概要

認定こども園移行を希望する私立幼稚園に対して、国が定める交付金を活用することにより、認定こども園移行に必要となる施設整備に要する費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

【私立幼稚園の認定こども園移行】
・事例なし。奈良カトリック幼稚園が平成30年4月に移行予定

【参考：民間保育所の認定こども園移行】
・平成28年4月時点で5園移行

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私立幼稚園の認定こども園移行に伴う整備費補助	74,994	負担金補助及び交付金	74,994	
		事業費計	74,994	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育所等整備交付金	16,600	
県支出金	認定こども園施設整備交付金	33,396	
地方債		24,900	
その他			
一般財源		98	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	74,994
財源内訳	特定財源			74,896
	一般財源		0	98

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	仮称辰市こども園建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010025	仮称辰市こども園建設事業									

事業目的及び必要性

平成27年3月30日に公表した再編優先エリア実施方針に基づき、辰市幼稚園と辰市保育園を市立こども園へ移行し、園舎を杏町運動公園に新設することで、施設の環境改善及び周辺の市立幼稚園の規模の適正化、保育所の待機児童解消に寄与し、教育・保育環境の充実を図る。

事業概要

市立こども園移行に向けた施設整備の一環として、杏町運動公園に園舎を新設するための工事を行う。

これまでの取組内容

・平成25年 1月　奈良市幼保再編基本計画策定
・平成25年 7月　奈良市幼保再編実施計画策定
・平成26年10月　市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準策定
・平成27年 3月　再編優先エリア実施方針公表（※辰市幼保含む）
・平成28年 8月　再編実施方針公表
・平成28年 9月　補正予算（設計委託等経費）

以降、地域や保護者への説明、周知を実施し、また、杏町運動公園への新設に係る境界確定、地質調査、設計委託等の取組を行っている。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	485,000
財源内訳	特定財源			485,000
	一般財源		0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
仮称辰市こども園設置に係る施設整備経費				
新設に係る工事費	460,000	工事請負費	460,000	
消耗品	621	消耗品費	985	
印刷製本	286	印刷製本費	445	
水道手数料	2	手数料	10	
水道分担金	891	負担金補助及び交付金	891	
仮称辰市こども園設置に係る発掘調査経費				
社会保険料	33	社会保険料	33	
賃金	1,910	賃金	1,910	
消耗品	364			
燃料費	83	燃料費	83	
印刷製本	159			
発掘作業等委託	13,095	委託料	13,095	
機械及び設備借上料	7,444	使用料及び賃借料	7,444	
原材料費	104	原材料費	104	
し尿汲取手数料	8	事業費計	485,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		485,000	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	仮称若草こども園建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010026	仮称若草こども園建設事業									

事業目的及び必要性

平成27年3月30日に公表した再編優先エリア実施方針に基づき、若草保育園を平成30年4月から市立こども園に移行させることで、過小規模化により閉園した周辺市立幼稚園の今後の受け皿を整備するとともに、施設の老朽化等の課題を解決することで、教育・保育環境の充実を図る。

事業概要

平成30年4月の市立こども園移行に向けた施設整備の一環として、改修工事を行う。

これまでの取組内容

・平成25年 1月　奈良市幼保再編基本計画策定
・平成25年 7月　奈良市幼保再編実施計画策定
・平成26年10月　市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準策定
・平成27年 3月　再編優先エリア実施方針公表（※若草保育園含む）

以降、地域や保護者への説明、周知を随時実施するとともに、若草保育園舎の耐震診断、施設整備内容を検討したうえでの設計作業を行っている。また、園児募集の結果、園児数が0名となった鼓阪北幼稚園については、平成28年度より休園しており、平成28年度末をもって閉園する予定である。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	68,000
財源内訳	特定財源			68,000
	一般財源		0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
仮称若草こども園設置に係る施設整備経費				
改修に係る工事費	67,848	工事請負費	67,848	
銘板設置委託	150	委託料	150	
水道手数料	2	手数料	2	
		事業費計	68,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		68,000	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	仮称伏見こども園建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010030	仮称伏見こども園建設事業									

事業目的及び必要性

平成28年8月3日に公表した再編実施方針に基づき、伏見幼稚園を平成31年4月から市立こども園に移行させることで、過小規模化した周辺市立幼稚園の今後の受け皿を整備するとともに、施設の老朽化等の課題を解決することで、教育・保育環境の充実を図る。

事業概要

平成31年4月の市立こども園移行に向けた施設整備の一環として、設計委託等を行う。

これまでの取組内容

・平成25年 1月　奈良市幼保再編基本計画策定
・平成25年 7月　奈良市幼保再編実施計画策定
・平成26年10月　市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準策定
・平成27年 3月　再編優先エリア実施方針公表
・平成28年 8月　再編実施方針公表（※伏見幼稚園含む）

以降、地域や保護者への説明、周知を随時実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
仮称伏見こども園設置に係る設計委託等				
設計及び地質調査委託	13,800	委託料	13,800	
構造計算適合判定手数料	200	手数料	200	
		事業費計	14,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	14,000
財源内訳	特定財源			14,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		14,000	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	仮称学園南こども園建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010031	仮称学園南こども園建設事業									

事業目的及び必要性

平成28年8月3日に公表した再編実施方針に基づき、学園南保育園を平成31年4月から市立こども園に移行させることで、過小規模化した周辺市立幼稚園の今後の受け皿を整備するとともに、施設の老朽化等の課題を解決することで、教育・保育環境の充実を図る。

事業概要

平成31年4月の市立こども園移行に向けた施設整備の一環として、設計委託等を行う。

これまでの取組内容

・平成25年 1月　奈良市幼保再編基本計画策定
・平成25年 7月　奈良市幼保再編実施計画策定
・平成26年10月　市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準策定
・平成27年 3月　再編優先エリア実施方針公表
・平成28年 8月　再編実施方針公表（※学園南保育園含む）

以降、地域や保護者への説明、周知を随時実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
仮称学園南こども園設置に係る設計委託等				
設計及び地質調査委託	40,000	委託料	40,000	
構造計算適合判定手数料	200	手数料	200	
工事費	13,000	工事請負費	13,000	
工事に伴う賃借料	2,800	使用料及び賃借料	2,800	
		事業費計	56,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		56,000	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	56,000
財源内訳	特定財源			56,000
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費

事業概要

保育所等に勤務する職員は、子ども達の保育や保育室等の適正な環境保持など一般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に清潔な服装を心がけなくてはならないためエプロンや調理員被服等の貸与を行う。

これまでの取組内容

保育教育士に貸与している被服については、0歳児担当保育士のエプロンを除き廃止した。調理員については衛生管理上、被服の貸与を継続して行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
（保育教育士）		339	消耗品費	2,411	2,656
エプロン	（98着）				
（調理員）					
調理帽	（128枚）	2,072			
白衣（長袖・半袖）	（135着）				
エプロン（上・下処理）	（142枚）				
ジャージ	（71着）				
靴	（64足）				
			事業費計	2,411	2,656

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,411	2,656

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,936	2,656	2,411
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,936	2,656	2,411

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

本課職員の出張旅費、課の必要消耗品、関係団体等への通知用切手代等

これまでの取組内容

消耗品の節減等経費の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議等旅費	90	旅費	90	103
新聞購読料	37	消耗品費	700	427
書籍購入費	95			
事務用消耗品	421			
コピー代等	147			
切手代	80	通信運搬費	80	50
給食献立作成用管理業務システム保守委託	54	委託料	54	54
		事業費計	924	634

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			396
一般財源		924	238

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		713	634	924
財源内訳	特定財源		396	
	一般財源	713	238	924

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所臨時職員共済経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。

事業概要

臨時職員等の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

公立保育所の園児の教育・保育の提供を保障するため、臨時職員等を配置し、その賃金に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時給食調理員等に係る社会保険料	6,394	社会保険料	6,394	11,396
子ども・子育て拠出金	75	負担金補助及び交付金	75	105
		事業費計	6,469	11,501

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	187	282
一般財源		6,282	11,219

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,193	11,501	6,469
財源内訳	特定財源	302	282	187
	一般財源	11,891	11,219	6,282

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	保育所臨時職員共済経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。

事業概要

臨時保育教育士の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

公立保育所の園児の教育・保育の提供を保障するため、臨時保育教育士を配置し、その賃金に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士に係る社会保険料	69,793	社会保険料	69,793	51,069
子ども・子育て拠出金	852	負担金補助及び交付金	852	471
		事業費計	70,645	51,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	1,742	1,547
一般財源		68,903	49,993

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		39,519	51,540	70,645
財源内訳	特定財源	1,407	1,547	1,742
	一般財源	38,112	49,993	68,903

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	こども園臨時職員共済経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。

事業概要

臨時職員等の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

市立こども園の園児の教育・保育の提供を保障するため、臨時職員等を配置し、その賃金に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時給食調理員等に係る社会保険料	2,569	社会保険料	2,569	1,152
子ども・子育て拠出金	31	負担金補助及び交付金	31	11
		事業費計	2,600	1,163

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	75	38
一般財源		2,525	1,125

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		623	1,163	2,600
財源内訳	特定財源	23	38	75
	一般財源	600	1,125	2,525

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	こども園臨時職員共済経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。

事業概要

臨時保育教育士の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

市立こども園の園児の教育・保育の提供を保障するため、臨時保育教育士を配置し、その賃金に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士等に係る社会保険料	31,933	社会保険料	31,933	26,254
子ども・子育て拠出金	390	負担金補助及び交付金	390	253
		事業費計	32,323	26,507

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	822	830
一般財源		31,501	25,677

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,715	26,507	32,323
財源内訳	特定財源	719	830	822
	一般財源	19,996	25,677	31,501

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。

事業概要

各種協議会の負担金、研修会等参加負担金及び参加旅費

これまでの取組内容

各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県市町村指導主事連絡協議会等負担金	869	負担金補助及び交付金	1,085	1,234
全国幼児教育研究大会等参加負担金	216			
全国幼児教育研究大会等参加旅費	167	旅費	167	134
		事業費計	1,252	1,368

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,252	1,368

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,272	1,368	1,252
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,272	1,368	1,252

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園一時預かり実施経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要なパート保育教育士を任用するための経費

これまでの取組内容

奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの一つとして、平成24年度より市立幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施。その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い「一時預かり事業」として継続実施している。

平成24年度3園（大宮、富雄北、富雄第三）で試行
平成25年度6園（上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条）で本格実施
平成26年度9園（上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺）で実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
担当職員の配置に係る経費				
賃金（パート保育教育士）1園あたり2人、9園		賃金	16,750	16,769
通常期	11,152			
長期休業期等	3,929			
通勤手当	1,669			
賃金分社会保険料	84	社会保険料	84	104
教材費等	777	消耗品費	777	765
おやつ代	1,215	食糧費	1,215	1,260
		事業費計	18,826	18,898

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業補助金	3,159	3,200
県支出金	一時預かり事業補助金	3,159	3,200
地方債			
その他	預かり保育利用自己負担金	6,347	4,625
一般財源		6,161	7,873

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17,424	18,898	18,826
財源内訳	特定財源	12,031	11,025	12,665
	一般財源	5,393	7,873	6,161

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	幼稚園一時預かり実施経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

現在市立幼稚園9園で実施している「一時預かり事業」について、新たに2園拡大する。

これまでの取組内容

奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの一つとして、平成24年度より市立幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施。その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い「一時預かり事業」として継続実施している。

平成24年度3園（大宮、富雄北、富雄第三）で試行
平成25年度6園（上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条）で本格実施
平成26年度9園（上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺）で実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
担当職員の配置に係る経費				
賃金（パート保育教育士）1園あたり2人、2園		賃金	3,428	
通常期	2,298			
長期休業期等	788			
通勤手当	342			
賃金分社会保険料	18	社会保険料	18	
教材費等	116	消耗品費	116	
おやつ代	134	食糧費	134	
ブレーカー増設	500	修繕料	500	
エアコン設置	400	備品購入費	400	
		事業費計	4,596	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業補助金	810	
県支出金	一時預かり事業補助金	810	
地方債			
その他	預かり保育利用自己負担金	675	
一般財源		2,301	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	4,596
財源内訳	特定財源			2,295
	一般財源		0	2,301

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	こども園一時預かり実施経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要なパート保育教育士を任用するための経費

これまでの取組内容

平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園（7園）で実施。平成28年度は9園で実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
担当職員の配置に係る経費				
賃金（パート保育教育士）1園あたり2人、5園	16,592	賃金	16,592	13,766
賃金分社会保険料	2,772	社会保険料	2,772	1,321
子ども・子育て手当拠出金	35	負担金補助及び交付金	35	12
教材費等	983	消耗品費	983	882
おやつ代	143	食糧費	143	96
		事業費計	20,525	16,077

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			5,000
県支出金			5,000
地方債			
その他	預かり保育利用自己負担金13,994　雇用保険立替収入66	14,060	6,077
一般財源		6,465	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		50,089	16,077	20,525
財源内訳	特定財源	13,719	16,077	14,060
	一般財源	36,370	0	6,465

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	こども園一時預かり実施経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な臨時保育教育士を任用するための経費

これまでの取組内容

平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園（7園）で実施。平成28年度は9園で実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
担当職員の配置に係る経費				
賃金（臨時保育教育士）8園	20,784	賃金	20,784	
賃金分社会保険料	3,443	社会保険料	3,443	
子ども・子育て手当拠出金	43	負担金補助及び交付金	43	
		事業費計	24,270	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業補助金	8,236	
県支出金	一時預かり事業補助金	8,236	
地方債			
その他	雇用保険立替収入	83	
一般財源		7,715	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	24,270
財源内訳	特定財源			16,555
	一般財源		0	7,715

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等職員研修開催経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための臨時保育教育士確保も喫緊の課題となっている。
こうした保育・教育現場を取り巻く問題を解消し、上質な保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、保育所・幼稚園・こども園の職員に対する合同研修を行う。

事業概要

保育教育士の質及び専門性の向上を図ることにより、本市の保育サービス等を充実させるとともに保育教育士の確保を行うための研修を充実する。

これまでの取組内容

こ幼保合同研修・特別支援研修・乳幼児教育研修等を国立、公立、私立保育所・幼稚園・こども園を対象に実施し、奈良市の教育・保育者全体の質の向上に取り組んだ。更に国公私立とともに乳幼児の保育教育研修の強化に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
・こ幼保合同研修	574	報償費	540	555
・特別支援者研修	105	旅費	47	50
・乳幼児教育研修	142	消耗品費	234	318
・園長・副園長研修	22	食糧費	7	7
・就業継続支援研修	70	通信運搬費	4	5
・認可外保育施設従事者研修（事故防止取組強化）	16	使用料及び賃借料	97	78
		報酬		50
		事業費計	929	1,063

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育士等研修事業費補助金456　保育所等事故防止強化事業費補助金12	468	531
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		461	532

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,043	1,063	929
財源内訳	特定財源	487	531	468
	一般財源	556	532	461

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	保育教育士等職員研修開催経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

平成26年度に「奈良市立こども園カリキュラム」を作成し、このカリキュラムに基づいた教育・保育を展開しているが、平成30年度に幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂に伴い、このカリキュラムとの整合性を検証し、見直しを行い、独自の奈良市立こども園カリキュラム改訂版を作成する。

事業概要

奈良市立こども園カリキュラムを改訂するために必要な経費

これまでの取組内容

平成26年度に「奈良市立こども園カリキュラム」を作成し、このカリキュラムを基に市立こども園・幼稚園・保育所が研修を行い、理解を深め、教育・保育を展開している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	100	報償費	100	
消耗品	56	消耗品費	56	
委員用賄	2	食糧費	2	
郵便料	2	通信運搬費	2	
		事業費計	160	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育士等研修事業費補助金	80	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		80	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	160
財源内訳	特定財源			80
	一般財源		0	80

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等職員研修派遣経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が研修へ参加し、質及び専門性の向上を図ることにより、教育・保育を充実させる。

事業概要

保育教育士の質及び専門性の向上を図るための研修に出席するための旅費及び負担金

これまでの取組内容

こ幼保合同研修・特別支援研修・乳幼児教育研修等に参加し、専門性を高め、質の向上に取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
・保育教育士研修派遣経費	1,274	旅費	1,305	1,007
・初任者研修派遣経費	373	燃料費	429	435
・特別支援教育支援員研修派遣経費	127	負担金補助及び交付金	70	0
・カリキュラム改訂委員会推進委員等旅費	30			
		事業費計	1,804	1,442

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			1,442	1,804
財源内訳	特定財源			
	一般財源		1,442	1,804

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,804	1,442

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010010	認定こども園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。
（平成29年度 12園）

事業概要

市立こども園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	12,982	報償費	12,982	9,282
園外保育等旅費	900	旅費	900	597
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用）	7,286	消耗品費	7,286	4,961
燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）	4,011	燃料費	4,011	2,087
行事用・来客用賄	566	食糧費	566	335
電気・ガス・水道料金	35,600	光熱水費	35,600	21,358
庁用器具修繕	600	修繕料	600	537
給食用材料費、アレルギー用食材	35,065	賄材料費	35,065	21,381
郵便料・電話料金	880	通信運搬費	880	657
給食用リフト点検・ピアノ調律・尿検査・検便等	1,585	手数料	1,585	1,240
給食業務委託、左京こども園通園バス運行委託等	56,078	委託料	56,078	55,595
プール設備・公用車等リース、ＮＨＫ受信料	4,054	使用料及び賃借料	4,054	3,204
事務用・教材用備品、空調設備	1,700	備品購入費	1,700	900
日本スポーツ振興センター共済掛金等	470	負担金補助及び交付金	470	334
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）	831	その他経費	831	583
		事業費計	162,608	123,051

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認定こども園利用者負担金等 39,973　認定こども園給食費収入 32,400 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 315　バス利用料 396	73,084	32,075
一般財源		89,524	90,976

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		103,593	123,051	162,608
財源内訳	特定財源	44,063	32,075	73,084
	一般財源	59,530	90,976	89,524

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認定こども園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010010	認定こども園運営管理経費									

事業目的及び必要性

平成29年4月から新たにこども園に移行する園において提供する給食及びおやつに要する経費等

事業概要

平成29年4月から新たにこども園に移行する神功こども園、鶴舞こども園において提供する給食及びおやつの調理業務委託等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給食業務委託 神功こども園 鶴舞こども園	45,607	委託料	45,607	
公用車リース料	184	使用料及び賃借料	184	
光熱水費	120	光熱水費	120	
		事業費計	45,911	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認定こども園給食費収入 9,503　行政財産使用料等 3,189	12,692	
一般財源		33,219	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	45,911
財源内訳	特定財源			12,692
	一般財源		0	33,219

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園業務管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010011	認定こども園業務管理経費									

事業目的及び必要性

こども園の環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書収受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。

事業概要

・各園への用務員の配置（臨時職員、派遣委託による）
・作業に要する被服及び医薬品の支給
・臨時職員に係る健康診断の実施

これまでの取組内容

正規用務員の退職による欠員については、臨時職員とシルバー人材センターからの派遣を活用することにより、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員等の配置		賃金	14,440	11,728
嘱託職員賃金（3人）	5,594			
臨時職員賃金（退職欠員補充5人）	8,846	社会保険料	1,465	991
社会保険料等	1,465			
子ども・子育て拠出金	18	負担金補助及び交付金	18	10
施設管理業務、健康診断委託	7,225	委託料	7,225	2,526
事務連絡旅費	400	旅費	400	360
上下業務服	77	消耗品費	77	52
常用外部応急薬品	6	医薬材料費	6	5
		事業費計	23,631	15,672

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	35	25
一般財源		23,596	15,647

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			15,672	23,631
財源内訳	特定財源		25	35
	一般財源		15,647	23,596

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	若草こども園移行準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010015	認定こども園移行準備経費									

事業目的及び必要性

奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで市立こども園へ移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。

事業概要

（仮称）若草こども園として円滑な移行を図るために必要な初度備品等の物品購入費や保育室等の修繕に係る費用等

これまでの取組内容

平成28年度現在、9園のこども園が開園。今後も順次、幼保再編によりこども園化を進めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	1,150	消耗品費	1,150	
施設修繕	235	修繕料	235	
運搬料	178	通信運搬費	178	
ピアノ調律	77	手数料	77	
廃物処分委託	360	委託料	360	
備品購入費	1,000	備品購入費	1,000	
		事業費計	3,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	朱雀こども園移行準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010015	認定こども園移行準備経費									

事業目的及び必要性

奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで市立こども園へ移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。

事業概要

（仮称）朱雀こども園として円滑な移行を図るために必要な初度備品等の物品購入費や保育室等の修繕に係る費用等

これまでの取組内容

平成28年度現在、9園のこども園が開園。今後も順次、幼保再編によりこども園化を進めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	1,920	消耗品費	1,920	
施設修繕	400	修繕料	400	
運搬料	81	通信運搬費	81	
ピアノ調律	77	手数料	237	
電気設備検査点検	160			
廃物処分委託	360	委託料	2,568	
給食運搬委託	2,208			
備品購入費	6,850	備品購入費	6,850	
		事業費計	12,056	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	12,056
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	12,056

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,056	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	東登美ヶ丘こども園移行準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010015	認定こども園移行準備経費									

事業目的及び必要性

奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで市立こども園へ移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。

事業概要

（仮称）東登美ヶ丘こども園として円滑な移行を図るために必要な初度備品等の物品購入費や保育室等の修繕に係る費用等

これまでの取組内容

平成28年度現在、9園のこども園が開園。今後も順次、幼保再編によりこども園化を進めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	2,100	消耗品費	2,100	
施設修繕	400	修繕料	400	
ピアノ調律	77	手数料	296	
電気設備検査点検	219			
廃物処分委託	180	委託料	180	
備品購入費	3,500	備品購入費	3,500	
		事業費計	6,476	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,476	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	6,476
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	6,476

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	平城こども園移行準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010015	認定こども園移行準備経費									

事業目的及び必要性

奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで市立こども園へ移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。

事業概要

（仮称）平城こども園として円滑な移行を図るために必要な初度備品等の物品購入費や保育室等の修繕に係る費用等

これまでの取組内容

平成28年度現在、9園のこども園が開園。今後も順次、幼保再編によりこども園化を進めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	2,300	消耗品費	2,300	
施設修繕	200	修繕料	200	
ピアノ調律	77	手数料	296	
電気設備検査点検	219			
土地調査委託	180	委託料	360	
廃物処分委託	180			
備品購入費	3,500	備品購入費	3,500	
		事業費計	6,656	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,656	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	6,656
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	6,656

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	辰市こども園移行準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010015	認定こども園移行準備経費									

事業目的及び必要性

奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで市立こども園へ移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。

事業概要

（仮称）辰市こども園として円滑な移行を図るために必要な初度備品等の物品購入費や保育室等の修繕に係る費用等

これまでの取組内容

平成28年度現在、9園のこども園が開園。今後も順次、幼保再編によりこども園化を進めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	1,715	消耗品費	1,715	
施設修繕	90	修繕料	90	
運搬料	746	手数料	915	
ピアノ調律	77			
電気設備検査点検	92			
廃物処分委託	360	委託料	360	
備品購入費	6,800	備品購入費	6,800	
		事業費計	9,880	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,880	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	9,880
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	9,880

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010020	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園12園（13施設）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。

事業概要

市立こども園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

移行予定のこども園3園を含め市立こども園12園（13施設）の教育・保育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（浄化槽用・消火器更新用）	202	消耗品費	202	40
消防設備等検査点検	418	手数料	1,583	1,502
し尿浄化槽点検・清掃	139			
受水槽点検・清掃	58			
害虫駆除	54			
樹木管理	400			
その他手数料	514			
機械警備委託	4,377	委託料	8,994	5,129
樹木管理委託	176			
樹木伐採委託	600			
草刈作業委託	620			
し尿浄化槽管理委託	26			
空調点検委託	98			
電気設備検査点検委託	1,215			
建物調査委託	900			
廃物処分委託	982			
土地借上料	1,634	使用料及び賃借料	2,972	1,634
空調リース料	1,200			
その他借上料	138			
厨房機器	750	備品購入費	750	0
		事業費計	14,501	8,305

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,501	8,305

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,298	8,305	14,501
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,298	8,305	14,501

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010020	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

環境省令で定める構造を有しないため、使用不可となっている焼却炉を計画的に撤去し、安全な教育・保育環境を確保する。

事業概要

教育・保育環境を確保するため、施設の焼却炉について3カ年を目途に撤去作業を行う。また、給食室新設に伴う廃物処理を行う。

これまでの取組内容

焼却炉について、現在は法律により使用を禁止されており、また園庭を占有しているため、年次的に撤去を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却炉処分手数料	690	手数料	690	
廃物処分委託	506	委託料	506	
		事業費計	1,196	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,196
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,196

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,196	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010025	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立こども園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

市立こども園の施設修繕にかかる修繕料、原材料等

これまでの取組内容

こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう園からの要望と状況判断等により、緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方が将来的な費用を削減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	60	消耗品費	60	50
修繕料	3,300	修繕料	3,300	2,000
施設補修用原材料費	840	原材料費	840	670
		事業費計	4,200	2,720

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,852	2,720	4,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,852	2,720	4,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,200	2,720

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010035	認定こども園保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用する。

事業概要

市立こども園に臨時職員等を任用するために必要な賃金

これまでの取組内容

市立こども園の運営を円滑に行うため、必要な臨時職員等を配置する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給食調理員賃金（自園調理園7園） 臨時給食調理員　9人 パート給食調理員　4人	18,810	賃金	18,810	7,681
		事業費計	18,810	7,681

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,810	7,681

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,759	7,681	18,810
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,759	7,681	18,810

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	保育教育士等臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010035	認定こども園保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の運営を円滑に行うため、国が定める配置基準上必要となる職員のうち、正規職員のみでは不足している職員を臨時職員を任用することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用する。

事業概要

市立こども園に臨時職員等を任用するために必要な賃金

これまでの取組内容

市立こども園の運営を円滑に行うため、必要な臨時職員等を配置する。
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。平成29年度は更に保育教育士の処遇改善を行い、教育・保育の充実を図る。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士賃金　73人　205,677	賃金	205,677	163,290
	事業費計	205,677	163,290

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		205,677	163,290

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		143,973	163,290	205,677
財源内訳	特定財源			
	一般財源	143,973	163,290	205,677

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	延長保育対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010035	認定こども園保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

事業概要

市立こども園で延長保育を実施するために必要なパート保育教育士の賃金

これまでの取組内容

平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パート保育教育士賃金　14人	12,264	賃金	12,264	8,760
		事業費計	12,264	8,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延長保育利用者負担金	204	121
一般財源		12,060	8,639

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,256	8,760	12,264
財源内訳	特定財源	116	121	204
	一般財源	5,140	8,639	12,060

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010040	特別支援対応臨時職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立こども園で特別支援教育支援員を配置するために必要なパート保育教育士にかかる経費

これまでの取組内容

市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パート保育教育士　9人				
賃金	10,234	賃金	10,234	10,406
社会保険料	1,740	社会保険料	1,740	209
子ども・子育て拠出金	26	負担金補助及び交付金	26	0
		事業費計	12,000	10,615

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	40	52
一般財源		11,960	10,563

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,207	10,615	12,000
財源内訳	特定財源	51	52	40
	一般財源	10,156	10,563	11,960

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	特別支援対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010040	特別支援対応臨時職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立こども園で特別支援教育支援員を配置するために必要な臨時保育教育士にかかる経費

これまでの取組内容

市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士　14人				
賃金	38,819	賃金	38,819	7,571
社会保険料	6,048	社会保険料	6,048	1,078
子ども・子育て拠出金	74	負担金補助及び交付金	74	11
		事業費計	44,941	8,660

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	155	37
一般財源		44,786	8,623

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,235	8,660	44,941
財源内訳	特定財源	23	37	155
	一般財源	5,212	8,623	44,786

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010010	保育所運営管理経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。
（平成29年度 12園）

事業概要

公立保育所の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	6,108	報償費	6,108	7,150
園外保育等旅費	850	旅費	850	774
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用）	9,593	消耗品費	9,593	9,700
燃料費（ガソリン・プロパン）	2,806	燃料費	2,806	3,327
行事用・来客用賄	740	食糧費	740	840
電気・ガス・水道料金	50,100	光熱水費	50,100	63,714
庁用器具修繕	600	修繕料	600	750
給食用材料費、アレルギー用食材	114,829	賄材料費	114,829	123,431
給食用リフト点検・ピアノ調律・尿検査・検便等	1,123	手数料	1,123	1,580
健康診断委託	1,319	委託料	1,319	1,234
公用車・ＡＥＤ等リース、ＮＨＫ受信料	1,065	使用料及び賃借料	1,065	1,587
事務用・教材用備品、調理器具、空調設備	3,320	備品購入費	3,320	3,798
日本スポーツ振興センター共済掛金	816	負担金補助及び交付金	816	927
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料、郵便料）	650	その他経費	650	598
		事業費計	193,919	219,410

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金等 82,634　保育所給食費収入 7,869 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 538	91,041	93,470
一般財源		102,878	125,940

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		213,791	219,410	193,919
財源内訳	特定財源	86,801	93,470	91,041
	一般財源	126,990	125,940	102,878

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

公立保育所12園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育環境を整える。

事業概要

公立保育所の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

公立保育所12園の保育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火器更新用	297	消耗品費	297	0
消防設備等検査点検	387	手数料	1,166	1,289
害虫駆除	54			
樹木管理	411			
その他手数料	314			
機械警備委託	2,613	委託料	20,991	23,358
日常管理業務委託	14,789			
樹木管理委託	67			
樹木伐採委託	467			
草刈作業委託	164			
空調点検委託	127			
電気設備検査点検委託	866			
建物調査委託	800			
廃物処分委託	1,098			
土地借上料	5,608	使用料及び賃借料	6,406	6,406
空調リース料	798			
厨房機器	1,500	備品購入費	1,500	1,500
		事業費計	30,360	32,553

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,360	32,553

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		33,244	32,553	30,360
財源内訳	特定財源			
	一般財源	33,244	32,553	30,360

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	保育所施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

環境省令で定める構造を有しないため、使用不可となっている焼却炉を計画的に撤去し、安全な保育環境を確保する。

事業概要

保育環境を確保するため、施設の焼却炉について3カ年を目途に撤去作業を行う。また、給食室新設に伴う廃物処理を行う。

これまでの取組内容

焼却炉について、現在は法律により使用を禁止されており、また園庭を占有しているため、年次的に撤去を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却炉処分手数料	150	手数料	150	
		事業費計	150	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	150
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	150

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010012	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

公立保育所において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

公立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

保育所の保育環境に支障が出ないよう園からの要望と状況判断等により、緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方が将来的な費用を削減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	100	消耗品費	100	300
修繕料	7,200	修繕料	7,200	7,100
施設補修用原材料費	700	原材料費	700	600
		事業費計	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,864	8,000	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,864	8,000	8,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用する。

事業概要

公立保育所に臨時職員等を任用するために必要な賃金

これまでの取組内容

公立保育所の運営を円滑に行うため、必要な臨時職員等を配置する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給食調理員賃金 臨時給食調理員　22人 パート給食調理員　10人	46,977	賃金	46,977	56,491
		事業費計	46,977	56,491

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46,977	56,491

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		60,548	56,491	46,977
財源内訳	特定財源			
	一般財源	60,548	56,491	46,977

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	保育教育士等臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の運営を円滑に行うため、国が定める配置基準上必要となる職員のうち、正規職員のみでは不足している職員を臨時職員を任用することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用する。

事業概要

公立保育所に臨時職員等を任用するために必要な賃金

これまでの取組内容

公立保育所の運営を円滑に行うため、必要な臨時職員等を配置する。
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。平成29年度は更に保育教育士の処遇改善を行い、教育・保育の充実を図る。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士賃金　131人　373,056	賃金	373,056	305,151
	事業費計	373,056	305,151

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		373,056	305,151

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		281,581	305,151	373,056
財源内訳	特定財源			
	一般財源	281,581	305,151	373,056

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	待機児童対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、公立保育所に臨時保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。

事業概要

待機児童解消を図るために雇用する臨時保育教育士の賃金

これまでの取組内容

臨時保育教育士を随時募集・確保し、児童を受入れするにあたり不足する臨時保育教育士を適宜補充するよう努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士賃金　20人　51,960	賃金	51,960	27,534
	事業費計	51,960	27,534

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51,960	27,534

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			27,534	51,960
財源内訳	特定財源			
	一般財源		27,534	51,960

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	延長保育対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

事業概要

公立保育所で延長保育を実施するために必要なパート保育教育士の賃金

これまでの取組内容

平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施にあわせて有料化を行い本格実施している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
パート保育教育士賃金　30人　26,279	賃金	26,279	23,220
	事業費計	26,279	23,220

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延長保育利用者負担金	1,026	780
一般財源		25,253	22,440

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		23,023	23,220	26,279
財源内訳	特定財源	933	780	1,026
	一般財源	22,090	22,440	25,253

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	特別支援対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010016	特別支援対応臨時職員経費									

事業目的及び必要性

公立保育所において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

公立保育所で特別支援教育支援員を配置するために必要な臨時保育教育士にかかる経費

これまでの取組内容

公立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士　27人				
賃金	77,113	賃金	77,113	100,784
社会保険料	11,712	社会保険料	11,712	15,368
子ども・子育て拠出金	143	負担金補助及び交付金	143	142
		事業費計	88,968	116,294

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	308	503
一般財源		88,660	115,791

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		114,850	116,294	88,968
財源内訳	特定財源	503	503	308
	一般財源	114,347	115,791	88,660

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	児童福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010010	児童福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

公立保育所12園の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育環境の改善、また施設の長寿命化を図る。

事業概要

全ての公立保育所から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある要望を計画的に改善・補修を行う。

これまでの取組内容

老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。

＜平成28年度（予定）＞
・2階テラス防水改修工事（三笠保）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育園施設・設備改修（3園）	4,000	工事請負費	4,000	1,000
		事業費計	4,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	1,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,226	1,000	4,000
財源内訳	特定財源	6,900	1,000	4,000
	一般財源	326	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	保育所建設費償還金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	015085	保育所建設費償還金									

事業目的及び必要性

平城ニュータウン整備に伴い昭和63年度に建設した神功こども園乳児棟（旧神功保育園）の建設費用の一部につき独立行政法人都市再生機構と行った契約に基づく割賦金の支払いを平成31年3月まで行う。あと4回分の支払いが予定されている。

事業概要

神功こども園乳児棟（旧神功保育園）の建設に要した費用の割賦返済経費

これまでの取組内容

支払計画に基づき、年2回の支払いを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育所建設費償還金	3,587	委託料	3,587	3,745
		事業費計	3,587	3,745

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,587	3,745

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,904	3,745	3,587
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,904	3,745	3,587

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

幼稚園の用務員の業務については、幼稚園施設の簡易な修繕や園敷地内の樹木の剪定・草刈り等幅広いものであり、これらの作業をスムーズに行えるよう動きやすく耐久性のある被服（業務服）を貸与する。

事業概要

夏・冬において、上下の業務服を貸与する。

これまでの取組内容

業務服の着用率および磨耗状況を点検し、貸与期間の変更（奈良市被服多貸与規則の改正）を視野に入れて検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
上下業務服	334	消耗品費	334	376
		事業費計	334	376

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		334	376

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		253	376	334
財源内訳	特定財源			
	一般財源	253	376	334

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会職員福利厚生経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010020	教育委員会職員福利厚生経費									

事業目的及び必要性

幼稚園での業務上、すり傷など外傷が多い用務員に対し、外傷応急薬品を配布し、外傷を負った時の応急処置を図る。

事業概要

外傷の応急手当ができる絆創膏や消毒液等の応急処置薬品を配布する。

これまでの取組内容

個別配布から学校単位の配布に変更

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
常用外部応急薬品購入	26	医薬材料費	26	33
		事業費計	26	33

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26	33

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		21	33	26
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21	33	26

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の正規用務員の退職欠員や、病気休暇取得等の理由により、臨時用務員を任用する。

事業概要

配置できない正規用務員の代わりに臨時用務員を配置する。

これまでの取組内容

正規用務員の採用がなく臨時用務員の増加となっているが、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金		賃金	25,553	21,897
退職欠員補充（16人）	25,127			
病休等補充（2人）	426			
社会保険料		社会保険料	3,967	3,438
社会保険料	3,558			
雇用保険料	281			
労災保険料	128			
子ども・子育て拠出金	49	負担金補助及び交付金	49	30
		事業費計	29,569	25,365

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	102	112
一般財源		29,467	25,253

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17,613	25,365	29,569
財源内訳	特定財源	79	112	102
	一般財源	17,534	25,253	29,467

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	補充講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の正規保育教育士の休職等（産前産後特別休暇・育児休業・私傷病による特別休暇等）に伴い、必要な保育教育士が欠けた場合に、臨時保育教育士を任用配置する。

事業概要

市立幼稚園保育教育士の休職等（産前産後特別休暇・育児休業、私傷病による特別休暇等）に伴い、現場に必要な職員が欠けた場合にその補充を行い、保育教育士の不在を解消するための経費

これまでの取組内容

幼稚園保育教育士の休職等（産前産後特別休暇・育児休業、私傷病による特別休暇等）に伴い、現場に必要な職員が欠けた場合にその補充を行い、保育教育士の不在を解消している。

幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。平成29年度は更に保育教育士の処遇改善を行い、教育・保育の充実を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士　10人				
賃金	32,290	賃金	32,290	25,997
社会保険料	5,105	社会保険料	5,105	4,197
子ども・子育て拠出金	63	負担金補助及び交付金	63	40
		事業費計	37,458	30,234

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	129	151
一般財源		37,329	30,083

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		30,230	30,234	37,458
財源内訳	特定財源	132	151	129
	一般財源	30,098	30,083	37,329

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	少人数学級実施経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010016	少人数学級実施経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細かな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。

事業概要

奈良市立幼稚園において、幼稚園の学級編制を少人数編制に変更することにより、1学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細かな指導を行うことによって、生活並びに教育の質の向上を図るため、必要な臨時保育教育士を任用するための経費

これまでの取組内容

平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。

幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。平成29年度は更に保育教育士の処遇改善を行い、教育・保育の充実を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士　23人				
賃金	74,011	賃金	74,011	77,399
社会保険料	11,742	社会保険料	11,742	12,868
子ども・子育て拠出金	144	負担金補助及び交付金	144	119
		事業費計	85,897	90,386

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	296	400
一般財源		85,601	89,986

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		90,438	90,386	85,897
財源内訳	特定財源	394	400	296
	一般財源	90,044	89,986	85,601

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童・生徒支援教員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要なパート保育教育士にかかる経費

これまでの取組内容

市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パート保育教育士　24人				
賃金	23,307	賃金	23,307	26,220
社会保険料	373	社会保険料	373	490
		事業費計	23,680	26,710

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	93	131
一般財源		23,587	26,579

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		24,753	26,710	23,680
財源内訳	特定財源	123	131	93
	一般財源	24,630	26,579	23,587

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育活動支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025011	学校教育活動支援経費									

事業目的及び必要性

奈良市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。

事業概要

市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。

これまでの取組内容

スクールサポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施し、スクールサポーターの資質向上を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会資料用紙代等	15	消耗品費	15	15
大学及び研修会案内用切手	5	通信運搬費	5	5
スクールサポーター活動傷害保険	17	保険料	17	17
		事業費計	37	37

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		37	37

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20	37	37
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20	37	37

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育検討推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援新制度等を踏まえた教育・保育を一体とした質の高い保育を提供するため、幼児教育推進の中核的役割を担う「幼児教育アドバイザー」を育成し、幼児教育推進体制の構築と質の高い幼児教育の提供を行うことを目的とする。

事業概要

文部科学省委託調査研究事業を受け、推進委員会を設置し、推進委員による指導や研究部員による実践研究を行う。また、「奈良市立こども園カリキュラム」に基づく質の高い幼児教育を実施するために、副園長を対象に「幼児教育アドバイザー」を育成し、市内の園あるいは研修派遣するとともに、講演会・先進地視察・研究集会などを実施する。

これまでの取組内容

平成17年度から続けて、文部科学省委託事業が採択され、平成22年度からは、幼保合同研修として、公開保育やカンファレンスを行い、保育者の資質向上を図る。平成25、26年度は小学校と連携し実践研究を行う。平成27、28年度は保育教育士の専門性を高め、幼児教育の質の向上を図る。また、平成25～26年度には、『奈良市立こども園カリキュラム』の策定を行い、平成27年度より本格実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（事務補助）	628	賃金	628	449
賃金分社会保険料	7	社会保険料	7	7
講師等報償	480	報償費	480	390
旅費 推進委員出席旅費 講師旅費 出張旅費	761	旅費	761	591
事務用消耗品	363	消耗品費	363	500
委員・講師賄	38	食糧費	38	27
研究概要印刷	263	印刷製本費	263	350
連絡用切手	22	通信運搬費	22	30
学校評議員障害保険	37	保険料	37	36
		使用料及び賃借料		160
		事業費計	2,599	2,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	幼児教育改善・充実調査研究委託金	2,560	2,504
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	2	4
一般財源		37	32

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,893	2,540	2,599
財源内訳	特定財源	1,864	2,508	2,562
	一般財源	29	32	37

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。
（平成29年度 23園）

事業概要

市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	18,329	報償費	18,329	22,697
用務員事務連絡・園外保育等旅費	2,150	旅費	2,150	2,770
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用）	5,563	消耗品費	5,563	7,143
燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）	1,450	燃料費	1,450	2,072
行事用・来客用賄	300	食糧費	300	350
電気・ガス・水道料金	24,500	光熱水費	24,500	28,108
庁用器具修繕	900	修繕料	900	900
郵便料・電話料金	2,058	通信運搬費	2,058	2,140
ピアノ調律・尿検査等	1,277	手数料	1,277	1,753
学校環境衛生検査委託、尿検査委託等	710	委託料	710	888
プール設備・ＡＥＤ等リース、ＮＨＫ受信料	1,872	使用料及び賃借料	1,872	2,685
事務用・教材用備品	2,300	備品購入費	2,300	2,900
日本スポーツ振興センター共済掛金等	385	負担金補助及び交付金	385	404
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）	579	その他経費	579	717
		事業費計	62,373	75,527

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	保育料 20,000 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 254	20,254	26,255
一般財源		42,119	49,272

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		76,667	75,527	62,373
財源内訳	特定財源	17,301	26,255	20,254
	一般財源	59,366	49,272	42,119

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。

事業概要

こども園移行準備園及び一時預かり事業新規開始園の光熱水費追加需要分

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
こども園化に伴う高圧電力切換による追加需要		光熱水費	2,216	
電気代	2,112			
幼稚園一時預かり増園分				
電気代	86			
水道代	18			
		事業費計	2,216	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	2,216
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,216

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,216	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園23園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、教育環境を整える。

事業概要

市立幼稚園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

市立幼稚園23園の教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（浄化槽用・消火器更新用）	120	消耗品費	120	105
消防設備等検査点検	950	手数料	2,047	3,051
し尿浄化槽点検・清掃等	343			
害虫駆除	54			
樹木管理	700			
機械警備委託	10,420	委託料	28,283	35,987
日常管理業務委託	13,761			
樹木管理委託	100			
樹木伐採委託	1,700			
草刈作業委託	1,337			
し尿浄化槽管理委託	85			
廃物処分委託	880			
土地借上料	26,733	使用料及び賃借料	26,733	26,733
		事業費計	57,183	65,876

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		57,183	65,876

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		90,753	65,876	57,183
財源内訳	特定財源			
	一般財源	90,753	65,876	57,183

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

環境省令で定める構造を有しないため、使用不可となっている焼却炉を計画的に撤去し、安全な教育環境を確保する。

事業概要

教育環境を確保するため、施設の焼却炉について3カ年を目途に撤去作業を行う。また、給食室新設に伴う廃物処理を行う。

これまでの取組内容

焼却炉について、現在は法律により使用を禁止されており、また園庭を占有しているため、年次的に撤去を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却炉処分手数料	300	手数料	300	
		事業費計	300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010012	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

市内23市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

幼稚園の教育環境に支障が出ないよう園からの要望と状況判断等により、緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方が将来的な費用を削減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	150
修繕料	7,100	修繕料	7,100	8,500
施設補修用原材料費	1,500	原材料費	1,500	1,895
		事業費計	8,800	10,545

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,434	10,545	8,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,434	10,545	8,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,800	10,545

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園園長配置経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	015010	幼稚園園長配置経費									

事業目的及び必要性

幼稚園に園長を置かなければならないという国の基準により市立幼稚園に園長を配置しているが、正規職員のみでは不足している園長職を補うため、嘱託園長及び隣接する小学校の校長が兼務することで、園の運営を円滑に行う。

事業概要

正規職員の園長の不足を補うため、嘱託園長及び兼任園長を配置するために必要な経費

これまでの取組内容

正規職員の園長の不足を補うため、嘱託園長及び兼任園長を配置し、園の運営を円滑に行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託園長　8人				
賃金	23,952	賃金	23,952	14,990
社会保険料	3,136	社会保険料	3,136	2,483
子ども・子育て拠出金	48	負担金補助及び交付金	48	23
兼任園長　3人				
報償費	720	報償費	720	960
		事業費計	27,856	18,456

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	95	74
一般財源		27,761	18,382

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,932	18,456	27,856
財源内訳	特定財源	53	74	95
	一般財源	12,879	18,382	27,761

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園教育振興経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020013	幼稚園教育振興経費									

事業目的及び必要性

奈良市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。

事業概要

各種協議会の負担金、研修会等参加負担金及び参加旅費

これまでの取組内容

各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県市町村指導主事協議会等負担金	314	負担金補助及び交付金	328	359
全国幼児教育研究大会等参加負担金	14			
全国幼児教育研究大会等参加旅費	50	旅費	50	0
		事業費計	378	359

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		611	359	378
財源内訳	特定財源			
	一般財源	611	359	378

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		378	359

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	20	幼稚園施設整備事業費
中事業	010010	幼稚園施設整備事業									

事業目的及び必要性

市立幼稚園23園の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育環境の改善、また施設の長寿命化を図る。

事業概要

全ての市立幼稚園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある要望を計画的に改善・補修を行う。

これまでの取組内容

老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。

＜平成28年度（予定）＞
・避難器具改修工事（西大寺北幼）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園施設・設備改修（1園）	2,000	工事請負費	2,000	2,400
		事業費計	2,000	2,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	2,400
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,379	2,400	2,000
財源内訳	特定財源	1,600	2,400	2,000
	一般財源	779	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教職員安全衛生管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010010	教職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園に勤務する職員（臨時保育教育士、嘱託園長、臨時用務員、特別支援教育支援員）の労働安全衛生を維持するため、定期健康診断を実施する。

事業概要

職員への定期健康診断を実施することにより、関係職員の健康管理を推進する。

これまでの取組内容

労働安全衛生法に基づき健康診断を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康診断委託	770	委託料	770	644
		事業費計	770	644

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		770	644

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		998	644	770
財源内訳	特定財源			
	一般財源	998	644	770

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

子育て支援の一環として実施されている私立幼稚園での預かり保育事業について、通常期は市内15園ほぼ全てで実施されている一方で、夏期等の長期休業中の預かり保育は、ニーズはあるものの園の財政不足や職員不足により、実施園が少ない状況である。

そこで、事業費補助を通じて、長期休業中における預かり保育事業の実施を促して拡充することで、就労する保護者でも幼稚園を利用しやすい環境を整え、保育所の待機児童の解消に寄与することを目指す。

事業概要

長期休業中（夏・冬・春期）に年20日以上かつ1日6時間以上預かり保育事業を実施する場合に、私立幼稚園を運営する学校法人に対して事業費補助を行う。

これまでの取組内容

【平成28年度実績】

長期休業中の預かり保育事業補助対象園　…　13園

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私立幼稚園の預かり保育に係る補助（15園）	5,500	負担金補助及び交付金	5,500	4,500
		事業費計	5,500	4,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,500	4,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,745	4,500	5,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,745	4,500	5,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童保護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010010	児童保護事務経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法の規定に基づく事務執行や運用に必要な経費。主要なものとして、特定教育・保育施設等の利用者負担（保育料）等の賦課徴収、支給認定保護者への各種通知、特定教育・保育施設事業者との連絡事務に要する経費。この事務執行の円滑かつ正確な運用を図ることを目的として子ども・子育て支援業務システムを活用するため、保守業務を委託する。

事業概要

特定教育・保育施設等を希望又は利用する支給認定保護者と支給認定子どもの必要かつ基本的な情報を登録し管理する。支給認定保護者に対して利用者負担（保育料）を賦課し、銀行振込、口座振替、コンビニ収納等徴収業務を執行する。支給認定保護者に対して支給認定証を発行し、利用者負担額決定等必要な文書等を発行して通知する。また、子ども・子育て支援新制度におけるマイナンバー導入への対応を行う。

市立保育所	12カ所
市立こども園	12カ所
私立保育所	20カ所
私立認定こども園	9カ所
地域型保育事業	5カ所
延べ利用子ども見込数	77,617人(2・3号認定)

これまでの取組内容

私立認定こども園の新設や定員の増加により入所児童人数は年々増加しているため、事務経費の削減は困難であるが、消耗品の単価や購入数の節減に努めている。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込
市立保育所	18カ所	16カ所	14カ所
市立こども園	5カ所	7カ所	9カ所
私立保育所	24カ所	24カ所	23カ所
私立認定こども園	3カ所	4カ所	5カ所

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,403	5,000	6,568
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,403	5,000	6,568

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども・子育て支援新制度都道府県説明会旅費	31	旅費	31	30
書籍購入費	35	書籍購入費	35	32
事務用消耗品	291	消耗品費	956	736
プロセスカートリッジ	311			
コピー代	152			
FAX用トナー	52			
マイナンバー対応用ファイルキャビネット	150			
保育所郵送用封筒	304	印刷製本費	542	584
口座振替依頼書	68			
納入通知書	64			
マイナンバー対応用封筒	106			
認定入所事務・給付保育料事務用切手代	1,493	通信運搬費	2,550	1,500
マイナンバー対応用切手代	1,057			
口座振替手数料	693	手数料	1,169	1,168
コンビニ収納取扱手数料等	476			
子ども・子育て支援業務システム保守委託	1,059	委託料	1,159	950
児童福祉施設整備事業草刈業務委託	100			
電話FAXリース料	126	使用料及び賃借料	126	0
		事業費計	6,568	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,568	5,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間保育所措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010015	民間保育所措置経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法の規定に基づき、民間保育所に対し運営委託料を、市外公立保育所に対し施設型給付費負担金を支払う経費

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）を運営委託料として民間保育所に、市外公立保育所には利用者負担額を控除した額を支払う。

これまでの取組内容

延べ入所児童数の実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込
私立保育所	42,395人	37,193人	36,996人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所運営委託		委託料	2,530,000	3,130,350
市内私立保育所（19園）	2,513,000			
市外委託私立保育所	17,000			
市外公立保育園施設型給付費負担金	6,000	負担金補助及び交付金	6,000	7,150
		事業費計	2,536,000	3,137,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	832,000	843,900
県支出金	施設型給付費等県費負担金	416,000	421,950
地方債			
その他	私立保育所措置費自己負担金	616,800	791,000
一般財源		671,200	1,080,650

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,209,101	3,137,500	2,536,000
財源内訳	特定財源	2,221,085	2,056,850	1,864,800
	一般財源	988,016	1,080,650	671,200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	民間保育所措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010015	民間保育所措置経費									

事業目的及び必要性

待機児童を解消するために公募した、近鉄大和西大寺駅周辺南側において新設予定の民間保育所に対して、子ども・子育て支援法の規定に基づき委託料を支払うための経費

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）を運営委託料として民間保育所に支払う。

新設園の延べ入所児童数の見込　945人

これまでの取組内容

平成25年4月　新大宮駅前みどりの園保育園開園（新設、定員90人）
平成26年2月　富雄東保育園開園（新設、定員90人）
平成26年4月　学研奈良ピュア保育園開園（新設、定員90人）
平成27年8月　YMCAあきしの保育園開園（新設、定員90人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所運営委託料				
市内私立保育所1園 （仮称）西大寺南みどりの園保育園	100,000	委託料	100,000	
		事業費計	100,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	37,000	
県支出金	施設型給付費等県費負担金	18,500	
地方債			
その他	私立保育所措置費自己負担金	21,000	
一般財源		23,500	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	100,000
財源内訳	特定財源			76,500
	一般財源		0	23,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間保育所運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業等保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育サービスの内容の充実を図っている市内私立保育所等に対し、補助を行う。

これまでの取組内容

【平成28年実績】
延長保育事業　23園
一時預かり事業　11園
病児保育事業　2園
病後児保育事業　2園

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金		負担金補助及び交付金	343,000	440,720
1歳児保育	6,089			
障がい児保育	57,120			
入所児童処遇改善	29,417			
職員給与改善	97,350			
週休等加配（常勤）	17,830			
週休等加配（パート）	7,338			
一時預かり	38,340			
病児・病後児保育	28,355			
延長保育（保育短時間）	13,726			
延長保育（保育標準時間）	37,426			
その他	10,009			
		事業費計	343,000	440,720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	35,219	39,107
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	35,219	39,107
地方債			
その他			
一般財源		272,562	362,506

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		363,396	440,720	343,000
財源内訳	特定財源	63,120	78,214	70,438
	一般財源	300,276	362,506	272,562

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	民間保育所運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

待機児童を解消するために公募した、近鉄大和西大寺駅周辺南側において社会福祉法人　健仁会が設置運営予定の新設園により保育所定員増を図る。近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業等保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育内容の充実を図るため、既存園と同様の補助を行う。

これまでの取組内容

平成25年4月　新大宮駅前みどりの園保育園開園（新設、定員90人）
平成26年2月　富雄東保育園開園（新設、定員90人）
平成26年4月　学研奈良ピュア保育園開園（新設、定員90人）
平成27年8月　ＹＭＣＡあきしの保育園開園（新設、定員90人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金		負担金補助及び交付金	16,300	0
1歳児保育	259			
障がい児保育	2,520			
入所児童処遇改善	938			
職員給与改善	4,779			
週休等加配（常勤）	938			
週休等加配（パート）	783			
一時預かり	2,580			
延長保育（保育短時間）	929			
延長保育（保育標準時間）	2,166			
その他	408			
		事業費計	16,300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金	1,557	
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金	1,557	
地方債			
その他			
一般財源		13,186	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	16,300
財源内訳	特定財源			3,114
	一般財源		0	13,186

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公設民営保育園民間移管補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

公設民営保育園であった鶴舞保育園の民間保育園への移行に伴い、発生した敷地の賃借料について10年間段階的に補助を行い、法人負担を軽減する。

事業概要

公設民営保育所の民間保育所への移行に対する補助経費

これまでの取組内容

当該園に対し賃借料補助を行なうことで安定した運営に資した。覚書に定めた期間の最終年度である平成29年度において最終の補助を行う。

公設民営保育園であった中登美保育園の補助については、覚書で定めた期間であった平成28年度にて終了している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公設民営保育園民間移管補助金（鶴舞保育園）	179	負担金補助及び交付金	179	602
		事業費計	179	602

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		179	602

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,024	602	179
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,024	602	179

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	家庭的保育者研修等経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010045	家庭的保育事業経費									

事業目的及び必要性

県内初の実施にあたってのサポート的役割として、経験豊富な保育士を家庭的保育支援者として配置することにより、指導助言等をし、事業の質を高める。また、家庭的保育者等になるためには基礎研修の受講が必須であるため、定期的に行うことにより家庭的保育者等の確保を図る。加えて、家庭的保育に関する現任研修を受講することにより、先進事例等を知り、事業の質を高めることにつなげる。

事業概要

家庭的保育室とは、児童福祉法第6条の3第9項に基づき、保育が必要な乳幼児（0～2歳）を、家庭的保育者（市長が行う研修を修了した保育士）が保育を行う事業。奈良市においては、市立幼稚園の余裕教室で委託により実施（定員5人）

これまでの取組内容

家庭的保育支援者を富雄第三幼稚園内家庭的保育室の開始にあわせて、平成26年2月より配置し、研修も同時期に実施。地域型保育事業全体におけるサポート的役割を担っていき、家庭的保育事業の質の確保に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭的保育支援者に係る経費				
嘱託賃金	2,074	賃金	2,262	2,262
研修に係る経費				
嘱託賃金	188			
研修業務委託	424	委託料	424	424
事務費	29	消耗品費	16	50
		旅費	7	7
		負担金補助及び交付金	3	10
		通信運搬費	2	5
		食糧費	1	2
		事業費計	2,715	2,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	317	338
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,398	2,422

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,308	2,760	2,715
財源内訳	特定財源		338	317
	一般財源	2,308	2,422	2,398

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	家庭的保育事業地域型保育給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010045	家庭的保育事業経費									

事業目的及び必要性

長期継続契約による委託契約により市立幼稚園内家庭的保育室を運営している事業者に対し、公定価格に基づいた地域型保育給付に係る経費を委託料と補助金という支出形態により支払い、保育の質の確保に努める。

事業概要

家庭的保育室とは、児童福祉法第6条の3第9項に基づき、保育が必要な乳幼児（0～2歳）を家庭的保育者（市長が行う研修を修了した保育士）が保育を行う事業。奈良市においては、市立幼稚園の余裕教室で委託により実施（定員5人）

これまでの取組内容

富雄第三幼稚園の余裕教室を活用した家庭的保育事業を民間事業者への委託により実施し、当園地域の待機児童解消や様々なニーズへの対応に貢献した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭的保育事業運営委託	7,742	委託料	7,742	7,742
運営費補助金	3,044	負担金補助及び交付金	3,044	2,828
		事業費計	10,786	10,570

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域型保育給付費負担金	4,168	4,386
県支出金	地域型保育給付費負担金	2,084	2,193
地方債			
その他	行政財産使用料、その他雑入、家庭的保育利用者自己負担金	1,733	1,039
一般財源		2,801	2,952

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,738	10,570	10,786
財源内訳	特定財源	6,323	7,618	7,985
	一般財源	2,415	2,952	2,801

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小規模保育事業運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050	小規模保育事業経費									

事業目的及び必要性

保育ニーズの多い地域の待機児童を速やかに解消するため、小規模保育事業者を募集し、公定価格に基づいた地域型保育給付費を支払う。また、地域型保育給付費の対象時間である11時間を超えて行っている延長保育については、経費の一部を補助する。

事業概要

小規模保育事業とは、児童福祉法第6条の3第10項に基づき、保育が必要な乳幼児（0～2歳）の保育を行う事業

これまでの取組内容

地域型保育事業においては、公立施設を有効活用した家庭的保育事業を先行して実施。同様に、旧佐紀幼稚園を有効活用した小規模保育事業A型を平成27年4月から実施した。また、平成27年度に小規模保育事業Ａ型の公募を実施し、平成28年4月に伏見中学校区に2カ所、三笠中学校区に1カ所を開設し、さらなる待機児童解消に寄与した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
延長保育事業補助金	3,950	負担金補助及び交付金	3,950	7,961
		事業費計	3,950	7,961

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金	1,316	2,653
県支出金	延長保育促進事業費補助金	1,316	2,653
地方債			
その他			
一般財源		1,318	2,655

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		300	7,961	3,950
財源内訳	特定財源	200	5,306	2,632
	一般財源	100	2,655	1,318

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050	小規模保育事業経費									

事業目的及び必要性

保育ニーズの多い地域の待機児童を速やかに解消するため、小規模保育事業者を募集し、公定価格に基づいた地域型保育給付費負担金を支払う。

事業概要

小規模保育事業とは、児童福祉法第6条の3第10項に基づき、保育が必要な乳幼児（0～2歳）の保育を行う事業

これまでの取組内容

地域型保育事業においては、公立施設を有効活用した家庭的保育事業を先行して実施。同様に、旧佐紀幼稚園を有効活用した小規模保育事業A型を平成27年4月から実施した。また、平成27年度に小規模保育事業Ａ型の公募を実施し、平成28年4月に伏見中学校区に2カ所、三笠中学校区に1カ所を開設し、さらなる待機児童解消に寄与した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小規模保育事業地域型保育給付費負担金（既存4施設）	147,700	負担金補助及び交付金	147,700	187,300
		事業費計	147,700	187,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	73,473	89,400
県支出金	施設型給付費等県費負担金	36,736	44,700
地方債			
その他	行政財産使用料、その他雑入	2,167	2,029
一般財源		35,324	51,171

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		27,718	187,300	147,700
財源内訳	特定財源	20,897	136,129	112,376
	一般財源	6,821	51,171	35,324

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	事業所内保育事業地域型保育給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010055	事業所内保育事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市民が利用する他市の事業所内保育事業に対して、公定価格から利用者負担額を控除した地域型給付費負担金を支給する。

事業概要

事業所内保育事業とは、児童福祉法第6条の3第12項に基づき、事業所の従業員の子ども及び地域の保育を必要とする子どもの保育を行う事業

これまでの取組内容

平成27年度までは事業所内保育事業の利用がなかったが、平成28年度より他市の事業所内保育事業について奈良市民が利用しており、平成29年度以降も予算措置を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業所内保育事業地域型保育給付費負担金(市外のみ)	6,200	負担金補助及び交付金	6,200	6,500
		事業費計	6,200	6,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	3,000	3,000
県支出金	施設型給付費等県費負担金	1,500	1,500
地方債			
その他			
一般財源		1,700	2,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			6,500	6,200
財源内訳	特定財源		4,500	4,500
	一般財源		2,000	1,700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010017	認定こども園運営補助経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病後児保育事業等保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育サービスの内容の充実を図っている市内私立認定こども園に対し、補助を行う。

これまでの取組内容

【平成28年実績】
延長保育事業　　5園
一時預かり事業　　5園

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金	負担金補助及び交付金	187,000	83,000
1歳児保育　3,587			
障がい児保育　27,720			
入所児童処遇改善　17,856			
職員給与改善　58,976			
週休等加配（常勤）　8,446			
週休等加配（パート）　7,063			
病後児保育　6,018			
延長保育（保育短時間）　10,578			
延長保育（保育標準時間）　18,144			
一時預かり（一般型）　16,680			
一時預かり（幼稚園型）　6,566			
その他　5,366			
	事業費計	187,000	83,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	16,267	5,823
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	16,267	5,823
地方債			
その他			
一般財源		154,466	71,354

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		40,791	83,000	187,000
財源内訳	特定財源	6,532	11,646	32,534
	一般財源	34,259	71,354	154,466

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認定こども園運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010017	認定こども園運営補助経費									

事業目的及び必要性

待機児童を解消するため、ＹＭＣＡあきしの保育園において増築による入所定員増を図る（定員105人→145人、平成29年10月～）。近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、障がい児保育事業等保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育内容の充実を図るため、既存園と同様の補助を行う。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金	負担金補助及び交付金	1,000	
1歳児保育 9			
障がい児保育 420			
入所児童処遇改善 130			
職員給与改善 319			
給食費 19			
延長保育（保育短時間） 103			
	事業費計	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金	34	
県支出金	延長保育促進事業費補助金	34	
地方債			
その他			
一般財源		932	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			68
	一般財源		0	932

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設型給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010030	認定こども園施設型給付経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法の規定に基づき、私立認定こども園（市外私立、市外公立を含む）に対し施設型給付費負担金を支払う経費

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）から利用者負担額を控除した額を施設型給付費負担金として私立認定こども園に支払う。

これまでの取組内容

延べ入所児童数の実績

	平成27年度	平成28年度見込
私立認定こども園	6,471人	7,943人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内私立認定こども園施設型給付費負担金	1,249,085	負担金補助及び交付金	1,276,000	579,000
市外委託私立認定こども園施設型給付費負担金	23,816			
市外委託公立認定こども園施設型給付費負担金	3,099			
		事業費計	1,276,000	579,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	518,743	185,676
県支出金	施設型給付費等県費負担金・補助金	293,636	109,782
地方債			
その他			
一般財源		463,621	283,542

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		421,061	579,000	1,276,000
財源内訳	特定財源	249,804	295,458	812,379
	一般財源	171,257	283,542	463,621

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設型給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010030	認定こども園施設型給付経費									

事業目的及び必要性

待機児童を解消するため、ＹＭＣＡあきしの保育園において増築による入所定員増（定員105人→145人、平成29年10月～）に伴って、子ども・子育て支援法の規定に基づき、私立認定こども園に対し施設型給付費負担金を支払う経費

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）から利用者負担額を控除した額を施設型給付費負担金として私立認定こども園に支払う。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
施設型給付費負担金	負担金補助及び交付金	9,000	
YMCAあきしの保育園（保育部分）定員増　9,000			
	事業費計	9,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	4,000	
県支出金	施設型給付費等県費負担金・補助金	2,000	
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	9,000
財源内訳	特定財源			6,000
	一般財源		0	3,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設整備費補助事業 （ＹＭＣＡあきしの保育園増築補助）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010020	認定こども園施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

奈良市の喫緊の課題である待機児童問題解消のため、その急所である近鉄大和西大寺駅周辺に位置するＹＭＣＡあきしの保育園における、定員105人から145人への定員増（保育所部分90人→130人）を伴う増築工事に対して建設費を補助する。

事業概要

ＹＭＣＡあきしの保育園の建替えに要する経費の一部に対して補助を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園施設整備費補助金	53,141	負担金補助及び交付金	53,141	
		事業費計	53,141	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育所等整備交付金	47,236	
県支出金			
地方債		5,900	
その他			
一般財源		5	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	53,141
財源内訳	特定財源			53,136
	一般財源		0	5

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設整備費補助事業 （愛の園保育園建替補助）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010020	認定こども園施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

昭和46年に建設された愛の園保育園園舎は老朽化が著しく、また十分な耐震性を備えていないことから、日々保育する子どもの命の保障のため、全部取毀しの上、建替工事を施工することとなり、その建設費に対して補助を行う。

建替工事に伴い、平成30年4月1日から幼保連携型認定こども園への移行を予定している。

事業概要

愛の園保育園の建替えに要する経費の一部に対して補助を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園施設整備費補助金	156,805	負担金補助及び交付金	156,805	
		事業費計	156,805	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育所等整備交付金	114,491	
県支出金	認定こども園施設整備費交付金	18,668	
地方債		23,600	
その他			
一般財源		46	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	156,805
財源内訳	特定財源			156,759
	一般財源		0	46

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園運営費等補助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010030	私学振興経費									

事業目的及び必要性

奈良市私立幼稚園運営費補助金及び奈良市私立幼稚園協会補助金を継続して交付することにより、就園上の保護者の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。

事業概要

［奈良市私立幼稚園運営費補助金］
私立幼稚園の園児に係る就園上の経済的負担の軽減とともに私立幼稚園の経営の健全性を高めるため、私立幼稚園の設置者に対し補助を行う。

［奈良市私立幼稚園協会補助金］
幼児教育に携わるものの資質の向上と本市幼児教育の充実と発展を図るため、公私立幼稚園の研修等に要する費用の一部に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成28年度15園に運営補助及び協会に補助金を交付した。
協会が実施する研修が3回開催され、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わるものの資質向上が図られた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市私立幼稚園運営費補助金	24,800	負担金補助及び交付金	25,700	25,600
奈良市私立幼稚園協会補助金	900			
		事業費計	25,700	25,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,700	25,600

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		25,241	25,600	25,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,241	25,600	25,700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園及び市立こども園の利用者負担（保育料）、預かり保育の徴収事務に要する経費

事業概要

利用者負担（保育料）
　納期は毎月月末
　口座振替、コンビニ収納、銀行振込により徴収する。

預かり保育（土曜日、日曜日、祝日は実施しない）
　利用する保護者が事前に幼稚園やこども園で利用券を購入する。

これまでの取組内容

【平成28年度実績】
幼稚園保育料の徴収件数　※平成28年12月末現在
　銀行振込件数…386件
　コンビニ収納件数…752件
　口座振替件数…8,508件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園保育料納付書	8	印刷製本費	270	280
口座振替申込用紙	26			
預かり保育利用券印刷	236			
幼稚園保育料督促状・催告書等発送用切手代	36	通信運搬費	36	100
幼稚園保育料口座振替・コンビニ収納取扱手数料	194	手数料	194	290
		事業費計	500	670

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		597	670	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	597	670	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	670

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園就園奨励費補助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020010	幼稚園就園奨励経費									

事業目的及び必要性

幼児教育の普及および充実のため、私立幼稚園を利用する保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するための経費

事業概要

奈良市の就園奨励費補助制度の基準に基づき、私立幼稚園を利用する保護者に対して入園料及び保育料を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金を幼稚園設置者を通して保護者に交付する。

これまでの取組内容

幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及と充実を図るとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私立幼稚園就園奨励費補助金	108,000	負担金補助及び交付金	108,000	107,000
幼稚園就園奨励費申請書	30	印刷製本費	30	50
就園奨励費事務用郵送料	30	通信運搬費	30	30
		事業費計	108,060	107,080

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	36,000	35,666
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,060	71,414

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		107,309	107,080	108,060
財源内訳	特定財源	31,448	35,666	36,000
	一般財源	75,861	71,414	72,060

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設型給付経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020011	幼稚園施設型給付経費									

事業目的及び必要性

子ども子育て支援法の規定に基づき、奈良市で支給認定を受けた園児が通園する新制度に移行した私立幼稚園に、施設型給付費負担金を支払うための経費

事業概要

国が定める保育に係る費用の基準単価を公定価格といい、基本単価と加算額の合計額で成り立っている。公定価格の積算から利用者負担額を差し引いて、新制度に移行している私立幼稚園に支払う。これまで私学助成で賄われていた部分が大きいが、新制度移行後は市町村にも負担部分が発生している。

なお、平成29年度に奈良市内私立幼稚園が新制度に移行する予定はないが、奈良市で支給認定を受けた園児が市外の幼稚園（新制度移行）へ通園する見込みである。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外幼稚園施設型給付費負担金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	
		事業費計	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	300	
県支出金	施設型給付費等県費負担金・補助金	328	
地方債			
その他			
一般財源		372	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			628
	一般財源		0	372

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

福祉医療費償還払業務のためのシステム維持に要する経費

事業概要

医療助成システム機器一式（端末機6台・ハブ2台・プリンター1台）を平成21年3月～平成27年2月までリースした後、平成27年3月からは、端末機とプリンターを新機種に変更。新端末と新プリンターについては、平成27年3月～平成32年2月まで5年のリース契約により使用する。

これまでの取組内容

平成21年3月～平成27年2月まで　賃貸借料総額　3,089千円
平成27年3月～平成32年2月まで　契約全体の賃貸借料予定額　975千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費助成償還払システム機器賃貸借料	195	使用料及び賃借料	195	195
		事業費計	195	195

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		195	195

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		195	195	195
財源内訳	特定財源			
	一般財源	195	195	195

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉医療費資金貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

福祉医療受給者で、低所得により医療費の支払いが困難な者に対し、資金を貸し付けるための経費

事業概要

平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度
奈良市が実施している子ども医療及びひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の一部負担金相当額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。

これまでの取組内容

当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績はなし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費資金貸付金回収金	600	600
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	600	600
財源内訳	特定財源		600	600
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010026	子ども医療費助成経費									

事業目的及び必要性

安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入している0歳児から15歳（中学校修了前）までを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）

【一部負担金】

・通院の場合　医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中学生は月額1,000円

・入院の場合　医療機関ごとに、乳幼児、小中学生ともに月額1,000円（14日未満の入院は500円）

・調剤薬局は、一部負担金なし

これまでの取組内容

	【乳幼児】医療費助成額（決算額）（千円）	【乳幼児】受給者数（人）（10月1日現在）	【小中学生】医療費助成額（決算額）（千円）	【小中学生】受給者数（人）（10月1日現在）
23年度	380,264	16,854	116,181	23,955
24年度	372,503	16,564	258,270	24,579
25年度	354,032	16,354	247,113	24,371
26年度	360,603	16,196	262,626	24,285
27年度	351,880	16,151	266,453	23,926

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		637,175	685,000	739,500
財源内訳	特定財源	196,199	261,780	334,959
	一般財源	440,976	423,220	404,541

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども医療助成費（県補助対象分）	635,702	扶助費	718,000	663,000
子ども医療助成費（市単独分）	82,298			
国保連合会審査支払手数料（県補助対象分）	15,287	手数料	19,900	18,288
国保連合会審査支払手数料（市単独分）	4,613			
事務用消耗品	290	消耗品費	290	290
医療費受給資格証等印刷	305	印刷製本費	305	608
未申請通知送付	39	通信運搬費	1,003	1,413
受給資格証等送付	791			
住居表示郵送分	21			
その他郵送料	152			
制度説明会出張旅費	2	旅費	2	2
		使用料及び賃借料		399
		委託料		1,000
		事業費計	739,500	685,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	子ども医療助成事業費補助金 子ども医療事務費補助金	320,959	254,300
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	14,000	7,480
一般財源		404,541	423,220

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010030	児童手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童手当の支給に係る事務経費
児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。

事業概要

新規認定、変更、更新事務にかかる消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費

これまでの取組内容

事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	410	消耗品費	410	413
封筒　パンフレット	478	印刷製本費	478	600
郵送料　切手	4,400	通信運搬費	4,400	4,402
児童手当業務委託 （債務負担行為設定） 平成28年度～平成33年度 限度額　145,000千円	29,000	委託料	29,000	29,880
システム機器賃借料	7,082	使用料及び賃借料	7,082	6,712
		報酬		60
		旅費		12
		食糧費		1
		事業費計	41,370	42,080

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会保障・税番号制度補助金		5,040
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,370	37,040

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		48,693	42,080	41,370
財源内訳	特定財源	8,733	5,040	
	一般財源	39,960	37,040	41,370

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童扶養手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010035	児童扶養手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童扶養手当の支給に係る事務経費
特別児童扶養手当の進達に係る事務経費

事業概要

新規認定、変更、更新事務に係る経費

これまでの取組内容

事務経費の節減に努め、支出を抑制している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害判定医師報償費（3回）	36	報償費	36	36
事務用消耗品	155	消耗品費	155	226
封筒　パンフレット	189	印刷製本費	189	188
各種通知用切手、郵送料	1,020	通信運搬費	1,020	950
		事業費計	1,400	1,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別児童扶養手当事務委託金	1,400	1,400
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,220	1,400	1,400
財源内訳	特定財源	1,220	1,400	1,400
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	子育て制度利用者支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010056	利用者支援事業経費									

事業目的及び必要性

要保護・要支援の予備軍である心配な子育て家庭については、保護者が課題と認識していなかったり、課題が表面化していないため支援に繋がりにくいのが現状である。また、支援の必要な子育て家庭は、虐待、ＤＶ、ひとり親・経済状況など複数の課題が重なりあっていることが多く、各専門機関が必要に応じ支援しているが子育て家庭全体を捉えてマネージメントできていない。そこで、早い段階で課題の発生を予防し、地域でその家庭なりの自立した生活ができるよう、地域での支えあいができるネットワークづくりが必要である。また、一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育て親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。

事業概要

市直営で実施し、子ども育成課に子育て支援ナビゲーター養成講座修了者、社会福祉士、保健師等の専門職を非常勤嘱託職員等として配置し、市内の子育て支援拠点等を巡回し、相談支援のサポートを行う。
・子ども・子育て支援法第５９条第１号
・子ども・子育て支援交付金対象事業

これまでの取組内容

①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。
②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施
③地域の子育て支援関係機関（子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等）とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。
④各地域子育て支援センターへの助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康保険料	132	社会保険料	393	
介護保険料	21			
厚生年金保険料	240			
非常勤嘱託職員（保健師、社会福祉士等）		賃金	4,037	
賃金	2,268			
交通費	240			
臨時職員（保育士）				
賃金	1,411			
交通費	118			
事務用消耗品	5	消耗品費	5	
子ども・子育て支援拠出金	5	負担金補助及び交付金	5	
		事業費計	4,440	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	1,480	
県支出金	子ども・子育て支援交付金	1,480	
地方債			
その他			
一般財源		1,480	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	4,440
財源内訳	特定財源			2,960
	一般財源		0	1,480

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域子育て支援拠点事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010057	地域子育て支援拠点事業経費									

事業目的及び必要性

現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。

地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。

事業概要

地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に出向いて子育て支援を行う。

また、これらの基本事業に加え、拠点の利用経験がある乳幼児を対象とした「一時預かり事業」を6カ所で、「子育て支援アドバイザー」を養成し派遣する事業を1カ所で実施し、地域の子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を行う。

なお、事業実施後5年を経過する実施団体の評価を行う評価委員会の開催及び再募集分の審査を公募型プロポーザル方式で行い実施団体を決定する。

これまでの取組内容

地域子育て支援拠点事業の実施
・開催回数：週5日以上、1日5時間以上の開設
・実施形態：事業委託
・実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等
・実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学施設、公共施設等
・開設数：地域子育て支援センター　7カ所
　　つどいの広場　7カ所
・一時預かり事業委託：6カ所（支援センター3カ所・つどいの広場3カ所）
・子育て支援アドバイザー事業委託：1カ所（支援センター）

既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域子育て支援拠点事業実施団体審査委員会委員報酬		報酬	160	160
審査（3人×4回）	120			
評価（2人×2回）	40			
費用弁償	26	旅費	26	26
審査委員会用切手代	5	通信運搬費	5	5
子育て支援アドバイザー事業委託	1,224	委託料	103,924	103,924
地域子育て支援拠点事業委託				
地域子育て支援センター（7カ所）	52,320			
つどいの広場（7カ所）	32,740			
一時預かり事業委託				
地域子育て支援センター（3カ所）	8,820			
つどいの広場（3カ所）	8,820			
		食糧費		5
		事業費計	104,115	104,120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	34,641	34,641
県支出金	子ども・子育て支援交付金	34,641	34,641
地方債			
その他			
一般財源		34,833	34,838

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		102,392	104,120	104,115
財源内訳	特定財源	68,170	69,282	69,282
	一般財源	34,222	34,838	34,833

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010060	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

財政的基盤が脆弱な子育てサークルに対し、その運営費の一部を補助することにより、地域で孤立しがちな子育て親子が参加できるふれあいと情報交換の場を確保する。

事業概要

子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の1/2（上限3万円）を交付する。

これまでの取組内容

平成24年度　交付団体数：35　交付額：　986,000円
平成25年度　交付団体数：31　交付額：　830,000円
平成26年度　交付団体数：33　交付額：　904,000円
平成27年度　交付団体数：28　交付額：　812,000円
平成28年度　交付団体数：24　交付予定額：661,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てサークル運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		812	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	812	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間児童センター運営団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010060	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。

事業概要

民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の1/2（予算の範囲内）を交付する。

これまでの取組内容

平成24年度　交付額：2,978,000円
平成25年度　交付額：2,978,000円
平成26年度　交付額：2,978,000円
平成27年度　交付額：2,978,000円
平成28年度　交付額：3,000,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間児童館活動事業補助金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,978	3,000	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,978	3,000	3,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育て短期支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010080	子育て短期支援事業経費									

事業目的及び必要性

核家族化の進行、共働き世帯の増加に伴い、一時的に家庭において児童を養育できないケースが増加している。こうした家庭に対する支援が求められていることから、児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行い、親の子育てに対する不安や負担の軽減を図る。

事業概要

ショートステイ事業…保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合、7日間を限度に24時間、児童を児童養護施設又は乳児院で預かる。

トワイライトステイ事業…仕事等の理由によって保護者の帰宅が恒常的に夜間にわたり、その間の養育に困難が生じている場合、6カ月以内、1日4時間を限度に、午後2時から10時までの間、児童養護施設又は乳児院で通所により児童を預かる。

これまでの取組内容

奈良県内の児童養護施設4カ所、乳児院2カ所に委託し実施した。

【実績】

平成23年度	延べ利用児童数	46人	延べ利用日数	212日
平成24年度	延べ利用児童数	75人	延べ利用日数	291日
平成25年度	延べ利用児童数	78人	延べ利用日数	330日
平成26年度	延べ利用児童数	113人	延べ利用日数	324日
平成27年度	延べ利用児童数	117人	延べ利用日数	342日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育て短期支援事業経費	1,900	委託料	1,900	1,900
補償保険料	45	保険料	45	0
		事業費計	1,945	1,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	648	633
県支出金	子ども・子育て支援交付金	648	633
地方債			
その他			
一般財源		649	634

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,002	1,900	1,945
財源内訳	特定財源	1,276	1,266	1,296
	一般財源	726	634	649

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育てスポット事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010083	子育てスポット事業経費									

事業目的及び必要性

子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。

事業概要

地域の団体に委託して、子育て親子の交流や育児相談、情報交換等を行う場を地域の公共施設等で提供する。

これまでの取組内容

子育てスポット事業の実施
・実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等
・実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等
・開催回数：月に１～2回で3時間程度
・設　　置：30カ所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポット事業委託（30カ所）	5,250	委託料	5,250	5,250
		事業費計	5,250	5,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,250	5,250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,042	5,250	5,250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,042	5,250	5,250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育てスポットすくすく広場事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010092	子育てスポットすくすく広場事業経費									

事業目的及び必要性

現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、高齢者を含め異世代間における交流を実施することで親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。

事業概要

各福祉センター（東・西・南・北）の「子育てスポットすくすく広場」の実施により、子育て親子が気軽に集える場の提供、情報交換・相談等や親子交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流を行う。

事業内容
・子育て親子の交流を促し、集いの場を提供する。
・子育てに関する相談や援助を行う。
・地域の子育て関連情報を提供する。
・子育てや子育て支援に関する講習会を行う。
・子育て親子と高齢者等との異世代間の交流を行う。

これまでの取組内容

子育てスポットすくすく広場事業の実施
・実施団体：奈良市社会福祉協議会（指定管理者）
・実施場所：東、西、北、南の各福祉センター
・実施日時：週に5日（火～土）、10～15時（5時間）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポットすくすく広場委託		委託料	30,400	40,764
指定管理料　人件費分				
東福祉センター	7,350			
西福祉センター	7,350			
北福祉センター	7,350			
南福祉センター	7,350			
指定管理料　事業費分				
東福祉センター	250			
西福祉センター	250			
北福祉センター	250			
南福祉センター	250			
		事業費計	30,400	40,764

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	10,133	9,936
県支出金	子ども・子育て支援交付金	10,133	9,936
地方債			
その他			
一般財源		10,134	20,892

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		40,056	40,764	30,400
財源内訳	特定財源	24,921	19,872	20,266
	一般財源	15,135	20,892	10,134

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ファミリーサポートセンター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010093	ファミリーサポートセンター事業経費									

事業目的及び必要性

核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティーの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。

事業概要

育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中において子育ての相互援助活動を行う。

また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。

・依頼会員…育児の援助を受けたい人
・援助会員…育児の援助を行いたい人
・両方会員…依頼会員と援助会員を兼ねる人

これまでの取組内容

平成16年度から直営で事業開始。平成21年度から委託事業に移行し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。

【実績】

	依頼会員数	援助会員数	両方会員数	活動件数
平成23年度 3月末	800人	205人	93人	6,681件
平成24年度 3月末	948人	227人	104人	6,665件
平成25年度 3月末	1,139人	244人	115人	6,307件
平成26年度 3月末	1,257人	267人	130人	5,707件
平成27年度 3月末	1,411人	286人	139人	6,183件

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,429	7,434	7,434
財源内訳	特定財源	4,954	4,956	4,956
	一般財源	2,475	2,478	2,478

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファミリー・サポート・センター事業委託	7,000	委託料	7,000	7,000
補償保険料	380	保険料	380	380
女性労働協会負担金	54	負担金補助及び交付金	54	54
		事業費計	7,434	7,434

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	2,478	2,478
県支出金	子ども・子育て支援交付金	2,478	2,478
地方債			
その他			
一般財源		2,478	2,478

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	次世代育成事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010095	次世代育成事業経費									

事業目的及び必要性

子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ把握等を図るため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。

また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、地域子育て支援センター、つどいの広場及び子育てスポットすくすく広場のスタッフを対象に、基礎的知識や応用技術の研修を実施する。

事業概要

子育てスポットの支援者対象の「子育てスポット交流会」の実施、地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、キッズコーナーにおける子育て親子対象の「遊びのコツミニ講習会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費

これまでの取組内容

・子育てスポット交流会
　平成25年度：2回、26年度：1回、27年度：1回、28年度：1回
・子育て支援交流会（全体交流会）
　平成25年度：1回、26年度：1回、27年度：1回、28年度：1回
・子育て支援交流会（地域ごとの交流会）
　平成25年度：7回、26年度：7回、27年度：7回、28年度：7回
・遊びのコツミニ講習会
　平成23年度から原則月2回実施
・地域子育て支援拠点従事者研修
　平成25年度：修了者16人、26年度：修了者18人、27年度：修了者28人
　平成28年度：受講予定者19人
・子育て支援コーディネーター養成講座
　平成26年度：修了者17人、27年度：修了者19人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,131	1,210	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,131	1,210	1,200

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	11	旅費	11	11
新聞購読料	37	消耗品費	109	119
事務用消耗品	72			
切手代	80	通信運搬費	80	80
地域子育て支援拠点従事者研修用委託	500	委託料	1,000	1,000
子育て支援コーディネーター養成講座委託	500			
		事業費計	1,200	1,210

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,210

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童手当支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010035	児童手当支給経費									

事業目的及び必要性

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。

事業概要

0歳から15歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に児童手当を支給する。

3歳未満　月額15,000円
3歳から小学校修了前までの第1子、第2子は月額10,000円
第3子以降は月額15,000円
中学生　月額10,000円
所得制限あり
所得制限限度額を超過した場合一律児童1人につき月額5,000円

これまでの取組内容

国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童手当支給経費	5,060,000	扶助費	5,060,000	5,138,000
		事業費計	5,060,000	5,138,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童手当国庫負担金	3,518,017	3,574,000
県支出金	児童手当県負担金	770,991	783,000
地方債			
その他			
一般財源		770,992	781,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,155,455	5,138,000	5,060,000
財源内訳	特定財源	4,405,400	4,357,000	4,289,008
	一般財源	750,055	781,000	770,992

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ひとり親家庭等医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010021	ひとり親家庭等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額(入院時の食事療養費を除く)から、一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）

【一部負担金】
通院の場合　医療機関ごとに月額500円
入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）
調剤薬局は、一部負担金なし

これまでの取組内容

平成23年8月から、父子家庭についても、県の補助を受け重点事業として医療費助成を拡大している。制度の周知・啓発により、父子家庭の受給者は増加傾向にある。

	医療費助成額（決算額）（千円）		受給者数(人)（10月1日現在）	
23年度	母子 174,368	父子 1,467	母子 7,554	父子 159
24年度	母子 176,483	父子 5,996	母子 7,511	父子 306
25年度	母子 168,191	父子 6,259	母子 7,473	父子 391
26年度	母子 171,822	父子 8,109	母子 7,402	父子 453
27年度	母子 172,989	父子 10,347	母子 7,305	父子 477

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		187,256	180,220	194,112
財源内訳	特定財源	77,107	78,566	84,791
	一般財源	110,149	101,654	109,321

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親医療助成費		扶助費	190,000	176,220
県補助対象分（母子）	150,841			
市単独分（母子）	27,054			
県補助対象分（父子）	7,841			
市単独分（父子）	4,264			
国保連合会審査支払手数料		手数料	3,420	3,378
県補助対象分（母子）	2,781			
市単独分（母子）	435			
県補助対象分（父子）	120			
市単独分（父子）	84			
更新用ひとり親家庭等受給資格証印刷	76	印刷製本費	147	112
ひとり親家庭等受給資格証単票印刷	28			
送付用封筒印刷	43			
更新申請書送付	246	通信運搬費	492	457
受給資格証送付	246			
事務用消耗品	53	消耗品費	53	53
		事業費計	194,112	180,220

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ひとり親家庭等医療助成事業費補助金 ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金	76,791	71,325
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	8,000	7,241
一般財源		109,321	101,654

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童扶養手当支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010030	児童扶養手当支給経費									

事業目的及び必要性

父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を目的とし、児童の母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。

事業概要

18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人に児童扶養手当を支給する。（所得制限あり）

平成29年4月分～　児童1人　全部支給　42,290円
　　一部支給　42,280円～9,980円
　　児童2人目　全部支給　9,990円加算
　　一部支給　9,980円～5,000円加算
　　児童3人目以降1人増えるごとに
　　全部支給　5,990円加算
　　一部支給　5,980円～3,000円加算

これまでの取組内容

国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童扶養手当支給経費	1,480,000	扶助費	1,480,000	1,470,000
		事業費計	1,480,000	1,470,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童扶養手当国庫負担金	493,333	490,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		986,667	980,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,437,148	1,470,000	1,480,000
財源内訳	特定財源	479,521	490,000	493,333
	一般財源	957,627	980,000	986,667

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	古市児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010010	古市児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費
児童館施設の適正な維持管理に勤めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、電気料金・水道料金の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託、公用軽貨物車・事務機器のリースなど

これまでの取組内容

館内の照明や冷暖房の適切な使用、プロパンガス・公用車ガソリンの節約などを徹底し、省エネ・環境負荷の低減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（児童厚生員・子育て指導員）（3人）	7,419	賃金	11,145	11,187
臨時職員賃金（子育て指導員）（3人）	3,726			
新聞代	37	消耗品費	154	113
事務用消耗品	117			
ガソリン	50	燃料費	81	100
プロパンガス	31			
電気料金	1,047	光熱水費	1,229	1,229
水道料金	182			
庁用器具修繕料	30	修繕料	30	30
電気設備検査点検手数料	144	手数料	277	277
消防設備検査点検手数料	133			
警備委託	195	委託料	195	195
自動車借上料（公用車リース代）	180	使用料及び賃借料	419	419
事務機器借上料（デジタル印刷機）	239			
		事業費計	13,530	13,550

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,530	13,550

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,576	13,550	13,530
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,576	13,550	13,530

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	横井児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010015	横井児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、各種研修会参加に対する旅費、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

電気代の節約を図り、光熱水費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（子育て指導員）（2人）	3,972	賃金	9,170	9,170
臨時職員賃金（子育て指導員）（4人）	5,198			
指導者研修（2回）	3	旅費	3	4
施設管理用消耗品	80	消耗品費	80	100
ガソリン代	69	燃料費	129	146
プロパンガス	60			
電気料金	1,451	光熱水費	1,751	1,800
水道料金	300			
施設修繕料	50	修繕料	50	30
電気・消防設備等検査点検手数料	315	手数料	315	300
警備委託	195	委託料	1,351	1,313
樹木管理・草刈作業委託	701			
空調設備保守点検委託	455			
公用車リース料	330	使用料及び賃借料	496	497
デジタル印刷機	166			
原材料費	20	原材料費	20	30
		事業費計	13,365	13,390

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,365	13,390

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,315	13,390	13,365
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,315	13,390	13,365

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東之阪児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010020	東之阪児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

館内の照明や冷暖房の適切な使用を徹底し、引き続き節電に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金(子育て指導員)（2人）	3,900	賃金	5,730	5,717
臨時職員賃金（子育て指導員）（2人）	1,830			
新聞代、事務用消耗品	333	消耗品費	333	359
ガソリン、プロパン、灯油	84	燃料費	84	84
電気料金、水道料金	1,522	光熱水費	1,522	1,522
庁用器具修繕料、施設修繕料	63	修繕料	63	63
郵便料（事務連絡通知用切手）	3	通信運搬費	3	3
電気設備検査点検手数料	184	手数料	434	326
空調設備検査点検手数料	80			
消防設備検査点検手数料（3回）	170			
警備委託	292	委託料	377	377
機械設備保守点検委託	85			
自動車借上料	192	使用料及び賃借料	214	199
事務用機器借上料	21			
設備借上料（有線放送線共架料）	1			
		備品購入費		300
		事業費計	8,760	8,950

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,760	8,950

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,197	8,950	8,760
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,197	8,950	8,760

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大宮児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010025	大宮児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員の任用、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

館内の照明や冷暖房の適切な使用を徹底し、引き続き節電に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（子育て指導員）（2人）	3,732	賃金	3,732	3,732
書籍、事務用消耗品等	166	消耗品費	166	171
公用車ガソリン代	29	燃料費	29	29
会議等賄	9	食糧費	9	14
電気料金	907	光熱水費	1,237	5,537
ガス料金	249			
水道料金	81			
車両修繕料	114	修繕料	164	164
庁用器具修繕料	50			
通知用切手代	2	通信運搬費	2	2
電気設備検査点検手数料	265	手数料	602	523
空調フロンガス点検手数料	80			
消防設備検査点検手数料	189			
水槽検査・清掃手数料	68			
自動車損害保険料	18	保険料	18	18
清掃委託	170	委託料	1,148	1,148
警備委託	104			
樹木管理委託	115			
エレベーター保守管理委託	337			
空調設備保守点検委託	330			
自動ドア保守点検委託	92			
自動車重量税	13	公課費	13	12
		事業費計	7,120	11,350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			4,700
一般財源		7,120	6,650

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,347	11,350	7,120
財源内訳	特定財源	4,498	4,700	
	一般財源	6,849	6,650	7,120

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	古市児童館事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	015010	古市児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所・遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な子育て情報の提供を行い、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。そして、それらの児童館の事業等を広報することにより児童館の利用活用の促進を図る。

事業概要

乳幼児と保護者対象事業
- いこいのひろば（子育て支援拠点事業）
- 親子活動（乳幼児と親が肌をふれあい、共にストレス発散が可能なヨガ教室等）

小学生対象事業
- 曜日活動（スポーツ、創作、体力づくり、集団遊び等）
- 特別活動（館外学習、クリスマス会等）

中高生対象事業
- 中学生友の会（生きるための学力と社会力を身につける）
- 高校生友の会（生きるための学力と社会力を身につける）

これまでの取組内容

職員が指導者として子どもたちと向き合い、継続的に係わり健全育成を図った。また、外部講師に頼らない事業展開を積極的に行い、職員の資質向上に努めている。

【実績（延べ参加人数）】	（H26年度）	（H27年度）	（H28年度）
曜日活動・特別活動	5,577 人	4,886人	4,352人
自主活動（中学生友の会ほか）	1,271 人	1,575人	821人
習字教室（外部講師派遣事業）	491 人	642人	448人
図書・一輪車（クラブ活動）	263 人	346人	322人
乳幼児と保護者事業（共催含む）	2,350 人	2,642人	2,735人

（28年度は1月末現在）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		701	700	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	701	700	700

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償　習字教室講師謝礼（48回）	336	報償費	345	352
いこいのひろば講師謝礼（2回）	9			
市外旅費（夏期特別活動参加者引率旅費）	26	旅費	26	26
書籍購入費（読書活動用）	20	消耗品費	251	246
事務用消耗品（広報紙印刷用消耗品等）	74			
行事用消耗品（各種活動用消耗品等）	130			
（いこいのひろば用消耗品）	27			
医薬材料費（救急常備医薬品）	9	医薬材料費	9	10
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	69	保険料	69	66
		事業費計	700	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	横井児童館事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	015015	横井児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。そして、それら児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。

事業概要

・児童に個別的・集団的指導及び遊びの指導を行うための小学校全学年対象の活動「つばさ毎日活動」・「土曜日活動」・「わくわく子どもフェスタ」等の事業実施
・午前中の時間帯を活用して就学前の児童と保護者の交流、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う常設の「子育てひろば」を開設し、親の負担の緩和や孤立化を防ぎ、地域における子育て力の向上及び地域コミュニティーの活性化に繋げる子育て支援の事業実施
・地域行事への参加

これまでの取組内容

今年度継続している事業の過去3年間の実績は以下のとおり

【実績（延べ参加人数）】	(H26)	(H27)	(H28)
つばさ教室	3,341 人	3,159 人	2,863 人
子育てひろば	877 人	946 人	927 人
土曜日活動	630 人	583 人	601 人
特別活動	135 人	100 人	82 人
わくわく子どもフェスタ	242 人	245 人	（平成29年3月開催）

※平成28年度は、1月末現在

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		954	1,018	979
財源内訳	特定財源			
	一般財源	954	1,018	979

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土曜日活動謝礼（7人×24回）	420	報償費	452	470
子育て支援講師謝礼（1人×2回）	32			
児童図書購入	15	消耗品費	327	327
事務用消耗品	80			
わくわく子どもフェスタ用消耗品	102			
つばさ毎日活動・土曜日活動用消耗品等	110			
子育て支援拠点事業用消耗品	20			
つばさ毎日活動迎える会等（30人×3回）	18	食糧費	30	33
つばさ毎日活動クリーン活動（30人×2回）	12			
土曜日活動新春の集い・焼芋大会	20	賄材料費	31	36
つばさ毎日活動おやつ作り　（3回）	11			
救急常備薬品	15	医薬材料費	15	15
プロバイダー接続料等	33	通信運搬費	64	64
わくわく子どもフェスタ楽器輸送費	31			
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	60	保険料	60	73
		事業費計	979	1,018

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		979	1,018

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東之阪児童館事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	015020	東之阪児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。そして、それら児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。

事業概要

乳幼児と保護者対象事業
・親子ひろば（子育て支援拠点事業）
小学生対象事業
・小学生友の会（わかくば活動）…子どもたちの自主性、社会性及び創造性を伸ばしていくことを目指す。
・珠算教室　…子どもの「集中力」・「忍耐力」を養うことを目的とする。
・習字教室　…挨拶や作法などを身につけ、人・事（古都）・物への思いやりの心を育む。
中学生対象事業
・中学生友の会　…子ども達が有する様々な可能性の伸長を目指す。

これまでの取組内容

今年度継続している事業の過去3年間の実績は以下のとおり

【実績（延べ参加人数）】	(H26)	(H27)	(H28)
親子ひろば(乳幼児)	272人	330人	594人
（保護者）	213人	261人	502人
小学生友の会（わかくば活動）	843人	694人	571人
中学生友の会	166人	440人	126人
珠算教室	1,365人	854人	487人
習字教室	852人	778人	607人

※平成28年度は1月末現在

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,022	1,020	900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,022	1,020	900

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償 （珠算教室1人×50回、習字教室1人×30回、 子育て支援拠点事業1人×2回）	416	報償費	416	536
書籍購入費、事務用消耗品、 子育て支援拠点事業用消耗品、行事用消耗品	310	消耗品費	310	310
行事等賄（小学生友の会用おやつ代　等）	31	食糧費	31	31
賄材料費（小学生友の会調理実習用賄材料費　等）	60	賄材料費	60	60
医薬材料費（救急用常備薬品）	9	医薬材料費	9	9
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	74	保険料	74	74
		事業費計	900	1,020

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	1,020

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大宮児童館事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	015025	大宮児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。そして、それら児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。

事業概要

乳幼児と保護者対象事業
・あゆみの広場（子育て支援拠点事業）

小学生対象事業
・小学生友の会（生きるための学力と社会力を身につける）
・各種教室（習字・珠算・あおば教室等）
・特別活動（活動発表会等）

中学生対象事業
・中学生友の会（生きるための学力と社会力を身につける）

これまでの取組内容

【実績（参加延べ人数）】	(H26)	(H27)	(H28)
あゆみの広場	65人	627人	533人
小学生友の会	85人	41人	43人
中学生友の会	38人	34人	25人
あおば教室	143人	20人	5人
各種教室（習字・珠算・和太鼓）	664人	634人	410人
土曜日活動（スポーツ・音楽・料理）	419人	274人	245人
活動発表会等	178人	112人	105人

※平成28年度は1月末現在

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		539	760	760
財源内訳	特定財源			
	一般財源	539	760	760

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	440	報償費	440	440
市外旅費	44	旅費	44	44
事務用消耗品	50	消耗品費	153	153
行事用消耗品	78			
子育て支援拠点事業用消耗品	25			
行事等賄	10	食糧費	10	10
調理実習用賄材料費	22	賄材料費	22	22
緊急用常備薬品	7	医薬材料費	7	7
館外学習運搬料（2回）	15	通信運搬費	15	15
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	32	保険料	32	32
館外学習施設入場料（2回）	37	使用料及び賃借料	37	37
		事業費計	760	760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		760	760

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	児童福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010010	児童福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

玄関庇について、施設設置後３０年が経過し、老朽化による鉄製の玄関庇の腐食が進行しており、腐食した部分が剥離するなど危険な状態である。
玄関部ということもあり、児童館利用者が必ず通過する場所であり、施設管理上の安全の確保のために早急な改修が必要であるため。

事業概要

横井児童館玄関庇の改修工事

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
横井児童館玄関庇改修工事一式	2,300	工事請負費	2,300	
		事業費計	2,300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,300	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,078	0	2,300
財源内訳	特定財源	1,078		2,300
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	家庭児童相談員運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010020	家庭児童相談員運営経費									

事業目的及び必要性

家庭における人間関係の健全化及び子どもの養育の適正化、その他家庭児童福祉の向上のため、家庭児童相談室を設置し、相談、指導、援助の充実を図る。

事業概要

児童の健全育成を図るため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談支援を行うものとする。

これまでの取組内容

相談件数は次のとおりである。
（過去3年）
- 平成25年度　3,388件
- 平成26年度　3,757件
- 平成27年度　4,140件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（家庭相談員）2人	4,377	賃金	4,377	4,377
市外旅費	9	旅費	9	49
奈良県家庭児童相談員連絡協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		使用料及び賃借料		36
		事業費計	4,396	4,472

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,396	4,472

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,432	4,472	4,396
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,432	4,472	4,396

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子どもの貧困対策事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									

事業目的及び必要性

平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、「子供の貧困対策に関する大綱」が平成26年8月29日に閣議決定された。奈良県においても平成27年度に「経済的困難及び社会生活上の困難を抱える子どもを支援する奈良県計画」が策定された。

奈良市においても平成28年度に「子どもの生活に関するアンケート」を実施し子どもの生活実態や状況等の把握を行い、その上で奈良の未来を創る子どもたちの健やかな成長を支え、将来の可能性をより高めるために、「（仮称）奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」の策定を予定している。

平成29年度はさらに貧困の実態を把握し、アドバイザーの意見をふまえ行動計画を作成する。また、支援を行う関係者に対し研修会を実施する。

事業概要

平成28年度に策定予定の「（仮称）奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」をさらに実行性のあるものとするために、対象者を絞った実態調査を行うとともに、アドバイザーの意見をふまえながら、行動計画を作成する。

また、困難な状況にある子どもや保護者に対し十分な理解をもって、関係機関がていねいな連携ができるよう、「子どもの貧困」について平成29年度は支援者に対してスキルアップのための啓発事業を実施する。

これまでの取組内容

平成28年度に「子どもの生活に関するアンケート」を実施し、「（仮称）奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」の策定を予定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アドバイザー謝礼	72	報償費	572	216
講師謝礼	500			
市外旅費	39	旅費	39	32
事務用消耗品	9	消耗品費	9	42
研修会講師用賄	1	食糧費	1	2
通信切手代	9	通信運搬費	9	8
実態調査委託	2,500	委託料	2,500	4,000
		事業費計	3,130	4,300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			4,300	3,130
財源内訳	特定財源		2,250	
	一般財源		2,050	3,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			2,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,130	2,050

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	里親支援事業運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010023	里親支援事業運営経費									

事業目的及び必要性

社会的養護（保護者に監護させることが適当でない児童等を公的責任で社会的に養育すること）における里親制度の普及・啓発を目的に実施するものである。
国の指針においてもファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）を含めた里親委託率を、概ね3割にするという方針を打ち出しており、本市も関係機関とともに積極的に取り組むものである。

事業概要

里親支援専門員を配置し、奈良県や奈良県里親会等の関係機関と連携し、里親制度に対する市民の理解を深めるための啓発と里親への子育て支援を行うものとする。

これまでの取組内容

平成27年度より引き続き、里親専門支援員を配置し、奈良県や奈良県里親会等の関係機関との協働により、シンポジウム開催や職員研修を行った。また、平成28年度はより広く里親制度の啓発を図るため、市内各所において里親相談会の実施、市立図書館において里親関連書籍の案内イベントの開催、近鉄学園前駅前で街頭啓発活動を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（里親支援専門員）1人	2,222	賃金	2,222	2,222
講演会講師謝礼	40	報償費	40	100
市外旅費	102	旅費	102	43
事務用消耗品	14	消耗品費	14	14
講演会講師用賄	1	食糧費	1	1
啓発用チラシ・啓発パンフレット	368	印刷製本費	368	65
通信切手代	9	通信運搬費	9	4
里親研修会参加負担金	4	負担金補助及び交付金	4	4
		社会保険料		377
		事業費計	2,760	2,830

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,760	2,830

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,804	2,830	2,760
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,804	2,830	2,760

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳児家庭全戸訪問事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010091	乳児家庭全戸訪問事業経費									

事業目的及び必要性

訪問員が、乳児を育てる家庭を訪問し、適切な支援を行うことにより、子育て不安の軽減を図り、子育ての孤立化を防ぐとともに乳児のいるすべての家庭の全数把握を目的とする。また、支援が必要な家庭に対しては保健指導を行い、虐待の予防や子どもの健全育成を図る。

事業概要

児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4カ月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、健康増進課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する訪問員（助産師・保健師・看護師等）が訪問（原則1回）する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者の悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供等を行う。

これまでの取組内容

訪問（来所等による面接も含む）状況については、次のとおりである。
（過去3年）
- 平成25年度　面接率　99.2%
- 平成26年度　面接率　99.5%
- 平成27年度　面接率　99.8%

連絡がつかない家庭には他機関と連携し、確実に現認を行い全数把握に努めた。また、訪問員の知識・技術向上のための研修を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問員研修会講師謝礼（2回）	34	報償費	34	32
市外旅費	3	旅費	3	3
事務用消耗品	68	消耗品費	68	70
研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
手指消毒剤	2	医薬材料費	2	2
通信切手代	36	通信運搬費	36	38
地域子育て支援事業補償保険料	159	保険料	159	158
訪問員委託 予約なし訪問委託	5,175 70	委託料	5,245	4,974
基幹系端末機器賃借料 駐車場使用料	34 8	使用料及び賃借料	42	42
		事業費計	5,590	5,320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	1,863	1,773
県支出金	子ども・子育て支援交付金	1,863	1,773
地方債			
その他			
一般財源		1,864	1,774

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,276	5,320	5,590
財源内訳	特定財源	3,412	3,546	3,726
	一般財源	1,864	1,774	1,864

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	被虐待児童対策経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010098	被虐待児童対策経費									

事業目的及び必要性

児童虐待の課題である、児童虐待の予防・早期発見及び早期対応に対処するため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、奈良市被虐待児童対策地域協議会を設置・運営する。

事業概要

奈良市被虐待児童対策地域協議会を中心に、虐待から子どもを守るため必要な措置や家庭への支援等を行う。

また、児童虐待防止の街頭キャンペーンなど啓発活動を行うとともに、支援者が適切な対応を行えるよう支援者への研修会を実施する。

これまでの取組内容

奈良市における児童虐待通告件数は、次のとおりである。

（過去3年）

- ・平成25年度　454件
- ・平成26年度　549件
- ・平成27年度　627件

平成27年度奈良市被虐待児童対策地域協議会事業実績としては、代表者会議を1回、実務者会議を23回、個別ケース検討会議を251回実施した。

また、広報啓発活動として、虐待防止街頭キャンペーン及び支援者を対象とした研修会を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（家庭相談員）3人	6,532	賃金	6,532	6,532
児童虐待防止研修会講師謝礼	40	報償費	574	332
代表者会議謝礼	150			
関係機関調整アドバイザー	144			
児童虐待対応アドバイザー	144			
相談謝礼・研修講師	96			
市外旅費	345	旅費	345	55
事務用消耗品	123	消耗品費	213	174
啓発活動用消耗品	80			
書籍購入費	10			
児童虐待防止研修会講師用賄	1	食糧費	1	11
児童虐待防止啓発パンフレット等	212	印刷製本費	212	162
通信切手代	76	通信運搬費	76	69
駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	117	10
児童相談システムライセンス使用料	107			
奈良県家庭児童相談員連絡協議会負担金	25	負担金補助及び交付金	42	25
全国シンポジウム参加費等	17			
		報酬		90
		委託料		4,800
		事業費計	8,112	12,260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金 子ども・子育て支援交付金	309	104
県支出金	子ども・子育て支援交付金	165	104
地方債			
その他			
一般財源		7,638	12,052

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,410	12,260	8,112
財源内訳	特定財源	347	208	474
	一般財源	6,063	12,052	7,638

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	養育支援訪問事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010099	養育支援訪問事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法の法定事業であり、訪問支援員が対象者の居宅等を継続的に訪問し、養育に関する相談・助言等を行うことで当該家庭の適切な養育環境を整えることを目的とする。虐待は親の生育歴、支援者がいない等の孤立、子どもの受容の問題等様々な要因が絡み合っていることから、虐待のリスク要因をきちんと捉え、関係機関と連携し仲間づくりや社会資源を活用しながら、養育環境が改善するよう支援する。

事業概要

乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要であると判断した家庭、または、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、訪問支援員が、その居宅等を訪問する。訪問では、保護者の悩みを傾聴するとともに適切な助言等を行う。訪問支援員は、個別の支援計画に沿い、概ね3カ月から6カ月間の支援を行う。

これまでの取組内容

訪問状況については、次のとおりである。

（過去3年）

- 平成25年度　支援家庭数 17件　延訪問数 97回
- 平成26年度　支援家庭数 35件　延訪問数 144回
- 平成27年度　支援家庭数 30件　延訪問数 126回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料	357	社会保険料	357	0
非常勤嘱託職員（保健師等）	2,628	賃金	2,628	0
訪問支援員研修会講師謝礼	24	報償費	24	24
市外旅費	3	旅費	3	3
事務用消耗品	21	消耗品費	21	22
訪問支援者研修会講師賄	1	食糧費	1	1
手指消毒薬	2	医薬材料費	2	2
通信切手代	17	通信運搬費	17	17
地域子育て支援事業補償保険料	72	保険料	72	71
訪問支援員委託（専門職支援員）	105	委託料	105	455
駐車場使用料	20	使用料及び賃借料	20	5
子ども・子育て手当拠出金	4	負担金補助及び交付金	4	0
		事業費計	3,254	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	1,084	230
県支出金	子ども・子育て支援交付金	1,084	230
地方債			
その他			
一般財源		1,086	140

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		364	600	3,254
財源内訳	特定財源	284	460	2,168
	一般財源	80	140	1,086

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子生活支援施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010020	母子生活支援施設措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法第23条の規定により、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその監護する児童を母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。

事業概要

生活困窮な母子世帯が精神的・経済的自立等ができるよう住居と安全を保障するため、母子生活支援施設に入所させ、母子世帯の自立の促進を支援する。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。
（過去3年）
・平成25年度　9世帯28人
・平成26年度　9世帯28人
・平成27年度　8世帯23人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	34	旅費	34	36
身元保証人確保対策事業費	30	保険料	30	30
母子生活支援施設措置委託	27,000	委託料	27,000	25,200
有料道路通行料	31	使用料及び賃借料	31	34
		事業費計	27,095	25,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子生活支援施設措置費国庫負担金	13,493	12,593
県支出金			
地方債			
その他	母子生活支援施設措置費自己負担金	13	13
一般財源		13,589	12,694

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		24,055	25,300	27,095
財源内訳	特定財源	11,827	12,606	13,506
	一般財源	12,228	12,694	13,589

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	助産施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010025	助産施設措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法第22条の規定により、保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦に対して入所措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援する。

事業概要

経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設(市立奈良病院、奈良県総合医療センター)に、妊産婦からの申請に基づき、入所措置を行う。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。
（過去3年）
・平成25年度　28人
・平成26年度　22人
・平成27年度　24人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
助産施設措置費委託	15,500	委託料	15,500	15,700
		事業費計	15,500	15,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	助産施設措置費国庫負担金	7,709	7,809
県支出金			
地方債			
その他	母子生活支援施設措置費自己負担金	80	80
一般財源		7,711	7,811

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		15,535	15,700	15,500
財源内訳	特定財源	7,791	7,889	7,789
	一般財源	7,744	7,811	7,711

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども発達センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費
中事業	010010	子ども発達センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

発達に課題を抱え、発達支援の必要があると認められる就学前の幼児とその保護者に対して、相談・療育の場を設け、関係機関と協働しながら一貫して支援する体制を整え、幼児の心理的な発達を支援する。そのことにより、保護者の子育てに対する不安の軽減と子どもの健全育成を図る。

事業概要

相談の場では、発達検査や作業療法士・言語聴覚士による専門相談により幼児の発達に応じた関わり方や支援等の助言を行う。

就園児については、幼稚園等と幼児の発達特性を共通理解し、園を訪問し園での適切な支援につながるよう助言・指導等を行う。

また、発達障害等の理解促進を目的として、市民啓発講座を開催する。

これまでの取組内容

平成25年度は、電話相談208件、来所相談211件、園巡回療育相談121件、園巡回指導24回、専門相談158件であった。市民向けの啓発講座を開催し、事業等の評価と推進を図るため「奈良市子ども発達センター推進会議」を年2回実施した。

平成26年度は電話相談219件、来所相談224件、園巡回療育相談181件、園巡回指導10件、専門相談151件であった。市民向けの啓発講座を開催し131人の参加。事業等の評価と推進を図るため「奈良市子ども発達センター推進会議」を年2回実施した。

平成27年度は電話相談218件、来所相談278件、園巡回療育相談198件、園巡回指導1件、専門相談250件であった。市民向けの啓発講座を開催し300人の参加。事業等の評価と推進を図るため「奈良市子ども発達センター推進会議」を年2回実施した。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,215	18,510	18,202
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,215	18,510	18,202

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（6人）・臨時職員（2人）	15,338	賃金	15,338	14,398
市民啓発講座謝礼等	129	報償費	129	321
事務用消耗品等	213	消耗品費	213	216
ガソリン代	60	燃料費	60	60
市民啓発講座講師用賄	1	食糧費	1	1
リーフレット	60	印刷製本費	60	24
電気料金・ガス料金・水道料金	750	光熱水費	750	763
施設等修繕料	180	修繕料	180	200
医薬材料	2	医薬材料費	2	2
通信切手代・電信電話料	339	通信運搬費	339	339
消防設備検査点検手数料	59	手数料	59	59
清掃委託・警備保障業務委託	629	委託料	629	629
公用車リース代・駐車場使用料	435	使用料及び賃借料	435	432
防火管理者講習受講料	7	負担金補助及び交付金	7	12
		社会保険料		1,054
		事業費計	18,202	18,510

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,202	18,510

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども発達センター運営管理経費（指定管理分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費
中事業	010010	子ども発達センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児とその保護者を対象に、社会性や協調性を養い、言語活動等を高めることを目的として、児童福祉法に規定する児童発達支援を実施する。

事業概要

個別支援計画を作成し、基本的生活習慣の確立や遊びを通して社会生活に適応する力を養うため、集団療育及び個別療育を実施する。また、家庭訪問や保護者勉強会等の実施や園児が在籍する園への訪問、公開療育等を行い、関係機関等と連携した支援を行う。

これまでの取組内容

平成25年度の発達支援利用者数は46人（年間延べ利用人員2,679人）、地域支援として保育所幼稚園等訪問（22園）公開療育（30人）、家族支援として個別療育相談（219回）、家庭訪問（11回）、保護者勉強会（5回）等を実施

平成26年度の発達支援利用者数は50人（年間延べ利用人員2,542人）、地域支援として保育所幼稚園等訪問（31園）、公開療育（80人）、家族支援として個別療育相談（164回）、家庭訪問（35回）、保護者勉強会（6回）等を実施

平成27年度の発達支援利用者数は42人（年間延べ利用人員1,612人）、地域支援として保育所幼稚園等訪問（36園）、公開療育（74人）、家族支援として個別療育相談（115回）、家庭訪問（36回）、保護者勉強会（6回）等を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料	8,004	委託料	8,004	9,600
		報酬		90
		旅費		11
		食糧費		1
		事業費計	8,004	9,702

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	指定管理者負担分	487	542
一般財源		7,517	9,160

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,600	9,702	8,004
財源内訳	特定財源	428	542	487
	一般財源	9,172	9,160	7,517

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010010	母子福祉事務経費									

事業目的及び必要性

母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。

事業概要

ひとり親家庭等への支援充実と課の業務を円滑に進めるための事務処理を行う。また。母子家庭・父子家庭等自立促進計画の実施計画の推進状況を確認するために推進会議を開催する。

これまでの取組内容

奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画を平成25年2月に策定した。この自立促進計画の事業を効果的・計画的に推進するため「奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画　実施計画」を策定し、推進会議において、進捗状況を確認している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進会議協力者謝礼	50	報償費	50	210
市内旅費	5	旅費	54	84
全国児童福祉主管課長会議（東京）	30			
奈良県母子寡婦福祉大会（橿原市）	5			
市外旅費	14			
書籍購入費	18	消耗品費	556	555
事務用消耗品	538			
各種通知用切手代	40	通信運搬費	40	50
		食糧費		1
		事業費計	700	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			220
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	680

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		714	900	700
財源内訳	特定財源		220	
	一般財源	714	680	700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等相談事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010010	母子福祉事務経費									

事業目的及び必要性

母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭及び父子並びに寡婦の福祉の増進を図る。

事業概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の母や父の生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等の相談に加えて、これから離婚を考えている方からの離婚手続きなどの相談に本庁と西部会館で応じる。

これまでの取組内容

相談状況については、次のとおりである。
（過去3年）
・平成25年度　1,471件
・平成26年度　1,787件
・平成27年度　1,858件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（母子・父子自立支援員）2人	4,413	賃金	4,413	4,413
		事業費計	4,413	4,413

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,413	4,413

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,356	4,413	4,413
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,356	4,413	4,413

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010035	母子家庭等支援事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等の就労に向けての資格取得や直面する子育てをはじめとする生活問題解決に向けての情報提供等の支援を行い、母子家庭等の自立と生活の安定を促進する。

事業概要

ひとり親家庭等日常生活支援事業として、資格取得等により一時的に家事援助や保育が必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣する。
ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。
ひとり親家庭生活向上事業として、各種生活支援講習会を開催する。また、交流や情報交換を行うひとり親家庭情報交換事業を実施する。

これまでの取組内容

・ひとり親家庭等日常生活支援事業
平成27年度は5人（28回）の利用があり、子育てや生活援助等の支援を行った。
・ひとり親家庭生活向上事業
平成27年度は、生活支援講習会に延べ100人、情報交換事業に延べ60人の参加があった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親家庭支援情報冊子	141	印刷製本費	141	314
ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	450	委託料	950	1,036
ひとり親家庭等生活支援事業委託	500			
		消耗品費		10
		事業費計	1,091	1,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合事業費補助金	545	680
県支出金			
地方債			
その他	ひとり親家庭等日常生活支援自己負担金	1	1
一般財源		545	679

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,846	1,360	1,091
財源内訳	特定財源	559	681	546
	一般財源	1,287	679	545

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等自立支援給付金事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010035	母子家庭等支援事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等の就労に向けての資格取得や直面する子育てをはじめとする生活問題解決に向けての情報提供等の支援を行い、母子家庭等の自立と生活の安定を促進する。

事業概要

自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発の取組を支援するため、対象となる教育訓練講座の受講費用等の一部を助成する。

高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。

高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親及び児童が、高等学校卒業程度認定試験合格のため、対策講座の受講費用の一部を助成する。

これまでの取組内容

・自立支援教育訓練給付金事業

平成27年度は、介護職員初任者研修等の講座を受講した6人から事前申請があり、年度中の修了者7人に支給した。

・高等職業訓練促進給付金等事業

平成27年度は、22人に支給し、修了者10人が就労に結び付いている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立支援教育訓練給付金	509	負担金補助及び交付金	35,737	34,550
高等職業訓練促進給付金	35,028			
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	200			
		事業費計	35,737	34,550

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合事業費補助金	26,802	25,911
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,935	8,639

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,628	34,550	35,737
財源内訳	特定財源	15,620	25,911	26,802
	一般財源	5,008	8,639	8,935

平成29年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	020045	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業サービス等を提供するなどの相談体制を整え、自立支援の推進を図る。

事業概要

奈良県スマイルセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業を行う。
・就業支援事業
・就業支援講習会等事業
・就業情報提供事業
・養育費等支援事業
・母子・父子自立支援プログラム策定事業

これまでの取組内容

平成27年度は、2,797件の就業支援（相談）、1,482人に就業情報提供を行った。就業支援講習会には6人が参加した。
また、児童扶養手当の受給者63人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金	5,496	負担金補助及び交付金	5,496	5,452
		事業費計	5,496	5,452

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,752	2,730
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,744	2,722

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,501	5,452	5,496
財源内訳	特定財源	2,550	2,730	2,752
	一般財源	1,951	2,722	2,744

平成29年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療検査センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	015010	医療検査センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合医療検査センターは奈良市の健診・検査施設として、奈良市総合医療検査センター条例に基づき、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行う。この施設で人間ドックを始めとする各種検診事業、臨床検査事業、健康づくりをテーマに講座・教室を実施し、市民の生活習慣病を中心とした疾患の予防など健康づくりに寄与している。

事業概要

施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び空調や中央監視装置の設備リースは市が負担し経費を計上する。

※中央監視装置…空調や電気系統などの設備の制御装置

これまでの取組内容

当該施設は、平成8年に開設してから20年が経過し、あらゆる設備機器が老朽化しているため施設の維持補修が必要であり、随時修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	400	修繕料	400	500
ガスヒートポンプエアコン借上	2,519	使用料及び賃借料	3,461	3,461
中央監視装置借上	942			
		委託料		204
		事業費計	3,861	4,165

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,861	4,165

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,061	4,165	3,861
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,061	4,165	3,861

平成29年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

医療政策課の運営に係る事務・管理経費
保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすための管理経費

事業概要

専門的知識や先進的な事例を習得するため関連図書を購入する。
職員研修、学生実習指導等を行い、地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図る。
保健所業務を円滑にできるようシステム保守やその機器のリース等を行う。
全国保健所長会等に参加し保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上を図る。

これまでの取組内容

会議・研修会・学会に参加することで、職員の資質を高めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域保健関係職員等研修会講師報償	8	報償費	28	80
健康危機管理地域連絡会	20			
市外旅費（保健所長会、学会、研修会参加等旅費）	450	旅費	450	82
被服費	366	消耗品費	1,022	1,014
新聞代	229			
追録代	48			
定期刊行物等購読料	84			
書籍購入費	32			
事務用消耗品（コピー料金、用紙　ほか）	263			
事務用封筒	45	印刷製本費	45	45
郵便料	39	通信運搬費	80	51
電信電話料	32			
運搬料	9			
手数料	6	手数料	6	3
（特定計量器(はかり)定期検査手数料、医師白衣クリーニング代　ほか）				
保健所事務総合システム保守委託	451	委託料	811	1,084
機能回復訓練教室運営業務委託	360			
AEDリース	39	使用料及び賃借料	339	327
保健所事務総合システム機器リース	300			
全国保健所長会等　各負担金	218	負担金補助及び交付金	218	212
		食糧費		3
		事業費計	2,999	2,901

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	673	841
一般財源		2,326	2,060

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,209	2,901	2,999
財源内訳	特定財源	841	841	673
	一般財源	2,368	2,060	2,326

平成29年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生統計調査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010025	衛生統計調査経費									

事業目的及び必要性

国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。
人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。

事業概要

平成29年度予定調査
・国民生活基礎調査(毎年)
・人口動態調査(毎月)
・社会保障・人口問題基本調査(生活と支え合いに関する調査)　(5年毎)
・医療施設静態調査（3年毎）
・医療施設動態調査（毎月）
・病院報告従事者票（毎年）
・病院報告患者票（毎月）
・患者調査（3年毎）
・受療行動調査（3年毎）

これまでの取組内容

国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。

○国民生活基礎調査
平成26年度　6地区
平成27年度　2地区
平成28年度　30地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬		報酬	433	2,009
国民生活基礎調査	293			
社会保障・人口問題基礎調査	84			
受療行動調査	56			
調査記入者手当	490	報償費	490	612
統計調査事務打合せ会議　等	146	旅費	146	150
定期刊行物等購読料	16	消耗品費	699	699
書籍購入費	44			
事務用消耗品（コピー料金、用紙、ほか）	639			
事務用封筒	36	印刷製本費	36	36
郵便料	257	通信運搬費	379	348
運搬料	122			
統計事務処理用パソコンリース	46	使用料及び賃借料	46	46
		事業費計	2,229	3,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	衛生統計調査費委託金	2,229	3,900
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,018	3,900	2,229
財源内訳	特定財源	1,018	3,900	2,229
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定保険医療材料価格調査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010025	衛生統計調査経費									

事業目的及び必要性

市場価格調査に基づき決定することとされている「特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格）」（厚生労働省告示）の改正等の基礎資料とすることを目的とする。

※特定保険医療材料・・・「特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格)」(厚生労働省告示)のうち、別表Ⅷ（調剤報酬）に該当する特定保険医療材料でペースメーカーやカテーテルなどがある。

事業概要

市内の特定保険医療材料を販売する医療機器販売業者を対象に特定保険医療材料等の包装、数量、価格及び取引先数等を調査する。
平成27年度に高度管理医療機器販売業等の許可権限が県から保健所設置市に権限移譲されたことから本調査を実施することとなった。

国からの委託調査（2年に1度実施）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査対象者謝礼	40	報償費	40	
調査説明会（東京日帰り）出席旅費	31	旅費	31	
郵便料（調査資料送付切手、調査返信用切手）	7	通信運搬費	7	
		事業費計	78	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定保険医療材料価格調査費委託金	78	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	78
財源内訳	特定財源			78
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医事薬事指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010030	医事薬事指導経費									

事業目的及び必要性

「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等及び「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許認可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。
また、医療安全相談窓口に寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。

事業概要

「医療法」に基づき病院及び有床診療所、助産所に立入検査を行うとともに、医療関係者に対して医療安全の研修会を実施する。
「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき薬局、医薬品販売業又は医療機器販売業に対する監視指導を行うとともに、薬事関係者に対する薬事研修会を実施する。
「毒物及び劇物取締法」に基づき毒物劇物販売業に対する監視指導を実施する。
また、診療所や薬局等の許可等の事務を行う。

これまでの取組内容

市内23病院に対する立入検査を毎年実施している。
また、医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。
診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施しており、平成27年度から県から権限移譲により高度管理医療機器販売業に関する許可等の業務が加わった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療安全研修会講師報償	30	報償費	60	70
薬局等に対する研修会講師報償	30			
医事・薬事関係会議等出席旅費	67	旅費	67	66
追録代	193	消耗品費	363	418
定期刊行物等購読料	48			
書籍購入費	79			
事務用消耗品	43			
免許申請受理証明申請書印刷	24	印刷製本費	24	0
郵便料	105	通信運搬費	105	105
駐車場使用	8	使用料及び賃借料	8	8
奈良県薬剤師会負担金	22	負担金補助及び交付金	22	22
		事業費計	649	689

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所等許可手数料	649	689
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		583	689	649
財源内訳	特定財源	583	689	649
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康栄養調査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010060	国民健康栄養調査経費									

事業目的及び必要性

健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。
調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第2次〉の実績評価の指標に利活用している。

事業概要

厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査(食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況）、身体状況調査(身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等）、生活習慣調査(食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般を把握）を実施する。
実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査員へ通知する。
栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。

これまでの取組内容

国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。

平成26年度：1地区
平成27年度：該当地区無し
平成28年度：3地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬	637	報酬	637	0
身体状況調査協力者謝礼	90	報償費	90	706
市外旅費（担当者会議、技術研修セミナー）	58	旅費	58	57
事務用消耗品 （キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品）	688	消耗品費	688	649
採血管等	100	医薬材料費	100	0
郵便料（検査結果通知用書留、調査結果通知用）	76	通信運搬費	76	76
医師賠償責任保険等	45	保険料	45	0
血液検査委託	1,200	委託料	1,200	1,229
身体状況調査会場借上	70	使用料及び賃借料	70	70
		事業費計	2,964	2,787

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民健康栄養調査費委託金	2,964	2,787
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	2,787	2,964
財源内訳	特定財源		2,787	2,964
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	栄養指導対策推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010065	栄養指導対策推進経費									

事業目的及び必要性

利用者に継続的に食事を提供する給食施設（病院、高齢者福祉施設、児童福祉施設、障害福祉施設、学校、事業所、その他の施設）においては、利用者の味覚や嗜好を満足させるだけの食事の提供だけではなく、利用者の性、年齢、身体状況、生活状況等を考慮した食事を提供し、利用者の健康の保持増進を図る必要がある。

健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の食中毒の予防、栄養状態の改善、健康増進に資する。

事業概要

給食施設における給食運営および栄養管理等の状況を把握するため、提出書類により施設状況を把握する。

特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理や食品衛生に関する正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテーマについて研修会を開催する。

施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。

これまでの取組内容

施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設研修会を実施した。

また、施設への巡回指導も行っている。

平成27年度
特定給食施設等届出数　254施設
巡回施設数　45施設
集団指導　5回
書面調査　158施設

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定給食施設研修会講師報償	9	報償費	9	10
市外旅費（行政栄養士研修会等、特定給食施設指導者会議	5	旅費	5	5
追録代	34	消耗品費	70	70
定期刊行物等購読料	26			
事務用消耗品	10			
郵便料 （特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼　他）	43	通信運搬費	43	43
		事業費計	127	128

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		127	128

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		108	128	127
財源内訳	特定財源			
	一般財源	108	128	127

平成29年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	食育推進計画啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010075	食育推進計画啓発経費									

事業目的及び必要性

平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組みがなされている。本市においても、平成26年4月策定の第2次奈良市食育推進計画に基づき、「食」を通じて市民が健全な心とからだを培い、健康で豊かな生活が送れるよう関係機関と連携を図りながら食育の啓発に取り組む。
また、食育推進について審議するため、市の附属機関としての食育推進会議を設置する。

事業概要

奈良市第2次食育推進計画に基づき、食育推進に取組む関係団体や食育実践者と連携し、健康的な食生活の実現に向けてのネットワーク「奈良市食育つながるネット」を構築する。当該ネットワークにはボランティア団体、市民活動団体、子育てサークル、学校、飲食店、小売店、生産者、企業、幼稚園、保育所、行政機関、その他食育に関係する団体、食育を実践している個人等が参加している。
また、食育月間である6月に食育フェスタを実施し、市民の食育への関心を高める。
さらに、食育推進会議により食育推進についての重要事項を審議する。

これまでの取組内容

平成20年に策定された奈良市食育推進計画に基づき啓発を実施してきた。
市内関係団体とのイベントの共催や、ホームページや啓発紙による情報発信を行っている。
平成25年度に第2次食育推進計画を作成し、平成26年度からは同計画に基づき事業を実施している。
食育セミナー及び交流会を開催し、食育ネットワーク参加者の顔の見える関係づくりにより地域の連携・協働を促している。

平成28年度　食育フェスタ来場者数　約1,000人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第2次食育推進会議委員報酬	90	報酬	90	90
食育ネットワーク研修会講師報償	21	報償費	21	30
事務用消耗品	30	消耗品費	82	122
行事用消耗品（食育フェスタ用、食育啓発グッズ貸出用）	52			
講師用賄	1	食糧費	1	2
食育ネットワーク事業報告印刷	43	印刷製本費	43	113
郵便料	5	通信運搬費	5	10
		事業費計	242	367

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			137
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		242	230

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		381	367	242
財源内訳	特定財源	100	137	
	一般財源	281	230	242

平成29年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	たばこ対策促進事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010085	たばこ対策促進事業経費									

事業目的及び必要性

喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きく、各自治体において対策が求められている。
特に男性に比べ、女性の喫煙率は下がりにくく、積極的な施策が必要である。
また、未成年の間からたばこの有害性について理解することも重要で、教育機関等と連携した取組みが必要である。

事業概要

たばこの害について市民に啓発することはもちろん、禁煙支援として「禁煙マラソン（県事業）」利用の積極的な勧奨や、禁煙外来の周知を行う。
また、未成年・子どもに対して、喫煙防止教育を充実させるため、教育担当者向け研修会を実施する。また、喫煙する未成年者に対する相談窓口事業を行う。さらに、各学校で実施する喫煙防止教育を充実させるために、生徒配付用の啓発物を作成する。
受動喫煙対策については、禁煙の飲食店や理美容所等を「禁煙おもてなし施設」として登録し周知することで、市民・観光者が、受動喫煙がない店・施設を選択できるようにし、受動喫煙の防止を図る。

これまでの取組内容

受動喫煙の機会を減らすために、「禁煙おもてなし施設登録事業」を平成26年度に開始した。
また、喫煙防止教育担当者支援のため、相談窓口等を平成26年度に開始した。
世界禁煙デー・禁煙週間の啓発は、例年実施している。平成27・28年度においては大学と連携し、着ぐるみで集客しながらのパネル啓発や啓発物配布、肺チェッカーを用いて禁煙相談を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償 （禁煙支援者講習、禁煙支援薬局スキルアップ研修会） 未成年者禁煙相談窓口　医師報償	60 20	報償費	80	80
事務用消耗品（禁煙おもてなし施設　店舗掲示用） 行事用消耗品（女性向け啓発用、世界禁煙デー啓発用）	3 226	消耗品費	229	231
喫煙防止教育支援用パンフレット（小6用） 禁煙おもてなし施設クリアファイル	43 170	印刷製本費	213	277
郵便料（禁煙おもてなし施設連絡用及び現況確認　ほか）	22	通信運搬費	22	24
		事業費計	544	612

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	たばこ対策促進事業費補助金	272	306
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		272	306

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		636	612	544
財源内訳	特定財源	312	306	272
	一般財源	324	306	272

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生検査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010035	衛生検査経費									

事業目的及び必要性

食品衛生法に基づき食品の収去検査を実施すること
食中毒事例における病因物質原因究明調査を実施すること
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき感染症原因究明の細菌検査を実施すること

市民の健康保持及び増進を図り、食中毒及び感染症等が原因で発生する健康危機管理の一翼として、迅速で的確な検査対応が求められている。

事業概要

監視指導の一環として市内で製造又は流通している食品について、生活衛生課から依頼された収去物品の成分規格検査、食品添加物検査、細菌検査を実施する。食中毒及びその疑いがある事例について、有症者及び調理従事者の検便、施設の拭取り検体、食品の食中毒菌及び残留農薬等の検査を実施する。
食品中の異物混入等の苦情品検査を実施する。
保育園、小学校等で発生した集団感染症事例の原因究明の為のノロウイルス・ロタウイルス検査を実施する。0157・赤痢・コレラなどの感染症患者の接触者検便検査を実施する。

これまでの取組内容

平成27年度実績
①食品の収去検査：200検体2,422項目
②食中毒事例に関する検査：161検体1,416項目
③感染症事例に関する検査：15検体
④家庭用品検査：15検体
⑤苦情品及び職員検便検査等：35検体131項目
⑥放射性物質検査：458検体1,374項目
⑦食品の依頼検査：72検体130項目
その他、検査実技の精度管理に関する検査及び測定機器の精度管理に関する検査を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理化学検査用消耗品	1,000	消耗品費	6,837	7,240
微生物検査用消耗品	1,440			
理化学検査用薬品	1,000			
微生物検査用薬品	3,197			
行啓検査試薬	200			
検査用機器修繕料	2,728	修繕料	2,728	2,728
救急用医薬品	4	医薬材料費	4	4
検査依頼品運搬料	6	通信運搬費	6	6
感染性廃棄物及び廃液処理手数料	282	手数料	561	561
精度管理調査手数料	67			
その他　手数料	212			
理化学検査用機器点検委託	92	委託料	629	629
微生物検査用機器点検委託	537			
理化学検査用機器の借上料	752	使用料及び賃借料	1,617	1,218
微生物検査用機器の借上料	865			
		事業費計	12,382	12,386

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,152	1,770
一般財源		11,230	10,616

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,501	12,386	12,382
財源内訳	特定財源	1,661	1,770	1,152
	一般財源	10,840	10,616	11,230

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010035	衛生検査経費									

事業目的及び必要性

課内の諸事務を行う。
法律に基づいた、正確な検査体制を確保する。
連絡会議に参加し、情報収集や他自治体との連携を図る。
学会に参加し、常に新しい技術や情報を得る。

事業概要

課内の諸事務を行う。

法改正に対応する為、法令集や検査方法の参考図書を充実させる。

中核市レベルの保健所連絡会議等に出席する。
近畿ブロック大気常時監視連絡協議会に出席する。
環境保全に関する研修・会議に参加する。

理化学、微生物、環境の各学会に参加する。

これまでの取組内容

課の諸事務を円滑に遂行している。
法改正に対応した検査方法や基準値を確認し、正確なデータを確保している。
近畿圏内の自治体や他の中核市などとの連携を図るため連絡会議に出席し、情報収集や意見交換により、より円滑な検査業務の遂行を図っている。
環境保全行政に必要不可欠な会議や研修に参加し、他行政との連携を図り、環境保全の知識を深めている、
理化学、微生物、環境の各学会に参加し、検査に関する最新の研究結果を参考・検討し、日常の検査業務に生かしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研究所連絡協議会	40	旅費	108	114
近畿大気汚染常時監視連絡会	20			
環境保全に係る会議及び研修	48			
書籍購入費	51	消耗品費	157	165
事務用消耗品	26			
コピー料金・コピー用紙	80			
文書送付用切手	18	通信運搬費	43	19
光化学スモッグ連絡体制通知郵送料（25カ所）	4			
浄化槽改善通知郵送料（250件）	21			
各種学会負担金	44	負担金補助及び交付金	44	44
		事業費計	352	342

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		352	342

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		515	342	352
財源内訳	特定財源			
	一般財源	515	342	352

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境検査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010037	環境検査経費									

事業目的及び必要性

地域の安全・安心・健康をサポートする為、水質、大気、悪臭等のさまざまな分析検査、調査及び監視を実施し、環境保全対策を推進すること

水質汚濁防止法等に基づく公共用水域、地下水及び事業所排水の水質検査を実施すること
大気汚染防止法に基づく大気検査及び大気常時監視を実施すること
悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭検査を実施すること
奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を実施すること

事業概要

佐保川、秋篠川や富雄川などの河川、地下水及び事業場排水について、汚濁の代表的指標である生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）などのさまざまな水質検査を実施する。
大気汚染測定局によるPM2.5、光化学オキシダント等の常時監視、簡易測定法により二酸化窒素、硫黄酸化物を測定し継続調査を実施する。また、揮発性有機化合物（VOC）等の有害大気汚染物質調査、アスベスト調査、酸性雨調査、降下ばいじん調査等を実施する。
さらに、事業場等からの悪臭調査を実施する。

これまでの取組内容

平成27年度実績
①大気・悪臭関係
常時監視：4局、簡易測定：21地点
有害大気汚染物質調査：3地点、アスベスト調査：2地点
事業所のばい煙・悪臭等調査：2事業所
②水質関係
市内主要河川等調査：28地点
地下水調査：12地点
ゴルフ場水質調査：13カ所
特定施設排水調査：延べ45事業所
廃棄物処理施設排水調査等141検体

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		19,804	19,750	19,229
財源内訳	特定財源	3,987	4,275	3,352
	一般財源	15,817	15,475	15,877

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査用消耗品及び薬品	2,431	消耗品費	4,900	4,900
大気・悪臭検査用消耗品及び薬品	1,500			
大気汚染測定局用消耗品	969			
大気汚染測定局用電気料金	427	光熱水費	427	500
水質検査機器修繕	468	修繕料	3,480	3,467
大気検査機器修繕	350			
大気汚染測定局機器修繕	2,483			
その他検査機器修繕	179			
大気汚染測定局用データ収集通信料	467	通信運搬費	467	467
大気汚染測定局保守点検委託	2,910	委託料	2,910	2,910
水質検査機器借上料	370	使用料及び賃借料	7,045	7,506
大気検査機器借上料	4,259			
大気汚染測定局用機器借上料	2,416			
		事業費計	19,229	19,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	環境検査手数料	3,352	4,275
一般財源		15,877	15,475

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水質検査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010040	水質検査経費									

事業目的及び必要性

水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法、旅館業法等に基づく、飲料水、プール水、浴場水の依頼検査を実施しているほか、生活衛生課による立入検査等の行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生に寄与する。

事業概要

手数料条例に基づき、市民、事業所、病院、行政機関などから飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、ｐＨ値などの依頼検査を実施する。また、プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、レジオネラ属菌、水素イオン濃度などの検査を実施する。

生活衛生課の立入検査に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。

危機管理課から依頼のある、災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。

これまでの取組内容

平成27年度実績

①飲料水、雑排水等検査：126検体
②プール水、クーリングタワー冷却水等検査：83検体
③浴槽水、原水等の浴場水検査：35検体
④災害時生活用水協力井戸水質検査：13検体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査に要する試薬等消耗品	413	消耗品費	962	977
水質検査に要する器具等消耗品	459			
災害時生活用水協力井戸水質検査に要する消耗品	90			
水質検査に要する機器の点検補修	128	修繕料	128	128
		事業費計	1,090	1,105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,090	1,000
一般財源		0	105

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,147	1,105	1,090
財源内訳	特定財源	1,147	1,000	1,090
	一般財源	0	105	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010042	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場の指導等を推進し公害の未然防止に努める。
また、市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さの啓発を行い、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。

事業概要

・環境保全に関する啓発
・水質、環境騒音等の検査・測定
・公共水域等ダイオキシン類の調査
・騒音計・振動計リース（平成27年12月1日～平成32年11月30日）
・公害苦情相談員等ブロック会議（近畿ブロック）の開催

これまでの取組内容

塩化ビニルモノマー、ウランの測定については、奈良県の公共用水域及び地下水の水質測定計画に定められており、またダイオキシン類についてもダイオキシン類対策特別措置法により測定しなければならないが、市では測定できないため業者に委託している。
工場・事業場等からの騒音・振動による市民の苦情に対応するため、騒音計・振動計を平成27年12月1日からリース導入し、測定を実施している。
PM2.5対策の推進にあたり、質量濃度の常時監視とともに成分分析を行い、その発生メカニズムを解析することなどが求められているため、平成26年度から質量濃度の常時監視に加え、成分分析を業者委託により実施している。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,935	7,879	7,368
財源内訳	特定財源	1,212	446	263
	一般財源	5,723	7,433	7,105

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
被服費（作業服）	54	消耗品費	291	303
環境六法	8			
事務用消耗品（公害調査、河川等油濁事故用、ｺﾋﾟｰ代）	179			
啓発用消耗品	50			
塩化ビニルモノマー・ウラン水質検査	270	手数料	286	270
騒音・振動計レベルレコーダ検定手数料	16			
公害苦情（大気・水質等）測定委託	30	委託料	6,430	6,695
公共水域等ダイオキシン類調査委託	1,700			
PM2.5成分分析委託	2,600			
環境騒音等測定委託	2,100			
放射線核種分析器、騒音計・振動計リース	304	使用料及び賃借料	361	586
公害苦情相談員等ブロック会議（近畿ブロック）会場使用料	57			
		通信運搬費		25
		事業費計	7,368	7,879

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	浄化槽保守点検業者登録手数料	263	446
一般財源		7,105	7,433

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全関係団体経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010042	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、瀬戸内海の環境保全関連団体に加入し、広域な相互協力のもと瀬戸内海の環境保全を図るための活動に取り組む。

事業概要

・瀬戸内海環境保全知事・市長会議への参画
・瀬戸内海環境保全協会への参画

これまでの取組内容

瀬戸内海の環境保全関連団体等に加入し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
瀬戸内海環境保全知事・市長会議	180	負担金補助及び交付金	300	320
瀬戸内海環境保全協会負担金	120			
		事業費計	300	320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	320

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		320	320	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	320	320	300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防疫経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	25	環境衛生費
中事業	010010	防疫経費									

事業目的及び必要性

集中豪雨により河川等から氾濫した汚水・泥水が家屋へ流れ込んだとき、水が引いた後の残留物が原因となって感染症が発生する危険がある。そのため、被災家屋の消毒を行い、市民の衛生的な住環境の確保に努める。また、衛生害虫による感染症の発生があったときは、まん延を防ぐため駆除を行う。

事業概要

集中豪雨等で浸水発生時、被害状況により住宅等の床下に消毒剤を散布する。また、感染症を媒介する衛生害虫が大量発生した際、衛生害虫の駆除を行う。

これまでの取組内容

浸水発生時、被害状況により住宅の床下に職員が薬剤を散布している。

浸水家屋薬剤散布実績
平成24年度　33件
平成25年度　70件
平成26年度　 0件
平成27年度　 5件
平成28年度　37件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （防疫活動用薬剤）	67	消耗品費	67	111
害虫駆除委託 （害虫異常発生時用）	184	委託料	184	254
		事業費計	251	365

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		251	365

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		54	365	251
財源内訳	特定財源			
	一般財源	54	365	251

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

課の事務運営に係る経費を支出する。
①関係図書追録代
②コピー代
③コピー用紙代
④領収書

これまでの取組内容

コピー用紙、コピー使用量の節減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	199	消耗品費	387	357
事務用消耗品	188			
		旅費		31
		事業費計	387	388

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		394	388	387
財源内訳	特定財源			
	一般財源	394	388	387

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		387	388

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健衛生団体補助経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良食品衛生協会は、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的として活動しており、衛生講習会の開催や食中毒予防啓発活動を通して、本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている。当該団体に対して助成を行なうことにより、食品衛生の向上を図り、市民に対する食品衛生上の危害の発生を防止する。

事業概要

市民及び食品等事業者を対象に手洗い講習会などによる食中毒予防啓発活動や衛生講習会を通じた食品衛生思想の普及啓発の推進するとともに、食品衛生指導員による飲食店等営業施設への巡回指導を行い、施設の自主的な衛生管理の強化を図る。また、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設等への表彰事業、並びに営業許可有効期限満了前の営業者に対し許可継続手続きに関する案内通知を送付し無許可営業を防止する。

これまでの取組内容

補助金交付実績

平成24年度　580（千円）
平成25年度　550
平成26年度　500
平成27年度　450
平成28年度　380

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良食品衛生協会運営補助金	350	負担金補助及び交付金	350	380
		事業費計	350	380

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		350	380

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		450	380	350
財源内訳	特定財源			
	一般財源	450	380	350

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	食品衛生等指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010010	食品衛生等指導経費									

事業目的及び必要性

食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって市民の健康の保護を図る。また、食品衛生法第24条の規定により奈良市食品衛生監視指導計画を年度毎に策定し、食品関係営業施設への立入検査、市内に流通する食品等の検査等、食品衛生に関する監視指導を行う。

事業概要

食品衛生法に基づき、飲食店等の営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品衛生講習会等の食品衛生思想の普及啓発を行うことで、食生活を取り巻く環境の著しい変化に対応するとともに、食品衛生に関する監視指導を強化し、市民の健康を保持する。また、講習会等の機会を通じて、食品等事業者による自主衛生管理の普及推進を行う。

これまでの取組内容

平成27年度の食品衛生監視指導等の実績
①食品関係営業施設立入検査（2,913件）
②食品等収去検査（183件）
③衛生講習会（14回）
④食品等の放射性物質検査（6件）
⑤食品処理業者への立入検査（4件）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		927	860	606
財源内訳	特定財源	927	860	606
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （全国食品衛生関係主管課長会議ほか）	62	旅費	62	101
書籍購入費	20	消耗品費	247	346
事務用消耗品 （食品検査用消耗品）	190			
行事用消耗品 （表彰用消耗品、食中毒啓発用消耗品）	37			
帳票及び事務用紙等印刷費 （営業許可証ほか）	95	印刷製本費	95	134
郵便料 （各種検査用切手代）	25	通信運搬費	25	62
検査手数料 （サルファ剤検査、異物同定検査）	140	手数料	140	140
筆耕翻訳料 （表彰式賞状筆耕用 ）	6	筆耕翻訳料	6	11
駐車場使用料 （立入検査用）	18	使用料及び賃借料	18	18
全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13
		備品購入費		35
		事業費計	606	860

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係許可申請手数料	606	860
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活衛生営業等指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010015	生活衛生営業等指導経費									

事業目的及び必要性

日常生活と密接な関係を持つ旅館、公衆浴場、理・美容所等の生活衛生関係施設や墓地、遊泳用プール、専用水道等の施設について、衛生水準の維持向上の重要性は増しつつある。また、生活環境の安全確保に対する市民の意識が高まるなか複雑・多様化する施設の形態に応じて的確な指導を行い、適正な衛生水準を確保することで、市民の健康被害の防止や安心安全なくらしの確保を図る。

事業概要

生活衛生関係施設等の施設の監視指導を行うとともに、事業者による自主的な管理の充実や強化を促す。また、衛生害虫の発生やシックハウス症候群といった市民の不安につながりやすい生活衛生に関することについて、ホームページを充実させる等により啓発を図るとともに相談対応を行い、市民の日常生活における良好な生活環境を確保する。

これまでの取組内容

平成27年度監視指導件数実績
①生活衛生営業六法関係施設（201件）
②水道施設及び遊泳用プール（62件）
③特定建築物（33件）
④温泉利用施設（9件）
⑤墓地・納骨堂・火葬場（3件）
⑥化製場・動物飼養施設監視指導（8件）
⑦衛生害虫・シックハウス相談（261件）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （全国環境衛生・廃棄物関係課長会ほか）	15	旅費	15	50
書籍購入費 （住宅地図、実務衛生行政六法ほか）	37	消耗品費	76	107
事務用消耗品 （残留塩素測定用試薬、各種検知管）	39			
郵便料 （検査・指導通知用切手代）	31	通信運搬費	31	31
全国環境衛生廃棄物関係課長会負担金	9	負担金補助及び交付金	9	9
		事業費計	131	197

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係検査手数料	131	197
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		155	197	131
財源内訳	特定財源	155	197	131
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	狂犬病予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010020	狂犬病予防対策経費									

事業目的及び必要性

日本において、かつては多くの犬が狂犬病と診断され、人への感染も発生していたが、狂犬病予防法の施行により犬の登録、狂犬病予防注射が義務化され、結果7年という短期間のうちに狂犬病の撲滅に成功した。しかし、今でも狂犬病は日本の周辺国を含む世界のほとんどの地域で発生しており、日本は常に侵入の脅威にさらされているため、万一の侵入に備え、引き続き狂犬病の発生の予防及びまん延を防止する。

事業概要

万一狂犬病が国内で発生した場合に備えて迅速確実に発生の拡大とまん延の防止を図るため、奈良県獣医師会と協力して狂犬病予防集合注射を行うとともに、犬の飼い主一人一人が狂犬病に関して正しい知識を持ち、飼い犬の登録と狂犬病予防注射を確実に行うよう啓発を行うことで、飼い主に自覚を促す。

これまでの取組内容

平成25年度実績
①新規登録（883件）
②予防注射済票交付（10,300件）

平成26年度実績
①新規登録（752件）
②予防注射済票交付（9,795件）

平成27年度実績
①新規登録（797件）
②予防注射済票交付（9,931件）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （犬鑑札、狂犬病予防注射済票ほか）	259	消耗品費	259	345
帳票及び事務用紙等印刷費 （狂犬病予防注射実施通知用ハガキ）	214	印刷製本費	214	341
郵便料 （事務連絡用切手、狂犬病予防注射通知用郵便料）	671	通信運搬費	671	729
狂犬病予防注射済票交付業務委託	2,090	委託料	2,090	2,288
		事業費計	3,234	3,703

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	犬の登録手数料2,404、狂犬病予防注射済票交付手数料830	3,234	3,703
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,239	3,703	3,234
財源内訳	特定財源	3,239	3,703	3,234
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	動物管理指導対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010025	動物管理指導対策経費									

事業目的及び必要性

すべての人が「動物は命あるもの」であることを認識し、みだりに動物を虐待することのないよう、人間と動物が共に生きていける社会を目指し、動物の習性をよく知ったうえで適正な飼育を行うことを目的とし、市民の動物愛護の意識の高揚に努める。また、終生飼養の責務、動物の虐待の防止及び動物の適正な取扱いに関して正しい知識及び理解の普及を行い、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。

事業概要

徘徊犬の捕獲、犬・猫の引き取り、負傷動物の救護、動物取扱業の登録及び特定動物の飼養許可を行う。また、動物愛護の理念について広く普及啓発を図る。その他、収容した動物に所有者がいると推測されるものについては所有者に返還するよう努め、所有者が不明な動物については譲渡事業を行う。犬・猫の飼い主に対しては、人と動物の共生に配慮しつつ、その習性を考慮した適正飼養の普及啓発を行う。

これまでの取組内容

平成27年度実績
①徘徊犬の捕獲（49件）
②飼えなくなった犬・猫、所有者不明の犬・猫の引取り（294件）
③負傷した犬・猫の収容（24件）
④保護した犬・猫の返還（46件）
⑤譲渡（82件）
⑥特定動物の飼養許可（3件）
⑦動物取扱業登録（105件）
⑧犬に関する苦情相談（911件）
⑨猫に関する苦情相談（473件）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	3,041	賃金	3,041	3,041
協力者謝礼（犬猫手術等技術研修用）	20	報償費	20	0
市外旅費（動物愛護管理研修ほか）	48	旅費	48	85
書籍購入費	30	消耗品費	628	598
事務用消耗品	368			
（負傷及び譲渡動物用消耗品）				
行事用消耗品	230			
（動物愛護イベント用消耗品）				
ポスター・パンフレット等印刷	59	印刷製本費	59	69
医薬材料費	270	医薬材料費	270	240
（負傷及び譲渡動物用医薬品）				
郵便料（事業者等指導用）	32	通信運搬費	32	34
検査手数料（譲渡用犬猫検査用）	9	手数料	25	16
申請手数料（麻薬取扱者免許申請用）	12			
諸業務手数料（産業廃棄物収集運搬処分用）	4			
出演委託（啓発イベント出演業務）	255	委託料	19,555	20,605
犬捕獲業務委託	17,800			
犬・猫処分委託	1,500			
自動車借上料（学校教育用、イベント用送迎バス）	1,356	使用料及び賃借料	1,356	1,512
全国動物管理関係事業所協議会負担金	25	負担金補助及び交付金	24,058	20,028
全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会負担金	3			
奈良県動物愛護センター周辺環境整備負担金	24,030	事業費計	49,092	46,228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	狂犬病予防注射済票交付手数料4,714 犬猫の引取り手数料39 生活衛生関係検査手数料1,311 生活衛生関係許可申請手数料17,926 その他雑入82	24,072	23,676
一般財源		25,020	22,552

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		44,921	46,228	49,092
財源内訳	特定財源	23,148	23,676	24,072
	一般財源	21,773	22,552	25,020

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	動物管理指導対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010025	動物管理指導対策経費									

事業目的及び必要性

すべての人が「動物は命あるもの」であることを認識し、みだりに動物を虐待することのないよう、人間と動物が共に生きていける社会を目指し、動物の習性をよく知ったうえで適正な飼育を行うことを目的とし、市民の動物愛護の意識の高揚に努める。また、終生飼養の責務、動物の虐待の防止及び動物の適正な取扱いに関して正しい知識及び理解の普及を行い、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。

なお、平成27年に新たな譲渡制度を開始し、犬・猫の譲渡数は増えつつあるが、今後は犬・猫を譲り受けた新しい飼い主への助成制度を設け、より一層の譲渡事業の推進を図る。

事業概要

不妊・去勢手術を受ける前に譲渡された犬・猫については、譲渡を受けた人の負担で手術を受けることになる。この負担を減らして適正飼養の啓発及び譲渡の推進を行うため、譲渡を受けた人に対し、譲渡後の動物が不妊・去勢手術を受けた際に補助金を交付する。

これまでの取組内容

譲渡数(犬・猫)

平成23年度　5件
平成24年度　4件
平成25年度　12件
平成26年度　18件
平成27年度　82件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
犬・猫不妊去勢手術補助金 （譲渡動物対象）	450	負担金補助及び交付金	450	
		事業費計	450	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	450
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	450

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	保健所等施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	40	保健所等施設整備事業費
中事業	010010	保健所等施設整備事業									

事業目的及び必要性

徘徊犬や負傷犬などを収容する保健所内の成犬収容施設において経年劣化による床材の剥がれが生じており、設備の故障防止や収容犬の適正管理のため、床面の防水加工を行う。

事業概要

徘徊犬や負傷犬などを収容する成犬収容施設において床材の破損が生じており、破損部分への浸水等による設備の故障や、犬の適正管理に支障をきたす可能性がある。これを防ぐため、施設の破損した床面の改修工事を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
成犬収容施設床面改修工事	3,000	工事請負費	3,000	
		事業費計	3,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	3,000
財源内訳	特定財源			3,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種を実施するための事務経費

事業概要

予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等

これまでの取組内容

個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取り組みを実施して予防接種率の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予防接種健康被害調査委員会委員報酬（4人×1回）	40	報酬	40	40
厚生労働省予防接種従事者研修会（京都）	2	旅費	2	2
予防接種と子どもの健康　2,600冊	234	消耗品費	345	345
予防接種ガイドライン　200冊	36			
予防接種事務用消耗品等	75			
予診票綴り	211	印刷製本費	272	264
予診票綴り発送用封筒	61			
個人宛通知郵送料　2,700件	878	通信運搬費	878	716
医師賠償責任保険	687	保険料	753	690
健診保険特約	66			
個別予防接種事務委託	1,742	委託料	6,093	4,959
データ入力委託	4,351			
		食糧費		1
		事業費計	8,383	7,017

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	予防接種事故救済措置費補助金（3/4）	30	30
地方債			
その他			
一般財源		8,353	6,987

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,403	7,017	8,383
財源内訳	特定財源	1	30	30
	一般財源	8,402	6,987	8,353

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種システム経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種を実施するための事務経費

事業概要

定期予防接種実施要領に基づき、予防接種台帳の電子的な管理を行うため、母子保健健康カルテを導入

これまでの取組内容

定期接種のＡ類疾病の予防接種とＢ類疾病の高齢者肺炎球菌予防接種について、システムにおいて、接種歴を管理し、重複接種等の予防に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予防接種専用パソコン等リース料	77	使用料及び賃借料	77	77
		事業費計	77	77

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		77	77

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		77	77	77
財源内訳	特定財源			
	一般財源	77	77	77

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（ＢＣＧ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

結核の発生及びまん延を予防するために、ＢＣＧ予防接種を実施する。

事業概要

対象者　　：1歳未満の子

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

接種見込者数：　2,310人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	26年度	27年度	28年度見込
BCG予防接種	2,517	2,563	2,539

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＢＣＧワクチン	7,223	医薬材料費	7,223	7,114
ＢＣＧ予防接種委託　（2,310人）	13,068	委託料	13,068	12,870
		事業費計	20,291	19,984

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,291	19,984

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,497	19,984	20,291
財源内訳	特定財源			
	一般財源	22,497	19,984	20,291

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（４種混合・不活化ポリオ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を予防するために、4種混合の予防接種を実施する。

事業概要

対象者：1期初回　生後3カ月～90カ月未満　3回
　　1期追加　生後3カ月～90カ月未満　1回

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

【見込】　（回）

	4種混合	不活化ポリオ
接種見込者回数	10,080	329

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ回数）

予防接種種類	26年度	27年度	28年度見込
三種混合	563	8	0
4種混合	9,846	1	10,020
不活化ポリオ	2,286	750	444

※4種混合については、平成24年11月1日より実施し、不活化ポリオについては平成24年9月1日より開始。三種混合ワクチンは、平成28年7月15日付けで有効期限切れとなった。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		129,037	122,547	121,971
財源内訳	特定財源			
	一般財源	129,037	122,547	121,971

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
4種混合ワクチン	70,217	医薬材料費	72,153	72,473
不活化ポリオワクチン	1,936			
4種混合予防接種委託　（10,080人）	48,052	委託料	49,818	50,074
不活化ポリオワクチン接種委託　（329人）	1,354			
事務委託（不活化ポリオ）	412			
		事業費計	121,971	122,547

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		121,971	122,547

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（二種混合）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：11歳以上～13歳未満の小学校6年生
対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

接種見込者数：　2,330　人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

	26年度	27年度	28年度見込
二種混合	2,219	2,315	2,740

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
二種混合予診票	38	印刷製本費	38	33
二種混合ワクチン	2,735	医薬材料費	2,735	2,097
二種混合勧奨通知郵送料	155	通信運搬費	155	155
二種混合予防接種委託	8,004	委託料	8,004	6,791
		事業費計	10,932	9,076

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,932	9,076

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,670	9,076	10,932
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,670	9,076	10,932

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（ＭＲ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合（ＭＲ）予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：第1期　1歳～2歳未満

第2期　5歳児（年長児）

対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施する。
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

【見込】　（人）

ＭＲ第1期	2,340
ＭＲ第2期	2,588

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	26年度	27年度	28年度見込
ＭＲ第1期	2,541	2,420	2,532
ＭＲ第2期	2,578	2,590	2,923

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		49,916	49,150	49,167
財源内訳	特定財源			
	一般財源	49,916	49,150	49,167

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
MR予診票（第2期）		29	印刷製本費	29	33
MRワクチン（第1期）		13,154	医薬材料費	27,703	27,680
MRワクチン（第2期）		14,549			
予防接種個人宛通知郵送料（第2期）	(2,742件)	143	通信運搬費	196	189
未接種者勧奨	(850件)	53			
MR予防接種委託（第1期）	(2,340人)	11,192	委託料	21,239	21,248
MR予防接種委託（第2期）	(2,588人)	10,047			
			事業費計	49,167	49,150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		49,167	49,150

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（日本脳炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

日本脳炎の発生及びまん延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。

事業概要

対象者：3歳～7歳6カ月未満　第1期初回　2回、追加　1回
9歳～13歳未満　第2期　1回

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

【見込】（回）

	延べ回数
日本脳炎　第1期	7,723
日本脳炎　第2期(特例者含む)	2,687

これまでの取組内容

平成17年5月30日付厚生労働省勧告により定期の予防接種における日本脳炎ワクチンの積極的勧奨を差し控えていたが、平成22年8月27日付省令で接種勧奨が再開され、平成23年5月20日付省令により特例措置・第2期の対象者が拡大された。（第1期対象者：3歳以上7歳6カ月未満の者、第2期対象者：9歳以上13歳未満の者、特例措置対象者：平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの者）
過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】（延べ回数）

	26年度	27年度	28年度見込
日本脳炎　第1期	7,071	7,016	8,525
日本脳炎特例措置第1期	1,424	1,042	
日本脳炎　第2期	1,507	1,862	4,526

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		70,119	67,297	74,405
財源内訳	特定財源			
	一般財源	70,119	67,297	74,405

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
日本脳炎予診票		104	印刷製本費	104	50
日本脳炎個人宛通知郵送料	(6,481通)	397	通信運搬費	397	183
日本脳炎予防接種委託第1期	(7,723人)	56,161	委託料	73,904	67,064
日本脳炎予防接種委託第2期(特例含む)	(2,687人)	17,743			
			事業費計	74,405	67,297

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74,405	67,297

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（インフルエンザ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

インフルエンザの個人の発病又は重症化を防止し、併せてまん延を予防するためにインフルエンザ予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：①65歳以上の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障がいを有する者及びヒト免疫不全ウィルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいを有する者

実施方法　：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

接種見込者数：　48,910人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	26年度	27年度	28年度見込
インフルエンザ	46,336	46,215	48,445

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
インフルエンザガイドライン　冊子	（280冊）	26	消耗品費	26	26
インフルエンザ予診票		378	印刷製本費	378	351
インフルエンザ予防接種委託	（47,220人）	139,488	委託料	147,354	148,109
インフルエンザ予防接種委託（市外）	（1,690人）	7,866			
			事業費計	147,758	148,486

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	インフルエンザ予防接種実費徴収金	1,207	1,215
一般財源		146,551	147,271

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		139,538	148,486	147,758
財源内訳	特定財源	1,186	1,215	1,207
	一般財源	138,352	147,271	146,551

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（ヒトパピローマウィルス感染症）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒトパピローマウィルス感染症の予防接種行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：小学6年生から高校1年生相当の女子にヒトパピローマウィルス様粒子ワクチンを3回接種。標準接種年齢は中学1年生
（平成25年6月14日付　厚生労働省健康局長通知により、積極的勧奨の差し控え）

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
（ワクチン代込）

接種見込者数：　20人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

【実績】　（人）

ヒトパピローマウィルス感染症	26年度	27年度	28年度見込
	24	9	17

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		148	740	740
財源内訳	特定財源			
	一般財源	148	740	740

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ヒトパピローマウィルス感染症予防接種委託（20人）	328	委託料	740	740
事務委託	412			
		事業費計	740	740

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		740	740

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（ヒブ感染症）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒブ感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：標準として生後2カ月～生後60カ月に至るまでの間にある者に、乾燥ヘモフィルスｂ型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2カ月～生後7カ月に至るまでの間にある者に、計4回接種
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）

接種見込者数：　8,730人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

【実績】　（人）

	26年度	27年度	28年度見込
ヒブ感染症	10,178	10,124	9,750

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ヒブ感染症予防接種委託（8,730人）	76,091	委託料	76,503	78,595
事務委託	412			
		事業費計	76,503	78,595

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		76,503	78,595

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		88,487	78,595	76,503
財源内訳	特定財源			
	一般財源	88,487	78,595	76,503

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（小児肺炎球菌感染症）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：標準として生後2カ月～生後60カ月に至るまでの間にある者に、沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2カ月～生後7カ月に至るまでの間にある者に、計4回接種
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）

接種見込者数：　8,723人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

【実績】　（人）

	26年度	27年度	28年度見込
小児肺炎球菌感染症	10,122	10,093	9,805

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小児肺炎球菌感染症予防接種委託（8,723人）	104,859	委託料	105,271	108,545
事務委託	412			
		事業費計	105,271	108,545

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		105,271	108,545

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		121,507	108,545	105,271
財源内訳	特定財源			
	一般財源	121,507	108,545	105,271

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（水痘）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種法が改正され、平成26年10月1日よりA類疾病に水痘が位置付けられた。空気感染し、強い伝染力をもち、家庭内での接触は90%が発症する。水痘ワクチンを1回接種で水痘の罹患を80～85%程度抑えられ重症化を防ぐとともに、2回接種でまん延を予防することができるとされている。

事業概要

対象者：生後12カ月から生後36カ月に至るまで者。乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔をおいて2回接種する。

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）

接種見込者数：　4,520人

これまでの取組内容

平成26年10月1日より定期の予防接種となる。平成26年度対象者全員に個別通知発送。（対象者及び経過措置者）
医師会を通じ、医療機関に登録をお願いし、その医療機関に周知、啓発ポスターを作成し配布。また、平成27年1月生まれ以降の予診票綴りに綴っていき、啓発していく。

【実績】　（人）

	26年度	27年度	28年度見込
水痘	5,320	5,099	4,765

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		49,389	45,839	43,608
財源内訳	特定財源			
	一般財源	49,389	45,839	43,608

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水痘予診票	22	印刷製本費	22	22
水痘予防接種委託（4,520人）	43,174	委託料	43,586	45,817
事務委託	412			
		事業費計	43,608	45,839

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,608	45,839

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（高齢者肺炎球菌）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種法が改正され、平成26年10月1日よりB類疾病に成人用肺炎球菌が位置付けられた。肺炎は死因順位の第3位で、特に高齢者は高い死亡率となっている。肺炎球菌による肺炎や侵襲性感染症の発症及び肺炎により死亡者を減少させる効果がある。

事業概要

対象者　：①65歳の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能　に自己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障がいを有する者及びヒト免疫不全ウィルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいを有する者

〈経過措置者〉
年度中に、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
（ワクチン代込）自己負担金3,000円、但し生活保受給者等は無料
接種見込者数：　6,240人

これまでの取組内容

平成26年10月1日より定期の予防接種となる。
医師会を通じ、医療機関に登録をお願いし、その医療機関に周知、啓発ポスターを作成し配布、掲示してもらう。

【実績】　（人）

	26年度	27年度	28年度見込
成人用肺炎球菌感染	6,797	5,923	6,380

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
成人用肺炎球菌感染症予診票	80	印刷製本費	80	70
成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（6,030人）	31,175	委託料	33,303	34,256
成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（市外）（210人）	1,716			
事務委託	412			
		事業費計	33,383	34,326

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		31,401	34,326	33,383
財源内訳	特定財源	132	276	255
	一般財源	31,269	34,050	33,128

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	高齢者肺炎球菌予防接種実費徴収金	255	276
一般財源		33,128	34,050

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（健康被害救済）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種による健康被害の給付金

事業概要

予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者が、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、同法第16条及び第17条の定めにより給付を行う。（障害年金、医療費、医療手当）

これまでの取組内容

認定された者3人に給付

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予防接種事故救済措置費		補償補塡及び賠償金	5,879	5,417
障害年金（1人）	4,572			
医療手当（3人）	1,307			
		事業費計	5,879	5,417

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	予防接種事故措置費補助金（3/4）	4,409	4,062
地方債			
その他			
一般財源		1,470	1,355

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,385	5,417	5,879
財源内訳	特定財源	4,038	4,062	4,409
	一般財源	1,347	1,355	1,470

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種経費（Ｂ型肝炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種法施行令が改正され、平成28年10月1日から定期予防接種（Ａ類疾病）にＢ型肝炎が追加された。

事業概要

対象者：平成28年4月1日以降に出生した生後12カ月に至るまでの者

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施

接種見込者数：　6,900人

これまでの取組内容

平成28年10月1日から定期予防接種となる。
医師会を通じ登録医療機関に周知、啓発ポスターや説明用チラシを作成し配布。
また、平成29年1月生まれ以降の予診票綴りに綴っていき、啓発していく。

【実績】　（人）

種類	28年度見込
Ｂ型肝炎	4,660

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
Ｂ型肝炎予防接種委託　（6,900人）	50,812	委託料	51,224	
事務委託	412			
		事業費計	51,224	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51,224	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	51,224
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	51,224

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	保健衛生施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
中事業	010010	保健衛生施設整備事業									

事業目的及び必要性

市は、感染症のまん延を防止するために、患者を感染症指定医療機関に移送しなければならず、そのために平成15年度に購入した移送車、アイソレーター、ストレッチャーの経年劣化が進んでいることから更新の必要がある。

事業概要

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者を感染症指定医療機関へ移送する。

これまでの取組内容

移送に際して重要なポイントとなる
・病原体の特性に応じた感染拡大防止の実施
・人権への配慮
・適切な資機材による移送
・移送従事者の安全確保
を踏まえ、今後も万一の事態にそなえる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移送車	4,000	備品購入費	6,100	
アイソレーター（感染症患者隔離搬送器具）	1,800			
ストレッチャー	300			
		事業費計	6,100	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防設備事業費負担金	2,900	
県支出金			
地方債		2,900	
その他			
一般財源		300	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	6,100
財源内訳	特定財源			5,800
	一般財源		0	300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

保健予防課の運営に係る事務経費

事業概要

事務用消耗品　　コピー用紙他

これまでの取組内容

消耗品の節約に取り組み、費用の削減を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	303	消耗品費	303	284
冷蔵庫廃棄料	8	手数料	8	0
		事業費計	311	284

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		300	284	311
財源内訳	特定財源			
	一般財源	300	284	311

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		311	284

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健衛生団体補助経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

各関係機関への助成を行い、保健衛生の向上と充実を図る。

事業概要

各関係機関に対する運営や活動に伴う補助金の交付

「奈良原爆被害者の会」と「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」の運営・活動に対し、補助金を支出する。

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

奈良原爆被害者の会運営補助金

（千円）

26年	27年	28年見込
100	100	100

奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金

（千円）

26年	27年	28年見込
50	50	50

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良原爆被害者の会運営補助金	100	負担金補助及び交付金	150	150
奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金	50			
		事業費計	150	150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	150

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		150	150	150
財源内訳	特定財源			
	一般財源	150	150	150

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	感染症予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

感染症発生時に、就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。医療機関の協力を得て感染症発生動向調査事業により、医療機関及び市民に対して感染症流行状況について情報発信を行う。また、新型インフルエンザ等の新感染症、あるいは新興感染症の発生の対応に備えるため、所内・全庁・関係機関との連携体制を整備する。

事業概要

Ⅰ感染症発生動向調査事業
Ⅱ感染症に関する正しい知識の啓発事業
　感染性胃腸炎等の研修会の実施
Ⅲ感染症発生時の疫学調査等の対応
Ⅳ肝炎ウイルス感染者の早期発見のための肝炎ウイルス検査事業

これまでの取組内容

感染症発生時の疫学調査等の対応状況
【過去3年間の実績】
腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数

平成26	平成27	平成28見込
6	7	6

感染性胃腸炎集団発生件数

平成26	平成27	平成28見込
17	11	23

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症診査協議会委員報酬（1回）	48	報酬	48	48
感染症診査協議会委員旅費（1回）	5	旅費	41	41
阪神地区感染症懇話会研修会（大阪日帰り）（2回）	4			
厚生労働省・感染症対策会議（1回）	30			
近畿ブロック感染症主管課長会議（大阪市）	2			
事務用消耗品等	100	消耗品費	100	149
肝炎検査採血管	2	医薬材料費	2	3
感染症発生動向調査連絡文書等郵送費	11	通信運搬費	120	111
結核菌遺伝子タイピング検査（ＶＮＴＲ法）郵送費	9			
病原体定点郵送費	98			
肝炎検査受診票郵送費	2			
Ｂ・Ｃ型肝炎検査	124	手数料	1,933	2,328
感染症発生動向調査検査	1,589			
結核菌遺伝子タイピング検査（ＶＮＴＲ法）手数料	179			
蘇生器検査手数料	4			
医療廃棄物取扱手数料	9			
診療報酬審査	1			
蚊媒介感染症成虫密度調査検査	27			
緊急肝炎ウイルス検査委託	133	委託料	1,224	788
定点医療機関感染症発生動向調査委託（21カ所）	1,091			
1類及び2類感染症入院医療費（30日）	228	扶助費	228	228
		事業費計	3,696	3,696

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金、感染症入院患者医療費負担金 感染症予防事業費負担金、特定感染症予防事業費補助金	1,860	1,853
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,836	1,843

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,372	3,696	3,696
財源内訳	特定財源	1,582	1,853	1,860
	一般財源	790	1,843	1,836

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	感染症予防対策経費（風しん抗体検査）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

妊娠を希望する女性、及び抗体を保有しない妊婦の家族等のうち罹患歴又は予防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果的かつ効率的な予防接種の実施につなげることができる。そのことにより、風しんのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の防止を図る。

事業概要

平成26年5月より実施。以降、検査診断による風しんの患者、先天性風しん症候群の発生はなく、まん延防止が図られているため、今後も継続実施を行う。

対象：①妊娠を希望する女性
②妊娠を希望する女性の配偶者及び同居家族
③抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族

実施時方法：登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施

これまでの取組内容

風しん抗体検査の状況

【検査の実績】
風しん抗体検査件数

平成26	平成27	平成28見込
187	128	144

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
風しん抗体検査受診票郵送費	13	通信運搬費	13	15
風しん抗体検査委託	901	委託料	901	975
		事業費計	914	990

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金	457	494
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		457	496

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		828	990	914
財源内訳	特定財源	413	494	457
	一般財源	415	496	457

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	エイズ対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015015	エイズ対策経費									

事業目的及び必要性

HIV感染予防の啓発・教育とともに、HIV感染者の早期発見・治療のための保健所HIV抗体検査・相談等の対策を講じることにより、エイズのまん延を図る。またエイズ対策の推進のためエイズ拠点病院等の医療機関やNPO等の関係機関との連携により対策の推進を図る。

事業概要

Ⅰ正しい知識の啓発・教育事業
1）高校等への出前エイズ教育
2）エイズ展等のキャンペーンの実施HIV抗体検査普及週間・世界エイズデー2回
Ⅱ早期発見のための検査・相談事業
1）　即日ＨＩＶ抗体検査・相談
Ⅲエイズ対策推進のための事業
　　エイズ拠点病院・医療機関・教育関係者・NPO等とのエイズ対策推進会議1回

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

ＨＩＶ抗体検査受検者数

平成26	平成27	平成28見込
281	211	300

平成26・27年度は、検査普及週間及び世界エイズデーに夜間・休日検査を4回実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エイズ対策推進会議委員謝礼（1回）	40	報酬	40	40
エイズ対策推進会議委員旅費（1回）	4	旅費	16	16
検査相談研修会旅費（2日）	5			
ピアカウンセラー派遣旅費（1回）	7			
事務用消耗品等	102	消耗品費	102	102
ＨＩＶ迅速検査キット（3セット）	195	医薬材料費	215	214
全血展開液（3袋）	3			
エタノール（5本）	4			
ダイアモンドチップス（1セット）	13			
エイズ啓発郵送料（112件）	10	通信運搬費	10	9
ＨＩＶ抗体検査手数料	1	手数料	8	8
ＨＩＶ抗体確認検査手数料	7			
検査相談研修会受講料	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	396	394

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金	150	145
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		246	249

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		312	394	396
財源内訳	特定財源	86	145	150
	一般財源	226	249	246

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核医療費公費負担経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015020	結核医療費公費負担経費									

事業目的及び必要性

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を行う。

事業概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）の受給者への医療費の助成、患者票の発行・発送

これまでの取組内容

過去3年の実績は下記の通り

【実績】

平成26年度	1,059件	18,962,593円
平成27年度	1,180件	14,387,249円
平成28年度(見込)	1,142件	11,143,393円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公費負担申請書等印刷	4	印刷製本費	4	4
公費負担申請書類返却郵送料	12	通信運搬費	52	52
患者票送付郵送料（受給者・医療機関）	30			
結核指定医療機関指定書送付郵送料	10			
結核医療費診療報酬明細書審査手数料	106	手数料	106	110
結核医療費公費負担	14,500	扶助費	14,500	14,563
		事業費計	14,662	14,729

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	結核医療費負担金(8,849)、結核医療費補助金(1,349)	10,198	10,203
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,464	4,526

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,531	14,729	14,662
財源内訳	特定財源	9,101	10,203	10,198
	一般財源	5,430	4,526	4,464

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015025	結核予防対策経費									

事業目的及び必要性

結核罹患率の低下（目標値人口10万対15.0以下）を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期診断のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権及び適正な医療を確保する。

事業概要

Ⅰ結核の早期発見のための健診事業
　結核接触者健康診断（月3回）、結核住民健診（月1回）
Ⅱ結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業
Ⅲ結核対策推進事業
　医療機関・結核専門医療機関等との結核対策評価推進会議　年1回
Ⅳ私立学校等の定期結核健康診断等に対し補助を行う。

これまでの取組内容

結核接触者健康診断受診状況（胸部Ｘ線検査・QFT検査の延べ受診者数）

	平成26	平成27	平成28見込
胸部X線検査の延べ受診者数	377	376	310
QFT検査の延べ受診者数	238	228	156

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症審査協議会委員報酬（3人×24回）	864	報酬	864	864
定期病状調査協力病院謝礼（2件）	6	報償費	22	6
医師研修会講師謝礼	16			
感染症診査協議会委員旅費（3人×24回）	96	旅費	159	96
医師研修会講師旅費	31			
協力病院等連絡調整（12回）	32			
事務用消耗品等	109	消耗品費	109	83
DOTS支援患者指導パンフレット	25	印刷製本費	25	0
検査医薬品等	31	医薬材料費	31	317
検診通知郵送料（1,320件）	##	通信運搬費	122	122
定期病状調査郵送料（4件）	1			
結核予防啓発用郵送料（140件）	11			
結核対策評価推進会議資料送付郵送料	1			
検査手数料	1,958	手数料	1,958	1,749
結核住民検診委託	252	委託料	252	221
DOTS事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料	7	使用料及び賃借料	7	0
カラーモニター（1台）	170	備品購入費	170	0
私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金	2,200	負担金補助及び交付金	2,200	1,614
		事業費計	5,919	5,072

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費負担金	1,058	1,100
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,861	3,972

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,585	5,072	5,919
財源内訳	特定財源	1,036	1,100	1,058
	一般財源	4,549	3,972	4,861

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核予防対策経費（ＤＯＴＳ事業）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015025	結核予防対策経費									

事業目的及び必要性

結核登録患者に対する服薬支援から管理健診等一貫した対策（DOTS事業）を講じることにより、結核のまん延予防とともに、多剤耐性結核の発生予防を図る。

事業概要

Ⅰ結核患者の治療完遂をめざした地域ＤＯＴＳ事業
1）結核患者に対する保健師による家庭訪問等による服薬支援
2）病院と保健所の連携会議　月1回

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

地域ＤＯＴＳの実施状況（実施者数）

平成26	平成27	平成28見込
53	69	51

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核対策評価推進会議委員報酬（1回）	10	報酬	10	10
DOTS服薬支援協力者謝礼	306	報償費	306	329
結核対策評価推進会議委員旅費（1回）	32	旅費	38	153
結核予防技術者地区別講習会・結核担当者会議	6			
DOTS手帳	154	印刷製本費	154	25
		消耗品費		37
		通信運搬費		1
		使用料及び賃借料		3
		負担金補助及び交付金		30
		事業費計	508	588

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症特別促進事業費補助金	508	588
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		61	588	508
財源内訳	特定財源	61	588	508
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	難病対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

難病患者及びその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報およびサービスを得て、安心して在宅で生活ができるよう、疾病に対する不安の解消を図る。また、訪問指導や関係職員への研修会等の実施により、在宅医療および支援体制の整備を図る。さらに、難病対策地域協議会の実施により、医療・介護・福祉の連携とともに各関係機関の役割を明確化し、地域の実情に合った取り組みを進める。

事業概要

難病患者や家族に対しての医療及び日常生活に係る訪問相談事業や医療相談事業、訪問指導事業、訪問相談員育成事業、難病対策地域協議会開催など

これまでの取組内容

難病の神経・筋疾患患者の支援を中心に、電話や訪問による相談、医療相談を実施。難病患者の療養生活支援に関わる関係機関を対象とする研修会や、コミュニケーション支援・レスパイト入院に関する体制整備も行った。また、医療・介護・福祉にわたる総合的なサービスを提供するため、ケース会議を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
難病対策地域協議会委員報酬	50	報酬	50	50
難病対策各事業等の事務補助（10日×10カ月）	688	賃金	688	688
訪問相談員育成事業講師謝礼（医師2回）	48	報償費	64	64
訪問指導事業指導員謝礼（理学療法士2回）	16			
訪問相談事業旅費（6回）	3	旅費	7	8
難病対策地域協議会委員費用弁償	4			
訪問相談用消耗品	3	消耗品費	3	3
		事業費計	812	813

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	難病特別対策推進事業費補助金	405	406
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		407	407

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		818	813	812
財源内訳	特定財源	337	406	405
	一般財源	481	407	407

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	難病対策事業事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付や発送業務を行うことにより、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

指定難病医療受給者証の申請受付・発送事務など

これまでの取組内容

郵送料においては、指定難病患者の増加に伴い年々増加しているため、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取組を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
特定疾患受給者証送付等郵送料（更新3,900通） 858 特定疾患申請書類郵送用切手代（1,360通） 119	通信運搬費	977	595
	事業費計	977	595

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	難病特別対策促進事業費補助金	288	98
県支出金	難病対策事業事務委託金	400	400
地方債			
その他			
一般財源		289	97

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		438	595	977
財源内訳	特定財源	419	498	688
	一般財源	19	97	289

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	原子爆弾被爆者対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

県特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。

事業概要

原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付・発送事務など

これまでの取組内容

郵送料においては、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
原爆援護法健康診断通知郵送料（245人×2回）	40	通信運搬費	47	47
原爆2世検診通知郵送料（80人×1回）	7			
		事業費計	47	47

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		44	47	47
財源内訳	特定財源			
	一般財源	44	47	47

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47	47

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	精神保健対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020025	精神保健対策経費									

事業目的及び必要性

精神疾患を持つ人やその疑いのある人が適切な時期に適切な支援を受けることができ、本人、家族等が知識を得、地域の中で生活していくことを目的とする。

事業概要

治療が必要な未治療者・医療中断者に対する支援や再発予防、精神疾患の正しい知識の普及のために、医師による精神保健福祉相談、家族教室、統合失調症当事者教室、地域援助活動等を行う。

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

		(H26)	(H27)	(H28見込み)
精神保健福祉相談	（面接）	199件	227件	182件
	（訪問）	431件	327件	379件
	（電話）	357件	347件	314件
統合失調症家族教室	（回数）	5回	5回	5回
	（人数）	43人	55人	49人
統合失調症当事者教室	（回数）	7回	0回	0回
	（人数）	28人	0人	0人
精神保健福祉連絡協議会（H26年度までは評価会議）	（回数）	1回	1回	1回

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		616	612	621
財源内訳	特定財源			
	一般財源	616	612	621

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精神保健福祉連絡協議会委員報酬	50	報酬	50	50
家族教室講師謝礼（1回）	24	報償費	528	528
精神保健福祉相談医師謝礼（21回）	504			
訪問同行旅費（6回）	3	旅費	5	3
精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償	2			
訪問指導用消耗品	3	消耗品費	3	3
医療保護入院届等郵送料（48件）	24	通信運搬費	25	25
家族教室連絡文書郵送料（12件）	1			
駐車場利用料（24回）	10	使用料及び賃借料	10	3
		事業費計	621	612

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		621	612

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域保健等推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020050	地域保健等推進経費									

事業目的及び必要性

地域保健対策の円滑な推進を目的として、地域保健関係職員等の資質の向上を図るため研修事業を実施する。

事業概要

地域保健対策推進のための研修会等への参加旅費及び負担金他

これまでの取組内容

多くの技術専門職と事務職を擁し高度な保健技術を提供する保健所の職員として、学会・研修会へ参加することにより、専門的な知識と技術を習得し、又、他の先進的な取り組みを学び、そのことにより、地域保健関係職員等の資質の向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本公衆衛生学会近畿地方会（大阪市）	2	旅費	13	29
保健師等ブロック別研修会（和歌山市）	11			
日本公衆衛生学会近畿地方会資料代	1	消耗品費	1	9
		負担金補助及び交付金		6
		事業費計	14	44

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22	44	14
財源内訳	特定財源			
	一般財源	22	44	14

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14	44

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域自殺対策強化事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020065	地域自殺対策強化事業経費									

事業目的及び必要性

周囲の人々が自殺防止のために行動できるようにし、市民一人ひとりが自殺に対する知識を持てるように、広報啓発を実施する等の施策により、地域における自殺予防力を強化する。また、専門相談窓口を設けることで相談体制を充実させる。

事業概要

自殺対策に関する研修会の開催、こころの健康相談の実施、自発予防啓発のを行い、市民の困りごとに誠意をもって向き合い、解決に一歩でも近づける相談体制をつくる。

これまでの取組内容

自殺対策に関する研修会や市民講演会、人材育成のための研修会の実施
こころの健康相談（電話・面接）やうつ病専門相談の実施
自殺予防の啓発パネル展示
自殺対策相談窓口一覧リーフレットや啓発カードの配布

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自殺対策市民講演会講師謝礼（1回）	24	報償費	444	444
こころの健康相談（面接）臨床心理士謝礼（21回）	420			
事務用消耗品	116	消耗品費	131	131
市民講演会用消耗品	15			
啓発物郵送料（350件）	33	通信運搬費	33	33
メンタルヘルスチェック運営管理業務委託	128	委託料	128	128
		事業費計	736	736

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地域自殺対策強化補助金	368	556
地方債			
その他			
一般財源		368	180

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		875	736	736
財源内訳	特定財源	589	556	368
	一般財源	286	180	368

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	未熟児・低体重児支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする方に対して、医療費の給付を行い、負担軽減を図る。

事業概要

養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児
①出生時の体重が2,000グラム以下
②体温が異常に低い場合
③呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合
④強い黄疸がある場合

これまでの取組内容

過去3年の実績は下記の通り

【実績】

平成26年度	309件	41,782,308円
平成27年度	219件	27,194,741円
平成28年度(見込)	274件	27,197,950円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養育医療自己負担金通知 養育医療券送付（受給者・医療機関）	45	通信運搬費	45	46
養育医療給付請求審査事務費	26	手数料	26	27
養育医療費公費負担	32,000	扶助費	32,000	35,000
		事業費計	32,071	35,073

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	13,851	15,350
県支出金	母子保健衛生費等（養育医療）県費負担金	6,925	7,675
地方債			
その他	未熟児養育医療費負担金（自己負担金）	4,297	4,300
一般財源		6,998	7,748

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		27,261	35,073	32,071
財源内訳	特定財源	24,249	27,325	25,073
	一般財源	3,012	7,748	6,998

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	身体障害児及び結核児童支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010035	身体障害児及び結核児童支援経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法にもとづき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童の活力ある生活を支援する。

事業概要

育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できる方

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり
【実績】　（延べ件数）

平成26年度	550件	13,314,139円
平成27年度	504件	16,200,461円
平成28年度(見込)	486件	21,192,540円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
育成医療券送付（受給者・医療機関）	19	通信運搬費	19	18
育成医療給付請求診査事務費	49	手数料	49	54
育成医療費公費負担	13,000	扶助費	13,000	13,000
		事業費計	13,068	13,072

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者医療費国庫負担金(育成医療)	6,499	6,500
県支出金	障害者医療費（育成医療）県補助金	3,249	3,250
地方債			
その他			
一般財源		3,320	3,322

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		16,266	13,072	13,068
財源内訳	特定財源	12,816	9,750	9,748
	一般財源	3,450	3,322	3,320

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小児慢性特定疾病医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010040	小児慢性特定疾病医療費助成経費									

事業目的及び必要性

小児慢性疾病のうち、特定疾病についてはその治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行い、もってその研究を推進しその医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。

事業概要

小児慢性特定疾病医療受給者への医療費の助成、受給者証等の印刷・発送、審査会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など

【対象者】

悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患などにかかっている18歳未満の児童（引き続き治療が必要であると認められる場合は20歳未満）

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ件数）

平成26年度	4,853件	111,879,762円
平成27年度	5,458件	113,264,720円
平成28年度(見込)	5,901件	125,299,540円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小児慢性特定疾病審査会委員報酬（7回）	229	報酬	229	229
指定医研修講師謝礼	26	報償費	26	11
小児慢性特定疾病審査会委員旅費（7回）	21	旅費	21	21
事務用消耗品	51	消耗品費	51	67
小児慢性特定疾病受給者証	23	印刷製本費	111	117
自己負担上限額管理表	41			
小児慢性特定疾病手帳	47			
小児慢性特定疾病医療券送付	26	通信運搬費	161	161
更新案内送付	77			
更新医療券送付	46			
保険者照会用切手	12			
請求診査事務費	501	手数料	501	453
国保連合会データ作成委託	65	委託料	65	65
小児慢性特定疾病公費負担システム借上料	2,074	使用料及び賃借料	2,074	2,074
小児慢性特定疾病医療公費負担	124,600	扶助費	125,000	120,000
日常生活用具給付費	400			
		事業費計	128,239	123,198

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金（62,299） 小児慢性特定疾病対策国庫補助金（897）	63,196	61,370
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		65,043	61,828

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		117,092	123,198	128,239
財源内訳	特定財源	73,393	61,370	63,196
	一般財源	43,699	61,828	65,043

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行、運営に要する必要経費

事業概要

課の事務用消耗品等

これまでの取組内容

課の円滑な業務の遂行、適正な事務執行を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
追録代 48 コピー代等 435	消耗品費	483	483
	医薬材料費		5
	事業費計	483	488

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		554	488	483
財源内訳	特定財源			
	一般財源	554	488	483

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		483	488

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健所行事等負担金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

歯と口の健康週間行事としてイベントを開催し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の向上、普及・啓発を行う。
各種協議会開催の研修会に参加することにより、職員の資質向上及び自治体間の情報共有等を図る。

事業概要

歯と口の健康週間にあわせて、奈良市歯科医師会と共催でイベント（保健所での無料歯科健診、歯科相談、フッ化物塗布、歯磨き指導、ポスター入選作品展、啓発パネル展示等）を開催する。
また、職員の資質向上及び自治体間の情報共有のため各種協議会に参加する。

これまでの取組内容

歯の衛生週間の事業としてイベントを開催し、歯の健康保持及び歯科疾患の予防等の普及、啓発活動を行った。
また関係機関・団体他の連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を図った。
・歯っぴいフェスティバル（H27年度）
　　参加者数　454人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歯の衛生週間行事開催負担金	500	負担金補助及び交付金	618	618
奈良県市町村看護職員協議会負担金	100			
奈良県都市衛生協議会負担金	18			
		事業費計	618	618

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		618	618

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		624	618	618
財源内訳	特定財源			
	一般財源	624	618	618

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳幼児及び妊産婦健康診査経費（健診経費総括）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるように、母子健康管理システムを活用し、妊娠期から必要な支援を継続的に行う。

事業概要

母子健康手帳の印刷
看護職員の研修、日本公衆衛生学会近畿地方会への参加
近畿地区府県歯科保健課長会議の参加
母子健康管理システムを活用した支援
システムバージョンアップ作業

これまでの取組内容

妊娠期から必要な支援を行うためにシステムを活用し、今後も継続した支援を行う。また、安心して妊娠・出産・育児ができるように奈良市の子育て情報や記録ページ等がある奈良市オリジナル母子健康手帳を作成し、H25年度から発行している。今後も、継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村看護職員研修（県内10人）	9	旅費	16	17
市町村看護職員研修（都祁1回）	2			
日本公衆衛生学会近畿地方会（大阪市1人）	2			
近畿地区府県・政令市歯科保健主管課長会議(枚方市1人)	3			
母子健康手帳	799	印刷製本費	799	885
週刊保健ニュース（1年間）	31	消耗品費	40	40
妊娠期からの健康づくりパンフレット	8			
抄録集(1冊)	1			
日本公衆衛生学会近畿地方会負担金(1人)	1	負担金補助及び交付金	1	1
母子健康管理システムサーバー借上料	993	使用料及び賃借料	4,714	3,608
母子健康管理システム機器借上料	268			
母子健康管システム利用料	2,340			
情報化システム最適化対応	50			
システムバージョンアップ作業（基本作業）	648			
システムバージョンアップ作業（カスタマイズ対応）	415			
		委託料		324
		事業費計	5,570	4,875

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,570	4,875

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,356	4,875	5,570
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,356	4,875	5,570

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	4か月児健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

身体の発育がめざましく、また定頸等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

生後4か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び相談に応じる。

これまでの取組内容

平成9年度より県から委譲され実施している。4か月児健康診査の受診率は、第4次総合計画の達成すべき指標に位置づけられており、受診率の向上に努めている。H27年度の受診率は、97.6%であった。98.0%を目指して実施している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H25年度）	（H26年度）	（H27年度）
対象者数	2,631人	2,570人	2,586人
受診者	2,559人	2,474人	2,525人
受診率	97.3%	96.3%	97.6%
未受診者数	72人	96人	61人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,970	13,207	12,441
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,970	13,207	12,441

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	14	消耗品費	14	14
問診票	84	印刷製本費	158	170
精密検査票	33			
受診通知用封筒	41			
健診受診通知（2,600件）	239	通信運搬費	242	244
受診勧奨はがき（50件）	3			
4か月児健診技術委託(2,400人)	11,652	委託料	12,027	12,779
事務費(2,400人)	375			
		事業費計	12,441	13,207

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,441	13,207

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	10か月児健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

身体発育・運動発達・栄養状態などの診査を通じて、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行うことにより、心身の発育が大きい乳児期の健康の保持を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎につなげる。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

生後10か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

H25年度から新規事業として実施しており、H27年度の受診率は95.5%であった。受診医療機関から当課への連絡で、健診後も栄養や保育面で経過観察を行い保護者の育児不安に対応している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。

【実績】	(H25年度)	(H26年度)	(H27年度)
対象者数	2,586人	2,609人	2,600人
受診者	2,447人	2,472人	2,484人
受診率	94.6%	94.7%	95.5%
未受診者数	139人	137人	116人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	37	消耗品費	37	37
問診票	84	印刷製本費	125	135
受診通知用封筒	41			
健診受診通知（2,600件）	239	通信運搬費	242	253
受診勧奨はがき（50件）	3			
10か月児健診技術委託（2,400人）	11,652	委託料	12,027	12,528
事務費（2,400人）	375			
		事業費計	12,431	12,953

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	12,788	12,953	12,431
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	12,788	12,953	12,431

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,431	12,953

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	1歳7か月児健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

1歳7か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

昭和52年度より実施。平成25年度より待ち時間を有効に活かしたDVD啓発や子育て支援センターの協力による手遊びや絵本の読みきかせを行っている。平成27年度の受診率は94.0%であった。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H25年度）	（H26年度）	（H27年度）
対象者数	2,693人	2,704人	2,626人
受診者	2,500人	2,530人	2,468人
受診率	92.8%	93.6%	94.0%
未受診者数	193人	174人	158人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,756	5,902	6,048
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,756	5,902	6,048

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
看護師（3人×45日）	682	賃金	682	577
健診用消耗品	40	消耗品費	40	29
問診票	66	印刷製本費	173	173
2号用紙	51			
受診通知用封筒	56			
健診受診通知（2,900件）	238	通信運搬費	249	243
受診勧奨はがき（200件）	11			
計量器検査手数料	3	手数料	3	2
1歳7か月児健診技術委託		委託料	4,853	4,830
医師(90人)	2,417			
歯科医師(45人)	1,209			
歯科衛生士(3人×45回)	875			
事務費	206			
精密検査委託(65人)	146			
医師送迎用タクシー借り上げ料	48	使用料及び賃借料	48	48
		事業費計	6,048	5,902

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,048	5,902

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	3歳6か月児健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

3歳6か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、検尿、視聴覚検査、身体計測、各種相談（口腔衛生・栄養・育児）を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成9年度より県から移譲され実施。平成25年度より待ち時間を有効に活かしたDVD啓発や子育て支援センターの協力による手遊びや絵本の読みきかせを行っている。平成27年度の受診率は89.0%であった。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H25年度）	（H26年度）	（H27年度）
対象者数	2,835人	2,773人	2,743人
受診者	2,488人	2,443人	2,442人
受診率	87.8%	88.1%	89.0%
未受診者数	347人	330人	301人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,463	6,642	6,555
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,463	6,642	6,555

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金(看護師　3人×45日)	682	賃金	682	866
健診用消耗品	80	消耗品費	146	146
歯科健診用消耗品	16			
子どもの健康づくりリーフレット	50			
問診票	66	印刷製本費	171	173
2号用紙	49			
受診通知用封筒	56			
消毒用エタノール(5本)	2	医薬材料費	2	2
健診受診通知(2,900件)	238	通信運搬費	256	260
受診勧奨はがき(350件)	18			
医療廃棄物取扱手数料(7箱)	17	手数料	17	21
3歳6か月児健診技術委託		委託料	5,218	5,106
医師(2人×45回)	2,417			
歯科医師(45回)	1,209			
歯科衛生士(3人×45回)	875			
事務費	206			
精密検査委託(330人)	511			
医師送迎用タクシー借り上げ料	48	使用料及び賃借料	63	68
待合室用DVD借り上げ料	15			
		事業費計	6,555	6,642

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,555	6,642

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	妊婦健康診査助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減させる。

事業概要

妊娠届出時、母子手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を助成するための補助券（1枚2,500円）を交付する。
補助金額97,500円（基本券14枚、追加券25枚）

これまでの取組内容

妊婦と胎児の健康保持並びに異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券と健診回数に関わらず使用できる追加券24枚を交付した。
また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診を促し、適切な時期に必要な検査等受けられるよう支援した。
平成27年度　交付件数2,605件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
妊婦健診申請用紙等	20	消耗品費	20	20
妊婦健診受診票等	495	印刷製本費	495	334
妊婦健診通信費（100件）	9	通信運搬費	9	9
妊婦健康診査助成費	209,000	扶助費	209,000	222,300
		事業費計	209,524	222,663

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		209,524	222,663

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		215,243	222,663	209,524
財源内訳	特定財源			
	一般財源	215,243	222,663	209,524

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	妊娠判定料助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

経済的理由により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消をはかるため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。
また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなぐことができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。

事業概要

市民税非課税世帯と生活保護世帯の人を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。
補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて超音波検査で1回7,000円を上限に1年度2回まで助成する。

これまでの取組内容

妊娠判定料助成件数【過去3年間】
平成25年度　16件
平成26年度　16件
平成27年度　20件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
連絡用通信費	1	通信運搬費	1	1
妊娠判定料助成費	70	扶助費	70	98
		事業費計	71	99

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	母子保健衛生費補助金	35	49
地方債			
その他			
一般財源		36	50

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		106	99	71
財源内訳	特定財源	52	49	35
	一般財源	54	50	36

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子健康教育及び相談経費（教育相談総括）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康相談や健康教育等の支援を行い、母子の健康づくりを図る。

事業概要

母子保健推進会議を年に１回開催

これまでの取組内容

有識者による母子保健推進会議を年1回開催し、奈良市の母子に係る健康問題・方向性について検討を行う。今後も年1回、会議を開催し、健康づくりに努める。

都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室での乳幼児相談の過去4年間の相談事業実績は以下のとおり

相談数	〈24年度〉	〈25年度〉	〈26年度〉	〈27年度〉
実施回数：	57回	30回	34回	36回
参加者　：	177人	100人	99人	124人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		155	164	163
財源内訳	特定財源			
	一般財源	155	164	163

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）	60	報償費	60	60
医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）	4	旅費	18	18
市町村栄養士検討委員会	5			
県内研修会	9			
子どもの健康づくり教室指導用消耗品	35	消耗品費	57	57
教室乳幼児相談消耗品（都祁）	20			
乳幼児相談用消耗品（月ヶ瀬）	2			
保健器具庁用器具修理	20	修繕費	20	20
母子保健推進協議会用（6人×1回）	2	通信運搬費	8	7
案内及び通知用（都祁）（70件）	6			
		食糧費		2
		事業費計	163	164

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		163	164

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母親教室経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

妊娠22週以降32週未満の初妊婦を対象に講義と実習をとおし妊娠中や出産、その後の育児について学び、児への愛着形成、夫婦の絆、相談力の向上と仲間づくりを目指す。
また、ライフスタイルの変化や女性の社会進出に伴い晩婚化が進み、女性の出産年齢が高くなってきており、高齢妊産婦対象に、高齢の子育て特有の悩みに応じた適切な育児情報の提供、同世代の仲間づくりを行うことを目的に28年度より教室を実施する。

事業概要

保健師、助産師による妊娠中の健康管理・出産・育児に関する講義と実技、赤ちゃんとの交流、妊婦同士の交流をとおして、安全で安心な出産・育児の準備を行う。保健師・助産師・保育士・運動指導士による講義や親子遊びをとおして、適切な子育ての情報を得て育児不安の軽減を図る。
歯の健康についての講義、妊婦への歯科検診、希望者にはフッ化物塗布、歯磨き実習を行い、児のむし歯予防も含めた情報を提供する。

これまでの取組内容

昭和63年度事業開始
平成24年度から、虐待予防の視点を取り入れて実施
3回コースで実施していたが、栄養と歯の健康については単独事業で実施し、2回コースに変更

参加者数：	＜23年度＞	＜24年度＞	＜25年度＞	＜26年度＞	＜27年度＞
妊婦（延）	516人	669人	703人	685人	447人
家族（うち夫）	260人（235人）	235人（222人）	228人（222人）	213人（213人）	215人（210人）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		499	550	531
財源内訳	特定財源	65	270	260
	一般財源	434	280	271

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
マタニティー歯っぴいチェック用グローブ等	25	消耗品費	88	107
ママパパ教室用資料代、沐浴物品等	23			
ママパパ教室　栄養分野資料等	14			
40歳からのママ育サロン　啓発・資料等	26			
フルオールゼリー等	8	医薬材料費	8	8
助産師（1人×12回）	96	報償費	112	112
40歳からのママ育サロン講師（2人×1回）	16			
歯科医師技術委託（1人×12回）	323	委託料	323	323
		事業費計	531	550

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業	260	270
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		271	280

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	育児教室経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

精神発達面に支援が必要な子どもとその保護者が、発達段階に応じた適切な関わり方ができるように支援を行う。
幼児健診受診後の要経過観察児のうち教室参加が必要と判断される児を対象にしてふれあい遊びや集団の中での子どもの様子から、保護者が児の発達を知り適切な関わりができ、保護者同士が悩みを共有する事により精神的にゆとりのある育児を行なえるように支援する。

事業概要

子どもの発達面を心配している保護者に対して、発達相談を行ない、支援の一つとして育児教室を実施。年間3クール（1クール6回）の教室を実施し、毎回保育士の遊びの指導、心理相談員、保健師による保護者同士のグループワーク等を行う。また、保護者が日常生活で遊びを実践しやすくなるよう、作業療法士が教室内で具体的な関わり方を指導する。保護者が対象児と関わりやすいようにきょうだいの託児を行う。

これまでの取組内容

平成3年度より開始
過去の実績は以下のとおり

	<23年度>	<24年度>	<25年度>	<26年度>	<27年度>
実施回数	18回	21回	21回	21回	21回
参加者（延）対象児	217人	308人	300人	259人	310人
保護者	217人	308人	300人	259人	310人
同伴児（託児）	36人	80人	73人	66人	69人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		421	447	437
財源内訳	特定財源			
	一般財源	421	447	437

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士（2人×6回×3クール）	288	報償費	390	399
作業療法士（1人×2回×3クール）	48			
保育サポーター（託児）（6回×3クール）	54			
消耗品	8	消耗品費	30	31
発達検査検査用紙第2葉	3			
発達検査検査用紙第3葉	10			
発達検査検査用紙第4葉	7			
発達検査検査用紙人物完成	2			
発達相談紹介状等送付代	17	通信運搬費	17	17
		事業費計	437	447

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		437	447

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳幼児教室経費（ぱくぱく教室・歯ぴか教室）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

発達や離乳食などの乳児期の育児に関する正しい情報を提供し、地域で孤立することなく安心して子育てができるように支援する。また、乳歯が生え始めた児の、歯の健康についての知識を習得し、むし歯予防を図る。

事業概要

離乳食教室は、生後5カ月頃の保護者を対象に、保健師、管理栄養士による乳児期の発達、離乳食の必要性や進め方など、望ましい育児についての講義と保護者同士の交流を行う。

むし歯予防教室は、乳歯が生え始める1歳頃の保護者を対象に、歯科衛生士による歯の健康についての講義と歯磨き実習を行う。

これまでの取組内容

平成20年度より事業開始

過去の事業実績は以下のとおり

教室参加者数	＜24年度＞	＜25年度＞	＜26年度＞	＜27年度＞
離乳食教室	867組1,730人	820組1,730人	874組1,818人	860組1,789人
むし歯予防教室	773組1,591人	789組1,649人	763組1,577人	400組 832人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ぱくぱく教室 ・歯ぴか教室消耗品	45	消耗品費	45	45
手指消毒液等	5	医薬材料費	5	5
		事業費計	50	50

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業	22	23
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28	27

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		56	50	50
財源内訳	特定財源	25	23	22
	一般財源	31	27	28

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	妊産婦・乳幼児健康相談経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安を気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。

事業概要

妊婦および産婦の不安と乳幼児を持つ保護者の子育てに関する心配事に応じるため、西部会館および保健所に助産師・保健師を配置する。また、市内公民館などに保健師等が巡回し、身近な場所で同様の相談に応じるとともに、生活リズム・離乳食などの相談件数が多い内容について「おやこプチ講座」を実施する。

保健所では、助産師等が思春期から更年期の女性について相談を実施する。

これまでの取組内容

平成21年度市長マニフェストとして提案された事業であり、平成22年5月から新規事業として開始　これまでの実績は下記のとおり

	〈24年度〉	〈25年度〉	〈26年度〉	〈27年度〉
保健所	1,723人	1,619人	1,957人	2,489人
西部会館	795人	759人	709人	883人
公民館巡回	1,263人	1,223人	1,226人	1,014人

平成24年度から「おやこプチ講座」を開始　実績は下記のとおり

	〈24年度〉	〈25年度〉	〈26年度〉	〈27年度〉
延実施回数	29回	53回	55回	30回
延参加人数	550人	1,027人	1,173人	457人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,581	9,201	9,082
財源内訳	特定財源	4,823	4,816	4,757
	一般財源	3,758	4,385	4,325

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
〈保健所〉　非常勤嘱託助産師（3人×12カ月）	6,819	賃金	8,823	8,918
〈西部会館〉臨時職員助産師（1人×21日×12カ月）	2,004			
啓発用消耗品	38	消耗品費	90	107
来所・巡回相談等消耗品	7			
栄養・歯科関連消耗品	10			
指導用事務用品	5			
体重計　2台	30			
手指消毒用アルコール　500ｍｌ	1	医薬材料費	1	3
ミニ講座実施委託保健師・栄養士・歯科衛生士（2人×12回	120	委託料	120	120
計量器検査手数料（2台）	3	手数料	3	3
思春期相談カード	45	印刷製本費	45	50
		事業費計	9,082	9,201

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	利用者支援事業（母子保健型）、妊娠・出産包括支援事業 生涯を通じた女性の健康支援事業	3,955	4,012
県支出金	利用者支援事業（母子保健型）	802	804
地方債			
その他			
一般財源		4,325	4,385

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	新生児妊産婦訪問経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

新生児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等、育児上の重要な事項について及び産婦の健康状況等、産後に必要な事項について家庭訪問を行い、適切な保健指導を行うとともに、新生児及び産婦の疾病や異常の早期発見・早期治療について助言し、保護者の育児不安を軽減することにより、安心して子育てができるよう支援し、乳幼児虐待の早期発見・予防に努める。

事業概要

妊娠届出の際や、出産後心配なことがある場合等、新生児はがき（母子手帳と同時に配布）や病院からの連絡等で把握した母子に対し、助産師・保健師が家庭訪問し、保健指導を行う。必要に応じて、医療機関等と連携し、継続して支援を行う。

これまでの取組内容

平成9年度より県から移譲され実施。虐待予防の観点から、H25年度より妊娠届時のアンケート項目を追加し、支援の必要な家庭を早期に把握している。

過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H25年度）	（H26年度）	（H27年度）
出生数	2,691人	2,593人	2,502人
ハガキ返送数	280人	343人	225人
妊婦訪問数	92件	80件	42件
新生児・産婦訪問数	1,213件	1,388件	1,072件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問用衣類(5人分)	120	消耗品費	151	103
指導用消耗品	31			
新生児はがき	29	印刷製本費	99	101
新生児はがき保護シール	70			
手指消毒用アルコール(5本)	5	医薬材料費	5	13
新生児はがき受取人払い(283件)	19	通信運搬費	45	63
助産師への指示書郵送(160件)	13			
医療機関連絡用切手(153件)	13			
訪問員委託(160件)	640	委託料	640	1,520
訪問時駐車場代	27	使用料及び賃借料	27	28
		事業費計	967	1,828

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業〔産前・産後サポート事業アウトリーチ型〕	407	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		560	1,828

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,464	1,828	967
財源内訳	特定財源			407
	一般財源	1,464	1,828	560

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	産後ケア事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

当市では妊娠期からの切れ目ない支援を目指しており、出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭での円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。ただし、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など地域の医療機関に委託を行う。

事業概要

本市に住所を有する生後4か月未満の乳児及びその母親で、親族等から出産後の援助が受けられない者であって、心身のケアや育児サポートが必要な者を対象に、ショートステイまたはデイケアを実施する。

これまでの取組内容

妊娠・出産にかかる包括的な支援事業として、妊産婦乳幼児健康相談や家庭訪問により、妊産婦等の不安や負担の軽減を図ってきた。しかし、出産直後は、特に心身ともに不安定で、きめ細かなサポートを要するため、医療機関等によるケアを追加することにより、支援体制の強化を図るため、29年度から新規事業として実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ショートステイ（徴収32人×4日）	3,615	委託料	6,224	
ショートステイ（減免3人×4日）	346			
デイケア（徴収37人×4日）	2,090			
デイケア（減免3人×4日）	173			
嘱託保健師（1人×12カ月）	2,418	賃金	2,418	
嘱託保健師共済費	374	共済費	374	
子ども・子育て拠出金	5	負担金補助及び交付金	5	
事務用消耗品	31	消耗品費	31	
往復郵送料	21	通信運搬費	21	
啓発チラシ・ポスター	77	印刷製本費	77	
		事業費計	9,150	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業（産後ケア事業）	8,575	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		575	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	9,150
財源内訳	特定財源			8,575
	一般財源		0	575

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	フッ化物塗布経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010025	フッ化物塗布経費									

事業目的及び必要性

幼児期には、1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査を実施しているが、継続的な歯科診査、指導、フッ化物塗布を行うことにより、乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりを図り、幼児の口腔の健全な発育発達を促す。

事業概要

1人1回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施する。また、児の歯に関する保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

H17年度から2歳8か月～3歳0か月児に対して本事業を実施してきたが、幼児のう歯罹患率は、1歳7か月児健診時（H25年度　1.5%）から3歳6か月児健診時には（同年度　19.9%）と増加しているため、H27年度からはう歯罹患率減少を目的に対象年齢を2歳0か月～2歳4か月児に引き下げて実施している。過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H25年度）	（H26年度）	（H27年度）
塗布者数	679人	682人	1,186人※

※H27年度は対象者移行年度のため、2歳0か月～2歳4か月児（630人）と2歳8か月～3歳0か月児（556人）に対し実施した。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		822	832	832
財源内訳	特定財源			416
	一般財源	822	832	416

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歯科衛生士（6人×12回）	462	賃金	462	462
グローブ等消耗品	27	消耗品費	27	27
フルオールゼリー(15本)	20	医薬材料費	20	20
歯科医師(1人×12回)	323	委託料	323	323
		事業費計	832	832

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	歯科疾患予防・食育推進等口腔機能維持向上事業	416	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		416	832

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	未熟児・低体重児支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

未熟児は、正常な新生児に比べて機能が未熟で、生後速やかに適切な処置を講ずる必要がある。未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多いため、保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたｻｰﾋﾞｽを適切に受けながら生活が送ることができるよう支援体制の調整を行う。

事業概要

体出生体重児の届出、養育医療助成申請書の提出及び面接、医療機関からの未熟児出生連絡票の送付等で把握した児に対し、保健師・助産師が家庭訪問により必要な保健指導を実施する。

これまでの取組内容

平成14年度より事業実施。養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず当課の保健師が初回面接を行い、退院後には家庭訪問を行っている。また、随時医療機関との連絡を密に行い、支援を行っている。

過去3年間の実績は以下の通り

【実績】	（H25年度）	（H26年度）	（H27年度）
出生数	2,691人	2,593人	2,502人
保健師訪問数	124件	123件	102件
委託助産師訪問数	13件	18件	66件

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,356	1,515	1,504
財源内訳	特定財源	550	603	751
	一般財源	806	912	753

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指導保健師（12カ月×1人）	1,206	賃金	1,206	1,206
東海・北陸・近畿ブロック母子保健主管課長会議（奈良県 2日）	2	旅費	2	14
低体重児用パンフレット(100部)	44	消耗品費	44	44
サマリー（医療機関通信費）(137件)	12	通信運搬費	12	11
未熟児低体重児訪問指導委託(60件)	240	委託料	240	240
		事業費計	1,504	1,515

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金 妊娠・出産包括支援事業〔産前・産後サポート事業アウトリーチ型〕	751	603
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		753	912

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	身体障害児及び結核児童支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010035	身体障害児及び結核児童支援経費									

事業目的及び必要性

長期にわたり医療処置を必要とする乳幼児に対し、在宅生活における福祉サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図る。

また、長期療養児が安心して生活が送れるように支援する関係機関との連携を図る。

事業概要

家庭訪問や医療・教育・障害福祉関係機関との連絡調整を行い、成長に合わせ支援する。また、長期療養児交流会、支援者研修会を年1回、支援者会議を年3回実施し、サポート体制の充実を図る。

これまでの取組内容

過去の事業実績は以下のとおり

	＜24年度＞	＜25年度＞	＜26年度＞	＜27年度＞
個別支援回数（延）	165回	254回	231回	227回
長期療養児支援会議	3回	3回	3回	3回
長期療養児支援研修会	1回	1回	1回	1回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養指導事業医師	24	報償費	24	24
療養指導事業消耗品	5	消耗品費	5	5
療養指導連絡用切手	9	通信運搬費	9	9
		事業費計	38	38

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38	38

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		19	38	38
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19	38	38

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定不妊治療助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010045	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産の機会を増やす。

事業概要

医療保険が適用されず、治療費が高額となる体外受精・顕微授精に対し、不妊治療費に要する費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の支援を行う。
1回の治療に対して、上限額150,000円（一部治療は75,000円）を助成し、初回治療に限り150,000円まで上乗せ（一部治療は除く。）する。
また特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療（手術を伴うもの）を行った場合、150,000円を上限に上乗せ助成する。

これまでの取組内容

【過去3年間助成件数】
平成25年度　389件
平成26年度　437件
平成27年度　466件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定不妊治療助成申請用紙等消耗品	30	消耗品費	30	30
決定通知連絡用等封筒	5	印刷製本費	5	5
決定通知連絡用等郵送料	50	通信運搬費	50	50
特定不妊治療費助成費（417組）	77,700	扶助費	78,000	70,000
男性不妊治療助成費（2組）	300			
		事業費計	78,085	70,085

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	不妊治療費助成事業費補助金	39,042	35,042
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		39,043	35,043

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		58,824	70,085	78,085
財源内訳	特定財源	32,042	35,042	39,042
	一般財源	26,782	35,043	39,043

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般不妊治療助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010045	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

一般不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、費用の一部を助成する。
不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産の機会を増やす。

事業概要

健康保険適用内の不妊検査や一般不妊治療、また健康保険適用外の人工授精等の治療を受けられた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成する。
自己負担額の2分の1で、1年度につき上限5万円まで。継続する2年間で合計10万円を限度に助成する。

これまでの取組内容

【過去3年間助成件数】
平成25年度　307件
平成26年度　278件
平成27年度　258件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般不妊治療費助成費（260組）	9,500	扶助費	9,500	9,700
		事業費計	9,500	9,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,500	9,700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,289	9,700	9,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,289	9,700	9,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般健康教育経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。

事業概要

【対象】　40歳以上の市民
【実施方法】
・成人歯科教室：歯科医または歯科衛生士が講義や実技（ブラッシング指導）を実施
・健康ナビ出前講座：小集団に対し、依頼を受け、出張形式で健康講座を実施
また、スポーツトレーナーを講師としたストレッチ講座を公民館等で実施する。運動の重要性を啓発し、簡単にできるストレッチ、体操等の普及を図る。

これまでの取組内容

成人歯科教室	平成26年度	2回	延	67人
	平成27年度	1回	延	41人
出前講座	平成26年度	21回	延	544人
	平成27年度	6回	延	160人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		152	209	456
財源内訳	特定財源	35	65	262
	一般財源	117	144	194

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
成人歯科教室　歯科医師等　（2人）	50	報償費	290	50
トレーナー（24回）	240			
保健師ブロック別研修会（和歌山市）	11	旅費	13	15
近畿地区市町村保健師研修会（奈良県）	2			
成人歯科教室用消耗品	15	消耗品費	95	95
健康教育用消耗品（都祁）	30			
栄養指導消耗品	50			
プロジェクター修理	27	修繕料	27	27
成人歯科教室用医薬材料費	20	医薬材料費	20	20
近畿地区市町村保健師研修会出席負担金	2	負担金補助及び交付金	2	2
成人歯科教室案内通知	9	通信運搬費	9	0
		事業費計	456	209

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	262	65
地方債			
その他			
一般財源		194	144

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康チェックコーナー経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

主に有酸素運動を体験し、運動習慣の定着化をきっかけに、生活習慣病の予防を図る。

事業概要

年度毎に登録制とし、登録した者は開所時間中、自分のペースで健康チェックコーナーを利用する。血圧・体重測定後、振動マシン・エアロバイク・エリプティカルウォーカー等機器を使用した自主トレーニングを行う。その場で同じ目的を持つ仲間がいることで継続しやすい環境をつくる。

理学療法士、保健師、看護師等が利用に関するアドバイスを行う。

奈良市ポイント制度を導入し、利用者に毎月ポイントを付与することによって、運動習慣の動機づけを図る。

これまでの取組内容

平成26年度　登録者 518人　利用者 延10,029人
平成27年度　登録者 618人　利用者 延10,764人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
チェックコーナー消耗品		消耗品費	103	103
トナーカートリッジ	17			
ドラム	13			
全自動血圧計用ロール紙	51			
その他消耗品	22			
健康チェックコーナー保険料	224	保険料	224	224
健康チェックコーナー機器修理一式	100	修繕料	100	172
		事業費計	427	499

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	216	179
地方債			
その他			
一般財源		211	320

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		379	499	427
財源内訳	特定財源	78	179	216
	一般財源	301	320	211

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	運動習慣づくり推進員支援事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

運動習慣を推進するボランティアを養成し、市民の身近で生活習慣病予防のための運動の必要性を啓発する活動を支援する。

事業概要

・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。（隔年実施）
【対象者】運動習慣の推進に意欲のある市民
【実施方法】隔年で養成講座を実施。養成講座を経て、希望者が運動習慣づくり推進員協議会(運推協）に登録し、運動の大切さを伝える為の活動を行う。
【内容】
講義：健康と運動の関係、運動の種類について、効果的なウォーキング方法
実技：準備運動・体力測定ストレッチ・筋トレ・ウォーキング
・ウォーキング推進事業・運動教室等を運推協に委託し、協働を推進している。運推協の活動により、市全域に啓発が行え、参加者も増加している。
・運動習慣づくり推進員を対象に、20日ならウォークの開催運営の支援や、高齢者サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。

これまでの取組内容

平成28年度　会員数　100人

地域活動　運動教室　　平成26年度 11回　延 490人
　　平成27年度 11回　延 516人

20日ならウォーク　　平成26年度 11回　延1,885人

　　平成27年度　7回　延1,676人

運動習慣づくり推進員に対し活動支援研修を年2回実施した。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		275	289	308
財源内訳	特定財源	57	103	204
	一般財源	218	186	104

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養成講座講師（医師等）	48	報償費	48	24
運動習慣づくり推進員支援消耗品	40	消耗品費	40	45
運動習慣づくり推進員養成講座講師用水	1	食糧費	1	1
連絡用切手	9	通信運搬費	9	9
運動習慣づくり推進員活動委託	210	委託料	210	210
		事業費計	308	289

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	204	103
地方債			
その他			
一般財源		104	186

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	食生活改善推進員支援事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

ボランティアを養成し、食育・生活習慣病予防のための活動を支援する。
近年、奈良市食生活改善推進協議会（食推協）の高齢化、公民館等他の施設における事業の充実から、食推協委託の調理実習の回数減少や参加者の減少となっている。

事業概要

・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。（隔年実施）
【対象者】食生活改善の推進に意欲のある市民
【実施方法】隔年で養成講座を実施。養成講座を経て、希望者が食推協に登録し、食育・生活習慣予防の為の活動を行なう。
【内容】
講義：食事バランス、食中毒予防法、野菜の健康効果
実技：旬の野菜を使った調理実習

食生活改善推進員へ研修等公民館での調理実習をはじめとする、地域伝達活動の、リーダー研修や自主研修の支援を実施する。

これまでの取組内容

平成28年3月末　会員数　83人

地域活動（食推うまいもの調理実習・食育講話）
平成26年度　17回　540人
平成27年度　27回　944人

食生活改善推進員への全体研修会を年2回実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フォローアップ研修講師（医師）	30	報償費	80	60
講義報償費	50			
食生活改善推地区組織活動推進委託		委託料	196	310
調理実習リーダー研修	36			
調理実習開催	120			
食育講話	40			
食生活改善推進員支援消耗品	45	消耗品費	45	45
食生活改善推進員連絡用切手	4	通信運搬費	4	4
		事業費計	325	419

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	216	151
地方債			
その他			
一般財源		109	268

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		347	419	325
財源内訳	特定財源	72	151	216
	一般財源	275	268	109

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ウォーキング推進事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

ウォーキング事業やマップの配布により、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域でのウォーキンググループ等の活動を支援する。

事業概要

【対象者】市民及び市民を対象に活動するウォーキンググループ
【実施方法】
・ウォーキンググループ交流会：しみんだより等でウォーキングを定期的に行っているグループの参加を募り、グループの活動の継続や活動内容の充実を目的とした講座、交流会を実施する。
・20日ならウォークを運動習慣づくり推進協議会に委託し、毎月（8月を除く）ウォーキングの実践をする。

これまでの取組内容

ウォーキングマップ其の壱、其の弐、其の参、ベストセレクション、外国語版（英語・韓国語・中国語）の発行

20日ならウォーク　平成26年度　11回　延 1,885人
　　平成27年度　 7回　延 1,676人

平成26年度末現在　自主グループ登録数　16団体
平成27年度末現在　自主グループ登録数　52団体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
啓発用ポロシャツ版代	20	消耗品費	140	160
その他消耗品	120			
救護用飲料水	2	食糧費	2	2
ウォーキング推進事業用救急用品セット	5	医薬材料費	5	5
ウォーキング推進事業案内用切手	16	通信運搬費	16	16
ウォーキング推進事業用保険料	15	保険料	15	15
事業用駐車場代	20	使用料及び賃借料	20	0
		事業費計	198	198

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	114	68
地方債			
その他			
一般財源		84	130

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		182	198	198
財源内訳	特定財源	37	68	114
	一般財源	145	130	84

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	運動習慣づくりスタート講座経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

市民が、自分の身体や生活習慣を振り返り、自分に合った運動方法をみつけ、生活の中で運動を行うことができることを目的とし、安全に運動を継続することで生活習慣病予防を図り、健康寿命を延ばす。

事業概要

保健所、西部生涯スポーツセンター等で、生活習慣病予防のための講義と、筋力トレーニング・ストレッチの実技を行い、運動習慣だけでなく生活習慣全体を改善できる講座を開催する。

生活習慣病に関する健康教育を主とする講座の日（毎月5日15日）と食事を主とする講座の日(毎月25日)を設け、全ての講座日に共通して運動を啓発できるようプログラムを組んでいる。

これまでの取組内容

運動習慣を広めるため、保健所に加え、西部生涯スポーツセンターで講座を実施した。

平成26年度　38回　延　919人
平成27年度　32回　延 1,861人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康運動指導士	180	報償費	180	210
スタート講座及びチェックコーナー指導者（看護師等）	1,377	賃金	1,377	1,377
事務用消耗品	25	消耗品費	25	25
救護用物品	5	医薬材料費	5	5
西部生涯スポーツセンター	10	使用料及び賃借料	18	15
冷暖房費	7			
南部生涯スポーツセンター	1			
		事業費計	1,605	1,632

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	1,066	586
地方債			
その他			
一般財源		539	1,046

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,501	1,632	1,605
財源内訳	特定財源	312	586	1,066
	一般財源	1,189	1,046	539

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	1日8000歩以上で健康づくり経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

健康維持・生活習慣病予防のため、また、体力を維持し続けるための目標値として1日8,000歩以上歩くことが推奨されている。歩数計等で歩数を計測し、1日8,000歩以上の歩行を推進する。

事業概要

参加登録した市民が活動量計を持ち、日常生活の中でウォーキングに取り組む。市内に設置された専用リーダーで活動量等を読み込み、活動量計に記録されている歩数に応じて健康増進ポイントを付与する。

これまでの取組内容

平成28年8月より開始
平成29年1月末　767人参加

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
活動量計	3,213	消耗品費	3,243	0
その他消耗品	30			
ルーター通信料	214	通信運搬費	214	0
ポイント運営事務局委託	4,500	委託料	4,500	9,770
システム利用料（サイト運営費）	2,003	使用料及び賃借料	5,007	3,791
進行管理費用	293			
システム料	2,711			
体組成計	540	備品購入費	540	0
		事業費計	13,504	13,561

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	歩数計自己負担金	2,500	3,780
一般財源		11,004	9,781

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,772	13,561	13,504
財源内訳	特定財源	576	3,780	2,500
	一般財源	2,196	9,781	11,004

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康相談経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010015	健康相談経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施する。健康教育等の知識伝達の後に、生活習慣の改善に取り組むための個別支援を行う。

特定健診受診の結果、平均血糖値（HbA1c）の要指導値・要医療値者がH20年度は特定健診受診者の約30%であったのがH25年度は約50%と急増しており、糖尿病が悪化すると合併症を発症し、失明や壊死から歩行困難、透析になる者も多く、要介護状態の原因となる。また、透析に至ると高額な医療費となることから糖尿病対策は急務である。

事業概要

これまでの総合相談窓口に加え、糖尿病相談窓口を設置し、保健師、管理栄養士等が相談を行う。また、特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等ハイリスク者に対し、電話等で来所を促す。

これまでの取組内容

平成26年度
相談647回　延1,571人
個別支援　584人
平成27年度
相談452回　延934人
個別支援　700人

糖尿病相談窓口（平成27年9月から実施）
27人
平成28年度は臨時職員を増員し、糖尿病相談窓口の実施日を拡大した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問指導及び電話指導者（管理栄養士等 ）	2,256	賃金	2,256	2,256
糖尿病相談窓口用消耗品	9	消耗品費	48	93
カラー用紙	6			
糖尿病相談窓口指導用冊子	13			
健康相談用消耗品（都祁・月ヶ瀬）	20			
血糖値測定（100人分）		医薬材料費	14	27
アルコール綿	2			
自己血糖測定器専用ストリップ（50本）	10			
自己血糖測定器穿刺針（25本）	2			
健康相談通知用切手（都祁・月ヶ瀬）	2	通信運搬費	11	84
郵送費	9			
健康相談用パソコンリース料	30	使用料及び賃借料	30	30
		事業費計	2,359	2,490

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	1,563	1,289
地方債			
その他			
一般財源		796	1,201

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		905	2,490	2,359
財源内訳	特定財源	603	1,289	1,563
	一般財源	302	1,201	796

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＳｍａＮＡＲＡ健康プロジェクト経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010015	健康相談経費									

事業目的及び必要性

スマートに生きるなら奈良・ 住まうなら奈良をコンセプトに、健康関連事業を「SmaNARA健康プロジェクト」とラベリングすることで、一体的な事業展開を進める。運動習慣づくりや食生活改善に継続して取り組む健康プロジェクトにより、生活習慣病予防を図る。

事業概要

奈良市ポイント制度が始まり、それに合わせて平成27年4月より、既存の健康教育関連事業を、運動習慣づくりや食生活改善に継続して取り組む健康プロジェクト「SmaNARA健康プロジェクト」とリニューアル。SmaNARA健康6ヶ月チャレンジ（個別支援）とその関連事業（20日ならウォーク、運動習慣づくりスタート講座など集団対象の健康教育）を「SmaNARA健康プロジェクト」と位置づけ、一体的な事業展開を進める。や各種健康関連事業を一体的に展開し、各事業の参加に対し、事業ごとに決められたポイントを付与する。
「SmaNARA健康6ヶ月チャレンジ」は、健康生活のために取り組める行動目標を市民自身が設定し、目標達成に向けた継続的な取り組みができるよう支援する。
① 登録時に、運動・食事・禁煙からチャレンジ項目を選択
② 1カ月後、チャレンジシートを健康増進課へ送付
③ 6カ月後、チャレンジシートを健康増進課へ送付

これまでの取組内容

「SmaNARA健康6ヶ月チャレンジ」
平成26年度　個別支援　584人
平成27年度　個別支援　700人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
SmaNARA健康チャレンジ指導者（管理栄養士等）	1,580	賃金	1,580	1,580
中高年の健康生活個別支援事業用消耗品	15	消耗品費	59	0
全自動血圧計記録紙（本庁設置分 5本）	44			
中高年の健康生活個別支援事業用切手(400人×2回)	74	通信運搬費	74	0
		委託料		542
		使用料及び賃借料		78
		事業費計	1,713	2,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	88	
地方債			
その他			
一般財源		1,625	2,200

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,439	2,200	1,713
財源内訳	特定財源	1,439		88
	一般財源	0	2,200	1,625

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。

事業概要

対象：40歳以上の保険未加入者
実施時期：平成29年7月～30年1月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数（人）	5,439	5,361	5,602
受診者数（人）	272	304	334
受診率（%）	5.0	5.7	6.0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定健診(未加入者)用消耗品	15	消耗品費	15	15
健康診査質問票兼記録票	104	印刷製本費	104	32
健康診査委託　(504人)	4,317	委託料	7,249	4,252
訪問分　(126人)	1,646			
貧血検査　(630人)	143			
心電図　(630人)	885			
眼底検査　(65人)	40			
事務費　(630人)	218			
		通信運搬費		35
		事業費計	7,368	4,334

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	4,912	2,526
地方債			
その他			
一般財源		2,456	1,808

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,881	4,334	7,368
財源内訳	特定財源	1,942	2,526	4,912
	一般財源	1,939	1,808	2,456

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大腸がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上の市民
実施時期：平成29年7月～30年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：1,000円
ただし生活保護世帯および市民税非課税世帯は無料
40歳（4月1日時点）は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数（人）	114,606	114,606	114,606
受診者数（人）	33,436	34,126	35,239
受診率（%）	29.2	29.8	30.7

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		108,984	108,423	108,470
財源内訳	特定財源	1,557	333	333
	一般財源	107,427	108,090	108,137

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康増進法保健事業説明会(橿原市　1人)	1	旅費	1	8
カルテ	308	印刷製本費	357	303
精密検査用カルテ	49			
大腸がん検診委託（34,900人）	103,535	委託料	108,112	108,112
事務費	3,002			
大腸がん検診（集団）（都祁・月ヶ瀬　450人）	1,575			
		事業費計	108,470	108,423

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	大腸がん検診実費徴収金（集団）	333	333
一般財源		108,137	108,090

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	胃がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上の市民
実施方法：検診車による集団検診
実施時期：平成29年5月～30年3月
回数：延べ139回(都祁・月ヶ瀬16回)
通知方法：申し込み制(申込者に受診票送付)
自己負担金：1,000円
ただし生活保護世帯および市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数（人）	123,222	123,222	123,222
受診者数（人）	2,832	2,861	2,919
受診率（%）	2.3	2.3	2.4

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結果通知ハガキ	29	印刷製本費	138	41
領収証	28			
領収証（都祁分）	23			
結果保護シール	58			
受診通知（3,000人）	156	通信運搬費	156	167
胃がん検診委託（2,800人）	10,226	委託料	10,226	11,322
会場借上料（11回）	7	使用料及び賃借料	7	25
		保険料		83
		事業費計	10,527	11,638

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	胃がん検診実費徴収金	2,400	2,600
一般財源		8,127	9,038

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,058	11,638	10,527
財源内訳	特定財源	2,476	2,600	2,400
	一般財源	8,582	9,038	8,127

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	肺がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上の市民
実施方法：検診車による集団検診
実施時期：平成29年5月～30年3月
回数：延べ150回(うち都祁・月ヶ瀬 16回)
通知方法：申し込み制(申込者に通知書送付)
自己負担金：レントゲン500円、喀痰検査600円
ただし生活保護世帯および市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数（人）	114,606	114,606	114,606
受診者数（人）	2,906	3,049	3,140
受診率（%）	2.5	2.7	2.7

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
問診票	38	印刷製本費	197	108
結果通知ハガキ	31			
精密検査用カルテ	15			
領収証	28			
領収証（都祁分）	23			
結果保護シール	62			
受診通知（3,200人）	167	通信運搬費	167	167
肺がん検診委託　レントゲン　（3,000人）	5,385	委託料	6,100	6,320
喀痰検査（350人）	715			
会場借上料（3回）	2	使用料及び賃借料	2	2
		事業費計	6,466	6,597

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	肺がん検診実費徴収金	1,480	1,506
一般財源		4,986	5,091

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,566	6,597	6,466
財源内訳	特定財源	1,488	1,506	1,480
	一般財源	5,078	5,091	4,986

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子宮頸がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

子宮頸がんの早期発見、早期治療のため子宮頸がん検診を実施する。また、がん予防のための子宮頸がんに関する正しい知識の普及を図る。ベセスダ分類での検査方法により発生する不適切検体については再検査費用の補助を行う。

事業概要

対象：20歳以上で、年度中に偶数年齢になる女性
実施時期：平成29年7月～30年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：2,000円
ただし生活保護世帯および市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数（人）	95,114	95,114	95,114
受診者数（人）	13,382	13,309	13,668
受診率（%）	26.7	27.4	28.0

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数）÷対象者数×100

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	266	印刷製本費	315	330
精密検査用カルテ	49			
カルテ送付　（100件）	25	通信運搬費	25	25
新聞折込（都祁）　（1,800世帯×4回）	24	手数料	24	24
子宮頸がん検診委託（12,000人）	61,588	委託料	63,025	72,881
事務費	720			
子宮頸がん検診委託（都祁・月ヶ瀬　160人）	657			
再検査委託（20人）	58			
事務費	2			
		事業費計	63,389	73,260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	子宮がん検診実費徴収金（集団）	195	240
一般財源		63,194	73,020

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		89,751	73,260	63,389
財源内訳	特定財源	187	240	195
	一般財源	89,564	73,020	63,194

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。国の指針改正により、平成29年度より視触診は実施しない。

事業概要

対象：40歳以上で、年度中に偶数年齢になる女性
実施時期：平成29年7月～30年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：2,000円
ただし生活保護世帯および市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数（人）	76,150	76,150	76,150
受診者数（人）	9,591	10,330	10,844
受診率（%）	23.2	25.0	26.8

※対象者数は国の算出方法により、
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）で計算
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数）÷対象者数×100

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	250	印刷製本費	299	341
精密検査用カルテ	49			
案内通知（都祁）（1,200人）	105	通信運搬費	126	126
（月ヶ瀬）（360人）				
結果通知（都祁）（280人）	20			
（月ヶ瀬）（95人）				
結果送付（要精検）（都祁）（10人）	1			
（月ヶ瀬）（5人）				
乳がん検診委託（7,300人）	42,264	委託料	44,610	44,538
事務費	1,394			
乳がん検診委託（都祁・月ヶ瀬）	952			
		事業費計	45,035	45,005

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	乳がん検診実費徴収金（集団）	320	316
一般財源		44,715	44,689

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		57,197	45,005	45,035
財源内訳	特定財源	292	316	320
	一般財源	56,905	44,689	44,715

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	歯周疾患検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。

事業概要

対象：年度中に40・50・60・70歳になる市民
実施時期：平成29年7月～30年2月
通知方法：対象者に受診票を送付
自己負担金：1,000円
ただし生活保護世帯および市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数（人）	20,337	19,744	18,047
受診者数（人）	1,040	1,023	1,070
受診率（%）	5.1	5.2	5.9

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,979	3,995	3,945
財源内訳	特定財源	2,687	3,115	2,630
	一般財源	1,292	880	1,315

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	4	消耗品費	4	4
カルテ	54	印刷製本費	162	162
精密検査カルテ	54			
歯周疾患検診受診勧奨用ポスター	54			
歯周疾患検診委託（1,050人）	3,666	委託料	3,779	3,829
事務費	113			
		事業費計	3,945	3,995

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	2,630	3,115
地方債			
その他			
一般財源		1,315	880

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	骨粗しょう症検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

早期に骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。平成27年度から、医療機関を拡充した。

事業概要

対象：年度中に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性
実施時期：平成29年7月～30年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：1,200円
ただし生活保護世帯および市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数（人）	19,801	19,083	17,614
受診者数（人）	1,987	2,052	2,546
受診率（%）	10.0	10.8	14.5

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	8	消耗品費	8	8
カルテ	54	印刷製本費	54	135
骨粗しょう症検診委託（2,000人）	7,816	委託料	8,050	9,564
事務費	234			
		事業費計	8,112	9,707

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	5,408	6,508
地方債			
その他			
一般財源		2,704	3,199

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,251	9,707	8,112
財源内訳	特定財源	5,871	6,508	5,408
	一般財源	4,380	3,199	2,704

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	肝炎ウイルス検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに住民自らが肝炎ウイルス感染の状況を確認する。必要に応じて保健指導を受け、医療機関で受診することにより、肝炎に関する健康被害を回避し、症状を軽減し、進行の遅延を図ることを目的とする。

事業概要

対象：①満40歳の市民 ②41歳以上で、過去の肝炎ウイルス検診未受診者
実施時期：平成29年7月～30年2月
通知方法：①対象者に受診票送付
　　②申込者に受診票送付
自己負担金：1,000円
　　ただし生活保護世帯および市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成25年度	平成26年度	平成27年度
B型肝炎受診者数（人）	30	83	31
C型肝炎受診者数（人）	30	83	31

なお、陽性者に対しては、平成27年度より、陽性者フォローアップ事業（医療機関受診状況確認及び受診勧奨）を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	5	消耗品費	5	5
カルテ	66	印刷製本費	164	0
精検用カルテ（B）	49			
精検用カルテ（C）	49			
申込者受診票（カルテ）送付（30人）	3	通信運搬費	3	3
肝炎検査委託（200人）	1,040	委託料	1,073	164
事務費	33			
		事業費計	1,245	172

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	830	136
地方債			
その他			
一般財源		415	36

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		176	172	1,245
財源内訳	特定財源	119	136	830
	一般財源	57	36	415

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（子宮頸がん・乳がん初年度無料クーポン）経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の者に無料クーポン券を送付して受診を勧奨することで、検診受診の動機付けを行い、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。

事業概要

平成28年度に引き続き、子宮頸がんは20歳の女性に、乳がんは40歳の女性に、無料クーポン券を送付する。なお、この事業は、国の平成29年度「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」を財源として1/2の国庫補助で実施する。

これまでの取組内容

平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」として子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を開始し、平成23年度からは、大腸がん検診無料クーポン券送付事業も追加し「がん検診推進事業」として統合された。

平成27年度からは、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として、子宮頸がん・乳がんについて、検診対象初年度の年齢（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の者を対象として、無料クーポン券を送付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子宮頸がんクーポン	68	印刷製本費	404	631
乳がんクーポン	70			
子宮頸がん案内文	26			
乳がん案内文	30			
窓開き封筒	90			
封入・封緘	79			
プリント費用	41			
無料クーポン券送付	549	通信運搬費	549	508
子宮頸がん検診委託（100人）	680	委託料	5,245	5,208
事務費（100人）	6			
乳がん検診委託（600人）	4,444			
事務費（600人）	115			
		事業費計	6,198	6,347

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費	1,942	3,172
県支出金			
地方債			
その他	封筒への広告掲載料	1	1
一般財源		4,255	3,174

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,744	6,347	6,198
財源内訳	特定財源	443	3,173	1,943
	一般財源	5,301	3,174	4,255

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	胃がんリスク検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

奈良市の胃がん死亡率は全がん死亡の2位を占めるが、平成27年度の胃がん検診の受診率は2.4%と低い現状である。胃がんリスク検診（ＡＢＣ検診）を実施し、胃がんになる危険度が高い人を抽出することで、胃がんの早期発見につなげることを目的とする。ピロリ菌感染者に除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防にも資する。簡易なＡＢＣ検診をきっかけに、胃がん予防に対する意識を高め、胃がん検診の受診率向上も期待できる。

事業概要

対象者：年度中に40・45・50歳になる市民
実施時期：平成29年7月～30年2月
実施方法：申請により受診票（カルテ）を交付し、登録医療機関で受診する。受診者には、3,000円分を上限に奈良市ポイントを付与する。

これまでの取組内容

胃がんは感染型がんのひとつであり、平成25年には胃がんのリスクといえるピロリ菌感染胃炎に対する除菌治療が保険適応された。胃がん検診により胃がんの早期発見・早期治療に努めることも重要だが、胃がんのリスクを判定し除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防を推進していく。また、新しい検診の導入により胃がんに対する関心を高める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	283	消耗品費	283	358
カルテ	18	印刷製本費	38	89
精密検査用カルテ	16			
封筒	4			
申込者受診票（カルテ）送付	46	通信運搬費	46	92
事務費	36	委託料	36	2,781
		報償費		60
		事業費計	403	3,380

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		403	3,380

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		285	3,380	403
財源内訳	特定財源			
	一般財源	285	3,380	403

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	検診事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、平成28年度に引き続き、各種がん検診と、国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票を一括化し、一枚の受診票を送付する。

事業概要

対象者；20歳以上の市民
平成29年6月末に、一括化受診票を送付する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	225	消耗品費	225	225
一括化受診票一式（健康増進課分）	3,288	印刷製本費	3,288	2,857
受診通知（健康増進課分）	8,784	通信運搬費	9,934	12,236
再交付・免除者通知	1,150			
受診票一括化対象者データ作成支援業務	162	委託料	162	2,162
		事業費計	13,609	17,480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,609	17,480

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,519	17,480	13,609
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,519	17,480	13,609

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	胃がん検診（個別）経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診を実施しているが、受入可能人数に限りがあり、平成27年度の受診率は2.4%と低い状況である。国のがん対策推進基本計画に掲げられている受診率50%につなげるためには、受け皿の確保が必要である。平成29年度は、さらに対象年齢を拡充し、利便性を高め受診者数を増やし、胃がんの早期発見・早期治療につなげる。

事業概要

対象：年度中に50・52・54・56・58・60歳になる市民
実施時期：平成29年7月～30年2月
周知方法：対象者に受診票送付
検診内容：登録医療機関での内視鏡検診
自己負担金：4,000円
ただし生活保護世帯および市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

平成28年度は、50歳の市民に限定して利便性の高い医療機関での内視鏡の個別検診を導入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	81	印刷製本費	120	184
精密検査用カルテ	39			
胃がん（内視鏡）検診委託（800人）	7,680	委託料	7,911	3,863
事務費	231			
		通信運搬費		268
		事業費計	8,031	4,315

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			4,315	8,031
財源内訳	特定財源			
	一般財源		4,315	8,031

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,031	4,315

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	肺がんＣＴ検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

現在実施している肺がん検診は、胸部X線によるものであるが、近年増加している従来の方法では発見しにくく、特に女性に多い肺腺がんを早期に発見し、早期治療につなぐことを目的に、新たに胸部ＣＴによる肺がん検診を、モデル的に50歳・60歳の市民を対象に導入する。

事業概要

対象：50歳・60歳の市民
実施時期：平成29年7月～30年2月
周知方法：しみんだより・ホームページ等
実施方法：申請により受診票を交付し、登録医療機関で受診する。
検診内容：登録個別医療機関での肺がんCT検診
自己負担金：6,000円
ただし、胃がん内視鏡検診も合わせて受診する場合は、5,000円

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	38	印刷製本費	52	
精密検査用カルテ	14			
申込者受診票（カルテ）送付	23	通信運搬費	23	
検診委託（ＣＴのみ受診者）	420	委託料	1,775	
検診委託（胃内視鏡との重複受診者）	1,120			
事務費	45			
システム開発委託	190			
		事業費計	1,850	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,850	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,850
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,850

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訪問指導経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010025	訪問指導経費									

事業目的及び必要性

40歳以上65歳未満の市民で、療養上の保健指導が必要と認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問してその健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下を防ぎ、健康の保持増進を図ることを目的とする。

事業概要

健康管理における指導が必要な者またはその家族を、対象者に応じて保健師、管理栄養士、理学療法士等が訪問し、必要な指導を行う。

これまでの取組内容

年度	＜25年度＞	＜26年度＞	＜27年度＞
訪問指導者数	25人	18人	9人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保健師学生指導者担当者打ち合わせ会議（橿原市 3回）	3	旅費	11	14
奈良県公衆衛生学会（橿原市）月ヶ瀬(1人)	4			
日本公衆衛生看護学会全国会（大阪市・2日 1人）	4			
公用車用燃料（都祁）	62	燃料費	62	68
公用車車検代（月ヶ瀬）	80	修繕料	115	50
血圧計その他修理代	35			
自賠責保険料	27	保険料	27	0
公用車リース料（2台）	358	使用料及び賃借料	358	358
日本公衆衛生看護学会全国会負担金(1人)	8	負担金補助及び交付金	8	3
自動車重量税（軽自動車・13年経過）	9	公課費	9	0
		消耗品費		8
		事業費計	590	501

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	298	45
地方債			
その他			
一般財源		292	456

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		643	501	590
財源内訳	特定財源	33	45	298
	一般財源	610	456	292

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康づくり啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010035	健康づくり啓発経費									

事業目的及び必要性

市民が自らの健康状態と健康的な生活習慣を考える機会を持ち、さらに、健康づくりに取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことにより、健康の保持・増進を図る。

事業概要

生活習慣病とその予防等について、パンフレット配布やパネル展示を行い、市民に分かりやすく具体的な情報提供を行う。また、世界高血圧デー、世界糖尿病デー、健康増進普及月間や食生活改善普及月間など、各種月間啓発の時期にあわせた啓発を行う。

これまでの取組内容

平成25年度　奈良市21健康づくり＜第2次＞を策定
平成26年度　肥満対策会議を実施（栄養分野）
平成27年度　食領域懇話会を実施

3年に一度、評価委員会を開催し、健康づくりの方向性や中間評価を行う。

各種月間啓発の時期に合わせ、市役所連絡通路や保健所での展示啓発、しみんだより・ホームページで情報提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市21健康づくり第2次推進ワーキング会議謝礼（3人×1回）	30	報償費	30	70
奈良市21健康づくり第2次用消耗品	12	消耗品費	75	108
生活習慣予防啓発用消耗品	21			
食生活改善月間啓発用消耗品	14			
月間啓発用消耗品	14			
がん征圧月間用消耗品	14			
奈良市21健康づくり第2次連絡用切手(3人)	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	106	179

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		106	179

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		83	179	106
財源内訳	特定財源			
	一般財源	83	179	106

平成29年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁保健センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	35	保健センター運営費
中事業	010015	都祁保健センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁保健センターの維持管理経費

事業概要

都祁保健センターの維持管理に要する事務用消耗品、燃料費、光熱水費、電信電話代、設備点検手数料等

これまでの取組内容

都祁・月ヶ瀬・興東・柳生・田原地区の健康管理及び健康増進のための各種事業を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金(技術職 1人)	1,924	賃金	1,924	1,924
保健衛生ニュース	31	消耗品費	71	71
管理用消耗品	40			
ガソリン代(150ℓ)	19	燃料費	70	70
プロパンガス代	51			
電気料金	2,280	光熱水費	2,448	2,650
水道代	168			
建物機器修繕	9	修繕料	9	9
切手	1	通信運搬費	288	288
電話料金	287			
電気・消防設備検査点検手数料	194	手数料	354	354
浄化槽法定検査手数料	16			
浄化槽清掃手数料	140			
カーテンクリーニング代	4			
施設所有管理者賠償責任保険	45	保険料	45	45
清掃委託	193	委託料	472	472
警備委託	249			
浄化槽維持管理委託	30			
健康管理システム用プリンターリース料	20	使用料及び賃借料	69	82
モップ・マットリース料	49			
		負担金補助及び交付金	7	7
甲種防火管理新規講習受講料	7	事業費計	5,757	5,972

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	2,013	2,153
一般財源		3,744	3,819

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,616	5,972	5,757
財源内訳	特定財源	1,893	2,153	2,013
	一般財源	3,723	3,819	3,744

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

環境事業室及びクリーンセンター建設準備課に所属する職員に対し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。
貸与品：夏作業服（上下）、冬作業服（上下）、作業シャツ、運動靴、ゴム長靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等

事業概要

職員ごとに年間のポイントを付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。

これまでの取組内容

H26～H28年度貸与実績

	(H26)	(H27)	(H28・1月末時点)
夏作業服（上）	439着	415 着	424 着
夏作業服（下）	553着	497 着	483 着
冬作業服（上）	452着	393 着	354 着
冬作業服（下）	575着	495 着	454 着
作業シャツ	372着	335 着	417 着
運動靴	621足	499 足	498 足
雨合羽	324着 他	202 着 他	205 着 他

現場職員の要望等により、各物品の仕様については、随時見直す取組みを行っている。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,985	20,639	20,127
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,985	20,639	20,127

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服経費 200円×100,635点＝20,127千円 （内訳） 事務職　47 人 × 235 点 ＝ 11,045 点 技術職（再任用含む）　30 人 × 300 点 ＝ 9,000 点 技能・業務職（再任用含む）217 人 × 350 点 ＝ 75,950 点 95,995 点 パート職員分 928千円 計　20,127千円	消耗品費	20,127	20,639
	事業費計	20,127	20,639

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,127	20,639

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

本市ではＮＡＲＡＮＥＸＴ4「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」に基づき、家庭系ごみ収集運搬業務の委託の拡大を進めているが、職員数が減少しているため、業務の平準化の実施にあたり、平成29年度は非常勤職員69人を採用し、リサイクル推進課、収集課、まち美化推進課で従事させる予定である。この69人の非常勤職員に安全に収集作業に従事させるために、上下作業服、運動靴等を貸与する事業である。

事業概要

平成25年度から収集業務の平準化に伴う非常勤職員を採用し、被服等を貸与している。平成29年度においては、リサイクル推進課、収集課、まち美化推進課で計69人を採用する予定であり、各課にて採用された職員に対し、作業服、靴、雨合羽等を貸与する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。

これまでの取組内容

平成28年度に貸与した主な被服等は以下のとおりである。
（29年1月末現在）

夏用作業服（上）	75 着
夏用作業服（下）	113 着
冬用作業服（上）	81 着
冬用作業服（下）	81 着
運動靴	115 足
雨合羽	40 着その他

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
非常勤職員用貸与被服費 1人あたり67,040円×69人×1.08＝4,998千円	消耗品費	4,998	3,607
事業費計		4,998	3,607

（１人あたりの内訳）

夏用作業服（上）	4,670 円	×	2 着	＝	9,340 円
夏用作業服（下）	4,950 円	×	2 着	＝	9,900 円
冬用作業服（上）	5,540 円	×	2 着	＝	11,080 円
冬用作業服（下）	5,100 円	×	2 着	＝	10,200 円
ベルト	690 円	×	2 本	＝	1,380 円
作業帽子	1,150 円	×	1 個	＝	1,150 円
防寒ブルゾン	7,140 円	×	1 着	＝	7,140 円
運動靴	3,260 円	×	1 足	＝	3,260 円
ゴム長靴	1,650 円	×	1 足	＝	1,650 円
安全靴	4,750 円	×	1 足	＝	4,750 円
雨合羽	5,600 円	×	1 着	＝	5,600 円
手袋（ゴム引き）	400 円	×	1 双	＝	400 円
手袋（ビニボツ）	110 円	×	11 双	＝	1,210 円
					67,060 円

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,998	3,607

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,995	3,607	4,998
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,995	3,607	4,998

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産業廃棄物等対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020010	産業廃棄物等対策経費									

事業目的及び必要性

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下廃掃法という。）に係る法定受託事務である産業廃棄物処理業許可事務及び産業廃棄物処理施設設置許可事務を執り行う。
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」へ参加し、近畿圏内の産業廃棄物行政の連携を図る。

事業概要

（特別管理）産業廃棄物収集運搬業、（特別管理）産業廃棄物処分業並びに産業廃棄物処理施設設置許可等について事業者からの申請を受け、申請者の能力基準、施設基準、欠格要件を審査のうえ、許可または不許可の行政処分を行う。
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」の各部会（委員会・幹事会・ＰＣＢ廃棄物広域処理部会・大阪ＰＣＢ廃棄物処理事業監視部会・法制度部会・技術研修部会・不法投棄対策部会）へ参加し、産業廃棄物適正処理の推進と廃掃法の施行に係る疑義解釈、調整、研究調査及び各種情報交換を行う。

これまでの取組内容

平成23年4月の廃掃法施行令改正で、事業の用に供する施設として地域に固定されている積替保管施設を設置して収集運搬を行なおうとする場合を除き、（特別管理）産業廃棄物収集運搬業許可が合理化されたため、許可件数が減少している。

【許可業者数】

	(H26.3月末)	(H27.3月末)	(H28.3月末)
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	145	60	14
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含む）	7	7	7
産業廃棄物処分業（中間処理）	10	10	10
特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	6	4	2
特別管理産業廃棄物処分業（中間処理）	－	1	1

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		457	614	494
財源内訳	特定財源	457	614	407
	一般財源	0	0	87

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会等（42回）	108	旅費	228	227
全国廃棄物・リサイクル行政主管課長会議（１回）	29			
北九州PCB廃棄物処理事業見直広域連携会議(1回)	91			
事務用消耗品	166	消耗品費	166	228
関係行政機関への照会等	20	通信運搬費	20	34
近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会負担金	80	負担金補助及び交付金	80	80
		印刷製本費		9
		委託料		61
		事業費計	494	614

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	産業廃棄物処理業許可手数料	407	614
一般財源		87	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自動車リサイクル等対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020015	自動車リサイクル等対策経費									

事業目的及び必要性

自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録又は許可の審査事務を行うとともに、関連事業者への指導・助言等の事務及び事業を行う。

事業概要

引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に係る審査事務を行う。

また、関連事業者への指導・助言等、登録業者又は許可業者への立入検査等により指導・啓発を行うとともに、使用済自動車の不法投棄又は不適正処理の早期発見・未然防止を図るため、パトロール車による巡回監視を行う。

これまでの取組内容

平成17年1月から自動車リサイクル法が本格施行された。

【登録・許可業者数】

	(H26.3月末)	(H27.3月末)	(H28.3月末)
使用済自動車引取業（登録）	131	123	163
使用済自動車フロン類回収業（登録）	53	52	78
使用済自動車解体業（許可）	17	16	17
使用済自動車破砕業（許可）	4	3	3

	（平成25年度）	（平成26年度）	（平成27年度）
登録・許可業者への立入検査（カ所）	21	16	8

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		231	174	302
財源内訳	特定財源	224	20	302
	一般財源	7	154	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車リサイクル関係行政連絡会議（1回）	2	旅費	2	3
事務用消耗品	30	消耗品費	30	44
パトロール車燃料	59	燃料費	59	59
パトロール車修繕	151	修繕料	151	60
関係行政機関への照会等	22	通信運搬費	26	8
フロン類回収業者の期間ごとの報告案内	4			
パトロール車の自動車損害保険	27	保険料	27	0
自動車重量税	7	公課費	7	0
		事業費計	302	174

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車リサイクル取扱業登録・許可申請手数料	302	20
一般財源		0	154

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020020	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費									

事業目的及び必要性

産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導、啓発を行うとともに事業者の育成を図る。

また、産業廃棄物の減量化等の推進を図るため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対しての啓発、助言及び指導を行う。

事業概要

①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行う。
②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。
③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。

これまでの取組内容

パトロール車による巡回監視等

＊延べ件数

（H27.3月末）	出動日数（日）	出動か所（カ所）	不法投棄に対する指導等（件）	野焼き行為に対する指導等（件）
監視パトロール	190	＊994	28	12
苦情処理	31	＊31	22	9
多量排出事業所立入	12	12	―	―

（H28.3月末）	出動日数（日）	出動か所（カ所）	不法投棄に対する指導等（件）	野焼き行為に対する指導等（件）
監視パトロール	160	＊1371	62	1
苦情処理	53	＊53	41	12
多量排出事業所立入	2	2	―	―

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,870	4,025	4,187
財源内訳	特定財源	1,750	1,896	1,896
	一般財源	120	2,129	2,291

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行政代執行経費徴収に係る調査等	20	旅費	20	23
事務・現場用消耗品	370	消耗品費	370	552
パトロール車燃料	347	燃料費	347	347
廃棄物監視指導票作成	30	印刷製本費	30	0
多量排出事業者への処理計画等の案内	17	通信運搬費	357	40
行政代執行経費徴収に係る催告等	6			
PCB廃棄物保管等状況調査・報告案内	334			
行政代執行経費徴収に係る金融機関等照会手数料	1	手数料	2,401	2,401
産業廃棄物処理施設等水質検査手数料	2,400			
自動車借上料	389	使用料及び賃借料	419	419
有料道路通行料	30			
行政代執行経費徴収に係る返納金（奈良県、財団）	243	償還金利子及び割引料	243	243
		事業費計	4,187	4,025

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	産業廃棄物不適正処理監視等事業補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入	396	396
一般財源		2,291	2,129

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	PCB廃棄物処理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020025	PCB廃棄物処理経費									

事業目的及び必要性

平成28年度、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（以下「特措置法」という。）及び特別措置法施行令等が改正され、蛍光灯等に含まれる安定器等の高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物（以下「PCB廃棄物」という。）については、原則平成33年3月31日までに処分しなければならないことが定められた。

奈良市が管理している施設で保有しているPCB廃棄物について、特別措置法を遵守するため、その処分を平成29年度から平成32年度にかけて計画的に行うことが必要である。

事業概要

奈良市が管理する施設で保有しているPCB廃棄物が対象で、平成29年度に重量測定等を行い処分費を明確にし、運搬可能な荷姿にする。平成30年度から平成32年度にかけて、中間貯蔵・環境安全事業株式会社北九州PCB処理事業所へ運搬し処分を行う。根拠法令は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、特別措置法施行令及び特別措置法施行規則

これまでの取組内容

これまで奈良市が管理する施設で保有していた高濃度のPCB廃棄物のうち、トランス・コンデンサ等は、平成21～23年度に処分した。施設の管理者からの特別措置法に基づく「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書」の提出により、PCB廃棄物を把握している(33カ所、8398ｋｇ)

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
安定器等のPCB含有調査、重量測定 処理事業所への搬入荷姿登録資料作成等業務委託	3,500	委託料	3,500	
		事業費計	3,500	0

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	3,500
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源		0	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清掃事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

課を維持するための事務経費、各係の主な事務分担は以下のとおり
総務係
・一般廃棄物処理事業の総合計画、調査研究等に関すること
・清掃行政の広報に関すること
一般廃棄物対策係
・一般廃棄物処理業等の許可及び指導監督に関すること
・事業系ごみの排出に係る指導に関すること
産業廃棄物対策係
・産業廃棄物処理の企画調整に関すること
・産業廃棄物の排出に係る指導に関すること

事業概要

・廃棄物対策課で使用する事務消耗品の経費
・事務連絡用郵便切手代
・一般廃棄物処理計画の基礎資料とするための組成分析業務の委託料
・事業者指導に従事する嘱託職員の賃金等
・廃棄物処理業者現場指導用消耗品等

これまでの取組内容

平成26年度より嘱託職員を雇用し、事業系ごみ搬入時の指導体制を強化しており、事業系ごみについては、搬入量が大幅に減少している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業者指導従事嘱託職員賃金等(4人)	13,540	賃金	13,540	6,827
全国都市清掃会議理事会、近畿地区協議会 大阪湾広域臨海環境整備センター担当課長会等出席旅費	46	旅費	46	253
事務用消耗品等 廃棄物処理業者現場指導用消耗品	433 117	消耗品費	550	550
公用車　ガソリン（4台）	164	燃料費	164	187
廃棄物収集運搬業者搬入指導用伝票	33	印刷製本費	33	38
事務連絡用郵便料	50	通信運搬費	50	40
公用車　自動車損害賠償保険	18	保険料	18	18
一般廃棄物組成分析業務委託	1,728	委託料	1,728	1,728
公用車　賃貸借料（3台）等	654	使用料及び賃借料	654	601
		通信運搬費		193
		公課費		13
		事業費計	16,783	10,448

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	廃棄物処理業手数料	1,418	671
一般財源		15,365	9,777

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,771	10,448	16,783
財源内訳	特定財源	1,450	671	1,418
	一般財源	10,321	9,777	15,365

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	清掃事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

本市ではＮＡＲＡＮＥＸＴ4「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」に基づき、家庭系ごみ収集運搬業務の委託の拡大を進めているが、職員数が足りず、業務の平準化を図るため、非常勤職員を採用する。本事業は平成29年度に採用する非常勤職員のうち、臨時・パート職員の賃金と事業所負担分の社会保険料及び児童手当拠出金を執行する。

事業概要

リサイクル推進課、まち美化推進課の収集作業員の欠員補充要員として、収集業務に従事させる。

これまでの取組内容

コスト削減に努めながら、市民サービスに影響が出ることのないよう民間委託を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
収集作業員（パート職員等）の賃金（20人分）	45,863	賃金	45,863	40,322
収集作業員（パート職員等）の社会保険料等（20人分）	7,718	共済費	7,718	7,219
収集作業員（パート職員等）の子ども・子育て拠出金（20人分	92	負担金補助及び交付金	92	61
		事業費計	53,673	47,602

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		53,673	47,602

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		33,805	47,602	53,673
財源内訳	特定財源			
	一般財源	33,805	47,602	53,673

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	かん・びん等選別作業に要する臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

事務厚生棟内洗車場において収集車両の洗車作業中に発生するごみ・ちりの清掃作業に従事させる作業員に係る経費
環境清美工場内のかん・ビン・ペットボトル回収施設での選別作業に従事させる作業員に係る経費

事業概要

臨時職員を1名採用し、上述のとおり2件の業務に従事させる。この臨時職員にかかる賃金等を執行するための事業である。

これまでの取組内容

平成27年度から臨時職員を1人採用し、上述のとおり2件の業務に従事させている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（清掃作業員・1人）の賃金	賃金	1,882	1,882
臨時職員（清掃作業員・1人）の社会保険料等	共済費	310	340
臨時職員（清掃作業員・1人）の子ども・子育て拠出金	負担金補助及び交付金	4	3
	事業費計	2,196	2,225

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,196	2,225

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,667	2,225	2,196
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,667	2,225	2,196

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清掃事務経費負担金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

全国都市清掃会議：　廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図り、もって住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てるため創立された。人口によって負担金額が異なる。奈良市は当会議の理事を務めている。加入を継続する必要がある。
奈良県都市清掃協議会：　県内の各都市の清掃関係の担当者が集まり、清掃行政の改善に関する調査研究や各都市との情報共有を目的として毎年協議会を開催している。これを運営するための負担金である。

事業概要

全国都市清掃会議：　年3回の理事会、年2回の評議員会、年1回の総務委員会が開催され、当会議の予算決算状況が報告されるとともに全国の先進自治体の事例紹介、各種関係法令の改正状況等の情報共有がなされている。
奈良県都市清掃協議会：　年2回の協議会を開催し、県内市とのより密な情報共有を図るとともに優秀な職員の表彰を行っている。

これまでの取組内容

全国都市清掃会議においては当会議を通じて廃棄物処理施設整備等廃棄物行政、各種リサイクル行政に対する財政措置の強化拡充に関する要望してきた。
奈良県都市清掃協議会において定期的に県内市の担当職員を招いて協議会を開催し、情報共有を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国都市清掃会議負担金	190	負担金補助及び交付金	223	223
全国都市清掃会議出席者負担金	10			
奈良県都市清掃協議会負担金	23			
		事業費計	223	223

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		223	223

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		213	223	223
財源内訳	特定財源			
	一般財源	213	223	223

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化処理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、不法投棄された家電製品4品目の処分、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器リサイクル法）等に基づく家庭から排出されるプラスチック製容器包装の処理、町内清掃等から排出された草木類のリサイクル、石綿（アスベスト）含有一般廃棄物の適正処理を行う。

また、平成25年度から施行された使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）に基づく小型家電リサイクル事業を実施し、有用な金属類を回収するとともに最終処分量の削減を図る。

事業概要

①不法投棄された家電製品4品目（テレビ、冷蔵庫等）を所定の排出先へ引き渡し、市はリサイクル品目及び数量に応じて手数料を支払う。
②市の公共施設や民間施設に設置した使用済小型家電回収ボックスに投入された使用済小型家電を回収し、再資源化事業者へ引き渡しリサイクルする。
③町内清掃等により排出された草木類を、枝木、草類と土砂等に選別し、チップ化処理を行う。
④市内の家庭から収集したプラスチック製容器包装を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会のガイドラインに基づき、適正に選別・梱包処理を施し、指定業者へ引き渡す。

これまでの取組内容

【平成27年度実績】
①引き渡した不法投棄された家電製品の数量　63台
②使用済小型家電の回収量　5.94t
③草木類処理量　1,010 t

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不法投棄された家電製品のリサイクル処分手数料	250	手数料	250	285
発泡スチロール製食品トレイ等収集運搬委託	3,263	委託料	214,336	215,456
石綿含有家庭用品処理業務委託	162			
草木類処理委託	39,420			
プラスチック製容器包装再商品化委託	1,750			
プラスチック製容器包装減容処理委託	168,000			
使用済小型家電運搬及び再資源化委託	1,741			
		事業費計	214,586	215,741

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	特定家庭用機器廃棄物運搬手数料 再商品化合理化拠出金、資源回収品売却処分収入	4,780	4,823
一般財源		209,806	210,918

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		207,007	215,741	214,586
財源内訳	特定財源	16,833	4,823	4,780
	一般財源	190,174	210,918	209,806

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清掃業務審議会等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010015	清掃業務審議会等経費									

事業目的及び必要性

市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の付属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。

審議会の開催に伴う委員報酬、出席旅費、賄費、郵便切手代、テープ起こし料金を計上する。

事業概要

奈良市清掃業務審議会委員定員　15人（平成29年2月現在12人）
年間3回開催予定
奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項
(1)一般廃棄物処理計画に関すること。
(2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。
(3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。
(4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。
(5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。
(6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。

これまでの取組内容

【平成26年度以降の開催日及び審議事項】
平成26年6月30日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成26年12月22日　一般廃棄物収集運搬許可業者の行政処分について
平成27年2月17日　奈良市一般廃棄物処理実施計画等について
平成27年6月30日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成28年3月22日　奈良市一般廃棄物処理実施計画等について
平成28年6月27日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃業務審議会委員報酬 11人×3回	330	報酬	330	330
清掃業務審議会委員費用弁償	27	旅費	27	27
清掃業務審議会委員事務連絡用切手代	8	通信運搬費	8	8
清掃業務審議会テープ起こし	66	筆耕翻訳料	66	66
		食糧費		4
		事業費計	431	435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		431	435

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		308	435	431
財源内訳	特定財源			
	一般財源	308	435	431

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	循環型社会形成推進広報経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的及び必要性

製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成の推進に関し、地方公共団体は、区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。（循環型社会形成推進基本法より抜粋）これに基づき、市は主に市民が排出する家庭ごみの3R（Reduce,Reuse,Recycle）の意識高揚や適正な分別排出に関する広報・啓発活動を実施する必要がある。

事業概要

ごみカレンダー、ごみ事典、ごみ・再生資源の分け方出し方を作製・配布する。

年2回の環境イベント（環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ）、市民団体「ごみ懇談会」との協働によるごみ減量講習会（ごみ減量キャラバン）を開催し、家庭ごみの減量方法の紹介や身近な廃棄物の3Rに関する意識高揚を図る。

平成27年3月から配信しているスマートフォン用ごみ分別アプリを維持管理を委託し、そのコンテンツの充実を図っていく。

市内の事業所に対しては、廃棄物の適正な排出方法を周知するための講習会を開催する。

これまでの取組内容

【環境イベント参加実績】	(H26)	(H27)	(H28)
環境フェスティバル	3,000 人	3,000 人	中止
ならクリーンフェスタ	中止	3,000 人	3,000 人

【各講習会参加実績】	(H26)	(H27)	(H28)
事業所3R講習会	100 人	74 人	43 人
ごみ減量キャラバン	520 人	386 人	374 人

※各数値は概数

【ごみ分別アプリダウンロード数】

平成29年1月末時点　16,147件

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,900	6,318	3,919
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,900	6,318	3,919

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみ減量キャラバン（2人×26回）	104	報償費	134	134
事業所3R講習会（1回）	30			
ごみ減量講座等資料作成用消耗品	86	消耗品費	186	186
環境イベント用消耗品	100			
ごみの分け方・出し方（改訂版）等	1,215	印刷製本費	2,534	4,930
ごみカレンダー（年2回作成）	1,319			
ごみ減量講習会等連絡用切手代	35	通信運搬費	43	46
環境イベント開催情報提供用テレドーム代	8			
環境イベント用損害保険（2回）	50	保険料	50	50
ごみ分別アプリ維持管理委託	972	委託料	972	972
		事業費計	3,919	6,318

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,919	6,318

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境清美施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	015010	環境清美施設管理経費									

事業目的及び必要性

環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施し、施設の管理を行う。主な点検等及び根拠法は以下のとおり
①電気工作物保安管理業務－電気事業法
②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律
③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法
④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則
また、施設及びその設備の維持管理に必要な光熱水費、修繕料、保守点検委託料等を要する。

事業概要

事務厚生棟　施設概要
所在地　奈良市左京五丁目2番地
敷地面積　11,521.24㎡
着工　昭和62年7月　竣工　昭和63年7月
総工費　900,000千円
鉄筋コンクリート造一部鉄筋造　地上3階

駐車場棟　施設概要
総面積　8,249.32㎡　最高保管台数　443台

これまでの取組内容

平成25年度から、従前までの事務厚生棟管理経費、駐車場棟管理経費を当事業に事業統合し、各委託業務の仕様を見直す等、経費を節減する取り組みを行っている。
施設の老朽化とともに、不具合も数多く発生していることから、設備等の点検補修も含め、計画的な維持管理を行う必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務厚生棟用蛍光灯等　消耗品	500	消耗品費	500	200
事務厚生棟電気料金	9,387	光熱水費	27,891	28,780
事務厚生棟ガス料金	10,017			
事務厚生棟水道料金	8,487			
事務厚生棟・駐車場棟施設修繕料	1,000	修繕料	1,000	1,000
事務厚生棟電気設備点検検査手数料	213	手数料	993	992
事務厚生棟・駐車場棟消防設備検査点検手数料	380			
事務厚生棟環境衛生管理業務手数料	400			
駐車場棟車両に係る賠償責任保険	174	保険料	174	174
事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託	7,992	委託料	11,227	11,791
洗車場地下ドラム等清掃委託	605			
事務厚生棟機械警備委託	526			
駐車場棟エレベーター保守管理	499			
事務厚生棟冷暖房施設等保守点検委託	815			
真空式温水ヒーター保守点検業務委託	184			
浴室循環ろ過装置保守点検業務	90			
事務厚生棟産業廃棄物処理委託	516			
事務厚生棟熱源装置リース（年間）	6,221	使用料及び賃借料	6,221	6,628
		事業費計	48,006	49,565

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,006	49,565

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		41,215	49,565	48,006
財源内訳	特定財源			
	一般財源	41,215	49,565	48,006

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	し尿収集運搬経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010010	し尿収集運搬経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。
本市においては、月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域から発生するし尿の収集運搬業務及びその処理手数料の徴収事務を株式会社奈良市清美公社への委託により行う。

事業概要

月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域については、市民・事業者からの申請により、家庭及び事業所から排出されるし尿の収集運搬等を委託する。また、これに伴う手数料の徴収についても同一の契約により委託する。

これまでの取組内容

月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域のし尿収集量、し尿処理手数料（収入済額）

	(H25)	(H26)	(H27)
し尿収集量(kℓ)	4,723	4,153	4,030
し尿処理手数料（歳入・千円）	30,962	27,819	26,527

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託	159,712	委託料	159,712	159,749
		事業費計	159,712	159,749

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	26,050	26,796
一般財源		133,662	132,953

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		165,715	159,749	159,712
財源内訳	特定財源	26,527	26,796	26,050
	一般財源	139,188	132,953	133,662

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	し尿収集運搬経費（山辺環境衛生組合負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010010	し尿収集運搬経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。

月ヶ瀬・都祁地域については、旧月ヶ瀬村、旧都祁村が山辺環境衛生組合に加入し、同組合に負担金を支払い、同組合がし尿・浄化槽汚泥の収集及びその処理を実施していた。合併後も当組合を継続し当該地域から発生するし尿・浄化槽汚泥は山辺環境衛生組合で処理している。今後もこれを継続していく必要があるため、負担金を支払う必要がある。

事業概要

旧月ヶ瀬村及び旧都祁村地域のし尿の収集運搬及びその処理等については、山添村と山辺環境衛生組合（一部事務組合）を結成し同業務を行っていた。そのため、奈良市との合併時に覚書を交わし、同地域のし尿収集運搬業務等を継続して山辺環境衛生組合が実施しているものである。分担金及び各負担金については、覚書、規約に基づき支払う。

これまでの取組内容

月ヶ瀬・都祁地域のし尿・浄化槽汚泥処理

	(H25)	(H26)	(H27)
し尿(kℓ)	765	641	608
浄化槽汚泥(kℓ)	3,981	4,144	4,166

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		40,494	42,628	43,112
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40,494	42,628	43,112

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
山辺環境衛生負担金		負担金補助及び交付金	43,112	42,628
清掃費分担金	23,292			
浄化槽維持管理分担金	5,143			
し尿汲取り手数料負担金	1,944			
汚泥投入手数料負担金	10,433			
生活保護等減免負担金	90			
区域外処理経費負担金	2,210			
		事業費計	43,112	42,628

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,112	42,628

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生浄化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010015	衛生浄化センター管理経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の処理は市町村がその責任を負うことが定められている。

当市は奈良市衛生浄化センターにおいて、月ヶ瀬・都祁地域以外の奈良市域から発生するし尿・浄化槽汚泥を膜分離処理を施すことにより、浄化処理を行う。

汚泥と生ごみ（市内公立小学校等から収集した給食残さ）に含まれる有機物を発酵させ、発生するバイオガスを回収し、このガスを利用して施設内の必要箇所に温水と蒸気を供給する。また、発酵させた汚泥を脱水し、堆肥化する。以上の処理により、安定的にし尿の処理を行うとともに、循環型社会形成の推進に寄与する。

事業概要

搬入されたし尿・浄化槽汚泥を前処理・主処理・高度処理の処理工程を経て、メタン発酵させ、堆肥化する。堆肥は無償で市民に譲渡している。

各工程から発生する排水は、生物・物理化学処理した後に、流域下水道に放流する。

本事業では各処理工程で必要な浄化用薬品類、各設備の維持に係る部品類等の消耗品費、各施設、車両等の維持経費（燃料費、光熱水費等）、施設の運転管理委託及び放流水の水質管理に関する経費等を執行する。

これまでの取組内容

【平成25年～27年度の処理実績等】

	(H25)	(H26)	(H27)
し尿搬入量（kℓ）	4,723	4,152	4,030
浄化槽汚泥搬入量（kℓ）	16,010	14,245	13,156
堆肥生産量（kg）	204,330	137,280	161,595

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		186,006	188,950	194,152
財源内訳	特定財源			
	一般財源	186,006	188,950	194,152

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿農政局肥料登録申請出張旅費	3	旅費	3	3
施設、設備の維持管理に係る部品、事務用消耗品、浄化用薬品等	47,000	消耗品費	47,000	44,784
公用車用ガソリン・軽油、各設備用灯油・プロパン	3,394	燃料費	3,394	4,107
電気料金	40,504	光熱水費	42,862	40,678
水道料金	2,358			
公用車定期車検（3台）	717	修繕料	717	717
各種設備検査点検等手数料　（電気、消防、受水槽等） 放流水等水質、環境測定	3,649	手数料	3,649	3,553
公用車自賠責保険料（3台）	76	保険料	2,262	2,262
廃棄物処理プラント保険	2,186			
エレベーター保守管理委託	532	委託料	93,812	92,440
衛生浄化センター運転管理委託	90,396			
脱水ケーキ処分委託	2,484			
低濃度PCB廃棄物処分委託	400			
軽自動車リース料及びテレビ聴視料	188	使用料及び賃借料	188	213
日本廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	110	10
伊賀市環境保全負担金	110			
公用車重量税（3台）	133	公課費	155	183
汚染負荷量賦課金	22			
		事業費計	194,152	188,950

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		194,152	188,950

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生浄化センター維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010020	衛生浄化センター維持補修経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬・都祁地域以外の市域から発生するし尿・浄化槽汚泥の処理施設である衛生浄化センターの施設・設備を定期的に点検・維持補修することで、安定的な施設運転を実施する。特に汚泥再生処理施設については、設置後10数年が経過しており、各機器の損傷、損耗、腐食 が著しく、年次的に行うべき点検補修を財政的に先送りにしている設備もあり、優先順位を慎重に考慮しながら点検補修を実施する必要がある。また、突発的に故障した施設・設備に関しても的確に修繕を行い、対処していく。

事業概要

～衛生浄化センター施設の概要～
汚泥再生処理施設
洗煙排水処理設備
管理棟
以上の施設・設備の維持補修経費
汚泥再生処理施設の各設備の点検補修を実施するほか,突発的に故障した施設・設備の修繕を実施する。

これまでの取組内容

各施設・設備の老朽化に伴い、修繕が必要な箇所が増えつつある。適材適所の予算計上及び執行が課題である。
平成26年度の下水道事業の公営企業化に伴い、平成27年度から焼却炉を廃止した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料		修繕料	55,000	60,000
汚泥再生処理施設点検補修	52,500			
監視制御システム点検補修	1,500			
一般修理	1,000			
整備工事		工事請負費	35,000	0
中央監視盤装置更新工事	35,000			
		事業費計	90,000	60,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		65,000	60,000	90,000
財源内訳	特定財源			35,000
	一般財源	65,000	60,000	55,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		35,000	
その他			
一般財源		55,000	60,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	清掃施設整備事業（事務厚生棟空調設備更新工事）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	010010	清掃施設整備事業									

事業目的及び必要性

環境清美センター事務厚生棟の空調設備における循環冷却水の処理が適切になされていないため、空調設備の故障が発生している。空調が故障することは、季節を問わず外でのごみ収集作業に従事する職員が待機する施設として、職員の健康を損ねる（夏場の熱中症、冬場の風邪等）といった非常に好ましくない事態に陥るリスクがある。
そのため、現在導入している冷暖房熱源の熱交換器更新、冷却塔の自動薬注装置の設置、冷却塔から熱源までの配管更新といった工事を実施し、職員が快適に過ごせる環境を維持する。

事業概要

環境清美センターは供用開始後30年近く経過し、空調配管については、これまでも度重なる修繕、設備更新を行ってきた。

これまでの取組内容

事務厚生棟　空調整備実績

単位（千円）

年度	25	26	27
改修内容	空調ポンプ取替	冷却塔ポンプ更新	空調熱源更新
事業費	2,425	3,433	6,221

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	4,000
財源内訳	特定財源			4,000
	一般財源		0	0

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
整備工事 事務厚生棟冷却水配管・冷却塔改修　4,000	工事請負費	4,000	
	事業費計	4,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	020010	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業									

事業目的及び必要性

大阪湾広域臨海環境整備センターは、市町村域、府県域を越えて、共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地については、港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨海環境整備センター法（昭和56年）に基づき、設立された団体であり、本市は、市内の最終処分場で埋立できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を建設工事委託料として、負担している。

事業概要

【大阪湾圏域広域処理場整備事業の概要】

廃棄物処分場の外郭となる廃棄物埋立護岸は国土交通省と港湾管理者（兵庫県、大阪府、神戸市、大阪市）の費用負担で建設する。完成した土地は港湾管理者が取得し、港湾用地等として活用する。廃棄物処分関連施設は、環境省と地方公共団体（2府4県、174市町村）と大阪湾センターが費用負担して建設する。

平成27年度から現行のⅡ期計画事業の建設工事委託料に加え、次期Ⅲ期事業の稼働にむけた調査・設計等にかかる費用の一部を負担することになっている。

Ⅱ期計画事業　H14～H39

Ⅲ期計画事業　H40～H49（予定）

これまでの取組内容

本市の建設委託料の推移

単位（千円）

	H29	H28	H27	H26	H25
予算額	1,717	1,790	2,001	110	412
決算額	－	－	1,703	96	398

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,703	1,790	1,717
財源内訳	特定財源	1,600	1,400	1,200
	一般財源	103	390	517

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託	委託料	1,717	1,790
Ⅱ期計画事業費　奈良市負担分　1,420			
次期計画調査事業費　奈良市負担分　297			
	事業費計	1,717	1,790

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,200	1,400
その他			
一般財源		517	390

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指
し、資源のガラスびん・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別
並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進し
円滑な管理運営を行う。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図るため、再生資源化
処理事業に係る事務及び各種手数料や委託料等に要する経費

これまでの取組内容

再生資源の再資源化による循環型社会の形成を推進するため、市民の皆様への
啓発を行うとともに、再生資源化処理事業の安全かつ円滑な運営のための基幹的な整備を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	37	旅費	37	37
新聞代	85	消耗品費	415	415
住宅地図購入費	87			
事務用消耗品（住宅地図ＣＤ・コピー代等）	243			
ガソリン	89	燃料費	1,333	1,537
プロパン	944			
灯油	300			
電気料金	3,590	光熱水費	3,745	3,906
水道料金	155			
収集車両常備薬	33	医薬材料費	33	66
電気設備点検手数料	94	手数料	243	243
消防設備点検手数料	64			
し尿汲取手数料	50			
害虫駆除手数料	35			
施設所有者賠償責任保険	191	保険料	191	194
清掃委託	1,905	委託料	2,359	2,578
警備委託	454			
事務連絡車リース料	195	使用料及び賃借料	358	358
通信機器リース料	148			
ＮＨＫ受信料	15			
その他経費	272	その他経費	272	272
		事業費計	8,986	9,606

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用に伴う光熱水費	227	243
一般財源		8,759	9,363

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,263	9,606	8,986
財源内訳	特定財源	237	243	227
	一般財源	6,263	9,363	8,759

平成29年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源のガラスびん・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進するために、円滑な施設運営を行う。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図るため、再生資源化資源化施設管理事業に係る作業員事務室等の管理及び修繕、またプレス機等の機械修繕の要する経費

これまでの取組内容

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
庁用器具修繕料	350	修繕料	3,200	2,500
機械器具修繕料	2,150			
施設修繕料	700			
建物（リサイクル推進課分室等）リース料	5120	使用料及び賃借料	5,120	5,120
		事業費計	8,320	7,620

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,320	7,620

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,979	7,620	8,320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,979	7,620	8,320

平成29年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生ごみ処理機器購入費助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

電気式生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポスト容器を購入する者に対し、助成金を交付し、生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量を目的とする。

事業概要

平成3年より生ごみ堆肥化容器、平成12年には電気式生ごみ処理機、平成29年にはダンボールコンポスト容器を購入する者に対し助成金を交付する。

・生ごみ堆肥化容器・・・・・・・1/2助成（限度額　5,000円）
　　1世帯1基まで
・電気式生ごみ処理機・・・・・・1/2助成（限度額　20,000円）
　　1世帯2基まで
・ダンボールコンポスト容器・・・1/2助成（限度額　2,000円）
　　1世帯4基まで

これまでの取組内容

電気式生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器を購入しようとする者に対して助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進して、ごみの減量を目的とし、今後もこの助成制度を継続してごみの減量に取り組む。

平成26年度助成実績
　生ごみ処理機　43基　生ごみ堆肥化容器　45基
平成27年度助成実績
　生ごみ処理機　47基　生ごみ堆肥化容器　35基
平成28年度助成実績(平成29年1月末現在)
　生ごみ処理機　48基　生ごみ堆肥化容器　28基

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,055	1,200	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,055	1,200	1,200

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
生ごみ処理機器購入助成金　1,200	負担金補助及び交付金	1,200	1,200
	事業費計	1,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化処理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源のガラスびん・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進するために、円滑な処理を行う。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図るため、再生資源化資源化施設管理事業に係る作業員事務室等の管理及び修繕、またプレス機等の機械修繕の要する経費

これまでの取組内容

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業服及び安全靴等	1,028	消耗品費	5,255	5,249
再生資源回収用消耗品（コンテナ及び網袋）等	4,227			
資源回収選別作業委託	11,676	委託料	50,354	50,355
空缶選別作業委託	11,676			
再生資源収集委託（東部地域及び中高層住宅）	10,770			
ペットボトル処理作業委託	12,972			
再生資源処分等委託	1,054			
再生資源選別運搬業務委託（資源回収コーナー）	2,206			
奈良県安全運転管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	134	175
フォークリフト技能講習会出席負担金	114			
		事業費計	55,743	55,779

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入、容器包装再商品化売却処分収入ほか	54,931	55,541
一般財源		812	238

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		56,322	55,779	55,743
財源内訳	特定財源	54,892	55,541	54,931
	一般財源	1,430	238	812

平成29年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ガラス瓶選別作業に係る臨時職員に要する経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、ガラスびんの再商品化を図り再資源化による循環型社会の形成を推進するために臨時職員を任用しそれに伴う賃金と事業所負担分の社旗保険料及び児童手当拠出金を執行する事業

事業概要

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、ガラスびんの再商品化を図るためにガラスびんの選別作業に係る臨時職員に要する経費

これまでの取組内容

ガラスびんの選別処理業務について、臨時職員を任用し、手選別を行うことにより、引き取り品質ガイドラインの基準をクリアして再商品化事業者に引き取りされている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料	1,488	共済費	1,488	1,502
賃金	10,322	賃金	10,322	10,359
作業服等	431	消耗品費	431	414
子ども・子育て拠出金	20	負担金補助及び交付金	20	16
		事業費計	12,261	12,291

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,261	12,291

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,624	12,291	12,261
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,624	12,291	12,261

平成29年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源収集車両等管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010013	再生資源収集車両等管理経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源のガラスびん・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進する。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図ることに必要な再生資源収集車両及び重機の適正な維持管理に要する経費

これまでの取組内容

稼働車両で走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検を充実させ、災害時にも稼働できるよう努めるとともに、環境対策に配慮する低公害車両を配置し、故障による事故を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ等消耗品費	1,977	消耗品費	1,977	1,789
ガソリン	629	燃料費	6,820	8,013
オートガス	6,055			
軽油	136			
収集車両車検費用（26台）	4,173	修繕料	6,596	5,767
収集車両法定点検費用（26台）	338			
重機法定点検費用（3台）	438			
収集車両及び重機修繕費用	1,000			
バックモニタ整備（12台）	648			
タイヤ交換手数料	407	手数料	407	389
収集車両自賠責保険料（26台）	599	保険料	599	546
重機等リース料	843	使用料及び賃借料	843	1,029
収集車両自動車重量税（26台）	513	公課費	513	489
		事業費計	17,755	18,022

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,755	18,022

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17,218	18,022	17,755
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,218	18,022	17,755

平成29年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	再生資源化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

リサイクル推進課分室においては、59人（アルバイト15人含む）の職員が就労しており、業務終了後3カ所の風呂で順番に汗等流しているが、人数が多く、体が汚れた状態で順番待ち時間がかなりかかり、夏場等特に困難な状況となっているため、新たにシャワー室（シャワーユニット2基）設置し、職場環境の改善を図る。

事業概要

新たにシャワー室（シャワーユニット2基）を設置する。

これまでの取組内容

快適な職場環境作りの要素のひとつとなる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リサイクル推進課分室シャワー室設置工事	2,000	修繕料	2,000	
		事業費計	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,000

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	リサイクル推進課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035010	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

リサイクル推進課においては、奈良市第4次総合計画実施計画に基づき、当課所管の再生資源収集車用トラック2台を更新するものである。

この2台は走行距離が10万km以上で購入から10年を遥かに経過しており、老朽化に伴い、年々保守管理及び法定費用が高額になっている。また、車両故障を原因とする収集業務の停滞は避けなければならず、円滑な収集業務を実現するためには更新が必要であると考える。更新においては、従来のＬＰＧ車ではなく、再生資源の収集業務における環境負担の縮小に即した、クリーンディーゼル車を導入する。

事業概要

再生資源収集車両（2t平トラック・クリーンディーゼル）2台更新する。

これまでの取組内容

平成21年度4台、平成22年度4台、平成26年度4台更新。今後も総合計画に基づき、車両の状態を考慮した上で適時、環境負荷を最小限に留めたクリーンディーゼル車への移行・更新を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両購入費	8,000	備品購入費	8,000	0
		事業費計	8,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	8,000
財源内訳	特定財源			8,000
	一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	収集業務に従事する非常勤職員の賃金等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

ＮＡＲＡＮＥＸＴ4に掲げる項目「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」に基づき家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大を進めている。
その過程における正規職員の欠員補充を非正規職員（非常勤嘱託職員、パートタイム職員）で行い、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。

事業概要

平成25年度を初年度とする5年目にあたる家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大に伴う非正規職員（非常勤嘱託職員、パートタイム職員）の収集作業員に給する賃金等。
非正規職員（非常勤嘱託職員、パートタイム職員）を雇用することにより、正規職員の人員不足を補う。これにより、コスト削減を図ると共に市民サービスの維持向上を図る。

これまでの取組内容

次のとおり雇用を行い、コスト削減と市民サービスの維持向上を図った。
平成25年度：32人
平成26年度：34人
平成27年度：33人
平成28年度：30人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員　社会保険料等（29人）	11,882	共済費	19,238	15,607
パートタイム職員　社会保険料等（20人）	7,356			
非常勤嘱託職員　賃金（29人　時間外含む）	81,451	賃金	127,314	87,052
パートタイム職員　賃金（20人　時間外含む）	45,863			
非常勤嘱託職員　負担金補助及び交付金（29人）	167	負担金補助及び交付金	259	132
パートタイム職員　負担金補助及び交付金（20人）	92			
		事業費計	146,811	102,791

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		146,811	102,791

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		80,089	102,791	146,811
財源内訳	特定財源			
	一般財源	80,089	102,791	146,811

平成29年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費
・総務係
　課の維持管理に関すること　ほか
・車両係
　車両の管理に関すること　ほか
・作業第一係～第五係
　収集・運搬に関すること　ほか

事業概要

ごみ収集業務の適正な運営と事務処理を行う。

これまでの取組内容

事務的経費については、必要最小限に抑え節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市有物件災害共済会（大阪市）	6	旅費	6	4
新聞購読料、書籍購入費	152	消耗品費	845	962
事務用消耗品	693			
犬猫死体収集手数料領収書	16	印刷製本費	173	174
ごみ分別用啓発ステッカー	157			
収集車両常備薬、うがい器用薬品	132	医薬材料費	132	138
郵便料切手、電話通話料	55	通信運搬費	55	55
証明手数料、振込手数料	6	手数料	6	2
事務機器借上料、テレビ視聴料	89	使用料及び賃借料	89	89
奈良県安全運転管理者協会負担金	34	負担金補助及び交付金	34	33
		事業費計	1,340	1,457

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	350	350
一般財源		990	1,107

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,064	1,457	1,340
財源内訳	特定財源	307	350	350
	一般財源	757	1,107	990

平成29年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

市民生活に必要不可欠な、家庭系ごみの収集運搬業務に使用する収集車両を稼働するために必要なメンテナンスや維持管理を行い、円滑な維持運行を図る。

事業概要

収集車両の円滑な維持運行を図る事業

車両台数（H29.4.1）

ガソリン車	17台
ディーゼル車	19台
天然ガス車	25台
ＬＰＧ車	1台
計	62台

これまでの取組内容

家庭ごみの運搬業務に使用する塵芥収集車両が全体的に老朽化しており、そのため故障が多発し、車両修繕が増加傾向にある。車両運転手・車両担当係・車両整備に関わる関係者と連携を密にし、車両の小さな変化を報告することで、大きな故障を事前に防ぎ、効率的な維持運行を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ	4,219	消耗品費	5,968	6,348
バッテリー	209			
オイル	1,411			
収集車両用消耗品	129			
ガソリン	2,034	燃料費	22,336	22,374
軽油	8,162			
天然ガス	12,064			
オートガス（ＬＰガス）	76			
定期車検整備（44台）	6,842	修繕料	23,408	24,328
法定6カ月・法定12カ月定期点検整備（48台）	244			
一般修理及び機械器具等修理	16,322			
ＣＮＧ容器検査料（10台）	216	手数料	216	295
自賠責保険（48台）	995	保険料	995	918
自動車リース契約料（14台）	3,265	使用料及び賃借料	3,265	3,514
自動車重量税（48台）	965	公課費	965	886
		事業費計	57,153	58,663

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		57,153	58,663

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		52,488	58,663	57,153
財源内訳	特定財源			
	一般財源	52,488	58,663	57,153

平成29年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域ごみ等収集経費（東部地域等ごみ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的及び必要性

市内中高層住宅等及び東部地域のごみ収集を収集委託することにより収集の合理化とサービスの向上を図る。

事業概要

東部地域・精華地区等ごみ収集委託
中高層住宅等ごみ収集委託
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託

これまでの取組内容

東部地域・精華地区等ごみ収集委託
・東部地域委託　　S54年4月1日　開始
・精華地区等ごみ収集委託　　H21年4月1日　開始

中高層住宅等ごみ収集委託
・中高層住宅等ごみ収集委託　S59年4月1日　開始

月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託
・月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託　H17年4月1日　開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東部地域・精華地区等ごみ収集委託	24,089	委託料	140,574	140,610
中高層住宅等ごみ収集委託	82,896			
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託	33,589			
		事業費計	140,574	140,610

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		140,574	140,610

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		145,366	140,610	140,574
財源内訳	特定財源			
	一般財源	145,366	140,610	140,574

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	東部地域ごみ等収集経費（市街地家庭ごみ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的及び必要性

ＮＡＲＡＮＥＸＴ4に掲げる項目「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」に基づく、収集業務の平準化に伴う家庭ごみ収集運搬業務の委託拡大事業。
市街地の家庭系ごみ収集を業務委託することにより収集の合理化とサービスの向上を図る。

事業概要

平成25年度を初年度とする5年目にあたる家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大に伴う事業

これまでの取組内容

委託拡大の推移は以下のとおり
Ｈ25年度　18,000世帯　6区域分　委託率22%
Ｈ26年度　18,000世帯　6区域分　委託率33%
Ｈ27年度　18,000世帯　6区域分　委託率44%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市街地家庭ごみ収集委託		委託料	280,800	245,700
継続分（18区域）	210,600			
新規分（6区域）	70,200			
		事業費計	280,800	245,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			3,033
一般財源		280,800	242,667

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		204,744	245,700	280,800
財源内訳	特定財源	4,722	3,033	
	一般財源	200,022	242,667	280,800

平成29年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035010	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

稼動車両で走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検を充実しつつ、災害時にも対応でき、環境対策にも配慮した車両を更新し配置する。

事業概要

更新基準である使用期間10年、走行距離10万kmを超過した車両のうち、天然ガス車のガス容器充てん可能期限（15年）を迎える車両を優先的に、災害時対応、環境対策に配慮した車両に更新する。

これまでの取組内容

収集車両の老朽化に伴い、整備にかかる経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に災害時対応、環境対策を考慮した車両に更新していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
2ｔパッカー（プレス式・2台）	12,000	備品購入費	17,600	
小型ダンプ（2台）	5,600			
		事業費計	17,600	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	17,600
財源内訳	特定財源			17,600
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		17,600	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場へのごみの持込及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民の電話受付事務に要する経費

事業概要

ごみの持込及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民を対象とし、電話オペレーターによる受付システムの運用を図る。

これまでの取組内容

平成27年10月に持込ごみの電話予約制を導入し、環境清美工場内へのごみ持込車両による混雑の緩和を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
持込ごみ・大型ごみ電話受付非常勤嘱託職員賃金	26,009	賃金	26,009	25,881
事務用消耗品（住宅地図、コピー用紙、トナーカートリッジ）	457	消耗品費	457	425
持込ごみ・大型ごみ電話通信料（13回線）	604	通信運搬費	604	516
大型ごみ電話受付リース	4,083	使用料及び賃借料	13,369	11,344
持込ごみ電話受付リース	4,426			
持込ごみネット受付リース	4,860			
		印刷製本費		20
		事業費計	40,439	38,186

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		27,515	38,186	40,439
財源内訳	特定財源			
	一般財源	27,515	38,186	40,439

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,439	38,186

平成29年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

大型ごみ・有害ごみの収集運搬に係る作業用車両の燃料費、継続検査、修繕料、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税等の車両の維持管理に必要な経費及び車両の維持や収集作業に必要な消耗品にかかる費用

事業概要

大型ごみ・有害ごみ収集収集運搬に使用する作業車両を維持管理するための継続検査や修理等に要する経費

これまでの取組内容

点検不良による事故が無いように整備点検し、故障が発生した場合は速やかに修理し、大型ごみ・有害ごみの収集に支障を来たさないように修理する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（ダイヤ、バッテリー、オイル等）	1,329	消耗品費	1,329	1,329
ガソリン	209	燃料費	3,333	3,470
プロパン	670			
軽油	1,028			
天然ガス	1,426			
定期車検等整備修理	2,874	修繕料	5,608	4,674
一般修理	1,600			
有害ごみ回収BOX取付修理	1,134			
CNG容器検査料	28	手数料	29	122
一時抹消登録手数料	1			
自賠責保険料	363	保険料	363	357
自動車重量税	467	公課費	467	499
		事業費計	11,129	10,451

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,129	10,451

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,466	10,451	11,129
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,466	10,451	11,129

平成29年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域ごみ等収集経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的及び必要性

中高層住宅、月ヶ瀬地区、都祁地区、田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区及び精華地区の市民の利便性と収集運搬業務の効率化を図るため当該地区の収集運搬業務を委託する。市民の利便性向上とともに不法投棄の増加防止が二次的効果が見られる。

事業概要

奈良市内の一部地域について、大型ごみ・有害ごみ収集運搬業務の委託に要する経費。

これまでの取組内容

大型ごみ・有害ごみ収集運搬業務委託について仕様内容等を検討し、適切な契約の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみ収集委託（大型ごみ収集業務委託）	14,016	委託料	14,016	14,025
		事業費計	14,016	14,025

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,016	14,025

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,526	14,025	14,016
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,526	14,025	14,016

平成29年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清美事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010010	清美事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営の為の経費

事業概要

課の庶務に要する経費、道路清掃業務、町内清掃・不法投棄ごみの収集、あき地の適正管理及び駅前公衆便所の維持管理業務等に係る事務経費並びに収集業務に必要な負担金

これまでの取組内容

事務的経費については、必要最小限に抑え節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	3	旅費	3	2
新聞代	37	消耗品費	66	65
事務用消耗品（コピー用紙、小型クレーンテキスト代）	29			
事務連絡車用ガソリン	74	燃料費	74	83
応急手当用医薬品	11	医薬材料費	11	11
切手代	18	通信運搬費	18	18
自動車借上料	168	使用料及び賃借料	192	214
事務機器借上料	2			
テレビ聴視料	22			
安全運転管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	52	51
小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金	32			
		事業費計	416	444

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		416	444

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		419	444	416
財源内訳	特定財源			
	一般財源	419	444	416

平成29年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	美化推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010015	美化推進経費									

事業目的及び必要性

不法投棄防止センサー設置及び維持管理、希望する自治会に配布する不法投棄防止用看板の購入及びあき地の適正管理等の環境美化推進事業に要する経費

事業概要

清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策、あき地の適正管理指導等の環境美化推進事業の実施

これまでの取組内容

平成10年より不法投棄防止センサーの設置を行い、現在23カ所を管理している。自治会の要望により不法投棄防止用看板を配布し、自治会で設置してもらい、不法投棄の事前防止に努めている。また、近隣住民から要請のあるあき地（地目が宅地、山林、雑種地）の管理者に対して適正管理の指導に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代、不法投棄防止用看板他）	181	消耗品費	181	187
伝票等印刷費	20	印刷製本費	20	22
電気料金（不法投棄防止センサーに因る）	273	光熱水費	273	252
草刈機修理	36	修繕料	87	87
不法投棄防止センサー修理	51			
草刈除去作業委託	30	委託料	187	312
町内清掃及び不法投棄収集運搬業務委託	157			
不法投棄防止センサー取付工事	290	工事請負費	290	290
		原材料費		10
		事業費計	1,038	1,160

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入・不法投棄未然防止事業協力助成金	213	202
一般財源		825	958

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,389	1,160	1,038
財源内訳	特定財源		202	213
	一般財源	1,389	958	825

平成29年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公衆便所管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010020	公衆便所管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄奈良駅他2カ所の駅前公衆便所の清掃等の維持管理に係る経費

事業概要

近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前公衆便所の清掃等の維持管理に要する経費

これまでの取組内容

各駅前公衆便所を清潔に共用できるように清掃管理業務に努めている。
平成28年度にJR平城山駅前公衆便所の共用を廃止し、解体撤去した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
部品・工具類	5	消耗品費	5	153
電気料金	165	光熱水費	1,180	4,960
水道料金	1,015			
駅前広場公衆便所維持管理委託	3,009	委託料	3,009	4,809
		事業費計	4,194	9,922

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,194	9,922

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,335	9,922	4,194
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,335	9,922	4,194

平成29年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清美車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010025	清美車両管理経費									

事業目的及び必要性

道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬に係る作業用車両の燃料費、継続検査、修繕料、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税等の車両の維持管理に必要な経費及び車両の維持や収集作業に必要な消耗品にかかる費用

事業概要

道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集収集運搬に使用する作業車両を維持管理するための継続検査や修理等に要する経費

これまでの取組内容

点検不良による事故が無いように整備点検し、故障が発生した場合は速やかに修理し、道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集に支障を来たさないように修理する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（スイーパー交換ブラシ、タイヤ等）	2,424	消耗品費	2,424	2,424
ガソリン	197	燃料費	2,076	2,330
軽油	1,646			
天然ガス	233			
定期車検等整備修理	3,187	修繕料	4,987	5,631
一般修理	1,800			
CNG容器検査料	29	手数料	29	0
自賠責保険料	424	保険料	424	404
自動車重量税	615	公課費	615	565
		事業費計	10,555	11,354

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,555	11,354

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,735	11,354	10,555
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,735	11,354	10,555

平成29年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035010	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

大型ごみ・有害ごみ収集用塵芥車両の更新に伴う経費

事業概要

大型ごみ・有害ごみ収集用塵芥車両の使用年数が10年を経過し、かつ総走行距離が10,000km.を超過し、高圧天然ガスタンクの使用期限（15年）を迎える車両について、災害時に他市町村への派遣が可能となる環境基準に適用するディーゼル車を購入する。

これまでの取組内容

耐用年数基準としている使用年数10年、総走行距離10,000km.以上に長く使用する為、日常の点検整備に努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
車両購入費 12,000 （塵芥収集車：2tプレスプレート式：ディーゼル）	備品購入費	12,000	0
	事業費計	12,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,929	0	12,000
財源内訳	特定財源	5,900		12,000
	一般財源	29	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,000	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	020025	衛生施設管理経費									

事業目的及び必要性

施設が24時間稼働し、職員が勤務している環境清美工場の特殊性から、安全面等を考慮し、工場内に常駐の警備員を配置している。

事業概要

環境清美工場の建物敷地及び事務厚生棟の火気点検、施錠箇所の点検、出入者の管理及び取締りに関すること等の保安業務を委託するものである。

これまでの取組内容

施設が24時間稼働し、職員が勤務している環境清美工場の特殊性から、安全面等を考慮し、工場内に常駐の警備員を配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場警備委託	3,202	委託料	3,202	3,202
		事業費計	3,202	3,202

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,202	3,202

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,202	3,202	3,202
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,202	3,202	3,202

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	工場事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010010	工場事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

職員の技能講習等の参加旅費、施設保険料の支払い

これまでの取組内容

消耗品費等は職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員技能講習（17人）	59	旅費	75	67
その他各種市外旅費	16			
臨時職員用衣服費（24人）	1,019	消耗品費	2,667	1,768
職員用安全ＦＲＰ製ヘルメット（54人）	198			
職員用安全半靴（54人）	514			
職員用安全半靴用インソール（54人）	82			
事務用消耗品等	854			
事務連絡用公用車ガソリン（2台×12カ月）	74	燃料費	852	870
場内各施設湯沸用プロパンガス	778			
救急用常備薬一式	83	医薬材料費	83	83
夜間勤務者使用ふとんクリーニング代手数料	316	手数料	327	327
その他各種手数料	11			
環境清美工場廃棄物処理プラントにかかる施設保険料	6,783	保険料	6,783	6,783
事務連絡用公用車リース料（2台）	441	使用料及び賃借料	663	741
その他使用料及び賃借料	222			
技能講習会出席負担金（18人）	627	負担金補助及び交付金	661	411
その他各種負担金及び交付金	34			
		事業費計	12,111	11,050

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,111	11,050

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,416	11,050	12,111
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,416	11,050	12,111

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	汚染負荷量賦課金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010010	工場事務経費									

事業目的及び必要性

汚染負荷量賦課金は、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、全国の工場・事業場が過去・現在における汚染負荷量に応じて、公害による健康被害者に対し、汚染原因者の負担により保障を行うものである。

事業概要

汚染負荷量は過去・現在硫黄酸化物の排出量を基礎として算定され、１Nm³あたりの単価は毎年変動する。汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付を行うものである。

これまでの取組内容

汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
汚染負荷量賦課金(過去分)	1,171	公課費	2,227	2,227
汚染負荷量賦課金(現在分)	1,056			
		事業費計	2,227	2,227

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,227	2,227

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,947	2,227	2,227
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,947	2,227	2,227

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	焼却炉管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010015	焼却炉管理経費									

事業目的及び必要性

焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に要する経費

事業概要

焼却施設運営に係る消耗品費、ごみ処理に使用するダンプ等の修繕料及び自賠責保険料、焼却施設運営及び維持管理に係る委託料、ごみ処理に使用するダンプ等の燃料費及び自動車重量税、工場施設の電気・水道料金など

これまでの取組内容

焼却炉施設及び作業車両の老朽化に伴い、維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬品類消耗品	75,000	消耗品費	162,000	158,400
その他各種消耗品	87,000			
車両用軽油、軽油取引税、配達料	1,433	燃料費	2,279	8,085
その他各種燃料費	846			
計量票（100,000枚）	162	印刷製本費	288	288
その他各種印刷製本費	126			
電気料金	277,234	光熱水費	282,643	293,454
水道料金	5,409			
車両修繕料（ダンプ、ショベルローダー等）	13,200	修繕料	13,200	13,500
固定観測局電話回線使用料	139	通信運搬費	139	139
自賠責保険料（11台）	230	保険料	230	319
塩化水素分析計保守点検委託	10,800	委託料	63,742	65,457
5成分分析計保守点検委託	5,882			
焼却炉ごみクレーン運転管理業務委託	23,390			
ごみ自己搬入待機車両整理業務委託	6,700			
その他各種委託料	16,970			
塗料	270	原材料費	270	270
自動車重量税（11台）	451	公課費	451	507
		事業費計	525,242	540,419

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		525,242	540,419

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		482,777	540,419	525,242
財源内訳	特定財源			
	一般財源	482,777	540,419	525,242

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	破砕機管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010020	破砕機管理経費									

事業目的及び必要性

破砕施設の維持管理に要する経費

事業概要

破砕施設の維持管理及び補修に要する消耗品、破砕施設内の清掃及び保守点検に係る委託料、破砕施設に設置されているユニットハウスの賃借料、破砕施設で作業する職員の暖房用灯油及び爆発防止用ボイラー灯油など

これまでの取組内容

破砕施設及び作業車両の老朽化に伴い、維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常用作業消耗品	1,700	消耗品費	20,000	20,000
工具類消耗品	250			
爆発防止ボイラー用消耗品	850			
破砕機用消耗品	1,900			
破砕機用予備品	10,500			
潤滑油類消耗品	150			
制御用消耗品	30			
重機用消耗品	4,620			
暖房用灯油（1,200ℓ×5カ月）	434	燃料費	13,562	17,095
爆発防止用ボイラー灯油（1,616.4ℓ ×160 日）	13,128			
粗大ごみ処理施設清掃委託	1,030	委託料	6,866	6,866
粗大ごみ処理施設ダクト清掃委託	1,300			
破砕施設蒸気防爆設備保守点検委託	4,536			
ユニットハウス賃借料（粗大ごみ監視室）	260	使用料及び賃借料	260	260
		事業費計	40,688	44,221

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,688	44,221

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		41,125	44,221	40,688
財源内訳	特定財源			
	一般財源	41,125	44,221	40,688

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	有害ごみ等処分経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010030	有害ごみ等処分経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場に搬入される不燃性ごみのうち有害ごみ及び環境清美工場において適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理・処分に要する経費

事業概要

奈良市が推進する「大阪湾フェニックス計画」に基づき、環境清美工場の焼却灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための運搬及び埋立委託料、焼却灰等の運搬に使用する10tトラックに係る消耗品、焼却ピット等でのごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料など

これまでの取組内容

委託料については、ごみの処理量に応じてによって変動があり、削減が厳しい状況にあるが、消耗品や修繕料については職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有害ごみ用ドラム缶（100本）	270	消耗品費	2,500	2,500
タイヤ（10ｔ車用）	886			
バッテリー（10ｔ車用）	216			
その他各種消耗品	1,128			
車両用軽油、軽油取引税、配達料	512	燃料費	512	4,746
10ｔダンプ車　車検（4台）	1,090	修繕料	3,250	3,700
10ｔダンプ車　一般修理（4台）	2,160			
自賠責保険料（10ｔダンプ車×4台）	143	保険料	143	179
廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託（25ｔ）	2,651	委託料	77,893	65,689
焼却灰埋立処分委託（2,800ｔ）	25,401			
非鉄処分委託（1,800ｔ）	16,330			
焼却灰運搬委託（2,800ｔ）	13,628			
非鉄運搬委託（1,800ｔ）	6,959			
焼却灰及び破砕不燃物運搬委託（800ｔ）	12,924			
作業用重機借上（ストックヤード用油圧パワーショベル）	3,181	使用料及び賃借料	5,275	6,500
作業用重機借上（草木仕分け用油圧パワーショベル）	1,786			
西名阪自動車道通行料（郡山ー天理間）	308			
自動車重量税（10t車3台）	246	公課費	360	474
自動車重量税（10t車13年経過1台）	114			
		事業費計	89,933	83,788

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	破砕スクラップ売却処分収入	33,550	40,000
一般財源		56,383	43,788

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		78,001	83,788	89,933
財源内訳	特定財源	11,392	40,000	33,550
	一般財源	66,609	43,788	56,383

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	工場維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010035	工場維持補修経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場の焼却施設並びに破砕施設を適正に運営するために要する補修経費及び維持管理経費

事業概要

焼却・破砕施設の定期点検補修、焼却・破砕施設の維持補修及び施設の突発的な故障修理、施設の突発的な故障修理に使用する鋼材など

これまでの取組内容

竣工から30年近くが経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却炉定期点検補修（1,3,4号炉）	215,000	修繕料	579,200	571,200
排ガス設備定期点検補修（1,3,4号炉）	197,000			
空気圧縮機補修	19,000			
塩素水素計点検補修	3,470			
5成分分析計点検補修	2,400			
非常用発電機点検補修	1,350			
灰汚水処理装置点検補修	33,000			
№２井戸ろ過機補修	7,000			
焼却炉一般修理	20,000			
ベルトコンベア補修	2,000			
ハンマー取替修理	2,500			
ボイラー点検補修	1,030			
破砕施設点検整備補修	40,000			
破砕機一般修理	4,000			
固定観測局補修	2,000			
計量機補修	1,850			
付帯施設一般修理	2,000			
その他補修	25,600			
鋼板	155	原材料費	800	800
縞鋼板	50			
等辺山形鋼	60			
平鉄	40			
ステンレス鋼板	340			
鋼板	90			
丸鋼	10			
等辺山形鋼	40			
溝形鋼	15			
		事業費計	580,000	572,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		199,600	
その他	一般廃棄物処分手数料 ・ 産業廃棄物処理手数料	375,120	395,160
一般財源		5,280	176,840

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		574,492	572,000	580,000
財源内訳	特定財源	346,454	395,160	574,720
	一般財源	228,038	176,840	5,280

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	検査測定経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	015010	検査測定経費									

事業目的及び必要性

施設の安全運営に係る検査経費

事業概要

環境清美工場から出るごみの組成分析、ダイオキシン類測定分析等の測定手数料、環境清美工場の施設のクレーン・電気系統・計量機器・水質検査の検査手数料、環境清美工場の車両関係法定定期点検検査手数料

これまでの取組内容

施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場の各種測定分析	8,100	手数料	16,919	16,648
環境清美工場のダイオキシン類分析測定	5,416			
職員の血液中ダイオキシン類分析測定	892			
ＦＲＰ水槽洗浄清掃及び水質検査	136			
クレーン定期検査(4基)	72			
地下タンク漏れ点検	147			
計量機検査業務	352			
車両関係法定定期点検	1,804			
		事業費計	16,919	16,648

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,919	16,648

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		15,155	16,648	16,919
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,155	16,648	16,919

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資

（単位：千円）

小事業	清掃施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	010010	清掃施設整備事業									

事業目的及び必要性

老朽化の進む環境清美工場の安全性及び機能性を確保するため、計画的に補修工事等を行うこと必要となる。

事業概要

本工場は、施設の竣工から30年以上経過している。一般的に施設の耐用年数は25年と言われており、 老朽化の進む本工場における建屋の構造体や処理機能の安全性を確保するため、計画的に補修工事等を行うための調査を行うものである。

これまでの取組内容

施設の竣工から30年以上経過し老朽化が進んでおり、施設の処理機能及び安全性を保つためには施設の改修を計画的に進めていく必要がある。今後も随時工事を実施していく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場施設調査検討業務委託	10,000	委託料	10,000	110,000
		事業費計	10,000	110,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			110,000
その他			
一般財源		10,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,235	110,000	10,000
財源内訳	特定財源	7,800	110,000	
	一般財源	3,435	0	10,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資

（単位：千円）

小事業	焼却処理施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	040010	焼却処理施設整備事業									

事業目的及び必要性

焼却炉から排出されるばいじん等を除去し、ダイオキシン類の有害物質を低減するものである。現在3号バグフィルタろ布は、4年の交換推奨時期を過ぎ来年度丸５年を迎える。目詰まり悪化しダイオキシン類の排出を防ぐ為に取替を行う。
インバータはダイオキシン類削減対策工事が平成14年に完了以来の稼働であり、15年が経過するため取替が必要である。不備をきたすと焼却炉内を負圧状態に維持できなくなり、爆発等の危険性がある。

事業概要

現状のままではごみ焼却量の低下や有害物質の除去能力が低下し、排出ガス中のダイオキシン類の増加が懸念される。また、故障時に運転制御が出来なくなる危険性があり、その間当該炉は運転休止となり、安定したごみ処理に支障をきたすので工事を行う。

これまでの取組内容

施設の竣工から30年以上経過し老朽化が進んでおり、施設の処理機能及び安全性を保つためには施設の改修や機器更新、消耗品等を計画的に更新していく必要がある。今後も随時工事を実施していく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
3号炉バグフィルタろ布取替工事	55,000	工事請負費	85,000	85,000
1号炉誘引送風機インバータ類取替補修工事	30,000			
		事業費計	85,000	85,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		75,370	85,000	85,000
財源内訳	特定財源	75,000	85,000	85,000
	一般財源	370	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		85,000	85,000
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	最終処分地事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、埋立等の作業車両の維持管理と処分場の運営に必要な事務的管理を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、今後も適切な維持管理を継続して行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代、重機用グリース等）	400	消耗品費	400	409
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン）	7,172	燃料費	7,589	7,038
事務所・処理施設燃料（プロパン・灯油）	417			
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	6,745	修繕料	6,745	3,060
救急用薬品補充	5	医薬材料費	5	5
地権者等への通知等連絡用切手	8	通信運搬費	8	8
し尿汲取り・浄化槽点検・害虫駆除	139	手数料	139	136
作業車両　自賠責保険料（3台）	80	保険料	80	80
事務所等警備委託	977	委託料	977	977
公用車リース代（4台）等	1,017	使用料及び賃借料	1,017	931
防火管理者講習会・建設工学研究所負担金等	94	負担金補助及び交付金	94	92
作業車両　重量税（3台）	121	公課費	121	121
		食糧費		28
		印刷製本費		10
		事業費計	17,175	12,895

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,175	12,895

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17,915	12,895	17,175
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,915	12,895	17,175

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	非常勤嘱託職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、埋立作業に用いる重機のオペレーター（有資格者）を嘱託職員として確保する。

事業概要

一般廃棄物の埋立作業に用いる重機のオペレーター（有資格者）を嘱託職員として雇用する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営をするために、埋立作業に必要な人員を確保し、今後も適切で安全な埋立作業を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（技能）（2人）	5,520	賃金	5,520	5,520
被服費（作業服　貸与）（2人）	118	消耗品費	118	118
		事業費計	5,638	5,638

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,638	5,638

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,667	5,638	5,638
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,667	5,638	5,638

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	事業推進等助成・交付金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を地元住民と協働し、円滑に推進する。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、地元住民と協働して事業を推進するため、地元自治会が実施する事業の監視や環境保全活動等に対する助成を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も地元住民と協働して事業を推進する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業推進及び環境保全対策助成金（米谷町）	11,677	負担金補助及び交付金	25,077	23,400
岩屋地区南部土地改良清美事業対策協議会助成金	8,900			
南部土地改良清美事業対策協議会運営交付金（精華地区）	4,500			
		補償補填及び賠償金		100,000
		事業費計	25,077	123,400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,948	123,400	25,077
財源内訳	特定財源			
	一般財源	22,948	123,400	25,077

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,077	123,400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	事業地利用策定委員会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010015	事業地利用策定委員会経費									

事業目的及び必要性

南部土地改良清美事業の埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、周辺地域の振興対策等を推進する。

事業概要

地域住民を交えた事業地利用策定協議会を設置し、埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、処分場跡地の有効活用を地元住民と協働して検討を行う。

これまでの取組内容

迷惑施設である一般廃棄物の最終処分場のイメージの払拭のために、今後も継続して検討を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協議会開催時旅費（10人）	20	旅費	20	21
		食糧費		3
		事業費計	20	24

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20	24

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	24	20
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	24	20

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南部埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010020	南部埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、南部埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。

事業概要

処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も適切な維持管理を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸出水処理用薬品	23,487	消耗品費	23,487	19,286
浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気・水道代	20,700	光熱水費	20,700	18,000
消防設備検査点検	103	手数料	6,136	4,822
浸出水処理施設電気透析膜解体洗浄	6,033			
電気設備保守点検委託	516	委託料	60,713	49,749
濃縮塩等運搬処理業務委託	57,325			
施設清美業務委託	1,872			
事業用地返還調査業務委託	1,000			
土地改良清美事務所　事務所棟リース代	1,890	使用料及び賃借料	1,890	1,890
埋立処分地整備用砕石	1,500	原材料費	1,500	1,500
濃縮塩等運搬処理業務に係る汚染負荷量賦課金（伊賀市）	1,396	公課費	1,396	1,072
		事業費計	115,822	96,319

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		115,822	96,319

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		78,741	96,319	115,822
財源内訳	特定財源			
	一般財源	78,741	96,319	115,822

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土地改良清美事業地借地経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010020	南部埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に使用する事業用地を借地により確保する。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業用地（埋立処分地）の借地を継続する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、事業の継続を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業用地借地料（152,413.18㎡）	83,906	使用料及び賃借料	83,906	83,906
		事業費計	83,906	83,906

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		83,906	83,906

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		83,906	83,906	83,906
財源内訳	特定財源			
	一般財源	83,906	83,906	83,906

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地での一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、埋立等の作業車両の維持管理と処分場の運営に必要な事務的管理を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、今後も適切な維持管理を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	52	消耗品費	52	52
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン）	412	燃料費	463	423
事務所（プロパン・灯油）	51			
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	1,500	修繕料	1,500	800
し尿汲取り・害虫駆除	80	手数料	80	80
作業車両　自賠責保険料（1台）	36	保険料	36	36
事務所等警備委託	444	委託料	444	444
公用車リース代（1台）等	224	使用料及び賃借料	224	224
作業車両　重量税（1台）	51	公課費	51	51
		事業費計	2,850	2,110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,850	2,110

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,199	2,110	2,850
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,199	2,110	2,850

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、奈良阪埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。

事業概要

処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も適切な維持管理を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸出水処理用薬品	260	消耗品費	260	260
処理施設・管理事務所用電気・水道代	4,328	光熱水費	4,328	4,328
処理施設浄化槽汚泥除去	756	手数料	2,756	2,756
水質検査業務	1,100			
ダイオキシン類分析業務	900			
浸出水処理施設管理業務	2,272	委託料	2,272	2,198
覆土用真砂土	100	原材料費	100	100
		事業費計	9,716	9,642

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,716	9,642

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,931	9,642	9,716
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,931	9,642	9,716

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地借地経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に使用する事業用地を借地により確保する。

事業概要

奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業用地（埋立処分地）の借地を継続する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、事業の継続を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業用地借地料（43,531.14㎡）	24,436	使用料及び賃借料	24,436	24,436
		事業費計	24,436	24,436

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,436	24,436

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		24,388	24,436	24,436
財源内訳	特定財源			
	一般財源	24,388	24,436	24,436

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。

事業概要

浸出水処理施設の設備について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できる様に処理施設の維持補修を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
処理施設修繕（浄化槽・ポンプ類等）	2,000	修繕料	2,000	1,800
		事業費計	2,000	1,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	1,800

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,100	1,800	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,100	1,800	2,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	最終処分地施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010035	最終処分地施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

南部埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。

事業概要

浸出水処理施設の設備について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できる様に処理施設の維持補修を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第1工区処理施設　修繕	3,000	修繕料	20,000	17,500
第2工区処理施設　修繕	3,000			
第2工区　第2段電気透析膜取替その他修繕	13,500			
最終処分地設備補修	500			
処理施設浚渫工事	677	工事請負	677	677
		事業費計	20,677	18,177

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		23,610	18,177	20,677
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,610	18,177	20,677

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,677	18,177

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災・環境保全対策委員会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	015010	防災・環境保全対策委員会経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続し、南部土地改良清美事業に関する防災及び環境保全に万全を期すため、学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会において事業の安全性等の検討を行う。

事業概要

学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会を設置し、事業の安全性等の検討を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も継続して検討をして行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災及び環境保全対策懇話会開催時報償（17人）	300	報償費	300	510
防災及び環境保全対策懇話会開催時旅費（17人）	90	旅費	90	148
事務用消耗品（資料整理用バインダー類）	7	消耗品費	7	5
懇話会事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
第2工区浸出水塩化物イオン濃度解析業務委託	821	委託料	821	821
学識経験者等との懇話会事務打合せ時有料道路通行料	20	使用料及び賃借料	20	20
		食糧費		8
		事業費計	1,248	1,522

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,248	1,522

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		992	1,522	1,248
財源内訳	特定財源			
	一般財源	992	1,522	1,248

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	検査測定経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	015015	検査測定経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、処理施設での浸出水処理が法令等の基準値内で適正に処理されている事を確認するために、浸出水、埋立投入物、放流水の分析等を行う。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、埋立事業地及び下流河川の水質検査並びに埋立投入物の分析等の検査測定を定期的行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるかを確認するための検査を継続して行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査用薬品	280	消耗品費	280	260
地下水位計修繕　他	800	修繕料	800	400
水質検査業務	4,581	手数料	5,980	5,200
ダイオキシン類分析業務	1,030			
焼却灰及び破砕不燃物分析業務	369			
水稲田試験田調査観察委託	502	委託料	1,798	2,135
降水量等調査解析業務委託	1,296			
		事業費計	8,858	7,995

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,858	7,995

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,621	7,995	8,858
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,621	7,995	8,858

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資

（単位：千円）

小事業	最終処分地車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035025	最終処分地車両整備事業									

事業目的及び必要性

奈良阪処分地管理事務所において使用している埋立作業用油圧バックホウは、経年劣化により毎年多額の修繕費が必要となっている。その為、今後の修繕料の削減が見込める油圧バックホウの新規購入を行う。

事業概要

市民が排出する家庭ごみ（一般廃棄物）の埋立による最終処分

これまでの取組内容

修繕箇所が発覚した場合は、即時に対処し、埋立作業が不可能になる事態を回避してきたが、当該車両の経年劣化は否めず、埋立作業を円滑に行うために油圧ショベルの更新を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
埋立作業用油圧バックホウ	20,000	車両購入費	20,000	
		事業費計	20,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	20,000
財源内訳	特定財源			20,000
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資

（単位：千円）

小事業	東谷地区整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	045010	南部埋立処分地整備事業									

事業目的及び必要性

安定して継続的に一般廃棄物最終処分場を確保する事を目的として、奈良市南部土地改良清美事業第2工区の未整備地区である東谷地区の整備を実施する事で、第2工区を完全稼動する事が可能となる。

事業概要

平成27年度から施工を開始している一般廃棄物の最終処分場である第2工区（東谷地区）の整備工事の竣工を目指す。

これまでの取組内容

東谷地区の整備工事に係る基本計画を平成23から24年度に策定し、平成25年度には計画時の問題点の検討を行い、平成26年度に実施設計を完了し、平成27年度から3カ年の継続費として整備工事を着工し、平成29年度の竣工を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第2工区（東谷）整備工事（継続費設定）	5,488	工事請負費	9,488	839,460
旋回ズーム監視カメラ設置	4,000			
東谷整備工事管理委託（継続費設定）	6,582	委託料	6,582	13,168
工事用図面印刷等	230	消耗品費	230	372
		事業費計	16,300	853,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		280,185	853,000	16,300
財源内訳	特定財源	280,164	852,955	16,300
	一般財源	21	45	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			281,055
県支出金			
地方債		16,300	571,900
その他			
一般財源		0	45

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資

（単位：千円）

小事業	埋立処分地単独整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	045010	南部埋立処分地整備事業									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の埋立処分を実施している第2工区（西谷地区）では、災害防止等の観点から埋立状況に応じた処分場の整備工事が必要となるため、適時に工事を実施する。

事業概要

（維持管理工事）
埋立地から排出される浸出水を制御する工事を行い、浸出水処理施設へ浸出水を確実に流入させる事により、処理施設で安定した浸出水の処理を可能とし、処分場からの浸出水が外部に流出しないようにするための工事である。
（維持補修工事）
南部埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼動させるために、設備の維持補修を実施する。

これまでの取組内容

埋立状況に応じた維持管理工事を適時する必要があり、今後も浸出水の外部への流出を防ぐために、継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
竪桝暗渠排水嵩上げ工事	1,300	工事請負費	58,500	57,000
舗装道補修工事	4,700			
調整池浚渫工事	30,000			
第1工区高圧受変電設備取替改修工事	5,000			
第1工区非常用発電設備取替改修工事	17,500			
		事業費計	58,500	57,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,870	57,000	58,500
財源内訳	特定財源	3,800	50,000	58,500
	一般財源	70	7,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		58,500	50,000
その他			
一般財源		0	7,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全に要する負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

環境自治体会議及び環境首都創造ネットワークに加入し、自治体、NGO、研究者・機関と連携するとともに先進的な事例の情報を共有し、持続可能な社会の構築を図る。

事業概要

・環境首都創造ネットワークへの参画
・環境自治体会議全国大会へ参加

これまでの取組内容

全国規模の環境保全関連団体等に加入し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて先進事例等に関する情報を共有し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境自治体会議全国大会参加負担金 10,000円×2人	20	負担金補助及び交付金	70	70
環境首都創造ネットワーク負担金	50			
		事業費計	70	70

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70	70

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	70	70
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	70	70

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

・環境保全に関する研修・会議への参加
・公用電動自転車の修繕

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境部従事非常勤嘱託職員	3,714	賃金	3,714	0
環境自治体会議全国大会（北海道士幌町）出張旅費	274	旅費	271	184
課事務用消耗品	126	消耗品費	126	135
公用電動自転車修繕料	3	修繕料	3	3
課事務用郵便料	22	通信運搬費	22	17
		事業費計	4,136	339

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,136	339

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		235	339	4,136
財源内訳	特定財源			
	一般財源	235	339	4,136

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	陶磁器リユース・リサイクル事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

ごみの減量と資源の有効利用を図るため、家庭で不要になった陶磁器製食器類の交換市（「もったいない陶器市」）を定期的に開催するとともに市主催イベント等においても実施する。現在家庭から排出される陶磁器製食器類については、廃棄物として最終処分されているが、今までごみとなっていたものが有効利用されることにより効率的なごみ減量が実現できるとともに市民の環境意識の向上の場としての役割を担うことが出来る。

事業概要

市民に家庭で不要となった陶磁器類食器を回収拠点及びイベント会場に持ち込んでもらい、その際に気に入った食器があれば持って帰ってもらう。交換市の開催回数としては、民間商業施設等で年間48回、市主催のイベントにおいて年間3回を見込んでいる。

また、破損したもの、交換されず引き取られなかった残余物については、一定期間本市で保管した後、市外の再商品化事業者に処理を委託し、工業製品としてリサイクルされる。

これまでの取組内容

平成27年度
18回開催し、約8ｔがリユースされ、約6ｔをリサイクルした。

平成28年度（1月末時点）
29回開催し、約9ｔがリユースされ、約6ｔをリサイクルした。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,559	4,500	4,763
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,559	4,500	4,763

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
陶磁器製食器リユースリサイクル事業用消耗品	125	消耗品費	125	74
もったいない陶器市イベント傷害保険	212	保険料	212	0
諸業務委託料		委託料	4,426	4,426
もったいない陶器市開催委託	3,261			
陶磁器製食器再資源化委託				
24.5円×2,108円×12カ月	620			
陶磁器製食器等運搬委託				
45,416×12カ月	545			
		事業費計	4,763	4,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,763	4,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	環境首都創造全国フォーラム開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

本市は環境首都創造ネットワークに加入しており、加入する自治体、NGO、研究者・機関と連携して持続可能な社会の構築を図るために開催される全国フォーラムの開催都市に立候補し、承認された。

事業概要

全国フォーラムを開催するにあたり必要な経費は、講演を依頼する講師及び事例発表者等に支払う報償費及び旅費、事務費、会場借上料等である。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境首都創造全国フォーラム報償費		報償費	920	
基調講演講師報償（1団体）	540			
事例発表者謝金　20,000円×9人	180			
イベント司会等謝金　20,000円×10人	200			
環境首都創造全国フォーラム講演講師等旅費	651	旅費	651	
環境首都創造全国フォーラム事務用消耗品	50	消耗品費	50	
環境首都創造全国フォーラム基調講演講師賄 1,000円×7名	7	食糧費	7	
環境首都創造全国フォーラムチラシ印刷費 8.3円×10,000部	83	印刷製本費	83	
環境首都創造全国フォーラム事務用郵便料 140円×200通	28	通信運搬費	28	
環境首都創造全国フォーラム会場借上料一式	561	使用料及び賃借料	561	
		事業費計	2,300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	環境首都創造全国フォーラム助成金	400	
一般財源		1,900	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	2,300
財源内訳	特定財源			400
	一般財源		0	1,900

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境教育推進事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

学校や地域における環境教育を推進するため、地域、市民団体、事業者、教育委員会、市によって構成される環境教育推進会議を開催し、環境教育メニューや環境教育の担い手育成（研修）等について検討する。奈良市の豊かな歴史遺産や調和のとれた自然環境を将来にわたって保全継承するとともに、持続可能な社会の実現を目指す人づくりを推進する。

事業概要

・環境教育推進会議の開催
・ＥＣＯキッズ！ならの子ども
・環境教育出前講座等
・自然体験学習

これまでの取組内容

・環境教育推進会議　平成28年度　実施回数：1回
・ＥＣＯキッズ！ならの子ども　市立小学校全3年生　96クラス
（平成28年5月～平成28年12月）
・市民環境講座　平成28年度　実施回数：　5回
・環境出前講座　平成28年度　実施回数：35回
・いきものしらべ隊　実施日：平成28年7月31日
実施場所：大柳生・白砂川　参加者数：50人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,766	1,667	2,706
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,766	1,667	2,706

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境教育推進会議謝礼 5,000円×7人×3回	105	報償費	2,025	1,064
環境講座報償費				
推進部会　5,000円×6人×4回	120			
指導者　10,000円×180回	1,800			
事務用消耗品		消耗品費	79	42
環境教育推進会議資料用消耗品	7			
環境講座実験材料費 400円×180クラス	72			
環境講座事業用保険料	14	保険料	14	8
諸業務委託		委託料	588	488
市民環境講座企画開催委託	108			
環境教育推進事業委託	280			
自然体験学習開催委託	100			
環境教育フェスタ開催委託	100			
				65
		事業費計	2,706	1,667

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,706	1,667

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境基本計画推進事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

「環境基本計画（改訂版）」を計画的に推進し、望ましい環境像「歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を実現させるために、環境基本計画推進会議を開催し、市民、事業者、市（行政）の協働による施策の評価や改善の検討と計画の進捗管理を行う。

事業概要

・環境基本計画推進会議の開催
・環境に関する市民アンケートの実施

これまでの取組内容

・環境基本計画推進会議　平成28年度　実施回数：4回（予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境基本計画推進会議参加者謝礼	160	報償費	160	72
5,000円×8人×4回				
事務用消耗品		消耗品費	93	114
環境基本計画推進会議資料用消耗品	12			
奈良市の環境作成消耗品	81			
		報酬		80
		旅費		7
		印刷製本費		80
		通信運搬費		418
		事業費計	253	771

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	168	771	253
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	168	771	253

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		253	771

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地球温暖化対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010012	地球温暖化対策経費									

事業目的及び必要性

地域の多様な主体が連携して地球温暖化対策を推進するため、奈良市地球温暖化対策地域協議会で普及啓発活動等を実施する。
温暖化の進行によるヒートアイランド対策や節電対策が必要となっていることから、グリーンカーテンの普及促進、雨水タンク設置補助による省資源・省エネルギー対策の市民への普及促進を図る。

事業概要

・雨水タンク設置補助
　雨水タンクを設置した方に設置費用の一部を補助する。
　（補助率1/2　限度額2万円）
・グリーンカーテン
　（本庁舎、幼・保・小中学校、市公共施設等にゴーヤ苗配布）
・地球温暖化対策委託
・地球温暖化対策地域協議会負担金

これまでの取組内容

・雨水タンク設置補助（補助実績）　平成28年度：59件（1月末現在）
・グリーンカーテン
　市の施設ほか幼・保・小学校等　100施設で実施
・地球温暖化対策
　地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に奈良市地球温暖化対策地域協議会を設置し、市民への普及啓発活動等を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グリーンカーテン事業用ゴーヤ苗、栽培用品等	256	消耗品費	256	344
雨水タンク設置補助事業用郵便料 92円×100件	10	通信運搬費	10	10
地球温暖化対策委託	348	委託料	348	348
地球温暖化対策地域協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	1,410	1,410
雨水タンク設置補助金（100件）	1,400			
		報償費		50
		使用料及び賃借料		60
		事業費計	2,024	2,222

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,733	2,222	2,024
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,733	2,222	2,024

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,024	2,222

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	地球温暖化対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010012	地球温暖化対策経費									

事業目的及び必要性

環境省の間接補助事業である「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業）」を活用し、市域内の民生・需要部門や家庭・個人の自発的な地球温暖化対策への取組を促すため、国民運動「COOL　CHOICE」の普及啓発事業を実施する。

また、地球温暖化対策の一環として、市内の食品スーパーを出店している事業者に対し、レジ袋有料化を要請し、市民及び事業者に大量生産・大量消費を抑制するライフスタイルの定着を目指す。

事業概要

COOL CHOICE普及啓発事業の企画・運営業務を委託する。主な事業内容は以下のとおり。

（1）子どもから発信するCOOL CHOICE（環境教育）
（2）COOL CHOICEセミナーの開催
（3）エコポイント付与による普及啓発

レジ袋有料化を普及啓発するため、エコバッグ及びポスターを作成し、広告を掲載する。

これまでの取組内容

平成28年度に同補助金を財源とし、一般家庭中小事業者を対象に「COOL CHOICE」普及啓発事業を実施している。

平成26年度からレジ袋削減を啓発するとともに食品スーパーを出店する事業者と協議し、レジ袋有料化を要請してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コンテスト選考会委員謝礼 10,750円×8人	86	報償費	86	0
事務用消耗品		消耗品費	433	39
二酸化炭素排出抑制対策事業事務用消耗品	73			
レジ袋有料化啓発用エコバッグ 100円×3,600個	360			
レジ袋有料化啓発ポスター　80円×500部	40	印刷製本費	40	0
二酸化炭素排出抑制対策セミナー案内用郵便料 82円×200通	17	通信運搬費	17	0
レジ袋有料化啓発広告料	600	広告料	600	0
二酸化炭素排出対策事業委託		委託料	9,311	0
COOL CHOICE普及啓発活動企画等委託	8,251			
啓発冊子作成委託	500			
エコポイント運営管理委託	560			
		事業費計	10,487	39

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	9,487	
一般財源		1,000	39

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		39	39	10,487
財源内訳	特定財源			9,487
	一般財源	39	39	1,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	エネルギー政策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

本市は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づきエネルギー使用量を報告する特定事業者に指定されている。エネルギー管理統括者とエネルギー管理企画推進者を選任することが義務付けられているため、同法に基づき資格取得のための経費、エネルギー管理に要する経費及び地球温暖化対策として電気自動車の普及を図るため、市が設置した急速充電設備の維持管理経費を計上する。

事業概要

・エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理
・市が設置した電気自動車用急速充電設備の維持管理
1. 本庁舎
2. 道の駅針テラス
3. 北部会館
4. 月ヶ瀬福祉センター
5. 青少年野外活動センター
6. ＪＲ奈良駅東口自転車駐車場
7. ならでん武道場
8. 西部生涯スポーツセンター
9. ローソン奈良宝来町店
10. 奈良市総合医療検査センター

これまでの取組内容

平成20年5月に改正されたエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、平成22年10月から特定事業者の指定を受け、市役所全体として年平均1%以上のエネルギー消費量(消費原単位)削減を目標として省エネに取り組んでいる。
電気自動車用急速充電設備に関しては、平成24年度から設置し、市民・観光客の利用に供している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費		旅費	6	59
エネルギー管理講習（大阪市）	2			
環境首都創造ネットワークエネルギーWG会議（京都市）	4			
地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品	6	消耗品費	6	100
電気自動車用急速充電設備電気料金	4,872	光熱水費	4,872	4,992
急速充電設備修繕料	256	修繕料	256	256
急速充電設備保守点検委託	2,524	委託料	2,900	3,235
急速充電設備用認証サービス業務委託	259			
急速充電設備課金コントローラ保守委託	117			
急速充電設備認証サービス他業務	954	使用料及び賃借料	954	978
エネルギー管理講習受講料	18	負担金補助及び交付金	18	18
		事業費計	9,012	9,638

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車メーカー支援金等	2,298	2,274
一般財源		6,714	7,364

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,790	9,638	9,012
財源内訳	特定財源		2,274	2,298
	一般財源	6,790	7,364	6,714

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	低公害車等導入促進補助事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

自動車から排出されるCO2や大気汚染物質の削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染の問題の改善に寄与することを目的としバス事業者にハイブリッドバスを購入するために要する経費及びタクシー事業者に低公害車タクシーを購入するために要する経費に対して、補助金を交付する。

事業概要

・市内に事務所または事業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者を対象とした低公害車タクシー導入補助（10万円/台）
・市内に事務所または事業所を有する一般乗合旅客自動車運送事業者を対象とした優良ハイブリッドバス導入補助（500万円/台）

これまでの取組内容

・市内に事務所または事業所を有する一般乗合旅客自動車運送事業者を対象とした低公害車タクシー導入補助
　平成24年度　ハイブリッド車（7台）
　平成25年度　ハイブリッド車（7台）、プラグインハイブリッド車（2台）
　平成26年度　ハイブリッド車（8台）
　平成27年度　ハイブリッド車（15台）
　平成28年度　ハイブリッド車（10台）（1月末現在）
・市内に事務所または事業所を有する一般乗合旅客自動車運送事業者を対象とした優良ハイブリッドバス導入補助
　平成26年度　優良ハイブリッドバス（2台）
　平成27年度　優良ハイブリッドバス（2台）
　平成28年度　有料ハイブリッドバス（2台：予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ハイブリッドバス導入補助 5,000,000円×2台	10,000	負担金補助及び交付金	12,000	10,500
低公害車タクシー導入補助金 100,000円×20台	2,000			
		事業費計	12,000	10,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	10,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,500	10,500	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,500	10,500	12,000

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公用車への電気自動車等導入事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化対策及び大気汚染防止のため、本市では公用車に電気自動車を導入している。庁舎リース共用車114台（平成25年度時点）を、平成26～30年度までの5年で新たに10台の電気自動車を導入する計画であったが、温暖化対策等の更なる推進のため、平成29年度で新たに本庁舎7台、保健所・教育総合センターで1台の電気自動車を導入する。
また、市が設置した急速充電設備を市の共用車が利用できるよう必要な経費を計上する。

事業概要

・電気自動車を本庁舎に7台、保健所・教育総合センターに1台を新たに導入。
・急速充電設備利用に必要なエコＱ電カードの発行に必要な経費及び充電設備の利用料金

これまでの取組内容

平成26年度導入実績
1. 電気自動車　2台
2. プラグインハイブリッド車　2台
平成27年度導入実績
1. 電気自動車　2台
2. プラグインハイブリッド車　1台
平成28年度導入実績
1. 電気自動車　2台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エコＱ電カード発行用消耗品	10	消耗品費	10	0
電気自動車リース料 40,000円×71カ月（10カ月×7台、1カ月×1台）	2,840	使用料及び賃借料	2,947	757
充電設備利用料金（秘書課及び管財課管理車両） 1,620円×66回	107			
クレジットカード年会費（1件）	33	負担金補助及び交付金	33	0
		事業費計	2,990	757

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,990	757

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		708	757	2,990
財源内訳	特定財源			
	一般財源	708	757	2,990

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010015	環境審議会経費									

事業目的及び必要性

本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議していただくため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。

事業概要

・環境審議会の開催

これまでの取組内容

過去3年間の開催回数
平成25年度　1回
平成26年度　2回
平成27年度　2回
平成28年度　2回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境審議会委員報酬 10,000円×17人×2回	340	報酬	340	340
環境審議会委員費用弁償 17,340円×2回	35	旅費	35	36
環境審議会資料作成用消耗品	7	消耗品費	7	7
環境審議会事務連絡用郵便料	12	通信運搬費	12	12
		事業費計	394	395

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		315	395	394
財源内訳	特定財源			
	一般財源	315	395	394

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		394	395

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境美化対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010025	環境美化対策経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づく美化促進重点地域において、啓発活動及び清掃活動を実施する。

事業概要

・美化促進重点地域における清掃業務委託
・環境美化ボランティア活動

これまでの取組内容

・平成28年度清掃業務委託内容
　清掃場所：美化促進重点地域
　　（近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等）
　作業日数：296日　　延べ人数：1,776人
・環境美化ボランティア活動参加人数（過去3年）
　平成25年度：1,729人　平成26年度：2,074人
　平成27年度：1,372人
　平成28年度：1,436人（1月末現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポイ捨て防止事業用消耗品	96	消耗品費	96	125
環境美化ボランティア活動参加者傷害保険 22円×250人×12カ月	66	保険料	66	66
美化促進重点地域における歩道等の清掃委託	7,230	委託料	7,230	7,230
		賃金		6,744
		事業費計	7,392	14,165

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			1
一般財源		7,392	14,164

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,207	14,165	7,392
財源内訳	特定財源		1	
	一般財源	14,207	14,164	7,392

平成29年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清掃事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

全国都市清掃会議は全国の廃棄物処理事業の先進事例を調査研究するとともに国への要望活動を行っている。本市は廃棄物処理事業の発展のため、全国都市清掃会議に加入し、当会議の理事に就任している。環境部長は市長の委任者として会議に出席する。

事業概要

各地域の持ち回りで開催される年2回の評議員会、東京で年3回開催される理事会及び近畿地区協議会に出席するための市外旅費を要求する。

これまでの取組内容

平成26年度開催地
春季評議員会　北九州市
秋季評議員会　尼崎市

平成27年度開催地
春季評議員会　旭川市
秋季評議員会　長岡市

平成28年度開催地
春季評議員会　浜松市
秋季評議員会　さいたま市

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国都市清掃会議出張旅費		旅費	276	208
春季評議員会及び定時総会（徳島市）	51			
秋季評議員会（帯広市）	132			
理事会（東京年3回）	91			
近畿地区協議会総会（京都市）	2			
		事業費計	276	208

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		146	208	276
財源内訳	特定財源			
	一般財源	146	208	276

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		276	208

平成29年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設準備課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

課の運営に必要な事務経費

事業概要

課の運営を行うにあたり必要となる経費

これまでの取組内容

予算の範囲内で適正に執行を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	47	消耗品費	334	332
書籍購入費	12			
事務用消耗品	275			
事務機器借上料	86	使用料及び賃借料	86	86
		旅費		50
		事業費計	420	468

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		527	468	420
財源内訳	特定財源			
	一般財源	527	468	420

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		420	468

平成29年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設準備課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	クリーンセンター建設計画策定事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

現在のごみ焼却施設は、稼動後すでに30年以上を経過しているとともに、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨とした調停を平成17年12月に締結した。

これらを受けて、市民のよりよい生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に施設の移転建設を進める。

事業概要

（整備面積）　約10ｈａ

（施設規模）
ごみ処理施設　約375トン／日
リサイクルセンター　約 90トン／日

これまでの取組内容

候補地を1カ所に絞り込み、クリーンセンター建設計画の施設規模や付帯施設等の基本計画を報告書としてまとめ、これらの概要について市主催の意見交換会の場で説明を行った。

地元の一定の理解が得られた時点で、クリーンセンター建設に必要となる事業を進めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
クリーンセンター建設計画策定に係る業務委託	14,000	委託料	46,000	36,000
環境影響評価業務委託	10,000			
測量・地質調査業務委託	22,000			
クリーンセンター建設計画策定委員会委員法報酬	798	報酬	798	532
クリーンセンター建設計画策定委員会委員費用弁償	84	旅費	300	389
先進都市視察等	216			
事務用消耗品	158	消耗品費	158	159
パンフレット作成等	144	印刷製本費	144	90
候補地周辺住民視察用バス借上料	100	使用料及び賃借料	100	100
		報償費		100
		食糧費		60
		負担金補助及び交付金		70
		事業費計	47,500	37,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	10,666	10,666
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		36,834	26,834

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,827	37,500	47,500
財源内訳	特定財源		10,666	10,666
	一般財源	4,827	26,834	36,834

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国内都市交流経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

国内で友好・姉妹都市提携を交わしている5都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）と積極的な交流を行うことによってつながりを深める。また、その他都市とも交流することで都市間の連携を深める。

事業概要

国内都市との継続的な交流にかかる経費

【奈良市の国内友好姉妹都市】
- 郡山市：昭和46年8月5日に姉妹都市提携
- 小浜市：昭和46年11月7日に姉妹都市提携
- 太宰府市：平成14年6月27日に友好都市提携
- 宇佐市：平成16年7月30日に友好都市提携
- 多賀城市：平成22年2月6日に友好都市提携

これまでの取組内容

平成23年度・24年度・27年度に多賀城市を訪問し、復興支援を行った。また、国内都市からの来寧者を受け入れ、交流を図っている。平成26年には郡山市制90周年記念・合併50周年記念事業を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
国内都市交流関連旅費		85	旅費	85	85
国内都市受入経費		89			
社寺拝観謝礼	20		報償費	20	20
来寧者用消耗品	12		消耗品費	12	12
食糧費（夕食会賄等）	40		食糧費	40	40
有料道路通行料	17		使用料及び賃借料	17	17
			事業費計	174	174

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		174	174

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		87	174	174
財源内訳	特定財源			
	一般財源	87	174	174

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	宇佐市交流事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

平成16年7月30日に友好都市提携を交わした宇佐市の行政関係者や市民団等との継続的な人的交流を行うことによりお互いのつながりを深める。

事業概要

宇佐市との継続的な交流にかかる経費
宇佐市とは平成16年7月30日に友好都市提携を行い、両都市間の人的交流を継続している。平成29年度は奈良市に受入を行う。

これまでの取組内容

両都市間の人的交流を行い、平成26年度は友好都市提携10周年記念事業を行った。平成27年度は奈良市から宇佐市へ、平成28年度は宇佐市が奈良市へ来訪し、奉納演舞や演奏などを通して交流を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺拝観謝礼	50	報償費	50	100
来寧者用消耗品	10	消耗品費	10	10
食糧費（夕食会賄等）	135	食糧費	135	50
接遇用バス運行委託	200	委託料	200	0
		使用料及び賃借料		150
		事業費計	395	310

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		310	395
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源		310	395

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		395	310

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国際友好姉妹都市交流経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	010070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的及び必要性

国外友好姉妹都市（慶州市・西安市・トレド市・ベルサイユ市・キャンベラ市・揚州市）との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。

事業概要

国外友好姉妹都市との友好親善を図るため、行政・市民の相互交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。

【奈良市の海外友好姉妹都市】
- 慶州市（韓国）昭和45年4月15日姉妹都市提携
- トレド市（スペイン）昭和47年9月11日姉妹都市提携
- 西安市（中国）昭和49年2月1日友好都市提携
- ベルサイユ市（フランス）昭和61年11月14日姉妹都市提携
- キャンベラ（オーストラリア）平成5年10月26年姉妹都市提携
- 揚州市（中国）平成22年5月23日友好都市提携

これまでの取組内容

平成26年度：キャンベラACTコンサートバンドの受け入れや奈良市・西安市友好都市提携40周年記念事業を行った。
平成27年度：「シルクロード慶州2015」および奈良市・慶州市姉妹都市提携45周年記念式典に参加した。
平成28年度：「ベルサイユ市姉妹都市提携30周年事業」を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺等参観謝礼	30	報償費	40	40
その他協力者謝礼	10			
姉妹都市来寧者用消耗品	32	消耗品費	32	32
歓迎会等賄	300	食糧費	300	200
有料道路通行料	50	使用料及び賃借料	71	48
駐車場使用料	6			
社寺等拝観料	15			
		事業費計	443	320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		443	320

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		372	320	443
財源内訳	特定財源			
	一般財源	372	320	443

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国際交流経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として、友好姉妹都市に限らず、広く国外諸都市と行政・市民交流を促進し、親善を深める。

事業概要

国際文化観光都市として、友好姉妹都市に限らず、広く国外諸都市からの来寧者受入等を行い、積極的な行政・市民交流を行う。

これまでの取組内容

年間を通して国外諸都市からの来寧者受け入れを行い、行政・市民交流を促進してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺参観案内等謝礼	20	報償費	20	20
国際交流事業関連旅費	697	旅費	697	98
消耗品（記念品代、コピー代、事務用消耗品）	450	消耗品費	450	400
食糧費（歓迎会賄、昼食賄）	100	食糧費	100	100
印刷製本費（外国特殊用箋、封筒）	11	印刷製本費	11	11
通信運搬費（通信費、外国郵便）	47	通信運搬費	47	47
車両借上料、有料道路通行料等	70	使用料及び賃借料	70	60
		筆耕翻訳料		14
		事業費計	1,395	750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,395	750

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		421	750	1,395
財源内訳	特定財源			
	一般財源	421	750	1,395

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種国際交流団体負担金等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体を補助することにより、団体の交流活動促進・市民交流を促し、親睦を深める。

事業概要

市民の国際交流活動を促すため、奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体に補助金を交付する。中でも地域国際化推進助成事業補助金は、一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業の一環として募集している「コミュニティ助成事業」の一つであり、市民の地域活動の支援を行うものである。財源は宝くじの受託事業収入による。中でもこの項目の補助金は、地域の国際化推進活動に対して助成を行うものであり、国際的な視野を持ち、国際交流を担う人材の育成を支援するという奈良市のまちづくりに寄与するものである。

これまでの取組内容

各種国際交流団体に対する支援を行い、団体の交流活動、市民交流を促進してきた。地域国際化推進助成事業補助金について、平成27年度は同事業補助金で特定非営利活動法人奈良国際協力サポーター主催の奈良「ハラル・フード」対応調査とシンポジウム事業を補助した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市国際交流協会補助金	200	負担金補助及び交付金	2,112	683
奈良市国際交流ボランティア協会補助金	300			
日本中国文化交流協会負担金	120			
奈良地域留学生交流推進協議会負担金	19			
世界歴史都市連盟負担金	13			
日中友好交流都市中学生卓球交歓大会補助金	460			
地域国際化推進助成事業補助金	1,000			
		事業費計	2,112	683

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自治総合センターコミュニティ助成金	1,000	
一般財源		1,112	683

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		781	683	2,112
財源内訳	特定財源	100		1,000
	一般財源	681	683	1,112

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	各種国際交流団体負担金等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体を補助することにより、団体の交流活動促進・市民交流を促し、親睦を深める。日本とアメリカで毎年交互に開催している草の根交流イベントであり、市民一人ひとりが国境・言語・生活習慣などの違いを超え良好な友好関係を築き上げることを目的とする。

事業概要

市民の国際交流活動を促すため、日本とアメリカで毎年交互に開催している草の根交流イベント（平成29年度は奈良県で開催）に奈良市も参加する。

これまでの取組内容

各種国際交流団体に対する支援を行い、団体の交流活動、市民交流を促進してきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
日米草の根交流サミット奈良大会実行委員会分担金　1,000	負担金補助及び交付金	1,000	0
	事業費計	1,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	グリーンホール運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	020010	グリーンホール運営管理経費									

事業目的及び必要性

故トニ・グリン神父を偲ぶ展示を行うとともに、国際交流活動や地域の交流活動の場を市民に提供する。

奈良市グリーンホール　平成16年7月29日開館
指定管理者　グリーンファミリー　会長　芦田一彦氏

事業概要

指定管理者であるグリーンファミリーに委託し、奈良市グリーンホールの管理運営を行う。

これまでの取組内容

奈良市グリーンホールは平成16年に開館、指定管理者に管理運営を委託している。

〈利用状況〉
平成24年度　利用件数720件　利用人数12,182人
平成25年度　利用件数689件　利用人数11,728人
平成26年度　利用件数722件　利用人数11,243人
平成27年度　利用件数686件　利用人数11,656人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グリーンホール指定管理料	3,286	委託料	3,427	3,246
人件費	1,728			
管理費（光熱水費、警備委託等）	1,558			
建築基準法12条　定期点検業務委託	141			
		報酬		90
		消耗品費		5
		食糧費		2
		通信運搬費		3
		事業費計	3,427	3,346

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,427	3,346

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,246	3,346	3,427
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,246	3,346	3,427

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	10	観光総務費
中事業	010010	観光事務経費									

事業目的及び必要性

観光行政に資するため積極的な情報収集と全般的な運営を図る。

事業概要

観光行政に資するための情報収集と全般的な運営を図るための事務経費

これまでの取組内容

節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本観光振興協会総会出席旅費等	34	旅費	34	34
新聞代、書籍購入費	87	消耗品費	87	87
		事業費計	121	121

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		92	121	121
財源内訳	特定財源			
	一般財源	92	121	121

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		121	121

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観光振興に資するための事務を行う。

事業概要

5社共同（県・市・JR・近鉄・奈良交通）仏像ポスターを作成する。また観光客、各種団体へ観光パンフレットの配布を行い観光情報の発信に努める。

これまでの取組内容

節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関空内観光案内所整備運営協議会参加旅費	19	旅費	80	80
その他事務連絡	61			
消耗品（コピー代、事務用消耗品）	220	消耗品費	220	220
仏像ポスター印刷	281	印刷製本費	281	300
通信運搬費（ポスター・パンフレット運搬料等）	400	通信運搬費	400	400
プリンターリース代	24	使用料及び賃借料	24	24
		事業費計	1,005	1,024

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,005	1,024

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		996	1,024	1,005
財源内訳	特定財源			
	一般財源	996	1,024	1,005

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種観光振興団体負担金等経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないものであるので、各種団体への参加などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。

事業概要

各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情報の収集を行う。

これまでの取組内容

各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良インバウンド促進協議会負担金	279	負担金補助及び交付金	8,104	8,186
日本政府観光局（JNTO）事業負担金	300			
関西国際空港内観光案内所運営協議会負担金	800			
世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター負担金	540			
世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター運営補助	3,885			
奈良観光産業推進協議会負担金	1,800			
「世界文化遺産」地域連携会議負担金	50			
日本観光振興協会負担金	250			
修二会セミナー負担金	200			
		事業費計	8,104	8,186

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,104	8,186

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,195	8,186	8,104
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,195	8,186	8,104

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国際特別都市建設連盟経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加するなど、加盟団体との情報交換及び協力を行い、国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受け入れ体制の充実を図ることを目的とする。

事業概要

国際特別都市建設連盟の幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換や協力しての誘客事業に取り組む。

これまでの取組内容

幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換を行うほか、加盟都市共通のポスター及びWEBサイトを通じて情報発信を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総会・首長会議・担当者会議等出席旅費	241	旅費	241	271
国際特別都市建設連盟負担金	200	負担金補助及び交付金	255	245
幹事会等参加負担金	55			
		事業費計	496	516

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		496	516

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		597	516	496
財源内訳	特定財源			
	一般財源	597	516	496

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	外国人観光客誘致促進経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

外国からの観光客を誘致するにあたり、市内の観光施設の受入基盤を整備することで、外国人観光客に満足してもらい、リピーター率を上げることにつなげる。また、海外に奈良市の魅力を発信することを目的とする。

事業概要

外国語のスタッフを配置し、パンフレット等をはじめとする各観光施策事業の外国語対応に加え、外国人観光客に分かりやすい表記をアドバイスする。

これまでの取組内容

英語・中国語・韓国語の多言語化について、地図やパンフレット等の対応をしてきた。また、海外向けの観光プロモーション用の資料作成等を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金 英語通訳 韓国語通訳 中国語通訳	8,685	賃金	8,685	5,924
		旅費		463
		委託料		324
		事業費計	8,685	6,711

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,685	6,711

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,844	6,711	8,685
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,844	6,711	8,685

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	多言語コールセンター運営負担金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

宿泊施設における外国語対応をスムーズにするとともに、緊急時のサポート体制を整えることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心及び満足度の向上に寄与する。

事業概要

京都市が行うコールセンターの運営に大津市とともに奈良市も参加し、英語・中国語・韓国語の3か国語を中心に、24時間・365日体制で外国人観光客からの問合せに対応する。これにより、観光客だけでなく、宿泊施設事業者にも安心感を醸成することができ、また、海外に対するプロモーション上も効果的である。

これまでの取組内容

平成25年5月から運用を開始。奈良市で宿泊されている外国人観光客の問合わせ等に対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多言語コールセンター運営負担金	400	負担金補助及び交付金	400	400
		事業費計	400	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		331	400	400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	331	400	400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光客誘致対策経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。

事業概要

観光協会との共催により「鹿寄せ」を実施し、観光閑散期である冬の誘客を図る。また、観光大使として委嘱されている方の協力、PR力を活用して奈良の魅力を国内外に発信していただく。

これまでの取組内容

これまで、アーティスト「堂本剛」さん、元プロレスラー「風香」さん、漫才師「笑い飯」さん、映画監督「河瀬直美」さん、俳優「八嶋智人」さんを観光特別大使に委嘱してきた。平成27年度には観光大使に俳優「辰巳琢郎」さんを委嘱し、幅広く奈良の情報発信を実施した。また、平成28年度は観光大使同士のノウハウを共有するための情報交換会を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光写真等撮影協力者謝礼	100	報償費	600	610
奈良大和路キャンペーン「鹿寄せ」実施協力者謝礼	500			
観光関係団体打合せ旅費	194	旅費	194	331
観光大使名刺印刷	60	印刷製本費	60	90
		委託料		451
		事業費計	854	1,482

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,598	1,482	854
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,598	1,482	854

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		854	1,482

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光客誘致イベント等補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRし、また団体と連携し情報収集を行う。

事業概要

行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。

これまでの取組内容

各種団体のイベント等に補助してきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金 160	負担金補助及び交付金	3,310	3,460
日本絵手紙協会公認講師全国大会開催補助金 150			
奈良グルメフェア開催補助金 3,000			
	事業費計	3,310	3,460

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,260	3,460	3,310
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,260	3,460	3,310

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,310	3,460

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県ビジターズビューロー負担金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された（一財）奈良県ビジターズビューローを支援する。

事業概要

一般財団法人奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援を行う。

これまでの取組内容

平成21年3月末に解散となった（財）奈良コンベンションビューローの機能を継続させるため、平成21年4月に設立された（一財）奈良県ビジターズビューローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。

平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャトルバスの経費への助成を開始した。

また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を有する奈良市の立地特性（ユニークベニュー）を発信することで、奈良市へのコンベンション誘致促進に繋げた。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		28,160	28,580	28,580
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28,160	28,580	28,580

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県ビジターズビューロー負担金	28,580	負担金補助及び交付金	28,580	28,580
人件費（2人）	12,280			
運営事業補助	5,954			
国際コンベンション開催助成	6,100			
観光キャンペーン特別事業負担金	4,105			
奈良県ビジターズビューロー会費	141			
		事業費計	28,580	28,580

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,580	28,580

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観光振興課の維持運営経費、関係者との連絡調整経費

事業概要

観光関係諸団体との会議、パンフレット・事務文書の送付などの事務経費

これまでの取組内容

必要性を精査し、節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会委員報酬	180	報酬	180	0
事務連絡等旅費	68	旅費	68	50
事務用消耗品	398	消耗品費	398	395
パンフレット作製	216	印刷製本費	216	0
郵便料	105	通信運搬費	105	102
賞状筆耕料　平城宮跡菊花大会	42	筆耕翻訳料	42	42
職員観光ボランティア傷害保険	3	保険料	3	3
駐車場使用料	5	使用料及び賃借料	5	0
奈良公園照明灯電気料金負担金	650	負担金補助及び交付金	650	650
		食糧費		5
		事業費計	1,667	1,247

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,667	1,247

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,359	1,247	1,667
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,359	1,247	1,667

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種観光振興団体負担金等経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を関係団体と協力して推進する。

事業概要

平城宮跡菊花大会、若草山焼き、奈良のシカ保護等を関係団体と協力して行うための経費

これまでの取組内容

平城宮跡菊花大会（奈良県菊花連盟）、若草山焼き（県、若草山保勝会）、奈良のシカ保護（県、春日大社）等を関係団体と協力して行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城宮跡菊花大会開催負担金	700	負担金補助及び交付金	7,728	6,863
若草山焼き行事実行委員会負担金	3,300			
「奈良のシカ」環境整備事業負担金	3,728			
		事業費計	7,728	6,863

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,980	6,863	7,728
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,980	6,863	7,728

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,728	6,863

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	各種観光振興団体負担金等経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を関係団体と協力して推進する。

事業概要

観光閑散期である夏季の観光客誘客事業として、奈良公園・ならまち・周辺商店街を巡る経済効果の高い周遊型イベントを奈良県・商店街等が協力して開催する計画があり、地元自治体として開催負担金を拠出する。

これまでの取組内容

なら燈花会や年中行事が終わり客足が遠のく8月16日～31日を開催期間として計画中であり、ならまち界隈と周辺商店街を会場に、関係団体による実行委員会を結成予定

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
（仮称）ならグレート・サマーフェスティバル開催負担金　5,000	負担金補助及び交付金	5,000	
	事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	5,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種サミット会議等参画経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を各種協議会や各サミット加盟市町村と推進するための事務経費

事業概要

各種協議会と各サミット加盟市町村との交流を行うことで、情報交換や誘客協力を行う。

これまでの取組内容

各種協議会や各サミット加盟市町村と情報交換・協力を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種サミット会議等参加旅費	373	旅費	373	360
歴史街道構想推進協議会等	8			
東大寺サミット幹事会会議	113			
梅サミット（和歌山県みなべ町）	66			
梅サミット担当者会議	27			
椿サミット（長崎県新上五島町）	79			
全国街道交流首長会会議（東京）	80			
各種サミット会議等参加負担金	543	負担金補助及び交付金	543	706
歴史街道推進協議会参画負担金	300			
全国梅サミット協議会負担金	40			
椿サミット出席負担金	13			
全国街道交流会議負担金	50			
京・伊賀－大和広域観光推進協議会負担金	140			
		事業費計	916	1,066

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		837	1,066	916
財源内訳	特定財源			
	一般財源	837	1,066	916

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		916	1,066

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良まちかど博物館経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を地域の方と協力して推進する。

事業概要

地域の方がボランティアの館長として仕事場を公開し、広く伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。
現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つのパンフレットを作成している。（ならまち・きたまちまちかど博物館は奈良町にぎわい課で作成）

これまでの取組内容

毎年、各地域の方と情報交換会を開催し、要望を聞き、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	18	消耗品費	18	18
パンフレット及び案内図作製	220	印刷製本費	220	220
看板製作委託	38	委託料	38	38
		食糧費		2
		事業費計	276	278

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		194	278	276
財源内訳	特定財源			
	一般財源	194	278	276

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		276	278

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	姉妹都市親善使節派遣・受入経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

伝統行事を通じて深い繋がりを有する姉妹都市である郡山市・小浜市と交流を行うことで、伝統行事の保持と観光客誘致をめざす。

事業概要

○福島県郡山市
「郡山うねめまつり」への使節団派遣、「采女祭」への受入

○福井県小浜市
「お水送り」への使節団派遣、「お水取り（修二会）」への受入

これまでの取組内容

福島県郡山市「郡山うねめまつり」・奈良市「采女祭」、福井県小浜市「お水送り」・奈良市の「お水取り（修二会）」それぞれ毎年開催の折に使節団の交流を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
郡山市采女祭親善使節団派遣旅費	166	旅費	196	196
小浜市お水送り親善使節団派遣旅費	30			
親善使節団関係消耗品	31	消耗品費	31	31
親善使節団受入食糧費	91	食糧費	91	91
郡山市親善使節団バス運行委託	280	委託料	280	280
有料道路通行料	20	使用料及び賃借料	20	104
		事業費計	618	702

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		618	702

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		583	702	618
財源内訳	特定財源			
	一般財源	583	702	618

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光ウインドー事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

奈良の伝統行事や観光行事等を紹介するパネル等の展示により、観光客や市民に周知することで観光宣伝の充実をめざす。

事業概要

奈良市の観光行事PRのため、主要な商店街である東向商店街に面する南都銀行本店のウィンドーにおいて、伝統行事や観光行事の紹介展示を行っている。

これまでの取組内容

伝統行事の実施社寺や観光行事の実施団体と協力しながら、紹介展示を行うことで、各行事をより深く理解していただくことができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光ウインドー出品者に対する謝礼	164	報償費	164	164
観光ウインドー用器材等消耗品	65	消耗品費	65	65
観光・市庁舎ウインドー用写真引伸代	20	印刷製本費	20	20
		事業費計	249	249

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		280	249	249
財源内訳	特定財源			
	一般財源	280	249	249

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		249	249

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	駅前燈花会事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

なら燈花会開催期間中、JR奈良駅前広場において、おもてなし燈花会を実施し、観光客を歓迎する。

事業概要

なら燈花会開催期間中、多くの通行がある奈良市総合観光案内所前で、おもてなしの灯りとして、JR西日本や奈良交通などの関係団体と協力して駅前燈花会を実施し、なら燈花会への誘客・PRと来場される観光客の誘導・案内を行う。

これまでの取組内容

平成25年度からJR西日本、平成26年度からは奈良交通に参画いただいて協働で実施しており、鉄道主要駅等での広報が可能になったほか、開催中の会場へのアクセス案内がスムーズになった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
駅前燈花会事業消耗品	400	消耗品費	400	400
		事業費計	400	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		283	400	400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	283	400	400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	デジタルサイネージ運営経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

JR奈良駅2階連絡通路上のデジタルサイネージで観光情報などを放映し、観光宣伝の充実をめざす。

事業概要

毎月放映する情報のコンテンツ、スケジュールの作成業務は民間事業者に委託しており、その経費については広告収入により賄っている。

・1台は静止画を放映、他の1台は動画を放映
・2時間置きに動画と静止画のモニターが交替
・静止画は15秒で次の情報に変更し、24情報を6分1サイクルで放映
・災害等の非常時には緊急情報をリアルタイムで発信

これまでの取組内容

平成25年8月に奈良西ライオンズクラブから寄贈を受けたクラウド型デジタルサイネージをJR奈良駅2階自由通路に設置し、なら燈花会等の観光情報や市政情報等を放映してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	36	消耗品費	36	36
光回線・プロバイダー料	74	通信運搬費	74	88
保険料	27	保険料	27	27
定期点検委託	54	委託料	54	54
デジタルサイネージクラウド使用料	130	使用料及び賃借料	130	130
		事業費計	321	335

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	デジタルサイネージ広告枠賃貸借料	321	335
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		311	335	321
財源内訳	特定財源	311	335	321
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高校生観光特派員事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光客誘致の一つの手法として、行政以外の若者の感覚・マンパワーの活用をめざし、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。

事業概要

公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベントに参加し、活動内容やイベント情報についてPRする。また、SNSを活用した高校生視点の情報を発信する。

これまでの取組内容

伝統行事をはじめ市内イベント等に体験参加し、SNS等を用いて奈良市の魅力を発信したほか、高校生の視点から選んだ「奈良のお土産物調査」等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会及び協力者謝礼	150	報償費	150	150
消耗品	26	消耗品費	26	26
交流会等お茶代	12	食糧費	12	13
高校生観光特派員名札印刷	16	印刷製本費	16	19
委嘱式案内状郵送代	7	通信運搬費	7	7
活動保険料	35	保険料	35	35
		事業費計	246	250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		246	250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		164	250	246
財源内訳	特定財源			
	一般財源	164	250	246

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＱＲコードによる観光案内板等多言語化事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光案内板等を多言語化し、急増する外国人観光客がスムーズに観光できるようにする。

事業概要

観光案内板等にQRコードを貼り、外国人観光客が自身のスマートフォン等でQRコードを読み取れば、母国語で観光情報などが表示される。現在11カ国語に対応している。

これまでの取組内容

地方創生交付金を活用し、平成27年度にQRコードによる観光案内板等多言語化整備事業として市内500カ所に設置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内板等多言語化事業委託 （システム使用料・多言語翻訳）	573	委託料	573	655
		事業費計	573	655

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		573	655

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		15,558	655	573
財源内訳	特定財源	15,558		
	一般財源	0	655	573

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ライトアップ事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010040	ライトアップ事業経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる観光資源づくりと魅力あるまちづくりをめざす。
また、観光閑散期の冬期に宿泊客を誘客するため「しあわせ回廊なら瑠璃絵」を実施する。

事業概要

○ライトアッププロムナードなら
世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金

○しあわせ回廊なら瑠璃絵
奈良の閑散期である2月に実施される光のイベントに対する補助金

これまでの取組内容

○ライトアッププロムナードなら
平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化と観光客誘致をめざし、イベント等を実施してきた。

○しあわせ回廊なら瑠璃絵
平成21年度から毎年開催し、閑散期の奈良の誘客促進を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬師寺ライトアップ施設電気代	300	光熱水費	300	300
ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金	2,240	負担金補助及び交付金	10,240	10,240
しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金	8,000			
		事業費計	10,540	10,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,540	10,540

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,890	10,540	10,540
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,890	10,540	10,540

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	平城宮跡内イベント経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010048	平城宮跡内イベント経費									

事業目的及び必要性

「平城遷都1300年祭」のにぎわいを一過性のものにしないため、国営公園として整備が進む平城宮跡内とその周辺でイベントを展開し、にぎわいの創出と誘客をめざす。歴史・文化・景観など、その魅力・価値等を発信し、更なる観光の発展につなげる。

事業概要

平城宮跡において天平祭を開催し、天平衣装による時代行列などの古代行事の再現や「東市西市」と銘打った飲食、物販会場、ものづくり体験、天平衣装体験、ライブ等のイベントを行い、誘客の促進をめざす。

これまでの取組内容

多くの社寺が集中する奈良公園周辺だけでなく、世界遺産である平城宮跡とその周辺にもにぎわいを創出するため、春・夏・秋のイベント開催により、より多くの観光客誘致めざした事業を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城宮跡内イベント展開事業負担金	37,000	負担金補助及び交付金	37,000	37,000
		事業費計	37,000	37,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		37,000	37,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		37,000	37,000	37,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	37,000	37,000	37,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市観光協会補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市観光協会が実施する、観光客を誘致するためのイベントや、観光資源である伝統行事に対する補助等の各種事業に対する補助を行うことにより、奈良市での滞在時間を延ばし、観光客や宿泊客の増加を図る。

事業概要

人員配置及び既存事業の見直しを行いつつ、外国人観光客の更なる誘客、着地・滞在型観光コンテンツの企画・開発、興福寺中金堂再建に伴う宿泊観光客の誘致などを展開する。

これまでの取組内容

奈良の情報発信の充実を図るとともに、夏季誘客事業「なつの奈良旅キャンペーン」、春日大社60次式年造替に伴う観光客誘致事業等を展開することで奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公益社団法人奈良市観光協会補助金	127,500	負担金補助及び交付金	127,500	145,600
人件費	50,000			
伝統芸能事業補助	14,600			
国外誘客事業	5,828			
国内誘客事業	22,973			
珠光茶会開催経費	12,000			
興福寺中金堂再建関連誘客事業	2,000			
姉妹都市等連携事業	3,000			
ホームページ運営費用	3,064			
観光パンフレット製作費	8,854			
その他事業補助	5,181			
		事業費計	127,500	145,600

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		122,336	145,600	127,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	122,336	145,600	127,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		127,500	145,600

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	柳生観光協会補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

剣豪の里として知名度の高い、柳生地域の観光振興を推進している柳生観光協会に対し助成を行うことにより、東部地域全体の観光振興に繋げる。

事業概要

柳生さくら祭、写真コンクール、旧柳生藩家老屋敷の運営、看板設置など、柳生地域への誘客・受入を行っている柳生観光協会に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

柳生地域の観光振興と活性化のために柳生観光協会へ補助を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
柳生観光協会補助金	3,435	負担金補助及び交付金	3,435	3,435
人件費	3,051			
事業費・事務費	384			
		事業費計	3,435	3,435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,435	3,435

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,435	3,435	3,435
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,435	3,435	3,435

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良の鹿保護育成事業負担金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良の観光事業の発展や観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の鹿」の管理・保護育成等のための費用を拠出する。

事業概要

奈良の鹿の保護、育成、管理等を行っている奈良の鹿愛護会や、鹿に関係する様々な事案の相談窓口となっている鹿相談室へ県・市・春日大社の三者で費用負担を行っている。

これまでの取組内容

県や春日大社、奈良の鹿愛護会と協力して奈良の鹿の保護育成に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良の鹿保護育成事業負担金	14,531	負担金補助及び交付金	14,531	14,531
鹿愛護会事業補助	13,100			
鹿愛護会見舞金補助	167			
鹿相談室運営補助	1,264			
		事業費計	14,531	14,531

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,531	14,531

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,381	14,531	14,531
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,381	14,531	14,531

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種観光振興団体補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を補助育成する。

事業概要

奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展や東大寺大仏殿周辺の蛍の保護・育成、ボランティアガイドによる観光案内、バサラ祭りやなら燈花会などの事業を行っている各種観光関連団体に対して補助金を交付することにより、奈良市への誘客と観光振興をめざす。

これまでの取組内容

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、若草山焼き、芝能鑑賞会、天平雅楽、大仏蛍保護、月ヶ瀬観光振興、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合の事業、バサラ祭り、なら燈花会を実施し、奈良市への誘客を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良若草山観光振興会補助金	350	負担金補助及び交付金	21,025	21,025
芝能鑑賞会開催補助金	100			
天平雅楽振興補助金	400			
大仏蛍保護事業補助金	360			
月ヶ瀬観光協会補助金	500			
奈良SGGクラブ補助金	800			
奈良YMCA善意通訳協会（EGG）補助金	1,100			
奈良学生ガイド補助金	320			
なら・観光ボランティアガイドの会補助金	2,795			
団体運営補助	2,495			
ガイド付きツアー事業補助	200			
ウェルカムガイド事業補助	100			
旅館組合事業補助金	2,800			
バサラ祭り開催補助金	1,500			
なら燈花会開催補助金	10,000			
		事業費計	21,025	21,025

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金繰入金	10,000	
一般財源		11,025	21,025

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,956	21,025	21,025
財源内訳	特定財源			10,000
	一般財源	20,956	21,025	11,025

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光案内板等整備経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010060	観光案内板等整備経費									

事業目的及び必要性

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップをめざす。

事業概要

観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国人観光客のための多言語表示追記、記載内容の更新を行う。

これまでの取組内容

施設や交通網の移動など、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、案内看板としての用途に支障をきたすようになった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道標・案内板等看板製作委託	2,120	委託料	2,120	820
		事業費計	2,120	820

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,120	820

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,132	820	2,120
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,132	820	2,120

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市旅館施設改善資金等利子補給経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010065	奈良市旅館施設改善資金等利子補給経費									

事業目的及び必要性

奈良市のホテル・旅館事業主が東日本大震災緊急対策として金融機関から融資を受けた際に支払う利子に対して補助を行うことで、当該事業者の負担を軽減し、安定したホテル・旅行業を営んでいただき、宿泊者へのサービス向上へとつなげる。

事業概要

東日本大震災緊急対策旅館業利子補給制度

これまでの取組内容

○奈良市旅館施設改善資金等利子補給（平成18～27年度）
利用施設数 20件、利子補給総額 45,010千円

○新型インフルエンザ対策旅館業利子補給（平成21～26年度）
利用施設数 13件、利子補給総額 14,820千円

○東日本大震災緊急対策旅館業利子補給（平成23～29年度）
利用施設数 15件、利子補給総額 18,782千円（見込）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
東日本大震災緊急対策旅館業利子補給金 1	負担金補助及び交付金	1	747
	事業費計	1	747

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			700
一般財源		1	47

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,782	747	1
財源内訳	特定財源	3,000	700	
	一般財源	1,782	47	1

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015015	観光案内所運営管理経費									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客へのサービス向上をめざす。（近鉄奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所）

事業概要

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。

これまでの取組内容

近鉄奈良駅、総合観光案内所、観光センター、西ノ京臨時観光案内所の4カ所で観光案内所を開設しており、観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点として運営してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○観光案内所	984	負担金補助及び交付金	984	864
近鉄奈良駅総合観光案内所運営経費負担金	900			
JR奈良駅案内所運営協議会負担金	84			
○観光センター（機能強化事業用消耗品）	100	消耗品費	100	100
○奈良市総合観光案内所（AEDリース料）	39	使用料及び賃借料	665	873
○西ノ京臨時観光案内所	656			
用地借上料	120			
コンテナハウスリース料	428			
情報検索用パソコンリース料	78			
電気代	30	光熱水費	30	30
		事業費計	1,779	1,867

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	79	65
一般財源		1,700	1,802

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,960	1,867	1,779
財源内訳	特定財源	89	65	79
	一般財源	1,871	1,802	1,700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015015	観光案内所運営管理経費									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客へのサービス向上をめざす。（近鉄奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所）

事業概要

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。

これまでの取組内容

平成27年度、急増する外国人観光客への対応のため、総合観光案内所（JR奈良駅旧駅舎）に英語・中国語・韓国語のスタッフを常時配置する等の機能強化が完了した。更に、新たな観光拠点整備に向けて観光センターの機能強化を進めており、より高度な内容の観光案内・情報発信を行うため、新しい体制を構築していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内所業務委託	96,800	委託料	96,800	106,200
近鉄観光案内所業務委託	9,670			
観光センター業務委託	26,100			
総合観光案内所業務委託	35,800			
総合観光案内所多言語対応業務委託	24,000			
西ノ京臨時観光案内所業務委託	1,230			
		事業費計	96,800	106,200

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		103,021	106,200	96,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	103,021	106,200	96,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		96,800	106,200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	柳生観光駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015020	柳生観光駐車場運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、柳生観光駐車場の運営管理を行う。

事業概要

施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、公募により指定管理者を選定し、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

観光案内施設を備えない柳生の里にあって、適正な運営管理はもちろん、お客様を迎え入れる場としての案内も重要な機能であり、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。

利用台数
- 平成24年度　2,195台
- 平成25年度　2,140台
- 平成26年度　2,215台
- 平成27年度　2,267台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
柳生観光駐車場指定管理料	2,942	委託料	2,942	2,942
人件費	2,444			
管理費	498			
		事業費計	2,942	2,942

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	柳生観光駐車場使用料	1,400	1,800
一般財源		1,542	1,142

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,942	2,942	2,942
財源内訳	特定財源	1,397	1,800	1,400
	一般財源	1,545	1,142	1,542

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	旧柳生藩家老屋敷運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015025	旧柳生藩家老屋敷運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生の里を訪れる観光客に、柳生の歴史と風土に触れていただき、その魅力を体感していただくため、柳生の里観光施設の管理運営を行う。

事業概要

旧柳生藩家老屋敷の維持管理及び事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、公募により指定管理者を選定し、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

柳生の里の中でも、最も多く観光客が訪れる代表的な観光施設であるが、時間経過による劣化が発生するため、お客様を迎える施設としての整備と、歴史を損なわない維持管理に努め、指定管理者にはさらなる質の向上を求めている。

来館者数
- 平成24年度　8,877人
- 平成25年度　8,179人
- 平成26年度　7,589人
- 平成27年度　7,630人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧柳生藩家老屋敷指定管理料	4,707	委託料	4,707	4,707
人件費	2,866			
管理費	1,841			
		事業費計	4,707	4,707

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	旧柳生藩家老屋敷使用料	2,700	3,200
一般財源		2,007	1,507

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,707	4,707	4,707
財源内訳	特定財源	2,462	3,200	2,700
	一般財源	2,245	1,507	2,007

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光便所・待機所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、その印象の良し悪しを大きく左右する重要な設備とも言える便所を、快適に使用できるよう維持管理する。また、観光客の移動を担うバス乗務員に提供している待機場所の維持管理を行う。

事業概要

業務委託あるいは管理協力のかたちで、便所およびアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行う。

これまでの取組内容

業務委託あるいは管理協力の相手方と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、有事の際にも利用者が不便を感じる時間をなるべく短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○観光トイレ維持管理	5,324	報償費	662	662
管理業務委託（春日野・西ノ京北・西ノ京駅前）	2,578	消耗品費	112	112
維持管理協力者謝礼	662			
（此瀬町・大野町・虚空蔵町・誓多林町・阪原町・藤原町）		光熱水費	1,727	1,727
維持管理消耗品	81			
電気代	520	修繕料	189	189
水道代	1,023			
公衆便所点検・清掃等手数料（誓多林町）	211	手数料	211	109
市ノ井観光便所清掃負担金	60			
修繕料	189	委託料	6,121	6,121
○アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所（春日大社・唐招提寺・薬師寺）	3,758	負担金補助及び交付金	60	60
管理業務委託	3,543			
維持管理消耗品	31			
電気代	180			
水道代	4			
		事業費計	9,082	8,980

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入（アイドリングストップ休憩所春日大社使用分）	184	184
一般財源		8,898	8,796

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,816	8,980	9,082
財源内訳	特定財源	156	184	184
	一般財源	8,660	8,796	8,898

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅高架下便所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、その印象の良し悪しを大きく左右する重要な設備とも言える便所を、快適に使用できるよう維持管理する。

事業概要

奈良観光の玄関口として、観光客の利用が多いJR奈良駅高架下便所を維持管理する。

これまでの取組内容

平成28年度まではまち美化推進課が管理を行っていたが、平成29年度から観光振興課に管理を変更し、清掃回数を増やす。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気・水道代	3,971	光熱水費	3,971	
配管づまり等修繕	166	修繕料	166	
清掃等維持管理・廃棄物処理委託	5,663	委託料	5,663	
		事業費計	9,800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,800	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	9,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	9,800

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	針テラス運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015040	針テラス運営管理経費									

事業目的及び必要性

名阪国道と国道369号の交差部に位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく、快適に、そして高い利便性で施設を利用できるよう、運営管理を行う。

事業概要

奈良市針テラス情報館や道の駅「針テラス」について、施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。また関係各団体とともに、「針テラス」の利便性の向上に努める。

これまでの取組内容

運転者等の休憩、観光および地域情報の入手、食事処、物産の買い物など、訪れる観光客や利用者の多様なニーズに対応し、手の届くサービスが提供できるよう、随時現状の把握と改善点の検討を行う中で、質の向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
針テラス事業協議会委員謝礼	90	報償費	90	90
針テラス事業協議会委員旅費及び連絡旅費	38	旅費	38	38
画像専用回線使用料（針テラス～天理警察）	159	通信運搬費	159	208
道の駅「針テラス」維持管理業務委託 事業体サービス提供委託 針テラス情報館指定管理料	39,668 22,000 7,715	委託料	69,383	69,117
有料道路使用料	29	使用料及び賃借料	29	29
道の駅連絡会負担金	47	負担金補助及び交付金	47	47
		事業費計	69,746	69,529

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	針テラス清掃費委託金	20,865	20,699
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入（道の駅針テラス公衆電話ボックス）	3	3
一般財源		48,878	48,827

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		70,935	69,529	69,746
財源内訳	特定財源	19,697	20,702	20,868
	一般財源	51,238	48,827	48,878

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	近鉄行基広場噴水管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015080	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄奈良駅前の行基広場を市民や観光客に安全・快適に利用していただくため、広場と噴水の維持管理を行う。

事業概要

行基噴水の清掃、保守点検等の維持管理を行う。

これまでの取組内容

行基噴水は老朽化が進んではいるが、定期的な清掃及び点検により、大きな故障などには至らず管理できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近鉄行基広場　電気・水道代	1,000	光熱水費	1,000	1,000
近鉄行基広場損害保険料	5	保険料	5	5
近鉄行基広場清掃業務委託	300	委託料	408	364
近鉄行基噴水維持管理委託	108			
		事業費計	1,413	1,369

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,413	1,369

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,217	1,369	1,413
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,217	1,369	1,413

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	旧柳生藩陣屋跡運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015080	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生の里を訪れる観光客に、柳生の歴史と風土に触れていただき、その魅力を体感していただくため、柳生の里観光施設の管理運営を行う。

事業概要

旧柳生藩陣屋跡の維持管理及び事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、公募により指定管理者を選定し、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

柳生の里の中でも、行楽シーズンには多くの観光客が訪れる代表的な観光施設であり、お客様を迎える施設としての整備と、史跡の景観等を損なわない維持管理に努め、指定管理者にはさらなる質の向上を求めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧柳生藩陣屋跡指定管理料	518	委託料	518	518
人件費	187			
管理費	331			
		事業費計	518	518

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		518	518

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		518	518	518
財源内訳	特定財源			
	一般財源	518	518	518

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	その他観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015080	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

各種観光施設を安全に利用していただくための維持・管理経費

事業概要

観光施設を適切に運営するために、汚損や破損等を修繕する。
針温泉らんどの温泉源を確保する。

これまでの取組内容

定期的に点検を行い、節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光施設等修繕料	550	修繕料	550	550
温泉源用地賃借料	410	使用料及び賃借料	410	410
施設定期点検業務委託	486	委託料	486	0
		事業費計	1,446	960

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入（旧都祁温泉フィットネスバード）	500	500
一般財源		946	460

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		845	960	1,446
財源内訳	特定財源	500	500	500
	一般財源	345	460	946

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光振興基金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	020010	観光振興基金経費									

事業目的及び必要性

観光振興基金を積み立てることにより、観光振興の安定した事業展開を推進する。

事業概要

預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。

これまでの取組内容

基金残高の推移
- 平成27年度　11,481千円
- 平成26年度　11,059千円
- 平成25年度　12,635千円
- 平成24年度　17,780千円
- 平成23年度　38,945千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光振興基金積立金	3,472	積立金	3,472	2,754
		事業費計	3,472	2,754

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金預金利子収入	72	54
一般財源		3,400	2,700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,422	2,754	3,472
財源内訳	特定財源	23	54	72
	一般財源	3,399	2,700	3,400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	観光振興課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	鹿苑整備事業負担金事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
中事業	010010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

天然記念物である奈良の鹿を保護・管理している鹿苑では、施設の老朽化が進んでおり、業務に支障をきたしている。鹿苑の建替によって奈良の鹿の適正な保護・管理が可能となり、さらに、鹿苑の機能強化により観光資源として更なる誘客効果も期待できる。

事業概要

県・市・春日大社の三者で費用負担し、老朽化した鹿苑の計画的な建替工事（文化財発掘調査、浄化槽・造成・建築等工事）を行う。

これまでの取組内容

平成27年度から設計及び工事を開始している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鹿苑整備事業負担金	20,100	負担金補助及び交付金	20,100	23,417
		事業費計	20,100	23,417

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,100	23,400
その他			
一般財源		0	17

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,440	23,417	20,100
財源内訳	特定財源	12,300	23,400	20,100
	一般財源	140	17	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良町（元興寺周辺のならまち及び奈良女子大学周辺のきたまち）は、近年奈良市の新たな観光地として脚光を浴びている。奈良市では平成26年度より奈良町にぎわい課を設置し、奈良町の一体的な観光振興を図っている。

事業概要

奈良町の観光施設の管理運営や奈良町の観光振興にかかるイベントの実施、奈良町の観光資源である町家の保全に関する取組を行うための事務経費

これまでの取組内容

平成24年度に観光振興課に奈良町にぎわい係を設置し、奈良町の観光振興について一元的に取り組むことになった。平成25年度には奈良町にぎわい室として奈良町内に事務所を設置し、平成26年度に奈良町にぎわい課となる。奈良町の観光振興や観光資源である町家の保全に関する取組を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	82	旅費	82	82
事務用消耗品	314	消耗品費	314	315
光熱水費（電気、水道）	455	光熱水費	455	505
郵便料	33	通信運搬費	43	44
パンフレット運搬料	10			
職員観光ボランティア傷害保険	6	保険料	6	6
警備等委託	229	委託料	229	229
コピー機リース料	189	使用料及び賃借料	189	189
		備品購入費		206
		事業費計	1,318	1,576

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雑入（総合財団事務所使用料・光熱水費分）	204	221
一般財源		1,114	1,355

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,179	1,576	1,318
財源内訳	特定財源	227	221	204
	一般財源	952	1,355	1,114

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公用車管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良町（元興寺周辺のならまち及び奈良女子大学周辺のきたまち）は、近年奈良市の新たな観光地として脚光を浴びている。奈良市では平成26年度より奈良町にぎわい課を設置し、奈良町の一体的な観光振興を図っている。

事業概要

奈良町の観光施設の管理運営や奈良町の観光振興にかかるイベントの実施、奈良町の観光資源である町家の保全など、課の事業を行うにあたり必要な公用車の管理費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公用車ガソリン代	45	燃料費	45	52
定期車検修理	21	修繕料	71	71
自動車修繕料	50			
公用車リース料	204	使用料及び賃借料	204	204
		保険料		10
		事業費計	320	337

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		320	337

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		227	337	320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	227	337	320

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良まちかど博物館経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を地域の方と協力して推進する。

事業概要

地域の方がボランティアの館長として仕事場を公開し、広く伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。
現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つのパンフレットを作成している。（田原やま里博物館・柳生ロマンの里博物館は観光振興課で作成）

これまでの取組内容

毎年、それぞれの地域の方と情報交換会を開催し、要望を聞き、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	4	消耗品費	4	16
パンフレット及び案内図作製	230	印刷製本費	230	230
看板製作委託	36	委託料	36	36
		食糧費		3
		事業費計	270	285

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		209	285	270
財源内訳	特定財源			
	一般財源	209	285	270

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		270	285

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならまちナイトカルチャー・出前カルチャー事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の来訪観光客に対する宿泊者の割合が低い原因として、夜の楽しみが少ないことが指摘されている。そのため、宿泊観光客を対象として伝統芸能の鑑賞や工芸体験等をしていただくことで、奈良に宿泊する動機づけを高めるものである。

また、修学旅行で奈良に宿泊する学校を対象に宿泊先に出向いてナイトカルチャーを行うことで、修学旅行の誘致を図る。

事業概要

○ならまちナイトカルチャー

古い町家の面影を今に伝える奈良町で、主に宿泊観光客を対象として伝統芸能の鑑賞や工芸体験等をしていただく事業として平成20年度より開催し、「奈良の夜の魅力」を高め、観光客の誘致に努めている。

○ならまち出前カルチャー

修学旅行により奈良に宿泊する学校を対象に狂言、落語など伝統芸能を提供することで、修学旅行先として奈良を選択するインセンティブを高める事業である。主に関東方面の学校を中心に募集を実施し、宿泊先に出向いてナイトカルチャーを行う。また修学旅行専門誌への広告やエージェントへの営業などを積極的に実施し、対象校を増やしていく。

これまでの取組内容

○ならまちナイトカルチャー

平成20年度より開催し、「奈良の夜の魅力」を高め、観光客の誘致に努めている。平成25年度夏から、観光協会の「夏のなら旅キャンペーン」の一環として世界遺産元興寺を会場に開催した。平成26年度から開催回数を増やし、平成27年度からは外国人向けカルチャーや和菓子作り体験などを実施。今後も奈良のまち歩きナイトツアーの実施や燈花会・なら瑠璃絵との連携など、観光客に向けて夜の奈良を楽しむ新しいプログラムを開発していく。

○ならまち出前カルチャー

平成25年度より事業を開始し、奈良を新規に修学旅行先として選択した小学校や中学校に対して、宿泊先に出向き、狂言を上演している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちナイトカルチャー事業委託	4,700	委託料	5,000	5,000
伝統芸能カルチャー	3,557			
落語・講談鑑賞	762			
まち歩き	381			
ならまち出前カルチャー事業委託	300			
		事業費計	5,000	5,000

財源内訳	財源の内容	金額	前年度予算
国庫支出金			2,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	2,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,570	5,000	5,000
財源内訳	特定財源		2,500	
	一般財源	5,570	2,500	5,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	元林院復興懇話会経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

元林院を中心とした猿沢池周辺地区の夜の観光の魅力を創出するための検討を進め、奈良町観光のさらなる振興を図る。

事業概要

「元林院」の復興に向けた事業実施スキームを構築するために庁外有識者による懇話会を設置し、提言を受ける。
各種提言を踏まえ、庁内関係課と「元林院」復興に向けたハード面、ソフト面の事業整備の基礎資料とする。

これまでの取組内容

平成25年度:「元林院」の復興に向けた懇話会の準備を進める。
平成26年度:「元林院」の復興に向けた懇話会を開催。また、元林院のにぎわいにかかるイベントを実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有識者会議報償費（4人×1回）	40	報償費	90	90
報告とりまとめ報償費	50			
旅費（東京、1人×1回）	30	旅費	30	30
事務用消耗品	15	消耗品費	15	15
		食糧費		1
		事業費計	135	136

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		135	136

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17	136	135
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17	136	135

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	元林院復興イベント経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

元林院を中心とした猿沢池周辺地区の夜の観光の魅力を創出するための検討を進め、奈良町観光のさらなる振興を図る。

事業概要

元林院の復興に向けたイベントを実施することにより、地域住民や観光客への意識づけを行い、元林院の周知に努める。

これまでの取組内容

平成26年度：奈良国際映画祭・まちなかバルの開催日に合わせて元林院のにぎわいにかかるイベントを実施した。
平成27年度：中秋の名月に合わせて元林院の舞妓とまち歩きツアーを実施した。また元林院復興プロジェクトと共催でシンポジウムを開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出演者報償費	300	報償費	300	540
建物等借上料	250	使用料及び賃借料	250	33
		消耗品費		64
		印刷製本費		259
		通信運搬費		32
		保険料		11
		委託料		561
		事業費計	550	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		550	1,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,436	1,500	550
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,436	1,500	550

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町振興補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

なら・まほろば景観まちづくり条例に基づく奈良町都市景観形成地区を中心とした「ならまち」において、地域文化振興事業および調査研究・広報啓発事業を実施することにより、歴史的町並みや建造物等の保存を行い、「ならまち」の活性化を図り、市民をはじめ「ならまち」を訪れる多くの人々に対して、市民文化の総合的な発展に寄与する。

事業概要

ギャラリー「格子の家」展示事業（年3回）
ならまちナイトスクーリング（夏・冬各1回）
デッサン能・上方舞（年各1回）
ならまちわらべうたフェスタ（10月）
ならまちお尋ね処（通年）
ならまち散策マップ作成

これまでの取組内容

奈良町の活性化を図るため、継続して補助を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町にぎわい補助金	25,700	負担金補助及び交付金	25,700	27,400
		事業費計	25,700	27,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,700	27,400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		28,229	27,400	25,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28,229	27,400	25,700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	きたまち鍋屋観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。まちかど観光案内所については、地域の団体と協力しながら観光案内を行う。

事業概要

きたまち鍋屋観光案内所を訪れる観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成24年度に開館。地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
- 平成24年度　7,302人
- 平成25年度　10,781人
- 平成26年度　6,843人
- 平成27年度　6,068人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	50	消耗品費	50	80
電気代	65	光熱水費	84	92
水道代	19			
インターネット利用料	34	通信運搬費	73	74
電話代	39			
		事業費計	207	246

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		207	246

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		207	246	207
財源内訳	特定財源			
	一般財源	207	246	207

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	きたまち転害門観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。まちかど観光案内所については、地域の団体と協力しながら観光案内を行う。

事業概要

きたまち転害門前観光案内所を訪れる観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成25年度に開館。地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
- 平成25年度　8,242人
- 平成26年度　8,104人
- 平成27年度　8,177人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	50	消耗品費	50	82
電気代	240	光熱水費	262	281
水道代	22			
インターネット利用料	70	通信運搬費	146	148
電話代	76			
清掃委託	170	委託料	1,218	1,218
警備委託	208			
観光案内業務委託	840			
		事業費計	1,676	1,729

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,676	1,729

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,855	1,729	1,676
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,855	1,729	1,676

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならまち格子の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。
指定管理施設については、公募により選定した指定管理者により、運営管理を行う。

事業概要

指定管理者と連携しながら施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者や地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
平成24年度　82,914人
平成25年度　76,490人
平成26年度　72,129人
平成27年度　101,259人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまち格子の家指定管理料	4,208	委託料	4,208	4,208
人件費	2,808			
管理費	1,400			
		修繕料		200
		事業費計	4,208	4,408

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,239	4,408	4,208
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,239	4,408	4,208

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,208	4,408

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町からくりおもちゃ館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。
指定管理施設については、公募により選定した指定管理者により、運営管理を行う。

事業概要

指定管理者と連携しながら施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者や地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
平成24年度　38,592人
平成25年度　46,447人
平成26年度　49,742人
平成27年度　49,295人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町からくりおもちゃ館指定管理料	6,990	委託料	6,990	6,059
人件費　5,490				
管理費　1,500				
		報酬		60
		消耗品費		5
		食糧費		2
		修繕料		200
		事業費計	6,990	6,326

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金繰入金	6,000	6,000
一般財源		990	326

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,059	6,326	6,990
財源内訳	特定財源	6,000	6,000	6,000
	一般財源	59	326	990

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	転害門前観光駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。
指定管理施設については、公募により選定した指定管理者により、運営管理を行う。

事業概要

指定管理者と連携しながら施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者や地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

利用台数
平成24年度　3,731台
平成25年度　5,259台
平成26年度　5,420台
平成27年度　5,705台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
転害門前観光駐車場指定管理料	2,058	委託料	2,058	2,058
人件費	556			
管理費	1,502			
転害門前観光駐車場管理機器リース料	909	使用料及び賃借料	909	909
指定管理者選定委員会　委員報酬（3人×2回）	60	報酬	60	0
指定管理者選定委員会　委員旅費	6	旅費	6	0
指定管理者選定委員会　消耗品	5	消耗品費	5	0
		事業費計	3,038	2,967

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,134	2,967	3,038
財源内訳	特定財源	2,134	2,967	2,600
	一般財源	0	0	438

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	転害門前観光駐車場使用料	2,600	2,967
一般財源		438	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町にぎわいの家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

「奈良町」の三新屋と呼ばれる地区の中心的な建物であり、周辺景観の重要な要素となっている大型町家を奈良町生活環境施設整備事業として整備し、地域の住民や学生と観光客が交流する奈良町観光の拠点として運営することで、奈良町への誘客を促進する。

事業概要

地域の方々が、集い、楽しみ、伝えあう地域コミュニティの活動拠点とするとともに、奈良町観光の拠点の一つとして、外国人や修学旅行生などの文化交流の体験施設として活用し、さらには、大学とコラボレーションすることにより、茶道や伝統行事等の奈良町文化の発信基地とする。

これまでの取組内容

平成24年度　町家購入
平成25年度　設計及び茶室整備
平成26年度　改修工事及び伝統的設備の復元
平成27年度　開館

来館者数
平成27年度　94,515人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町にぎわいの家指定管理料	16,560	委託料	16,560	16,560
人件費	11,880			
事業費	2,045			
管理費	2,635			
		修繕料		200
		事業費計	16,560	16,760

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		16,560	16,760	16,560
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,560	16,760	16,560

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,560	16,760

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町南観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

ならまち振興館を魅力的な観光施設として、また奈良町の南の玄関口として整備することで、多くの観光客を誘致し、奈良町観光の活性化を図ることを目的とする。

事業概要

奈良町全体の観光振興を図る拠点として、また新たな奈良町の魅力を創造する場として整備された観光案内所と賑わい創出施設について、観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成24年度　ならまち振興館の活用方法について検討
平成26年度　公募型プロポーザル方式により運営管理業者を決定
　　施設改修工事及び駐車場整備
平成27年度　11月19日開館

来館者数/利用台数
　平成27年度　15,283人　/　6,503台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町南観光案内所管理委託	26,300	委託料	26,300	26,300
人件費 18,400 広告宣伝費 2,000 管理費 5,900				
奈良町南観光駐車場管理機器リース料	1,765	使用料及び賃借料	1,765	1,765
		事業費計	28,065	28,065

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入2,711　事業者納入金2,546	5,257	4,723
一般財源		22,808	23,342

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		23,089	28,065	28,065
財源内訳	特定財源	2,711	4,723	5,257
	一般財源	20,378	23,342	22,808

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	その他奈良町観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。

事業概要

指定管理者や地域の団体と連携しながら施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者や地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光施設等修繕料	1,000	修繕料	1,000	1,200
ＡＥＤリース料	160	使用料及び賃借料	160	160
施設点検委託	454	委託料	454	0
		事業費計	1,614	1,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,614	1,360

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14	1,360	1,614
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14	1,360	1,614

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光振興基金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	020010	観光振興基金経費									

事業目的及び必要性

観光振興基金を積み立てることにより、観光振興の安定した事業展開を推進する。

事業概要

預金利子を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。

これまでの取組内容

基金残高の推移
平成27年度　15,700千円
平成26年度　21,673千円
平成25年度　27,698千円
平成24年度　33,546千円
平成23年度　45,560千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光振興基金積立金	48	積立金	48	78
		事業費計	48	78

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金預金利子収入（松矢家住宅分）	48	78
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		28	78	48
財源内訳	特定財源	28	78	48
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市景観形成地区保存整備事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025015	都市景観形成地区保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるため、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導することで町並みの連続性を保ち、歴史的景観を維持し、伝統文化を継承し、合わせて観光振興と地域の活性化を図る。

伝統的建造物は奈良町の景観形成にとって核となるものであるが、住みにくく、使いにくいという問題があり、取り壊される町家等は多い。本事業により、町家保存の一翼を担い、新しい町家の修景を図る。

事業概要

奈良町の景観を保全し、歴史を活かしたまちづくりを進めるため建築物、工作物の意匠を歴史的な景観にふさわしいものに誘導する景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するため行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成6年度に奈良市都市景観形成地区が指定され20年経つが、この補助事業は、昭和63年度～平成5年「奈良市街並み保存整備事業」、平成6年度～「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として平成27年度までに269件もの実績があり、奈良町の景観形成・保全の目玉事業となっている。

利用実績

平成24年度	6件	22,777千円
平成25年度	8件	19,460千円
平成26年度	15件	38,297千円
平成27年度	14件	64,868千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町都市景観形成地区保存整備事業補助金	30,000	負担金補助及び交付金	30,000	35,000
町家保存検討委員会　委員報酬（5人×5回）	250	報償費	250	250
町家保存検討委員会　旅費	105	旅費	105	126
積算用書籍	20	消耗品費	85	84
事務用消耗品	65			
補助金パンフレット作成経費	100	印刷製本費	100	100
		委託料		2,000
		事業費計	30,540	37,560

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	10,000	14,000
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金繰入金	20,000	21,000
一般財源		540	2,560

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		64,967	37,560	30,540
財源内訳	特定財源	64,868	35,000	30,000
	一般財源	99	2,560	540

平成29年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025020	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるため、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導することで町並みの連続性を保ち、歴史的景観を維持し、伝統文化を継承し、合わせて観光振興と地域の活性化を図る。

伝統的建造物は奈良町の景観形成にとって核となるものであるが、住みにくく、使いにくいという問題があり、取り壊される町家等は多い。本事業により、町家保存の一翼を担い、新しい町家の修景を図る。

事業概要

奈良町の景観を保全し、歴史を活かしたまちづくりを進めるため建築物、工作物の意匠を歴史的な景観にふさわしいものに誘導する景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するため行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成27年度　事業開始

利用実績
平成27年度　　3件　　9,323千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金	18,000	負担金補助及び交付金	18,000	14,000
		事業費計	18,000	14,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	6,000	6,300
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金繰入金	12,000	7,700
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,323	14,000	18,000
財源内訳	特定財源	9,323	14,000	18,000
	一般財源	0	0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	奈良町にぎわい課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ京終駅舎改修事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025020	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

奈良町の南の玄関口である京終駅を鉄道事業者と連携し、「駅機能」を軸に、待合室側に「観光案内機能」、駅務室側に「コミュニティ機能」を設け、復元された駅舎全体を活用することで、JRで奈良を訪れる観光客へ利便性の向上を図るととに、周辺地域の活性化も併せて図っていく。このことにより、奈良町を訪れる観光客が増え、滞在時間の延長に繋がる。

事業概要

現在無人である駅舎及び駅前広場を、待合室側に「観光案内機能」、駅務室側に「コミュニティ機能」を設け、駅舎全体を往時の姿に復元修理する。

これまでの取組内容

平成27年度に地方創生加速化交付金事業で観光案内機能の強化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
京終駅復元工事	14,000	工事請負費	14,000	
京終駅復元工事に伴う建築設計委託	1,000	委託料	1,000	
駅舎工事負担金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	
		事業費計	17,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,500	
県支出金			
地方債		7,500	
その他			
一般財源		2,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	17,000
財源内訳	特定財源			15,000
	一般財源		0	2,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	リニア推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	リニア新駅誘致推進事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

リニア中央新幹線は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトであり、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進する本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められる。リニア中央新幹線の早期全線開業及び奈良市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開することが必要である。

事業概要

リニア中央新幹線新駅の奈良市内への設置実現に向けた誘致活動
・意見表明
・関係機関への要望活動
・誘致イベント開催
・街頭でのＰＲ、幼稚園・保育園訪問等、住民へのＰＲ活動
・ポスター、横断幕等広告物の掲示
・奈良市リニアファン倶楽部部員募集

これまでの取組内容

リニア中央新幹線新駅の奈良市内への誘致実現に向け、イベント開催、意見表明、関係機関への要望活動、街頭でのＰＲ活動等を実施。
平成25年度には「リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議」を設立、平成26年度以降、毎年「奈良市へ中間駅を設置すること」等の決議を採択し、国・県・事業主体に対し要望活動を実施、平成27年度には「奈良市リニアファン倶楽部」を設立。奈良市出身のモデル・歌手の三戸なつめさんを部長に起用し、奈良市のリニア新駅誘致を幅広い世代に対しＰＲしている。
平成28年度には「リニー君&りにまねリニア沿線都市ツアー」として、ＰＲキャラクターがリニア沿線9都市を訪問し現地でのＰＲや動画撮影等を実施。本市リニア誘致活動の正当性を内外に周知するとともに、活動の全国的なＰＲを実施した。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,850	13,000	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,850	13,000	12,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リニア誘致イベント講師等謝礼	760	報償費	760	245
関係機関への要望活動、先進事例視察旅費	473	旅費	473	576
リニア誘致ＰＲ用品、イベント用グッズ等消耗品	1,844	消耗品費	1,844	709
リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議お茶代	22	食糧費	22	20
リニア誘致ＰＲ名刺、ポスター等印刷製本費	1,681	印刷製本費	1,681	2,145
決議書、要望書、イベント案内、ＰＲ用品等送料	59	通信運搬費	59	60
ポスター掲出等広告料	219	広告料	219	500
リニア誘致イベントへのタレント等出演手数料	1,404	手数料	1,404	1,512
リニア誘致イベント、屋外掲示物等保険料	17	保険料	17	29
リニア誘致イベント運営業務等委託	5,041	委託料	5,041	6,966
リニア誘致ＰＲ用楽曲延長使用料	480	使用料及び賃借料	480	238
		事業費計	12,000	13,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	13,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	リニア推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	リニア新駅誘致推進事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内全市町村、県内経済関係団体により構成され、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置実現に向けた活動を実施。奈良市は昭和54年の設立当初より、副会長市として会の運営に貢献している。

事業概要

リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金

目的　リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を促進すること
役員　会長：奈良県知事
　　副会長：奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭
会員　奈良県、県内全市町村
特別会員　県議会、市町村議会
賛助会員　県内経済関係団体

これまでの取組内容

全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取組を実施してきた。

・「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催
・国、ＪＲ東海等、関係機関に対する要望
・建設促進に向けた広報啓発
・三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議の開催
・関係機関、団体との連絡・調整

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金　640	負担金補助及び交付金	640	640
	事業費計	640	640

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		640	640

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		640	640	640
財源内訳	特定財源			
	一般財源	640	640	640

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	勤労者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

労働行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な事務経費である。

事業概要

主な事務経費
・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展（6部門）への表彰
・奈良調理短期大学校技能優良生への表彰（1人）
・人権啓発事業主研修会（奈良市企業人権教育推進協議会共催事業）
事務経費

これまでの取組内容

関係労働行政機関と連携し、雇用に対する事業への補助制度や失業者への支援制度について広報などの利用により周知を図るとともに、就労支援の施策について検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
勤労者美術展・調理技能協会副賞	35	報償費	35	35
新聞代、定期刊行物等	225	消耗品費	225	225
人権啓発事業主研修会開催通知用郵送料	15	通信運搬費	15	15
賞状筆耕料　（調理技能協会市長賞）	4	筆耕翻訳料	4	4
		食糧費		3
		事業費計	279	282

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		279	282

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		271	282	279
財源内訳	特定財源			
	一般財源	271	282	279

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	若者就労マッチング事業経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

有効求人倍率は改善傾向にあるものの、求職者の希望と就職先の実態が必ずしも一致していない。また、雇用形態の多様化もあって、若年者をはじめとして雇用格差が広がりつつある。企業としても、職種や規模・地域性等により人材の確保が困難なところもあり、雇用にミスマッチが生じている。そうしたミスマッチを解消し、国・県との連携を図りながらひとりでも多く就職に結びつけることで、人材の確保と就業率の向上を図る。

事業概要

企業の実状を体感できる機会を創出すべく、職場見学会等を実施して現場で働く方々との交流を図り、新たな就職先の魅力を伝える。また、関係機関等が実施する企業合同説明会や公共職業訓練への参加につながるよう、国・県との連携を図りながらひとりでも多く就職に結びつけ、人材の確保と就業率の向上を図る。

対象　主に若年層を中心とした求職者
内容　就職に役立つセミナー、職場見学会の実施

これまでの取組内容

過去5年は求人に苦戦する福祉職の魅力を若年者に伝え、異業種に目を向けた就職活動を展開してもらおうとバスツアーを実施した。今後も、雇用状況を精査し、情勢にあった業種、職種への誘導、マッチングに向け、各関係機関の事業や制度との連携をさらに強化しながら、計画を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
チラシコピー代	10	消耗品費	10	10
貸切バス代（1台）	90	使用料及び賃借料	90	90
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		81	100	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	81	100	100

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県労働者福祉協議会事業補助経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

豊かな勤労者のライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談会に補助を行うことで、勤労者等の生活環境の向上を図る。

事業概要

労働者福祉と文化の面から様々な事業を展開し、勤労者をサポートすることを理念とするライフサポートセンター事業への補助を行う。

これまでの取組内容

豊かな勤労者のライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談会への支援を継続して行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
労働者福祉協議会事業補助金	1,320	負担金補助及び交付金	1,320	1,320
		事業費計	1,320	1,320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,320	1,320

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,320	1,320	1,320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,320	1,320	1,320

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	シルバー人材センター経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010015	シルバー人材センター経費									

事業目的及び必要性

高齢社会を迎え、定年退職後も能力、体力、経験ともに充実し、働く意欲も高い高齢者が増加している。彼らに対し、その能力を生かせる場所を提供することは、経済的にも福祉の面からも重要になっている。シルバー人材センターは、働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざした仕事を提供するとともに、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、第5条で国と地方公共団体の責務として、「高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努める」としている。

事業概要

シルバー人材センターの運営に係る経費を補助し、その活動を支援する。会員による運営参画の推進と事業運営の効率化を図るとともに、会員事業参画を通じて、新規顧客や新規事業に取り組み、就業率のアップを目指す。

これまでの取組内容

シルバー人材センターの経営改善の取り組みとして、平成26年度に会員会費の改定を行った（1,000円⇒2,000円）。また平成25年10月からスタートしたワンコインサービスにより、市民が気軽に利用できるようになっている。また、契約額の7～8%である事務費率を民間・公共ともに9%に改定する等、今後も更なる経営改善を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市シルバー人材センター運営補助金	11,930	負担金補助及び交付金	12,480	12,480
全国シルバー人材センター事業協会負担金	50			
奈良県シルバー人材センター協議会負担金	500			
		事業費計	12,480	12,480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,480	12,480

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,480	12,480	12,480
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,480	12,480	12,480

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010035	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

勤労者総合福祉センターは、勤労者がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供する勤労者福祉の拠点施設として、平成3年度に設置された。

事業概要

研修やサークル活動に使用できる会議室等や、スポーツを楽しむことができる体育館、テニスコートの貸し出しを行い、健康づくりのためのトレーニング設備を提供するとともに、仕事に役立つパソコン教室やリフレッシュのための各種教室を開催している。

この施設を効率的に運営管理するため、平成18年度より指定管理者制度を取り入れている。平成27年度～29年度は非公募として一般財団法人奈良市総合財団が指定管理者となっている。

これまでの取組内容

利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行い、利用者数の増に取り組んでいる。しかし、施設や設備の老朽化は顕著であり、その維持修理とともに、今後は費用をかけることなく利用者の満足度を上げ、より多くの人に利用してもらえるような方策を検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市勤労者総合福祉センター指定管理料	42,200	委託料	42,200	43,000
人件費（3人）	22,503			
臨時職員賃金	1,264			
管理経費	18,433			
AED設置にかかるリース料	57	使用料及び賃借料	1,029	1,029
トレーニング機器リース料	376			
パソコンリース料（17台、プリンター）	596			
奈良市勤労者総合福祉センター使用料還付金	20	償還金利子及び割引料	20	20
施設修繕料	300	修繕料	300	300
指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	0
指定管理者選定委員会費用弁償	10	旅費	10	0
消耗品	3	消耗品費	3	0
		事業費計	43,682	44,349

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市勤労者総合福祉センター施設使用料 7,000、備品使用料 400	7,400	10,600
一般財源		36,282	33,749

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		43,118	44,349	43,682
財源内訳	特定財源	7,121	10,600	7,400
	一般財源	35,997	33,749	36,282

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中小企業勤労者福利厚生事業経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010040	中小企業勤労者福利厚生事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合財団が「うえるびぃ奈良」として行っている共済事業は、大企業に比してスケールメリットの面で福利厚生が不利になりがちな中小企業の勤労者に対し、安価な会費で各種給付事業やツアーなどのイベント開催といった様々なサービスを提供し、中小企業勤労者の労働条件の向上に寄与している。

事業概要

奈良市総合財団が「うえるびぃ奈良」として行っている共済事業に対し人件費を含む事務経費を補助し、事業の安定と継続を図り、中小企業勤労者に対し充実した福利厚生制度の提供を行う。

これまでの取組内容

勤労者福祉共済制度の普及と会員の勧誘に努めている。事業自体は会員からの会費で行われており、会員数の増が課題である。そのためには、会員の勧誘活動の強化や魅力ある企画の提供を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業勤労者福利厚生事業補助金	40,300	負担金補助及び交付金	40,300	39,400
人件費（5人）	37,505			
臨時職員賃金	930			
事業費	1,865			
		事業費計	40,300	39,400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		37,552	39,400	40,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	37,552	39,400	40,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,300	39,400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	女性就労推進経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010060	女性就労推進経費									

事業目的及び必要性

女性がライフステージに応じて柔軟な働き方ができ、それぞれの個性や能力を発揮できる「多様な働き方」を創出するための経費

事業概要

働くことを希望しているにもかかわらず、希望の条件の仕事が見つからないため仕事に就けていない女性を対象に就業支援事業・クラウドソーシングによる就業支援事業を実施する。

これまでの取組内容

○女性の就業をワンストップで支援する事業、クラウドソーシングという働き方を周知・拡大する事業、起業したい女性を支援する事業を実施した。
○市内在住の女性3,000人を対象に就労を妨げる原因を明らかにするためのアンケート調査を実施、市内企業1,000社を対象に女性の再就職・中途採用の状況を把握するためのアンケート調査を実施した。
○市内企業を対象に「多様な働き方ができる職場づくり」の実現に向けた講演会を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性就労支援等委託事業	14,400	委託料	14,400	
女性の就業支援事業業務委託	8,400			
クラウドソーシング周知・拡大業務委託	6,000			
		事業費計	14,400	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,400	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	14,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	14,400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	女性応援ネットワーク運営経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010060	女性就労推進経費									

事業目的及び必要性

市内中小企業をメンバーとする「働きたい女性と地元企業応援ネットワーク」を結成し、市・関係機関が連携し、男性も女性もいきいきと働くことができる職場づくりに取り組むための経費

事業概要

「働き方改革」に取り組みたいが、取り組み方がわからない市内中小企業をメンバーとする「働きたい女性と地元企業応援ネットワーク」を結成する。市・県・労働局等が連携し研修会・勉強会等を行い、メンバー企業が「働き方改革」を進める支援を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ネットワーク会議				
コーディネーター謝礼（4回）	64	報償費	294	
講演講師謝礼	230			
費用弁償（4回）	4	旅費	4	
会場使用料（4回）	80	使用料及び賃借料	80	
郵送料	14	通信運搬費	14	
事務用消耗品	8	消耗品費	8	
ネットワーク会議運営委託	200	委託料	200	
		事業費計	600	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	600
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	商工事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	10	商工総務費
中事業	010010	商工事務経費									

事業目的及び必要性

商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費である。

事業概要

課の旅費、消耗品等、課を維持運営するための経費である。

これまでの取組内容

関係機関と連絡調整を行い、商工行政に関する事務処理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
商工行政事務連絡旅費	25	旅費	25	25
事務用消耗品等	211	消耗品費	211	211
奈良商工会議所優良従業員市長賞筆耕料（4枚）	17	筆耕翻訳料	17	17
		事業費計	253	253

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		154	253	253
財源内訳	特定財源			
	一般財源	154	253	253

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		253	253

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	商工振興事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

商工業振興に寄与する事業全般を支援することで、中心市街地の活性化を図ることは、地域経済を発展させ、本市の財政基盤を固めるためにも重要な施策である。

事業概要

商業振興施設の有効活用、専門家によるアドバイスの供与、国との連絡・調整など、商工業の振興に寄与する取組を実施している。

これまでの取組内容

商業振興施設きらっ都・奈良を、中心市街地の内発的な活性化を図るための拠点施設として位置付け、起業家の育成を図っている。また中心市街地における取組において、事業支援アドバイザーのアドバイスを参考にしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業支援アドバイザー報償費（1人×5回）	150	報償費	150	150
商業振興施設敷地賃借料	6,000	使用料及び賃借料	6,000	6,000
事務連絡旅費	50	旅費	50	50
消耗品	30	消耗品費	30	30
郵便料	5	通信運搬費	5	5
商業振興施設電気工作物保安管理業務委託	351	委託料	351	351
施設修繕料（きらっ都・奈良）	150	修繕料	150	150
		事業費計	6,736	6,736

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,101	6,736	6,736
財源内訳	特定財源	7,101	6,198	6,198
	一般財源	0	538	538

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	6,198	6,198
一般財源		538	538

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中小企業振興対策経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

中小企業の振興や中心市街地活性化のために必要な事業に対して補助金を交付することにより、本市の産業の振興を図る。

事業概要

商店街等のにぎわい振興事業及び中小企業の人材育成事業、その他各種団体の産業振興に寄与する事業に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市の商工関係団体に補助金を交付することにより、奈良市の経済発展を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業振興補助金（賑わい振興）	1,500	負担金補助及び交付金	29,575	28,400
中小企業振興補助金（振興施設設置）	875			
中小企業人材育成事業補助金	50			
奈良商工会議所事業補助金	6,000			
奈良商工会議所青年部事業補助金	2,000			
奈良市商店街振興会事業補助金	3,000			
奈良東商工会事業補助金	5,800			
奈良青年会議所事業補助金	500			
奈良市中心市街地活性化協議会事業補助金	7,000			
奈良市中心市街地活性化研究会事業補助金	2,500			
観光物産製造卸組合事業補助金	350			
商店街ごみ容器統一ステッカー等印刷	130	印刷製本費	130	130
事務用消耗品	80	消耗品費	80	80
郵便料	12	通信運搬費	12	12
		事業費計	29,797	28,622

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,797	28,622

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		28,565	28,622	29,797
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28,565	28,622	29,797

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	商工労政課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	中小企業振興対策経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

奈良市を訪問する観光客等を対象に、清酒発祥の地として知られる奈良市・伊丹市、日本酒発祥の地として知られる出雲市の3市の清酒をＰＲし、消費拡大につなげる。
また、奈良商工会議所青年部は、地域経済活性化のために日々活動している団体であることから、奈良商工会議所青年部が開催する40周年記念事業に対し補助金を交付することにより、本市の産業の振興を図る。

事業概要

奈良市を訪問する観光客等を対象に、清酒発祥の地として知られる奈良市・伊丹市、日本酒発祥の地として知られる出雲市の3市の清酒をＰＲする。
また、奈良商工会議所青年部が開催する40周年記念事業に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成26年度
・清酒発祥の地フォーラム（伊丹市）
・清酒発祥の地フェスタ（奈良市）
平成27年度
・日本酒フェスタ（出雲市）
平成28年度
・清酒・日本酒発祥の地フォーラム、全国日本酒チャリティ試飲会（伊丹市）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○「清酒・日本酒発祥の地フェスタｉｎ奈良」開催経費	1,200			
清酒・日本酒発祥の地フェスタ開催運営等委託	1,192	委託料	1,192	
打合せ旅費	8	旅費	8	
○奈良商工会議所青年部40周年記念事業補助金	300	負担金補助及び交付金	300	
		事業費計	1,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティビジネス支援事業経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010030	コミュニティビジネス支援事業経費									

事業目的及び必要性

奈良の地域特性を活かしたビジネスの創業支援、特に若者による新規創業をメインに広く支援し、新たな雇用を創出することにより、内発的な地域の活性化を図ることを目的としている。

事業概要

奈良の地域特性を活かした事業の開業を広く支援し、空き店舗の解消等による内発的な地域活性化を図ることを目的とした「開店・商店街支援事業」を実施する。また、新たな雇用の創出を伴うような成長志向の起業家（＝スター起業家）を積極的に支援するとともに、成功したスター起業家が新たな起業家を育成する環境を創出することにより、地域経済の活性化につなげることを目的とした「成長志向起業家支援事業」を実施する。

これまでの取組内容

起業家の発掘や意欲の醸成に取組み、本事業を経て、市内で起業し、商店街等で活躍している。これまでの取組みで、起業から安定的企業経営までのステージを有機的に連携させ、起業段階に応じた支援体制を整えた。今後は、本事業の支援体制で育成した起業家が支援側で活躍し、新たな起業家を育成する環境づくりを目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
起業家支援事業委託	13,500	委託料	13,500	13,500
◇開店・商店街支援事業	9,000			
◇成長志向起業家支援事業	4,500			
		事業費計	13,500	13,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,500	13,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,500	13,500	13,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,500	13,500	13,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友好・姉妹都市物産展経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	015030	友好・姉妹都市物産展経費									

事業目的及び必要性

市民への、友好・姉妹都市、連携都市の物産の紹介及び各都市との友好親善関係の増進を図る。

事業概要

姉妹都市（福島県郡山市・福井県小浜市）、友好都市（福岡県太宰府市・大分県宇佐市・宮城県多賀城市）、連携都市（佐賀県武雄市・福井県敦賀市）の物産展示販売並びに各市紹介コーナー等の物産展を行うことにより、消費者の利益を図るとともに、各都市との友好親善関係に寄与する。

また、姉妹都市の郡山市が実施する「こおりやま産業博」、小浜市が実施する「OBAMA食のまつり」、宇佐市が実施する「安心院フェア」、太宰府市が実施する「太宰府市民政庁まつり」、敦賀市が実施する「つるが観光物産フェア」に参加し、奈良市の特産品の販売及び観光紹介を行うことにより、販路の拡大や観光客の誘致を行う。

これまでの取組内容

○友好・姉妹・連携都市物産フェア
実績　H26入場者数 6,100人、総売上高3,712千円
　　H27入場者数 6,500人、総売上高3,650千円
　　H28入場者数10,000人、総売上高2,912千円
○こおりやま産業博
主な販売品目（奈良漬、菓子類など）
実績　H27入場者数17,000人、奈良市売上高307千円
　　H28入場者数18,520人、奈良市売上高329千円
○OBAMA食のまつり
主な販売品目（奈良漬、菓子類など）
実績　H27入場者数60,000人、奈良市売上高307千円
　　H28入場者数52,000人、奈良市売上高329千円

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		899	1,250	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	899	1,250	2,000

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
○友好・姉妹都市物産展開催経費		1,227	使用料及び賃借料	712	411
物品借上料（会場テント等）	712		旅費	526	339
チラシ作成	349		委託料	442	0
警備委託	93		通信運搬費	227	201
協力者謝礼	20		報償費	40	50
クリーニング代	13		消耗品費	40	40
行事用消耗品	40		手数料	13	61
○姉妹都市物産展参加経費		773			
（郡山市、小浜市、宇佐市、太宰府市、敦賀市）					
旅費（2人）	526				
出品物運送代	227				
出展者謝礼	20				
			印刷製本費		148
			事業費計	2,000	1,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	1,250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	伝統産業振興経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010010	伝統産業振興経費									

事業目的及び必要性

奈良伝統工芸品の販路拡張、紹介宣伝、保護育成を図る。

事業概要

伝統産業の振興を図るための事務を行う。また、奈良県工芸協会が実施する事業に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

伝統産業の振興のため、関係機関と連絡調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県工芸協会事業補助金	180	負担金補助及び交付金	230	230
伝統的工芸品産業振興協会負担金	50			
事務用消耗品	9	消耗品費	9	9
パンフレット資料等発送用郵便料	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	241	241

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		241	241

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		234	241	241
財源内訳	特定財源			
	一般財源	234	241	241

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	なら工藝館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010025	なら工藝館運営管理経費									

事業目的及び必要性

平成12年に開館したなら工藝館は、奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設である。
観光客の多いならまちの一角において、奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供し、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図ることにより、伝統工芸の活性化を目指す。

事業概要

施設の運営管理については、平成18年度より指定管理者制度を導入しており、平成25年度からは公募により選定された一般財団法人奈良市総合財団に運営を委託している。
なら工藝館では、工芸品の展示を行うとともに、工芸の制作体験や工芸教室を開き、より多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供する。
また、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、奈良の伝統工芸作家を中心として行う工芸フェスティバルを通じ、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図る。

これまでの取組内容

【実績】	（H25）	（H26）	（H27）
入館者数	43,252人	48,269人	46,305人
使用料収入	426,600円	340,650円	405,200円
主な実施事業			
○工芸フェスティバル	3,114人	5,741人	6,227人
○工芸教室	142人	133人	131人
○後継者育成研修事業	2日	2日	4日

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		44,545	45,411	47,045
財源内訳	特定財源	405	660	430
	一般財源	44,140	44,751	46,615

積算基礎

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
なら工藝館指定管理料		46,700	委託料	46,700	45,200
人件費（5人）	32,762				
管理費	11,477				
事業費	1,861				
特別展開催経費	600				
車両維持費（小型貨物車）					
賠償責任保険		18	保険料	18	18
重量税		9	公課費	9	8
車検代等		85	修繕料	185	185
施設修繕料		100			
指定管理者選定委員会委員報酬		120	報酬	120	0
指定管理者選定委員会委員費用弁償		10	旅費	10	0
指定管理者選定委員会用消耗品		3	消耗品費	3	0
			事業費計	47,045	45,411

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	なら工藝館施設使用料 400、備品使用料 30	430	660
一般財源		46,615	44,751

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良工芸後継者育成経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010030	奈良工芸後継者育成経費									

事業目的及び必要性

平成18年度から奈良伝統工芸の後継者を育成・支援し、その技術・技法を後世に伝承することを目的に実施している。

事業概要

○研修人員は3人（公募による選考）
○1カ月20日以上の研修を受ける。
（工房主による指導、なら工藝館での技術的な自己研修、なら工藝館での各種工芸教室への参加）
○研修期間は3年間
○3カ月ごとに研修の成果を工房主に提示する。
○年1回以上各種展覧会に出品し、入選を目指し作品の制作に励む。
○研修終了後において、なら工藝館の事業に協力する。
○育成科目　奈良一刀彫、赤膚焼、奈良漆器等

これまでの取組内容

過去の実績

第1期生（平成18年10月～平成21年9月）一刀彫1人、赤膚焼1人
第2期生（平成21年10月～平成24年9月）一刀彫1人、赤膚焼1人、奈良漆器1人
第3期生（平成24年10月～平成27年9月）一刀彫1人、奈良漆器2人
第4期生（平成27年10月～平成30年9月）奈良漆器2人、奈良団扇1人

補助金
研修者　月額10万円（材料費含む）…生活費として
工房主　月額2万円　…指導料として

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,200	4,080	4,080
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,200	4,080	4,080

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良伝統工芸の人づくり奨励金（第4期）　4,080 研修者（3人）　3,600 工房主（2人）　480	負担金補助及び交付金	4,080	4,080
	事業費計	4,080	4,080

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,080	4,080

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中小企業資金融資経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	25	金融対策費
中事業	010010	中小企業資金融資経費									

事業目的及び必要性

事業に必要な資金の融資の斡旋を行い、中小企業者の健全なる発展を促す。

事業概要

厳しい業況が続く中小企業者に対して、奈良市が保証協会の保証付き(保証料の7割は奈良市負担)で、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運営することにより、中小企業者の資金調達の負担軽減を図る。

これまでの取組内容

H23融資利用実績　1,919,800千円（408件）
H24融資利用実績　1,795,220千円（394件）
H25融資利用実績　2,008,450千円（429件）
H26融資利用実績　2,129,390千円（452件）
H27融資利用実績　1,815,920千円（386件）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業資金融資預託金	1,200,000	貸付金	1,200,000	1,300,000
中小企業融資保証料負担金	30,000	負担金補助及び交付金	30,000	31,000
中小企業融資に伴う損失補償金	7,000	補償補填及び賠償金	7,000	8,000
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
郵便料	30	通信運搬費	30	30
		事業費計	1,237,060	1,339,060

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,209,738	1,339,060	1,237,060
財源内訳	特定財源	1,182,539	1,308,000	1,207,000
	一般財源	27,199	31,060	30,060

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中小企業融資預託金戻入金 1,200,000 中小企業融資損失補償戻入金 7,000	1,207,000	1,308,000
一般財源		30,060	31,060

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消費生活相談経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010010	消費生活相談経費									

事業目的及び必要性

生活様式の多様化、経済社会のメカニズムが複雑化するなかで、市民の消費生活についての苦情や相談を受付け処理することにより、市民の健全な消費生活の保護を図る。

事業概要

【消費相談窓口】
消費生活についての苦情や相談を受け処理する。
○窓口開設時間　月～金　9時～16時
○相談員5人（窓口配置相談員2～3人）
【研修への参加】
消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。
【消費生活相談助言業務委託】
相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な相談について弁護士に助言・指導を行ってもらう（月3回）。

これまでの取組内容

【相談実績】
平成23年度　1,668件
平成24年度　1,747件
平成25年度　2,104件
平成26年度　2,227件
平成27年度　2,066件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消費生活相談員賃金（5人）		賃金	12,615	10,318
賃金	11,715			
交通費	900			
社会保険料	1,703	社会保険料	1,703	1,442
消費生活相談助言委託（36回）	778	委託料	778	778
国民生活センター研修旅費（15回）	909	旅費	928	928
連絡旅費等	19			
消費生活相談員研修受講料（15回）等	61	負担金補助及び交付金	83	75
子ども・子育て拠出金	22			
事務用消耗品	99	消耗品費	99	99
		事業費計	16,206	13,640

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費生活相談センター活性化事業交付金	9,784	7,218
地方債			
その他			
一般財源		6,422	6,422

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,977	13,640	16,206
財源内訳	特定財源	6,627	7,218	9,784
	一般財源	6,350	6,422	6,422

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消費者啓発対策経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010015	消費者啓発対策経費									

事業目的及び必要性

近年、多様な商品やサービス、取引方法などが登場し、消費者トラブルも多様化・複雑化している。こうした中で、消費者自身が合理的に判断し消費トラブルを防ぎ、また消費トラブルに対処できるよう、「自立した消費者」の育成を目指す。

事業概要

消費被害を未然に防止するため、啓発事業を強化する。各種団体の会合等において、出前消費生活講座についての周知を行うとともに、啓発パンフレットや啓発物品の配布等により情報提供を行うことで、協働して消費者被害（特に高齢者の被害）の未然防止に努める。

これまでの取組内容

【出前講座の実績】

平成23年度	7回	300人
平成24年度	16回	540人
平成25年度	72回	2,909人
平成26年度	37回	1,337人
平成27年度	48回	2,076人

地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、自治連合会等に対し、連絡会等に出向き情報提供と連携を依頼している。増加傾向にある高齢者の消費者被害を防止するためにも、出前講座を充実させる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（1人）		賃金	994	994
賃金	893			
交通費	101			
社会保険料（雇用保険）	11	社会保険料	11	10
出前講座講師謝礼（60回）	600	報償費	600	600
啓発パンフレット、啓発物品等	802	消耗品費	802	723
郵便料	56	通信運搬費	56	56
消費者啓発事業委託	1,437	委託料	1,437	1,437
		備品購入費		79
		事業費計	3,900	3,899

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費者生活相談センター活性化事業交付金	3,592	3,591
地方債			
その他	奈良県金融広報委員会市町村活動事業費助成金	165	165
一般財源		143	143

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,603	3,899	3,900
財源内訳	特定財源	3,435	3,756	3,757
	一般財源	168	143	143

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	計量検査事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010030	計量検査事務経費									

事業目的及び必要性

計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。取引や証明に使用されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。

事業概要

定期検査の実施（奇数年度は旧奈良市、偶数年度は旧月ヶ瀬・都祁地域で実施）
持ち運びが可能な物については集合検査、持ち運び不可能な物については所在地検査を実施する。
また、検査技術の習得を目的に職員研修に参加する。

これまでの取組内容

【検査実績】
平成24年度　225台（旧月ヶ瀬・都祁地域）
平成25年度　690台（旧奈良市）
平成26年度　241台（旧月ヶ瀬・都祁地域）
平成27年度　663台（旧奈良市）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	33	旅費	49	48
計量行政新人教習参加旅費	16			
定期検査合格シール	96	印刷製本費	96	33
定期検査案内通知用はがき	24	通信運搬費	24	10
全国特定市計量行政協議会運営負担金	18	負担金補助及び交付金	48	48
計量協会負担金	30			
事務用消耗品、書籍等	46	消耗品費	46	46
		事業費計	263	185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	特定計量器定期検査手数料	263	185
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		197	185	263
財源内訳	特定財源	197	185	263
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	商工労政課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	商工施設整備事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	35	商工施設整備事業費
中事業	010010	商工施設整備事業									

事業目的及び必要性

きらっ都・奈良は、奈良マーチャントシードセンター（奈良市商業振興施設）が閉館になった後、起業家支援の拠点施設として平成24年10月にオープンした。その際、外観等はリニューアルされたが、施設自体は、25年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。インキュベーション事業のほか、創業セミナーの開催や商店街の会議等に利用されており、施設利用者の安全性や利便性を考えると早急な改修工事等が必要である。

事業概要

きらっ都・奈良の高圧受変電設備の出迎えケーブル本体が推奨対応年数を大幅に経過しているため、また、遮断器本体の絶縁抵抗が低下しているため、改修工事を行う。

また、きらっ都・奈良2階の空調設備が時折ブレーカーが落ちる等辛うじて運転している状況であるため、据置型エアコンを設置する。

これまでの取組内容

緊急性の高い箇所から改修を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高圧受変電設備改修工事	2,000	工事請負費	2,000	
据置型エアコン設置（2階）	1,000	備品購入費	1,000	
		事業費計	3,000	0

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	3,000
財源内訳 特定財源			2,000
財源内訳 一般財源		0	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	
その他			
一般財源		1,000	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

農政の指針を図るための各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持のための経費

事業概要

各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持の経費

これまでの取組内容

農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和高原農用地利用増進協議会負担金	3,717	負担金補助及び交付金	5,687	6,133
奈良県土地改良事業団体連合会負担金	1,225			
北部地域農業推進協議会負担金	270			
大和平野土地改良区負担金	125			
布目湖釣り大会負担金	100			
奈良市営農連絡協議会負担金	85			
奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金	10			
奈良県畜産会負担金	55			
奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金	20			
奈良県農村振興技術連盟負担金	25			
奈良県国際農業者交流協会負担金	20			
奈良県都市農林連絡協議会負担金	10			
農林業関係研修会出席負担金	10			
ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	4			
ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金	6			
奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金	5			
消耗品（被服費等）	258	消耗品費	258	242
事務連絡旅費	40	旅費	40	39
道路賠償責任保険	10	保険料	10	10
		筆耕翻訳料		7
		食糧費		3
		事業費計	5,995	6,434

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,995	6,434

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,430	6,434	5,995
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,430	6,434	5,995

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業後継者育成経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010010	農業後継者育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市内の青年農業者に対し、農業研究や先進地視察を通じ、次世代の農業を担う後継者の育成を図る。

事業概要

農業の知識や技術の向上を目的とした若手農業者の団体である奈良市4Hクラブに対し育成補助金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市4Hクラブ員が協力し、プロジェクト事業、県外研修等の活動を通じ特色ある農業を実践し、後継者の育成に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市4Hクラブ育成補助金	250	負担金補助及び交付金	250	250
		事業費計	250	250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		250	250	250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	250	250	250

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	営農指導推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010015	営農指導推進経費									

事業目的及び必要性

農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業や営農指導を行う団体について補助を行う。

事業概要

月ヶ瀬茶業振興会、ＪＡならけん奈良地区農業生産部会、奈良市農業研究会連合会、やまと北部農業共済組合、奈良茶生産青年協議会、月ヶ瀬茶生産青年協議会に対し育成・事業補助金を交付する。

これまでの取組内容

・各種農業振興団体が行う研修会・品評会・経営安定化事業等の実施による農産物の生産拡大や流通体制の確立
・農業災害補償法に基づく各種共済事業の実施による農産物の生産拡大や流通体制の確立
・農業災害補償法に基づく各種共済事業の実施による安定的な農業経営に向けた支援

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
茶業振興会運営補助金	400	負担金補助及び交付金	3,320	3,320
奈良県農協農業生産部会育成補助金	300			
奈良市農業研究会連合会育成補助金	300			
やまと北部農業共済組合事業補助金	2,200			
奈良茶生産青年協議会育成補助金	50			
月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金	70			
事務用消耗品	55	消耗品費	55	55
		事業費計	3,375	3,375

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,375	3,375

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,369	3,375	3,375
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,369	3,375	3,375

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民ふれあい交流事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010035	市民ふれあい交流事業経費									

事業目的及び必要性

広く市民の皆さまに奈良市産の安心・安全な野菜や加工品を知っていただき、地元産の食材を地元で消費する地産地消を推進するとともに、都市住民と農村住民のふれあい交流を促進する。

事業概要

各地域住民が生産者団体などと連携して直売を行い、奈良市産の安心・安全な野菜や加工品を販売PRすることで都市住民と農村住民のふれあい交流を行う事業に対してミニ直売所設置補助金を交付する。

平成25年度にスタートした旬菜メルカートについては観光センター改修に伴い平成28年11月からＪＲ奈良市総合観光案内所に移転して開催し、生産者自ら奈良市産農林畜産物の販売及びPRを行い、都市住民とふれあい交流を図っている。

またより多くの地域の住民に奈良市産の農産物をPR及び地産地消を推進するための新たな方法として地域で行われるイベント等で出張販売を行う「出張メルカート」を実施し、地域と生産者団体をつなぐことでミニ直売所の開設につなげる。

これまでの取組内容

ミニ直売所は6地区で開催し、地産地消の推進や住民間の交流の促進に効果を上げているので、今後も引き続き生産者（農業者団体）及び消費者（住民団体）に増設を働きかける。

また旬菜メルカートについても、移転による新たな固定客の獲得及び出店団体の増加を目指しながら、奈良市産農林畜産物の販売PRを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ミニ直売所設置補助金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500
主催に係る補助金	1,250			
出張販売に係る補助金	250			
事務用消耗品	120	消耗品費	120	119
ミニ直売所ＰＲチラシ・旬菜メルカートパンフレット作成	287	印刷製本費	287	0
切手代	30	通信運搬費	30	26
保険料（旬菜メルカート保険料）	20	保険料	20	20
使用料（旬菜メルカート利用者駐車場使用料）	294	使用料	294	0
		事業費計	2,251	1,665

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,251	1,665

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		705	1,665	2,251
財源内訳	特定財源			
	一般財源	705	1,665	2,251

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ふれあい交流ファーム事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010040	交流体験事業経費									

事業目的及び必要性

都市住民が農村地域で農業従事者の耕作指導を受けながら、農作物を育てる実体験ができる農園の貸出しを行うことにより、都市と農村のふれあい交流を図る。農園の管理等を営農組合に委託し、地元と利用者との交流を図ることに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。

事業概要

農業者及び営農組織の交流と農業に対する関心を高めていただく事業として、ふれあい交流ファーム（市民農園）を継続して行うとともに、開設地域のイベントと連携して農村住民と都市住民と交流イベントを行う。

また新たに農業に関心のある市民に対し農業の楽しさを知ってもらう場を提供するため、新規ふれあい交流ファームを開設する。

これまでの取組内容

ふれあい交流ファーム事業では、ほとんどの区画が契約済みであり、農村地域を訪れるきっかけづくりや農村地域の魅力を体感する機会となっている。また、地元営農組合による耕作指導を通じ、都市住民と農村住民の交流の場になっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ふれあい交流ファーム体験事業委託	1,600	委託料	1,600	600
既設（耕作指導、施設・農地管理他）	600			
新規（新規開設費用・耕作指導、施設・農地管理他）	1,000			
		事業費計	1,600	600

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		600	600	1,600
財源内訳	特定財源	108	102	282
	一般財源	492	498	1,318

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふれあい交流ファーム利用料	282	102
一般財源		1,318	498

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	アクティブシニア農業体験事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010040	交流体験事業経費									

事業目的及び必要性

定年退職者などシニアをメインターゲットに、東部地域において簡単な野菜作りや地域の自然・歴史・風習・食・技などに触れ、地域間の交流や世代間の交流を通して、田舎の暮らしを知り、農業等を体験することにより、生きがいを感じ「農」や「土」に親しむきっかけづくりになることを目的とする。

事業概要

東部地域の公民館（田原・柳生・興東・月ヶ瀬・都祁）が連携し、地元農家などの協力を得て、野菜作りをはじめとした農業体験や田舎の暮らしを体験する。

これまでの取組内容

平成26年度より実施。参加者にアンケートを実施し、参加者から就農の意向等を聞きながら今後の講座の方向性を検討した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アクティブシニア農業体験事業委託 （農業体験等講座開催）	350	委託料	350	350
		事業費計	350	350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		350	350

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		400	350	350
財源内訳	特定財源			
	一般財源	400	350	350

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	数量調整円滑化推進事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

水田農業構造改革対策の確実かつ的確な実施と地域の実態に即応した効率的な指導推進を図るための事務費

事業概要

農業者別生産数量目標の配分ルールの設定、生産調整方針の運用に関する助言指導、水稲生産実施計画書の作成、米の生産調整実施者の確認事務を行う。

これまでの取組内容

県からの全額補助事業であり、米の生産調整の適正な配分計画による推進事務を継続して実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金・交通費（都祁）（1人、20日）	134	賃金	134	134
事務用消耗品	215	消耗品費	215	153
パソコン修繕料	30	修繕料	30	30
事務機器借上料	415	使用料及び賃借料	415	552
		事業費計	794	869

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	数量調整円滑化推進事業費補助金	794	869
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		886	869	794
財源内訳	特定財源	886	869	794
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	経営所得安定対策推進事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

主要農産物を生産・販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する経費

事業概要

経営所得安定対策の普及推進活動、申請書類等の配布・回収・整理取りまとめ、受付並びに申請手続き支援対象作物の作付面積等の確認事務、農業者情報のシステム入力及び集計事務、産地資金の要件設定、確認事務、農業者の水田情報等の収集及び整理事務を行う。

これまでの取組内容

経営所得安定対策の推進事務を継続して実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（2人）	2,084	賃金	2,312	2,477
臨時職員交通費	228			
事務用消耗品	256	消耗品費	456	1,005
地域農業再生支援システム	200			
営農計画書	363	印刷製本費	363	981
郵便料	200	通信運搬費	200	1,600
事務機器借上料	150	使用料及び賃借領	150	137
		事業費計	3,481	6,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経営所得安定対策推進事業費補助金	3,481	6,200
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,682	6,200	3,481
財源内訳	特定財源	3,682	6,200	3,481
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全農業直接支払交付金経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化防止及び生物多様性保全を目的に化学肥料や農薬の低減取組みを行う農業者に対し、国1/2、県1/4、市1/4の事業スキームにより交付金を交付する。

事業概要

販売目的として生産を行う農業団体が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組や有機農業の取組等に対して、交付金を交付する。

これまでの取組内容

環境に配慮した農業を推進するため、制度の啓発を行い、交付対象農地面積の増加に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境保全型農業直接支払交付金	1,200	負担金補助及び交付金	1,200	1,000
取組面積　1,500a				
交付単価　8,000円／10a				
		事業費計	1,200	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	900	750
地方債			
その他			
一般財源		300	250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,016	1,000	1,200
財源内訳	特定財源	762	750	900
	一般財源	254	250	300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水田農業構造改革対策推進助成経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020020	水田農業構造改革対策推進助成経費									

事業目的及び必要性

地域の実態に即した水田農業構造改革対策事業を効率的に推進するために事業実施者に補助金を交付する。

事業概要

生産調整方針の作成、農家への指導調整及び水稲生産実施計画書の配布・回収事務を行う。

これまでの取組内容

水田事務の確実な実施と地域に即応した事業の推進のため継続して事業を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市水田農業構造改革対策推進補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,000	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,000	1,000	1,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特産団地育成経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025015	特産団地育成経費									

事業目的及び必要性

特産団地の育成、確立を図り団地化を形成するため、いちご、野菜等特産物の生産振興の助成を行う。

事業概要

・いちごの健全優良な親苗（章姫等）の計画的確保と増殖を推進すると共に、親苗の更新によりいちご栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。
・試験栽培事業を実施し、地域特産物の産地化を図る。
・月ヶ瀬地区の「名勝月ヶ瀬梅林」を中心として、その周辺に梅の木を植栽して里山景観の保全を図る。

これまでの取組内容

・市の特産物である苺の生産性を高め、安定的発展のため助成を行った。
・試験栽培を行い、栽培方法を確立しながら団地育成を行った。
・梅の苗木の植栽を行い里山景観の保全を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
苺生産振興事業補助金	800	負担金補助及び交付金	1,120	1,120
特産物産地化作物試験栽培事業補助金	200			
梅の郷づくり補助金	120			
		事業費計	1,120	1,120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,120	1,120

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,120	1,120	1,120
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,120	1,120	1,120

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	産地パワーアップ事業推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025015	特産団地育成経費									

事業目的及び必要性

農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物へ転換しつつ、実需者のニーズに応じた生産を行うことで、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組をソフト・ハードを一体的に支援する。

事業概要

収益力向上に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組支援を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産地パワーアップ事業補助金	169,058	負担金補助及び交付金	169,058	
①自動製茶工場の機能向上整備	82,246			
②高級茶（てん茶）への転換のための施設整備	86,812			
		事業費計	169,058	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	産地パワーアップ事業補助金	169,058	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	169,058
財源内訳	特定財源			169,058
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	茶振興事業推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025040	茶振興事業推進経費									

事業目的及び必要性

茶は奈良県農業産出額の約6%を占めるリーディング品目であり、その8割が本市東部の高原の冷涼な気候を活かし生産されている。
今後も茶の生産地として、全国茶サミット等の茶業振興行事に積極的に参加し、他市町村との交流により活性化を図る。
また、茶の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対し、茶苗木購入費用の一部を補助する。

事業概要

全国茶サミット等の茶業振興行事に積極的に参加し、他市町村との交流により活性化を図る。また、茶の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対し、茶苗木購入費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

「茶」の継続的発展のために、全国茶サミットへの参加、茶苗木購入補助を行っている。今後も積極的に全国の茶のイベントに参加し、他市町村との交流を図り茶業の発展を目指すと同時に、苗木購入の補助を行い茶業の活性化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	266	旅費	266	118
全国茶サミット（静岡県藤枝市）	76			
全国お茶まつり（長崎県佐世保市）	190			
茶苗木補助金	600	負担金補助及び交付金	600	630
		事業費計	866	748

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	549	748	866
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	549	748	866

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		866	748

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大和平野土地改良経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	030010	大和平野土地改良経費									

事業目的及び必要性

大和平野土地改良事業（吉野川分水事業）の円滑な推進と施設の管理を図るため、受益者負担の一部助成を行う。

事業概要

夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10aあたり5,200円の賦課金を支払う。

これまでの取組内容

吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、一部助成をしている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
大和平野土地改良事業補助金　600	負担金補助及び交付金	600	600
	事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	600

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		600	600	600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	600	600	600

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	鳥獣対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	035010	鳥獣対策経費									

事業目的及び必要性

イノシシ・ニホンザル・シカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。有害鳥獣による農作物被害は年々増加しており、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うことで、農業者が安心して営農活動を行うことを目的とする。

事業概要

農産物に被害を与えるイノシシ、アライグマなどの有害鳥獣の駆除・防除及び奈良公園近隣での農作物における鹿害防止対策に補助を行う。また有害獣（アライグマ用）捕獲器の購入を行う。

ニホンジカによる農林業被害の低減及び森林の荒廃等の防止を図るため、ニホンジカ（メス）の捕獲駆除に対し、特別捕獲強化期間1頭あたり8,000円、通常期間1頭あたり5,000円の捕獲駆除補助金を交付する。

これまでの取組内容

有害鳥獣の被害は年々増加傾向にあり、市民からの要望も大きいため、駆除・防除事業を継続して実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有害鳥獣駆除事業補助金	4,700	負担金補助及び交付金	24,816	29,686
鹿害防止対策事業補助金	10,000			
鹿害防止組合	300			
鹿害防止柵設置	9,700			
奈良市鹿害対策協議会負担金	170			
有害鳥獣防除施設等設置事業補助金	5,000			
有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金	2,000			
鳥獣被害防止対策事業交付金	300			
鳥獣被害防止対策事業交付金（サル被害防止対策）	2,000			
狩猟免許取得助成事業補助金	516			
森林植生保全事業補助金（メスジカの捕獲駆除）	130			
消耗品（小型有害鳥獣用捕獲器）	81	消耗品費	81	81
		事業費計	24,897	29,767

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	有害鳥獣駆除事業費補助金 840　森林植生保全事業補助金 130	970	970
地方債			
その他	鳥獣使用許可手数料	6	6
一般財源		23,921	28,791

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		23,068	29,767	24,897
財源内訳	特定財源	828	976	976
	一般財源	22,240	28,791	23,921

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	畜産対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	040010	畜産対策経費									

事業目的及び必要性

鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鳥疾病を未然に防止するため、奈良市養鶏組合が実施する疾病予防対策に対して補助金を交付する。

事業概要

養鶏農家が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するため野鳥等の進入防止資材に対して助成する。

これまでの取組内容

高原病性鳥インフルエンザは本市では未発生であるが、高原病性鳥インフルエンザが一度発生すると養鶏農家が被る被害は甚大であり、風評被害による影響も含めると本市が被る経済的被害は計り知れない。鳥疾病に対しては予防対策が重要であることから、今後も助成を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鶏疾病予防対策補助金	450	負担金補助及び交付金	450	450
		事業費計	450	450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	450

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		450	450	450
財源内訳	特定財源			
	一般財源	450	450	450

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農村地域整備開発促進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045010	農村地域整備開発促進経費									

事業目的及び必要性

地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営体へ農地利用の集積を図るとともに農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行う。

事業概要

・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。
・農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資を受けているものに対し、金利負担を軽減するため、支援を行う。

これまでの取組内容

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を図るため、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と農業資金（スーパーL資金）借入者に対して金利負担を軽減するために補助金の交付を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業経営基盤強化資金等利子補給金	478	負担金補助及び交付金	638	698
農業農村活性化事業補助金	160			
事務連絡旅費	10	旅費	10	10
事務用消耗品	25	消耗品費	25	50
資料印刷費	78	印刷製本費	78	78
利用権設定資料送付用切手	35	通信運搬費	75	60
水利組合資料送付用切手	40			
		事業費計	826	896

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業経営基盤強化利子助成金	238	268
地方債			
その他	証明手数料	2	2
一般財源		586	626

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		885	896	826
財源内訳	特定財源	299	270	240
	一般財源	586	626	586

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人・農地問題解決推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045015	人・農地問題解決推進経費									

事業目的及び必要性

人と農地の問題解決のための未来設計図である「人・農地プラン」の作成を進め、地域の中心となる経営体への農地の集積や機械・施設設備等を支援するなど、これからの農業の問題解決に向けて取り組む。

事業概要

・持続的な力強い土地利用型農業を目指すため、人・農地プランについての継続的な話合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への農地の集積が円滑に進むようにする。
・集落営農の組織化・法人化への取組を支援する。
・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金等で支援する。
・地域の中心経営体に等に対し農業用機械等の導入を支援する。
・農地中間管理機構を活用し、担い手に対し農地の集積・集約を図る。

これまでの取組内容

地域の農業・農地の問題解決のため「人・農地プラン」作成に向けた推進と作成支援を行った。さらに検討会で意見を伺い、現在12地区のプランが決定している。未作成の地区に対しては引き続きプラン作成に向けた支援を行う。

「人・農地プラン」が作成された地域に対しては、地域の中心となる経営体に農業用機械・施設等の導入に対し補助を行った。

また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し青年就農給付金の給付や営農状況等の聞き取り及び指導を行った。

農地中間管理事業を活用し、農業の担い手に農地の集積・集約化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業補助金等	25,740	負担金補助及び交付金	25,740	30,850
新規就農者等給付金	12,750			
農地中間管理機構集積協力金	3,000			
経営体育成支援事業補助金	9,390			
農業経営の法人化・組織化の支援	600			
謝金（人・農地プラン検討委員）	30	報償費	30	30
事務用消耗品	55	消耗品費	55	73
切手代	15	通信運搬費	15	15
		食糧費		2
		事業費計	25,840	30,970

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人・農地問題解決推進事業・新規就農者確保事業補助金 16,415 経営体育成支援事業補助金 9,390	25,805	30,927
地方債			
その他			
一般財源		35	43

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		56,190	30,970	25,840
財源内訳	特定財源	56,151	30,927	25,805
	一般財源	39	43	35

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中山間地域等直接支払経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045025	中山間地域等直接支払経費									

事業目的及び必要性

農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の防止に努める。

事業概要

対象地域：地域振興8法の指定地域・県知事の指定する地域
対象農地：農振農用地内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地
対象となる活動：
①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等）
②より前向きな取り組み（担い手育成、生産条件の強化等）
※①のみの活動の場合は単価8割を交付

これまでの取組内容

5カ年を1期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、平成27年度より法律に基づいた安定的な措置として4期目の活動に対して支援を行う。条件不利地域（中山間地域）ではあるが、交付金により活動を行い、取組集落においては健全な農地が維持されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中山間地域等直接支払交付金	9,965	負担金補助及び交付金	9,965	10,310
地域振興8法区域　5地区	1,350			
特認指定区域　2地区	8,615			
事務用消耗品	56	消耗品費	56	56
		事業費計	10,021	10,366

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	6,811	7,070
地方債			
その他			
一般財源		3,210	3,296

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,021	10,366	10,021
財源内訳	特定財源	6,811	7,070	6,811
	一般財源	3,210	3,296	3,210

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ため池管理経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	050010	ため池管理経費									

事業目的及び必要性

七条大池周辺の景観保全のため施行した修景緑化工事に伴う樹木の植生管理を行う。水利組合のない肘塚南池（行政財産）の管理を行う。

事業概要

七条大池管理及び肘塚南池の管理

これまでの取組内容

草刈り等により良好な管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
七条大池管理委託	200	委託料	470	470
肘塚南池管理業務委託	270			
		事業費計	470	470

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		470	470	470
財源内訳	特定財源			
	一般財源	470	470	470

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		470	470

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大和高原国営農用地開発事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	065010	大和高原国営農用地開発事業経費									

事業目的及び必要性

大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。

事業概要

○国営造成管理体制整備促進事業
大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。

○大和高原北部地区基幹水利施設管理事業
国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号･2号送水路、1号･2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。

これまでの取組内容

協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。

奈良市の負担割合：事業費の63.76%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	2,424	負担金補助及び交付金	4,337	4,241
大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金	1,913			
大和高原基幹水利施設管理事業委託	5,082	委託料	5,401	5,320
国営造成施設管理体制整備促進事業委託（推進事業）	319			
		事業費計	9,738	9,561

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	1,371	1,323
地方債			
その他			
一般財源		8,367	8,238

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,301	9,561	9,738
財源内訳	特定財源	1,702	1,323	1,371
	一般財源	9,599	8,238	8,367

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	多面的機能支払交付金経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	070010	多面的機能支払交付金経費									

事業目的及び必要性

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

事業概要

○〈農地維持支払交付金〉地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動への支援（水路の草刈り、泥上げなど）

○〈資源向上支払交付金（共同活動）〉水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動への支援

○〈資源向上支払交付金（施設の長寿命化）〉老朽化が進む農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動への支援

これまでの取組内容

平成26年度まで農地・水保全管理支援事業として実施し、各集落においては、地域が一体となった活動が定着し、農地・農業用水や地域環境の保全につながった。平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置となり、近隣集落においても新規で活動要望があるため、説明会等を開催し、広く支援していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多面的機能支払交付金 （国1/2、県1/4、市1/4）	64,059	負担金補助及び交付金	64,059	61,840
事務連絡旅費	62	旅費	62	14
事務用消耗品	63	消耗品費	63	47
印刷製本費	30	印刷製本費	30	10
切手代	45	通信運搬費	45	29
図面作成委託	800	委託料	800	600
		事業費計	65,059	62,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	多面的機能支払交付金	49,044	47,079
地方債			
その他			
一般財源		16,015	15,461

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		56,595	62,540	65,059
財源内訳	特定財源	42,696	47,079	49,044
	一般財源	13,899	15,461	16,015

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	ため池整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	020010	ため池整備事業									

事業目的及び必要性

災害が発生する恐れのある農業用ため池の整備を行うことにより、災害の未然防止を図る。

事業概要

○鐘池（古市町地内）堤体工
　受益面積：4.28ha
　受益者数：23戸

これまでの取組内容

県単独土地改良事業では、ため池・用排水路等の農業用施設を整備し、農業の生産性の向上等を図っている。今後も県の補助を活用し整備していく。
・H27にごり池（宝来町）堤体改修実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ため池整備（古市町 鐘池）	4,500			
測量設計委託	500	委託料	500	
工事請負費	3,942	工事請負費	3,942	
事務費（工事雑費　1.5%以内）	58	消耗品費	29	
		印刷製本費	29	
		事業費計	4,500	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,197	0	4,500
財源内訳	特定財源	4,120		4,500
	一般財源	77	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県単独土地改良基盤整備事業費補助金	1,200	
地方債		2,100	
その他	県単独土地改良基盤整備事業費分担金	1,200	
一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	国営かんがい排水事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	028010	国営かんがい排水事業									

事業目的及び必要性

国営第二十津川紀の川土地改良事業（指定工事以外）の完了に伴い負担金を支払う。

事業概要

○国営第二十津川紀の川土地改良事業（指定工事以外）

工　期：平成11年度～平成28年度
事業費：2,153百万円
受　益：奈良市他19市町村
負担率：57.64／100,000（奈良市）

これまでの取組内容

平成11年度開始の国営土地改良事業のうち、国営第二十津川紀の川土地改良事業（指定工事）が平成26年度完了したことに伴い、平成27年度に奈良市の負担分を償還した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国営第二十津川紀の川土地改良事業負担金（指定工事以外）	1,241	負担金補助及び交付金	1,241	
		事業費計	1,241	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,200	
その他			
一般財源		41	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,239	0	1,241
財源内訳	特定財源	5,200		1,200
	一般財源	39	0	41

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	県営ほ場整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	031010	県営ほ場整備事業									

事業目的及び必要性

農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路、農道の整備、耕地の集団化を総合的に実施し、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産性の向上、経営規模の拡大と効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備を行う。

事業概要

○地区名：北村地区
受益面積：約22ha
受益戸数：約30戸
概算事業費：600百万円（文化財調査費含む）
予定工期：平成29年度～平成33年度
負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%

これまでの取組内容

阪原地区(平成2～13年度)、大柳生地区(平成8～15年度)、田原地区(平成9～25年度)のほ場整備を、県営で取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県営ほ場整備事業負担金	4,508	負担金補助及び交付金	4,508	0
		委託料		20,000
		事業費計	4,508	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			20,000
地方債		3,600	
その他			
一般財源		908	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			20,000	4,508
財源内訳	特定財源		20,000	3,600
	一般財源		0	908

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	県営広域営農団地農道整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	031020	県営広域営農団地農道整備事業									

事業目的及び必要性

奈良市東部地域は、中山間地域の活性化を目指し、国営総合農地開発事業をはじめ県営ほ場整備を進めてきている。農産物の輸送及び生活関連の道路整備を行い、農業振興及び地域の活性化を図るため、県営で平成8年度より実施し、平成28年度供用開始となったが、関係機関との協議による残工事（防火水槽設置工事）があるため、事業費の一部を負担する。

事業概要

○地区名：奈良東部地区
　防火水槽設置工事

これまでの取組内容

1期南側工区において、平成28年度に供用開始となった。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
県営広域農道整備事業負担金　2,000	負担金補助及び交付金	2,000	
	事業費計	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	2,000
財源内訳	特定財源			2,000
	一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	排水路整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040015	排水路整備事業									

事業目的及び必要性

農業用用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性の向上を図る。

事業概要

米谷町　用排水路整備工事　大イデ・薬師の向かいイデ

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
米谷町　水路整備工事	2,000	工事請負費	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	2,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	2,000	2,000
財源内訳	特定財源		2,000	2,000
	一般財源	0	0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	農道整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040020	農道整備事業									

事業目的及び必要性

農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性の向上を図る。

事業概要

米谷町の農林道の整備を行う。

ショゴンデ道
北中田～三反田　ほか

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら用地取得・整備工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○ショゴンデ道線　（ A＝10,000㎡ ）				
用地測量委託	1,825	委託料	4,025	4,025
鑑定手数料	375	手数料	375	375
設計委託　（ L＝260m ）	2,200			
○農林道整備工事 （ショゴンデ道　北中田～三反田ほか）	2,000	工事請負費	2,000	2,300
		事業費計	6,400	6,700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,719	6,700	6,400
財源内訳	特定財源	2,700	6,700	6,400
	一般財源	19	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,400	6,700
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	市単独土地改良整備補助事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040050	市単独土地改良整備補助事業									

事業目的及び必要性

土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図る。

事業概要

自治会・水利組合等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。

農道整備、ため池整備、用排水路整備、頭首工整備等　19件

これまでの取組内容

自治会・水利組合等が実施する小規模な工事に対して支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市単独土地改良整備事業補助金	8,300	負担金補助及び交付金	8,300	6,300
		事業費計	8,300	6,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,300	6,300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,443	6,300	8,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,443	6,300	8,300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	土地改良施設維持管理適正化事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042014	土地改良施設維持管理適正化事業									

事業目的及び必要性

土地改良施設の維持管理の整備に要する経費について、一定額を拠出金として5年間で拠出することで、維持管理費の賦課金が平準化されるとともに、補修による施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とする。

事業概要

奈良市八島町地内　百石池　樋改修2カ所

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	375	負担金補助及び交付金	375	
		事業費計	375	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	375
財源内訳	特定財源			375
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地改良施設維持管理適正化事業分担金	375	
一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	農業用河川工作物応急対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042015	農業用河川工作物応急対策事業									

事業目的及び必要性

老朽化が激しく機能低下を起こしている井堰を改修し、営農活動の利便性の向上を図るとともに、災害の未然防止を図る。
石木町にある源代井堰は設置されてから40年が経過しており、老朽化等に伴う損傷が激しく可動堰としての機能が喪失し、このまま放置すると自然災害発生時に二次災害を引き起こしかねないため、早急に必要な対策を講じるよう河川管理者から改善措置の指導を受けている状況である。

事業概要

＜源代井堰＞
整備概要：鋼製転倒ゲート（ L＝29m　H＝1.5m ）
受益面積：18ha
概算事業費：95百万円
予定工期：平成28年度～平成29年度
負担割合：国50%、県42%、市4%、地元負担4%

これまでの取組内容

横井三丁目の八嶋樋井堰の改修を行った。（平成26年度）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
頭首工整備工事	48,000	工事請負費	48,000	0
事務用消耗品	500	消耗品費	500	0
		委託料		5,000
		事業費計	48,500	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業用河川工作物応急対策事業費補助金	44,160	4,600
地方債		1,900	200
その他	農業用河川工作物応急対策事業費分担金	1,920	200
一般財源		520	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			5,000	48,500
財源内訳	特定財源		5,000	47,980
	一般財源		0	520

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	農業用ため池点検調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042025	ため池防災対策等推進事業									

事業目的及び必要性

東日本大震災において農業用ため池の決壊による被害が発生したことを受け、市内のため池の現状を一斉に点検し、下流への影響があるとされたため池については詳細調査を実施する。

事業概要

○ため池詳細調査（奈良市内23ため池）
平成25年度に調査したため池のうち、調査の結果下流への影響があると診断された23のため池について、浸水被害想定範囲の算定等の詳細な調査を行う。

これまでの取組内容

平成25年度に185カ所、平成26年度に46カ所、平成27年度に88カ所を点検し、一斉調査は終了したが、点検を踏まえ詳細調査を行い、今後の対策の資料とする。
詳細調査　平成28年度　10カ所実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ため池詳細調査委託（13カ所）	3,900	委託料	3,900	8,100
		事業費計	3,900	8,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策調査計画事業費補助金	3,900	8,100
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,054	8,100	3,900
財源内訳	特定財源	6,054	8,100	3,900
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	農業用ため池耐震調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042025	ため池防災対策等推進事業									

事業目的及び必要性

東日本大震災において、ため池の決壊による被害が発生したことを受け、警戒ため池の耐震調査等を行い、ハザードマップを作成する。

事業概要

農業用ため池耐震調査等（防災重点ため池13カ所）

・ため池追加調査（平尾池）
・ハザードマップ作成（ため池6カ所）

これまでの取組内容

防災重点ため池2カ所において耐震調査を行ったが、追加調査及びその他の防災重点ため池のハザードマップを作成し、今後の対策の資料とする。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ため池追加調査委託	10,000	委託料	20,800	12,500
ハザードマップ作成委託	10,800			
		事業費計	20,800	12,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策調査計画事業費補助金	20,800	12,500
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,275	12,500	20,800
財源内訳	特定財源	1,275	12,500	20,800
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	林業振興事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010010	林業振興事務経費									

事業目的及び必要性

地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全のための造林事業・森林育成を推進する奈良市森林組合及び都祁森林組合に補助金を交付する。

事業概要

林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、奈良市森林組合・都祁森林組合の活動に対し支援を行う。

これまでの取組内容

森林造成事業として、間伐特別対策及び施業の集約化や事業の受託拡大を図る活動に対し支援を行った。引き続き支援を行いさらなる森林計画の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市森林組合育成補助金	2,000	負担金補助及び交付金	5,015	5,015
都祁森林組合育成補助金	3,000			
奈良県林業協会負担金	10			
奈良県治山事業促進協議会負担金	5			
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
資料印刷費	10	印刷製本費	10	10
林道賠償責任保険	11	保険料	11	11
市外旅費	73	旅費	73	0
		食糧費		4
		事業費計	5,139	5,070

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入（都祁森林組合倉庫）	191	191
一般財源		4,948	4,879

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,048	5,070	5,139
財源内訳	特定財源	191	191	191
	一般財源	4,857	4,879	4,948

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	森林保全・緑化推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010030	森林保全・緑化推進経費									

事業目的及び必要性

「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、巨樹等を保存樹または保存樹林に指定すると共に、必要な施策を実施する。

事業概要

巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。

これまでの取組内容

市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めている。

保存樹指定件数（H28）：25件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬（7人×1回）	70	報酬	70	88
審議会委員費用弁償	7	旅費	7	7
現地調査謝礼	20	報償費	20	20
指定標識製作委託（1枚）	99	委託料	99	99
		事業費計	196	214

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		196	214

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		166	214	196
財源内訳	特定財源			
	一般財源	166	214	196

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	森林整備地域活動支援経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010035	森林整備地域活動支援経費									

事業目的及び必要性

近年、適時適切な森林施業が十分に行われない森林が増加し、国土の保全、水源かん養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮に支障を来たしかねない事態が生じているため、森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう、森林経営計画による計画的かつ一体的な森林整備の推進を図る。

事業概要

森林経営計画による計画的かつ一体的な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成に必要となる森林調査や合意形成等の地域活動や、森林経営計画に即して計画的かつ一体的に森林施業を実施する上で必要となる作業路網の改良に対して森林整備地域活動支援交付金を交付する。

これまでの取組内容

計画的かつ一体的な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成や、作業路網の整備に対し支援を行っている。今後も引き続き支援を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
森林整備地域活動支援交付金 森林経営計画作成促進（15ha）	810	負担金補助及び交付金	810	2,970
		事業費計	810	2,970

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	森林整備地域活動支援交付金（国1/2、県1/4）	607	2,227
地方債			
その他			
一般財源		203	743

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,070	2,970	810
財源内訳	特定財源	802	2,227	607
	一般財源	268	743	203

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	元気な森林づくり経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010045	元気な森林づくり経費									

事業目的及び必要性

森林は、手入れをせずに放置すると、木々が混み合い下層に光が当たらなくなる。これにより、下層植生がなくなり土砂が流出し、災害につながる。さらに、森林には、水を蓄える機能や、野生動物のすみかとなる機能、人に安らぎを与える機能、地球温暖化防止機能なども備えている。
これらの公益的機能を十分に発揮できる森林にするため、施業放置林（手入れをされず放置された人工林）の間伐を支援する。
※財源は全額奈良県森林環境税

事業概要

・施業放置林を強度に間伐し、針広混交林に誘導する。
・「施業放置林整備マネージャー」を配置し、施業放置林の調査並びに森林所有者へ公益的機能の重要性を普及啓発する。

これまでの取組内容

森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、継続して施業放置林の間伐に対する支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施業放置林整備事業委託（90ha）	33,840	委託料	34,364	34,354
施業放置林解消活動推進事業委託（2人）	524			
		消耗品費		340
		印刷製本費		150
		事業費計	34,364	34,844

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	施業放置林解消活動推進事業委託金　524 施業放置林整備事業委託金　33,840	34,364	34,844
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		25,996	34,844	34,364
財源内訳	特定財源	25,996	34,844	34,364
	一般財源	0	0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ナラ枯れ被害対策事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010048	ナラ枯れ被害対策経費									

事業目的及び必要性

近年、個人の民有林においてもナラ枯れ被害が深刻化しているが、費用が高額であり防除が進んでいない状況である。このことから、個人等でナラ枯れ防除事業を行ったものに対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進する。

事業概要

市内にナラ・シイ・カシ類の樹木を所有又は管理しているものが、ナラ枯れ防除事業（危険木の処理）を行った場合、補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成22年度から春日山原始林を守るため、周辺地域で防除事業を行った結果、原始林周辺は被害が減少した。しかしながら、ナラ類の高齢化や高温少雨の影響等により市街地（個人木や公園等）でのナラ枯れ被害が拡大しているため、個人等によるナラ枯れ対策費用の一部を負担することで、防除を推進する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
ナラ枯れ被害防除事業補助金　1,125	負担金補助及び交付金	1,125	1,125
	事業費計	1,125	1,125

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ナラ枯れ被害対策事業補助金	750	750
地方債			
その他			
一般財源		375	375

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		389	1,125	1,125
財源内訳	特定財源		750	750
	一般財源	389	375	375

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010055	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として実施する。

事業概要

造林及び間伐等の森林施業並びに林道及び作業道等の路網の開設・改良に対し、交付金を交付する。

これまでの取組内容

森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対する支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
美しい森林づくり基盤整備交付金	6,953	負担金補助及び交付金	6,953	7,104
		事業費計	6,953	7,104

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金	6,953	7,104
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,300	7,104	6,953
財源内訳	特定財源	5,300	7,104	6,953
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	林業施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	015010	林業施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。

事業概要

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等被害を受けた箇所は材料を支給しているが、要望が年々増えてきており、さらなる対応も必要である。

これまでの取組内容

開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
林道補修工事（アスファルト舗装工）	1,170	工事請負費	1,170	1,170
原材料（土のう、木杭）	374	原材料費	374	374
		事業費計	1,544	1,544

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,544	1,544

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,694	1,544	1,544
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,694	1,544	1,544

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	森林組合活性化事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
中事業	015010	森林組合活性化事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。

事業概要

○民有林造林事業
森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。

○県産材生産促進事業
搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の搬出費用に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

主伐後の植林や搬出間伐を実施し、林業の振興を図ると共に、森林の保全に努めている。今後も継続して事業を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民有林造林事業奨励補助金（5.0ha）	600	負担金補助及び交付金	4,100	4,100
県産材生産促進事業補助金（1,000㎥）	3,500			
		事業費計	4,100	4,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県産材生産促進事業補助金	2,000	2,000
地方債			
その他			
一般財源		2,100	2,100

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,589	4,100	4,100
財源内訳	特定財源	1,140	2,000	2,000
	一般財源	1,449	2,100	2,100

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	森林総合保育事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
中事業	015030	森林総合保育事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図ると共に、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。

事業概要

森林組合が実施する間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図ると共に、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努めている。奈良市内の人工林の多くが間伐適齢期を迎えていることから今後も継続して実施する。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,000	12,000	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,000	12,000	12,000

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
森林総合保育事業補助金	負担金補助及び交付金	12,000	12,000
間伐特別対策補助金（75ha） 11,250			
ミニ作業道開設補助金（375m） 750			
	事業費計	12,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農林課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	農業用施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
中事業	010015	農業用施設災害復旧事業									

事業目的及び必要性

農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。

事業概要

平成29年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。また、平成28年9月発生台風16号豪雨災害による菅原町のため池の復旧工事を行う。

これまでの取組内容

被災した農業用施設の復旧工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業用施設災害復旧工事	8,562	工事請負費	8,562	1,942
事務費	257	消耗品費	129	29
		印刷製本費	128	29
測量設計委託	5,000	委託料	5,000	5,000
		事業費計	13,819	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業用施設災害復旧事業費補助金	7,809	1,262
地方債		3,200	3,600
その他	農業用施設災害復旧事業費分担金	347	250
一般財源		2,463	1,888

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	7,000	13,819
財源内訳	特定財源		5,112	11,356
	一般財源	0	1,888	2,463

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

技術職員の夏・冬の作業服を調達し貸与する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、都市計画課職員に対して被服及びそれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

平成27年度までは建設部土木管理課での一括要求・執行であったが、平成28年度より各課で予算要求し、人事課で入札の後各課で執行する。
職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
都市計画課職員作業服	消耗品費	66	66
夏服 32			
冬服 34			
	事業費計	66	66

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		66	66

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	66	66
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	66	66

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

都市計画諸団体との連絡調整、市街化区域・市街化調整区域や地域地区の変更、地区計画、生産緑地地区の指定に関すること、都市計画法に基づく許認可に関すること、都市計画道路に関すること、土地区画整理事業・市街地開発事業に関すること、住民参加のまちづくり支援に関することなど

これまでの取組内容

消耗品の節約に努め、参加する研修や会議について精査を行い、市外旅費を見直した。また、通信運搬費についても精査した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県都市計画協会研修（橿原市）	2	旅費	239	281
全国地区計画推進協議会研修会	30			
歴史的地区環境整備街路事業推進協議会（東京）	31			
連続立体交差事業研究会	28			
その他関係省庁等調整会議等旅費	148			
新聞代・追録代・書籍購入	272	消耗品費	1,400	1,500
事務用消耗品	1,128			
領収書（地図販売用）	35	印刷製本費	119	35
都市計画道路台帳製本費	84			
事務用連絡・通知・調査用切手	95	通信運搬費	95	115
ＪＲ奈良駅前再開発第1ビル火災保険料	50	保険料	209	213
損害保険料（農地表示板）	159			
生産緑地案内板製作設置業務委託	52	委託料	92	92
まちづくりアドバイザー派遣委託	40			
都市計画協会負担金	228	負担金補助及び交付金	469	491
奈良県都市計画協会負担金	53			
歴史的地区環境整備街路事業推進協議会負担金	36			
全国地区計画推進協議会負担金	45			
連続立体交差事業促進期成会負担金・研究会出席負担金	57			
京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費	50			
		食糧費		4
		備品購入費		320
		事業費計	2,623	3,051

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地境明示手数料、証明手数料	90	90
一般財源		2,533	2,961

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,405	3,051	2,623
財源内訳	特定財源	278	90	90
	一般財源	2,127	2,961	2,533

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画事業地理情報システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画事業地理情報システムに係る経費
窓口に来られた方への対応や電話による問い合わせなどにおいて、都市計画情報（奈良市が目指すべき計画的な土地利用の方針である、地域地区等の都市計画区域を具体的に地図上に示したもの）の正確・迅速な情報提供を可能とするため、平成19年度より都市計画業務支援地理情報システムの導入を行っている。

事業概要

都市計画業務を円滑に行うため、都市計画事業地理情報システムを導入している。

これまでの取組内容

ノート型端末の必要数を精査し、前回契約（平成19年12月1日～平成24年11月30日）時から2台削減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地理情報システムリース料	635	使用料及び賃借料	635	629
		事業費計	635	629

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		635	629

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		629	629	635
財源内訳	特定財源			
	一般財源	629	629	635

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画情報公開用ホームページ運用委託経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画課が窓口等にて情報提供している都市計画情報（地形図、用途地域指定図、都市計画道路網図、風致地区指定図等）を市民や事業者が窓口に来庁しなくても本市ホームページから都市計画情報を確認できるようにするため、平成26年度より公開用ホームページをＡＳＰ（アプリケーションサービスプロバイダ）方式で提供している。なお、ＡＳＰサービスは、サービス事業者がサーバー、システムを全てデータセンター上に構築して保守費等を含んだサービス費用として本市と契約する手法である。

事業概要

奈良市の都市計画情報のうち、庁内外での使用頻度と需要が高い地形図、用途地域指定図、道路網図、風致地区指定図等、個人情報に抵触しないものをホームページ公開の対象とし、住所検索・印刷・計測・拡大縮尺などのインターネットＧＩＳでの機能の提供を行う。

運用については、近年にも予想される、地震・竜巻等の突発的な自然災害や外部からの人的な情報操作などの危険性に対する情報の安全性・再現性の確保、情報端末の進歩に追従した安定的な情報提供の継続性を考慮して、システム開発者によるデータの保守管理であるアプリケーション・サービス・プロバイダ（ＡＳＰ）方式による公開とする。

これまでの取組内容

ＡＳＰサービスに伴うサイト運用委託については、平成26年12月1日から平成29年11月30日までの36カ月間の長期継続契約を締結している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市計画情報公開用ホームページ委託	1,815	委託料	1,815	1,815
		事業費計	1,815	1,815

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土木費雑入	500	500
一般財源		1,315	1,315

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,815	1,815	1,815
財源内訳	特定財源	0	500	500
	一般財源	1,815	1,315	1,315

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

ＪＲ奈良駅前再開発第1ビルの経年劣化箇所を修繕するための特別修繕費を積み立てる。
また、平成28年・29年の2カ年で、当ビルが供用より20年近く経過したことを踏まえ、災害対応に不可欠な設備である防災盤等の更新を行う。
平成26年度より、清掃業務受託者控室として、地下1階の地下駐車場の空室（土木管理課管理）を利用料（室料・光熱水費）を徴収して貸し付けるため、区分所有者として規約に定められた負担割合に応じた負担が発生する。

事業概要

ＪＲ奈良駅前再開発第1ビル全体の修繕費のうち、奈良市都市整備部都市計画課は規約に定められた持分割合の2.313%を負担する。
防災盤等については、平成29年度は端末設備等を更新する。
また、清掃業務受託者が現在控室として使用しているコージェネレーション室について、消防法により居室として相応しくないとの指摘を受けたため、地下1階の駐車場の空室（土木管理課管理）を控室として借り受ける。それに伴い、区分所有者として定められた負担割合に応じた利用料（室料・光熱水費）の負担をする。

これまでの取組内容

規約に定められた負担割合（特別修繕　2.313%・委託管理費　1.4378%）に応じた負担が毎年発生する。
防災盤等の更新については、平成27年度のＪＲ奈良駅前再開発第1ビル管理組合の理事会に諮られ、平成28年度より実施することが承認されたものであり、平成28年度は受信機・中継基盤等の更新を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＪＲ奈良駅前再開発第1ビル修繕費負担金		負担金補助及び交付金	2,998	3,078
特別修繕負担金	1,841			
特別修繕負担金・防災盤等	1,149			
ＪＲ奈良駅前再開発第1ビル委託管理費負担金	8			
		事業費計	2,998	3,078

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,998	3,078

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		654	3,078	2,998
財源内訳	特定財源			
	一般財源	654	3,078	2,998

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良国際文化観光都市建設審議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010055	奈良国際文化観光都市建設審議会経費									

事業目的及び必要性

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会としての事務を行うとともに、奈良国際文化観光都市建設法による建設計画及び建設事業についての審議を行い、市長への答申及び建議により国際文化観光都市奈良の発展に資する、奈良国際文化観光都市建設審議会を運営するための経費

事業概要

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会としての事務を行うとともに、奈良国際文化観光都市建設法による建設計画及び建設事業についての審議を行い、市長への答申及び建議により国際文化観光都市奈良の発展に資する。

これまでの取組内容

奈良国際文化観光都市建設審議会は、審議すべき事案があるときには開催しなければならない。平成24年9月30日の任期満了に伴い改選し、委員数25名を19名に削減した。また、平成25年9月に市議会議員の審議会等への参画について見直しがあり、市議会議員を委員として委嘱する場合は、法令等に定めがあるものに限り、その際も議員としての識見を期待して行うものとし、報酬は支給しないこととした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬		報酬	644	644
学識経験者　（9人×4回）	414			
市民委員　（5人×4回）	230			
審議会委員費用弁償	91	旅費	91	91
審議会開催通知等連絡用切手、はがき	11	通信運搬費	11	11
審議会会議録作成	160	筆耕翻訳料	160	160
		食糧費		9
		事業費計	906	915

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		339	915	906
財源内訳	特定財源			
	一般財源	339	915	906

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		906	915

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国土利用計画法事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010060	国土利用計画法事務経費									

事業目的及び必要性

国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図る。

事業概要

国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図る。土地の売買について、市街化区域は2,000㎡以上、市街化調整区域は5,000㎡以上は、国土利用計画法により届出が必要であり、その事務処理について県の委託を受けている。

これまでの取組内容

法の定めるものとして、一定面積以上の土地の売買については必要なものである。前年度の実績に合わせて精査した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	44	消耗品費	256	256
事務用消耗品	212			
		事業費計	256	256

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	土地利用規制等対策費交付金	256	256
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		177	256	256
財源内訳	特定財源	177	256	256
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市街地整備事業研究経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	015057	市街地整備事業研究経費									

事業目的及び必要性

市民組織のまちづくりに向けた活動並びにまちづくりを念頭に置いた勉強会及び啓発活動を支援する。

事業概要

地域の良好な住環境整備を図るため、富雄地区、あやめ池南地区において、市民組織のまちづくり活動に向けた勉強会を開催し、必要に応じたコンサルタントを派遣する地域主導のまちづくり検討を行う。

これまでの取組内容

地域主導のまちづくりに結びついていくように地域住民に働きかけている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
講師報償費	報償費	40	40
富雄地区・あやめ池南地区　40			
	事業費計	40	40

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40	40

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	40	40
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	40	40

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	まちづくり基本構想策定経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

八条大安寺周辺地区では、大和北道路（仮称）奈良インターチェンジの開設、（都）西九条佐保線の整備、ＪＲ関西本線の高架化と新駅の開設が計画されている。このように高速インターチェンジと鉄道駅が隣接した交通結節点は奈良県内初であり、非常にポテンシャルの高い新たな地域拠点が形成されることが期待されている。

今般、ＪＲ新駅利用者の利便性確保を目的とした西口駅前広場の基本設計及び新駅からならまち方面へのアクセス道路となる（都）六条奈良阪線について、現在事業中である区間が平成32年3月末で終了することから、その先線について道路線形等の変更に係る予備設計を平成29年度、都市計画変更を平成30年度に行い、遅滞なく（都）奈良橿原線までの区間における事業に着手できるよう備える。

事業概要

○ＪＲ新駅西口駅前広場
　予備設計（基本設計）　約5,000㎡
　事業認可図書作成
　測量業務

○六条奈良阪線
　予備設計（Ａ）　Ｌ＝約800m
　都市計画変更図書作成

これまでの取組内容

八条大安寺周辺地区において、平成27年度に（都）西九条佐保線の一部平面化、ＪＲ関西本線の高架化及び新駅設置等の都市計画決定を行い、平成28年度に（都）西九条佐保線及びＪＲ関西本線の高架化の事業認可を取得し、事業に着手した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
八条・大安寺周辺地区設計経費	24,000	委託料	24,000	
JR新駅西口駅前広場予備設計業務委託 ①JR新駅西口駅前広場 （予備設計・事業認可図書作成・測量業務） ②六条奈良阪線 （予備設計・都市計画変更図書作成）				
		事業費計	24,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	24,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	24,000

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	ＪＲ関西本線高架化事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	33	JR奈良駅付近連続立体交差事業費
中事業	010020	ＪＲ関西本線高架化事業									

事業目的及び必要性

京奈和自動車道（大和北道路）の（仮称）奈良インターチェンジと市内中心部とのアクセス道路となる（都）西九条佐保線の整備のため、ＪＲ関西本線の高架化を実施し、併せて新駅の設置を行う。これらの整備により地域の分断の解消、踏切の除去による安全性、地域の利便性の向上を図るものである。

事業概要

○実施期間　平成27年度～平成34年度

○鉄道高架区間　：　Ｌ＝0.9km
　新駅設置

○地方財政法第27条第2項に基づき、事業主体である奈良県に負担金を支払うことで当事業を推進し、その完成を目指す。

これまでの取組内容

平成27年度に（都）西九条佐保線の一部平面化、ＪＲ関西本線の高架化及び新駅設置等の都市計画決定を行い、平成28年度に（都）西九条佐保線及びＪＲ関西本線の高架化の事業認可を取得し、事業に着手した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＪＲ関西本線高架化事業費負担金	88,400	負担金補助及び交付金	88,400	10,000
		事業費計	88,400	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		88,400	10,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	10,000	88,400
財源内訳	特定財源		10,000	88,400
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西大寺駅前広場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010030	西大寺駅前広場管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄西大寺駅北地区駅前広場の暫定整備事業を実施したが、その後の本整備が完了するまでの間、駅前広場としての利便性向上のために設置した屋外仮設トイレの維持管理を行う。

事業概要

近鉄西大寺駅北地区駅前広場の暫定整備事業において、奈良市は、近畿日本鉄道㈱所有地を借り駅前広場とし、近畿日本鉄道㈱は、奈良市所有地を借り駅前広場とする契約をし公衆の利用に供する。また、本整備が完了するまでの間、駅前広場に利便性向上のために設置した屋外仮設トイレの維持管理を行う。

これまでの取組内容

近畿日本鉄道㈱が駐輪場を運営している土地については、平成24年12月17日付で奈良市土地開発公社㈱から奈良市へ所有権移転され、契約書及び協定書の内容変更を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
仮設トイレ電気代	13	光熱水費	89	91
街灯電気代	38			
仮設トイレ水道代	38			
賠償責任保険	21	保険料	21	10
仮設トイレ維持管理及び清掃委託	500	委託料	500	500
		使用料及び賃借料		13
		事業費計	610	614

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		610	614

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		567	614	610
財源内訳	特定財源			
	一般財源	567	614	610

平成29年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西大寺駅前広場用地借地経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010030	西大寺駅前広場管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄西大寺駅北地区駅前広場について、本整備が完了するまでの間、公共交通の利用に支障が生じないよう、近畿日本鉄道㈱の所有地を借り受け駅前広場の暫定整備を実施した。その借地料である。

事業概要

固定資産税評価に基づき、行政財産使用料条例に準じ借地料を決定して支出している。

これまでの取組内容

近鉄西大寺駅北地区駅前広場の暫定整備事業において、奈良市は、近畿日本鉄道㈱所有地を借り駅前広場とし、近畿日本鉄道㈱は、奈良市所有地を借り駅前広場とする契約を毎年締結している。また、両者の賃貸借料は同額とする契約である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近鉄西大寺駅前広場借地料	2,666	使用料及び賃借料	2,666	2,666
		事業費計	2,666	2,666

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	2,666	2,666
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,666	2,666	2,666
財源内訳	特定財源	2,666	2,666	2,666
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資

（単位：千円）

小事業	西大寺駅北口駅前広場整備社会資本交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	012010	西大寺駅北口駅前広場整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

近鉄大和西大寺駅は、重要な交通の要衝であるとともに、駅周辺は業務・商業施設の集積度が高く、当地域のみならず広域的な都市機能を有している。しかし、駅の北地区については駅前広場、道路などの公共施設が十分に整備されておらず、まちとしての一体性に欠けており、道路交通・都市防災等についても様々な課題を抱えている。

市街地再開発事業に代わるまちづくり整備として、西大寺駅北口駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を行い、都市基盤施設の強化を図る。

事業概要

■事業年度　　平成24年度　～　平成33年度

■全体事業

①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　3・4・102号線　西大寺一条線
- ・延長　L＝194m（駅前広場面積A＝約4,000㎡）
- ・幅員　W＝20m　・車線の数　2車線

②大和都市計画（奈良国策文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　7・5・102号　西大寺東線
- ・延長　L=52.5m　・幅員　W=18m　・車線の数　2

これまでの取組内容

駅前広場詳細設計を行い、平成26年度以降は駅南北自由通路の設計及び北口駅舎などの建物等補償鑑定を実施した。今後は地権者や近畿日本鉄道株式会社と合意形成を諮りながら、駅前広場や駅南北歩行者専用道などの早期整備を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委託		委託料	205,000	3,000
自由通路工事委託	83,000			
嘱託登記	20,000			
裁決申請及び明渡裁決申立業務委託	102,000			
公有財産購入費		公有財産購入費	381,000	799,000
用地買収	381,000			
補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金	294,000	18,000
公共補償　1件	276,000			
建物移転補償	14,000			
工作物補償	4,000			
一般事務費	6,100	その他経費	6,100	1,600
		事業費計	886,100	821,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	484,000	451,000
県支出金			
地方債		402,100	370,600
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	821,600	886,100
財源内訳	特定財源		821,600	886,100
	一般財源	0	0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資

（単位：千円）

小事業	西大寺駅北駅前広場街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030080	西大寺駅北駅前広場街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

近鉄大和西大寺駅は、重要な交通の要衝であるとともに、駅周辺は業務・商業施設の集積度が高く、当地域のみならず広域的な都市機能を有している。しかし、駅の北地区については駅前広場、道路などの公共施設が十分に整備されておらず、まちとしての一体性に欠けており、道路交通・都市防災等についても様々な課題を抱えている。

市街地再開発事業に代わるまちづくり整備として、西大寺駅北口駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を行い、都市基盤施設の強化を図る。

事業概要

■事業年度　　平成24年度　～　平成33年度

■全体事業

①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　3・4・102号線　西大寺一条線
- ・延長　L＝194m（駅前広場面積A＝約4,000㎡）
- ・幅員　W＝20m　・車線の数　2車線

②大和都市計画（奈良国策文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　7・5・102号　西大寺東線
- ・延長　L=52.5m　・幅員　W=18m　・車線の数　2

これまでの取組内容

駅前広場詳細設計を行い、平成26年度以降は駅南北自由通路の設計及び北口駅舎などの建物等補償鑑定を実施した。今後は地権者や近畿日本鉄道株式会社と合意形成を諮りながら、駅前広場や駅南北歩行者専用道などの早期整備を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費 駅前広場暫定整備工	3,000	工事請負費	3,000	3,000
一般事務費	100	その他経費	100	100
		委託料		6,900
		事業費計	3,100	10,000

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	0	10,000	3,100
財源内訳　特定財源		10,000	3,100
財源内訳　一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,100	10,000
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費
労働安全・衛生対策のため、ヘルメット等を貸与する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費	92	消耗品費	196	77
ヘルメット（労働安全・衛生対策）	30			
防寒コート（労働安全・衛生対策）	43			
運動靴（安全靴）（労働安全・衛生対策）	31			
		事業費計	196	77

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	77	196
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	77	196

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		196	77

平成29年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

都市公園緑地等の年間清掃や、除草・樹木剪定撤去業務などを行い、公園管理の維持向上を図り、心豊かなまちづくりに努める。

事業概要

都市公園の管理に関する業務で、光熱水費支出、都市公園547カ所の清掃・除草・樹木剪定撤去などを行う。

これまでの取組内容

都市公園547カ所の管理業務（光熱水費支出、清掃、除草、樹木剪定撤去）など。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協議に係る指導相談に対する謝礼（学識経験者）	120	報償費	120	0
伐木等業務・刈払機作業講習受講に係る市外旅費等	39	旅費	39	0
公園施設修繕用消耗品等	225	消耗品費	225	225
課リース公用車ガソリン代等	141	燃料費	141	108
公園電灯料・公園水道料	19,300	光熱水費	19,300	19,920
機械修繕料	49	修繕料	49	50
蜂駆除手数料等	332	手数料	332	48
公園広場等清掃業務委託・旭水公園他清掃業務委託	62,666	委託料	145,769	140,736
枯松・高木等樹木剪定撤去業務委託	8,750			
緊急森林被害対策事業（ナラ枯れ樹木伐採業務委託）	2,500			
街区公園除草業務委託	69,731			
その他公園管理業務委託等	2,122			
窪之庄ちびっこ広場借上料等	3,228	使用料及び賃借料	3,228	3,921
公園施設修繕用原材料費	80	原材料費	80	0
伐木等業務・刈払機作業講習受講負担金	90	負担金補助及び交付金	374	160
水道施設分担金等	284	事業費計	169,657	165,168

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急森林被害対策事業	1,250	1,250
地方債			
その他			
一般財源		168,407	163,918

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		176,040	165,168	169,657
財源内訳	特定財源	2,704	1,250	1,250
	一般財源	173,336	163,918	168,407

平成29年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

課事務経費

事業概要

円滑に課内業務を遂行する。

これまでの取組内容

課の業務を推進する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー代等	241	消耗品費	291	327
課事務用消耗品	50			
資料印刷費	15	印刷製本費	15	10
事務用切手代	2	通信運搬費	2	5
		事業費計	308	342

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		224	342	308
財源内訳	特定財源			
	一般財源	224	342	308

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		308	342

平成29年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010015	公園維持補修経費									

事業目的及び必要性

安全で快適な公園を提供するため、遊具等の補修及び修繕を実施し、公園施設の整備充実を図る。

事業概要

公園施設の維持管理に関する業務で、老朽化や地域要望に伴う修繕補修を行う。

これまでの取組内容

遊具等修繕、園内灯修繕、灯柱修繕及び球切れ交換、トイレ及び水飲み場の水漏れ修繕、手すり・階段等修繕、園路・砂場等修繕、表示板修繕、法面・路面補修など

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
遊具等修繕	2,900	修繕料	13,000	13,200
園内灯修繕	3,700			
トイレ及び水飲み場修繕	1,000			
階段・手すり・施設等修繕	3,000			
園路・砂場等修繕	1,000			
園名板・表示板修繕	400			
法面修繕及び路面補修等	1,000			
公園施設改良工事	3,520	工事請負費	3,844	2,000
散水栓設置工事	324			
		事業費計	16,844	15,200

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		15,854	15,200	16,844
財源内訳	特定財源	3,206	3,206	4,706
	一般財源	12,648	11,994	12,138

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,500	2,000
その他	使用料及び手数料	1,206	1,206
一般財源		12,138	11,994

平成29年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	公園施設長寿命化対策整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	010030	公園施設長寿命化対策整備補助事業									

事業目的及び必要性

公園利用者の安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減という観点から、施設の適切な修繕や長寿命化対策など、予防管理による計画的な改築等に係る取り組みを推進する。

事業概要

奈良市が管理する都市公園で、老朽化が進む公園施設の整備を計画的に進めるため、一般施設や遊具など、施設の劣化状況等を勘案し各施設の保全管理や修繕・改築更新を順次実施する。

これまでの取組内容

平成27年度に公園施設長寿命化計画の策定が完了した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
遊戯施設更新工事	30,000	工事請負費	31,000	80,000
公園注意看板設置工事	1,000			
		事業費計	31,000	80,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,500	40,000
県支出金			
地方債		15,500	40,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		35,052	80,000	31,000
財源内訳	特定財源	35,000	80,000	31,000
	一般財源	52	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	運動公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	020025	運動公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

市民の憩いの場として利用していただくため、公園利用者が安全で安心して利用できる公園づくりを実施する。

事業概要

老朽化により一部破損している護岸の改修工事を行う。また、奈良電力鴻ノ池パークは広域避難地として指定されており、災害時にも歩道橋を利用し公園内を円滑に移動できるよう現在の耐震基準を満たす補強を行う。

これまでの取組内容

奈良電力鴻ノ池パークの池周辺整備事業を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良電力鴻ノ池パーク池周辺護岸改修工事	15,800	工事請負費	15,800	
奈良電力鴻ノ池パーク池周辺護岸改修設計地質調査業務委託	5,700	委託料	15,900	
奈良電力鴻ノ池パーク横断歩道橋耐震補強設計委託	10,200			
		事業費計	31,700	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		16,396	0	31,700
財源内訳	特定財源	16,300		31,700
	一般財源	96	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		31,700	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	040010	公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

市民の憩いの場として利用していただくため、公園利用者が安全で安心して利用できる公園づくりを実施する。

事業概要

多様化する公園利用者のニーズに対応するために、都市公園等の経年による施設劣化に対して、公園利用者等の要望を踏まえ、施設の施設及び改良を行い公園施設の整備を図る。
奈良阪第2号緑地については、宅地への土砂災害を防ぐ法面保護工事を実施する。

これまでの取組内容

公園利用者の要望等を踏まえ必要性の高い公園から順次改修等を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
朱雀大路広場棚田嘉十郎翁像周辺復旧整備工事	1,300	工事請負費	49,200	21,500
奈良阪第2号緑地法面保護工事	36,400			
奈良電力鴻ノ池パーク遊具広場法面防護工事	3,000			
敷島町第2号街区公園排水路整備、高木撤去工事	1,300			
平城第1号近隣公園休養施設、園路施設整備工事	2,000			
平城第4号近隣公園園路整備工事（舗装工事）	2,700			
流末排水路整備工事	2,500			
事務用消耗品	200	消耗品費	200	200
		委託料		7,800
		事業費計	49,400	29,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		49,400	24,800
その他			
一般財源		0	4,700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		40,545	29,500	49,400
財源内訳	特定財源	36,000	24,800	49,400
	一般財源	4,545	4,700	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員被服貸与規制により、現場作業など、職務上の安全衛生を確保する必要があり、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対し市職員であることを示す意味でも必要と考える。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費		消耗品費	70	43
夏服	17			
冬服	26			
労働安全・衛生対策費				
ヘルメット（10個）	27			
		事業費計	70	43

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70	43

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	43	70
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	43	70

平成29年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発指導事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務管理

事業概要

課の事務運営に係る事務用消耗品や各会議に伴う出張旅費等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （県内開発担当者会議、審査請求に係る弁護士打合せ）	24	旅費	24	98
新聞代	96	消耗品費	213	235
書籍代	71			
事務用商品（コピー代等）	46			
情報系、基幹系端末機器等の賃貸借料	34	使用料及び賃借料	34	34
		食糧費		6
		通信運搬費		3
		印刷製本費		98
		事業費計	271	474

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	271	474
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		346	474	271
財源内訳	特定財源	346	474	271
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発審査会の委員報酬に係る経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例の規定に基づいて設置義務のある付属機関で、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団体の執行機関の付属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他都市計画法によりその権限に属させられた事項を行うための組織である。

事業概要

都市計画法第78条第1項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他この法律によりその権限に属させられた事項を行うための組織であり、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組織されている。その他この法律によりその権限に属させられた事項としては、法第34条第14号に基づく市街化調整区域内での開発行為に対する審議を行う。

これまでの取組内容

開催回数については、案件数や申請時期によるものであるが、開発事業者の協力を得て可能な限り、複数件数を同時開催するようにしている。ただし、審査請求が提起されると複数回の開催が必要になることから、これ以上の開催数の削減はできないと考える。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発審査会委員報酬（7人×4回）	294	報酬	305	305
近畿ブロック開発審査会会長委員報酬（1人×1回）	11			
費用弁償（開発審査会、近畿ブロック会議）	45	旅費	51	0
市外旅費（近畿ブロック会議随行）	6			
開発審査会用開発許可制度の解説書	9	消耗品費	22	0
事務用商品（コピー代等）	13			
郵便料（開発審査会開催通知等）	3	通信運搬費	3	0
		事業費計	381	305

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	381	305
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		126	305	381
財源内訳	特定財源	126	305	381
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発指導管理システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

当課は、都市計画法に基づき開発、宅地造成許可申請関係図書、各種台帳など昭和45年から管理し、市民からの問い合わせ、相談に対応し、窓口での閲覧に供している。当システム導入後は、地図データを利用し、その図上に申請のあった開発、宅造区域を書き込み、併せて申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力している。窓口での対応を迅速、的確に行うためのシステムであり、システムのトラブル対応やデータのバックアップ、ウイルス対策はシステムを管理する上で必要である。

事業概要

突発的なシステム障害等に対して、電話連絡等による随時の対応を行う。定期確認として、地図データと台帳情報の整合性の確認、職員システムと窓口システムとのデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード、ソフト両面での障害対応を行う。また、使用ＰＣの新規購入や交換に伴うインストール作業及びウイルス対策ソフトの更新を行う。

これまでの取組内容

市民サービス向上、窓口対応の時間短縮のため利用しているシステムであり、システムのトラブルは、市民サービスの低下に繋がる。そのため定期的に保守点検を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発指導管理システム機器保守点検委託	258	委託料	258	258
		事業費計	258	258

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	258	258
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		243	258	258
財源内訳	特定財源	243	258	258
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010015	開発許可事務経費									

事業目的及び必要性

中核市である本市が許可権を有する都市計画法に基づく開発許可申請に関する業務である。本市は、奈良市開発指導要綱を定めており、開発許可や要綱に対する市民、事業者からの相談対応や指導を行う。

事業概要

年間60件程度申請される都市計画法第29条に基づく開発許可申請の審査や、第36条に基づく完了検査及び奈良市開発指導要綱による事前協議の審査や、完了検査及び主管課としての調整を行う。

これまでの取組内容

		節（細節）	金額	前年度予算
開発許可近畿ブロック調整会議（枚方市）	5	旅費	5	5
開発許可用図書追録代	88	消耗品費	188	188
都市計画法令要覧等関係書籍	12			
近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料	6			
事務用商品（コピー代等）	82			
郵便料（文書送付）	23	通信運搬費	23	6
		印刷製本費		17
		事業費計	216	216

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	216	216
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		200	216	216
財源内訳	特定財源	200	216	216
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010020	建築許可事務経費									

事業目的及び必要性

中核市である本市が許可権を有する都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務であり、市民、事業者からの相談対応や指導を行う。

事業概要

都市計画法第43条に基づき、市街化調整区域内での建築行為に対する許可申請の審査を行う。

これまでの取組内容

	節（細節）	金額	前年度予算
建築許可用図書 12 事務用商品（コピー代等） 58	消耗品費	70	70
	事業費計	70	70

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	市街化調整区域内建築等許可申請手数料	70	70
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		72	70	70
財源内訳	特定財源	72	70	70
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	宅地造成許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010025	宅地造成許可事務経費									

事業目的及び必要性

中核市である本市が許可権を有する宅地造成等規制法に基づく宅地造成に関する工事の許可申請に関する業務であり、市民、事業者からの相談対応や指導を行う。

事業概要

宅地造成等規制法第8条に基づき、宅地造成規制区域内における宅地造成に対する許可申請の審査及び完了検査を行う。

これまでの取組内容

帳票の印刷を課で作成する等、経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県被災建築物・宅地応急危険度判定連絡協議会	2	旅費	2	2
宅地造成等規制法基準解説書	9	消耗品費	110	100
事務用商品（コピー代等）	101			
近畿被災建築物応急危険度判定協議会負担金	4	負担金補助及び交付金	4	4
		印刷製本費		10
		事業費計	116	116

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	宅地造成許可申請手数料	116	116
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		106	116	116
財源内訳	特定財源	106	116	116
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員の職務上の安全衛生の確保や職員としての身分の明示等にも寄与する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職務上必要な作業服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

平成27年度までは建設土木管理課での一括要求・執行であったが平成28年度より各課で予算要求し、人事課で入札の後、各課で執行する。

職員の現場調査等に影響の出ない範囲で各職員に作業服等の要・不要を確認し、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員被服費（夏・冬）	88	消耗品費	199	88
労働安全・衛生対策費（ヘルメット・安全靴）	111			
		事業費計	199	88

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	88	199
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	88	199

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		199	88

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築指導事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010010	建築指導事務経費									

事業目的及び必要性

建築指導事務運営のための経費及び建築基準法に基づく指定道路に関する調書等の作成・保存又は閲覧するための道路情報登録閲覧システムの事務経費

事業概要

建築基準法に基づく許可、認定、承認及び認可、違反建築物の是正及び処分、建築協定制度施行、道路の位置の指定に関する業務

これまでの取組内容

建築基準法に基づく指定道路に関する情報を迅速に把握できる体制を整え、事務の効率化を図るため、全国一律のルールに従い、指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、規制等について適切な判断、執行を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内違反建築物事務担当者会議	2	旅費	2	14
追録代、書籍購入費	67	消耗品費	669	669
事務用消耗品	602			
建築確認完了検査済シール作成	27	印刷製本費	69	69
カラーコピー（ＡＯサイズ）	38			
地元説明会用スライド現像代	4			
違反建築物に対する配達証明	24	通信運搬費	37	37
事務連絡　他	13			
ＸＰ端末入替分機器借上料（指定道路）　2台	68	使用料及び賃借料	68	1,604
		食糧費		7
		事業費計	845	2,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認・許可申請手数料	845	2,400
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,640	2,400	845
財源内訳	特定財源	2,640	2,400	845
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築確認事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法に基づく建築確認、中間検査、完了検査及び定期報告業務の事務運営のための経費

事業概要

建築基準法に基づく建築確認、中間検査、完了検査、定期報告、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定及び「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく認定における業務

これまでの取組内容

建築基準法に基づく建築確認、中間検査、完了検査、定期報告、長期優良住宅建築等計画の認定及び低炭素建築物の認定に関する業務を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本建築行政会議全国会議（奈良市）	0	旅費	143	415
近畿建築行政担当部会会議（大阪市）　他	143			
書籍購入費、追録代、新聞代、事務用消耗品	470	消耗品費	470	470
地図製本、現場写真代	67	印刷製本費	67	85
災害時優先用電話・ファックス通信費	75	通信運搬費	130	130
建築確認検査機関及び定期報告通知に伴う郵送料	55			
特定行政庁団体賠償責任保険	268	保険料	268	166
定期報告業務委託	415	委託料	2,920	2,825
長期優良住宅建築等計画審査委託	718			
低炭素建築物新築等計画審査委託	1,576			
建築エネルギー消費性能審査委託	211			
建築行政共用データベースシステム借上	1,441	使用料及び賃借料	2,815	2,924
建築行政共用データベースシステム機器借上（10台）	538			
構造計算プログラムソフトリース	415			
構造計算プログラム用機器借上（1台）	74			
カラースキャナー借上	90			
ノートパソコン機器借上	257			
日本建築行政会議負担金	100	負担金補助及び交付金	247	305
近畿建築行政会議負担金	38			
奈良県特定行政庁連絡協議会負担金	50			
各種講習会・研修会負担金	59			
		食糧費		20
		事業費計	7,060	7,340

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	207	207
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認・許可申請手数料等	6,853	7,133
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,432	7,340	7,060
財源内訳	特定財源	4,432	7,340	7,060
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築審査会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市建築審査会運営のための経費

事業概要

特定行政庁である奈良市が例外許可等をする際の同意又は不服申し立てに対する審議・裁決等を行う。

これまでの取組内容

全国審査会長会議は、年一回開催され、全国の自治体が参加する中で意見交換や情報収集を行い、日頃の問題解決の手引きとする必要があるため、継続して参加している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築審査会　委員報酬（7人×4回）	294	報酬	326	326
全国建築審査会長会議（札幌市）	32			
建築審査会　委員弁償（7人×4回）	52	費用弁償	183	135
全国建築審査会長会議　出席（札幌市）	131			
全国建築審査会長会議　会長随行（札幌市）	129	旅費	135	87
近畿ブロック建築審査会　主務課長会議（神戸市）	6			
全国建築審査会協議会　負担金	48	負担金	58	58
全国建築審査会長会議　出席負担金	10			
		事業費計	702	606

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認・許可申請手数料	702	606
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		378	606	702
財源内訳	特定財源	378	606	702
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県住みよい福祉のまちづくり条例の届出に対して、同条例の目的を達成するための事務経費

事業概要

奈良県住みよい福祉のまちづくり条例について、基本理念を定め、奈良県、事業者及び県民の責務を明らかにし、障がい者や高齢者等をはじめとするすべての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進し、県民の福祉増進に資すること

これまでの取組内容

奈良県住みよい福祉のまちづくり条例の届出に対して、同条例の目的を達成するため、基準に基づく審査を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	320	消耗品費	320	320
		事業費計	320	320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		320	320

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		310	320	320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	310	320	320

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築動態統計調査経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010020	建築動態統計調査経費									

事業目的及び必要性

建築行政の一環として、国土交通省が所管する建築動態統計調査について、奈良県から調査業務を委託している業務

事業概要

国土交通省所管による建築行政の一環として、建築物の建築着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料とするための統計法上の指定統計にあたる建築動態統計調査

これまでの取組内容

本市のおける新築等建築物の動態を建築確認の工事届を基に把握してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	92	消耗品費	92	92
動態統計補正調査郵送料	18	通信運搬費	18	18
		事業費計	110	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	建築動態統計調査委託金	110	110
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		110	110	110
財源内訳	特定財源	110	110	110
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建設リサイクル事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010025	建設リサイクル事務経費									

事業目的及び必要性

建設リサイクル法による事務運営のための経費

事業概要

特定建設資材の分別解体及び再資源化を促進することにより、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量を図る事業

これまでの取組内容

「建設リサイクル法」に基づく建築物の分別解体及び特定建設資材の再生資源化の促進を図り、安全・安心できる住環境を確立するとともに周知啓発や奈良県等との合同による強化パトロールを実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内打合せ会議（橿原市）	2	旅費	2	2
事務用消耗品	176	消耗品費	196	196
防寒着等購入費	20			
届出書（別表）作成	54	印刷製本費	57	75
現場写真プリント代	3			
事務連絡郵送料	3	運搬通信費	3	3
		手数料		124
		事業費計	258	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		258	400

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		180	400	258
財源内訳	特定財源			
	一般財源	180	400	258

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間建築物吹付けアスベスト等分析調査経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010025	建設リサイクル事務経費									

事業目的及び必要性

既存の民間建築物の吹付けアスベスト等の分析調査に係る補助金の交付事業

事業概要

アスベスト等による被害の未然防止を図るため、多数の者が利用する既存の民間建築物における吹付けアスベスト等の分析調査に対する支援事業

これまでの取組内容

民間建築物における吹付けアスベスト等の被害をなくすため、市の広報媒体で補助金制度について、市民への周知に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間建築物吹付けアスベスト等分析調査補助金（2棟）	500	負担金補助及び交付金	500	1,000
		事業費計	500	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	500	1,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	1,000	500
財源内訳	特定財源		1,000	500
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	耐震改修促進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010030	耐震改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

既存木造住宅耐震診断員派遣事業、既存住宅・特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助事業、既存木造住宅耐震改修工事補助事業及び住宅相談窓口業務委託事業の事務運営のための経費

事業概要

木造住宅の所有者に対する耐震診断及び耐震改修工事の助成や住宅相談窓口業務委託等であり、市民に対する地震防災意識の高揚と啓発を図るための施策を実施する事業

これまでの取組内容

平成27年3月に改定した「奈良市耐震改修促進計画」に掲げた耐震化率を目標に定め、市の広報媒体を活用し、住宅相談等や耐震診断・耐震改修工事の補助事業について市民に周知している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内会議（橿原市）	3	旅費	3	3
書籍購入費	20	消耗品費	150	150
事務用消耗品	130			
カラーコピー代（A1サイズ）	13	印刷製本費	13	20
申請者連絡用郵送料	27	通信運搬費	27	27
住宅相談窓口業務委託（月1回）	309	委託料	2,809	2,559
既存木造住宅耐震診断員派遣委託　50,000 円 × 50 棟	2,500			
ノートパソコン機器借上（2台）	74	使用料及び賃借料	74	39
耐震診断補助事業		負担金補助及び交付金	6,924	6,924
・一戸建て住宅・併用住宅　86,000 円 × 3 棟	258			
・共同住宅・長屋住宅　1,333,000 円 × 1 棟	1,333			
・特定既存耐震不適格建築物　1,333,000 円 × 1 棟	1,333			
既存木造住宅耐震改修工事補助金　500,000 円 × 8 棟	4,000			
		事業費計	10,000	9,722

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,866	4,741
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,134	4,981

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		16,920	9,722	10,000
財源内訳	特定財源	11,514	4,741	4,866
	一般財源	5,406	4,981	5,134

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	融資住宅審査受託経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	020010	融資住宅審査受託経費									

事業目的及び必要性

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託した建築物の審査を行うための事務経費

事業概要

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託した建築物の審査を行う。

これまでの取組内容

自然災害により、住宅に被害が生じた場合の審査業務であり、今後とも対応策として継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅金融支援機構担当者打合せ会議出席旅費（大阪市）	9	旅費	9	9
書籍購入費（年度版）	2	消耗品費	28	28
資料等コピー代	26			
業務連絡郵送料	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	42	42

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅審査受託事務費収入	42	42
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	42	42
財源内訳	特定財源		42	42
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	耐震改修促進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010030	耐震改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

耐震改修促進法が平成25年11月25日に一部改正され、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物で大規模なものについては、「要緊急安全確認大規模建築物」と位置付けられ、耐震診断の義務化及びその結果を公表することとなった。

事業概要

耐震診断義務付けの対象となる建築物の耐震改修工事については、国単独の耐震対策緊急促進事業の補助金11.5%を活用できるが、本市が被災後における避難生活者の受け入れ可能な避難所等必要な建築物として補助金制度を創設することで社会資本整備総合交付金の23.0%（国11.50%・県5.75%・市5.75%）と耐震対策緊急促進事業の補助金21.8%を併せて活用でき、事業者の費用負担が軽減されることで耐震改修工事を進めることができる。

これまでの取組内容

不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物で大規模なものについては、耐震改修費用が増大となることから、工事が進まなかったと考えられる。しかし、補助制度を創設し補助金を活用できれば、耐震改修工事が実施され、耐震化を進めることができる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○要緊急安全確認大規模建築物耐震改修工事補助金 ・対象建築物の数　1 棟	17,600	負担金補助及び交付金	17,600	
		事業費計	17,600	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	8,800	
県支出金	住宅・建築物耐震対策補助金	4,400	
地方債			
その他			
一般財源		4,400	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	17,600
財源内訳	特定財源			13,200
	一般財源		0	4,400

平成29年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
被服費（夏・冬） 40	消耗品費	40	40
	事業費計	40	40

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	40	40
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	40	40

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40	40

平成29年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

課の庶務に関する事務経費であり、奈良市歴史的風致維持向上計画等の冊子作成により関係各位に、これらの計画についての啓発を行う。
また、歴史的景観都市協議会は、「風趣のある歴史的、伝統的な景観保全を図っている都市相互の交流を深め、共通の課題について調査、研究、協議をもって各歴史的景観都市各々の施策の推進に資する」ことを目的に、加盟都市46市町村による総会等を通して、歴史的景観行政の現状と課題についての意見交換、研修を行うとともに、各加盟市町村の要望を国や関係機関に行う。

事業概要

課の庶務に関する事務を行っており、奈良市歴史的風致維持向上計画等の冊子を作成し、景観等に関する啓発を進めている。

これまでの取組内容

課の庶務を潤滑に運営しており、奈良市歴史的風致維持向上計画等の冊子を作成することにより、関係各位の理解を求めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県都市計画協会総会 景観審議会打合せ、市外出張	234	旅費	234	320
新聞代	96	消耗品費	558	559
定期刊行物等購読	16			
書籍購入	10			
事務用消耗品	436			
景観形成重点地区リーフレット	27	印刷製本費	1,465	1,876
奈良市歴史的風致維持向上計画冊子印刷	1,438			
歴史的景観都市協議会負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	2,307	2,805

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,307	2,805

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,680	2,805	2,307
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,680	2,805	2,307

平成29年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	景観審議会・歴史景観協議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市景観審議会は、景観の形成、歴史的風土保存区域及び風致地区内における行為の規制、屋外広告物の規制に関する事項並びに奈良町都市景観形成地区内の行為についての調査審議、答申、建議を行う。

なら歴史まちづくり推進協議会は、歴史的風致維持向上計画の作成及び変更に関する協議並びに認定歴史的風致維持向上計画の実施に係る連絡調整を行うための協議会である。

事業概要

奈良市景観審議会6回開催予定

なら歴史まちづくり推進協議会3回開催予定

これまでの取組内容

奈良市景観審議会、なら歴史まちづくり推進協議会を開催する事により、奈良市の良好な景観形成に向けての審議、歴史まちづくりに関する審議をおこない委員の見識ある意見を伺い、業務に反映させている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
景観審議会委員報酬	627	報酬	827	770
なら歴史まちづくり推進協議会委員報酬	200			
景観審議会委員費用弁償	121	旅費	121	118
なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償				
景観審議会用消耗品	60	消耗品費	111	122
なら歴史まちづくり推進協議会用消耗品	51			
景観審議会資料送付	30	通信運搬費	30	30
		食糧費		13
		事業費計	1,089	1,053

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,089	1,053

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		220	1,053	1,089
財源内訳	特定財源			
	一般財源	220	1,053	1,089

平成29年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	屋外広告物事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010010	屋外広告物事務経費									

事業目的及び必要性

屋外広告物の表示及び掲出する物件の設置、維持及び屋外広告業について必要な規制、指導を行うことで、公衆に対する危害を防止し、風致を維持し、もって良好な景観を形成する。

事業概要

奈良市屋外広告物条例の啓発により、違反広告物の適正化を図る。
屋外広告物行政を進める上で広告関係者の技術向上は、必要不可欠であるため、講習会を活用し奈良らしい景観・広告の向上を推進する。

これまでの取組内容

地区計画が定められた地区に屋外広告物の規制を盛り込み、地区の特性に応じた規制内容とすることで、景観計画の地域別基本方針に即した景観形成が図れた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共サイン美術展市長賞	10	報償費	10	10
屋外広告物講習会、屋外広告物官民連絡協議会 屋外広告物担当者会議、奈良県屋外広告物 12市担当者会議、市外出張	19	旅費	19	85
書籍購入	42	消耗品費	67	52
事務用消耗品	25			
屋外広告許可シール（電柱用・広告用）	54	印刷製本費	211	211
屋外広告物の制度パンフレット	157			
広告物継続申請・未継続（違反）・是正通知等郵送	104	通信運搬費	104	104
公共サイン美術展・写真コンクール展賞状筆耕	9	筆耕翻訳料	9	9
屋外景観研修会委託	110	委託料	110	110
		事業費計	530	581

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	景観まちづくり推進費手数料	530	581
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		416	581	530
財源内訳	特定財源	416	581	530
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	景観計画推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010020	景観歴史まちづくり経費									

事業目的及び必要性

奈良らしい眺望景観や優れた景観を後世に伝えるため、なら・まほろば景観まちづくり条例や規制制度による総合的な景観施策を展開する。そのことによりそれらの歴史文化、自然環境を保全し、また文化観光資源として保全活用し、市民生活の質の向上をめざす。

景観について活動をしている市民団体や自治会等へ行政としての支援はもとより、協働して活動を行うなど、より市民目線に立った景観施策を実行し、市民の景観への関心や意識向上を図り、歴史ある奈良の景観を守り伝えていこうとするものである。

事業概要

奈良市景観計画、なら・まほろば景観まちづくり条例を推進するため、景観計画の周知を目的とするシンポジウム等を行う。

景観まちづくり活動団体へのワークショップ開催の支援や助言、違反広告物を出さない街づくり推進団体と協働で違反広告物追放運動を展開する。

なら・まちかど景観発掘隊において、地域の貴重な景観資源を発掘し、景観観光資源として活用する。また、景観・伝統的建築物に関する情報発信のためのイベント（パネル展、シンポジウム、講演会等）を開催する。

これまでの取組内容

「奈良市景観計画」、「奈良市眺望景観保全活用計画」により奈良市の景観形成の推進を行うため、景観誘導を行ってきた。

また、景観に関する啓発イベント等を行い。市民の景観への関心や意識向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市景観計画シンポジュウム（1回） 景観イベント開催事業（伝統的建築文化継承事業）（2回）	36	報酬	36	48
近畿地方都市美協議会総会等	113	旅費	113	106
奈良市景観計画シンポジウム資料作成	20	消耗品費	515	515
景観まちづくり支援制度・活動助言制度用消耗品	22			
違反広告物を出さない街づくり推進団体用消耗品	252			
景観サポーター登録制度用消耗品	18			
景観まちづくり支援制度用消耗品	115			
まちかど景観発掘隊用消耗品	88			
奈良市景観計画市民周知冊子、景観イベント開催ポスター、まちかど景観発掘隊ポスター等作成	355	印刷製本費	355	355
まちかど発掘隊行事保険	8	保険料	68	68
違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険	60			
奈良市景観計画シンポジウム会場借上げ	20	使用料及び賃借料	80	100
景観イベント開催事業用会場借上げ	40			
まちかど景観発掘隊（ワークショップ）会場借上げ	20			
近畿地方都市美協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
その他経費	14	その他経費	14	50
		事業費計	1,191	1,252

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	15	16
一般財源		1,176	1,236

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		869	1,252	1,191
財源内訳	特定財源	1	16	15
	一般財源	868	1,236	1,176

平成29年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	古都・風致保全事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	015010	古都・風致保全事務経費									

事業目的及び必要性

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づき規制誘導することで、歴史的風土の保存、風致地区の保全育成など、自然環境を保全するとともに、都市と自然や田園風景が調和したまちづくりを推進する。そのためにも他古都都市との連帯を図っている。

事業概要

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく許可業務等を推進する。
また、風致地区内の標柱の設置及び維持管理を行う。

これまでの取組内容

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法及び奈良県風致地区条例に基づき建築物等を許可しており、その際に、当該建築物等の位置、規模、形態及び意匠が周辺と著しく不調和にならないよう指導することで、古都奈良の景観保全を図った。
また、他古都都市との連絡協議会により情報交換を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
古都保存を考える講演会、市外旅費 古都保存連絡協議会	131	旅費	131	115
事務用消耗品	32	消耗品費	32	32
風致地区内標柱保険	5	保険料	5	5
風致標柱設置工事委託	332	委託料	332	332
古都保存連絡協議会負担金 古都飛鳥保存団体負担金	35 20	負担金補助及び交付金	55	55
		事業費計	555	539

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		555	539

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		531	539	555
財源内訳	特定財源			
	一般財源	531	539	555

平成29年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	町並み保存整備事業基金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	80	町並み保存整備事業基金費
中事業	010010	町並み保存整備事業基金経費									

事業目的及び必要性

本市における町並み保存事業を継続的に推進し、奈良にふさわしい都市景観をつくり出すため、基金を設ける。

事業概要

町並み保存事業を継続的に推進し、奈良にふさわしい都市景観をつくりだすため、基金を設け、基金預金利子を事業の財源とする。

これまでの取組内容

奈良町都市景観形成地区建造物保存整備事業をはじめ町並みに関する事業を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
町並み保存整備事業基金積立金	241	積立金	241	319
		事業費計	241	319

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金預金利子収入	241	319
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		385	319	241
財源内訳	特定財源	385	319	241
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課職員用作業服等		消耗品費	372	372
冬服（ハ型）	177			
夏服	108			
課職員貸与用事務用消耗品	87			
安全靴・長靴・雨合羽　等				
		事業費計	372	372

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		372	372

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,738	372	372
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,738	372	372

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路管理者としてなすべき道路とその付属施設の管理及び道路法に基づく道路台帳整備等に係る経費

事業概要

道路管理者として、道路とその付属施設を管理する。また、道路法に基づき、道路台帳を整備する。

これまでの取組内容

施設内電灯のまびき消灯をすることで光熱水費の経費削減に努めている。
また、駐車場案内システムにより市内の観光駐車場の満空状況を表示し、観光地内の渋滞が緩和できるよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
雨水・排水ポンプ	1,040	光熱水費	8,700	9,000
高の原駅前広場　他５	7,301			
駐車場案内システム	359			
駐車場案内システム回線使用料	5,815	通信運搬費	5,815	5,440
自賠責保険	0	保険料	2,268	2,291
道路賠償責任保険料	2,268			
JR奈良駅東西通路清掃　他１	6,070	委託料	61,787	60,212
JR奈良駅東西自由通路内エレベーター　他１	2,582			
奈良北雨水ポンプ電気工作物保安管理	168			
奈良北雨水ポンプ保守点検	1,305			
西大寺雨水ポンプ場施設管理	454			
駐車場案内システム設備保守点検	10,518			
JR奈良駅東西自由通路内エスカレーター　他１	4,575			
JR奈良駅東西自由通路電気室保守点検	180			
JR奈良駅東西自由通路防火設備保守点検　他１	401			
中ノ庄トンネル保守点検	389			
地理情報システム機能更新業務	4,493			
道路占用システム保守業務委託	324			
道路台帳補正業務	29,000			
権原調査業務	1,200			
放置車両処分業務	130			
京阪奈新線駅前広場管理負担金	700	負担金及び交付金	700	700
道路事故補償金	2,000	補償補填及び賠償金	2,000	2,000
		事業費計	81,270	79,643

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	道路占用料・法定外公共物占用料（里道）・電線共同溝占用料・河川占用料・法定外公共物占用料（水路）・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険収入・電気使用料・その他雑入	81,270	79,026
一般財源		0	617

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		80,027	79,643	81,270
財源内訳	特定財源	80,027	79,026	81,270
	一般財源	0	617	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木管理事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路管理等の課の事務運営に係る経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路事故協議・事務連絡（市外）	14	市外旅費	32	32
道路引継及び境界確定に関する協議	9			
奈良県都市建設協議会（県外研修・主務者会議）	9			
事務用消耗品	1,365	消耗品費	1,429	1,134
庶務担当課用消耗品	64			
ガソリン	100	燃料費	100	110
道路占用継続許可申請通知ハガキ・窓あき封筒	211	印刷製本費	240	240
道路敷地境界明示申請用封筒	29			
車両修繕（一般修理・車検修理）	32	修繕料	32	101
証明手数料　他２	200	手数料	200	200
土地借上料	18	使用料及び賃貸料	27	368
事務機器借上料	9			
		公課費		23
		事業費計	2,060	2,208

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,941	2,208	2,060
財源内訳	特定財源	1,941	2,208	2,060
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	道路占用料	2,060	2,208
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路管理負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路管理に関連し県下の市町村が加盟している協議会に対して支出する負担金経費

事業概要

道路管理に関連し関係団体に対して支出する負担金経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県都市建設協議会負担金	15	負担金及び交付金	253	253
奈良県道路協議会負担金	60			
奈良県道路利用者会議負担金	178			
		事業費計	253	253

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		253	253

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		253	253	253
財源内訳	特定財源			
	一般財源	253	253	253

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	道路ストック調査経費（路面下空洞化調査）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

路面下空洞調査を実施することにより、状況を把握し、陥没事故を事前に要望し、道路の安全通行を確保する。

事業概要

緊急輸送路及び主な幹線の調査を行い、この実施をふまえ事前予防・減災対策を検討していく。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査委託料	5,000	委託料	5,000	0
		事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	5,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	020010	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費

事業概要

月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。

これまでの取組内容

昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを作る事業が開始されその場所に元々橋があり水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費	積立金	236	233
	事業費計	236	233

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 土木施設費寄附金	236	233
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		202	233	236
財源内訳	特定財源	202	233	236
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街区基準点管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	025010	街区基準点管理経費									

事業目的及び必要性

街区基準点測量成果を保全・管理する経費

事業概要

街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行い、利用者の利便性を図る。

これまでの取組内容

工事等により街区基準点が亡失した箇所の調査を行い、復元作業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量用基準鋲及びプリンタートナー	170	消耗品費	170	170
街区基準点管理保全	520	委託料	1,344	1,344
街区基準点測量成果管理システム保全	324			
街区基準点測量機器点検調査	500			
地理情報システム（街区用）エンジン及び機器賃借料	490	使用料及び賃借料	490	490
		事業費計	2,004	2,004

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,004	2,004

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		984	2,004	2,004
財源内訳	特定財源			
	一般財源	984	2,004	2,004

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

部で統括していた職員貸与服については、平成28年度より人事課一括で処理されることとなり、予算については各課で計上する。

事業概要

職員貸与服

これまでの取組内容

土木管理課にて部内の職員貸与服を統括

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
道路維持課・土木管理センター分　884	被服費	884	475
	事業費計	884	475

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		884	475

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	475	884
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	475	884

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

道路橋梁整備の推進に必要な一般事務経費

事業概要

安全運転管理業務に必要な講習会参加のための協会負担金等

これまでの取組内容

25年度より、新聞購読を廃止し、事務費予算を削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ムクドリ駆除対策機械リース料	443	使用料及び賃借料	443	0
県安全運転管理者協会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13
		旅費		4
		事業費計	456	17

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		456	17

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		127	17	456
財源内訳	特定財源			
	一般財源	127	17	456

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路灯管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015015	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

市民生活に安全と安らぎを与える道路の附属物である街路灯の新設・修繕及び球交換等の維持管理業務

事業概要

街路灯新設工事(要望書分)
街路灯修繕工事
街路灯電気料金支払

これまでの取組内容

27年度実施件数　2,528件

28年3月末現在街路灯数　44,174灯

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員（技術）賃金　2人	6,137	賃金	6,137	6,137
街路灯電球等 蛍光球（20w） グロー球（20w） 蛍光球（36w） 蛍光球（36w） グロー球（36w）	500	消耗品費	500	2,000
街路灯作業車用ガソリン	250	燃料費	250	250
街路灯電気料金	150,000	光熱水費	150,000	185,500
街路灯修繕料	24,000	修繕料	24,000	24,000
自動車借上料	208	使用料及び借上料	208	200
街路灯工事　（新設）	4,000	工事請負費	4,000	4,000
		事業費計	185,095	222,087

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	深川トンネル電気料金負担金	15	15
一般財源		185,080	222,072

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		237,828	222,087	185,095
財源内訳	特定財源	15	15	15
	一般財源	237,813	222,072	185,080

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	街路灯LED化

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015015	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

街路灯の増設等により、維持管理費が増加していることから、蛍光灯や水銀灯と比較すると省エネルギーなどのメリットがある、LED灯に取替する。

事業概要

3年計画で蛍光灯（34,000灯）をLED灯へと取替する予定。

27年度　約10,000灯　300,000千円
28年度　約12,000灯　280,000千円
29年度　約12,000灯　270,000千円

これまでの取組内容

24年度　環境政策課からの配当替にて、222灯取替。
25年度　1,279灯取替
26年度　3,026灯取替
27年度　9,966灯取替
28年度　約12,000灯取替予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路灯LED化工事	270,000	工事請負費	270,000	280,000
		事業費計	270,000	280,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		270,000	280,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		245,460	280,000	270,000
財源内訳	特定財源	245,400	280,000	270,000
	一般財源	60	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

こども、高齢者、障がいのある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。

事業概要

・土木施設修繕等
・道路浚渫・スズメ蜂駆除
・樹木伐採・剪定業務
・草刈業務等
・舗装道補修工事
・道路修繕工事
・橋梁修繕工事
・交通安全修繕工事
・道路大規模改修工事
・舗装道幹線道路補修工事

これまでの取組内容

28年度実施件数（28年12末現在）
道路舗装、側溝補修、樹木伐採等
工事　227　件
委託　16　件
施設修繕　135　件

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		547,032	571,600	696,600
財源内訳	特定財源	410,000	421,000	535,000
	一般財源	137,032	150,600	161,600

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金（2人）	6,317	賃金	6,317	6,317
旅費	10	旅費	10	10
消耗品	1,335	消耗品費	1,335	4,600
ガソリン等	587	燃料費	587	600
印刷製本費	66	印刷製本費	66	66
修繕料（施設修繕）（車両修繕）	46,591	修繕料	46,591	45,450
医薬材料費	10	医薬材料費	10	0
電信電話料（携帯電話）	156	通信運搬費	156	156
道路浚渫・スズメ蜂駆除手数料	3,100	手数料	3,100	3,000
樹木伐採業務委託	4,000	委託料	44,400	37,000
道路法面他草刈業務委託	30,000			
測量設計委託	1,000			
廃土処分委託	2,000			
樹木剪定業務委託	4,400			
除雪、融雪剤散布委託	3,000			
駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	10	10
舗装道補修工事	168,000	工事請負費	555,000	455,000
道路修繕工事	155,000			
橋梁修繕工事	10,000			
交通安全施設修繕工事	17,000			
舗装道大規模改修工事	70,000			
道路大規模改修工事	15,000			
舗装道幹線道路補修工事	100,000			
舗装道補修工事(緊急)	10,000			
道路修繕工事(緊急)	10,000			
原材料	22,500	原材料	22,500	19,061
ゼンリン地図ソフト	49	備品購入費	49	170
近鉄線踏切道改良工事負担金	16,469	負担金補助及び交付金	16,469	0
		公課費		70
		保険料		90
		事業費計	696,600	571,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		535,000	421,000
その他			
一般財源		161,600	150,600

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	私道整備助成経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

日常生活に欠く事のできない道路でありながら、市道として認定されていない私道舗装の新設及び補修の助成を行う。また、交通の安全及び生活環境の改善を図る。

事業概要

助成の対象となる私道

（1）敷地の所有権その他の権利を有する者の同意が得られること
（2）両端又は一端が公道と接続していること

（3）幅員が１．８ｍ以上あること
助成　条件により５０％～９０％

これまでの取組内容

今まで「奈良市私道整備要綱」により私道舗装の新設及び補修を行ってきたが、利用しにくい内容のため、平成29年度より市民がより利用しやすくなるよう「私道整備事業助成金制度」を新たに制定する。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	8,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私道整備事業助成金	8,000	負担金及び交付金	8,000	0
		事業費計	8,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木管理センター管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010015	土木管理センター管理経費									

事業目的及び必要性

道路、橋梁などの小規模修繕を実施するため、設置された土木管理センター設備の管理

事業概要

より安全な道路を目指して、日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。

これまでの取組内容

路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝等の清掃、道路・橋梁の補修
草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール
自治会・工事現場等への資材運搬

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	349	消耗品費	349	340
燃料 （ガソリン）	250	燃料費	920	873
（プロパンガス）	150			
（軽油）	500			
（混合油）	20			
作業指示書	41	印刷製本費	41	41
光熱水費 （電気料金）	1,060	光熱水費	1,420	1,400
（水道料金）	360			
車両修繕料	2,561	修繕料	2,561	2,674
消防用設備点検手数料	10	手数料	10	10
自動車損害保険料	270	保険料	270	250
警備委託料	1,115	委託料	1,115	1,115
自動車借上料	572	使用料及び賃借料	587	587
テレビ視聴料	15			
自動車重量税	327	公課費	327	310
		事業費計	7,600	7,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,600	7,600

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,942	7,600	7,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,942	7,600	7,600

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	原因者負担工事経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	015010	原因者負担工事経費									

事業目的及び必要性

道路の占用掘削認可事務を円滑に行い、計画が重なる箇所は復旧費を徴収して管理者自ら復旧行う。

事業概要

A＝160㎡

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
掘削跡復旧工事	800	工事請負費	800	800
		事業費計	800	800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	原因者負担金	800	800
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	800	800
財源内訳	特定財源		800	800
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業（カーブミラー新設）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

交差点において自動車通行の際、非常に見えにくく危険な箇所があり交通事故を未然に防ぐためにカーブミラーを設置する。

事業概要

カーブミラーの設置

これまでの取組内容

カーブミラーの設置

25年度　120
26年度　87

27年度　53
28年度　53

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カーブミラー新設工事	6,000	工事請負費	6,000	6,000
		事業費計	6,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	6,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,995	6,000	6,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,995	6,000	6,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路樹管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015010	街路樹管理経費									

事業目的及び必要性

街路樹の剪定及び整備を行い、交通安全とうるおいのある街づくりの維持に努める。

事業概要

・街路樹害虫駆除
・高木撤去・松枯れ撤去業務
・街路除草・低木剪定業務
・高木剪定業務

これまでの取組内容

28年12月末現在
街路樹管理委託　　29件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路樹害虫駆除委託	1,500	委託料	120,000	99,940
高木撤去・松枯れ撤去業務委託	2,000			
高木剪定業務委託	56,000			
街路除草業務・低木剪定業務委託	56,000			
奈良阪南田原線樹木剪定	4,500			
		消耗品費		30
		光熱水費		30
		修繕料		0
		事業費計	120,000	100,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		107,713	100,000	120,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	107,713	100,000	120,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120,000	100,000

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路樹まびき整備

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015010	街路樹管理経費									

事業目的及び必要性

市内にはニュータウン開発等にともない整備された路線が多く存在するが、路線の完成後長年の年月を経過し、樹木の成長により街路樹が密になりすぎている路線が多数存在する。樹木の剪定コストがかさむ原因になっているばかりか、昼間でも道が暗かったり、夜間には街路灯の明かりが届かない状況にもつながり、市民の安全・快適な通行に支障をきたしている状況である。このため、街路樹の間引き整備を行い、良好な景観形成と中長期的な維持費の縮減を図る。

事業概要

・街路樹まびき整備

これまでの取組内容

今まで自治会等でも協力をしていただいていたが、高齢化が進み自分たちでは剪定・伐採ができないことから、市への要望が後を絶たない。
労務単価の増等により従来に比べて経費がかさんでいることから、今後、樹木の間引きを行う事で中長期的な維持管理費の削減を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路樹まびき整備	15,000	委託料	15,000	15,000
		事業費計	15,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	15,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	15,000	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	15,000	15,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	樹木維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015015	樹木維持補修経費									

事業目的及び必要性

街路・公共施設における植樹により、緑あふれる街づくりを行い、健康で文化的な市民生活の保持に努める。

事業概要

松枯れ等の樹木跡に植栽する。

これまでの取組内容

22年度	六条奈良阪線他	1,762
23年度	ＪＲ奈良駅西口広場	2,000
24年度	ＪＲ奈良駅西口広場	1,800
25年度	三条本町他	1,792
26年度	西大寺東町二丁目	911
27年度	西大寺東町二丁目他	1,605
28年度	西大寺東町二丁目他	1,294

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
植木植樹（西大寺一条線他）	1,000	工事請負費	1,000	1,300
		事業費計	1,000	1,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,605	1,300	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,605	1,300	1,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に対して作業服を貸与する。

これまでの取組内容

人事課で一括して入札等を行い、契約・支払等は各課で行う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
作業服	消耗品費	181	181
・夏服　上着　37			
ズボン　32 （サイドポケッ			
・冬服　上着　60			
ズボン　52 （サイドポケット有）			
	事業費計	181	181

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		181	181

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	181	181
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	181	181

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水利権等補償経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010020	財産区有財産管理経費									

事業目的及び必要性

あやめ池疋田線道路改良事業に係る地元水利組合管理の共有地を取得するための経費

事業概要

財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に則る

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
共有地（菅原町財産区財産）水利権等補償費　1,925	補償補填及び賠償金	1,925	0
	事業費計	1,925	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,925	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	1,925
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	1,925

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

県内市町村と協力関係を深め、県内道路網の整備をする。

事業概要

奈良県をはじめ各市町村がより協力関係を深め、県内の道路網の整備を促進する。

これまでの取組内容

県内市町村が一体になり協力し合うことで道路の整備を促進する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金	182	負担金補助及び交付金	255	255
奈良県国道連絡会負担金	25			
奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金	10			
名阪国道改良促進期成同盟会負担金	38			
		事業費計	255	255

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		255	255

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		231	255	255
財源内訳	特定財源			
	一般財源	231	255	255

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地元公共事業基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
中事業	010010	地元公共事業基金経費									

事業目的及び必要性

あやめ池疋田線道路改良事業に係る地元水利組合管理の共有地を取得するための経費

事業概要

奈良県をはじめ各市町村がより協力関係を深め、県内の道路網の整備を促進する。
財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に則る

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業基金積立金 共有地（菅原町財産区財産）	5,775	積立金	5,775	0
		事業費計	5,775	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	5,775
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	5,775

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,775	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	定期点検事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

今後、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、定期的な点検により、道路構造物の損傷や変状を早期に発見し、道路利用者に対して、道路施設等を安全で安心して利用できる交通の確保を目的とする。

定期点検事業に基づく、道路構造物の診断結果を奈良市長寿命化修繕計画に反映し、事業計画及び維持管理の基礎資料とする。

いつまでも住みたい安寧の地の実現のため、社会資本の側面から定期点検事業の診断結果を活用し、防災・減災への基礎資料とする。

事業概要

近接目視および打音検査により、橋梁の定期点検を実施し奈良市長寿命化修繕計画を修正し効率的な橋梁長寿命化事業を実施する。

これまでの取組内容

平成26年度　36橋実施
平成27年度　92橋実施
平成28年度　193橋計画

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
定期点検業務委託	190橋	130,000	委託料	130,000	39,800
事務費		400	旅費	15	15
			消耗品費	90	95
			備品購入費	245	40
			負担金補助及び交付金	50	50
			事業費計	130,400	40,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	71,500	21,890
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		58,900	18,110

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		26,968	40,000	130,400
財源内訳	特定財源	14,832	21,890	71,500
	一般財源	12,136	18,110	58,900

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	道路付属物管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

今後、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道橋等の道路構造物が急速に老朽化していることを踏まえ、橋梁の長寿命化計画に引き続き、トンネル・門型標識・横断歩道橋等の修繕計画を作成すると伴に、維持管理のコストを踏まえ、道路付属物等の統廃合を検討を図る必要がある。

事業概要

鶴舞団地歩道橋の撤去
　橋長　L=16.9m、階段部　L=24.2m、幅員　W=1.5m

これまでの取組内容

ＵＲ鶴舞団地の建て替えに伴い横断歩道橋の改築協議、近接交差点に信号付き横断歩道が整備されている事により、撤去する事の地元合意を得る。

定期点検の予定と個別案件数
　橋梁　671橋
　トンネル　3基
　門型標識　7基
　横断歩道橋　16橋

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鶴舞団地歩道橋撤去工事測量設計業務委託	2,000	委託料	2,000	0
鶴舞団地歩道橋撤去工事	13,000	工事請負費	13,000	0
		事業費計	15,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	15,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	平城山駅自由通路等バリアフリー化計画策定経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

ＪＲ平城山駅の東西を接続する自由通路、跨道人道橋は現在バリアフリー化に対応がされておらず、高齢者や障がい者にとって移動が不便な状況であることから、エレベーターの設置等により、歩行弱者の安全性と利便性の向上を図る。

事業概要

歩行弱者の方をはじめ、全ての利用者の安全性・利便性向上を図るため、エレベーターの設置等、バリアフリー化改修事業の実施に向けた計画検討を行う。

これまでの取組内容

・昭和60年12月1日：平城山駅開業
・昭和61年4月1日：平城山駅旅客通路の管理運営協定を日本国有鉄道天王寺鉄道管理局と奈良市の間で締結
（協定内容）
・自由通路の財産は奈良市、管理はＪＲ西日本旅客鉄道
・跨道人道橋は財産・管理とも奈良市

佐保台地区の地域ミーティングの地域課題

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城山駅自由通路バリアフリー化検討業務委託	4,428	委託料	4,428	0
		事業費計	4,428	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,428	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	4,428
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	4,428

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	西ノ京六条線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

西ノ京地区の世界遺産にふさわしい歴史的環境や遺産を活かした地区整備を図るとともに、 西ノ京駅周辺の渋滞緩和を図るため、主要地方道奈良・大和郡山・斑鳩線と市道中部第１３号線を結ぶバイパス的な道路として整備を進める。

事業概要

延長　1,210m　　幅員　875m(車道　5.5m　歩道　2m)

これまでの取組内容

以前より事業を進めており、740mについては完了している。残る区間470mの用地取得及び詳細設計を行い関係者（自治会や水利組合）と協議を行いながら事業実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う設計業務委託	1,000	委託料	1,000	0
道路新設・改良工事	29,000	工事請負費	29,000	0
		公有財産購入費		1,000
		手数料		300
		事業費計	30,000	1,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	16,500	550
県支出金			
地方債		13,500	700
その他			
一般財源		0	50

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,647	1,300	30,000
財源内訳	特定財源	3,606	1,250	30,000
	一般財源	41	50	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	西ノ京西南北線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京周辺の環境・景観の保全と生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。

事業概要

延長　175m　　幅員　9.5m(車道　6m　　片側歩道　2.5m)

これまでの取組内容

整備に向け、権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う用地買収	1,000	公有財産購入費	1,000	1,000
手数料	200	手数料	200	0
		事業費計	1,200	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	550	550
県支出金			
地方債		600	400
その他			
一般財源		50	50

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	1,000	1,200
財源内訳	特定財源		950	1,150
	一般財源	0	50	50

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	新県立奈良病院（新設）に伴うアクセス道路新設・改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

新県立奈良病院（新設）に伴い、交通量が増加することが予想されることから、変則な交差点および道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することにより、歩行者の安全と通過車両をスムーズに流す事により渋滞解消を図っていく。

事業概要

変則な交差点の改良および、市道沿いの奈良県管理の乾川の改修に併せた道路改良を実施することにより幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるためバイパス道路を築造する。

これまでの取組内容

平成26年度より事業を進めている。
整備に向け権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めて行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設・改良工事	32,000	工事請負費	32,000	20,000
道路新設・改良工事に伴う用地買収	105,000	公有財産購入費	105,000	190,000
補償補填及び賠償金	20,000	補償補填及び賠償金	20,000	0
旅費	30	旅費	30	30
鑑定手数料等	1,500	手数料	1,500	1,970
備品購入費	1,200	備品購入費	1,200	0
消耗品	270	消耗品費	270	0
		委託料		20,000
		事業費計	160,000	232,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	86,350	126,500
県支出金			
地方債		73,600	105,500
その他			
一般財源		50	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		36,354	232,000	160,000
財源内訳	特定財源	36,294	232,000	159,950
	一般財源	60	0	50

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	のぼりを線整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路であり、小学校の通学路になっているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。

事業概要

平成24年度までは、地方特定道路整備事業として事業実施していたが、平成25年度より奈良県と協議を行い社会資本整備総合交付金事業として進めている。

これまでの取組内容

旧都祁村当時より、事業を進めており、全体延長L=1,300mのうちH25年度までにL=1,000m完成済であり、残区間約L=300mを工事し、事業完成を目指し予算の要求をしてきたところである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事	20,000	工事請負費	20,000	0
		事業費計	20,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	11,000	
県支出金			
地方債		9,000	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	20,000
財源内訳	特定財源			20,000
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	橋梁耐震補強事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

今後、予想される南海トラフ大地震のような大震災に対し、橋梁の落橋や倒壊などの状況を防ぐとともに、奈良市民の命と財産を守るため、安全・安心なまちづくりの一環として事業を推進し、災害時における緊急車両の通行の安全や緊急物資の輸送路としての安全を確保し、緊急輸送道路としての通行機能を確保するために事業を実施するものである。

事業概要

奈良市の耐震補強対象橋梁であるが、現在に至るまで、阪神淡路大震災（平成8年）、東日本大震災（平成23年）などの発生確率は低いが、大きな震度をもつ地震に対応できる耐震補強が行われていない。今後は大地震に対応できる最新基準に基づく橋梁耐震補強を推進していく。

これまでの取組内容

大規模地震時に緊急輸送道路等のネットワークを確保するため耐震工事対象橋梁の抽出及び優先度付けを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁耐震補強設計業務委託（3橋）	50,000	委託料	50,000	0
		事業費計	50,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	27,500	
県支出金			
地方債		22,500	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		87,001	0	50,000
財源内訳	特定財源	86,950		50,000
	一般財源	51	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	橋梁長寿命化修繕事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

奈良市が管理する橋梁の中で、架設後30年以上経過した橋梁は、全体の約85%を占めているため、近い将来一斉に架設時期を迎えることになる。したがって、計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架設に要するコストを縮減する。

事業概要

橋梁は長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続ける。（外力による劣化・損傷）またコンクリートや鉄の塗装等も永久ではなく、自然に劣化していくものである。（経年劣化）これらの劣化・損傷をできるだけ未然に防ぐために、奈良市橋梁長寿命化修繕計画に基づく、200橋を対象とし、国の防災・安全交付金事業（長寿命化修繕）を活用し、橋梁の長寿命化を図る。

これまでの取組内容

これまで、橋梁の経年劣化に伴う維持管理は、対症療法型で対応してきたが予防保全型に政策転換したことにより、橋梁の維持更新費を縮減でき、年度ごとの維持更新費用の平準化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁長寿命化設計業務委託（2橋）	10,000	委託料	10,000	16,000
橋梁長寿命化修繕工事（3橋）	60,000	工事請負費	60,000	24,000
		事業費計	70,000	40,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	38,500	22,000
県支出金			
地方債		31,500	18,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,533	40,000	70,000
財源内訳	特定財源	22,493	40,000	70,000
	一般財源	40	0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	北部第８０６号線道路新設・改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

法務省は、国の重要文化財である奈良少年刑務所の保存と、その建物を利用した史料館運営を行う。本市としては、法務省からの協力要請を受け、奈良電力鴻ノ池パーク内に新設道路を築造することにより、公共的施設へのアクセス道路を確保する。また、施設の公開により近接する道路の通過交通量が増加することが予想されることから、地元及び周辺地域住民の生活道路の安全確保のため必要な整備である。

事業概要

奈良電力鴻ノ池パークの既設園路をバス等が通行可能な施設として整備し、法務省が奈良少年刑務所敷地内に整備する道路部分と併せて市道としての供用を行う。また法務省が公共的施設利用者と公園利用者のための駐車場を刑務所敷地内に設置し、公園の利便性を向上させる。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設計業務委託	30,000	委託料	30,000	0
		事業費計	30,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本総合交付金	16,500	
県支出金			
地方債		13,500	
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	30,000
財源内訳	特定財源			30,000
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	生活道路の新設改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として、道路及び橋梁の新設改良を進め、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。

事業概要

市民生活に直結する生活道路（市道）を地元要望に基づき整備する。

これまでの取組内容

市民生活の向上のため環境整備の一環として、特に通行上危険な箇所の解消に重点をおき、継続的に道路整備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
〈梅林周遊道路〉	50,000	旅費	50	40
道路改良工事	30,000	消耗品費	815	770
設計業務等委託	7,000	印刷製本費	240	300
用地取得	5,500	修繕料	100	60
支障物件移転補償	7,500	通信運搬費	20	20
〈一本松・小倉線〉	30,000	手数料	3,500	3,080
工事費	30,000	委託料	62,800	40,000
〈その他の地方道路等整備事業〉	245,000	使用料及び賃借料	20	20
道路新設改良工事	102,000	工事請負費	162,000	169,000
測量設計等委託	55,800	原材料費	105	30
用地取得費	22,600	公有財産購入費	28,100	27,000
支障物件移転補償	59,600	備品購入費	150	180
事務費	5,000	補償補填及び賠償金	67,100	75,500
（鑑定手数料 3,500 その他 1,500）		負担金補助及び交付金		30,000
		事業費計	325,000	346,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		325,000	342,500
その他			
一般財源		0	3,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		195,260	346,000	325,000
財源内訳	特定財源	195,200	342,500	325,000
	一般財源	60	3,500	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	道路橋梁新設改良単独事業（塚穴五ヶ谷線）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

米谷町地内に廃棄物の最終処理施設を設置することに伴い、地区の農業生産基盤の整備と生活環境の整備を図る。米谷町還元事業の内、（仮称）塚穴五ヶ谷線の道路新設を行う。

事業概要

延長　500m　　幅員　6.0m

全体延長1,250mの内、750mは整備済。

これまでの取組内容

用地買収に伴う土地確定作業において、境界が決まらなかったため、平成13年から事業は休止していたが、境界問題が解決した事に伴い、平成28年度より事業を再開する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	12,000	委託料	12,000	12,000
		工事請負費		18,000
		事業費計	12,000	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,000	24,000
その他			
一般財源		0	6,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	30,000	12,000
財源内訳	特定財源		24,000	12,000
	一般財源	0	6,000	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	舗装新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	015010	舗装新設事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として、舗装をすることにより、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上と通行の安全を図る。

事業概要

未舗装の市道を舗装整備する。

これまでの取組内容

道路の利便性の向上や通行の安全を確保するため、未舗装道路の舗装整備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
舗装新設工事	4,000	工事請負費	4,000	4,000
		事業費計	4,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	4,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,580	4,000	4,000
財源内訳	特定財源	6,500	4,000	4,000
	一般財源	80	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020010	交通安全施設整備補助事業									

事業目的及び必要性

平成25年度から、社会資本整備総合交付金を活用し警察署と連携を行い、住宅系の区域の速度抑制を目的にゾーンを設定し、その区域を路面標示、区画線等で明示し、最高速度を30km/hに制限を行い歩行者等の安全を図る。

事業概要

（補助）
交通安全施設整備工事（ゾーン30）

これまでの取組内容

順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。
平成25年度　3カ所
平成26年度　3カ所
平成27年度　2カ所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通安全施設整備工事（ゾーン30）	30,000	工事請負費	30,000	30,000
		事業費計	30,000	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	16,500	16,500
県支出金			
地方債		13,500	13,500
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,782	30,000	30,000
財源内訳	特定財源	5,780	30,000	30,000
	一般財源	2	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵や路面標示など、交通安全施設を充実させることにより、市民が安全で安心して通行できる道路網の整備を図っていく。

事業概要

歩道の設置・防護柵設置・路面標示等の交通安全施設設置工事
交通安全啓発看板設置工事
歩道設置に伴う調査設計及び用地費

これまでの取組内容

順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歩道設置に伴う調査設計業務委託	6,000	委託料	6,000	1,000
工事請負費	27,300	工事請負費	27,300	34,800
交通安全施設整備工事	25,000	消耗品費	200	200
月ヶ瀬行政センター配当替分	300			
交通安全啓発看板設置事業	2,000			
事務費　消耗品	200			
		事業費計	33,500	36,000

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	34,786	36,000	33,500
財源内訳　特定財源	33,100	34,000	31,500
財源内訳　一般財源	1,686	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		31,500	34,000
その他			
一般財源		2,000	2,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	歩道安心安全整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

歩道安心安全整備事業に伴い、「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づいて、主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道で現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無）を実施した。

この調査により整備改修が必要となる箇所において、利用者の安心安全を確保するため歩行者導線経路毎における連続した歩道整備を継続的に進める。

事業概要

主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道における歩行者導線の連続性を考慮した歩道整備を行う

これまでの取組内容

近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に3エリアに分けて調査を行った結果を基に新大宮駅前道路の整備等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歩道安心安全整備工事	7,000	工事請負費	7,000	7,000
		事業費計	7,000	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	7,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,600	7,000	7,000
財源内訳	特定財源	4,600	7,000	7,000
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	通学路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020025	通学路整備事業									

事業目的及び必要性

（補助）
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者及び自治会役員、警察、道路管理者において緊急合同調査をし対策が必要な箇所を、社会資本整備総合交付金を活用し通学路の整備する。
（単独）
それ以外の箇所においても単独事業で児童・生徒が安全で安心して通園・通学できるよう歩道の整備及び防護柵、路面標示等の安全施設の設置を図っていく。

事業概要

合同点検によって対策が必要となった箇所において、危険が少しでも減少するよう路側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵等の設置を行う。

これまでの取組内容

平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な67カ所のうち53カ所の整備が完了している。
平成28年度より奈良市通学路交通安全プログラムに基づく整備対象箇所が100カ所以上増える見込み（A,B,C,Dブロックのうち A,Bブロック分）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
（補助）	50,100			
工事請負費	50,000	工事請負費	50,300	70,700
事務費		消耗品費	100	100
消耗品	100			
（単独）	300			
工事請負費				
都祁行政センター配当替分	300			
		公有財産購入費		16,700
		補償補填及び賠償金		500
		事業費計	50,400	88,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	27,500	46,860
県支出金			
地方債		22,900	41,100
その他			
一般財源		0	40

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		35,548	88,000	50,400
財源内訳	特定財源	35,507	87,960	50,400
	一般財源	41	40	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	電線類美化事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	035010	電線類美化事業									

事業目的及び必要性

都市景観および歴史的な景観を守り歩行者空間他の確保を図るために、奈良市のメイン通りの三条線、六条奈良阪線の電線類地中化事業に取り組む

事業概要

奈良市内における電線類地中化事業を推進する地区として定めたひとつである「興福寺・春日大社」地区において、先に完了している興福寺から鶴福院町方面に引き続き、興福寺から奈良駅方面へと続く三条線他での事業を行うことで興福寺を起点とした世界遺産にふさわしい景観と更なる保全が図られる。また、六条奈良阪線の都市景観および歩行者空間他の確保を検討する。

これまでの取組内容

三条線は都市計画事業でＪＲ奈良駅から上三条交差点まで拡幅を行い、景観向上の整備の完成が見えてきたことから、その延伸として上三条の交差点から春日大社の一の鳥居までの区間を現状幅員の中で景観向上を目的とした電線類地中化の概略設計を行う。

平成28年より度六条奈良阪線の高天交差点から上三条町の交差点までの区画の電線類地中化の関係者等の協議を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電線類地中化詳細設計委託	8,000	委託料	8,000	15,000
		事業費計	8,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	15,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	15,000	8,000
財源内訳	特定財源		15,000	8,000
	一般財源	0	0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	道路災害復旧単独事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
中事業	010015	道路災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

豪雨により崩壊した市道の復旧工事を行う。

事業概要

豪雨により路肩崩壊等被災した市道の復旧を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道の確保と安全を図る。

これまでの取組内容

豪雨に伴う道路崩壊等による市道の復旧工事を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害復旧工事	12,400	工事請負費	12,400	12,400
測量設計業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
事務費	600	消耗品費	110	110
		印刷製本費	320	320
		原材料費	170	170
		事業費計	16,000	16,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	16,000	16,000
財源内訳	特定財源		16,000	16,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	16,000
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

街路事業促進に向けて、職員の現場作業の安全性・効率性の向上のための経費

事業概要

街路事業促進に向けて、職員の現場作業の安全性・効率性の向上のため作業服の貸与を行っている。

これまでの取組内容

街路事業に関わる職員は建設現場や測量現場での従事が多く、作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、購入は各課で執行している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
作業服（被服費） 88	消耗品費	88	88
	事業費計	88	88

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		88	88

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	88	88
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	88	88

平成29年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

街路事業推進のための情報交換及び職員の知識向上を目指した経費

事業概要

街路事業促進のための政府、関係官庁及びその他関係機関に対し要望を行い、必要な情報交換を行っている。また県内における公共用地の取得等に関して研修会等を開催している。

これまでの取組内容

工事等の先進技術や公共用地の取得等に関する研修会への参加や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、街路事業の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国街路事業促進協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	98	106
奈良県街路事業促進協議会負担金	48			
奈良県用地対策連絡協議会負担金	10			
		事業費計	98	106

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		98	106

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		130	106	98
財源内訳	特定財源			
	一般財源	130	106	98

平成29年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010060	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、市域の南北を縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路である。整備により、車の通過が容易になるとともに、歩行者・自転車の安全確保を図るなど、渋滞対策を行い、都市交通の円滑化に寄与するため整備が必要である。

事業概要

本路線は奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る主要な幹線道路である。

道路築造　L＝831m　W＝24～28m

用地買収　A＝21,698㎡　補償件数　112件

これまでの取組内容

主に用地買収を進め、用地買収完了区間の一部について街路改良工事を行った。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		33,312	250,000	250,000
財源内訳	特定財源	33,306	249,976	249,980
	一般財源	6	24	20

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事	135,000	工事請負費	135,000	70,000
用地費	用地取得　5件	8,600	公有財産購入費	8,600	36,100
補償費	補償　2件	79,000	補償補填及び賠償金	79,000	100,000
委託費	道路施設詳細設計業務委託	17,500	委託料	23,265	38,000
	公共嘱託登記業務委託	1,500	社会保険料	8	17
	基準点測量委託（発掘）	1,017	賃金	419	984
	発掘作業委託（発掘）	3,248	旅費	174	174
事務費		4,135	消耗品費	642	716
			燃料費	15	20
			印刷製本費	41	94
			修繕料	10	10
			手数料	1,762	1,951
			使用料及び賃借料	1,014	1,884
			原材料費	50	50
			事業費計	250,000	250,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	136,180	136,076
県支出金			
地方債		113,800	113,900
その他			
一般財源		20	24

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010061	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、市街地部の南北交通を円滑にし、また、JR桜井線との交差部をアンダーパスにすることにより踏切事故の軽減に寄与し、安全向上を図るため整備が必要である。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である。

道路築造　　Ｌ＝409m　　Ｗ＝26m

これまでの取組内容

工区両端部の工事は完了し、25年度から立体交差部の工事に着手している。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事	71,000	工事請負費	71,000	
用地費	用地取得　1件	2,000	公有財産購入費	2,000	
委託費	万葉まほろば線奈良・京終間 六条奈良阪線ＢＶ新設工事	217,789	委託料	225,600	299,488
	全体契約額　1,003,225				
	事業期間　25～29年度				
	事業内容　南京終町一丁目地内において、ＪＲ桜井線（万葉まほろば線）と六条奈良阪線の立体交差（アンダーパス）を行う。				
	道路構造物修正設計等業務委託	7,311			
	公共嘱託登記業務委託	500	消耗品費	312	300
事務費		1,400	印刷製本費	47	82
			修繕料	30	
			通信運搬費	50	130
			手数料	350	
			備品購入費	611	
			事業費計	300,000	300,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	164,230	164,718
県支出金			
地方債		135,700	135,200
その他			
一般財源		70	82

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		385,847	300,000	300,000
財源内訳	特定財源	385,755	299,918	299,930
	一般財源	92	82	70

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	三条線（三条工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010062	三条線（三条工区）街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、無電柱化することで、歩行者交通環境を改善及び安全確保を行うとともに、街なかへの人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生するため近接するJR奈良駅周辺市街地の都市整備事業と共に道路整備を進める必要がある。

事業概要

本路線は、奈良市の都市活動の中心的地区であり、また主要駅と観光地とを結ぶ観光都市奈良市の商店が並ぶシンボルロードである。

道路築造　　L＝317m　　W＝16～19m

用地買収　　A＝2,570㎡　　補償件数　62件

これまでの取組内容

補償物件は残り1件であり収用裁決済みである。移転に向けた手続きを進める。また、用地買収完了区間の工事に随時着手し、完了している。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	良好な歩行者空間整備	24,000	工事請負費	24,000	42,000
委託費	引継図書作成業務委託	4,800	委託料	4,800	5,000
事務費		200	消耗品費	200	
			補償補填及び賠償金		3,000
			事業費計	29,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,840	27,500
県支出金			
地方債		13,100	22,500
その他			
一般財源		60	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		113,269	50,000	29,000
財源内訳	特定財源	113,223	50,000	28,940
	一般財源	46	0	60

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	二条線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010070	二条線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、旧市街地の幹線道路として重要な路線である。JR奈良駅付近連続立体交差事業による鉄道高架での踏切解消とともに、狭隘な東西道路を拡幅することにより旧市街地の利便向上に大きな役割を持つため整備が必要な道路である。

事業概要

本路線は船橋町、畑中町からＪＲ関西本線を越え芝辻町三丁目に至る区間の幹線道路である。

道路築造　　Ｌ＝373m　　Ｗ＝12～16m

用地買収　　Ａ＝3,653㎡　　補償件数　42件

これまでの取組内容

用地買収は完了しており、用地買収完了区間の工事に着手している。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委託費	引継図書作成業務委託	5,000	委託料	5,000	1,000
			工事請負費		10,500
			公有財産購入費		8,000
			旅費		200
			消耗品費		256
			手数料		44
			事業費計	5,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,750	10,725
県支出金			
地方債		2,200	9,200
その他			
一般財源		50	75

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,449	20,000	5,000
財源内訳	特定財源	6,413	19,925	4,950
	一般財源	36	75	50

平成29年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	大和中央道街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030013	大和中央道街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。
また、防犯面、安全面においても必要なネットフェンス設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

本事業は、市域を南北に縦断する主要な幹線道路であり、奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る「大和中央道（敷島工区）」を整備するために必要な維持管理業務である。

主な内容は以下のとおり
用地取得　　都市計画道路外において、従前から利用していた目的に供することが著しく困難と認められ、相手方から買取申出があった土地の取得。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事		9,000	工事請負費	12,600	10,200
	移転跡地仮整備工事		2,600			
	ネットフェンス設置工事		1,000			
用地費	用地取得	1件	15,500	公有財産購入費	15,500	18,800
補償費	補償	2件	950	補償補填及び賠償金	950	
委託費	除草業務委託		4,500	委託料	5,950	5,000
	支障物件調査業務委託		1,450			
				事業費計	35,000	34,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		29,500	28,000
その他			
一般財源		5,500	6,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,425	34,000	35,000
財源内訳	特定財源	5,700	28,000	29,500
	一般財源	3,725	6,000	5,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030025	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備することにより渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図るため必要な道路である。

事業概要

本路線は市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、南は六条町から登美ヶ丘三丁目に至る道路である。

これまでの取組内容

事業化に向けて、測量業務などを行ってきた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委託費	事業認可図書作成業務委託	9,000	委託料	9,000	9,000
			事業費計	9,000	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,000	9,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,744	9,000	9,000
財源内訳	特定財源	1,900		
	一般財源	5,844	9,000	9,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030037	六条奈良阪線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である「六条奈良阪線」を整備するために必要な付帯工事である。

主な内容は以下のとおり
街路改良付帯工事　　都市計画道路と市道との接道部や鉄道交差部に対する工事。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事	7,800	工事請負費	7,800	20,000
委託費	除草業務委託	200	委託料	200	
			事業費計	8,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,800	20,000
その他			
一般財源		200	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,910	20,000	8,000
財源内訳	特定財源	5,900	20,000	7,800
	一般財源	10	0	200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	三条線（三条工区）街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030048	三条線（三条工区）街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、無電柱化することで、歩行者交通環境を改善及び安全確保を行うとともに、街なかへの人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生するため近接するJR奈良駅周辺市街地の都市整備事業と共に道路整備を進める必要がある。

事業概要

本路線は、奈良市の都市活動の中心的地区であり、また主要駅と観光地とを結ぶ観光都市奈良市の商店が並ぶシンボルロードである「三条線（三条工区）」を整備するために必要な付帯工事である。

主な内容は以下のとおり
街路改良付帯工事　都市計画道路と県道との接道部や影響を受ける宅内に対する工事。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事	1,800	工事請負費	1,800	4,800
委託費	公共嘱託登記業務委託	200	委託料	200	5,200
			事業費計	2,000	10,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		40,187	10,000	2,000
財源内訳	特定財源	40,100	9,000	2,000
	一般財源	87	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	5,000
その他			4,000
一般財源		0	1,000

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	油阪佐保山線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030054	油阪佐保山線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、旧市街地の幹線道路として重要な南北道路である。JR奈良駅付近連続立体交差事業による踏切の解消とともに、当該路線を整備することにより旧市街地の利便性向上に大きな役割を持つため整備が必要な道路である。

事業概要

本路線は、都市計画道路二条線と国道３６９号線を結ぶバイパス道路である「油阪佐保山線」を整備するために必要な付帯工事である。

主な内容は以下のとおり

街路改良付帯工事　　都市計画道路と市道との接道部や影響を受ける宅内に対する工事。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事	4,600	工事請負費	4,600	10,000
委託費	引継図書作成業務委託	3,800	委託料	5,400	
	公共嘱託登記業務委託	1,600			
			事業費計	10,000	10,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		15,881	10,000	10,000
財源内訳	特定財源	15,800	10,000	10,000
	一般財源	81	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	二条線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030057	二条線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、旧市街地の幹線道路として重要な路線である。JR奈良駅付近連続立体交差事業による鉄道高架での踏切解消とともに、狭隘な東西道路を拡幅することにより旧市街地の利便向上に大きな役割を持つため整備が必要な道路である。

事業概要

本路線は船橋町、畑中町からＪＲ関西本線を越え芝辻町三丁目に至る区間の幹線道路である「二条線」を整備するために必要な付帯工事である。

主な内容は以下のとおり

街路改良付帯工事　　都市計画道路と市道との接道部や鉄道交差部に対する工事。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事	2,600	工事請負費	2,600	7,000
委託費	公共嘱託登記業務委託	400	委託料	400	
			事業費計	3,000	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	7,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,442	7,000	3,000
財源内訳	特定財源	1,400	7,000	3,000
	一般財源	42	0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	仮称西の京駅前線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030065	仮称西の京駅前線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は地区の道路・駅前広場等の都市基盤が不十分であるため、生活交通と観光交通の輻輳などの交通問題が発生しており、歴史的環境と地区の生活環境の共存・改善が急務であり整備の必要がある。

事業概要

本路線は世界遺産の薬師寺、唐招提寺を包括しバッファゾーンとなっている西ノ京地区において、歴史を巡る回遊ネットワークの形成のため、主要地方道・県道奈良大和郡山斑鳩線と近鉄西ノ京駅を結ぶアクセス道路である「仮称西の京駅前線」を整備するために必要な業務委託である。

主な内容は以下のとおり

事業認可図書作成業務委託　　事業認可を受けるため、道路概略設計、駅前広場基本設計、土質調査、橋梁予備設計を実施し、申請図書を作成する。

これまでの取組内容

都市計画課において都市計画の決定に向けての準備を行っている。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委託費	現況測量及び概略設計業務委託	10,000	委託料	10,000	10,000
			事業費計	10,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	10,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	10,000	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	10,000	10,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	街路課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	猿沢線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030067	猿沢線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
当該路線は、旧市街地にあり、世界遺産興福寺、元興寺を望む生活・観光交通の輻輳する交通問題がある。

事業概要

本路線は、世界遺産群である興福寺から元興寺・奈良町を結ぶ道路である「猿沢線」を整備するために必要な業務委託である。

主な内容は以下のとおり
事業計画図書作成業務委託　　猿沢池周辺のまちづくりにおける歩車交通問題を解消し、安全性向上のための方策を検討する。

これまでの取組内容

事業計画検討のため、交通量調査を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委託費	事業検討図書作成業務委託	1,700	委託料	4,600	4,820
	現況確認業務委託	2,900			
事務費		400	旅費	220	
			消耗品費	30	30
			使用料及び賃借料	150	150
			事業費計	5,000	5,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		81	5,000	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	81	5,000	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	5,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

河川補修工事等の作業における指定服

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、河川課職員に対して被服貸与する

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費（夏服・冬服）	消耗品	109	66
	事業費計	109	66

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		109	66

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	66	109
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	66	109

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	河川事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	10	河川総務費
中事業	010010	河川事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費、また河川関係団体との連絡調整を図り、水質の向上と河川の環境を守る。

事業概要

課の事務運営のための経費。河川管理団体には、奈良県治水砂防協会他２団体に負担金を納付している。

これまでの取組内容

（過去３年の負担金実績）	(H26)	(H27)	(H28)
奈良県治水砂防協会負担金	324	324	324
布目ダム放流連絡会負担金	－	－	－
大和川水環境協議会負担金	187	187	187
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	16	21	18
	527	532	529

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川関係団体負担金		負担金補助及び交付金	531	529
奈良県治水砂防協会負担金	324			
大和川水環境協議会負担金	187			
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	20			
河川関係団体大会参加旅費及び交通費	20	旅費	20	20
奈良新聞代	37	消耗品	90	90
追録代	4			
書籍購入費	17			
事務用消耗品	32			
		事業費計	641	639

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		641	639

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		634	639	641
財源内訳	特定財源			
	一般財源	634	639	641

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	河川維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
中事業	010010	河川維持補修経費									

事業目的及び必要性

河川の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める

事業概要

近年の異常気象により、小規模な溢水・浸水被害が多発している状況があり、市民からの水路の維持・修繕の要望が多数にのぼっている。河川機能の維持改善を行うため、補修・修繕・浚渫・草刈など、緊急度・必要性の高いものを優先に工事等を実施している。奈良市管理河川（準用河川）・国有水路（普通河川等）

これまでの取組内容

地元自治会等からの要望に基づき緊急性、優先度を確認して工事等を実施した。

過去３年間の実績　＊１　（カ所）

	(H26)	(H27)	(H28)
河川補修工事・修繕工事	128	106	107
浚渫・草刈業務	57	61	43
合　計	185	167	150

＊１　平成２９年１月末現在

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		83,975	86,000	100,000
財源内訳	特定財源	10,000	15,000	40,000
	一般財源	73,975	71,000	60,000

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
河川修繕工事（４０カ所　河川課・都祁・月カ瀬）	工事請負費	58,000	48,500
草刈委託（１０カ所） 測量設計委託（７カ所） 菩提せせらぎ水辺ろ過設備保守点検業務委託 八条五丁目雨水排水ポンプ場管理業務委託	委託料	14,957	7,763
河川施設修繕料（５６カ所　河川課・都祁・月カ瀬）	修繕料	15,087	14,678
浚渫（１６カ所）	手数料	9,000	12,000
大門川ゲート他電気料金	光熱水費	1,861	2,080
大門川ゲート他通信料	通信運搬費	230	230
現場用真砂土、土のう袋	原材料費	570	461
事務・現場用消耗品	消耗品費	240	238
草刈機混合油	燃料費	5	
青写真印刷	印刷製本費	50	50
	事業費計	100,000	86,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		40,000	15,000
その他			
一般財源		60,000	71,000

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	特定保水池整備事業（蛙股池）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	015050	特定保水池整備事業									

事業目的及び必要性

蛙股池は、大和川流域総合治水対策の一環として、ため池に治水容量を持たせ、洪水調節を行うため、平成１３年度から平成１５年度まで特定保水池整備事業で工事を行った。工事竣工から１０年以上が経過しヘドロが堆積していることから、池としての維持管理が難しくなってきているため底樋を中心にヘドロの撤去を行い、管理機能をたかめる。

事業概要

現況の測量を行い、道路建設課が実施するあやめ新橋の耐震補強工事に随伴して、仮設進入路を設置し、底樋付近１０ｍ×１０ｍの範囲を固化し、年次的にヘドロを掘削・処分し、その後数年間浚渫作業を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託料	3,000	委託料	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	3,000	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	3,000	3,000

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	普通河川改修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	020010	普通河川改修事業									

事業目的及び必要性

大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。

事業概要

市内には、県が管理する一級河川が２５本、市が管理する準用河川が１３本、普通河川が２５２本、法定外公共物（水路）が７，２００本あります。
大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水、浸水対策として継続的に工事を実施する。

これまでの取組内容

過去３年間の実績

(H26)	(H27)	＊１ (H28)
14カ所	18カ所	15カ所

＊１　平成２９年１月末現在

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		45,776	50,000	60,000
財源内訳	特定財源	45,700	50,000	60,000
	一般財源	76	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計委託（９カ所）	5,047	委託料	5,047	4,644
河川改修工事（９カ所）	43,600	工事請負費	43,600	43,000
移設補償　（２カ所　水道管・ガス管）	4,000	補償補塡及び賠償金	4,000	2,000
奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金		負担金補助及び交付金	7,000	
大和田町	4,000			
月カ瀬月瀬	3,000			
消耗品費	303	消耗品費	303	306
事業関係図書購入				
印刷製本費	50	印刷製本費	50	50
		事業費計	60,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		60,000	50,000
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	浸水対策事業（東九条地区・西九条地区）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	030010	浸水対策事業									

事業目的及び必要性

近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。東九条・西九条地域においては、降雨集中時に恒常的に浸水する地区があり、抜本的な浸水解消のためには大規模な対策工事が必要となることから、年次的に整備を行なう

事業概要

東九条・西九条地域の浸水被害の早期解消のため、浸水解消に向けた経済性、即効性が発揮できる見直しに基づいて、計画的・年次的な整備を実施する

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水対策水路改修工事詳細設計業務委託	10,000	委託料	10,000	15,000
浸水対策工事	320,000	工事請負費	320,000	
		事業費計	330,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		320,000	15,000
その他			
一般財源		10,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	15,000	330,000
財源内訳	特定財源	0	15,000	320,000
	一般財源	0	0	10,000

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	浸水対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	030010	浸水対策事業									

事業目的及び必要性

近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。

事業概要

近年のゲリラ豪雨などにより浸水被害のあった浸水被害箇所及び要望のあった浸水被害箇所において、現況調査を実施するとともに、浸水対策工事を実施し、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する

これまでの取組内容

過去３年間の実績
ゲリラ豪雨などによる事業

(H26)	(H27)	＊１ (H28)
8カ所	8カ所	14カ所

＊１　平成２９年１月末現在

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水対策工事（６カ所）	30,000	工事請負費	30,000	26,800
測量設計検討業務委託（７カ所）	16,800	委託料	18,800	38,147
登記業務委託	2,000			
移設補償　（３カ所　水道管・ガス管）	6,000	補填及び賠	6,000	8,000
消耗品（コピー代）	187	消耗品費	187	200
旅費	13	旅費	13	
		共済費		7
		賃金		381
		消耗品費		150
		燃料費		6
		印刷製本費		33
		手数料		2
		料及び賃		1,135
		原材料費		139
		事業費計	55,000	75,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		55,000	75,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17,623	75,000	55,000
財源内訳	特定財源	17,600	75,000	55,000
	一般財源	23	0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市下水路維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	35	都市下水路維持費
中事業	010010	都市下水路維持補修経費									

事業目的及び必要性

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。

事業概要

都市下水路の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。

都市下水路　　１１路線
総延長　　Ｌ＝１１，７３０ｍ

これまでの取組内容

都市下水路の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施。

浚渫工事	(H26)	(H27)	＊１ (H28)
	1カ所	1カ所	０カ所

＊１　平成２９年１月末現在

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		665	600	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	665	600	700

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市下水路浚渫工事（１カ所）	693	工事請負費	693	592
都市下水路賠償責任保険料（暗渠・開渠）	7	保険料	7	8
		事業費計	700	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	600

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	都市下水路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	40	都市下水路布設事業費
中事業	015010	都市下水路整備事業									

事業目的及び必要性

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。

事業概要

事業期間　　昭和３６年度　～　平成５年度

路線数　　１１路線
計画総延長　　１１，７３０ｍ

これまでの取組内容

過去３年間の実績　　＊１

	(H26)	(H27)	(H28)
件数	1か所	0か所	0か所
整備延長	L=30m	L=0m	L=0m

＊１　平成２９年１月現在

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計委託（１カ所）	300	委託料	300	300
整備工事（１カ所）	1,800	工事請負費	1,800	3,700
移設補償　（１カ所　水道管）	900	補填及び賠	900	1,000
		事業費計	3,000	5,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		196	5,000	3,000
財源内訳	特定財源		5,000	3,000
	一般財源	196	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	5,000
その他			
一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	河川災害復旧単独事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
中事業	015015	河川災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。

事業概要

被災した河川の原形復旧工事を実施する。

これまでの取組内容

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、国庫補助にて復旧工事を行う。

過去３年間の実績

河川災害復旧工事

	(H26)	(H27)	(H28)
件数	0件	0件	0件

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	16,000	16,000
財源内訳	特定財源		16,000	16,000
	一般財源	0	0	0

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計委託	4,000	委託料	4,000	4,000
復旧工事費	11,800	工事請負費	11,800	11,800
事務費	100	消耗品費	100	100
土のう袋、木杭	100	原材料費	100	100
		事業費計	16,000	16,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	16,000
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

技術職員の現場での業務を安全に行うため。

事業概要

技術職員への作業着の貸与。

これまでの取組内容

平成28年度からは人事課で単価契約を行い、支払等は各課で行っている。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費		311	消耗品費	311	313
夏服　上着・ズボン	123				
冬服　上着・ズボン	188				
			事業費計	311	313

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		311	313

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	313	311
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	313	311

平成29年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

施設の機能回復及び長寿命化のため

事業概要

市が所有・管理している施設等の修繕

これまでの取組内容

施設の老朽化に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	45	消耗品費	45	45
修繕料　本庁舎・各施設	30,730	修繕料	30,730	28,730
補修用原材料	225	原材料費	225	225
		事業費計	31,000	29,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,000	29,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		27,000	29,000	31,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	27,000	29,000	31,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行及び職員の技術向上のための必要経費。

事業概要

消耗品・印刷製本費等の事務経費、技術計算用パソコン等の賃貸料、研修負担金及びそれに伴う旅費等。

これまでの取組内容

積算システムを導入することで、業務の合理化・省力化を図り時間外勤務の縮減に繋げている。また、研修会・講習会等に積極的に参加し、職員の技術向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新営予算単価説明会・設計基準説明会	9	旅費	116	69
奈良県市営繕主務者会講習会	3			
応急危険度判定士講習会	12			
圧送技術研究会	13			
建築技術系職員研修	12			
建築改修工事の積算講習会	12			
建築数量積算基準・同解説講習会	8			
建築工事監理研修（小平市）	47			
奈良新聞	37	消耗品費	300	300
積算資料、建築施工単価、建設物価等	81			
建築数量積算基準・同解説、建築基準法令集	32			
土木工事標準積算基準書等コピー代、コピー用紙代	150			
工事請負契約書関係等	10	印刷製本費	10	10
技術計算用パソコン等機器賃貸料	328	使用料及び賃貸料	2,756	2,617
技術計算用パソコン等機器賃貸料	439			
定期報告用パソコン等機器賃貸料	737			
構造計算プログラム賃貸料	518			
情報系・基幹系及び財務会計用端末機等賃貸料	734			
奈良県市営繕主務者会議負担金等	66	負担金補助及び交付金	176	66
建築工事監理研修参加負担金	110			
		事業費計	3,358	3,062

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,358	3,062

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,533	3,062	3,358
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,533	3,062	3,358

平成29年度歳出予算説明調書

課名	指導監察課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	物品調達事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	080010	物品調達事務経費									

事業目的及び必要性

各課共通の事務用消耗品・印刷物等である常用物品について、集約することでスケールメリットを活かした安価な調達を行う。

事業概要

常用物品などの各課共通の事務用消耗品・印刷物等の単価契約を締結し、文具類は各課に予算割当を行い、封筒等は要望に応じた現物の払出等を行う。

これまでの取組内容

各課共通の事務用消耗品の取扱い品目の拡大を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（文具類）	1,813	消耗品費	1,813	1,910
払出用印刷物（封筒等）	479	印刷製本費	479	474
		事業費計	2,292	2,384

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,292	2,384

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,735	2,384	2,292
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,735	2,384	2,292

平成29年度歳出予算説明調書

課名	指導監察課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指導監察事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	080010	物品調達事務経費									

事業目的及び必要性

課の維持事務経費

事業概要

課の維持事務経費

これまでの取組内容

課事務用消耗品の節減を継続的に実施している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品　164	消耗品費	164	220
	事業費計	164	220

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		164	220

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		400	220	164
財源内訳	特定財源			
	一般財源	400	220	164

平成29年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入札事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	050010	入札事務経費									

事業目的及び必要性

適正な入札執行を確保するうえで、特に電子入札の導入を進めることにより、入札の公正性及び透明性の向上並びに入札事務の効率化及び円滑化を図っている。

事業概要

インターネットを利用する電子入札は、人の手を介さず入札者が一同に会することのないシステムであり、談合等の不正排除の一端を担うものである。今後については、入札監視委員会での審議を踏まえて入札制度を検討していく。

これまでの取組内容

予定価格が130万円を超える建設工事並びに予定価格が50万円を超える建築設計及び測量業務委託等に係る入札の70%以上が電子入札システムを利用した入札となっている。

年度	件数	電子入札	割合
平成25年度	537件	395件	74%
平成26年度	519件	397件	76%
平成27年度	412件	332件	81%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札関係調査旅費	71	旅費	71	71
新聞代	37	消耗品費	541	463
追録代	100			
書籍購入費	27			
事務用消耗品	377			
郵便入札用封筒印刷	31	印刷製本費	31	31
切手代	41	通信運搬費	41	82
入札参加者申請情報公開システム保守・修正業務委託	162	委託料	162	162
電子入札等利用料	6,232	使用料及び賃借料	6,232	6,579
		事業費計	7,078	7,388

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	9	9
一般財源		7,069	7,379

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,063	7,388	7,078
財源内訳	特定財源	7	9	9
	一般財源	7,056	7,379	7,069

平成29年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入札監視委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	050010	入札事務経費									

事業目的及び必要性

建設工事及びこれに伴う業務委託等について、入札及び契約の過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況並びに入札制度の改革に必要な事項等について、審議を行い、意見を述べる外部委員によって構成されている。

事業概要

入札監視委員会においては、各委員（学識経験者3人）が事前に抽出した案件について外部監査的な視点で入札事務が公正・適正に執行されているかの審議を行っている。

幅広い視点から審議を行うため、分離（分割）発注、入札不成立、高落札率、随意契約及び指名競争入札における参加辞退等のテーマを設定し、そのテーマに沿って案件を抽出し審議している。

これまでの取組内容

平成23年1月の第1回以来、各年度数回の審議を行い、平成28年度は、2回の審議を予定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札監視委員会報酬（3人×4回）	120	報酬	120	120
入札監視委員会旅費（4回）	23	旅費	23	23
		食糧費		2
		事業費計	143	145

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		143	145

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		74	145	143
財源内訳	特定財源			
	一般財源	74	145	143

平成29年度歳出予算説明調書

課名	技術監理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	技術監理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

本市が発注する工事について、適正な施工及び目的物の品質の確保を図る。

事業概要

国土交通省、奈良県からの事務通達等の内容について、都市整備部・建設部の各関係課と調整する.
国土交通省補助対象工事に関する会計検査についての連絡調整する。建設工事に関係した資料及び書類を作成する。

これまでの取組内容

最近の主な取組み
平成26年度　奈良市土木工事標準仕様書の見直し
平成27年度　施工体制の点検要領、点検表の見直し
平成28年度　工事成績採点表の見直し

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設業法等法令講習会（橿原市）（2人×2回）	4	旅費	6	7
土木工事標準積算基準書等改正説明会（2人×1回）	1			
会計検査院会計実地検査に伴う説明会（2人×1回）	1			
新聞代	37	消耗品費	656	346
書籍購入費	91			
課事務用消耗品	528			
		事業費計	662	353

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		662	353

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		345	353	662
財源内訳	特定財源			
	一般財源	345	353	662

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	技術監理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共工事・設計業務委託検査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

公共工事・設計業務委託について、契約内容どおり履行しているかの確認をする。

事業概要

契約金額500万円以上の公共工事・設計業務委託について、検査を実施する。工事の完成等を検査するとともに、成績評定をする。

これまでの取組内容

工事検査実施数
平成25年度　147件
平成26年度　152件
平成27年度　105件

設計委託業務検査実施数
平成27年度　　1件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
夏服（6着）	39	消耗品費	100	116
冬服（6着）	61			
		事業費計	100	116

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	116

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		107	116	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	107	116	100

平成29年度歳出予算説明調書

課名	技術監理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木・建築積算システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

本市が建設工事を発注する際に必要な設計書を作成するために、合理的かつ短期間で積算することを目的とする。

事業概要

建設工事を担当する職員は、工事発注のために積算業務を行うが、その作業を支援するために、最新の工事単価の反映に対応した積算システムを運用する。

これまでの取組内容

平成24年9月　土木積算システムを更新
平成26年4月　建築積算システムを運用開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土木積算システムコンピュータ検査点検手数料（4台分）	167	手数料	167	0
土木積算システムコンピュータ等賃貸借料（6台分）	214	使用料及び賃借料	3,545	3,646
土木積算システムプリンター賃貸借料　(3台分)	100			
奈良県土木積算システムに関する情報・資料借上料	2,545			
資材単価電子データ（平成29年度）利用借上料	686			
建築コスト管理システム研究所賛助会員会費	100	負担金補助及び交付金	100	100
		消耗品費		342
		事業費計	3,812	4,088

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	99	185
一般財源		3,713	3,903

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,744	4,088	3,812
財源内訳	特定財源	877	185	99
	一般財源	3,867	3,903	3,713

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	技術監理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	総合評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

本市が発注する工事において、価格の他に、技術的な要素を評価の対象に加え品質や施工方法等を総合的に評価し、価格と技術の両面から優れた入札の申込をした者を落札者とする総合評価落札方式を実施するため、本市が発注する工事について、適正な施工及び目的物の品質の確保を図る。

事業概要

総合評価落札方式実施のために、奈良市建設工事総合評価審査委員会若しくは委員会の部会が、落札者の決定基準を決定し、入札者の提案する施工計画及び入札者の施工能力等の採否決定、審査及び評価を行うこと。

これまでの取組内容

総合評価落札方式の実施
平成25年度　5件（5件のうち3件が入札不成立）
平成26年度　5件
平成27年度　1件（１件のうち１件が入札不成立）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合評価審査委員会の委員報酬　（4人×2回）	80	報酬	80	160
総合評価審査委員会の委員旅費　（4人×2回）	15	旅費	15	30
		事業費計	95	190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		95	190

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		60	190	95
財源内訳	特定財源			
	一般財源	60	190	95

平成29年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	会計事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

会計事務の公正、確実、かつ迅速な遂行を図る経費

事業概要

会計事務の正確な執行、迅速化、出納事務の安全確保のため、事務の充実を図る。

これまでの取組内容

事務的経費の節減・縮小を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	10	旅費	10	0
新聞代等	87	消耗品費	549	602
消耗品	106			
コピー代	213			
納入通知書等印刷用紙	143			
決算書及び事項別明細書	486	印刷製本費	713	693
領収書等	227			
コンビニデータ受信料	96	通信運搬費	96	106
現金運搬保険代	150	保険料	150	150
奈良県都市会計事務協議会負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	1,523	1,556

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,275	1,556	1,523
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,275	1,556	1,523

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,523	1,556

平成29年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財務会計システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

情報システムの現状分析と危機管理対策を行ない、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行なう。
また、情報システム最適化計画に基づき、情報システムの最適化を図る。

事業概要

平成3年度導入の老朽化した既存システムを刷新することで、事務の最適化による一層の事務効率の向上を行なう。
また、行政評価と財務会計との連携による財源に見合う事業計画の推進、現在総務省で見直しが行なわれている新公会計への対応を行なうことで、奈良市の財政状況を的確に把握し、将来世代のための改革推進に役立てていく。

これまでの取組内容

平成26年6月、総合評価落札方式一般競争入札により落札業者が決定し、平成27年10月から予算編成系、平成28年4月からは、執行系の財務会計システムの運用を開始した。また、口座振替については、一部を平成28年2月から、口座支払については、平成28年4月からデータ伝送方式を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コンビニ収納等入金データ取込システム保守委託	238	委託料	238	0
財務会計システム賃借料	27,087	使用料及び賃借料	27,133	27,133
ＰＣバンクサービス月額基本料	39			
ＰＣバンクサービス専用ソフトバージョンアップ	7			
		通信運搬費		180
		事業費計	27,371	27,313

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	13,560	27,313	27,371
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	13,560	27,313	27,371

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,371	27,313

平成29年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	会計事務経費（金融機関に支払う手数料）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

市の様々な科目の歳入確保のための金融機関に支払う手数料

事業概要

口座振替による納付、また金融機関（ゆうちょ銀行を含む）窓口において納付された方の手数料を市が金融機関へ支払うもの。

これまでの取組内容

市役所内等の各課の窓口で現金を取り扱うことを減らし、確実に納付してもらう。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ゆうちょ振込手数料	53	手数料	8,683	9,179
窓口収納手数料	6,815			
口座振替データ分離集合手数料	1,815			
		事業費計	8,683	9,179

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,683	9,179

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,475	9,179	8,683
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,475	9,179	8,683

平成29年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	業務委託等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

会計課の事務には定型的な事務処理が多く含まれている。この定型業務に職員が忙殺され、会計課の本来の業務である「会計事務の改善」「会計事務の指導」等に専念できていない。定型的な事務処理を民間委託することにより、職員が会計課のコア業務に集中できる体制を構築し、また、時間外勤務縮減も含めた人件費等のコスト削減も目的とする。

事業概要

派遣業務委託により、委託に向けた業務の見直し、業務マニュアルの作成を行い、その後、平成30年10月（予定）から委託契約により、支出命令点検補助、債権者登録,日計、消込等定型業務についての民間委託を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル審査委員報酬	30	報酬	30	
派遣業務委託 （債務負担行為設定） 平成29年度～平成30年度 限度額　7,567千円	4,800	委託料	4,800	
		事業費計	4,830	0

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	4,830
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源		0	4,830

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,830	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	物品調達管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010015	物品調達管理経費									

事業目的及び必要性

物品等の調達に要する経費

事業概要

庁用器具（机・椅子）調達に係る経費、行政文書廃棄に要する経費及び職員の時間外勤務用の暖房用ストーブに係る経費

これまでの取組内容

各課から排出される行政文書（重要文書）の廃棄及び、保存文書の内、保存期限が切れた文書の廃棄を行なった。
机・椅子については、老朽化が進むため更新を行なった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
灯油（ストーブ用）	156	燃料費	156	222
庁用器具修繕料	30	修繕料	30	30
机・椅子等廃棄処理手数料	100	手数料	576	673
行政文書廃棄手数料	431			
ストーブ点検手数料	45			
職員用机	2,021	備品購入費	2,986	2,500
職員用椅子	965			
		事業費計	3,748	3,425

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用物品売払収入	850	1,170
一般財源		2,898	2,255

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,502	3,425	3,748
財源内訳	特定財源	1,171	1,170	850
	一般財源	4,331	2,255	2,898

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する災害事案・社会変貌等に対応するための消防行政事務執行及び全国消防長会等の消防関係機関への会議に奈良県代表消防本部としての消防局長等の出席経費

事業概要

・当課並びに各署所の事務用コピー代、電話料金
・新規採用者に要する経費
・消防出初式に要する経費
・消防署所庁舎ＡＥＤ借上げに要する経費

これまでの取組内容

経常的な事務経費であり、今後も継続される。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
説明会、研究会、市外事務連絡等	305	旅費	305	218
消防長交際費	18	交際費	18	18
新聞代	146	消耗品費	636	636
事務用消耗品	490			
出初式案内状、封筒等印刷	44	印刷製本費	44	44
椅子等修理	1	修繕料	1	1
切手等郵便料	33	通信運搬費	3,742	3,828
電信電話料	3,709			
申請手数料	28	手数料	28	28
消防業務賠償責任保険料	469	保険料	469	0
出初式会場設営委託	984	委託料	984	480
出初式会場借上げ	200	使用料及び賃借料	5,865	5,938
仮眠用寝具等借上げ	5,197			
事務機器借上げ	18			
ＡＥＤリース料	426			
有料道路通行料	24			
消防長会、消防協会負担金	840	負担金補助及び交付金	840	840
		事業費計	12,932	12,031

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,932	12,031

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,445	12,031	12,932
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,445	12,031	12,932

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県消防防災ヘリコプターを活用し、林野火災等における空中消火活動や交通遠隔地における傷病者の救助・搬送、また大規模災害発生時の情報収集活動等を行うために必要な奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会に係る負担金

事業概要

防災航空隊の任務
・火災防御活動
・災害応急対策活動
・救急活動
・広域航空消防防災応援活動
・救助活動

これまでの取組内容

林野火災等の空中消火活動や交通遠隔地における傷病者の救急・搬送時等に備え、奈良県消防防災ヘリコプターの運用を図っている。
平成27年運航状況
・緊急運行　73件
・通常運行　181件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	12,250	負担金補助及び交付金	12,250	11,730
		事業費計	12,250	11,730

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,250	11,730

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,130	11,730	12,250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,130	11,730	12,250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育訓練経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

奈良市消防職員研修規程に基づき消防職員に対し、消防各般にわたる専門知識及び技術を習熟させ資質の向上を図るための各種入校必要経費

事業概要

災害の複雑多様化、大規模化、広範囲化等、増え続ける消防ニーズに対応するため、職員の資質の向上を目的に消防大学校等への入校、各種研修会への参加及び救急救命士養成等を行う事業

これまでの取組内容

現状の消防業務を維持しつつ、各種災害、救急需要の増加等、新たな消防需要に適切に対応するためには、定年退職者等に対する補充及び消防行政に高度な知識を持った人材確保が不可欠であり、その人材育成を計画的に実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防大学校入校旅費	235	旅費	1,155	984
奈良県消防学校入校旅費	104			
救急救命士養成研修所入所旅費	186			
潜水士免許受験、講習会旅費	25			
新規採用者初任教育入校旅費	278			
総務省消防庁実務研修赴任旅費	327			
潜水士講習会テキスト	11	消耗品費	11	11
救急救命士養成所入所者に係る感染症抗体検査	10	手数料	207	147
救命士国家試験、免許申請手数料	112			
潜水士国家試験、免許申請手数料	25			
消防庁派遣研修現地滞在住宅退去時清掃手数料	60			
救急救命士養成所入所者に係る規定予防接種	45	委託料	45	45
消防庁派遣研修現地滞在住宅借上料	1,633	使用料及び賃借料	1,633	1,633
消防大学校入校負担金	399	負担金補助及び交付金	6,784	6,175
奈良県消防学校入校負担金	241			
新規採用者初任教育入校負担金	944			
潜水士免許準備講習会出席負担金	36			
救急救命士養成研修所入所負担金	5,164			
救急救命士登録免許税	27	公課費	27	27
		事業費計	9,862	9,022

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,862	9,022

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,100	9,022	9,862
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,100	9,022	9,862

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	教育訓練経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

梯子車、救助工作車等の大型消防車両の乗務に必要な大型第一種運転免許について、災害出動に支障のないよう計画的な取得を行う。

事業概要

大型一種運転免許取得者に対し免許取得助成金の支出を行う。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
大型運転免許取得助成金　378	負担金補助及び交付金	378	
	事業費計	378	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	378
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	378

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		378	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010020	消防職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する災害現場活動のため消防被服物品等を給貸与更新することにより、消防職員の安全管理の徹底と、規律ある団体行動を保持し市民の生命・身体・財産をあらゆる災害から守る体制を整える。

事業概要

・職員被服費
・貸与品更新
・新規採用者被服費
・再任用職員被服費

これまでの取組内容

給貸与品目の見直し及び給貸与期間の延長により経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男性職員被服費	9,722	消耗品費	21,116	20,770
女性職員被服費	245			
救助隊員被服費	2,583			
男性救急隊員被服費	5,544			
女性救急隊員被服費	421			
貸与品更新	78			
新規採用者貸与被服	1,945			
再任用職員貸与被服	578			
		事業費計	21,116	20,770

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,116	20,770

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		20,939	20,770	21,116
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,939	20,770	21,116

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防庁舎管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010030	消防庁舎管理経費									

事業目的及び必要性

安全衛生等良好な職場環境の維持及び防災活動拠点としての消防庁舎の維持管理改善等に要する経費

事業概要

・消防庁舎（11庁舎）の光熱水費、修繕等の維持管理経費
・消防庁舎維持管理用消耗品
・各署所に設置のホース乾燥台維持補修経費

これまでの取組内容

庁舎維持管理に係る義務的経費により削減が困難であるのに加え、老朽化による修繕料等の増加傾向にあるため、年次計画的な機器の更新を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレットペーパー、蛍光灯等消耗品等	513	消耗品費	706	706
署所仮眠室ベッド用畳	193			
各署所用プロパンガス、灯油	3,922	燃料費	3,922	3,961
電気料金	23,963	光熱水費	32,611	33,086
ガス料金	2,297			
水道料金	6,351			
クーラー修理、風呂給湯器修理等	1,631	修繕料	2,737	2,007
ホース乾燥台ワイヤー・リミットスイッチ取替修理	1,106			
自家用電気工作物点検	894	手数料	1,782	1,646
ホース乾燥台設備、シャッター設備点検	510			
し尿浄化槽点検、清掃	141			
受水槽及び水道設備点検	237			
消防庁舎施設賠償責任保険（11庁舎）	79	保険料	79	79
庁舎清掃業務	1,912	委託料	6,581	6,241
エレベーター保守管理	1,610			
空調設備保守点検	1,390			
消防用設備保守点検	200			
自動ドア保守点検	72			
非常用発電設備保守点検	864			
建築物定期点検	438			
産業廃棄物収集運搬処分	95			
		事業費計	48,418	47,726

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,418	47,726

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		50,537	47,726	48,418
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50,537	47,726	48,418

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010033	防災センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市防災センター庁舎の維持管理に要する経費

事業概要

当該防災センターは1，2階部分は市民防災教育施設、3階部分は119番受報等消防指令総合システムを稼働し、又災害対応の作戦室を設け、4階部分については非常時における1次避難所としての機能を有しているため、今後も庁舎維持管理を継続していく。

これまでの取組内容

各種体験設備における賃借期間の終了後の更新や老朽化による修理、機器更新について、機器の整備状況から勘案し、再賃借や定期点検による故障の未然防止により経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	123	消耗品費	123	123
プロパンガス、灯油	1,764	燃料費	1,764	1,959
電気、水道	19,867	光熱水費	19,867	12,430
台風体験設備錆止め塗装	600	修繕料	4,000	76
煙避難体験設備修理	3,400			
電信電話料	50	通信運搬費	50	50
庁舎管理点検手数料、検査手数料等	784	手数料	784	766
施設賠償責任保険	200	保険料	200	200
庁舎清掃業務委託等	3,755	委託料	4,479	4,305
消防設備保守点検、ガスタービン発電設備保守委託	724			
センター駐車場借上料	3,600	使用料及び賃借料	7,119	8,465
センター体験設備賃借	419			
庁舎空調設備賃借	2,482			
展示設備リース料	618			
		事業費計	38,386	28,374

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,386	28,374

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		19,630	28,374	38,386
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,630	28,374	38,386

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民防災教育普及啓発経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010033	防災センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

防災体験など、市民防災教育の普及啓発及び応急手当普及啓発活動等の事業を行うことに要する経費

事業概要

防災センター来館者に対しての防災啓発用品の印刷・購入や、各種防災体験設備の稼働に必要な消耗品等の購入

これまでの取組内容

防災センター来館者数
平成25年度　20,372人
平成26年度　20,177人
平成27年度　10,568人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
煙避難体験用スモーク、ランプ等消耗品	150	消耗品費	150	272
防災パンフレット等印刷	180	印刷製本費	180	180
		事業費計	330	452

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		101	452	330
財源内訳	特定財源			
	一般財源	101	452	330

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		330	452

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団運営経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

地域防災の中核をなす非常勤消防団員の報酬、退職報償金にかかる経費、さらに複雑多様化する災害等に対応しうる消防団員養成のための入校経費等消防団運営に要する経費

事業概要

・消防団員定数1,000人の各種災害対応経費及び施設維持管理経費
・平成30年消防出初式経費

これまでの取組内容

火災・水害・地震等各種災害発生時における消防団員の出動により、団員の活動意欲の向上及び地域住民の信頼の高まりにつながっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員報酬	56,687	報酬	56,687	56,687
公務災害療養、休業補償	1,000	災害補償費	1,000	1,000
退職報償金	18,913	報償費	18,913	18,913
費用弁償	22,206	旅費	22,206	22,560
消防団長交際費	18	交際費	18	18
分団詰所浄化槽消毒剤、軍手	33	消耗品費	33	33
消防出初式用プロパンガス	10	燃料費	10	10
出初式案内状、表彰状印刷	28	印刷製本費	71	71
封筒等	43			
電気、水道使用料	2,099	光熱水費	2,099	2,099
出初式豚汁材料	60	賄材料費	60	80
分団詰所等し尿浄化槽点検、清掃	69	手数料	69	73
消防団員公務災害補償等共済基金掛金	22,383	負担金補助及び交付金	26,386	26,282
奈良県消防協会負担金	878			
日本消防協会福祉共済掛金	3,000			
奈良県消防学校入校負担金	25			
奈良県都市消防団長会負担金	100			
		事業費計	127,552	127,826

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員等公務災害補償及び共済基金収入	19,913	19,913
一般財源		107,639	107,913

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		121,432	127,826	127,552
財源内訳	特定財源	14,757	19,913	19,913
	一般財源	106,675	107,913	107,639

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団活性化事業経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

消防団を中核とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりのため、消防団が自主的に行う地域住民、自主防災組織や地元町内会、企業等と一体となった消防防災活動を推進し消防団活動の活性化を図る事業に要する経費

事業概要

(1) 消防団活性化推進のための事業計画を方面隊を対象に募集
(2) 奈良市内に所在する企業で、消防団活動に協力している企業を一定基準で選考し、国が進める「消防団協力事業所」として認定し表示証の交付を行う。
(3) 消防団を中心として関係団体・機関と連携した災害対応への訓練や市民参加型のイベントを開催する。

これまでの取組内容

「消防団活性化により地域防災力の強化」
消防団は、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開し、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしており、地域における防災活動の主体となる消防団の活性化と地域住民とのコミュニケーションの強化を促進するため、消防分団が自主的に行う事業を推進し、消防団の活性化と地域防災力の強化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（1方面隊）	190	消耗品費	200	200
表示証	10			
活性化大会開催チラシ、ポスター印刷	30	印刷製本費	40	40
協力事業所認定証印刷	10			
活性化大会会場設営委託	98	委託料	98	98
活性化大会会場借上	82	使用料及び賃借料	82	82
活性化事業備品（1方面隊）	80	備品購入費	80	80
		事業費計	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	500	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	500	500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010015	消防団員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

消防団員の規律の保持及び秩序ある団体行動を目的とした奈良市消防団員服制規則に則り消防団員の服装等に関する規程に定める被服等の貸与に要する経費

事業概要

・消防団の装備の基準の改正に伴う防火衣、編上靴の整備
・貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に対応するための経費
・消防団員安全装備品整備等助成事業活用による現場活動用防火衣の更新
・平成29年度新規入団者用被服
・消防団員服制基準の変更に伴い新基準活動服を貸与するための経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新入団員用被服	535	消耗品費	22,798	10,413
貸与被服更新	1,263			
現場活動用長靴等				
現場活動用防火衣				
現場活動用編上靴				
消防団員現場活動用活動服（新基準）	20,000			
現場活動用防火衣				
（消防団員安全装備品整備等助成事業）	1,000			
		事業費計	22,798	10,413

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,785	10,413	22,798
財源内訳	特定財源	364	1,994	1,000
	一般財源	8,421	8,419	21,798

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員安全装備品整備等助成金	1,000	1,994
一般財源		21,798	8,419

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

東日本大震災という未曽有の大災害をはじめ地震や局地的な豪雨等による災害が各地で頻発している。
そのような災害からの住民の生命、身体及び財産を保護するための地域の防災力の中核として消防団が果たす役割は重要であり、さらなる消防団の活動の充実を図るべく、消防団装備の整備を行う。

事業概要

消防団4方面隊の消防隊計111隊の各隊に配備したデジタル簡易無線機にかかる維持管理経費
平成27年度　112台
平成28年度　　97台

これまでの取組内容

消防団の装備についてはヘルメットをはじめ雨衣、防火衣等の安全保安装備、軽四積載車等の車両整備など装備の充実を図ってきましたが、消防団が地域における防災力の中核としての活動の充実を図るうえで情報通信資機材においても計画的な整備が必要となることから、平成27年度より整備に着手した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電波利用料	113	負担金補助及び交付金	113	121
		消耗品費		3,265
		手数料		69
		事業費計	113	3,455

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		113	3,455

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,210	3,455	113
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,210	3,455	113

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	25	消防施設維持費
中事業	010010	消防施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

災害活動の拠点である消防施設を計画的に維持管理し、必要な補修等を行うことにより施設の適切な機能発揮を促す。

事業概要

西消防署（平成25年度建設）の北側屋根の雨樋が降雪により変形したため、越流が発生し建物の壁面へ飛散する状態となっているため、改修を行う。
（全国市有物件災害共済会建物総合損害共済）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西消防署庁舎雨樋改修	2,495	工事請負費	2,495	
		事業費計	2,495	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	全国市有物件災害共済会建物総合損害共済	2,495	
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	2,495
財源内訳	特定財源			2,495
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	消防施設整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	010010	消防施設整備事業									

事業目的及び必要性

災害活動の拠点である消防施設を計画的に維持管理し、必要な補修等を行うことにより施設の適切な機能発揮を促す。

事業概要

防災センター庁舎自家用電気工作物改修

これまでの取組内容

消防庁舎の適正な維持管理補修を実施
平成26年度　消防局・南消防署庁舎4階トイレ改修工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自家用電気工作物改修	5,500	工事請負費	5,500	
		事業費計	5,500	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	5,500
財源内訳	特定財源			5,500
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,500	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

警防体制の充実強化及び課の事務運営のための経費

事業概要

あらゆる災害の発生危険や建築物の大規模化及び深層化、多様化に伴い、市民の生命、財産を守るため、消防として災害対応能力の充実強化を図る。

これまでの取組内容

消防として、あらゆる災害に対処し、市民の生命、財産を守るため警防体制の充実強化の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国際消防救助隊員黄熱病予防接種	5	旅費	240	67
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練	70			
消防救助技術東近畿地区大会に伴う実施要領説明会	2			
消防救助技術東近畿地区大会に伴う審査員説明会	5			
緊急消防援助隊の登録に係るヒアリング	61			
全国救助技術大会	97			
事務用消耗品等	403	消耗品費	403	403
各種印刷物	31	印刷製本費	31	31
各種通知発送用郵便切手	10	通信運搬費	407	407
衛星携帯電話基本使用料等（緊急消防援助隊用）	397			
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練	36	使用料及び賃借料	140	47
奈良県下消防機関と大阪ガスとの合同研修	4			
消防救助技術東近畿指導会及び事前研修	8			
全国消防救助技術大会	92			
奈良県安全運転管理者協会負担金	75	負担金補助及び交付金	210	207
可搬型衛星地球局利用分担金	135			
		事業費計	1,431	1,162

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,431	1,162

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,212	1,162	1,431
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,212	1,162	1,431

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育訓練経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

あらゆる災害に対応できる業務体制の確立を目指し、人命救助を最優先に活動するために、救助隊員の専門的知識及び救助技術の更なる向上を図る。

事業概要

あらゆる災害に対応できる消防活動体制の確立を目指す中で、政令市等において実施されている「実践的な特殊災害対応訓練」や「現場指揮実践研修」等に参加し、救助隊員の専門的知識及び救助技術並びに消防活動能力の強化を図る。

これまでの取組内容

平成23年4月に発足した指揮支援隊員を中心に、大阪市消防局等で開催されている現場指揮実務研修に参加することで、各隊員の技術及び士気の向上が達成できた。また、局内講習会を開催し、受講者による他の職員への研修を実施することで、職員全体の意識と技術の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
実践的な特殊災害対応訓練（埼玉県）	59	旅費	108	108
指揮実務研修（大阪市消防局及び堺市消防局）	49			
救助技術訓練用仮設訓練塔維持補修費	190	修繕料	190	190
		事業費計	298	298

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		298	298

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		309	298	298
財源内訳	特定財源			
	一般財源	309	298	298

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防活動を行う上で必要とされる資機材及び車両を良好に整備するとともに、消防活動体制の強化を図る。

事業概要

複雑多様化する災害に対応できるよう、各種消防車両の点検整備並びに消防資機材等の整備、補修等を実施し、適正な維持管理を図る。

これまでの取組内容

消防活動の充実強化を図るため、消防活動上で必要な資機材等の整備及び各種消防車両の点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両購入に伴う中間検査 （2車両・愛知県及び栃木県）各2人	171	旅費	171	60
消防用ホース等	928	消耗品費	2,318	2,318
車両整備用消耗品	1,390			
車両修理	3,300	修繕料	15,291	14,330
継続検査受整備（49台）	6,814			
12カ月点検整備（34台）	1,267			
6カ月点検整備（54台）	658			
3カ月点検整備（15台）	405			
梯子付消防自動車年次点検整備（4台）	1,180			
高度救助資機材及び各資機材等修理	150			
その他機械器具修理	1,517			
高圧容器耐圧検査手数料（25本）	83	手数料	3,173	2,593
高圧ガス製造施設定期自主検査手数料（4式）	1,278			
空気呼吸器軽量ボンベ再検査手数料（132本）	1,521			
その他各種検査手数料	188			
オークション出品に伴う廃棄手数料（1台）	103			
自動車損害保険料（41台） （継続検査時加入及び新規加入必要分）	501	保険料	501	433
空気呼吸器用高圧空気容器等	1,246	備品購入費	1,246	3,240
自動車重量税（51台） （継続検査及び新規登録分）	2,704	公課費	2,704	2,057
		使用料及び賃借料		14
		事業費計	25,404	25,045

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,404	25,045

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		24,203	25,045	25,404
財源内訳	特定財源			
	一般財源	24,203	25,045	25,404

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

各種災害時の消防活動及び救急救助活動に対応するための活動経費

事業概要

複雑多様化する災害に即応できるよう、資機材等の整備を実施し消防体制の充実強化を図るために必要な経費。また、火災消火活動時に使用する消火栓の水道水及び使用した防火水槽への補水に要する水道負担金並びに車両を良好に運行するための燃料に要する経費

これまでの取組内容

消防活動の充実強化を図るため、消火活動用資材、ＢＣ災害用資材の消防活動上で必要な資機材等を整備した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火活動用消耗資材	1,676	消耗品費	2,630	2,525
ＢＣ災害用消耗資材	778			
丸型消火栓鉄蓋開閉バール（20本）	176			
ガソリン	13,181	燃料費	17,150	18,616
軽油	3,969			
指揮支援隊用部隊運用シート	95	印刷製本費	95	95
消火活動用消火栓使用負担金	303	負担金補助及び交付金	303	303
		事業費計	20,178	21,539

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,178	21,539

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		19,732	21,539	20,178
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,732	21,539	20,178

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防団員による消防活動を行う上で必要とされる資機材及び車両を良好に整備するとともに、消防活動体制の強化を図る。

事業概要

非常備（消防団）において、市内一円に配備している軽四輪積載車及び資機材等の適切な維持管理及び点検整備を実施し、良好な保全を図るために必要な経費

これまでの取組内容

消防活動の充実強化を図るため、消防団員による消防活動上で必要な資機材等の整備及び車両の点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両用消耗品	227	消耗品費	1,393	1,376
消防ホース	763			
車両整備用品	150			
ホース修理用品	80			
ポンプ整備用品	150			
背負式消火水のう	23			
ガソリン	1,406	燃料費	1,456	1,601
軽油	50			
車両修理	500	修繕料	4,803	5,445
継続検査受整備（42台）	2,570			
12カ月点検整備（57台）	863			
6カ月点検整備（4台）	50			
各種庁用器具及び機材修理	30			
小型動力ポンプ修理	400			
その他機械器具修理	390			
自動車損害保険料（47台） （継続検査時加入及び新規加入必要分）	375	保険料	375	508
サイレン吹鳴設備電柱共架料（19本） （関西電力・ＮＴＴ）	9	使用料及び賃借料	9	9
自動車重量税（42台） （継続検査及び新規登録分）	382	公課費	382	484
		手数料		44
		事業費計	8,418	9,467

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,418	9,467

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,132	9,467	8,418
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,132	9,467	8,418

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水防資器材整備経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	20	水防費
中事業	010015	水防資器材整備経費									

事業目的及び必要性

水防法に基づき、洪水等による水災を警戒し、防御し、被害を軽減するために資器材を整備するとともに、水防活動体制の充実強化を図る。

事業概要

水防活動用品及び水防活動用資材を整備し水防活動体制の充実強化に要する経費

これまでの取組内容

消防として、あらゆる災害に対処するため、市民の生命、財産を守るため警防体制の充実強化の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水防活動用品	53	消耗品費	53	62
水防活動用資材	20	原材料費	20	11
		事業費計	73	73

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		73	73

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		79	73	73
財源内訳	特定財源			
	一般財源	79	73	73

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	25	消防施設維持費
中事業	010010	消防施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

消防活動時に必要となる防火水槽、消火栓等の消防水利施設並びに各種災害時等に消防活動の拠点となる消防ポンプ格納庫等の施設を良好に維持管理の徹底を図るための経費

事業概要

ポンプ格納庫、防火水槽、消火栓等は、災害に対する重要な施設であり、常に維持管理を徹底する必要がある。そのため、経年劣化に伴い補修等が必要な施設の改修を図り施設保全を図るために必要な経費

これまでの取組内容

防火水槽、消防水利施設等を常時使用できるように維持管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポンプ格納庫、防火水槽、ホース乾燥台等維持補修費 消火栓区画線維持補修費	4,787	修繕料	4,787	4,787
サイレン等取付塔撤去及び新設工事	5,800	工事請負費	5,800	0
		事業費計	10,587	4,787

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,800	
その他			
一般財源		4,787	4,787

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,987	4,787	10,587
財源内訳	特定財源			5,800
	一般財源	4,987	4,787	4,787

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	消防車両整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020010	消防車両整備事業									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害事象に対応できるよう消防車両等の計画的な更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図り、円滑な消防活動を強化する。

事業概要

長期の使用により機能が低下した車両をそれぞれの耐用年数や走行距離等の車両実態に応じた性能状態を考慮した更新計画を基に整備する。

これまでの取組内容

各種災害事象は年々複雑多様化しており、その事象に即時対応できうる消防車両等の整備が必要となるが、財政事情が逼迫する中、各車両及びその装備積載品の耐用年数を考慮しながら車両更新計画に基づき整備を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
高規格救急自動車（1台） 23,000 ＣＤ－Ｉ型消防ポンプ自動車（1台） 31,000	備品購入費	54,000	27,500
	事業費計	54,000	27,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		54,000	27,500
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		126,888	27,500	54,000
財源内訳	特定財源	126,800	27,500	54,000
	一般財源	88	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	小型動力ポンプ整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020015	小型動力ポンプ整備事業									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害事象に対応できるよう消防団用小型動力ポンプの計画的な更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図り、円滑な消防活動を強化する。

事業概要

長期の使用により機能が低下した小型動力ポンプをそれぞれの耐用年数や老朽化の程度に応じた性能状態を考慮した更新計画を基に整備する。

これまでの取組内容

各種災害事象は年々複雑多様化しており、その事象に即時対応できうる小型動力ポンプの整備が必要になってくると思われるが、財政事情が逼迫する中、耐用年数を考慮しながら更新計画の樹立を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小型動力ポンプ（3台）	4,800	備品購入費	4,800	5,100
		事業費計	4,800	5,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,800	5,100
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,990	5,100	4,800
財源内訳	特定財源	4,900	5,100	4,800
	一般財源	90	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	消火栓整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020025	消火栓整備事業									

事業目的及び必要性

消防活動を行う上で必要とされる消防水利の関係施設を良好に管理し、火災時等における対応の万全を図るため、消火栓の維持管理の徹底を図る。

事業概要

消火栓は、火災等の災害に対する重要な設備であり、常に維持管理を徹底する。

これまでの取組内容

消防活動を行う上で必要とされる消防水利等の関係施設を良好に管理するため、公設消火栓の新設及び消火栓の維持管理に努めた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
消火栓新設及び設置負担金（3基） 1,382 消火栓維持補修経費負担金（22基） 7,618	負担金補助及び交付金	9,000	9,000
	事業費計	9,000	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,000	9,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,984	9,000	9,000
財源内訳	特定財源	8,900	9,000	9,000
	一般財源	84	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	防火水槽整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020020	防火水槽整備事業									

事業目的及び必要性

水利不便地に防火水槽を設置することにより、水利の確保ができ火災発生時の初期消火に迅速に対応できるだけでなく、地域住民の安心・安全を確保する。

事業概要

防火水槽を市内の水利不便箇所に設置する。

これまでの取組内容

防火水槽を市内の水利不便箇所を計画的に設置を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
40㎥型地下式防火水槽設置工事	14,500	工事請負費	14,500	
測量設計委託	500	委託料	500	
		事業費計	15,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	15,000
財源内訳	特定財源			15,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		15,000	
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

予防業務の積極的かつ厳正な執行による予防行政の充実強化

事業概要

複雑多様化する建築建物等において、火災・爆発等が依然として後を絶たないため防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計の蓄積により火災の減少に寄与する。

これまでの取組内容

社会情勢の変貌に対応するため、消防関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第63回全国消防技術者会議等	173	旅費	173	150
事務用消耗品等	908	消耗品費	908	872
写真現像代等	78	印刷製本費	78	78
引火点試験機等修繕料	31	修繕料	31	31
郵便切手・はがき	47	通信運搬費	228	228
電話料金等	181			
型式失効消火器回収手数料	346	手数料	531	531
違反処理に伴う成分分析等	185			
建築同意支援システム等事務機器借上等	85	使用料及び賃借料	202	174
有料道路使用料	17			
駐車場使用料	48			
消防実務情報サービス	52			
		事業費計	2,151	2,064

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料	2,151	2,064
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,419	2,064	2,151
財源内訳	特定財源	1,419	2,064	2,151
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防火啓発推進経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010045	防火啓発推進経費									

事業目的及び必要性

住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し、幼少年や高齢者に対して、火災予防啓発を実施する等のソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す。

これまでの取組内容

「安心・安全の奈良市」に寄与するため、防火教室や訓練等の火災予防の啓発活動を実施している。

幼年消防クラブには、消防訓練を実施するとともに消防施設見学会、消防出初式、文化財防火教室への参加等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性防災クラブブルゾン	1,362	消耗品費	2,370	3,763
女性防災クラブ法被	329			
行事用消耗品等	679			
住宅用火災警報器用チラシ等	203	印刷製本費	253	253
文化財防火啓発チラシ	50			
ぬいぐるみクリーニング	22	手数料	22	22
防火ビデオ	65	備品購入費	65	65
		事業費計	2,710	4,103

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料	937	236
一般財源		1,773	3,867

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,194	4,103	2,710
財源内訳	特定財源	249	236	937
	一般財源	1,945	3,867	1,773

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市女性防災クラブ活動助成経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010045	防火啓発推進経費									

事業目的及び必要性

地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助成金

これまでの取組内容

各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域で実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市女性防災クラブ等活動助成金	4,125	負担金補助及び交付金	4,125	4,128
		事業費計	4,125	4,128

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,125	4,128

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,052	4,128	4,125
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,052	4,128	4,125

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

市民の生命・身体・財産を守るため国の指針に基づき奈良県メディカルコントロール協議会で整備された救急救命士の各種研修等、市民の生命、財産を守るため救急体制の充実強化に要する事務経費

事業概要

近畿救急医学研究会救急隊員部会旅費ほか
患者等搬送事業乗務員適任証ほか
通信事務用切手ほか
救急救命士賠償責任保険年間保険料
救急業務に関する業務委託に基づく委託
有料自動車道路通行料
救急隊員部会参加負担金ほか

これまでの取組内容

市民の生命・財産を守るための救急体制の確保及び救急救命士の技術・知識向上のための各種研修等を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急隊員部会等参加旅費	18	旅費	259	504
奈良県ＭＣ協議会救急救命士研修ほか	241			
事務用消耗品ほか	142	消耗品費	142	143
患者等搬送事業乗務員適任証ほか	157	印刷製本費	157	157
搬送業務用郵便料	13	通信運搬費	13	13
救急救命士賠償責任保険年間保険料	81	保険料	81	306
病院実習委託	1,563	委託料	1,794	1,782
事後検証業務委託	231			
事務機器借上料	37	使用料及び賃借料	85	68
有料自動車道通行料	48			
技能講習会出席	481	負担金補助及び交付金	494	498
近畿救急医学研究会研修会出席	13			
		事業費計	3,025	3,471

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,025	3,471

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		16,226	3,471	3,025
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,226	3,471	3,025

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

都市化の進展に伴い、複雑多様化す各種災害に対応するため,各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すために必要な機器管理経費

事業概要

救急活動に伴う資器材の整備に要する修繕料

これまでの取組内容

救急活動に必要な資器材の適正整備を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急活動に使用する資器材の整備修繕料	240	修繕料	240	200
		事業費計	240	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240	200

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		150	200	240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	150	200	240

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する社会情勢により救急活動等は多岐にわたるとともに、毎年救急出場件数は増加の一途をたどっており、これらの救急事案に対処するための活動経費

事業概要

救急活動に伴う救急消耗品（救急隊員用ゴム手袋ほか）
医薬材料（三角巾ほか）
感染性廃棄物取扱手数料ほか

これまでの取組内容

救急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動の万全を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急活動用消耗品	2,777	消耗品費	2,777	2,726
救急活動用医薬材料等	3,703	医薬材料費	3,703	3,613
救急毛布等クリーニング	290	手数料	1,468	1,433
感染性廃棄物取扱手数料ほか	1,178			
機械借上料	402	使用料及び賃借料	402	402
		事業費計	8,350	8,174

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,850	8,174	8,350
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,850	8,174	8,350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,350	8,174

平成29年度歳出予算説明調書

課名	消防救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	応急手当普及啓発活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010060	応急手当普及啓発活動経費									

事業目的及び必要性

急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を、広く市民に普及啓発するための経費

事業概要

応急手当普及活動用消耗品（消毒用ガーゼほか）
応急手当講習テキストほか
応急手当普及啓発資器材修理

これまでの取組内容

平成6年度から市民に対する普及講習を実施し、平成27年度末日までの修了者数は述べ74,077人に達している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
応急手当普及活動用消耗品 応急手当講習テキスト	514	消耗品費	514	514
修了証用紙・認定証用紙等印刷費	13	印刷製本費	13	62
普及啓発用資器材修理	34	修繕料	34	34
講習会開催案内等送付用郵便料	1	通信運搬費	1	1
毛布クリーニング手数料	4	手数料	4	4
		事業費計	566	615

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		566	615

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		687	615	566
財源内訳	特定財源			
	一般財源	687	615	566

平成29年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

通信指令業務の充実強化及び課の事務運営に要する経費

事業概要

複雑多様化する災害状況及び急速に発展する社会情勢に対応するため、通信指令事務に係る事務執行や、通信関係の各種会議等に参加し、時代に即した情報収集を行うことで、通信指令業務の充実強化を図る。

これまでの取組内容

通信指令事務に係る事務の執行を継続的に実施し、防災・危機管理会議等への出席により、時代に即した通信指令業務の充実強化に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿地方非常通信協議会総会 防災・危機管理会議（和歌山県）等	27	旅費	27	26
追録代（電波関係法令集・全国町・字ファイル）	13	消耗品費	49	49
書籍購入費（通信関係図書）	10			
事務用消耗品（県防災行政無線関連消耗品）	26			
		通信運搬費		12
		事業費計	76	87

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		76	87

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		132	87	76
財源内訳	特定財源			
	一般財源	132	87	76

平成29年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県防災行政無線運営協議会負担金経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県防災行政無線の設備維持管理に係る経費

事業概要

災害対策基本法及び地域防災計画等に基づき、県、市町村、消防本部、防災関係機関を結ぶ無線通信網を設置し、迅速、的確な情報の収集、伝達を行うことにより、地震、風水害、火災等の災害の未然防止及び被害の軽減を図ることを目的として、奈良県防災行政無線を整備運用している。
奈良県が再整備を進めている、奈良県防災行政通信ネットワークシステムについては平成28年度末に完了予定である。

これまでの取組内容

奈良県防災行政無線を運用維持管理し、迅速、的確な情報の収集、伝達を行い、災害の未然防止及び被害の軽減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県防災行政無線運営協議会負担金	203	負担金補助及び交付金	203	18,286
		事業費計	203	18,286

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			18,000
その他			
一般財源		203	286

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		207	18,286	203
財源内訳	特定財源		18,000	
	一般財源	207	286	203

平成29年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	通信機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化等、総合的な消防力の向上を目的として整備した消防指令センターの運営管理（奈良市単独分）及び通信関係施設等の維持管理に要する経費

事業概要

消防指令センター及び消防救急デジタル無線システムをはじめとする通信関係施設等の整備及び機能維持を図り、複雑多様化している災害への対応等、消防業務全般における基幹となる業務を継続実施している。

これまでの取組内容

生駒市と共同で高機能消防指令センターを整備し共同で運用することで、両市に係る維持管理に要する経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指令システム関係消耗品、携帯無線機用バッテリー他	2,188	消耗品費	2,188	2,188
非常用発動発電機燃料（軽油　前進基地局・署所用）	40	燃料費	40	40
一体山局舎電気使用料（無線前進基地局）	195	光熱水費	195	245
無線関係機器修繕	600	修繕料	1,598	1,099
車載無線機・車載端末装置積替修繕	998			
電信電話料（専用線、パケット通信費等）回線切替工事費	6,760	通信運搬費	6,760	6,762
全国瞬時警報システム（J-ALERT）保守業務委託	134	委託料	15,121	15,121
消防救急デジタル無線システム保守業務委託	14,987			
消防通信指令総合システム賃借料（高所カメラ再賃借分）	2,433	使用料及び賃借料	2,433	2,433
		手数料		1,965
		事業費計	28,335	29,853

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,335	29,853

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		188,662	29,853	28,335
財源内訳	特定財源			
	一般財源	188,662	29,853	28,335

平成29年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化等、総合的な消防力の向上が目的として整備した奈良市・生駒市消防指令センターの維持管理に要する経費

事業概要

消防指令業務は、119番通報を受け付け、災害場所を決定し、各消防署に対して出動指令を行うもので、奈良市と生駒市が広域的災害体制の強化と消防指令施設の整備費、運用費のコスト削減等財政面の効率化の観点から共同で整備した消防指令センターの運営管理を実施する。

これまでの取組内容

平成28年4月から、奈良市・生駒市消防指令センターとして運用を開始し、共同運用することによる広域災害体制の確立やコスト削減等への取組を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防通信ICT化推進会議（名古屋市）	25	旅費	33	22
近畿総合通信局	8			
新聞代（奈良新聞）	37	消耗品費	820	868
住宅地図、通信関係図書	80			
指令センター関係消耗品他	703			
外国人緊急通報依頼カード	30	印刷製本費	30	30
指令センター関係機器修繕	200	修繕料	200	200
郵便料（切手）	27	通信運搬費	16,780	16,634
電信電話料（光回線、専用線、通信費、回線切替工事費等）	16,753			
奈良市・生駒市高機能消防指令センター保守業務委託	49,500	委託料	51,300	1,800
119番外国語通訳サポート業務委託	370			
発信地表示業務委託	1,430			
		事業費計	69,163	19,554

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	20,588	8,127
一般財源		48,575	11,427

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			19,554	69,163
財源内訳	特定財源		8,127	20,588
	一般財源		11,427	48,575

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育企画事務経費(課事務経費)

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

教育施策の調査、研究及び調整に関する業務を推進する。また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の平成27年の改正に伴い、総合教育会議の事務局を教育政策課に設置し、円滑に会議を運営する。

事業概要

先進地の教育施策の調査や研究等を行い、本市の教育の改善とより質の高い教育の実現に向けた業務を行う。
総合教育会議では、市長と教育委員会が重点的に講ずべき施策、児童生徒等の生命又は身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置等について協議を行う。

これまでの取組内容

教育施策の調査研究をインターネットの活用等により迅速かつ正確な情報収集に努めた。教育政策の立案に資するよう務めるとともに奈良市の教育を積極的に情報発信した。
総合教育会議開催
平成27年度　2回(6月,10月)
平成28年度　1回(11月)

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償費等	250	報償費	250	150
文部科学省との事務連絡旅費等	313	旅費	313	243
新聞代	81	消耗品費	318	341
事務用消耗品	237			
講師用賄	2	食糧費	2	5
事務連絡用切手	14	通信運搬費	14	14
端末機器賃貸借料	68	使用料及び賃借料	68	68
		委託料		2,000
		事業費計	965	2,821

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		965	2,821

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,104	2,821	965
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,104	2,821	965

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育企画事務経費（トビタテ留学JAPAN事業経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

海外留学支援と地元企業でのインターンシップを組み合わせた、文部科学省官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム『地域人材コース』」に参画することにより、学生のグローバル対応能力と地元企業への理解を向上させることを通して、意欲と能力のある若者が奈良で活躍する仕組みを産学官が協働して構築する。

事業概要

市の内部に奈良市留学支援コンソーシアム事務局を置き、市が直接経費の支払い、企業からの寄附金・日本学生支援機構からの交付金の受取り等の事務を行う。また、派遣留学生の募集・選考を行い、決定した派遣留学生の在籍大学に奨学金・渡航費・授業料・事前事後研修参加費を補助金として交付し、留学を支援する。

これまでの取組内容

平成27年7月に日本学生支援機構より「地域人材コース」の採択を受け、企業から寄附金を募り、奈良市留学支援コンソーシアムを発足し、これまで事業運営代表者会議を4回開催した。平成27年度から派遣留学生の応募・選考を開始し、平成28年度に第1期生6人を海外へ派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域コーディネーター報償費	450	報償費	840	953
事前研修講師報償費等	330			
インターンシップ協力者謝礼	60			
事務連絡旅費（東京等）	142	旅費	142	244
事務用消耗品費	74	消耗品費	74	200
研修賄	15	食糧費	15	
事務連絡用切手（企業、大学等）	50	通信運搬費	50	63
フォーラム開催	65	使用料及び賃借料	139	129
備品使用料	74			
トビタテ留学JAPAN事業補助金（12人分）	13,032	負担金補助及び交付金	13,032	6,688
		委託料		100
		事業費計	14,292	8,377

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	官民協働海外留学支援地域事業交付金収入　7,362 教育振興基金繰入金　4,372	11,734	5,942
一般財源		2,558	2,435

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		812	8,377	14,292
財源内訳	特定財源		5,942	11,734
	一般財源	812	2,435	2,558

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育企画事務経費（きらめき奈良経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

教育委員会だよりの発行やホームページの充実を図ることで、本市の特色ある教育を積極的に発信し、保護者や市民の教育に対する理解を深める。

事業概要

1年に3回（7月・12月・3月）、奈良市教育委員会だより「きらめき奈良」を発行し、奈良市の公立小中学校の児童生徒に対して、学校を通じて配布を行う。奈良市役所内にも配布場所を設置し、奈良市の教育の広報を行う。

これまでの取組内容

平成24年7月から平成28年12月に第13号まで発行し、本市の教育の発信、啓発に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育だより「きらめき奈良」	799	印刷製本費	799	799
		事業費計	799	799

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		799	799

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		695	799	799
財源内訳	特定財源			
	一般財源	695	799	799

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	通学区域検討委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010050	通学区域検討委員会経費									

事業目的及び必要性

奈良市立小・中学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域の設定又は変更についての調整及び答申を行う。

事業概要

奈良市立小・中学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域の設定又は変更についての調査審議を行う。

これまでの取組内容

平成18年度
富雄北小学校校区の通学区域の変更
平成20年度
富雄第三中学校開校に伴う通学区域の設定
平成21年度
鶴舞西町1番街区の児童増加に伴う、青和小学校から鶴舞小学校への通学区域の変更
平成26年度
登美ヶ丘小学校区及び椿井小学校区の一部区域における中学校選択制の導入

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
通学区域検討委員会委員報酬（9人×2回）	171	報酬	171	171
通学区域検討委員会委員費用弁償	20	旅費	20	20
事務用消耗品	18	消耗品費	18	18
開催通知切手代	3	通信運搬費	3	3
		食糧費		4
		事業費計	212	216

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		212	216

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	216	212
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	216	212

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校規模適正化推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010055	学校規模適正化推進経費									

事業目的及び必要性

子どもたちが適切な規模の集団の中で効果的な教育を受けられる環境を提供するため、奈良市学校規模適正化実施計画等に基づき、奈良市立小中学校の適正配置・適正規模の教育環境の整備を推進する。

事業概要

奈良市学校規模適正化実施計画等に基づき、望ましい学校教育環境の整備を推進する。対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。

これまでの取組内容

各校区の保護者・地域住民・学校代表からなる検討協議会での協議を経て、平成27年4月に柳生中学校と興東中学校が統合再編し興東館柳生中学校に、精華小学校と帯解小学校が統合再編し帯解小学校となった。

また、都祁地域4小学校（並松、吐山、六郷、都祁）についても、平成29年4月に現在の都祁小学校の場所で統合再編を行い、都祁小学校となる予定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校規模適正化に関する懇談会参加者報償費（6人）	120	報償費	180	270
研修会講師報償費	60			
学校規模適正化推進用消耗品	167	消耗品費	177	698
学校規模適正化に関する懇談会用消耗品	10			
事務連絡用切手	112	通信運搬費	112	4,016
交流学習時バス借上料	54	使用料及び賃借料	54	1,178
		旅費		11
		食糧費		5
		印刷製本費		1,200
		修繕料		275
		手数料		150
		委託料		390
		備品購入費		300
		事業費計	523	8,493

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		523	8,493

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		336	8,493	523
財源内訳	特定財源			
	一般財源	336	8,493	523

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会施策評価等策定経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010060	教育委員会施策評価等策定経費									

事業目的及び必要性

効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすために「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づき奈良市教育委員会の教育行政事務の管理執行状況について点検・評価を行い、次年度以降の事務に生かし、教育行政のより一層の向上に努める。

事業概要

奈良市の教育委員会の教育行政事務の管理執行状況について点検・評価を行い、教育委員会施策評価を作成する。

これまでの取組内容

平成21年5月に奈良市教育ビジョンを策定し、その前期計画となる5年間（平成21～25年）の施策をもとに教育改革を推進してきた。変化の激しい時代に対応しながら新しい課題を克服していくため、平成28年～32年の5年間の方向性を示した「奈良市教育振興基本計画」を平成28年1月に策定した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会施策評価者報償費（2人×4回）	80	報償費	80	80
教育委員会施策評価懇話会用消耗品	21	消耗品	21	21
連絡用切手	3	通信運搬費	3	3
		旅費		11
		食糧費		4
		印刷製本費		130
		事業費計	104	249

	27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費	78	249	104
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	78	249	104

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		104	249

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育振興基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	040010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

文部科学省・日本学生支援機構が実施する「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム『地域人材コース』」の補助採択(H27.7月)を受けたため、事業に必要な支援企業からの寄附金を平成28年度及び29年度での派遣留学生への支援経費とするために教育振興基金に積立を行う。

事業概要

トビタテ留学JAPAN事業に伴う支援企業からの寄附金を教育振興基金に積立て、必要に応じて取崩して事業に充当する。

これまでの取組内容

平成28年度末の残高予定　2,519千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
積立金	積立金	1,853	2,213
寄附金予定分　1,840			
利子分　13			
	事業費計	1,853	2,213

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,505	2,213	1,853
財源内訳	特定財源	2,505	2,213	1,853
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	寄附金　1,840　基金利子収入　13	1,853	2,213
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	コミュニティバス運行経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

校区が広い学校や、奈良市立学校規模適正化に伴って遠距離通学を余儀なくされた児童生徒及び保護者の負担を軽減するために必要となる、通学費の一部助成やスクールバスの運行を行うことを目的とする。

事業概要

奈良市立小学校・中学校への遠距離通学のため、スクールバスを運行するとともに奈良市立遠距離通学児童・生徒通学費交付要綱に基づく通学費に一部助成金を支給する。

これまでの取組内容

○スクールバスの運行
学校規模適正化に伴い、平成29年度から、都祁小学校区においてスクールバス運行業務委託を実施する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
スクールバス燃料費 （都祁小学校区）	燃料費	318	0
	事業費計	318	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		318	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	318
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	318

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

教育委員会会議や教育委員会事務局、教育総務課に係る事務に必要な経費を執行し、その運営を図ることを目的とし、教育委員会の主要会議等の運営を図るためには必要不可欠な経費である。

事業概要

奈良市教育委員会会議の開催に要する経費、全国・近畿・奈良県の市町村教育委員会連合会や都市教育長協議会が開催する会議への参加に係る旅費や負担金等の経費、教育委員会や教育委員会事務局及び教育総務課の運営に要する経費

これまでの取組内容

教育委員会会議や教育委員会事務局、教育総務課に係る経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員費用弁償	166	旅費	648	869
全国・近畿・奈良県市町村教育委員会等各種会合旅費	482			
教育長交際費	50	交際費	50	50
事務局等事務用消耗品	507	消耗品費	507	507
教育長車燃料費	35	燃料費	35	50
事務等連絡用切手代	62	通信運搬費	62	62
教育委員会室・教育長室クリーニング代等	5	手数料	5	4
教育委員会会議録作成	270	筆耕翻訳料	270	
教育長車リース・パソコン等事務機器リース等	585	使用料及び賃借料	585	691
中核市教育長会会議負担金、全国・近畿都市教育長協議会会議負担金、全国都市教育長協議会奈良大会開催市負担金等	892	負担金補助及び交付金	892	599
		食糧費		22
		事業費計	3,054	2,854

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,054	2,854

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,672	2,854	3,054
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,672	2,854	3,054

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	なら教育の日記念集会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の教育を市民に考えていただく契機として、「なら教育の日」記念集会を開催する。教育委員会が実施している施策を市民に理解していただく場としても有効であり、今後も情報発信の場として必要である。

事業概要

「なら教育の日」記念集会開催に要する経費

これまでの取組内容

教育委員会が実施している施策や教育の方向性を示すことで、奈良市の教育の今後の在り方を市民とともに考えていく場となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「なら教育の日」記念集会				
講師謝礼	168	報償費	168	20
消耗品	20	消耗品費	20	20
講演者賄料	5	食糧費	5	5
切手代	10	通信運搬費	10	10
会場設営委託	112	委託料	112	260
会場借上げ	150	使用料及び賃借料	150	150
		事業費計	465	465

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		465	465

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		173	465	465
財源内訳	特定財源			
	一般財源	173	465	465

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

学籍管理及び就学援助費・特別支援教育就学奨励費支給に係る手続、通知等の円滑な実施を図ることを目的とする。
児童生徒の学籍を管理し、また就学困難家庭に対して、就学援助費・特別支援就学奨励費の周知・支給を行うために必要となる印刷・通信等の経費である。

事業概要

学籍管理において、保護者・学校・教育総務課・他市等への通知のため必要となる各種申請書、通知書の印刷及び発送を行うとともに、就学援助費・特別支援就学奨励費支給に係る各種請求書の印刷、認定結果等の各種通知書の発送を行う。

これまでの取組内容

円滑な管理・支給のため、例年適切な執行を行いつつ経費削減に努めている。
また、平成27年度より新たな管理システム導入に伴い、一部管理事務の改善、様式の変更を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	174	消耗品費	174	152
学籍事務用申請書・通知書の印刷	131	印刷製本費	181	207
就学援助事務用請求書・通知書・封筒の印刷	50			
就学通知発送、学事調査照会用・転入転出事務用切手	361	通信運搬費	949	945
認定不認定通知書及び支払通知書発送	588			
		負担金補助及び交付金		8
		事業費計	1,304	1,312

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,304	1,312

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,451	1,312	1,304
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,451	1,312	1,304

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010040	遠距離通学児童生徒通学対策経費									

事業目的及び必要性

校区が広い学校や、奈良市立学校規模適正化に伴って遠距離通学を余儀なくされた児童生徒及び保護者の負担を軽減するために必要となる、通学費の一部助成やスクールバスの運行を行うことを目的とする。

事業概要

奈良市立小学校・中学校への遠距離通学のため、スクールバスを運行するとともに奈良市立遠距離通学児童・生徒通学費交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給する。

これまでの取組内容

○通学費の一部助成
小学校から2km以上、中学校から4km以上の通学距離を有する児童・生徒に対し助成
○スクールバスの運行
田原、柳生、興東、月ヶ瀬、帯解小学校、興東館柳生中学校のスクールバス運行業務委託
※平成29年度からは、都祁学校についてもスクールバスを運行

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スクールバスリース料		使用料及び賃借料	2,061	2,082
（旧大柳生小学校区）	869			
（柳生・精華中学校区）	1,192			
スクールバス運行委託		委託料	51,407	51,161
（興東小中学校区）	21,446			
（柳生小学校区）	12,123			
（旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便）	5,562			
（田原小中学校区）	4,800			
（月ヶ瀬小学校区）	952			
（旧精華小・旧柳生中学校区）	6,524			
遠距離通学児童通学費助成金（小学校費）	945	扶助費	1,718	1,733
鼓阪小3人　都跡小96人				
佐保小17人　富雄第三小22人				
遠距離通学生徒通学費助成金（中学校分）	773			
月ヶ瀬中8人　都祁中41人				
事務用消耗品	4	消耗品費	4	4
		事業費計	55,190	54,980

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		55,190	54,980

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		54,310	54,980	55,190
財源内訳	特定財源			
	一般財源	54,310	54,980	55,190

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010040	遠距離通学児童生徒通学対策経費									

事業目的及び必要性

校区が広い学校や、奈良市立学校規模適正化に伴って遠距離通学を余儀なくされた児童生徒及び保護者の負担を軽減するために必要となる、通学費の一部助成やスクールバスの運行を行うことを目的とする。

事業概要

奈良市立小学校・中学校への遠距離通学のため、スクールバスを運行する。

これまでの取組内容

○スクールバスの運行
学校規模適正化に伴い、平成29年度から、都祁小学校区においてスクールバス運行業務委託を実施する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
スクールバス運行委託 （都祁小学校区） 15,682	委託料	15,682	0
	事業費計	15,682	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,682	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	15,682
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	15,682

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	交通安全教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	015010	交通安全教育推進経費									

事業目的及び必要性

児童生徒の安全を守るために必要となる通学路の安全対策のため、奈良市通学路安全推進協議会において年次的に検討し、道路管理者及び警察に対して危険箇所の安全対策を要望していくことを目的とする。

事業概要

平成24年度に行われた通学路緊急合同点検で挙げられた危険箇所及び各学校にて通学路の点検を定期的に実施し発見された危険箇所を、要対策箇所として平成26年11月に組織された奈良市通学路安全推進協議会において年次的に対策を検討し、道路管理者及び警察、学校、地域等と協力しながら、対策の実施を進めていく。

これまでの取組内容

○平成24年度　通学路緊急合同点検
○平成26年度　奈良市通学路安全推進協議会を組織
　児童･生徒の通学時の安全対策に取り組む。
○平成27年度　奈良市交通安全プログラムに基づき合同点検実施。
　市内をABCDの4ブロックに分けABブロックで合同点検実施。
○平成28年度　奈良市通学路交通安全プログラムに基づき、合同点検を実施。
　平成27年度に引き続き、CDブロックで合同点検を実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通安全注意看板製作設置委託	90	委託料	90	90
奈良市通学路安全推進協議会開催に伴う経費				
事務用消耗品	10	消耗品費	10	3
		印刷製本費		7
		食糧費		8
		事業費計	100	108

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	108

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		94	108	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	94	108	100

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育振興基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	040010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

教育振興のため寄附金や予算で定めた額を、本市における教育振興を目的とする事業の推進のために積み立て、教育内容の充実を図る。

事業概要

教育振興基金利子積立金（平成28年度末残金93,557千円の利息分）

これまでの取組内容

教育振興基金及びその利息を振興基金に積立て、教育内容の充実に取組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育振興基金利子積立金	468	積立金	468	515
		事業費計	468	515

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	基金利子収入	468	515
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		153	515	468
財源内訳	特定財源	153	515	468
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
中事業	010010	小学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

小学校46校の運営管理・業務・授業を行う上において、必要となる運営管理経費や学校図書館図書標準達成に必要な経費を執行し、学校の運営管理や児童の教育環境、教育内容の充実を図る。各学校の運営管理をし、子どもたちの教育環境を維持していくのに必要となる経費である。

事業概要

学校の運営管理に必要とする経費で、電話代・光熱水費・委託料・使用料及び賃借料以外は学校に令達して、学校で執行をする。子どもたちの教育環境、教育内容の充実に要する経費、学校図書館図書標準達成を目標に図書を購入する経費等で、予算を基礎額・クラス割等で積算するとともに各学校に令達し、各学校で必要となる物品等を選定のうえ、購入する。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約につとめ、計画をたてて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また、小学校の学校図書館標準達成率については各学校100%を目標としており、平成28年3月末での各学校の平均率は106.0%である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	2,709	旅費	2,709	3,173
書籍購入（学校図書館用図書分）	15,000	消耗品費	114,000	99,000
図書購入（飛鳥小学校分）	400			
事務用消耗品	98,600			
学校用燃料（重油・プロパン・灯油・混合油）	6,055	燃料費	6,055	7,000
学校行事用賄費	299	食糧費	299	309
事務用紙等印刷	2,627	印刷製本費	2,627	2,650
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	251,300	光熱水費	251,300	254,653
学校用備品修理	4,445	修繕料	7,000	7,000
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	2,555			
切手・メール	636	通信運搬費	12,497	11,900
電話料金・引越等運搬料他	11,861			
ピアノ調律手数料他	1,144	手数料	1,144	2,222
産業廃棄物運搬処理委託等	5,400	委託料	5,400	5,418
電話機・ＡＥＤ等のリース	4,073	使用料及び賃借料	5,903	5,974
ＮＨＫ受信料他	1,830			
学校備品購入	9,216	備品購入費	9,216	9,000
		事業費計	418,150	408,299

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	基金繰入金　400	400	401
一般財源		417,750	407,898

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		412,038	408,299	418,150
財源内訳	特定財源	400	401	400
	一般財源	411,638	407,898	417,750

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	小学校理科教育等振興経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010010	小学校理科教育等振興経費									

事業目的及び必要性

小学校の理科教育設備を整備するため、理科設備器具等を購入し、児童に対し充実した理科教育の環境を整備する。

事業概要

理科教育振興法に基づく理科設備備品を購入することにより、理科備品充足率を向上させることができるため、当該充足率の低い15校に対し、当該備品の購入を推進する。

これまでの取組内容

奈良市の理科備品充足率は、全国平均（小学校49.7%）と比べ44.8%と全国よりも下回っている状況。少しでも充足率を高め、理科教育の環境を整備していく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科設備備品	3,000	備品購入費	3,000	
		事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	1,500	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	3,000
財源内訳	特定財源			1,500
	一般財源	0	0	1,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010015	要・準要保護児童就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な学用品購入費等の支給を行うことを目的とする。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。
【平成27年度実績】
準要保護：申請者2,053人に対し、1,793人に支給した。
要保護：80人に支給した。

内訳			
	学用品費等	25,750千円	(1,793人)
	校外活動費	385千円	(263人)
	修学旅行費	8,206千円	(391人)
	新入学学用品費	5,834千円	(285人)

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費	扶助費	42,936	40,261
学用品購入費等			
新1年（297人） 3,858			
2～6年（1,570人） 23,895			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（324人） 1,173			
修学旅行費・準要保護（301人） 6,469			
修学旅行費・要保護（68人） 1,461			
新入学学用品費（297人） 6,080			
	事業費計	42,936	40,261

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護児童援助費補助金	730	752
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42,206	39,509

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		40,175	40,261	42,936
財源内訳	特定財源	816	752	730
	一般財源	37,673	39,509	42,206

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010015	要・準要保護児童就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な学用品購入費等の支給を行うことを目的とする。見直しとして、新入学学用品等の支給を入学前支給する。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。見直しとして、新入学学用品等の支給を入学前支給する。

これまでの取組内容

平成２５年度より認定基準を前年度課税額から、該当年度課税額へと変更し、より直近の生活状況に沿った審査を行っている。
事業のうち、要保護児童の修学旅行費については、国の補助事業であることからも、今後も国の基準に沿って継続して実施する。見直しとして、新入学学用品等の支給を入学前支給する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
就学援助システム変更作業委託	2,940	委託料	2,940	0
認定通知・口座振替通知送付	60	通信運搬費	60	0
		事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	3,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校特別支援教育就学奨励経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010020	小学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助することを目的とする。

事業概要

特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
【平成27年度実績】
申請者440人に対し、285人に支給した。

内訳			
	学用品費等	1,646千円	（279人）
	校外活動費	28千円	（38人）
	修学旅行費	428千円	（41人）
	新入学学用品費	541千円	（54人）
	通学費	26千円	（4人）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,669	5,493	4,787
財源内訳	特定財源	1,335	2,746	2,393
	一般財源	1,334	2,747	2,394

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費	扶助費	4,787	5,493
学用品費等（421人） 2,735			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（55人） 100			
修学旅行費（56人） 593			
新入学学用品費（96人） 982			
通学費（25人） 377			
	事業費計	4,787	5,493

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	2,393	2,746
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,394	2,747

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

小学校（43校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するため。

事業概要

小学校（43校）の施設を適切に管理、運営する。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備点検手数料（法定）	6,419	手数料	20,919	18,080
プール循環ろ過装置点検手数料(学校保健法)	1,701			
し尿浄化槽点検・清掃手数料（法定）	645			
受水槽検査・清掃手数料（法定）	4,550			
ごみ収集・刈り草処分手数料	2,259			
害虫駆除手数料	29			
樹木剪定・薬剤散布手数料	1,761			
排水管等清掃	495			
合併浄化槽汲み上げ手数料（法定）	232			
グリストラップ清掃手数料	608			
給食室換気扇清掃手数料	600			
焼却炉解体撤去処分手数料	1,620			
機械警備委託	20,477	委託料	73,460	67,496
学校施設業務委託	21,440			
学校施設伐採剪定草木リサイクル委託	500			
樹木伐採委託	7,470			
草刈作業委託	4,500			
し尿浄化槽維持管理委託	807			
エレベータ保守点検委託	2,614			
電気設備点検委託	8,398			
プールろ過装置ろ材入替及び保守委託	2,754			
建築基準法第12条点検委託	4,500			
プレハブ教室リース	17,648	使用料及び賃借料	58,489	58,578
小学校施設土地賃借料	40,810			
有線テレビ放送施設共架料	31			
し尿浄化槽薬品代	50	消耗品費	50	50
		事業費計	152,918	144,204

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		152,918	144,204

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		165,868	144,204	152,918
財源内訳	特定財源			
	一般財源	165,868	144,204	152,918

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

小学校（43校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

小学校（43校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小学校43校修繕料	81,000	修繕料	81,000	80,000
砂・土・ペンキ等補修用原材料	8,800	原材料費	8,800	8,800
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
		事業費計	90,000	89,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		90,000	89,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		88,907	89,000	90,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	88,907	89,000	90,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	小学校施設整備事業(一般営繕工事)

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設を改善・改修することによって、児童が安心して学校生活を送ることができるように努める。

事業概要

老朽化の進んだ学校施設について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

各学校から緊急連絡があったものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事 外壁改修工事等 5 件	55,500	工事請負費	55,500	67,000
調査委託	2,000	委託料	2,000	4,500
		事業費計	57,500	71,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		55,500	71,500
その他			
一般財源		2,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		98,212	71,500	57,500
財源内訳	特定財源	85,800	71,500	55,500
	一般財源	12,412	0	2,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	小学校トイレ改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

市内の多くの学校のトイレが5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）の状態であり、この5Kの改善を行うとともに、トイレの乾式・洋式化を図り、児童が使用しやすく、衛生的にも安心して使えるトイレへと改修を行う。

また、肢体不自由の児童及び来校者への配慮、かつ、災害時に避難所施設として屋内運動場が利用されることから、多目的トイレを設置し、トイレのバリアフリー化を図る。

事業概要

和式から洋式への変更及び床の仕上げを湿式から乾式へと変更を行う。
（床の乾式化により、湿式より菌の繁殖や増殖の制御が容易であり、清掃を行うことで常にトイレを清潔に保つことが可能となる。）

これまでの取組内容

平成24年度　小学校4校改修
平成25年度　小学校1校改修
平成26年度　小学校4校改修
平成27年度　小学校1校改修
平成28年度　小学校2校改修

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
屋内運動場トイレ改修工事	49,000	工事請負費	49,000	70,000
建築設計委託	3,500	委託料	3,500	1,000
事務費				
事務用消耗品	1,000	消耗品費	1,000	
印刷製本費	300	印刷製本費	300	
		事業費計	53,800	71,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	71,000	53,800
財源内訳	特定財源		70,920	53,800
	一般財源	0	80	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			12,120
県支出金			
地方債		53,800	58,800
その他			
一般財源		0	80

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	明治小学校校舎改築事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	015034	明治小学校校舎改築事業									

事業目的及び必要性

既設校舎のうち①棟及び⑦棟については、耐震強度が基準を満たしておらず、コンクリート強度が健全でないため補強工事を行うことができない状態である。児童の安全を確保するためにも校舎の改築を実施する必要がある。

事業概要

平成29年度については、改築工事（Ⅱ期）の後期分及び進入路の築造工事を行う。

これまでの取組内容

平成25年度　建築設計業務委託
平成27年度　仮設校舎リース
　　校舎改築工事（Ⅰ期）

平成28年度　仮設校舎リース
　　校舎改築工事（Ⅰ期）
　　校舎改築工事（Ⅱ期）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
校舎改修工事	422,400	工事請負費	506,400	480,000
進入路築造工事	84,000			
工事監理委託	12,253	委託料	12,253	23,000
事務費				
事務用消耗品	747	消耗品費	747	3,100
印刷製本費	600	印刷製本費	600	200
		備品購入費		8,000
		事業費計	520,000	514,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	23,806	31,893
県支出金			
地方債		496,100	476,900
その他			
一般財源		94	5,507

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		286,360	514,300	520,000
財源内訳	特定財源	262,400	508,793	519,906
	一般財源	23,960	5,507	94

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校運営管理経費

304:AR3	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
中事業	010010	中学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

中学校21校の運営管理・業務・授業を行う上において、必要となる運営管理経費や学校図書館図書標準達成に必要な経費を執行し、学校の運営管理や児童の教育環境、教育内容の充実を図る。また、中学3年生の進路指導対策に必要となる経費を執行し、進路指導の充実を図る。各学校の運営管理をし、子どもたちの教育環境を維持していくのに必要となる経費である。

事業概要

学校の運営管理に必要とする経費で、電話代・光熱水費・委託料・使用料及び賃借料以外は学校に令達して、学校で執行をする。子どもたちの教育環境、教育内容の充実に要する経費、学校図書館図書標準達成を目標に図書を購入する経費、3年生徒の進路対策事業に係る事務用品、進路指導要領の購入、各高等学校への資料郵送等の経費等で、予算を基礎額・クラス割等で積算するとともに各学校に令達し、各学校で必要となる物品等を選定のうえ、購入する。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約につとめ、計画をたてて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また、小学校の学校図書館標準達成率については各学校100%を目標としており、平成28年3月末での各学校の平均率は93.1%である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	1,170	旅費	1,170	1,618
書籍購入（学校図書館用図書分）	6,000	消耗品費	53,588	49,588
事務用消耗品	47,588			
学校用燃料（重油・プロパン・灯油・混合油）	6,576	燃料費	6,576	7,843
学校行事用賄費	300	食糧費	300	325
事務用紙等印刷	2,400	印刷製本費	2,400	2,400
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	151,850	光熱水費	151,850	142,528
学校用備品修理	2,694	修繕料	3,400	3,400
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	706			
切手・メール	600	通信運搬費	6,000	6,700
電話料金・引越等運搬料他	5,400			
ピアノ調律手数料他	656	手数料	656	656
産業廃棄物運搬処理委託等	2,400	委託料	2,400	2,685
電話機・ＡＥＤ等のリース	2,508	使用料及び賃借料	3,283	3,428
ＮＨＫ受信料他	775			
学校備品購入	9,584	備品購入費	9,584	8,800
		事業費計	241,207	229,971

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	2,679	3,159
一般財源		238,528	226,812

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		167,813	229,971	241,207
財源内訳	特定財源	2,676	3,159	2,679
	一般財源	165,137	226,812	238,528

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	中学校理科教育等振興経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010010	中学校理科教育等振興経費									

事業目的及び必要性

中学校の理科教育設備を整備するため、理科設備器具等を購入し、生徒に対し充実した理科教育の環境を整備する。

事業概要

理科教育振興法に基づく理科設備備品を購入することにより、理科備品充足率を向上させることができるため、当該充足率の低い10校に対し、当該備品の購入を推進する。

これまでの取組内容

奈良市の理科備品充足率は、全国平均（中学校36.9%）と比べ32.4%と全国よりも下回っている状況。少しでも充足率を高め、理科教育の環境を整備していく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科設備備品	3,000	備品購入費	3,000	
		事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	1,500	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	3,000
財源内訳	特定財源			1,500
	一般財源	0	0	1,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護生徒就学援助経費（中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010015	要・準要保護生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な学用品購入費等の支給を行うことを目的とする。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。
【平成27年度実績】
準要保護：申請者1,169人に対し、1,036人に支給した。
要保護：74人に支給した。

内訳			
	学用品費等	26,348千円	(1,035人)
	校外活動費	289千円	(65人)
	修学旅行費	20,775千円	(380人)
	新入学学用品費	7,913千円	(336人)

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		55,325	57,899	60,209
財源内訳	特定財源	1,957	2,549	2,159
	一般財源	53,368	55,350	58,050

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費	扶助費	60,209	57,899
学用品購入費等			
新1年（329人） 8,090			
2～3年（677人） 18,157			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（332人） 2,025			
修学旅行費・準要保護（345人） 19,869			
修学旅行費・要保護（75人） 4,320			
新入学学用品費（329人） 7,748			
	事業費計	60,209	57,899

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護児童援助費補助金	2,159	2,549
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		58,050	55,350

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校特別支援教育就学奨励経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010020	中学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心をして義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品費等の費用を援助することを目的とする。

事業概要

特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
【平成27年度実績】
申請者178人に対し、109人に支給した。

内訳			
	学用品費等	989千円	(109人)
	校外活動費	31千円	(33人)
	修学旅行費	923千円	(33人)
	新入学学用品費	478千円	(42人)
	通学費	0千円	(0人)

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費		扶助費	3,502	2,978
学用品費等（130人）	1,599			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（39人）	119			
修学旅行費（40人）	1,134			
新入学学用品費（51人）	601			
通学費（3人）	49			
		事業費計	3,502	2,978

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	1,750	1,488
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,752	1,490

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,421	2,978	3,502
財源内訳	特定財源	1,210	1,488	1,750
	一般財源	1,211	1,490	1,752

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校夜間学級経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010025	中学校夜間学級経費									

事業目的及び必要性

夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費を助成することを目的とする。

事業概要

奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒に対し、通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給する。

これまでの取組内容

就学する生徒に対する通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給を継続的に実施している。

※平成29年度からは、不登校等の理由で形式卒業した方のうち、再度義務教育の学び直しを望む方の入学を許可していくことになった。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
中学校夜間学級経費(扶助費)	扶助費	3,037	3,232
夜間中学生徒通学費 2,560			
夜間中学生徒修学旅行費（4人） 230			
夜間中学生徒特別活動費 247			
	事業費計	3,037	3,232

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	699	967
一般財源		2,338	2,265

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,745	3,232	3,037
財源内訳	特定財源	700	967	699
	一般財源	2,045	2,265	2,338

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

中学校（21校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するため。

事業概要

中学校（21校）の施設を適切に管理、運営する。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備点検手数料（法定）	4,218	手数料	11,310	9,936
プール循環ろ過装置点検手数料(学校保健法)	800			
し尿浄化槽点検・清掃手数料（法定）	481			
受水槽検査・清掃手数料（法定）	2,110			
ごみ収集・刈り草処分手数料	1,305			
樹木剪定・薬剤散布手数料	852			
排水管等清掃	226			
グリストラップ清掃手数料	346			
焼却炉解体撤去処分手数料	972			
機械警備委託	11,706	委託料	37,958	35,623
学校施設業務委託	7,842			
学校施設伐採剪定草木リサイクル委託	300			
樹木伐採委託	5,760			
草刈作業委託	1,800			
し尿浄化槽維持管理委託	89			
エレベータ保守点検委託	2,720			
電気設備点検委託	4,394			
プールろ過装置ろ材入替及び保守委託	1,147			
建築基準法第12条点検委託	2,200			
中学校施設土地賃借料	32,255	使用料及び賃借料	32,271	32,271
有線テレビ放送施設共架料	16			
し尿浄化槽薬品代	45	消耗品費	45	45
		負担金補助及び交付金		2,001
		事業費計	81,584	79,876

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		81,584	79,876

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		94,606	79,876	81,584
財源内訳	特定財源			
	一般財源	94,606	79,876	81,584

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

中学校（21校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

中学校（21校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中学校21校修繕料	37,800	修繕料	37,800	35,800
砂・土・ペンキ等補修用原材料	4,000	原材料費	4,000	4,000
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
		事業費計	42,000	40,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42,000	40,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		39,557	40,000	42,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	39,557	40,000	42,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	中学校施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業	010010	中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設を改善・改修することによって、生徒が安心して学校生活を送ることができるように努める。

事業概要

老朽化の進んだ学校施設について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

各学校から緊急連絡があったものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事 屋内運動場照明改修工事等　4 件	47,000	工事請負費	47,000	49,000
		委託料		2,000
		事業費計	47,000	51,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		47,000	51,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		34,442	51,000	47,000
財源内訳	特定財源	31,400	51,000	47,000
	一般財源	3,042	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	中学校トイレ改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業	010010	中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

市内の多くの学校のトイレが5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）の状態であり、この5Kの改善を行うとともに、トイレの乾式・洋式化を図り、児童が使用しやすく、衛生的にも安心して使えるトイレへと改修を行う。

また、肢体不自由の生徒及び来校者への配慮、かつ、災害時に避難所施設として屋内運動場が利用されることから、多目的トイレを設置し、トイレのバリアフリー化を図る。

事業概要

和式から洋式への変更及び床の仕上げを湿式から乾式へと変更を行う。
（床の乾式化により、湿式より菌の繁殖や増殖の制御が容易であり、清掃を行うことで常にトイレを清潔に保つことが可能となる。）

これまでの取組内容

平成24年度　中学校4校改修
平成25年度　中学校1校改修

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
屋内運動場トイレ改修工事	28,000	工事請負費	28,000	
建築設計委託	2,000	委託料	2,000	
事務費				
事務用消耗品	500	消耗品費	500	
印刷製本費	200	印刷製本費	200	
		事業費計	30,700	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	30,700
財源内訳	特定財源			30,700
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		30,700	
その他			
一般財源		0	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高等学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	010010	高等学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和２５年に普通科高校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設、平成７年度には数理科学科が、平成１８年度には人文科学科が設置された。
この運営管理経費は、学校教職員約８０名、生徒約１０８０名が在籍する本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。

事業概要

一条高校の運営や管理に要する経費として、非常勤嘱託賃金、全国大会派遣引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、情報科等コンピュータ借上、公用車リース、一般校具・教具などの経費を執行する。
また、平成２６年４月から高等学校等就学支援金制度が施行されたため、この授業料徴収事務処理に必要な経費を執行する。

これまでの取組内容

一条高校の運営・管理を円滑に行い、限られた経費の中で創意工夫し、教育活動や学校運営を行っている。その他、節電・節水等を呼びかけ、環境に配慮しながら、施設管理を行っている。しかしながら、校舎等は老朽化が進んでおり管理を進める中、厳しい状況となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（2人）	4,029	賃金	4,029	1,629
修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費	3,280	旅費	3,478	3,245
その他の教員出張等の市内旅費	198			
事務用消耗品等	5,885	消耗品費	6,835	4,335
教師用指導書、図書館等の書籍	950			
校舎用燃料（ＬＰガス・灯油等）	2,300	燃料費	2,300	2,340
学校関係書類各種用紙の印刷（卒業証書、願書等）	1,000	印刷製本費	1,000	1,000
校舎等の電気料金	12,300	光熱水費	17,000	17,750
校舎等の水道料金	4,700			
教育用コンピュータ機器等修理費	125	修繕料	125	425
料金後納郵便等の郵送料他	486	通信運搬費	486	486
ＬＬ機器の保守点検手数料他	245	手数料	245	245
修学旅行保険料	30	保険料	30	30
電話機等の保守点検委託他	445	委託料	445	445
コンピュータ機器等借上料	7,178	使用料及賃借料	7,178	5,907
一般校具及び教具備品	1,440	備品購入費	1,440	500
		事業費計	44,591	38,337

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入学料・授業料・入学考査料・雑入	42,591	38,337
一般財源		2,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		38,194	38,337	44,591
財源内訳	特定財源	38,194	38,337	42,591
	一般財源	0	0	2,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するため。

事業概要

一条高等学校を適切に管理、運営する。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう適切に管理しています。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っています。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備点検手数料（法定）	181	手数料	567	567
プール循環ろ過装置点検手数料(学校保健法)	38			
受水槽検査・清掃手数料（法定）	173			
ごみ収集手数料	56			
樹木剪定・薬剤散布手数料	108			
排水管等清掃	11			
機械警備委託	1,111	委託料	2,021	1,930
樹木伐採委託	450			
電気設備点検委託	355			
建築基準法第12条点検委託	105			
		事業費計	2,588	2,497

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	2,588	2,497
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,303	2,497	2,588
財源内訳	特定財源	2,303	2,497	2,588
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするため。

事業概要

一条高等学校における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高等学校修繕料	3,715	修繕料	3,715	3,715
砂・土・ペンキ等補修用原材料	285	原材料費	285	285
		事業費計	4,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	4,000	4,000
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,841	4,000	4,000
財源内訳	特定財源	2,841	4,000	4,000
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な給食費の支給を行うことを目的とする。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。

【平成27年度実績】

内訳　小学校　73,034,446円　（1,790人）

　　中学校　20,013,181円　（642人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費	扶助費	136,932	113,456
学校給食費			
＜小学校＞			
新1年　（297人）　12,786			
2～6年　（1,570人）　69,520			
＜中学校＞			
1～3年　（1,006人）　54,626			
	事業費計	136,932	113,456

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		136,932	113,456

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		93,048	113,456	136,932
財源内訳	特定財源			
	一般財源	93,048	113,456	136,932

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援教育就学奨励経費（小・中学校給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010025	特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心をして義務教育を受けられる環境を整えるために必要な給食費を援助することを目的とする。

事業概要

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、給食費を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
【平成27年度実績】
内訳　小学校　5,683,970円　（277人）
　　中学校　1,346,792円　（81人）

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費			扶助費	12,792	10,299
学校給食費					
＜小学校＞					
新1年生	（96人）	2,067			
その他の学年	（325人）	7,196			
＜中学校＞	（130人）	3,529			
			事業費計	12,792	10,299

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	6,395	5,149
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,397	5,150

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,031	10,299	12,792
財源内訳	特定財源	3,515	5,149	6,395
	一般財源	3,516	5,150	6,397

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校医療費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が、早期治療を行い安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な医療費の助成を行うことを目的とする。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎アデノイド、齲歯（虫歯）、寄生虫病の治療費について支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。

【平成27年度実績】

内訳　小学校　54,810円　（15人）

　　中学校　156,400円　（17人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費 医療費（38人）	扶助費	380	490
	事業費計	380	490

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		380	490

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		211	490	380
財源内訳	特定財源			
	一般財源	211	490	380

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

用務職員の業務については、学校施設の簡易な修理から敷地内の草刈等、幅の広い業務をしなければならない。これらの作業を施工するために被服貸与規則に基づき貸与するものである。

事業概要

学校用務員事務服（夏冬年2回貸与）

これまでの取組内容

業務服の仕様の簡素化により費用を削減してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務服	1,154	消耗品費	1,326	1,277
男性用（54人）				
女性用（36人）				
男女防寒着	172			
		事業費計	1,326	1,277

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,326	1,277

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,233	1,277	1,326
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,233	1,277	1,326

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

教育委員会事務局及び学校に配属している職員が、病気休暇や産前産後休暇、育児休暇となった場合、また正規職員数の不足のため職員を配置できない状況となった場合や非常勤嘱託職員を必要とした場合など、日常の事務処理や業務の遂行に支障とならないよう、非常勤嘱託職員や臨時職員を雇用する。

事業概要

配置できない職員の代わりに補充をする非常勤嘱託職員・臨時職員の賃金・社会保険料（健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・労災保険）・子ども・子育て拠出金。

これまでの取組内容

職員の採用がなく臨時職員数は増加しているが、事務・業務の支障とならない範囲で非常勤嘱託職員・臨時職員で補充を行い、職員の採用抑制・経費の削減を図っている

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会事務局及び教育機関、学校等の非常勤嘱託職員・臨時職員社会保険料		共済費	28,510	24,647
社会保険料	25,885			
雇用保険料	2,086			
労災保険料	539			
教育委員会事務局事務臨時職員賃金	14,276	賃金	62,973	56,259
学校業務臨時職員賃金	48,697			
教育委員会事務局及び教育機関、学校等の非常勤嘱託職員・臨時職員子ども・子育て拠出金	358	負担金補助及び交付金	358	228
		事業費計	91,841	81,134

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	758	1,284
一般財源		91,083	79,850

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		79,649	81,134	91,841
財源内訳	特定財源	2,200	1,284	758
	一般財源	77,449	79,850	91,083

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員の災害補償に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

教育委員会関係の臨時職員等に対する災害補償に要する経費

事業概要

教育委員会関係の臨時職員等に対する災害補償に要する経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養補償費	250	災害補償費	2,787	2,792
障害補償年金（障害基礎年金との調整）	1,928			
障害特別給付金	439			
アフターケアに要する経費	170			
		事業費計	2,787	2,792

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,787	2,792

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,336	2,792	2,787
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,336	2,792	2,787

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務全般に必要な事務経費

事業概要

各種会議等の旅費、履歴書の印刷、各種通知書の発送など。

これまでの取組内容

事務に支障の出ない範囲で、経費の節減・改善を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡市外旅費	18	旅費	18	14
新聞代	46	消耗品費	552	570
追録代	50			
人事用参考図書	10			
コピー代	193			
A4再生紙	103			
源泉徴収票印刷用上質紙	10			
リサイクルトナー	20			
学校園用務職員研修用消耗品	72			
その他事務用消耗品	48			
学校・園連絡用封筒	8	印刷製本費	30	45
履歴書等	22			
社会保険事務用郵送料	85	通信運搬費	85	91
		事業費計	685	720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		685	720

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		712	720	685
財源内訳	特定財源			
	一般財源	712	720	685

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文部科学省行政実務研修職員派遣に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

国等関係機関との人事交流を行い、職員の資質向上を図る為に、職員を「奈良市教育委員会　国等関係機関への職員派遣実施要綱」に基づき文部科学省へ派遣する。

事業概要

職員を「奈良市教育委員会　国等関係機関への職員派遣実施要綱」に基づき文部科学省へ派遣する。

これまでの取組内容

今後、数年間は、派遣を予定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
赴任旅費	16	旅費	434	434
移転料	248			
着後手当	61			
一時帰省旅費	93			
帰任旅費	16			
ハウスクリーニング代	33	手数料	33	30
住宅借上料	1,800	使用料及び賃借料	1,800	1,950
		事業費計	2,267	2,414

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,267	2,414

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,327	2,414	2,267
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,327	2,414	2,267

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市教職員分限懲戒審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費。
平成27年度より外部委員（4名うち1名は奈良市法令遵守監察監）で構成。

事業概要

奈良市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費。
平成27年度より外部委員（4名）で構成。

これまでの取組内容

これまで内部委員で運営してきたが、平成27年度以降より公平性を担保するため、外部委員（4名）で構成している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市教職員分限懲戒審査委員会				
教職員分限懲戒審査委員報酬	90	報酬	90	90
旅費（費用弁償）	18	旅費	18	18
事務用消耗品費	12	消耗品費	12	12
		事業費計	120	120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120	120

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		60	120	120
財源内訳	特定財源			
	一般財源	60	120	120

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	補充講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校の教員の特休取得の際にその期間内の補充講師を任用し、人的な不足を解消する。

事業概要

一条高等学校の教員の特休等にその期間内の補充講師を任用し、人的な不足を解消する。

これまでの取組内容

特別休暇は、制度として定められたものであり、これにより発生した教員の欠員については、その期間が長期となる場合には補充の必要が生まれるため、取得が確定した時点で対応を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教員（一条高校特別休暇補充講師分）任用にかかる経費				
社会保険料	385	共済費	385	349
賃金	2,460	賃金	2,460	2,279
子ども・子育て拠出金	6	負担金補助及び交付金	6	4
		事業費計	2,851	2,632

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	10	11
一般財源		2,841	2,621

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,216	2,632	2,851
財源内訳	特定財源		11	10
	一般財源	10,216	2,621	2,841

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	非常勤講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

一条高校、小中学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師等を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。

事業概要

一条高校、小中学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師等を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。

これまでの取組内容

小中学校における、各学校が抱えている課題に対応（複式学級対応、通級指導対応、中学校教科対応等）するため、毎年度各学校の状況把握を踏まえ必要な対応を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一条高校：非常勤講師	26	共済費	1,960	1,050
小中学校：市費非常勤（複式学級対応、通級学級ｘ	60			
夜間学級講師（1人）	979			
都祁小学校統合による加配常勤講師	895			
一条高校：非常勤講師	6,336	賃金	33,237	35,107
小中学校：市費非常勤（複式学級対応、通級学級ｘ	15,097			
夜間学級講師（1人）	6,135			
都祁小学校統合による加配常勤講師	5,669			
一条高校：外部講師報償	500	報償費	500	500
一条高校：外部講師旅費	60	旅費	200	213
市費非常勤講師等旅費	60			
夜間学級講師（1人）	10			
都祁小学校統合による加配常勤講師	70			
子ども・子育て拠出金 夜間学級講師（1人） 都祁小学校統合による加配常勤講師	24	負担金補助及び交付金	24	9
		事業費計	35,921	36,879

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	47	39
一般財源		35,874	36,840

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		39,658	36,879	35,921
財源内訳	特定財源		39	47
	一般財源	39,658	36,840	35,874

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	少人数学級実施経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010016	少人数学級実施経費									

事業目的及び必要性

小学校における国の標準学級編制基準（１年：35人、2年～6年40人の上限）を、奈良市単独の少人数学級編制基準（1・2年生：30人、3・4年生：35人上限）を1年生から4年生で実施し、学校全体の課題についても対応できる体制を構築し、児童や課題に対してきめ細かな対応を行うことにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体をはぐくむことを目的とする。

事業概要

平成28年度については、1・2年生30人、3・4年生35人上限の学級編制を実施し、5・6年生は標準学級編制基準の40人とし、市費講師として任用し、小学校に43名配置した。
平成29年度も引き続き1・2年生30人、3・4年生35人上限の学級編制とし、5・6年生は中学校への接続を見据えて、40人の標準学級編制とし実施する。

これまでの取組内容

平成25年度、小学校全学年での実施達成（1年～3年：30人、4年～6年33人上限）した。
平成26年度は、1・2年：30人、3・4年：33人、5・6年：35人上限の少人数学級編制（3段階）を実施した。
平成27年度は、1・2年生30人、3～6年生35人上限の学級編制（2段階）で実施した。
平成28年度については、1・2年生30人、3・4年生35人上限の学級編制として実施し、5・6年生は標準学級編制基準40人とした。
平成29年度は、引き続き1・2年生30人、3・4年生35人上限の学級編制とし、5・6年生は中学校への接続を見据えて、40人の標準学級編制とし実施する。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		348,839	259,200	240,743
財源内訳	特定財源		1,145	828
	一般財源	348,839	258,055	239,915

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
実施学年　小学校　1年～4年 （1･2年生30人学級　3･4年生35人上限の少人数学級編制） 市費講師必要見込人数　43人				
社会保険料（43人）	32,127	共済費	32,127	28,456
賃金（43人）	206,919	賃金	206,919	229,041
普通旅費（43人）	1,290	旅費	1,290	1,440
社会保険協会費、子ども・子育て拠出金	407	負担金補助及び交付金	407	263
		事業費計	240,743	259,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	828	1,145
一般財源		239,915	258,055

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援教育支援員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

○特別支援教育支援員
　普通学級に在籍する、ＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、自閉症スペクトラム障害等の発達障害等により学習や学校生活面での特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあり、支援の内容も多岐にわたり、支援の拡大が求められている状況にある。特別な支援が必要な児童・生徒に個別に対応するために、特別支援教育支援員を配置し、補助的な立場で対応することで、担任による学級の運営を円滑にする。

事業概要

○特別支援教育支援員
　普通学級に在籍する、ＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、自閉症スペクトラム障害等の発達障害等により学習や学校生活面での特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあり、支援の内容も多岐にわたり、支援の拡大が求められている状況にある。特別な支援が必要な児童・生徒に個別に対応するために、特別支援教育支援員を配置し、補助的な立場で対応することで、担任による学級の運営を円滑にする。

これまでの取組内容

○特別支援教育支援員
　平成25年度、配置要望校全校に各1名（一部2名の複数）配置を達成した。
　平成26～28年度は要望のあった全校に配置し、特に配置が必要な学校には複数配置を実施した。今後も特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあるため、平成29年度においても特別支援教育支援員の増員を図り、複数の特別教育支援員が必要な学校には複数配置を拡充し実施する。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		35,203	39,417	40,635
財源内訳	特定財源			
	一般財源	35,203	39,417	40,635

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育支援員（パートタイム職員）の任用に係る経費				
社会保険料 特別支援教育支援員（97人）	161	共済費	161	195
賃金 特別支援教育支援員（97人）	40,086	賃金	40,086	38,846
旅費 特別支援教育支援員（97人）	388	旅費	388	376
		事業費計	40,635	39,417

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,635	39,417

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	いじめ対応支援教員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010019	いじめ対応支援教員経費									

事業目的及び必要性

平成28年度、全ての小・中学校において、いじめ・不登校等の問題行動の解決に中心的な役割を果たす「いじめ対応教員」を各学校に位置づけ、そのいじめ対応教員の支援のため、「いじめ対応支援教員」を市費講師として、いじめ・不登校問題等課題の多い22校に配置した。
平成29年度は、配置によって重篤ないじめ事象については一部の学校において沈静化がみられる学校について縮小する（22名から16名に）が、引き続きいじめ事象の安定化のために、人的支援として教育委員会内に「学校応援いじめケアサポーター（2名）」を設置し、学校への支援を行う。

事業概要

いじめ対応支援教員
いじめ・不登校等の問題行動等の事案の多い学校を総合的に勘案し、平成28年度は小・中学校にいじめ対応支援教員を22名配置したことで、重篤ないじめ事象については一部おいて沈静化がみられる。そのため、平成29年度は、事象が沈静化している学校について縮小するが、引き続きいじめ事象の安定化のために、人的支援として教育委員会内に「学校応援いじめケアサポーター」を設置し、学校への支援を行う。

これまでの取組内容

平成28年度、全ての小・中学校において、いじめ・不登校等の問題行動の解決に中心的な役割を果たす「いじめ対応教員」を各学校に位置づけ、そのいじめ対応教員の支援のため、「いじめ対応支援教員」を市費講師として、いじめ・不登校問題等課題の多い22校に配置した。
平成29年度は、配置によって重篤ないじめ事象については一部の学校において沈静化がみられる学校について縮小する（22名から16名に）が、引き続きいじめ事象の安定化のために、人的支援として教育委員会内に「学校応援いじめケアサポーター（2名）」を設置し、学校への支援を行う。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	116,600	92,859
財源内訳	特定財源		519	318
	一般財源	0	116,081	92,541

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
いじめ対応支援教員の任用に係る経費				
社会保険料				
いじめ対応支援教員（16人）	12,474	共済費	12,474	11,723
賃金				
いじめ対応支援教員（16人）	79,747	賃金	79,747	104,097
旅費				
いじめ対応支援教員（16人）	480	旅費	480	660
負担金				
いじめ対応支援教員（16人）				
子ども・子育て拠出金	158	負担金補助及び交付金	158	120
		事業費計	92,859	116,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	318	519
一般財源		92,541	116,081

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校応援サポートチーム経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010025	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

学校における教員の事務負担を軽減するため、教頭をはじめとする教員の学校における事務処理等の合理化を促進し、学校運営上の諸問題に要する時間を削減することで、子どもと向き合う時間を増やす。

事業概要

学校における教員の事務的負担を軽減するため、教頭をはじめとする教員の学校における事務処理等の合理化を促進し、子どもと向き合う時間を増やすために、「学校応援サポートチーム」を設置する。

これまでの取組内容

学校における教員の事務的負担を軽減するため、教頭をはじめとする教員の学校における事務処理等の合理化を促進し、子どもと向き合う時間を増やすために、教育委員会に「学校応援サポートチーム」を設置し、人員を配置した。

学校応援サポートチーム全体組織　18人　→　19人

平成27年度　教職員課嘱託職員　2名
平成28年度　〃　3名
平成29年度　〃　3名

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,218	9,578	9,578
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,218	9,578	9,578

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員の任用にかかる経費				
教育支援専門員（3人）	9,494	賃金	9,494	9,494
事務用消耗品	84	消耗品費	84	84
		事業費計	9,578	9,578

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,578	9,578

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校支援弁護士委託等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010025	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

〇学校支援弁護士の委託
　学校長が直接弁護士に相談できる体制を整え、学校現場に混乱を与えず、的確な処理を行い、本務に専念できる体制を整える。

事業概要

〇学校支援弁護士の委託
　学校長が直接弁護士に相談できる体制を整え、学校現場に混乱を与えず、的確な処理を行い、本務に専念できる体制を整える。

これまでの取組内容

〇学校支援弁護士の委託
　学校長が直接弁護士相談できる体制と市教育委員会が弁護士を訪問する２体制で、学校現場に混乱を与えず、的確な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。
　弁護士と委託契約を結び、法律相談を行うことで学校現場におけるトラブルに対し対応できる体制を構築している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育支援専門員に係る経費 学校法律相談業務に係る経費 弁護士委託（通年）	778	委託料	778	778
使用料及び賃借料	40	使用料及び賃借料	40	40
		事業費計	818	818

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		818	818

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		702	818	818
財源内訳	特定財源			
	一般財源	702	818	818

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教職員安全衛生管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010010	教職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市立、幼小中学校に勤務する学校関係職員（教職員、用務員、給食調理員）の労働安全衛生を維持するため、各種の健康診断、研修等を実施することを目的とする。

事業概要

各種の健康診断の実施、、労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施、労働安全衛生に係る研修等を実施する。労働安全衛生法改正により義務化されたストレスチェックを実施する。

これまでの取組内容

教職員等への定期健康診断、給食調理員・業務員を対象にした頸肩腕検診を実施することにより、学校関係者の健康管理を推進している。また、研修や労働安全衛生会議を開催することにより、学校関係者の健康維持、改善に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ等研修会　講師謝礼	106	報償費	1,219	1,219
労働安全衛生指導相談謝礼	930			
総括産業医委嘱分	20			
業務員服食事面接指導料	13			
メンタルヘルス面接指導料	150			
総括安全衛生委員会委員旅費（市職員分）	15	旅費	26	26
専門部会委員旅費（市職員分）	11			
事務用消耗品	14	消耗品費	14	14
健康診断委託		委託料	14,759	15,026
・教員健康診断委託（臨時用務員・調理員含む）	13,000			
・用務員、給食調理員健康診断委託	1,300			
・ストレスチェック制度				
公立学校共済ストレスチェック委託（教職員）				
ストレスチェック代	380			
ヘルスアドバイザーサービス委託料	79			
湿布薬	30	医薬材料費	92	
バンドエイド	30			
やけど用塗り薬	10			
ガーゼ	22			
		事業費計	16,110	16,285

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,110	16,285

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,282	16,285	16,110
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,282	16,285	16,110

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会教育事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010010	社会教育事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現することを目的とする。

事業概要

生涯学習課の所管事業を円滑に実施するための課内事務を遂行する。

これまでの取組内容

課内事務の取りまとめに要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定期刊行物（社会教育）	11	消耗品費	178	186
事務消耗品	167			
郵便料（課事務連絡用）	12	通信運搬費	23	23
運搬料（課事務連絡用）	11			
		事業費計	201	209

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		238	209	201
財源内訳	特定財源			
	一般財源	238	209	201

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		201	209

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会教育委員活動諸経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010010	社会教育事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。

事業概要

社会教育委員の専門的見地より、助言や指導をいただくため、その活動（各種大会・定例会等）を行う。

これまでの取組内容

社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員会議小委員会の随時実施により、それぞれの活動報告や様々な議論の中から、教育委員との意見交換を実施するなど活発な活動を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会教育委員報酬（各種大会及び定例会等）	447	報酬	447	466
報償費（社会教育推進懇話会）	53	報償費	53	
社会教育委員各種大会及び定例会等　費用弁償	184	旅費	184	137
社会教育研究大会関係負担金（全国大会、近畿大会）	7	負担金補助及び交付金	55	55
社会教育委員連絡協議会負担金	48			
		食糧費		4
		事業費計	739	662

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		739	662

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		581	662	739
財源内訳	特定財源			
	一般財源	581	662	739

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	成人式経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010020	成人式経費									

事業目的及び必要性

「成人の日」は『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、厳粛な式典を実施する。
また、近年の若者と地域との連携やつながりの希薄化に対応するとともに、新成人にとって魅力的で記念になる機会とするため、「まち全体で新成人を祝う」式典を実施する。

事業概要

該当年度の4月2日～翌4月1日生まれの奈良市在住の方を対象に、成人式を実施する。（主催：奈良市・奈良市教育委員会）

これまでの取組内容

毎年、成人式を実施しており、平成28年度実施内容は以下のとおり。

【行事内容】
・開式のことば、国歌斉唱、新成人を祝うことば、来賓紹介、スペシャルゲストと新成人の対談

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼	600	報償費	620	316
サポートボランティア謝礼	20			
行事用消耗品	425	消耗品費	425	20
行事用賄	5	食糧費	5	5
成人式プログラム	117	印刷製本費	117	119
新成人案内用郵便料	322	通信運搬費	339	183
来賓案内用切手	17			
参加者傷害保険（3,000人）	60	保険料	70	70
成人式サポートボランティア傷害保険	10			
成人式会場周辺警備委託	270	委託料	1,130	980
会場設営委託（受付設営・音響・映像等）	710			
映像作製業務委託	150			
会場附属設備使用料	250	使用料及び賃借料	294	757
物品等　その他借上げ料	44			
		事業費計	3,000	2,450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	2,450

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,912	2,450	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,912	2,450	3,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良ひとまち大学開催経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010040	生涯学習推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て「学びの場」を提供することにより、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施し、奈良市及び地域を活性化する。

事業概要

奈良ひとまち大学の開催を公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業委託し、以下のとおり実施する。

と　き　：　原則、毎月第4土曜日または日曜日開講

ところ　：　奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。

講 師　：　学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。

これまでの取組内容

「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の職シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開している。

通常授業に加え、年に２回の特別授業を開催し、生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、またそうした方々や団体との協働が実現できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良ひとまち大学開催委託	3,800	委託料	3,800	3,800
		事業費計	3,800	3,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,800	3,800

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,437	3,800	3,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,437	3,800	3,800

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設賃借経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	015020	施設賃借経費									

事業目的及び必要性

地域活動とも密接に連携している公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図る。

事業概要

公民館用地（社会教育施設）のための土地借上げを行う。（7施設分）

これまでの取組内容

公民館用地の土地借上げについて、平成25年度から借上げ業務を管財課より受け継ぎ、公民館並びに公民館分館施設を維持している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
土地借上料 865	使用料及び賃借料	865	865
田原公民館			
田原公民館横田分館			
南部公民館東九条分館			
興東公民館狭川分館			
興東公民館大平尾分館			
田原公民館水間分館			
田原公民館水間分館駐車場			
	事業費計	865	865

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		865	865	865
財源内訳	特定財源			
	一般財源	865	865	865

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		865	865

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会教育団体助成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	010015	社会教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

社会教育団体である奈良市ＰＴＡ連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。

事業概要

親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校単位ＰＴＡを連携組織とし、その上部団体である奈良市ＰＴＡ連合会に、補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。

これまでの取組内容

継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位ＰＴＡとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善を促している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ＰＴＡ連合会運営補助金	1,200	負担金補助及び交付金	1,200	1,200
		事業費計	1,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,200

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,200	1,200	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,200	1,200	1,200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	家庭教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	010025	家庭教育推進経費									

事業目的及び必要性

近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。

事業概要

子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取組みの一環として、公民館を中心として地域住民による学びを通した支え合いの取り組みを活かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワークをの構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し実施する。

これまでの取組内容

公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し解決していく、新たな家庭教育支援の仕組みを構築したことを活かし、家庭教育に関わる地域課題の共有し、また、地域が持つ人材・環境をソーシャルキャピタルとして活用した学び合いを通し、課題に対応した講演会などを実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭教育サポートネットワーク支援事業委託	180	委託料	180	200
		消耗品費		14
		通信運搬費		20
		事業費計	180	234

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		180	234

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		798	234	180
財源内訳	特定財源			
	一般財源	798	234	180

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年教育経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010025	青少年教育経費									

事業目的及び必要性

青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。

事業概要

青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。
実施に際しては、ボーイスカウトの指導者を主体とし、多彩な野外活動等の知識・技能を活かした事業に実績のある団体であるくろかみやま自然塾に委託する。

これまでの取組内容

小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
青少年体験事業委託	238	委託料	238	238
事務用消耗品	25	消耗品費	25	25
事務連絡用切手代	2	通信運搬費	2	2
		旅費		2
		事業費計	265	267

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		265	267

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		717	267	265
財源内訳	特定財源			
	一般財源	717	267	265

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年電話相談経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010040	青少年電話相談経費									

事業目的及び必要性

いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で専門の相談員が電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。

事業概要

「いのちの電話」として年中無休で電話相談業務を行っており、かつ、専門的な知識や技術等をもち市民への認知度も高い、社会福祉法人いのちの電話協会に「すこやかテレフォン事業」を委託し、複雑化した青少年の問題に対し、専門の相談員が年中無休で電話による相談に応じる。

これまでの取組内容

年中無休で相談業務にあたり、平成27年度は549件の相談に対応した。その内、子どもや母親からの相談が多く、多種多様化する悩みの相談に対応することや、必要に応じて他機関への案内を行うことで、青少年の健全育成に成果を挙げている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
すこやかテレフォン事業委託	900	委託料	900	765
		事業費計	900	765

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	765

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		900	765	900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	900	765	900

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	青少年電話相談経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010040	青少年電話相談経費									

事業目的及び必要性

近くの大人や友だちに話せない悩みを抱え苦しむ子どもたちのために、市域全体へこの事業を広く周知する。また、「子ども」「子育て」に関する関連部署と連携し支援する。

事業概要

チャイルドラインは18歳までの悩みを抱えた子どもの専用電話であり、安心して話せるこころの居場所となっている。電話を受けるボランティアは継続的に研修を受け、子どもたちが悩みを乗り越えていくためにできることを一緒に考え寄り添う活動をしている。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
チャイルドラインなら事業補助金　100	負担金補助及び交付金	100	0
	事業費計	100	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	100

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年団体助成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010050	青少年団体助成経費									

事業目的及び必要性

社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付し、青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図る。

事業概要

青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかくさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会の運営の事業に対し補助金を交付し、青少年の健全育成に繋がる側面的な支援を行う。

これまでの取組内容

平成28年度は社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金または事業補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300
ボーイスカウトわかくさ地区協議会運営補助金	150		150	150
ガールスカウト奈良市協議会運営補助金	100		100	100
		事業費計	550	550

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		550	550

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,450	550	550
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,450	550	550

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	読書活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010055	読書活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づいた、子どもの読書活動に対する取り組みを効果的に実施する。

事業概要

広く専門的見地からの意見を徴収し、子どもの読書活動に対する取り組みに繋げていくため、読書活動に携わる様々な分野の方に協力を得て奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催する。

これまでの取組内容

平成27年3月に奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し「奈良市子ども読書活動推進計画」の一部改訂に向けての意見交換を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼	25	報償費	25	25
事務用切手代	1	通信運搬費	1	1
		食糧費		1
		事業費計	26	27

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26	27

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1	27	26
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1	27	26

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	絵本ギャラリーin奈良事業補助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010055	読書活動推進経費									

事業目的及び必要性

子どもの読書活動事業である「絵本ギャラリーin奈良」に対し補助金を交付し、「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づいた、子どもの読書活動に対する取り組みを効果的に実施し、教育の原点である家庭教育の推進に努める。

事業概要

奈良県下に在住する親子を中心として、市民が直接子どもの本と親しむ場として開催している「絵本ギャラリーin奈良」への事業補助を行う。

これまでの取組内容

毎年8月に、奈良県、奈良市、奈良市立図書館、ＮＰＯ、ボランティア、企業等が協働し、親子を中心に、子どもが本と親しむ場として開催している「絵本ギャラリーin奈良」を後援し、補助金を交付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
絵本ギャラリーin奈良事業補助金	250	負担金補助及び交付金	250	250
		事業費計	250	250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		270	250	250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	270	250	250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	020010	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費									

事業目的及び必要性

近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できる青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修棟を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。
また平成29年度で指定期間が終了するため、平成30年度以降の指定管理者を選定する。

これまでの取組内容

市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
黒髪山キャンプフィールド管理委託	2,940	委託料	2,940	2,940
AEDリース料	43	使用料及び賃借料	43	43
指定管理者選定委員会　報酬	90	報酬	90	
指定管理者選定事務用切手	2	通信運搬費	2	
		事業費計	3,075	2,983

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,075	2,983

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,962	2,983	3,075
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,962	2,983	3,075

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	025010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

青少年野外体験施設の補修・修繕を実施することで、青少年の心身の健全な育成を図るための清潔、安全、安心できる青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

青少年野外体験施設の老朽化に対し、施設修繕を順次行い安全対策に努める。

これまでの取組内容

青少年野外体験施設における外柵や吊り橋等、緊急性の高いものから順次予算の範囲内で優先的に補修し、安全対策に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	230	修繕料	230	230
		事業費計	230	230

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		230	230

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		297	230	230
財源内訳	特定財源			
	一般財源	297	230	230

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年野外活動センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	030010	青少年野外活動センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できる青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

NPO法人奈良地域の学び推進機構が、平成29年度から2年間、指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に応じた協定事業や自主的な事業を実施する。

・野外活動センター祭り
・アウトドア講座け
・蛍の街道、竹取物語　など

自主的な事業
季節、催事、環境教育に関するもの
通年通して行うもの
文化教養、体育冒険教室に関するもの　など

これまでの取組内容

施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な事業が展開できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料	24,000	委託料	24,000	24,200
消耗品費	400			
光熱水費	2,100			
修繕料	600			
燃料費	600			
医薬材料費	10			
手数料	340			
通信運搬費	366			
委託料	590			
使用料	1,780			
人件費	15,200			
その他管理費等	2,014			
		報酬		90
		食糧費		2
		通信運搬費		2
		事業費計	24,000	24,294

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	青少年野外活動センター使用料	3,300	3,300
一般財源		20,700	20,994

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		25,065	24,294	24,000
財源内訳	特定財源	3,248	3,300	3,300
	一般財源	21,817	20,994	20,700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公民館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030010	公民館運営管理経費									

事業目的及び必要性

いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活をおくることができる機会を提供する。

事業概要

自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。

管理運営に際しては、指定管理者として、平成25年度から5年間、公民館24館は公益財団法人生涯学習財団へ、公民館分館は平成28年度から2年間、各地区の自治連合会等へそれぞれ委託している。

また、平成29年度でそれぞれ指定期間が終了するため、平成30年度以降の指定管理者の選定を行う。

これまでの取組内容

平成27年度は、公民館24館において2,113件の主催事業を実施し、67,468人の参加があり、施設の利用については、38,967件で514,663人の利用があった。また、公民館分館27館については、170,977人の利用があった。

公民館においては、全体研修やブロック別研修により公民館職員の資質向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営管理委託	581,700	委託料	589,545	579,715
分館管理委託	6,022			
し尿浄化槽維持管理委託	23			
公共建築物定期点検委託	1,800			
西部会館管理組合負担金	34,861	負担金補助及び交付金	35,036	38,477
公民館連絡協議会等関係負担金	175			
電気料金（公民館分館）	9,060	光熱水費	10,190	10,244
ガス料金（公民館分館）	110			
水道料金（公民館分館）	1,020			
テレビ視聴料	182	使用料及び賃借料	221	221
AED借上料	39			
庁用器具費（公民館空調機）	950	備品購入費	950	803
臨時職員賃金	845	賃金	845	845
消防設備検査点検手数料（公民館分館）	550	手数料	555	694
浄化槽法定検査点検手数料（公民館分館）	5			
郵便料	420	通信運搬費	420	416
指定管理者選定委員会　報酬	150	報償費	150	
指定管理者選定委員　費用弁償	15	旅費	15	
その他経費 （消耗品・燃料費・償還金利子及び割引料　等）	566	その他経費	566	566
		事業費計	638,493	631,981

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公民館使用料等	33,004	33,004
一般財源		605,489	598,977

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		635,065	631,981	638,493
財源内訳	特定財源	30,274	33,004	33,004
	一般財源	604,791	598,977	605,489

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	公民館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030010	公民館運営管理経費									

事業目的及び必要性

平成28年2月に都祁公民館の活動資金の一部として寄附採納を受けたため、寄附者の意思に沿い、都祁公民館の充実を図る。

事業概要

寄附者の意思に沿い、都祁公民館を快適に利用できるよう備品の入れ替えを行うなど充実を図る。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
備品購入	1,000	備品購入費	1,000	0
		事業費計	1,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	1,000
財源内訳	特定財源			1,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	基金繰入金	1,000	
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公民館運営審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030050	公民館運営審議会経費									

事業目的及び必要性

社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を開催し、公民館における各種の事業の企画の実施について調査審議することにより、公民館事業の向上を図る。

事業概要

公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。
また、公民館運営審議会を見直し社会教育委員会議との統合に向け検討する。

これまでの取組内容

毎年、公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行っている。平成28年度は、情報共有と他市の取り組み状況などを収集するため、全国及び近畿大会（和歌山県）、奈良県大会の各公民館大会へ参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営審議会委員報酬	352	報酬	352	171
公民館運営審議会委員費用弁償 定例会 全国大会兼近畿大会（兵庫県） 県大会	62	旅費	62	32
郵便料	7	通信運搬費	7	4
公民館大会関係負担金	2	負担金補助及び交付金	2	2
		食糧費		2
		事業費計	423	211

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		423	211

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		238	211	423
財源内訳	特定財源			
	一般財源	238	211	423

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	035010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

公民館各館は、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、生涯学習活動の拠点である公民館を安全・安心かつ快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。

事業概要

開館から年数が経ち、老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、緊急性の高い箇所から施設及び設備の故障や不良等の修理を順次行う。

これまでの取組内容

緊急性及び必要性を勘案し公民館各館において、トイレ修繕、雨漏り修繕、防水修理、漏電修理、照明器具修繕、空調機修繕、消防設備修繕等を行い、平常時及び災害発生時の公民館の安全な利用環境を確保している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料（公民館、分館用）	7,955	修繕料	7,955	7,955
原材料費（公民館、分館用）	45	原材料費	45	45
		事業費計	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,674	8,000	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,674	8,000	8,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	社会教育施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010010	社会教育施設整備事業									

事業目的及び必要性

公民館各館は、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。生涯学習活動の拠点である公民館及び公民館分館について、広く市民の利用に供し、地域における生涯学習活動の充実を図るため、施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を実施する。

事業概要

開館から数年が経ち、老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、優先度の高い箇所から施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を順次行う。

これまでの取組内容

公民館各館において、緊急性及び必要性を勘案し、公民館の劣化や故障、消防設備の整備等についての小規模修繕を実施するとともに、倒壊施設の撤去や非常用設備の改修等の大規模修繕を計画的に行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレ改修工事（京西公民館）	6,000	工事請負費	13,600	12,000
合併浄化槽設置工事（田原公民館杣ノ川分館）	3,700			
その他　高圧変電設備改修工事　等	3,900			
ＥＶ設置設計委託	1,000	委託料	1,000	
		事業費計	14,600	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		14,600	12,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		65,267	12,000	14,600
財源内訳	特定財源	64,400	12,000	14,600
	一般財源	867	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	調理実習室給湯設備整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010056	調理実習室給湯設備整備事業									

事業目的及び必要性

調理実習室に給湯設備のない公民館施設では、冬季の料理教室や自主グループの利用の際に、冷水を使用し調理・食器洗浄を行うため、利用者に不便を強いるうえ、水の冷たさから洗浄が不十分になりがちであり、衛生上問題がある。このため、調理実習室に給湯設備のない公民館施設について、年次計画に基づいて順次整備工事を行い、給湯設備を導入する。

事業概要

調理実習室に給湯設備のない公民館施設について、年次計画に基づき、給湯設備に整備工事を順次行う。

これまでの取組内容

年次計画に基づき、下記公民館の調理実習室に給湯設備の整備工事を行った。

平成21年度 二名公民館
平成22年度 京西公民館、
平成25年度 平城西公民館
平成26年度 都跡公民館
平成27年度 登美ヶ丘公民館
平成28年度 平城東公民館

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調理実習室給湯設備整備工事（興東公民館）	1,000	工事請負費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	1,000
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		842	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	800	1,000	1,000
	一般財源	42	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	015015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

文化財保存公開施設ほか文化財課所管施設及び機器類の適切な維持補修を行う。

事業概要

建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査し順次、維持補修を進めていく。

これまでの取組内容

【H26】・応現寺自動火災報知器設備修繕
・大安寺旧境内設置木製ロープ柵修繕
【H27】・旧細田家住宅消火栓修繕
・（仮称）奈良町郷土館用地排水口蓋取替修繕
・旧細田家住宅、旧田中家住宅修繕
【H28】・応現寺自動火災報知器設備修繕
・史料保存館空調設備修理
・大安寺旧境内模擬柵撤去
・旧細田家住宅、旧田中家住宅修繕
・三陵墓古墳群史跡公園浄化槽ポンプ修繕

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設維持補修	680	修繕料	680	680
		事業費計	680	680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		680	680

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		735	680	680
財源内訳	特定財源			
	一般財源	735	680	680

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010010	文化財保護保存事務経費									

事業目的及び必要性

市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的事務経費である。

事業概要

文化財の保護全般にかかる事務を執行する。
今後の埋蔵文化財・記念物等の文化財に関する届出・申請に、迅速かつ効果的に対応するために、全庁的な統合型ＧＩＳを利用したシステムを構築する。

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事務執行を継続。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金・交通費	1,923	賃金	2,049	2,049
事務臨時職員賃金・交通費	126			
市外旅費	882	旅費	882	1,094
事務用消耗品等	470	消耗品費	470	471
現状変更許可通知書（簡易書留）	87	通信運搬費	267	297
発掘届出通知書（簡易書留・普通郵便）	61			
関係機関及び文化財所有者通知用	76			
連絡用切手	43			
日本遺産パンフレット等制作業務委託	400	委託料	400	0
		食糧費		6
		印刷製本費		23
		事業費計	4,068	3,940

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,068	3,940

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,500	3,940	4,068
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,500	3,940	4,068

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財保護団体負担金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010010	文化財保護保存事務経費									

事業目的及び必要性

全国史跡整備市町村協議会等の文化財保護団体への負担金である。史跡整備等の文化財保護上、同じ課題を有する全国の市町村等が情報共有し、協力しながら保護行政を進めることが有利である。

事業概要

予算陳情活動をはじめとする団体の活動に参加し、全国規模での文化財保護行政の推進に取り組む。加盟団体の規約による金額を負担するための経費である。

・全国史跡整備市町村協議会負担金
・全史協大会・研修参加費
・全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金
・元興寺文化財研究所民俗文化財保存会分担金
・全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金
・奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事務執行を継続。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国史跡整備市町村協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	300	300
全国史跡整備市町村協議会大会参加費(2人)	10			
全国史跡整備市町村協議会エクスカーション参加費（2人）	10			
全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	20			
（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金	200			
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10			
奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	10			
		事業費計	300	300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		290	300	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	290	300	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財保護審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010020	文化財保護審議会経費									

事業目的及び必要性

文化財の保護にかかる指導・助言、ならびに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。

事業概要

文化財の保護にかかる指導・助言、ならびに市指定文化財の指定に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。隔年で委員を改選。29年度は2回開催する。

これまでの取組内容

昭和54年度から平成27年度までに、157件の奈良市指定文化財の指定を答申。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財保護審議会委員報酬（審議会2回）	250	報酬	300	425
指定文化財候補詳細調査報酬（4件×1回）	50			
文化財保護審議会委員費用弁償（審議会2回）	25	旅費	30	40
指定文化財候補詳細調査費用弁償	5			
		事業費計	330	465

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		330	465

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		274	465	330
財源内訳	特定財源			
	一般財源	274	465	330

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指定文化財管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010030	文化財管理経費									

事業目的及び必要性

市が所有又は管理団体である指定文化財及び文化財保存公開施設の適切な保護並びに維持管理を行う。

事業概要

市が所有・管理する指定文化財や文化財保存公開施設の管理と消防設備の保守点検を実施する。
・昔のくらし館（五条町）
・奈良市指定文化財旧田中家住宅（五条町）
・奈良県指定文化財旧細田家住宅（雑司町）
・重要文化財木造不空羂索観音坐像（東鳴川町）
・上深川歴史民俗資料館（上深川町）

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事業執行を継続。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（昔のくらし館・旧細田家住宅）	17	光熱水費	17	17
市所有・市管理既設消防設備保守点検	176	手数料	176	176
市所有文化財(旧田中家住宅・旧細田家住宅)	502	委託料	992	992
機械警備業務委託				
上深川歴史民俗資料館指定管理料	206			
旧細田家住宅管理業務委託	222			
木造不空羂索観音坐像管理業務委託	62			
旧細田家住宅土地賃借経費	382	使用料及び賃借料	382	382
		燃料費		2
		事業費計	1,567	1,569

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	文化財保存事業費補助金	7	7
地方債			
その他			
一般財源		1,560	1,562

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,778	1,569	1,567
財源内訳	特定財源		7	7
	一般財源	1,778	1,562	1,560

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	名勝旧大乗院庭園管理負担金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010030	文化財管理経費									

事業目的及び必要性

旧大乗院庭園の適切な管理を行うため、所有者である奈良市、JR西日本及び管理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定を締結している。この協定に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。適切な管理は同庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可欠なものである。

事業概要

同庭園の管理負担金を支出する。協定に定める管理業務の内容は、維持管理、保存整備、日常管理及びこれらに伴う各種事務である。

これまでの取組内容

同庭園を適切に管理することで公開等の有効活用を行ってきた。今後も継続的に実施する方針である。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,169	1,286	1,286
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,169	1,286	1,286

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧大乗院庭園管理負担金	1,286	負担金補助及び交付金	1,286	1,286
		事業費計	1,286	1,286

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,286	1,286

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指定文化財補助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010035	指定文化財補助経費									

事業目的及び必要性

奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国指定・県指定・市指定・旧村指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付する。

経年による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備等は、いずれも文化財を将来に永く伝えていく上で不可欠であるが、所有者が大きな負担を負うものでもあるため、その軽減を図って、適切な事業実施を推進する。

事業概要

平成29年度は以下の指定文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対して補助金交付を予定。

- 国指定文化財　20 件　（薬師寺東塔保存修理ほか）
- 県指定文化財　5 件　（法華寺客殿小修理ほか）
- 市指定文化財　23 件　（薬師寺旧福寿院障壁画保存修理ほか）

合計　48 件

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

	国指定		県指定		市・旧村指定		計	
【H25】	27件	45,468	4件	15,556	8件	17,839	39件	78,863
【H26】	24件	41,202	3件	14,466	12件	19,089	39件	74,757
【H27】	29件	30,211	3件	1,817	22件	18,810	53件	50,838

（千円）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		50,838	61,006	60,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50,838	61,006	60,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定文化財補助金	60,000	負担金補助及び交付金	60,000	61,006
		事業費計	60,000	61,006

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60,000	61,006

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財関係団体助成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010040	文化財関係団体助成経費									

事業目的及び必要性

民俗芸能、伝統技術の伝承団体が行う後継者育成、伝統技術習得のための諸活動及び文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助を行う。

事業概要

平成29年度は、以下の10団体の活動に対して補助金交付を予定。

・（一社）平城宮跡保存協力会
・(公財)元興寺文化財研究所
・田原地区伝統芸能保存会
・八島町六斎念仏講
・大柳生太鼓踊り保存会
・題目立保存会
・吐山太鼓踊り保存会
・月ヶ瀬奈良晒保存会
・都祁郷土会
・（公財)月ヶ瀬梅渓保勝会

これまでの取組内容

継続的に助成を行うことで、重要無形民俗文化財・県指定無形民俗文化財・無形文化財の後継者育成と史跡・名勝の保存および活用に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城宮跡保存協力会補助金	100	負担金補助及び交付金	7,130	7,130
元興寺仏教民俗調査事業補助金	90			
伝統芸能後継者育成補助金	270			
（祭文・祭文踊り、八島町六斎念仏、大柳生太鼓踊り）				
題目立後継者育成補助金	100			
吐山太鼓踊り後継者育成補助金	90			
奈良晒保存技術伝承事業補助金	360			
都祁郷土会事業補助金	120			
月ヶ瀬梅渓保勝会事業補助金	6,000			
		事業費計	7,130	7,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,130	7,130

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,130	7,130	7,130
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,130	7,130	7,130

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財普及啓発経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	015050	文化財普及啓発経費									

事業目的及び必要性

市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発事業を行う。

事業概要

下記の文化財講座を開催し、文化財の普及啓発を図る。

〇文化財をもっと知る講座2017
・全５回、各回20～40人。
・講義・見学・体験学習を組み合わせる。
・市指定文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。
・小学生とその保護者向けの講座を盛り込む。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

【H26】　文化財をもっと知る講座2014　　5回／99人参加
【H27】　文化財をもっと知る講座2015　　5回／140人参加
【H28】　文化財をもっと知る講座2016　　5回／110人参加 ※人数は見込み

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼（4回）	80	報償費	80	80
市外旅費	4	旅費	4	5
事務用消耗品	2	消耗品費	52	11
行事用消耗品	50			
		食糧費		28
		事業費計	136	124

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	文化財事業参加料	48	36
一般財源		88	88

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		75	124	136
財源内訳	特定財源		36	48
	一般財源	75	88	88

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	020025	文化財調査経費									

事業目的及び必要性

市内にはまだ十分に知られていない文化財が多数ある。そうした未指定の文化財について、価値が顧みられることなく失われてしまうことのないよう、調査や資料収集を行い、実態把握に努め、今後の保護を推進するための基礎資料を作成する。市指定文化財の指定等の基礎となるものであって、文化財保護推進に不可欠である。

事業概要

平成29年度は下記事業を実施する。

・歴史資料調査：奈良町などに残る古文書等について調査する。
・都祁地域文化財調査：都祁地域の美術工芸品について調査する。
・近世近代建造物調査：近世・近代の建造物について調査する。
・庭園の悉皆的調査：庭園について調査する。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり
・大宮家文書調査（H19～25）
「大宮家文書調査報告書」(H25)
・月ヶ瀬地区文化財調査（H17～23）
「月ヶ瀬梅渓関係資料調査報告書」(H22)
「月ヶ瀬地区美術工芸品調査報告書」(H23)
・都祁地域文化財調査（H24～）
「都祁地域美術工芸品調査報告書－都祁甲岡町・都祁吐山町－」(H24)
「都祁地域美術工芸品調査報告書－都祁小山戸町ほか－」(H26)
・近世近代建造物調査（H24～）
文化財登録24件（H26～）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財調査 調査員謝金（4人×1回）	70	報償費	70	50
調査指導旅費（文化庁ほか）	51	旅費	51	49
事務用消耗品	95	消耗品費	95	95
文化財調査報告書	400	印刷製本費	400	0
報告書送付	13	通信運搬費	38	13
事務連絡	25			
		事業費計	654	207

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		654	207

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		165	207	654
財源内訳	特定財源			
	一般財源	165	207	654

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財活用経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	035010	文化財活用経費									

事業目的及び必要性

広く市民に指定・登録文化財の内容や価値を周知して理解と関心を深めてもらい、また奈良を訪れる人たちに奈良の文化財の魅力を理解してもらうため、文化財の所在地に解説板を設置する。

文化財の活用を図る上で、文化財の存在に気付いてもらい、その価値を知ってもらうことは不可欠であり、未設置の解説板の新設と、老朽化分の更新を進める。

事業概要

文化財の解説板を設置する。

・設置対象：　市指定・県指定・国指定・登録文化財
・材　　質：　木製又は金属製
・形　　状：　高札型、壁掛型又は床置型
・内　　容：　解説文に、周辺の文化財を含む位置図と、外国語（英・中・韓）の名称表記を添える。

※平成19～32年度で70基の設置を計画。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

【H26】　八幡神社本殿(中山町)・常光寺木造不動三尊立像(押熊町)・王竜寺のヤマモモ(二名)・水越神社境内社春日神社本殿(邑地町)
【H27】　白毫寺本堂(白毫寺町)・田村青芳園茶舗(勝南院町)・不空院木造不空羂索観音坐像(高畑町)・登弥神社の粥占い(石木町)
【H28】　木奥家住宅(芝新屋町)・観音寺木造十一面観音立像(六条一丁目)

※現行の形状で設置を始めた平成19年度以降、52基を設置

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		416	212	328
財源内訳	特定財源			
	一般財源	416	212	328

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	116	消耗品費	116	0
解説板制作設置業務委託料（2基）	212	委託料	212	212
		事業費計	328	212

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		328	212

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010010	宮跡庭園管理経費									

事業目的及び必要性

特別史跡・特別名勝である同庭園の文化財的な価値の保全と有効な活用を図るため、適切な維持管理行為を継続的に実施する必要がある。

事業概要

・公開業務ならびに樹木管理等の維持管理を行う。
・付帯設備（警備機器等）の点検・維持管理を行う。

これまでの取組内容

昭和50年に発掘調査により発見された奈良時代の庭園で、昭和53年に特別史跡、平成4年に特別名勝に指定。復原整備を行い、昭和59年から一般公開している。

入場者数は以下のとおり
【H26】3,134人
【H27】2,907人
【H28】2,603人（29年1月まで）

上記の公開に必要な設備の保守点検などを継続実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	36	消耗品費	36	36
電気料金	301	光熱水費	339	394
水道料金	38			
電話料金	46	通信運搬費	46	49
宮跡庭園復原建物消防設備保守点検手数料	60	手数料	65	67
し尿取扱手数料	5			
機械警備業務委託	117	委託料	3,344	3,287
樹木等管理業務委託	1,173			
庭園管理業務委託	2,054			
仮設トイレ	107	使用料及び賃借料	107	107
		事業費計	3,937	3,940

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,937	3,940

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,902	3,940	3,937
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,902	3,940	3,937

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大安寺旧境内管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010025	大安寺旧境内管理経費									

事業目的及び必要性

史跡大安寺旧境内のうち主要範囲の公有化と保存整備を進めており、既整備地の有効活用と公有化未整備地の管理を図るため、適切な維持管理行為を継続的に実施する必要がある。

事業概要

・公開業務ならびに樹木管理等の維持管理を行う。
・付帯設備（警備機器等）の点検・維持管理を行う。

これまでの取組内容

既整備地、公有化済未整備地の適切な管理を行ってきた。また、杉山古墳地区は平成7年に整備を完了し、翌年から一般公開したのに合わせ、場内清掃など必要な維持管理を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉山古墳瓦窯展示施設電気料金	5	光熱水費	5	5
花類栽培管理業務委託	206	委託料	3,915	3,923
大安寺旧境内草刈作業委託	3,400			
杉山古墳管理業務委託	309			
		事業費計	3,920	3,928

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国有文化財管理費補助金	246	246
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,674	3,682

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,324	3,928	3,920
財源内訳	特定財源	246	246	246
	一般財源	3,078	3,682	3,674

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	三陵墓古墳群史跡公園管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010035	三陵墓管理経費									

事業目的及び必要性

県指定史跡である三陵墓古墳群の適切な保存活用のための管理を行う。整備後、史跡公園として一般公開しており、文化財の有効活用を図っている。

事業概要

・一般公開のため、適切な樹木管理、草刈り、清掃などの維持管理を行う。
・便益施設（外灯・トイレなど）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

県指定史跡　三陵墓古墳群は、三陵墓古墳群史跡公園として整備され、平成11年から一般公開している。公開に合わせ、必要かつ適切な維持管理を継続実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	9	消耗品費	9	9
電気料金	100	光熱水費	208	212
水道料金	108			
トイレ浄化槽法定検査手数料	5	手数料	85	85
トイレ浄化槽保守点検手数料	16			
トイレ浄化槽清掃手数料	64			
三陵墓古墳群史跡公園管理業務委託	1,234	委託料	1,422	1,422
三陵墓古墳群史跡公園樹木等管理業務委託	188			
		事業費計	1,724	1,728

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,724	1,728

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,748	1,728	1,724
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,748	1,728	1,724

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史跡管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010045	史跡管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市が所有あるいは管理する史跡等の保護と、有効活用を図るために適切に維持管理する。

事業概要

下記の史跡等の清掃、除草、樹木管理を行う。
・菅原はにわ窯公園（市指定史跡・菅原東遺跡埴輪窯跡群）
・史跡　法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡
・水木古墳（市指定史跡）
・尾山代遺跡（県指定史跡）
・石打城跡（県指定史跡）
・史跡　小治田安萬侶墓
・天然記念物　吐山スズラン群落
・塔の森（県指定史跡）　ほか

これまでの取組内容

従前から上記史跡等の適切な維持管理を継続してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（菅原はにわ窯公園）	5	光熱水費	15	23
水道料金（菅原はにわ窯公園）	10			
除草業務委託 ・史跡 法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡 ・菅原はにわ窯公園 ・水木古墳 ・尾山代遺跡 ・石打城跡 ・史跡 小治田安萬侶墓 ・天然記念物 吐山スズラン群落 ・旧田中家住宅　ほか	1,430	委託料	1,581	2,023
史跡法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡雑草対策業務委託	48			
史跡塔の森管理業務委託	103			
		事業費計	1,596	2,046

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,596	2,046

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,595	2,046	1,596
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,595	2,046	1,596

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	世界遺産振興経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	44	世界遺産振興費
中事業	010010	世界遺産振興経費									

事業目的及び必要性

世界遺産「古都奈良の文化財」・ユネスコ無形文化遺産「題目立」をはじめとする文化遺産を広く紹介し、普及を図り、次の世代に引き継ぐため、リーフレット等を作成する。

世界遺産都市として国の内外に広く知られる奈良に存在する様々な文化遺産の価値を多くの人々に共有してもらうことの重要性は、近年ますます高まっている。文化遺産の普及啓発や情報発信の方法として、紙媒体の作成は最も基本的な方法のひとつであり、市民や観光客からも期待されている。

事業概要

世界遺産「古都奈良の文化財」、ユネスコ無形文化遺産「題目立」等をはじめとする市内の文化遺産のリーフレットを作成する。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

【H26】　史跡 リーフレット　8000部（改訂）
【H27】　世界遺産 リーフレット　5000部（改訂）
【H28】　県指定有形文化財 リーフレット　8000部（改訂）※見込み

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リーフレット印刷	156	印刷製本費	156	156
		事業費計	156	156

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		156	156

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		186	156	156
財源内訳	特定財源			
	一般財源	186	156	156

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市史編集経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	46	市史編集費
中事業	010010	市史編集経費									

事業目的及び必要性

奈良市の歴史を知るために必要な古文書・古絵図などの歴史資料の収集・整理・保存と調査研究を継続して行い、今後の奈良市史の改訂・新編に備えるとともに、史料保存館、文化財課等で行う文化財の公開、普及のための基礎資料として活用を図る。

事業概要

文化財保存公開施設である史料保存館において、歴史資料の収集・整理・保存・公開活用を行う。

これまでの取組内容

これまでに奈良市史各説編9冊（S34～60）、通史1～4（古代・中世・近世・近代　S63～H7）4冊を刊行している。また通史３・４のデジタルデータ化（H27）を行い、奈良市ホームページで公開している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金（2人）	4,133	賃金	4,133	4,133
定期刊行物等購読料	10	消耗品費	44	45
事務用消耗品	34			
連絡用切手	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	4,185	4,186

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,185	4,186

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,267	4,186	4,185
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,267	4,186	4,185

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史料保存館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
中事業	010010	史料保存館管理経費									

事業目的及び必要性

当市の貴重な歴史資料の保存公開施設である史料保存館を適切に維持管理し、奈良町の歴史・文化情報発信の拠点として、奈良町を訪れる市民、観光客等に対して歴史文化情報を発信する。

事業概要

・施設の適切な維持管理を行う。
・収集資料の適切な保存管理を行う。
　収蔵資料：古文書・古絵図等の歴史資料約9万点
　（うち約1万5千点は市民からの寄託）

これまでの取組内容

利用者の快適な利用環境と収蔵史料の適切な保存環境を維持するための設備点検と収蔵庫の燻蒸、資料クリーニングを定期的に実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	1,260	光熱水費	1,655	1,672
ガス料金	203			
水道代	192			
電話料金	40	通信運搬費	40	39
消防設備点検手数料	300	手数料	362	362
マイクロフィルム検査・クリーニング（15本）	62			
史料燻蒸処理業務委託	165	委託料	1,110	1,033
施設機械警備業務委託	280			
エレベーター保守点検業務委託	532			
自動扉保守点検業務委託	56			
産業廃棄物運搬処理業務委託	77			
		運搬料		2,000
		事業費計	3,167	5,106

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,167	5,106

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,934	5,106	3,167
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,934	5,106	3,167

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史料保存館運営事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
中事業	010010	史料保存館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、当市の貴重な歴史資料の保存公開施設である史料保存館で、収蔵史料を活用して展示、講座等の企画を行い、市民・観光客等が、より興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。

事業概要

・収蔵史料を活用した古文書や絵図等の展示、見学ツアー、講座などの諸事業の実施。
・収集資料の調査、整理及び保存管理を行う。
　収蔵史料：古文書・古絵図等の歴史資料約9万点
　（うち、1万5千点は市民からの寄託）

これまでの取組内容

企画展示 講演会
【H26】 ・宮大工の道具と記録－奈良市指定文化財 春日座大工木奥家資料－（列品解説１回）
・月ヶ瀬梅渓展（列品解説１回）
・月替わり小テーマ展示（7月・9月・10月・11月・12月　5回）
・古文書入門講座（2回）
【H27】 ・ならまち歳時記展（4～2月 11回。月ごとにテーマを設けて展示）
・27年度新収蔵品展（3月　1回）　・古文書入門講座（2回）
【H28】 ・ならまち歳時記展（6回）　・小テーマ展示（6回）
・出張展示（奈良町にぎわいの家　3回）　・古文書入門講座（2回）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,515	2,583	2,583
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,515	2,583	2,583

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金・交通費（1人）	2,069	賃金	2,069	2,069
講演会講師謝礼（2回）	40	報償費	40	40
古書及び歴史関係図書購入	32	消耗品費	270	250
事務用消耗品	138			
行事用消耗品	100			
情報系端末機器等賃借料	204	使用料及び賃借料	204	224
		事業費計	2,583	2,583

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,583	2,583

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	010010	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業									

事業目的及び必要性

「史跡大安寺旧境内保存管理計画(昭和53年策定)」に基づき指定地の必要な土地を公有化することで、確実な遺跡の保存を図る。
平成29年度は約1,196.65㎡の公有化を計画しており、次年度以降も事業継続しながら、大安寺旧境内整備事業に繋げていく。

事業概要

平成29年度は約1,196.65㎡の公有化を計画しており、次年度以降も事業継続しながら、大安寺旧境内整備事業に繋げていく。
（財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金のほか、史跡等整備活用補助金（県）も28年度に引き続いて申請する予定である。）

これまでの取組内容

平成27年度までに事業対象地（85,100.14㎡）の内、55,314.70㎡を取得（公有化率約63.2%）。平成28年度は1542.36㎡を公有化の予定である。
事業を推進するには財源の安定した確保が課題である。今後、補助金をはじめ財源の安定確保に努めながら、平成30年度以降についても塔院地区Ⅱ期整備予定地の公有化を適時継続し大安寺旧境内整備事業に繋げていく計画である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地購入印紙代	10	消耗品費	10	20
鑑定手数料	688	手数料	688	604
測量委託	2,428	委託料	2,428	1,892
土地購入費	37,096	公有財産購入費	37,096	45,879
移転補償費	3,370	補償補償及び賠償金	3,370	
		事業費計	43,592	48,395

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等購入事業費補助金	34,865	38,700
県支出金	史跡等購入事業費補助金	2,905	3,225
地方債		5,800	6,400
その他			
一般財源		22	70

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		25,908	48,395	43,592
財源内訳	特定財源	25,824	48,325	43,570
	一般財源	84	70	22

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	史跡大安寺旧境内保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	010015	史跡大安寺旧境内保存整備事業									

事業目的及び必要性

史跡大安寺旧境内の保存整備は、公有化した史跡指定地を良好な状態で後世に伝え、公開活用のために史跡公園として計画的な整備を実施するものである。平成19年度以降の事業対象地を塔院地区とし、事業継続中である。

なお、大安寺旧境内の保存整備は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

当面の事業対象地を塔院地区として事業継続中である。29年度は下記整備工事等を実施する。

・塔院地区西塔跡南側の旧水田畦畔の復原及び植栽整備
・整備工事の設計監理業務
・整備の適切な指導を求めるための保存活用部会の開催等
（財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金のほか、史跡等整備活用補助金（県）も28年度に引き続いて申請する予定である。）

これまでの取組内容

保存整備事業は、これまで、杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区が終了し、平成19年度からの第Ⅰ期整備事業は、最も公有化が進んだ塔院地区南半部で実施している。塔跡周囲の整備を段階的に進め、平成31年度の完成を目指す。その後は、塔院地区の第Ⅱ期整備として残りの箇所の保存整備を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員報酬（2回）	175	報酬	175	175
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償（2回）	21	旅費	83	76
文化庁打合せ旅費（2回）	62			
事務用消耗品	30	消耗品費	30	302
カラーコピー他	12	印刷製本費	12	97
設計監理業務委託	2,200	委託料	2,200	7,950
保存整備工事	39,200	工事請負費	39,200	36,986
		共済費		10
		賃金		568
		燃料費		44
		手数料		6
		使用料及び賃借料		3,597
		原材料費		189
		事業費計	41,700	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等保存整備事業費補助金	20,850	25,000
県支出金	史跡等保存整備事業費補助金	6,255	7,500
地方債		14,500	17,500
その他			
一般財源		95	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,246	50,000	41,700
財源内訳	特定財源	14,194	50,000	41,605
	一般財源	52	0	95

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	035015	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業									

事業目的及び必要性

特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園の適切な保存と活用を図るため、当該庭園の保存整備を実施する。当該庭園を広く公開活用するためには、適切な整備と維持・管理が不可欠であり、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を活かした積極的な利活用ができるよう適切な修復整備を行う。

なお、宮跡庭園の保存整備は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

現在、実施している保存修理は、園池の経年劣化・破損状態を調査し、修理を行うもので、継続的な保存活用を図る上で必須の事業である。29年度は下記整備工事等を実施する。

・園池の保存整備工事
・庭園修理に必要な資料を得るための調査
・整備工事の設計監理
・整備の適切な指導を求めるための保存活用部会の開催等
（財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金を28年度に引き続いて申請する予定である。）

これまでの取組内容

事業は、平成19年度から実施し、これまでに史跡文化センター跡地の遺構の平面表示、園路、復元建物・塀、防災工事などが終了し、平成26年度から5か年で園地の修理を実施する計画ですすめている。その後は、便益施設等の環境整備を実施し、平成32年度の完成を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員報酬（2回）	125	報酬	125	125
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償（2回） 文化庁打合せ旅費（2回）	33 62	旅費	95	88
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
カラーコピー他	30	印刷製本費	30	30
設計監理業務委託	3,600	委託料	3,600	5,000
保存整備工事	37,800	工事請負費	37,800	45,707
		事業費計	41,700	51,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等保存整備事業費補助金	20,850	25,500
県支出金	史跡等保存整備事業費補助金	6,255	7,650
地方債		14,500	17,800
その他			
一般財源		95	50

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		47,966	51,000	41,700
財源内訳	特定財源	47,876	50,950	41,605
	一般財源	90	50	95

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	名勝旧大乗院庭園保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	050015	名勝旧大乗院庭園保存整備事業									

事業目的及び必要性

名勝旧大乗院庭園の適切な保存活用のための整備(修復）を行う。庭園は、一般公開しており、文化財として有効活用を図っているが、経年劣化により反り橋など腐朽が進行している箇所が認められる。このため、必要箇所の修復を行い、名勝の価値を維持することが必要である。

事業概要

名勝旧大乗院庭園の適切な保存活用のための整備を行う。

これまでの取組内容

平成6～23年度にかけて保存整備事業を実施したが、当時整備の及んでいない箇所やその後の経年劣化により腐朽が認められる箇所がある。このため、2年間の保存整備事業を計画し、平成28年度は園路の整備などを実施した。平成29年度は反り橋の架け替えなどを実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旧大乗院庭園保存整備負担金	3,666	負担金補助及び交	3,666	1,233
		事業費計	3,666	1,233

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,600	1,200
その他			
一般財源		66	33

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			1,233	3,666
財源内訳	特定財源		1,200	3,600
	一般財源		33	66

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	史跡中山瓦窯跡保存用地取得事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	055010	史跡中山瓦窯跡保存用地取得事業									

事業目的及び必要性

中山瓦窯跡は、史跡奈良山瓦窯跡群のなかでも最初期に操業を開始した窯として歴史的にも考古学的にも極めて価値が高い埋蔵文化財である。
平成27年度に国の史跡に追加指定されており、指定地を公有化することで、この重要な文化財を確実に保護し、後世に継承する。平成29年度は約320㎡について公有化を図る。

事業概要

平成29度は土地約1,024.55㎡のうち、約320㎡について公有化を行う。今回の公有化予定地は、瓦窯群のなかでも最初期に操業を開始した窯として、歴史的にも考古学的にも極めて価値が高い埋蔵文化財である。
以降、補助金をはじめ財源の安定確保に努めながら残地についても適時公有化し、地域遺産学習の場として整備し、地域と連携しながら活用していく計画である。
（財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金のほか、史跡等整備活用補助金（県）も申請する予定である。）

これまでの取組内容

中山瓦窯跡は、昭和47年の発掘調査後、埋め戻され保存されていたものであるが、平成27年度に約1,024.55㎡が国の史跡に追加指定され、保護の必要性がより明確となった。平成28年度には約370㎡について公有化の予定である。補助金をはじめ財源の安定確保に努めながら残地についても公有化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地購入印紙代	10	消耗品費	10	20
鑑定手数料	91	手数料	91	626
測量委託 補償調査委託	3,118	委託料	3,118	3,262
土地購入費	18,240	公有財産購入費	18,240	21,490
移転補償金	9,969	補償補填及び賠償金	9,969	1,247
		事業費計	31,428	26,645

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等購入事業費補助金	25,134	21,300
県支出金	史跡等購入事業費補助金	2,094	1,775
地方債		4,200	3,500
その他			
一般財源		0	70

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	26,645	31,428
財源内訳	特定財源	0	26,575	31,428
	一般財源	0	70	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	朱雀大路跡整備事業基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	80	朱雀大路跡整備事業基金費
中事業	010010	朱雀大路跡整備事業基金経費									

事業目的及び必要性

史跡朱雀大路跡整備事業を推進するための資金積み立てを行うものである。

事業概要

史跡朱雀大路跡整備事業を推進するための積み立て経費である。

これまでの取組内容

朱雀大路跡整備事業基金として、393千円を積み立てた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
朱雀大路跡整備事業基金積立金	2	積立金	2	1
		事業費計	2	1

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	朱雀大路跡整備事業基金預金利子収入	2	1
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1	1	2
財源内訳	特定財源	1	1	2
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大和高原文化財展示経費（旧水間小学校管理経費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	015045	大和高原文化財展示経費									

事業目的及び必要性

埋蔵文化財の保護・保存を図るため、旧水間小学校の校舎を利用しており、その施設の維持管理に要する経費。

事業概要

当施設の維持管理のため、機械警備委託のほか、防火設備・浄化槽の点検などを行っている。施設保全業務については水間町自治会の協力を得て草刈りや施設巡回などを行っている。

これまでの取組内容

発掘調査の進展により、増加する出土文化財について、センター収蔵庫を補完するため、平成16年に廃校となった旧水間小学校校舎を平成19年から収蔵スペースとして活用し、出土文化財の保存収蔵を行っている。市東部の文化財を中心に収蔵しており、展示室を設け、地元に管理委託する予定であったが、現在、出土文化財の保管（約1,500箱）を行っており、今後も出土文化財の収蔵施設として管理し、文化財の適正な保管・収蔵を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浄化槽用消耗品 浄化槽用消毒剤8本	5	消耗品費	5	5
電気料金 施設電気代	519	光熱水費	602	602
水道料金 施設水道代	83			
電話料（機械警備用）	36	通信運搬費	36	36
消防設備検査点検 火災報知器保守点検　2回	162	手数料	314	314
し尿浄化槽検査点検 し尿浄化槽点検 し尿浄化槽法定検査	49			
し尿浄化槽清掃	103			
警備委託 施設機械警備委託	397	委託料	597	797
施設業務委託 施設保全業務	200			
		事業費計	1,554	1,754

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,554	1,754

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,493	1,754	1,554
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,493	1,754	1,554

平成29年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財調査センター管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030010	埋蔵文化財調査センター管理経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づき、市内の埋蔵文化財の保護を図るため、埋蔵文化財の発掘調査、研究、出土文化財・記録類の整理、保存とともに、埋蔵文化財の公開活用等を行う施設。文化財保護を図るために必要な施設の管理運営に要する経費。

事業概要

市内の埋蔵文化財の保護を図るための活動拠点である当施設の維持に必要な、光熱水費・設備等借上・修繕料や消耗品等の管理のほか、機械警備・清掃・エレベーター点検等を行っている。

センターが行う事業としては、埋蔵文化財の研究、出土文化財の整理作業、発掘調査報告書の作成や発掘調査資料を使った展示会、講演会、発掘調査体験学習などの学習活動事業を市民考古学サポーターと協働して行っている。

これまでの取組内容

市内の開発事業に伴う発掘調査に対応するため、昭和58年に設置。市公共事業、緊急発掘調査、民間の開発事業に伴う発掘調査に対応し、出土文化財や埋蔵文化財調査資料の整理調査を行い、保管収蔵発掘調査の成果について、公開展示、講演会、市民講座等を開催し、文化財の活用を行うことによって、奈良市の文化財保護を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	94	旅費	94	70
事務用消耗品	349	消耗品	349	344
ガソリン　プロパンガス（公用車8台　給湯用）	294	燃料費	294	264
資料印刷	762	印刷製本費	762	762
電気料金 水道料金	4,580	光熱水費	4,580	5,092
機械器具修繕、施設修繕	627	修繕料	627	327
現場用緊急常備薬	22	医薬材料費	22	5
郵便料（各種連絡用切手　82円×230枚）、電信電話料	274	通信運搬費	274	264
消防設備検査点検 電気工作物点検	383	手数料	383	383
施設賠償保険、測量器具等動産保険	86	保険料	86	87
清掃委託､機械警備、エレベーター保守管理等	4,001	委託料	4,351	4,580
産業廃棄物ゴミ処理委託等	350			
設備借上 自動車借上等	1,558	使用料及び賃借料	1,558	1,651
全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金等	106	負担金補助及び交付金	106	34
		事業費計	13,486	13,863

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	640	640
一般財源		12,846	13,223

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		14,515	13,863	13,486
財源内訳	特定財源	640	640	640
	一般財源	13,875	13,223	12,846

平成29年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財緊急調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030015	埋蔵文化財緊急調査経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査の実施が必要となった個人住宅等の建設に伴う事前発掘調査及び遺跡範囲の確認調査等調査、出土文化財保存処理に要する経費。

事業概要

個人住宅建設等に伴う緊急発掘調査、試掘調査を実施し、発掘調査報告書作成に向けて出土文化財の整理作業を行う。平城京跡出土の金属製品を中心にを保存処理する。

これまでの取組内容

発掘調査が必要になった個人住宅及び農業関連の発掘調査、民間開発事業のうち埋蔵文化財の試掘・確認調査など文化財保護のため、公費で実施するのが適切な事前発掘調査や出土文化財保存処理について、国・県の補助事業として実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料（労災保険等）	4	共済費	4	6
臨時職員賃金 調査補助員賃金　整理補助員賃金	228	賃金	228	344
発掘調査用消耗品費・保存処理用消耗品	165	消耗品費	165	160
発電機用ガソリン 発電機用軽油	5 9	燃料費	14	15
青写真印刷　図面縮小コピー代 現像焼付　記録用写真用　写真現像等処理代	2 69	印刷製本費	71	85
し尿汲取　仮設トイレ用	9	手数料	9	9
測量委託　（調査基準点測量） 発掘調査作業員派遣業務委託 埋蔵文化財遺物保存処理委託	914 1,857 800	委託料	3,571	3,624
機械借上 設備借上	1,038 567	使用料及び賃借料	1,605	1,424
原材料費　遺構保存用砂	33	原材料費	33	33
		事業費計	5,700	5,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	2,850	2,850
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1,425	1,425
地方債			
その他			
一般財源		1,425	1,425

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,200	5,700	5,700
財源内訳	特定財源	5,400	4,275	4,275
	一般財源	1,800	1,425	1,425

平成29年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財原因者負担調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030025	埋蔵文化財原因者負担調査経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づき、事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事業が営利事業であるものは、調査の実施が事業者に義務付けられ、現実的に事業者が発掘調査能力をもたないことから、調査経費を事業者（原因者）の負担として奈良市が受託契約し発掘調査を行い、埋蔵文化財の保護を図ることとしている。

事業概要

集合住宅・商業ビル等、国庫補助事業対象外となる民間事業に伴い必要となる事前発掘調査を受託し、実施する。予算は、事業者からの歳入歳出対応である。

【平成29年度見込み】
宅地造成　8件
共同住宅等　4件
その他　3件

これまでの取組内容

民間の事業者（原因者）負担で実施する発掘調査であり、事業者の理解と協力を得て市が発掘調査を受託して実施し、経費は歳出歳入対応で行っており、事前の事業者との調整を行い効率的で質の高い円滑な発掘調査を実施、対応している。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,872	15,000	15,000
財源内訳	特定財源	1,872	15,000	15,000
	一般財源	0	0	0

r		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料（労災保険）	65	共済費	65	74
臨時職員賃金 調査補助員賃金　整理補助員賃金	3,804	賃金	3,804	4,310
調査用消耗品	528	消耗品費	528	548
軽油　500ℓ　発電機用	52	燃料費	52	57
青写真印刷費　図面縮小コピー	16	印刷製本費	313	313
現像焼付代　写真現像・焼付等処理代	297			
電気料金	9	光熱水費	11	11
水道料金	2			
し尿汲取手数料	8	手数料	8	8
警備委託　交通誘導員	16	委託料	6,825	6,300
測量委託　基準点測量	305			
発掘作業委託　発掘現場作業員派遣業務	4,774			
空中写真撮影図化委託（ラジコン図化）	1,730			
機械借上	2,198	使用料及び賃貸料	3,318	3,318
設備借上	1,120			
原材料　再生クラッシャー	76	原材料費	76	61
		事業費計	15,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	発掘調査受託事務費収入	15,000	15,000
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財学習活用経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030035	埋蔵文化財学習活用経費									

事業目的及び必要性

奈良市が実施した遺跡の埋蔵文化財調査成果を市民に還元するため、文化財保護法の目的に基づき、保存に留まらずその活用を図る。

事業概要

発掘調査の記録や出土品を通して埋蔵文化財調査成果の公開活用を行うため、発掘調査速報展示及び秋季特別展を開催するとともに、埋蔵文化財講演会及び埋蔵文化財報告会を実施する。また、埋蔵文化財の保護と公開活用における市民の参画と協働を推進するために市民考古学講座の開催及び市民考古サポーター活動の連携促進、学校教育・自主学習グループとの連携を図り、文化財キットの貸出し等を行う。これらの事業によって、知的関心の高まる生涯学習の支援にも貢献する。

これまでの取組内容

国の補助事業として、特別展示・速報展などの公開展示、市民講座、講演会、発掘調査報告会などを市民考古サポーターの参画・支援を得て開催実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料（労災保険）	4	共済費	4	3
臨時職員賃金（整理作業用） 整理補助員30人	219	賃金	219	146
講師報償（埋蔵文化財講演会講師）	16	報償費	16	30
事務用消耗品	272	消耗品費	272	136
企画展パンフレット・チラシ等印刷 文化財活用リーフレット 資料印刷 現像焼付代	982	印刷製本費	982	1,182
郵便料（資料発送料等）	205	役務費	205	187
データ処理委託 出土遺物写真撮影データ―委託	302	委託料	302	316
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	1,000	1,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,960	2,000	2,000
財源内訳	特定財源	980	1,000	1,000
	一般財源	980	1,000	1,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大安寺旧境内範囲確認調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030060	大安寺旧境内発掘調査経費									

事業目的及び必要性

国の史跡大安寺旧境内の管理団体に指定されている奈良市が史跡の保護保存のために、その地下遺構の内容を解明するために実施する発掘調査の経費

事業概要

史跡大安寺旧境内の塔院地区では、東西両塔を中心とする南半部の発掘調査を平成13年度から実施し、その成果に基づく保存整備事業を現在継続中である。一方、北半部についても土地の公有化が進みつつあり、今後の整備計画を立てていく必要がある。そこで、その計画立案に必要な資料を得るための確認調査を５箇年かけて実施する。この調査を積極的に実施することによって大安寺の解明を進め、保存活用の資料を得るとともに調査を市民の学習の場として活用し、調査への市民参加、現場見学、遺跡探訪ツアー等の実施により発掘調査と史跡大安寺旧境内の活用を進める。

これまでの取組内容

昭和57年に国史跡大安寺旧境内の管理団体に指定されて以来、市は史跡指定地の公有化と発掘調査成果を基にした保存整備事業を進めており、それに先立ち、遺跡の内容確認調査を国・県の補助事業として、継続的に発掘調査を実施し、奈良時代の国家筆頭の大寺である大安寺の遺跡の解明を進め、文化財課が行う保存整備事業に資する資料を得ている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料（労災保険）	3	共済費	3	3
臨時職員賃金 調査補助員賃金　整理補助員賃金	125	賃金	125	146
事務用消耗品費	95	消耗品費	95	100
発掘調査用軽油	21	燃料費	21	22
図面縮小コピー代	1	印刷製本費	49	25
現像焼付代（発掘調査用）	48			
し尿汲取　仮設トイレ用	8	手数料	8	8
発掘作業員派遣委託		委託料	1,571	1,372
監督作業員	488			
普通作業員	1,083			
機械借上	629	使用料及び賃借料	1,606	1,802
設備借上	977			
原材料費　遺構保存用砂	22	原材料費	22	22
		事業費計	3,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1,750	1,750
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	875	875
地方債			
その他			
一般財源		875	875

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	3,500	3,500
財源内訳	特定財源		2,625	2,625
	一般財源	0	875	875

平成29年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	その他

（単位：千円）

小事業	体験学習事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030060	大安寺旧境内発掘調査経費									

事業目的及び必要性

発掘調査に参加したいという市民の要望に対応、発掘調査への一般の理解、情報公開を図るために、市民が参加体験できる発掘調査を範囲確認調査に合わせて実施し、史跡大安寺旧境内について理解を拡大し、奈良市の魅力を発信する。

事業概要

大安寺旧境内範囲確認調査の実施期間中に、市民考古サポーターの協力を得て見学者への調査内容解説、大安寺旧境内遺跡ガイドツアーを実施し、将来的な発掘調査体験ツアーの実施や修学旅行対象の体験学習ガイダインス施設を検討する。

これまでの取組内容

これまで、全国的にも稀な安全に市民が発掘調査に参加できる機会を提供し、併せて「親子考古体験」や調査期間中の見学者、観光客に対する「遺跡解説」「大安寺遺跡探訪ツアー」を市民考古サポーターの支援を得て実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料（労災保険）	1	共済費	1	1
臨時職員賃金 整理補助員賃金	30	賃金	30	37
体験学習用消耗品費	97	消耗品費	97	98
ポスター・パンフレット等印刷		印刷製本費	327	327
配布資料印刷　教材用資料・チラシ印刷	314			
現像焼付　写真現像等処理代	13			
郵便料	17	通信運搬費	17	9
設備借上　休憩用テント借上げ	28	使用料及び賃借料	28	28
		事業費計	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	250	250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	500	500
財源内訳	特定財源		250	250
	一般財源	0	250	250

平成29年度歳出予算説明調書

課名	埋蔵文化財調査センター

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	富雄丸山古墳事前測量調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030065	富雄丸山古墳調査経費									

事業目的及び必要性

富雄丸山古墳は、市内丸山町に所在する直径86mの西大和最大の円墳で、過去に三角縁神獣鏡や石製腕飾類などの出土が知られている。現在は、奈良市の緑地公園（丸山1号緑地）になっているが、古墳の保存状態も危惧される状態で、保存措置を講じ、奈良市西部の文化遺産として将来に引き継いでいく必要があり、計画的な発掘調査を実施し、文化財の保存とともに、「古墳の発掘」を期間中の一般参加、常時見学可能にして進め、新たな奈良の魅力発信を行う。

事業概要

初年度の平成29年度は、国・県の補助金を得て地形測量調査を実施し、次年度以降の発掘調査は市費により継続的に実施し、修学旅行生、市外からの発掘調査への見学、参加の有料化、「古墳の発掘」の文化観光資源としての活用を図り、調査と文化財保護を進めていく。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	8	消耗品費	8	
地形測量	2,992	委託料	2,992	
		事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1,500	
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	750	
地方債			
その他			
一般財源		750	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	0	3,000
財源内訳	特定財源			2,250
	一般財源	0	0	750

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

中央図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
図書館協議会委員報酬（6人）	57	報酬	57	57
賃金分社会保険料	4,892	共済費	4,892	4,994
非常勤嘱託職員賃金（事務：6人）	14,698	賃金	28,082	28,237
臨時職員賃金（事務：8人）	11,924			
臨時職員賃金（技能：1人）	1,460			
図書館協議会費用弁償	11	旅費	18	18
奈良県公共図書館部会	7			
事務用消耗品等	1,279	消耗品費	1,279	1,279
公用車ガソリン	148	燃料費	148	130
帳票及び事務用紙等印刷（貸出券等）	250	印刷製本費	306	306
資料印刷（新聞製本）	56			
庁用器具修繕料	85	修繕料	85	168
郵便料（督促・通知用切手、ハガキ）	173	通信運搬費	1,052	1,052
電信電話代（回線使用料等）	879			
事務機器借上料（電子計算機器等）	26,244	使用料及び賃借料	26,676	26,244
自動車借上料	432			
子ども・子育て拠出金	137	負担金補助及び交付金	137	111
		その他の経費		314
		事業費計	62,732	62,910

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料、図書弁償金、その他雑入	291	291
一般財源		62,441	62,619

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		59,897	62,910	62,732
財源内訳	特定財源	204	291	291
	一般財源	59,693	62,619	62,441

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校図書館支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

子どもの頃から本に親しむ環境を整えるために学校図書館を活性化させる必要がある。市内各小・中学校における学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等運営がなされてきた。これを充実させるため、図書館司書が学校へ赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館を充実させていく。

事業概要

市内各小・中学校の学校図書館に図書館司書が赴き、書架や図書の配置、掲示物の作成や展示コーナーの設置などの環境を整えたり、図書ボランティアへの協力・支援を行い、育成していく。また、司書教諭と協働しながら、学校図書館を利用した授業の支援に向けて実践・検証していく。２９年度は巡回校を増やし拡大を進める。

これまでの取組内容

平成２７年度は、モデル校として３小学校へ週１回図書館司書を派遣。平成２８年度は派遣校を１６小中学校に拡大し学校図書館の環境整備作業などを行い学校図書館の充実を図りました。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償費（2回）	20	報償費	20	0
賃金分社会保険料	1,885	共済費	1,885	3,188
非常勤嘱託職員賃金(事務　5人) 臨時職員賃金(事務　4人)	11,682 4,637	賃金	16,319	19,463
市内旅費	430	旅費	430	0
事務用消耗品費	100	消耗品費	100	0
子ども・子育て拠出金	30	負担金補助及び交付金	23	30
		事業費計	18,777	22,681

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,777	22,681

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	22,681	18,777
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	22,681	18,777

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010015	西部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努めるために、西部図書館の運営・管理を行う。

事業概要

西部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	2,917	共済費	3,966	2,917
非常勤嘱託職員賃金（事務：5人）	12,183	賃金	24,107	16,546
臨時職員賃金（事務：8人）	11,924			
司書研修会等市内及び市外旅費	38	旅費	38	28
事務用消耗品等	833	消耗品費	833	903
公用車ガソリン	89	燃料費	89	98
電気・ガス・水道代	6,384	光熱水費	6,384	6,929
館内備品・マンホール蓋修繕料	140	修繕料	140	50
消毒薬・衛生用品	3	医薬材料費	3	3
電話料金他	298	通信運搬費	298	298
防火施設点検手数料他	149	手数料	149	149
入館者に対する損害賠償責任保険料	15	保険料	15	15
清掃委託	1,906	委託料	4,130	3,952
エレベーター保守点検委託	584			
その他委託料	1,640			
各種借上料及び共益費	350	使用料及び賃借料	350	353
子ども・子育て拠出金、負担金	54	その他経費	54	322
		事業費計	40,556	32,563

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,556	32,563

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		36,894	32,563	40,556
財源内訳	特定財源			
	一般財源	36,894	32,563	40,556

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010016	北部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努めるために、北部図書館の運営・管理を行う。

事業概要

北部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料	3,141	共済費	3,141	2,918
非常勤嘱託職員賃金（事務：4人）	9,522	賃金	19,955	16,622
臨時職員賃金（事務：7人）	10,433			
研修会等参加市内旅費	15	旅費	30	22
公共図書館部会等参加市外旅費	15			
事務用消耗品等	839	消耗品費	839	839
公用車ガソリン	59	燃料費	59	65
電気・水道代	1,466	光熱水費	1,466	1,599
庁用器具等修繕	236	修繕料	236	136
電話料金他	263	通信運搬費	263	263
閲覧室清掃委託	156	委託料	156	169
自動車借上料	203	使用料及び賃借料	525	567
デジタル印刷機・電話設備借上料	322			
子ども・子育て拠出金、負担金等	45	負担金補助及び交付金	45	43
		事業費計	26,715	23,243

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,715	23,243

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,119	23,243	26,715
財源内訳	特定財源			
	一般財源	22,119	23,243	26,715

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央移動図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010020	中央移動図書館管理経費									

事業目的及び必要性

移動図書館車を配備し、市内各地に赴き、来館困難な高齢者から子どもまであらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会が得られるようにする。

事業概要

来館困難な高齢者から子どもまであらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会が得られるように配備した移動図書館車の管理に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

平成27年度は、22の場所を巡回した。
貸出者数　10,023人
貸出冊数　40,396冊

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（運転手：2人）	2,554	賃金	2,554	0
中央移動図書館用消耗品 （バスエンジンオイル、電算用消耗品等）	124	消耗品費	124	76
中央移動図書館用燃料費（軽油、灯油）	131	燃料費	131	74
車両修繕料（公用車修繕）	232	修繕料	232	50
ＢＭ自賠責保険料	70	保険料	76	6
中央移動図書館用保険料 （駐車中の利用者に対する損害保険）	6			
ＢＭ自動車重量税	82	公課費	82	0
		事業費計	3,199	206

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,199	206

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		482	206	3,199
財源内訳	特定財源			
	一般財源	482	206	3,199

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館貸出文庫管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010030	中央図書館貸出文庫管理経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進計画の一環として、中心的役割を担う地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動を充実させて読書環境を整え、子どもたちの活字離れや読書量の減少の改善を図っていく。

事業概要

中央図書館の貸出文庫事業の運営・管理に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

平成27年度は、16の文庫へ貸出した。
貸出冊数　　6,435冊

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央図書館貸出文庫用消耗品（バーコード代）	7	消耗品費	7	7
		事業費計	7	7

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7	7

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8	7	7
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8	7	7

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015010	中央図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

中央図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入費	5,664	消耗品費	10,865	11,457
雑誌・新聞縮刷版購読料	1,832			
新聞代	494			
行政資料追録代	283			
事務用消耗品（新刊全件マーク）	2,592			
書籍購入（備品図書）	135	備品購入費	135	135
		事業費計	11,000	11,592

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,000	11,592

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		11,589	11,592	11,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,589	11,592	11,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015015	西部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

西部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入費	9,142	消耗品費	11,910	9,976
雑誌・新聞縮刷版購読料	2,046			
新聞代	449			
行政資料追録代	273			
書籍購入（備品図書）	90	備品購入費	90	90
		事業費計	12,000	10,066

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	10,066

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,066	10,066	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,066	10,066	12,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015016	北部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入費	5,987	消耗品費	7,910	8,206
雑誌・新聞縮刷版購読料	1,425			
新聞代	488			
行政資料追録代	10			
書籍購入（備品図書）	90	備品購入費	90	90
		事業費計	8,000	8,296

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,296

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,825	8,296	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,825	8,296	8,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央移動図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015020	中央移動図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する市民ニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

移動図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央移動図書館用書籍購入	1,390	消耗品費	1,390	1,390
		事業費計	1,390	1,390

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,390	1,390

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,386	1,390	1,390
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,386	1,390	1,390

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館貸出文庫資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015030	中央図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進計画の一環として、中心的役割を担う地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を図るとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。

事業概要

中央図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央図書館貸出文庫用書籍購入	351	消耗品費	351	351
		事業費計	351	351

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		351	351

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		351	351	351
財源内訳	特定財源			
	一般財源	351	351	351

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館貸出文庫資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015035	西部図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進計画の一環として、中心的役割を担う地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を図るとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。

事業概要

西部図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部図書館貸出文庫用書籍購入	234	消耗品費	234	234
		事業費計	234	234

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		234	234

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		234	234	234
財源内訳	特定財源			
	一般財源	234	234	234

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020010	中央図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

中央図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。
また、市民の豊富な知識や経験を生かして図書館活動の活性化を図るため、ボランティア養成講座を実施する。

これまでの取組内容

平成28年度
おはなし会の開催　毎週土曜日と毎月第2・3日曜日
おたのしみおはなし会（10月）の開催

クリスマスおはなし会の開催
ストーリーテリング講座の開催　初心者、経験者コース各4回
楽学遊歩（12月）の開催
夏休み子どもおとぎばなし大会の開催（北部会館で７月に開催）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなしと紙芝居講師謝礼	204	報償費	254	280
おはなし勉強会（初心者・経験者コース）講師謝礼				
各種講演会等講師報償費				
ボランティア養成講師謝礼				
子どもの読書週間行事等協力者謝礼	50			
おとぎばなし大会協力者謝礼				
行事用消耗品	5	消耗品費	5	5
フォトブック等作成	17	印刷製本費	17	17
会場・附属設備使用料	40	使用料及び賃借料	40	40
		事業費計	316	342

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		316	342

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		249	342	316
財源内訳	特定財源			
	一般財源	249	342	316

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020015	西部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

西部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。

これまでの取組内容

平成28年度
おはなし会の開催8月・12月を除く第3・4水曜日
なつやすみおはなしのろうそくの開催
クリスマスおはなしのろうそくの開催（改修工事で今年度未実施）
わくわく科学あそびの開催（夏休み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなしのろうそく講師謝礼 夏休み科学教室講師謝礼 おはなしのろうそく（夏休み・クリスマス）講師謝礼	64	報償費	64	65
行事用消耗品	10	消耗品費	10	3
		事業費計	74	68

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	68

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		49	68	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	49	68	74

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部図書館事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020016	北部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。

これまでの取組内容

平成28年度
おはなし会の開催　毎月第1・3木曜日
ナーミンおはなし会の開催　毎月第2・4土曜日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなし会等ボランティア協力謝礼 奈良の民話を語る会協力者謝礼	96	報償費	96	96
行事用消耗品	11	消耗品費	11	11
		事業費計	107	107

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		107	107

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		171	107	107
財源内訳	特定財源			
	一般財源	171	107	107

平成29年度歳出予算説明調書

課名	図書館政策課

区分	投資

（単位：千円）

小事業	図書館整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010018	図書館整備事業									

事業目的及び必要性

●中央図書館車庫の電動シャッターを改修しないとＢＭバス運行の支障やバスに積載している資料の盗難にあう可能性があり、整備を行う。
●西部図書館にあっては、建設から３２年が経過し、外壁タイルの浮き上がりが、建築基準法による定期点検業務において指摘がなされ、既に一部分ではあるが剥離落下した箇所もあり、利用者が怪我をしたり、車両が破損する恐れがあるため改修を必要とする。また、１階の階段室防火シャッターは、２枚とも降りない等の不良事項の指摘を消防設備点検において受けている。利用者が安全に図書館を利用するため整備を行うものである。

事業概要

図書館利用者が安全・快適に図書館を利用していただくための図書館整備

これまでの取組内容

【中央図書館】シャッター修理一部をこれまで行っているが、完全に改修しないと、シャッターが故障し開閉できなくなってしまうので改修が必要である。
【西部図書館】落下した箇所は、幸いにも屋根がある場所であり、建築基準法による定期点検業務指摘された３階部分の下には、侵入しない様にコーンを設置するなどで安全確保。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央図書館車庫シャッター改修工事	2,000	工事請負費	47,000	18,000
西部図書館外壁改修工事	40,000			
西部図書館（１階階段室２枚）防火シャッター改修工事	5,000			
		事業費計	47,000	18,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	18,000	47,000
財源内訳	特定財源		18,000	47,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		47,000	18,000
その他			
一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童・生徒支援教員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

市立学校に在籍する在日外国人や外国にルーツをもつ児童生徒及び海外から転入した児童生徒に対して、授業を理解するために必要な日本語の習得ができるよう支援する。

事業概要

日本語の理解が難しい児童生徒に対し、学校生活や学習に必要な日本語の習得ができるよう、日本語指導員を派遣する。教職員や日本語指導支援員に対しては、指導力向上を目的に研修や実践交流を行う。

また、専門的見地から取組に対する指導助言の場として、日本語指導推進懇話会を開催する。

これまでの取組内容

・日本語指導推進懇話会を開催した。
・日本語指導に関する説明会を実施した。
・日本語指導担当者勉強会を開催した。
・日本語指導支援員を派遣した。

日本語指導コーディネーターの役割
・日本語指導能力判定（ＤＬＡ）を実施した。
・学校訪問を行い、指導助言を行った。
・校内研修の講師として指導助言を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金	2,490	賃金	2,490	2,490
日本語指導交流会講師報償	20	報償費	1,440	1,260
日本語指導支援員謝礼	1,380			
日本語指導推進懇話会協力者謝礼	40			
日本語指導支援事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
日本語指導支援員傷害保険料	60	保険料	60	0
		旅費		5
		事業費計	4,030	3,795

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省補助事業 帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業補助金	1,343	1,265
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,687	2,530

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,618	3,795	4,030
財源内訳	特定財源		1,265	1,343
	一般財源	3,618	2,530	2,687

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育研究経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	020050	人権教育研究経費									

事業目的及び必要性

就学前教育から持続性のある学習内容及び指導方法の工夫、改善に関する研修、研究事業を行うことで教職員の人権教育に関わる理解や認識を深め、実践的指導力の向上を図る。

事業概要

奈良市人権教育研究会との協働運営による人権教育実践研究大会、人権教育課題別研修会、中学校区別研究会等を開催する。奈人教課題別研究会、奈人教研究大会等への参加負担金、奈人教研究大会開催負担金

これまでの取組内容

奈良市人権教育研究会と協働し、人権教育の課題別研修会、中学校区別研究会、人権教育研究大会を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権教育課題別研修会講師	60	報償費	170	170
中学校区別研究会講師	110			
研修会等資料代	289	消耗品費	289	0
人権教育実践研究大会冊子印刷	338	印刷製本費	338	338
関係機関事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
人権教育実践研究大会（会場・設備・駐車場使用）	208	使用料及び賃借料	283	283
人権教育課題別研修会（会場・設備使用）	75			
第64回奈良県人権教育研究大会開催負担金	900	負担金補助及び交付金	900	289
		事業費計	1,990	1,090

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,990	1,090

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		879	1,090	1,990
財源内訳	特定財源			
	一般財源	879	1,090	1,990

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

課内維持経費、各種団体加盟負担金、平成30年度使用奈良市立一条高等学校教科書採択及び小学校道徳教科書採択

事業概要

課内維持に必要な経費の執行及び平成30年度の使用の教科書採択を行う。

これまでの取組内容

教科書採択及び教頭会、教育協議会等の各種団体の活動の支援を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教科書展示会監視員賃金	97	賃金	97	0
土地借上謝礼（並松小・六郷小）	30	報償費	30	100
課維持管理消耗品	1,097	消耗品費	1,097	1,258
課封筒作成	23	印刷製本費	23	204
各種連絡用切手	60	通信運搬費	60	60
市立学校・校長会及び教頭会会場使用	96	使用料及び賃借料	96	366
教頭会負担金、教育協議会補助金等	2,850	負担金補助及び交付金	2,850	2,954
		旅費		230
		委託料		100
		事業費計	4,253	5,272

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,253	5,272

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		7,557	5,272	4,253
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,557	5,272	4,253

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育活動支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025011	学校教育活動支援経費									

事業目的及び必要性

奈良市立の各学校に、部活動指導をはじめ、専門的な指導が可能な人材を派遣し、学校現場の教育活動を支援することによって、子どもたちに対するきめ細かな指導と学校における教育活動の円滑化を図る。

事業概要

・奈良市立学校を対象に、専門性を備えた外部指導者及び外部顧問を部活動に派遣する。
・学校と関係機関が連携する中で、連絡調整を行う嘱託職員（コーディネーター）を配置し、部活動に必要な人材を外部指導者及び外部顧問として適切に学校に派遣する。
・大学と連携したスクールサポート事業を継続する。

これまでの取組内容

外部指導者登録システムを活用するなど、専門性を備えた外部指導者及び外部顧問を中学校・高等学校の部活動に派遣した。
教員を目指す学生を奈良市立の小・中学校に派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
派遣外部顧問報酬	4,850	報酬	4,850	0
派遣外部顧問労災保険料	53	共済費	53	0
嘱託職員賃金（コーディネーター）	2,433	賃金	2,433	2,433
派遣外部指導者謝礼（1,500円/回）	10,200	報償費	10,200	13,260
派遣外部顧問旅費	600	旅費	600	0
スクールサポート研修資料用紙	17	消耗品費	34	17
外部指導者及び外部顧問研修資料用紙	17			
大学及び研修会案内切手	10	通信運搬費	10	10
スクールサポーター傷害保険料	130	保険料	350	280
派遣外部指導者傷害保険料	150			
外部顧問賠償責任保険料	70			
		事業費計	18,530	16,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,530	16,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		13,122	16,000	18,530
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,122	16,000	18,530

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025013	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

人権教育推進のため教育委員会職員の人権意識の向上を図る。各学校園への指導・助言や連絡調整を行い、各種研修会、研究大会に参加し指導者の資質向上を図る。

事業概要

・教育委員会内の職員を対象とした人権研修会
・各種研修会、研究大会に参加

これまでの取組内容

教育委員会職員の人権意識の向上を目的とした研修会を行い、各種研修会、研究大会に参加し、指導者の資質向上を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会職員人権教育研修会講師（2回）	50	報償費	50	50
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会等	88	旅費	88	85
人権教育推進用事務用品等	82	消耗品費	82	80
研修会講師賄	5	食糧費	5	5
人権啓発研究集会出席負担金	6	負担金補助及び交付金	37	39
奈良県人権教育研究大会出席負担金	3			
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金	23			
全国人権・同和教育研究大会参加負担金	5			
		燃料費		9
		印刷製本費		238
		修繕料		3
		事業費計	262	509

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		262	509

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,146	509	262
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,146	509	262

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校評議員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

学校評議員は、学校が保護者や地域住民等の信頼に応えるとともに、家庭や地域と連携・協力して、子どもたちの健やかな成長を図っていく観点から制度化されたものである。本市では、コミュニティスクールを除くすべての奈良市立学校において、学校評議員から学校の運営について意見を受け、学校改善につなげていく。

事業概要

学校評議員は校長の推薦により、市教委が委嘱し、2年を任期として学校教育活動に対して評価を行う。

これまでの取組内容

学校評議員制度の定着・充実により、学校運営や教育活動に対して、学校評議員から貴重な意見や評価を得ることができ、開かれた学校づくりや学校改善に役立っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校評議員制度推進事業消耗品	9	消耗品費	9	9
学校評議員活動傷害保険	102	保険料	102	102
		事業費計	111	111

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		111	111

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		71	111	111
財源内訳	特定財源			
	一般財源	71	111	111

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育検討推進経費（夜間中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

文部科学省が実施する「中学校夜間学級の設置促進事業」を受託し、中学校夜間学級の教育実践の更なる充実を図るため、学習指導や入学希望既卒者の受入に関する調査研究を実施する。

事業概要

夜間学級の設置ニーズ・学習指導の実態など、夜間学級等に関する調査を実施し、分析を行っていく。

平成29年度からは、入学希望既卒者（十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により卒業した者で、中学校で学び直すことを希望する者）を受け入れることが決定しており、そのための体制や、制度を整えていく。

これまでの取組内容

中学校夜間学級における学習指導に関する調査研究を行った。

先進地視察として、京都市立洛友中学校等の取組を見学するとともに、教員と交流を行うなどして、生徒一人ひとりの学習の状況を的確に把握する方法及び個に応じた指導の在り方や、入学希望既卒者の受入れ体制について研究した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中学校夜間学級調査研究事業委員報償	10	報償費	10	10
中学校夜間学級調査研究事業旅費	7	旅費	7	7
中学校夜間学級事業用消耗品	26	消耗品費	26	26
中学校夜間学級事業取組報告書印刷	30	印刷製本費	30	30
		事業費計	73	73

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省委託事業 中学校夜間学級調査研究委託	73	73
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		68	73	73
財源内訳	特定財源	68	73	73
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校文化活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030010	学校文化活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市立学校の児童生徒が文化・芸術活動を行い、心身・技術・マナーを磨き、文化・芸術活動の推進を図る。

事業概要

奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会（中学校部活動の発表）、奈良市中学校合同音楽会（中学校全21校が参加する）、奈良市小学校音楽会（1年度で1/4小学校が参加する）、奈良県小学校音楽会への出場（大和高田市で開催する県音楽会に市音楽会出場校2校が出場）対する支援を行う。

これまでの取組内容

奈良県文化会館
・中学校吹奏楽部定期演奏会　・中学校合同音楽会
なら１００年会館
・小学校音楽会
桜井市民会館
・奈良県小学校音楽会への出場

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県文化会館舞台上看板代　（中学校合同音楽会）	36	消耗品費	36	36
楽器運搬　（小学校音楽会・なら100年会館） （奈良県小学校音楽会・大和高田市）	99	通信運搬費	99	99
県文化会館ピアノ調律代　（中学校合同音楽会）	22	手数料	22	22
なら100年会館会場舞台設営委託 （小学校音楽会）	160	委託料	160	160
会場使用料　なら100年会館 （中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会） なら100年会館 （小学校音楽会）	684	使用料及び賃借料	945	951
設備借上料　なら100年会館 （中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会） なら100年会館 （小学校音楽会）	261			
		事業費計	1,262	1,268

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,262	1,268

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,260	1,268	1,262
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,260	1,268	1,262

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校文化活動推進経費（車イスダンス）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030010	学校文化活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市立学校の児童生徒が文化・芸術活動を行い、心身・技術・マナーを磨き、文化・芸術活動の推進を図る。

事業概要

障がいのある人とない人がふれあいの中で、相互に理解を深め、尊重し合える社会の構築を目指す。また、共に学びあう事業（車いすダンス公演）を展開する団体を講師として招聘し、学習に取り組む。

これまでの取組内容

市内3小学校において、車いすダンス公演を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車いすダンス公演協力者謝礼（3公演）	300	報償費	300	300
		事業費計	300	300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		400	300	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	400	300	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	副読本作成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030035	副読本作成経費									

事業目的及び必要性

美しい自然と古い歴史をもつ郷土奈良を愛し、21世紀の奈良を担う児童生徒の育成を図る。

事業概要

市立小学校で実施する社会科学習で使用する副読本「奈良県のくらし」「わたしたちの奈良市」の配付を行う。転校生分として「奈良県の地図」を購入、配付する。

これまでの取組内容

郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし」を、該当学年に配付した。

配布数	平成27年度	平成28年度
「奈良県のくらし」	2,751部	2,711部
「わたしたちの奈良市」	2,800部	2,900部

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,325	2,633	2,422
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,325	2,633	2,422

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
副読本［奈良県のくらし」購入	1,774	消耗品費	1,790	1,957
「奈良県の地図」購入（転入生分）	16			
副読本「わたしたちの奈良市」印刷	632	印刷製本費	632	676
		事業費計	2,422	2,633

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,422	2,633

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市英語教育推進経費（ＡＬＴ等を活用した英語教育支援事業）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	奈良市英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

多様な価値観や文化の中で、英語をコミュニケーションツールとして、自分の考えを伝えられる子どもの育成を図る。

事業概要

ALTや英語に堪能な地域人材の派遣、オンライン英会話を導入し、本市の子どもたちが体験的に英語に親しむことができる機会を創り、英語の学習意欲の向上と英語によるコミュニケーション力の育成を図る。

また、英語の外部試験を活用し、市内中学生の英語力について、現状の把握・分析・検証を行い、その結果を教員の指導力の改善と質の高い授業づくりにつなげる。

さらに、英語教育に関する有識者から、奈良市の英語教育への意見をもらうことで、より良い英語教育の推進を図る。

これまでの取組内容

市内全小中学校に平成19年度から英語に堪能な地域人材を派遣するとともに平成27年度よりALTを26人に増員して派遣し、子どものコミュニケーション能力の育成を図ってきた。

また、英語の外部試験を平成25年度より実施し、中学生の英語力の現状を把握するとともに、教員の指導力改善に活かしてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
英語アシスタント報償	6,065	報償費	6,145	2,915
英語教育懇話会出席者報償	80			
英語教育懇話会旅費	8	旅費	8	11
学校用教材費（43校）他	237	消耗品費	1,602	253
オンライン英会話事業用消耗品	1,365			
研修会案内及びアシスタント法定調書送付用切手代	6	通信運搬費	6	6
英語アシスタント傷害保険料	60	保険料	60	60
ALT派遣業務委託	31,377	委託料	36,974	46,181
オンライン英会話事業委託	4,286			
学力・学習状況調査業務委託（中2英語）	1,311			
		事業費計	44,795	49,426

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,795	49,426

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		50,362	49,426	44,795
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50,362	49,426	44,795

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市英語教育推進事業経費（中核）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	奈良市英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市立学校において、英語教育を推進する中核的な教員を育成し、その教員が中心となり奈良市教員全体の英語指導力の向上を図る。

事業概要

市内小・中・高等学校で英語教育を担当している若手教員を中核英語教員として任命し、研修等を通して、奈良市英語教育の基本方針の理解、指導力の向上及び英語運用能力の向上を図る。
中核英語教員は研修において得た理論や、実践を通して体得した効果的な指導法等を、市内教員に対して指導する。
教員研修センターが実施する海外研修へ教員を派遣し、派遣国における先進的な指導法を習得した中核英語教員は、教職員研修等で奈良市の教員に還元する。

これまでの取組内容

平成26年度に10人、平成27年度に7人、平成28年度に5人の市立学校教員を中核英語教員に任命し、研修を実施した。
平成28年度には英語教育に対する派遣要請のあった学校に中核英語教員を派遣した。
海外研修派遣教員は以下のとおりである。
平成25年度　1人（イギリス）
平成26年度　1人（イギリス）
平成27年度　1人（イギリス）
平成28年度　1人（アメリカ）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中核英語教員補充講師賃金（2カ月）	35	賃金	35	35
集中研修講座講師報償（2人）	60	報償費	60	60
中核英語教員助言のための派遣旅費	20	旅費	330	118
海外研修派遣事前事後学習会参加旅費	96			
英語教育推進リーダー中央研修旅費	214			
海外研修派遣参加負担金	900	負担金補助及び交付金	900	900
		食糧費		4
		事業費計	1,325	1,117

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,325	1,117

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		949	1,117	1,325
財源内訳	特定財源			
	一般財源	949	1,117	1,325

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市英語教育推進事業経費（強化地域）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	奈良市英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

小中一貫教育パイロット校として英会話科に取り組んできた実績を充実・発展させることにより、中学卒業時により高度な英語力を習得できるよう英語指導法について研究開発を行う。

事業概要

奈良市独自の小中9年間を通した英語教育カリキュラムの研究開発、小学校低・中学年における英語学習教材の開発・作成等を行う。授業実践、使用教材、指導体制等について記録し、英語指導法検討会議において学識経験者からの助言等を得ながら改善を図っていくとともに、得られた知見や成果を広く教員に広める。

これまでの取組内容

県内の拠点校と情報交換を行い、相互に研修を実施した。また、平成28年11月には中間報告会を実施し、これまでの研究内容を広く県内教員に周知した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
英語教育強化拠点事業指導助言謝礼	140	報償費	140	240
先進校視察旅費	129	旅費	258	275
拠点事業連絡協議会出席旅費	129			
参考図書、教材等	210	消耗品費	210	150
拠点事業パンフレット印刷	158	印刷製本費	158	65
英語教育強化地域英語学力学習状況調査返送用	4	通信運搬費	4	0
英語教育強化地域英語学力学習調査（中1・中2・中3）	123	委託料	173	213
英語教育強化地域英語学力学習調査（小6）	50			
		事業費計	943	943

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県委託事業 英語教育強化地域拠点事業委託	943	943
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		467	943	943
財源内訳	特定財源	467	943	943
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市英語教育推進事業経費（子どもによるプレゼンテーション）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	奈良市英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

国際社会でグローバルに活躍できる人材を育てるには、自分の思いをしっかりと相手に伝える力をつけることが重要な要素である。身につけた英語もツールのひとつとして、スピーチを発展させたプレゼンテーションを行うことや、参加者との意見交換を通し、児童生徒に表現力、コミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバルな人材としての力量を高めていく。

事業概要

各中学校から選出された代表が参加し、英語によるプレゼンテーションを行う。生徒が自分の考えを工夫して表現したり、審査員（コメンテーター）からの質問に応答したりすることを通してコミュニケーション能力を育成する。

これまでの取組内容

平成27年度に第1回イングリッシュチャレンジカップを実施し、13人の市内中学生が参加した。また、市立一条高等学校の2名の生徒がモデル発表を行った。

平成28年度には、17人の市内中学生の参加があった。市立一条高等学校の生徒2名がモデル発表を行った。また、司会進行役を市内中学生が務め、すべて英語で行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コメンテーター協力者謝礼（4人）	46	報償費	46	40
コメンテーター招聘旅費（4人）	5	旅費	5	76
行事用消耗品	50	消耗品費	50	50
案内状、出席依頼用切手	10	通信運搬費	10	4
		事業費計	111	170

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		111	170

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		114	170	111
財源内訳	特定財源			
	一般財源	114	170	111

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小中一貫教育推進事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030049	小中一貫教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

小中一貫教育による9年間の連続した学びを通して、確かな学力と豊かな人間性の育成を図るとともに、学校を地域や社会に開き、中学校区で児童生徒を育てる取組を推進する。

事業概要

・奈良市小中一貫教育推進懇話会を開催する。
・第3回小中一貫教育小規模校全国サミットを田原小中学校で実施する。

これまでの取組内容

平成27年度に「第10回小中一貫教育全国サミットｉｎなら」を開催し、本市の小中一貫教育の取組を全国に発信した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進懇話会協力者報償（2回）	40	報償費	40	100
小中一貫教育全国サミット出席旅費（京都市）	15	旅費	25	201
全国連絡協議会参加旅費（京都市）	10			
小中一貫教育教員用パンフレット	48	印刷製本費	48	0
小中一貫教育全国連絡協議会会費	30	負担金補助及び交付金	170	30
第3回小中一貫教育小規模校全国サミット（田原小中学校）	140			
		事業費計	283	331

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		283	331

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,209	331	283
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,209	331	283

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	世界遺産学習推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030065	世界遺産学習推進経費									

事業目的及び必要性

市立学校において奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成を目指し、その中核として世界遺産学習に取り組み、世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育てたり、環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開したりすることで持続可能な社会の形成者を育てる。

事業概要

世界遺産学習の推進
・世界遺産学習推進懇話会を開催する。
・世界遺産学習副読本を作成し、小学校5年生や教員に配付する。
・小学校5年生を対象に奈良の文化や歴史、世界遺産等の現地学習を実施する。
・作業部会で市内小中学校で活用できる実践事例を作成する。

世界遺産学習全国サミット・連絡協議会
・世界遺産学習の拡充として、各地で開催されるサミットに参加する。

これまでの取組内容

世界遺産学習の推進
・世界遺産学習を充実していくために世界遺産学習推進懇話会を2回実施し、推進体制の強化を図った。
・世界遺産学習における実践開発を行う作業部会を8回開催した。
・世界遺産学習副読本「奈良大好き世界遺産学習」を作成し、小学校5年生及び新規採用教員に配付した。
・小学校5年生全員が世界遺産現地学習を行った。

世界遺産学習全国サミット・連絡協議会の開催
・世界遺産学習全国サミット参加実績

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
705人	921人	1,015人	600人	850人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,124	6,912	6,863
財源内訳	特定財源		147	123
	一般財源	6,124	6,765	6,740

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進懇話会出席者謝礼（2回）	160	報償費	180	210
作業部会（2回）助言者謝礼	20			
世界遺産学習全国サミット参加旅費（島根県大田市）	211	旅費	211	266
作業部会消耗品	50	消耗品費	50	50
世界遺産学習啓発ポスター	40	印刷製本費	509	553
世界遺産学習テキスト	469			
小学校5年生世界遺産現地学習バス借上（79台）	5,682	使用料及び賃借料	5,883	5,779
駐車場使用料	201			
世界遺産学習連絡協議会費	30	負担金補助及び交付金	30	30
		通信運搬費		24
		事業費計	6,863	6,912

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省補助事業 地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業補助金	123	147
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,740	6,765

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティスクール事業推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030070	コミュニティスクール事業推進経費									

事業目的及び必要性

「奈良市教育振興基本計画」の基本方針に基づき、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することで地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。

事業概要

保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会の設置の促進を図る。

これまでの取組内容

平成28年度は小学校7校と中学校4校をコミュニティスクールとして指定している。また、新たに小学校1校、中学校1校がコミュニティスクールに向けた準備校として取組を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校運営協議会委員報酬	780	報酬	780	0
コミュニティスクール推進評価委員報償	30	報償費	30	30
全国コミュニティースクール研究大会出席（岐阜県岐阜市）	28	旅費	28	68
学校運営協議会委員委嘱状印刷用紙	18	消耗品費	18	0
コミュニティスクール委員活動傷害保険	70	保険料	70	70
コミュニティスクール推進（取組充実）委託	1,300	委託料	1,300	650
		事業費計	2,226	818

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省補助事業 コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	442	263
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,784	555

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		664	818	2,226
財源内訳	特定財源		263	442
	一般財源	664	555	1,784

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進経費（首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

・教員を目指す大学生と地域教育協議会の双方にメリットを生む「学校支援インターンシップ」モデルの構築
・未来のまち・ひとづくりの視点からコミュニティ・スクールを推進させるための人材育成プログラムの構築

事業概要

・地域が大学生を受け入れ、共に学校支援を行って、学校及び地域の活性化を図る。
・実施主体として協議会を組織し、商工労政課等の首長部局と連携した取組を行う。
・中学生を対象にした探究型職場体験学習（ジュニアインターンシッププログラム）を中心に実施する。
・協議会の構成員等を対象とした研修会を実施する。

これまでの取組内容

モデル校2校を対象に、探究型職場体験学習を中心に実施し、モデルプランを構築した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ジュニアインターンシップワーキンググループ構成者謝金	460	報償費	460	140
ジュニアインターンシップワーキンググループ出席者旅費	269	旅費	269	682
ジュニアインターンシップワーキンググループ用消耗品他	188	消耗品費	188	258
地域教育協議会パンフレット、事業報告書	260	印刷製本費	260	260
リーフレット、事業報告書郵送料他	81	通信運搬費	81	82
		食糧費		13
		使用料及び賃借料		65
		事業費計	1,258	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省委託事業 首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業委託金	1,258	1,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	1,500	1,258
財源内訳	特定財源		1,500	1,258
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進経費（小・中学校等における起業体験推進事業）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

体験的な活動を通して、チャレンジ精神等の「起業家精神」や判断力・実行力・リーダーシップ等の資質や能力を養う。

事業概要

・広い世界を感じ、リアルな最先端を学ぶことを通して、起業教育について理解を深め、起業体験活動を実施する。
・地域の特性を生かしながら、企業等と協働して商品開発等を実施する。

これまでの取組内容

・平成23年度に学区ブランド産品を開発し、地域と協働したキャリア教育を行ってきた。
・モデル校3校を設定し、起業体験活動を実施した。
・起業体験活動のモデルプランを作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発支援チーム講師謝金	200	報償費	200	600
先進地視察	1,132	旅費	1,132	660
		消耗品費		200
		印刷製本費		30
		事業費計	1,332	1,490

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省委託事業 「小・中学校等における起業体験推進事業委託金」	1,332	1,490
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	1,490	1,332
財源内訳	特定財源		1,490	1,332
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

高い志や意欲をもつ自立した人間として、他者と協働しながら新しい価値を想像する力、これからの時代をたくましく生き抜くために必要な力などの育成に向け、キャリア教育の推進を図る。

事業概要

・キャリア教育の推進に向け、専門的見地から意見を聴取する懇話会を実施する。
・中学生を対象にした探究型職場体験学習（ジュニアインターンシッププログラム）を実施する。

これまでの取組内容

・キャリア教育推進懇話会を実施した。
・京都堀川高校ポスターセッション大会に参加した。
・全市立中学校の代表生徒による「奈良市キャリア教育ポスターセッション」を実施した。
・平成27年度にモデル校4校を対象に、探究型職場体験学習を実施し、平成28年度は全市展開を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コーディネーター指導助言謝礼	600	報償費	660	730
キャリア教育推進懇話会協力者謝礼	60			
キャリア教育懇話会出席者旅費	140	旅費	140	175
		使用料及び賃借料		65
		事業費計	800	970

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	970

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,493	970	800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,493	970	800

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進経費（キャリアパスポート）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

本市で実施している小中一貫教育を基盤として、児童生徒の発達段階を踏まえながら系統的・継続的にキャリア・パスポートを活用することによって、社会的・職業的自立に対する能力や態度を育成する。

事業概要

児童生徒一人一人の将来につながる記録（履歴書）としてキャリア・パスポートを作成する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
キャリア・パスポート作成助言協力者謝礼	90	報償費	90	
キャリアパスポート作成助言協力者旅費、先進地視察旅費	445	旅費	445	
児童・生徒資料用紙代	35	消耗品費	35	
		事業費計	570	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	キャリア・パスポート（仮称）普及・定着事業委託金	570	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	570
財源内訳	特定財源			570
	一般財源		0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進経費（グローバル人材育成短期留学）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

若者が、海外留学に自ら一歩を踏み出す気運を醸成することを目的として行われている「トビタテ！留学JAPAN」のコンセプトに沿って、グローバルな社会で活躍できる人材の育成をめざす。

事業概要

中学生を短期留学生として海外へ派遣し、海外での職場見学や職場体験を通して、異文化理解を深める。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
グローバル人材育成短期留学	委託料	641	
	事業費計	641	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	641
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	641

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		641	0

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校ＩＣＴ推進経費（校務系及び教育系ネットワークの管理）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	学校ＩＣＴ推進経費									

事業目的及び必要性

学校の情報化推進に必要なネットワークの信頼性を高めるために、ウィルスや脆弱性などの脅威への対策、機器の安定稼動のための保守など、授業や校務に使用するネットワークが安定的に使用できるように環境整備を図る。

事業概要

パソコン用ウイルス対策ライセンス購入、センターサーバ運用管理委託、サーバ運用管理委託、サーバ・ハードウェア保守、小・中学校教育用・校務用パソコン等機器保守・賃借、事務局サーバ賃借、パソコン教室賃貸借、タブレット端末賃貸借など

これまでの取組内容

平成22年度に国の補助金を活用して教員一人1台の校務用パソコン整備、パソコン教室の全校整備を行った。

平成24年度には、学校サーバの廃止を行い、経費の削減を図った。また、中学校における普通教室のＬＡＮ・デジタルテレビの活用に向けた研究を行ってきた。また、保守切れに伴い小学校6校、中学校6校のパソコン教室の機器更新を行った。

平成27年度には、保守切れに伴い小学校6校へのタブレット型端末・校内ＬＡＮ整備、中学校4校へのタブレット型端末（キーボード含む）の機器更新を行った。また、モデル校として小学校3校、中学校1校へタブレット端末の整備を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ウイルス対策ライセンス費用等	7,923	消耗品費	7,923	3,425
校内ＬＡＮ修繕料	102	修繕料	102	102
教育用・校務用パソコン及びサーバー パソコン等保守委託 ネットワーク機器等保守委託 センターサーバ運用管理委託	24,000	委託料	24,000	23,502
教育用パソコン・タブレット型端末及びサーバー 小・中学校　教育用パソコン等賃貸借 事務局サーバ賃貸借 学校簡易プロキシサーバ・メール用ＰＣ賃貸借 確かな学力育成事業向けタブレットＰＣ賃貸借 ＩＣＴ教育活用事業向けタブレットＰＣ賃貸借 学力向上事業向けタブレットＰＣ賃貸借 教育用タブレットＰＣ賃貸借	59,265	使用料及び賃借料	59,265	75,538
		報償費		50
		旅費		95
		事業費計	91,290	102,712

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		91,290	102,712

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		88,749	102,712	91,290
財源内訳	特定財源			
	一般財源	88,749	102,712	91,290

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	学校ＩＣＴ推進経費（システム更新）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	学校ＩＣＴ推進経費									

事業目的及び必要性

国の方針として教育の情報化が推進されており、これまで実施してきたモデル校事業及び国の各種事業の知見を活かし、老朽化したICT環境の更新及びモデル校の知見の全市展開として、センター設備更新、学校向けホームページ公開環境の更新、校務効率化にむけた校務支援システムの新規導入、児童生徒向けICT環境（パソコン教室）としてタブレット環境の整備、校務用パソコンの機器更新、無線APの整備を行う。年間を通じてICT環境を有効活用できるよう教員の指導力向上、活用支援を推進し、児童生徒の教育環境を向上をさせる。

事業概要

センター設備、タブレット型端末、無線AP、校務端末、校務支援システム及び学校ホームページCMS等の賃貸借

これまでの取組内容

平成21年度より国庫補助を併用し校務系及び教育系センターシステム、小中学校パソコン教室（平成24年度、平成27年度一部保守切れに伴い一部機器更新）を整備運用してきた。25年度からは、タブレット端末を活用したモデル校を設置し、その効果検証を実施している。モデル校においては、児童生徒の実態に応じた指導が可能となることで学習意欲の向上とともに学力向上にも繋がる傾向が見られている。また平成27年度からは、学校応援支援チームによる学校支援を通じ、ICTを用いた事務効率化の重要性が明らかとなっている。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	22,122
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	22,122

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
校務系及び教育系システム センターシステム及び学校ネットワーク賃貸借 学校ホームページ（CMS）賃貸借 校務支援システム賃貸借 小・中学校　教育用タブレット型端末賃貸借 校務用パソコン賃貸借 小・中学校　無線ＬＡＮ環境賃貸借	17,283	使用料及び賃借料	17,283	
デジタル教科書	4,839	備品購入費	4,839	
		事業費計	22,122	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,122	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010025	小学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

小学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う小学校長会等の振興を図り、小学校教育の発展に努める。

事業概要

奈良市が加盟する小学校長会等への各種負担金
・全国連合小学校長会負担金
・奈良県小学校長会負担金　他

これまでの取組内容

奈良県内市町村の全ての小学校がこれらの会に加盟しており、協議・検討・情報交換を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国連合小学校長会負担金（42校） 奈良県小学校長会負担金　（42校） 奈良県小中学校長会事務局負担金　（42校） 奈良県外国人教育研究会負担金　（43校）	1,466	負担金補助及び交付金	1,466	1,570
		事業費計	1,466	1,570

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,466	1,570

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,552	1,570	1,466
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,552	1,570	1,466

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校文化クラブ活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010035	小学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

学年や学級が異なる児童がともに協力して活動する中で、友人を思いやる心や健全な自主性・社会性を養う文化クラブの推進を図る。

事業概要

小学校における文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・備品）、小学校における金管バンドクラブ用経費（消耗品・修繕料）

これまでの取組内容

小学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化クラブ活動消耗品　（43校）	805	消耗品費	805	860
金管バンドクラブ活動修繕費	196	修繕料	196	196
文化クラブ活動備品経費　（43校）	1,505	備品購入費	1,505	1,799
		事業費計	2,506	2,855

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,093	2,855	2,506
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,093	2,855	2,506

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,506	2,855

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	鶴舞小学校ふるさと母校応援寄附経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010060	ふるさと母校応援寄附経費									

事業目的及び必要性

教育の一層の活発化を図るため、学校ごとに寄附金活用事業を設定し、学校の特色づくりや教育環境の充実等に要する費用に充てる。

事業概要

鶴舞小学校運動場北斜面「冒険の森」の整備を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「冒険の森」整備用消耗品	63	消耗品費	63	
樹木伐採費	1,300	委託料	1,300	
「冒険の森」整備用原材料費	1,500	原材料費	1,500	
		事業費計	2,863	0

財源内訳	財源の内容	金額	前年度予算
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,863	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	2,863
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,863

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	鳥見小学校ふるさと母校応援寄附経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010060	ふるさと母校応援寄附経費									

事業目的及び必要性

教育の一層の活発化を図るため、学校ごとに寄附金活用事業を設定し、学校の特色づくりや教育環境の充実等に要する費用に充てる。

事業概要

動植物とふれあうことができる「鳥見ふれあいパーク」を校舎中庭に造成する。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
「鳥見ふれあいパーク」造成委託	委託料	2,733	0
「鳥見ふれあいパーク」ベンチ等原材料費	原材料費	267	0
	事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,000

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010035	中学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

中学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う中学校長会等の振興を図り、中学校教育の発展に努める。

事業概要

奈良市が加盟する中学校長会等への各種負担金
・奈良県中学校長会負担金　他

これまでの取組内容

奈良県内市町村の全ての中学校がこれらの会に加盟しており、協議・検討・情報交換を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県中学校長会負担金　（21校） 奈良県小中学校長会事務局負担金　（20校） 奈良県外国人教育研究会負担金　（20校）	822	負担金補助及び交付金	822	822
		事業費計	822	822

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		822	822

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		807	822	822
財源内訳	特定財源			
	一般財源	807	822	822

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校文化クラブ活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010040	中学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

音楽や絵画などの文化的な活動に興味を持って、その活動に自主的に参加する生徒たちが、練習や発表などの実践を通して基礎的知識や技能を伸ばす中で、活動の仲間とともに個性の伸長を図り明るく豊かな生活を営む態度を育てる。また、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。

事業概要

中学校の文化部活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・備品）、中学校吹奏楽部の楽器の整備、充実を図るために要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

中学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
吹奏楽器消耗品　（16校）	762	消耗品費	1,602	1,655
文化クラブ活動消耗品　（21校）	840			
吹奏楽器修理　（16校）	1,047	修繕料	1,564	1,564
吹奏楽器オーバーホール　（16校）	517			
吹奏楽部育成備品　（16校）	1,408	備品購入費	2,143	2,143
文化クラブ活動備品　（21校）	735			
		事業費計	5,309	5,362

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,309	5,362

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,126	5,362	5,309
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,126	5,362	5,309

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	京西中学校ふるさと母校応援寄附経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010065	ふるさと母校応援寄附経費									

事業目的及び必要性

教育の一層の活発化を図るため、学校ごとに寄附金活用事業を設定し、学校の特色づくりや教育環境の充実等に要する費用に充てる。

事業概要

地域参画による、リーダー育成研修を行う。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
消耗品購入費　152	消耗品費	152	0
	事業費計	152	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	152
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	152

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		152	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬中学校ふるさと母校応援寄附経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010065	ふるさと母校応援寄附経費									

事業目的及び必要性

教育の一層の活発化を図るため、学校ごとに寄附金活用事業を設定し、学校の特色づくりや教育環境の充実等に要する費用に充てる。

事業概要

平成29年度より施設一体型小中一貫教育校となるにあたり、新しい学校のシンボルとなるモニュメントを制作する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
モニュメント制作委託	800	委託料	880	
モニュメント取り付け設置委託	80			
		事業費計	880	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	880
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	880

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		880	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高等学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う高等学校長会等の振興を図り、高等学校教育の発展に努める。
各種の教育事業や活動の広報等により、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。

事業概要

一条高等学校において、中学生や保護者を対象にオープンスクールを開催する。また、県内中学校を対象に英語暗誦大会を開催することによって教育活動等を広報し、地域に開かれた学校づくりを目指す。また、全国高等学校長会等の全国組織加盟に伴う負担金

これまでの取組内容

一条高等学校において、中学生や保護者を対象にオープンスクールを開催した。また、県内中学校を対象にした英語暗誦大会、市民公開フォーラム等を開催し、教育活動等を広報するとともに、地域に開かれた学校づくりを目指してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
オープンスクール講師報償 英語暗誦大会記念品	40	報償費	40	40
事業用消耗品（オープンスクール・英語暗誦大会）	44	消耗品費	44	44
リーフレット印刷（オープンスクール）	80	印刷製本費	80	80
「特色と魅力ある学校づくり」事業委託	469	委託料	469	339
全国都市立高等学校長会負担金 全国高等学校長協会負担金 全国普通科高等学校長会負担金 全国英語科高等学校長会負担金 全国理数科高等学校長会負担金	37	負担金補助及び交付金	37	37
		事業費計	670	540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		670	540

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,583	540	670
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,583	540	670

平　成　29　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高等学校教育振興事務経費（スーパースマートスクール事業）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

産学官の連携事業を通じて、生徒の学習意欲と学力の向上を図るとともに、アクティブ・ラーニング実践により生徒の思考力・判断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。

事業概要

・各授業におけるアクティブ・ラーニング実践
C-Learning等を活用し生徒から意見を引き出す機会を増やし、プロジェクターによる情報共有を図ることを通じて思考力・判断力・表現力を高める。
・校内ＷｉＦｉ環境下での映像講座受講
家庭での視聴も含め予習復習中心の学習習慣の確立

これまでの取組内容

講師を招いて外国語科集中講座を開催するとともに、教育機関におけるICT教育についてのセミナーを受講し、公立国際高等学校の学校視察を行うなどスーパースマートスクールを目指した取組を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会講師（3人）	750	報償費	750	300
講演会講師旅費	686	旅費	686	1,330
消耗品	185	消耗品費	185	574
インターネット接続回線利用料	174	通信運搬費	174	174
短焦点プロジェクター設置委託	1,195	委託料	1,195	108
無線ＬＡＮ及びタブレット端末賃借等	10,860	使用料及び賃借料	10,860	11,046
備品（短焦点プロジェクター、教員用タブレット）	4,990	備品購入費	4,990	968
		事業費計	18,840	14,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,840	14,500

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			14,500	18,840
財源内訳	特定財源			
	一般財源		14,500	18,840

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高等学校文化クラブ活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020015	高等学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

音楽や絵画などの文化的な活動に興味を持って、その活動に自主的に参加する生徒たちが仲間とともに明るく豊かな生活を送り専門性を高めたり、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。

事業概要

一条高等学校の文化クラブと吹奏楽部活動の維持に要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

一条高等学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。
平成27年度　13クラブ　244人
平成28年度　15クラブ　251人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化クラブ活動用消耗品 吹奏楽部楽器用消耗品	219	消耗品費	219	258
文化クラブ活動に要する備品	79	備品購入費	79	79
		修繕料		26
		事業費計	298	363

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		298	363

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		425	363	298
財源内訳	特定財源			
	一般財源	425	363	298

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校体育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015010	学校体育推進経費									

事業目的及び必要性

知・徳・体のバランスのとれた児童・生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、体育大会・球技大会等各種体育行事を通して支え合い認め合う仲間づくりをめざす。

事業概要

市立の小学校・中学校・一条高等学校における学校体育活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

小学校・中学校・一条高等学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育用消耗品	2,900	消耗品費	2,900	3,020
学校体育用備品の修繕	260	修繕料	260	280
学校体育用備品	7,355	備品購入費	7,355	2,375
		事業費計	10,515	5,675

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		10,335	5,675	10,515
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,335	5,675	10,515

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,515	5,675

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	体育クラブ活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015015	体育クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践を通して、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

中学校・高等学校の体育クラブ活動に要する経費の補助。また、体育関連負担金及び補助金

これまでの取組内容

中学校・高等学校の体育クラブ活動維持に要する経費の補助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
体育クラブ活動用消耗品（21中学校、一条高等学校）	1,545	消耗品費	1,545	1,545
市立中学校総合体育大会事業委託	900	委託料	900	900
体育クラブ活動用備品（21中学校、一条高等学校）	2,184	備品購入費	2,184	2,184
奈良県中学校体育連盟負担金	755	負担金補助及び交付金	1,309	2,308
近畿中学校総合体育大会派遣補助金【京都府】	503			
近畿六都市中学校野球大会開催分担金	40			
奈良市中学校学年別柔道大会共催負担金	11			
		事業費計	5,938	6,937

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,938	6,937

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		5,835	6,937	5,938
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,835	6,937	5,938

平成29年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	体育クラブ活動推進経費（派遣補助金）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015015	体育クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践を通して、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

中学校・高等学校の体育クラブの全国大会参加に要する経費の補助

これまでの取組内容

中学校・高等学校の体育クラブの選手派遣経費の補助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国中学校種目別体育大会派遣補助金（九州）	430	負担金補助及び交付金	3,442	2,300
全国高等学校総合体育大会派遣補助金（東北）	3,012			
		事業費計	3,442	2,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,442	2,300

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,372	2,300	3,442
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,372	2,300	3,442

平成29年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費

事業概要

一般的な課内の事務処理に要するもの

これまでの取組内容

経常的な事務経費として執行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	7	消耗品費	165	87
事務用消耗品	158			
封筒（事務連絡用）	9	印刷製本費	9	9
事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	0
		事業費計	184	96

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		184	96

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			96	184
財源内訳	特定財源			
	一般財源		96	184

平成29年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生徒指導推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

学校が抱かえる生徒指導上の問題、特に喫緊の課題であるいじめの未然防止、迅速な対応について、適切な方策の提案と支援を図るとともに、課題克服ができる教職員の育成に努める。

事業概要

・「いじめ防止対策推進法」に則り、「奈良市いじめ防止基本方針」を策定
・学校支援サポーターや学校応援いじめ対応サポーターが学校訪問を行い、学校の実態（いじめや問題行動等）に応じた支援を実施
・各学校に位置付けた「いじめ対応教員」の課題解決能力を高めるための定例研修会を開催
・児童生徒の自主的な活動である「ストップいじめ なら子どもサミット」の開催
・生徒指導上の課題やいじめ問題などの未然防止と迅速な対応を目的に、有識者、専門家等で構成する学校支援プロジェクト会議を開催
・学校だけで解決できない事象について、弁護士、医師によるケース会議を実施
・いじめの相談窓口の電話番号やメールアドレスの周知

これまでの取組内容

生徒指導上の課題や諸問題の発生の未然防止と対応

【学校支援】
・学校支援プロジェクト会議（定期・緊急対応時）の開催と学校支援コーディネーターによる指導助言や学校訪問の実施
【教職員支援】
・教職員の生徒指導上の力量向上ための研修
【児童・生徒支援】
・いじめの早期発見、親和的な学級集団づくりのための心理テストの実施
・子どもたちの力を活用したいじめの未然防止への取組
・いじめに関する相談窓口（電話・メール）の開設

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			9,223	22,354
財源内訳	特定財源			970
	一般財源		9,223	21,384

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市いじめ防止基本方針策定委員会委員報酬	160	報酬	160	0
社会保険料	1,058	社会保険料	1,058	0
学校支援コーディネーター賃金　2人	6,904	賃金	19,208	7,030
学校応援いじめ対応サポーター賃金　2人	6,329			
虐待対応嘱託職員賃金　1人	3,065			
スクールソーシャルワーカー賃金　1人	2,910			
教職員養成塾「はぐくみ」講師報償	68	報償費	506	610
いじめ対応教員定例会講師報償	96			
ストップいじめなら子どもサミット講師報償	64			
学校支援プロジェクト会議協力者謝礼	78			
指導助言訪問・緊急対応訪問謝礼	200			
奈良市いじめ防止基本方針策定委員会委員費用弁償	24	旅費	77	150
緊急対応時等の専門家への指導助言訪問旅費	53			
児童生徒が行う心理テスト（2回実施）	1,166	消耗品費	1,252	1,420
ストップいじめならダイヤル啓発カードスタンド	44			
ストップいじめなら子どもサミット参加賞	42			
ストップいじめならダイヤル啓発カード印刷	70	印刷製本費	70	0
緊急対応時　有料道路通行料	5	使用料及び賃借料	10	10
駐車場使用料	5			
子ども・子育て拠出金	13	負担金補助及び交付金	13	0
		食糧費		3
		事業費計	22,354	9,223

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	970	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,384	9,223

平成29年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

少年指導協議会等や関係機関及び地域との密接な連携を図りながら、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図る。

事業概要

少年指導協議会の活動として、少年指導委員等による定期的な街頭指導による声かけを行うとともに、環境浄化活動による危険箇所の確認と点検を行う。また、少年相談活動による児童生徒や保護者からの相談を学校や関係機関と連携して行う。

これまでの取組内容

・各中学校区少年指導委員による巡回指導回数
平成25年度　1,077回　平成26年度 1,130回　平成27年度　1,078回

・旗、ブザーの配布数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水難痴漢危険防止用旗	921枚	946枚	865枚
子ども安全の家旗	469枚	457枚	380枚
防犯ブザー	2,858個	2,749個	2,738個

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			15,200	14,759
財源内訳	特定財源			
	一般財源		15,200	14,759

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員事務賃金	1,894	賃金	1,894	2,015
「子ども安全の日の集い」講演会講師報償	16	報償費	32	40
少年指導協議会講演会講師報償	16			
近畿中学校生徒指導研究協議会等出席旅費	12	旅費	12	8
近畿中学校生徒指導研究協議会等参加資料代	5	消耗品費	1,399	1,200
水難・痴漢危険防止用旗	519			
子ども安全の家旗	432			
非常用ホイッスル（小学新1年生）	393			
その他事務用品	50			
推進委員証の作成	8	印刷製本費	8	77
子どもサポートネットシステム修繕	65	修繕料	65	368
少年指導委員研修会通知用切手	9	通信運搬費	9	9
少年指導委員補償保険料	152	保険料	152	160
子どもサポートネットサーバー移設委託	386	委託料	11,106	11,234
少年指導業務委託	6,400			
生徒指導特別対策事業委託	3,240			
富雄北小学校通学路防犯カメラシステム運用委託	1,080			
「子ども安全の日の集い」会場使用及び設備使用	60	使用料及び賃借料	60	62
近畿地区青少年補導センター連絡協議会負担金	2	負担金補助及び交付金	22	27
奈良県青少年補導センター連絡協議会負担金	20			
		事業費計	14,759	15,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,759	15,200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども・若者計画策定事業実態調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010020	子ども・若者計画策定事業調査経費									

事業目的及び必要性

社会生活を円滑に営む上で、困難を有する子ども・若者（その家庭）への支援にむけ、継続して実態調査を行い、課題解決にむけた方策を探る。また、課題解決に向けた必要な仕組みづくりについて検討する。

事業概要

・市内在住の義務教育終了時の早い段階における若者の生活や考えを把握し、就学・就労に役立つ施策を実施するための基礎的な資料をもとに検討を行う。
・高等学校１年生の年齢にあたる若者に関しての調査を実施し、退学や離職の実態を探り、予防と支援のための方策を探る。

これまでの取組内容

義務教育終了後の10代の若者にスポットをあて、アンケート調査を実施。就学・就労に関しての課題を洗い出し、進路変更、不登校等の「予防」と「支援」のあり方を検討した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金	207	賃金	207	0
実態調査結果検討会議アドバイザー謝礼	150	報償費	238	360
実態調査結果に係るパネルディスカッション講師謝礼	88			
実態調査結果検討会議アドバイザー交通費	101	旅費	101	48
事務用消耗品	46	消耗品費	46	42
アンケート調査送付用・返信用封筒	91	印刷製本費	210	0
アンケート調査票の作成	119			
アンケート調査票郵送料	798	通信運搬費	798	0
		委託料		2,000
		事業費計	1,600	2,450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,600	2,450

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			2,450	1,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源		2,450	1,600

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

学校給食調理業務を行う調理員に対し、衛生・安全の観点から被服を貸与する。（奈良市職員被服貸与規則）

給食調理員等が使用する調理服（白衣等）帽子等を購入する。

これまでの取組内容

規則に基づき、年に1度、白衣等を貸与し、衛生管理に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給食調理員調理調理服購入費	829	消耗品費	829	
		事業費計	829	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		829	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		961	0	829
財源内訳	特定財源			
	一般財源	961	0	829

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

給食調理員の退職や長期病気休暇等による人員不足から、安全安心な学校給食が提供できなくなること防止するため、臨時給食調理員を補充する。

事業概要

臨時給食調理員の任用及び賃金の支払いを行う。

これまでの取組内容

平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職した場合に臨時給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調理員退職欠員補充	24,247	賃金	24,247	21,087
調理員長期病欠補充				
調理員短期病欠補充				
		事業費計	24,247	21,087

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,247	21,087

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		18,199	21,087	24,247
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,199	21,087	24,247

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校給食事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

学校給食法に基づき、市立小学校43校、中学校21校に在籍する約25，000人に対して完全給食を年間約180回提供している。この学校給食を事故無く実施するためには、学校給食衛生管理基準を遵守し、安全で安心な給食を提供できる環境を構築することが不可欠である。生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与していく。

事業概要

学校給食の運営に必要な調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結及び履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等を行う。

これまでの取組内容

調理業務委託の推進や中学校給食の導入を行ってきた。必要経費の縮小を目指すも、老朽化が進む設備の維持管理経費はますます必要不可欠となってきている。また、中学校給食の導入により学校給食の対象校が拡大しており、経費削減は困難な状況である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調理研究会・献立検討会議	378	旅費	378	390
給食用消耗品（調理器具・調理員用）	7,807	消耗品費	7,807	7,100
プロパンガス・配送用トラックガソリン代	36,837	燃料費	36,837	33,140
学校給食予定献立表	1,920	印刷製本費	1,920	2,024
給食室用電気・水道・都市ガス代	21,000	光熱水費	21,000	22,283
給食用備品・施設修繕料	7,000	修繕料	7,000	5,700
調理研究会実習材料費	49	賄材料費	49	49
切手代および給食室用電話代	125	通信運搬費	125	125
検便検査手数料、施設点検手数料	1,721	手数料	1,721	1,708
センター運搬車保険料	75	保険料	75	75
給食室、センター維持委託 学校給食調理業務委託等	788,117	委託料	788,117	674,233
給食用運搬車リース 学校給食徴収金等システム賃貸借	5,640	使用料及び賃借料	5,640	5,640
県学校給食センター連絡協議会負担金等	107	負担金補助及び交付金	107	107
		賃金 報償費		2,808 220
		事業費計	870,776	755,602

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入（光熱水費・備品使用料） 137,595 繰入金 1,400	138,995	114,910
一般財源		731,781	640,692

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		635,684	755,602	870,776
財源内訳	特定財源	95,440	114,910	138,995
	一般財源	540,244	640,692	731,781

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校給食設備整備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010015	学校給食設備整備経費									

事業目的及び必要性

学校給食法により、学校給食の実施に必要な設備及び整備に要する経費は義務教育諸学校の設置者の負担となっていることから、安全で安心な学校給食を提供し続けるために必要な厨房機器の調達を行う。

事業概要

経年劣化により使用不能となった厨房機器や、製造から相当期間が経ち、交換部品の確保が困難な厨房機器の調達を行う。

これまでの取組内容

厨房機器の調達にあたっては、緊急性を考慮し、限られた予算の中で優先順位を決め順次調達を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
厨房機器の新規調達	7,500	備品購入費	7,500	8,800
		事業費計	7,500	8,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	8,800

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		15,665	8,800	7,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,665	8,800	7,500

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	給食食材調達経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010035	給食食材調達経費									

事業目的及び必要性

（公財）奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。安心安全な食材を提供し、給食を実施することで生徒・児童の健全な育成を図る。

事業概要

主食、副食並びに牛乳といった完全給食実施のための各種食材発注に係る経費、また、副食、牛乳に係る残留農薬検査、含有添加物検査、検便検査等の各種検査に係る手数料、並びに発注事務を実施するための人件費

これまでの取組内容

平成26年度より給食用物資の調達業務を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金	6,204	賃金	6,204	6,259
事務用消耗品	150	消耗品費	150	150
食材発注	1,154,192	賄材料費	1,162,705	1,090,872
検食・保存食・予備用食材発注	8,513			
検査手数料	851	手数料	851	661
東部地域における給食物資配送委託	4,580	委託料	4,580	4,580
		事業費計	1,174,490	1,102,522

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	学校給食費収入	1,163,303	1,076,380
一般財源		11,187	26,142

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		949,599	1,102,522	1,174,490
財源内訳	特定財源	925,801	1,076,380	1,163,303
	一般財源	23,798	26,142	11,187

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校給食公会計経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010040	学校給食公会計経費									

事業目的及び必要性

これまでは学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計方式を採用していたが、平成26年度からは学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則により、直接、市が保護者から学校給食費を徴収し、収納管理等を行う公会計方式へと移行した。

事業概要

学校給食費の請求や未払者への督促等、収納管理業務を行う。

これまでの取組内容

毎月の学校給食費の請求や未払者への督促業務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員の賃金	2,898	賃金	2,898	3,105
事務用消耗品（帳票印刷プリンタートナー等）	119	消耗品費	119	119
各種帳票及び封筒の印刷製本	425	印刷製本費	425	386
各種帳票の郵便料金	1,670	通信運搬費	1,670	1,054
口座振替手数料	2,975	手数料	2,975	2,666
奈良市学校給食費口座振替依頼書 データエントリー業務委託	223	委託料	223	175
		事業費計	8,310	7,505

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,310	7,505

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,383	7,505	8,310
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,383	7,505	8,310

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	日本スポーツ振興センター共済掛金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010015	日本スポーツ振興センター共済掛金経費									

事業目的及び必要性

小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。

事業概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金で、市立小・中・高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるための掛金

これまでの取組内容

学校の管理下における児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）には、損害賠償の適用を受けるようなものは少なく、また社会保険による場合も児童生徒等の医療費は家族療養費給付として10分の7の給付が原則となっている。この事業は、児童・生徒の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金及び死亡見舞金及び死亡見舞金等の支給）を行っている。

学校生活における子ども達の安全管理に寄与している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	15	通信運搬費	15	15
日本スポーツ振興センター共済掛金		負担金補助及び交付金	23,801	24,042
小・中学生　21,122人	21,777			
高校生　1,085人	2,024			
		事業費計	23,816	24,057

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	日本スポーツセンター負担金	11,229	11,428
一般財源		12,587	12,629

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		24,131	24,057	23,816
財源内訳	特定財源	11,258	11,428	11,229
	一般財源	12,873	12,629	12,587

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校保健管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010025	学校保健管理経費									

事業目的及び必要性

市立学校の健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校の環境衛生の維持・改善につとめ、学校の保健管理の推進を図る。

事業概要

保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。

これまでの取組内容

学校管理下において、児童・生徒の負傷・疾病が発生し、当該児童等を医療機関へ緊急移送が必要な場合の、緊急移送タクシー借上げなど、学校の管理下において発生した児童・生徒の負傷・疾病等に対応できる体制づくりに寄与している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校保健室、プール消毒剤用消耗品等 （小・中・高　65校）	9,883	消耗品費	9,883	10,247
学校医委嘱状(400枚)	10	印刷製本費	10	10
学校保健用機器具修理(65校)	200	修繕料	200	116
学校保健室用薬品購入 （小・中・高　65校）	2,838	医薬材料費	2,838	2,924
学校環境衛生検査用手数料 （小・中・高　65校）	1,464	手数料	1,464	1,346
全国市長会学校災害賠償保障保険保険料	2,027	保険料	2,027	2,053
学校環境衛生検査用委託	3,704	委託料	3,704	3,584
奈良市立学校園緊急移送タクシー借上料 （小・中・高　65校）	524	使用料及び賃借料	524	548
学校保健室用備品購入 （小・中・高　65校）	2,106	備品購入費	2,106	1,700
学校保健管理指導用負担金	485	負担金補助及び交付金	485	490
		事業費計	23,241	23,018

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,241	23,018

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		21,303	23,018	23,241
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,303	23,018	23,241

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童生徒健康診断経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010030	児童生徒健康診断経費									

事業目的及び必要性

児童・生徒の健康診断の実施

事業概要

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師については、学校保健安全法第23条の規定により、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を任命し、委嘱している。
健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。
就学時健康診断については、学校保健安全法第11条の規定により、実施している。

これまでの取組内容

市立学校において、毎学年定期に児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校医等報償費 （内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師） 児童生徒健康診断（小・中・高　25,215人） 就学時健康診断（内科医・眼科医・歯科医）	72,878	報償費	72,878	75,258
健康診断用消耗品	90	消耗品費	90	90
健康診断用保健調査票等印刷 健康診断通知書印刷	307	印刷製本費	307	307
通知用切手	351	通信運搬費	351	351
		事業費計	73,626	76,006

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	へき地児童生徒援助等補助金	166	166
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		73,460	75,840

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		74,521	76,006	73,626
財源内訳	特定財源	166	166	166
	一般財源	74,355	75,840	73,460

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	フッ素塗布経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010040	フッ素塗布経費									

事業目的及び必要性

市立小学校児童のむし歯予防の一環として、正しい歯磨き指導とともに、歯面にフッ素を塗布することにより、児童のむし歯予防を推進する。

事業概要

「フッ素」を歯に塗ることで、歯のエナメル質の結晶性を高め、エナメル質が生えたあと、強くなることを助け、むし歯になりかかっている歯の再石灰化を助ける。

これまでの取組内容

奈良市内の全小学校（2、3年生）を対象にフッ素塗布とともに、正しい歯みがき指導を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フッ素塗布（小学校2、3年生　5,222人）	3,069	手数料	3,069	3,268
		事業費計	3,069	3,268

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,069	3,268

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2,951	3,268	3,069
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,951	3,268	3,069

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童生徒検診経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010045	児童生徒検診経費									

事業目的及び必要性

心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査の実施
市立学校の児童・生徒を対象として、各種の検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。

事業概要

健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。

心臓検診の実施　　学校での心電図検査の実施
脊柱側わん検査の実施　　学校でのモアレ検査の実施
尿検査の実施　　尿検査による腎臓検診の実施

これまでの取組内容

児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心臓検診				
心臓検診調査票	30	印刷製本費	30	30
心臓検診委託（小1、中1、高1他　5,870人）	8,507	委託料	13,036	13,139
尿二次検査委託（1,120人）	1,219			
脊柱側わん検診				
脊柱側わん検査委託（小2,646人　中2,588人）	3,310			
腎臓検診	9,358	手数料	9,358	8,430
尿検査手数料（28,100人）				
		事業費計	22,424	21,599

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,424	21,599

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		21,934	21,599	22,424
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,934	21,599	22,424

平成29年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核健康診断経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010050	結核健康診断経費									

事業目的及び必要性

市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。

事業概要

学校医により、最初に結核を疑わせる症状等に関する問診を全児童、生徒に対して行い、あわせて内科健診の充実を図ることにより、児童生徒のうち、結核の可能性のある者を見つけ出す。

これまでの取組内容

平成15年4月より、従来のツベルクリン反応・BCGによる一律的・集団的健診体制が見直された。これは、定期健診において、一律にツベルクリン反応検査を実施することは効率的ではないとの指摘があったためである。そのため、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核対策委員会報償費（年2回）	96	報償費	96	96
結核検診用消耗品	10	消耗品費	10	10
結核検診用印刷製本費				
問診票	89	印刷製本費	219	219
封筒	130			
レントゲン一次・二次検査委託（473人）	1,035	委託料	1,035	563
		事業費計	1,360	888

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,360	888

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		719	888	1,360
財源内訳	特定財源			
	一般財源	719	888	1,360

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

バンビーホームに勤務する非常勤嘱託職員及び臨時職員の社会保険料等に要する経費

事業概要

バンビーホームに勤務する非常勤嘱託職員及び臨時職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

賃金に基づき適正な執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム指導員社会保険料		共済費	70,056	65,467
（非常勤嘱託職員）	62,255			
（臨時職員）	7,801			
子ども・子育て拠出金		負担金補助及び交付金	818	562
（非常勤嘱託職員）	754			
（臨時職員）	64			
		事業費計	70,874	66,029

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70,874	66,029

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		58,531	66,029	70,874
財源内訳	特定財源			
	一般財源	58,531	66,029	70,874

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学童保育経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
中事業	010010	学童保育経費									

事業目的及び必要性

子育てと仕事の両立を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図ることを目的として実施する放課後児童健全育成事業の推進に要する経費

事業概要

市内43カ所のバンビーホームを運営管理するための賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料等及び民間放課後児童クラブに対する補助金

これまでの取組内容

	公設公営	公設民営	民設民営
平成26年度	42カ所（3,003人）	4カ所（95人）	3カ所（151人）
平成27年度	42カ所（2,760人）	4カ所（100人）	5カ所（146人）
平成28年度	42カ所（2,944人）	4カ所（112人）	5カ所（151人）

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		572,865	622,120	650,039
財源内訳	特定財源	435,651	472,249	523,085
	一般財源	137,214	149,871	126,954

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム指導員賃金（非常勤嘱託職員）	388,974	賃金	548,514	528,565
バンビーホーム指導員賃金（臨時職員）	159,540			
書籍購入費・事務用消耗品	6,938	消耗品費	6,938	5,308
電気料金	14,550	光熱水費	16,698	16,647
ガス料金	340			
水道料金	1,808			
庁用器具修繕料	700	修繕料	3,775	3,389
施設修繕料	3,075			
郵便料	620	通信運搬費	3,960	3,542
電信電話料	3,340			
放課後児童団体障害保険	2,990	保険料	2,990	2,924
空調設備保守点検委託	199	委託料	30,302	28,834
建築物等定期点検業務委託	1,000			
東部放課後児童健全育成事業委託	29,103			
防災管理者講習会参加費	33	負担金補助及び交付金	24,958	24,335
勤労者福祉サービスセンター事業主負担金	883			
放課後児童健全育成事業補助金	24,042			
その他経費（報償費・旅費・燃料費・食糧費・印刷製本費・医薬材料費・手数料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費）		その他経費	11,904	8,576
		事業費計	650,039	622,120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	166,647	150,455
県支出金	子ども・子育て支援交付金	166,413	150,248
地方債			
その他	児童育成料 一時預かり利用料	190,025	171,546
一般財源		126,954	149,871

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学童保育経費（学習プログラム）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
中事業	010010	学童保育経費									

事業目的及び必要性

バンビーホームに在籍する児童の学習意欲の向上を図るため、低学年を対象とした学習プログラム事業をモデル的に実施する。

事業概要

民間学習プログラムを異学年の児童が一緒に学べる放課後の新しい形の学びの場として、バンビーホームを利用する低学年児童を対象に、書写教材、音読テキスト、パターンブロック、簡単な英会話などのモジュール学習及び国語・算数の教科学習等の学習プログラムを実施する。

これまでの取組内容

平成27年8月から飛鳥・平城・富雄北・六条・平城西バンビーホームの5か所でモデル実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム学習プログラム委託	6,930	委託料	6,930	7,200
		事業費計	6,930	7,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	バンビーホーム学習プログラム参加料	5,197	5,400
一般財源		1,733	1,800

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,400	7,200	6,930
財源内訳	特定財源	2,200	5,400	5,197
	一般財源	6,200	1,800	1,733

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

地域教育推進事業及び放課後児童健全育成事業の事務管理に要する経費

事業概要

課内事務用消耗品、事務連絡用切手代

これまでの取組内容

課内事務に要する経費の適正な事務執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代、コピー用紙等）	122	消耗品費	122	122
課事務連絡用切手	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	129	129

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		129	129

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		152	129	129
財源内訳	特定財源			
	一般財源	152	129	129

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	放課後子ども教室推進事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010060	放課後子ども教室推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市教育振興基本計画の「市民と協働した教育を進める『30万人の市民を先生に』」という基本方針に基づき、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちを育てる取組として、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点づくりを行い、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。

事業概要

放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。事業の実施については、各小学校運営委員会に委託し、放課後児童クラブ（バンビーホーム）との連携強化を図りながら取り組む。

これまでの取組内容

平成19年度にモデル校4校で事業をスタートさせ、年々実施校区を増やし、平成24年度からは全小学校区で実施している。コーディネーターの育成と資質向上のために研修を行うとともに、コーディネーターや関係者同士の交流の場として、お互いの活動実績や活動状況を紹介し合える場を設け、実施日数や参加者数の増加に努め、活動内容の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
携帯電話通話料	1,216	通信運搬費	1,216	1,270
指導者保険 （傷害保険） 920人	325	保険料	501	537
（賠償責任保険） 6,440人	176			
放課後子ども教室推進事業委託	19,182	委託料	19,182	19,250
		事業費計	20,899	21,057

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,965	7,018
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,934	14,039

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		24,135	21,057	20,899
財源内訳	特定財源	4,774	7,018	6,965
	一般財源	19,361	14,039	13,934

平成29年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域で決める学校予算推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010065	地域で決める学校予算推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市教育振興基本計画の「市民と協働した教育を進める30万人の市民を先生に」という基本方針に基づき、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちを育てる取組として、中学校区を単位に地域全体で、子どもを守り育てる体制を確立し、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

事業概要

地域・学校が連携・協働し、地域人材による学習支援、部活動支援、環境整備、登下校安全見守り活動、地域と学校の合同行事等、中学校区を基本に地域で取り組む事業と、特色ある教育活動を実施するために各学校園で取り組む事業を行う。事業実施については、各中学校区地域教育協議会に委託し、各中学校区ごとに地域と学校がめざす子ども像を共有し、連携・協働しながら取り組む。また、総務省の「コミュニティ放送に係る地方財政措置」（特別交付税措置）を活用し、本事業の広報活動として、地域・学校が連携する特色ある取組について地域コミュニティの活性化につながるようなラジオ番組を放送する。

これまでの取組内容

平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度に地域で決める学校予算事業を市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは学校・家庭・地域連携協力推進事業国庫補助を活用しながら事業を実施している。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開している。教職員とコーディネーターの合同研修や他校区のコーディネーターや関係者同士の交流活動を行い、事業の発展充実に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（地域学校連携推進員）	12,094	賃金	12,094	12,188
講師謝礼	80	報償費	510	530
協力者謝礼	430			
市内旅費	7	旅費	227	224
市外旅費	220			
事務用消耗品	312	消耗品費	387	387
行事用消耗品	75			
講演会講師等賄等	20	食糧費	20	20
資料印刷	503	印刷製本費	503	60
郵便料	20	通信運搬費	20	20
イベント保険	20	保険料	20	20
地域で決める学校予算事業委託	75,080	委託料	75,080	75,312
会場借上料	22	使用料及び賃借料	42	400
設備借上料	20			
		事業費計	88,903	89,161

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	24,526	24,431
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		64,377	64,730

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		95,300	89,161	88,903
財源内訳	特定財源	15,341	24,431	24,526
	一般財源	79,959	64,730	64,377

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	学習指導推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

基礎学力の定着と活用力を育む教育を推進するために、子どもたち一人一人の学習状況を的確に把握し、リアルタイムに個に応じた学習指導を行うことができるようＩＣＴを活用した学習システムを構築する。

また、児童生徒の学力向上を図るため、全国学力・学習状況調査等の結果から、本市における課題や成果を分析し、次期学習指導要領に沿った授業改善や学力向上にかかわる指導に活用する。

事業概要

子どもたち一人一人の学習状況を的確、かつ迅速に把握できるようＩＣＴを活用した学習システム「学びなら」を市内小学校を対象に実施する。

平成29年度は、市立全4年生を対象に「学びなら」を活用して個々の児童の習熟度に応じた学習支援を行い、効率的に学力向上を図ると共に、分析結果を教職員の指導改善や指導力向上に活用する。

さらに学習指導方法等について調査研究を行い学力向上を図っていく。

これまでの取組内容

学習システム「学びなら」を活用し、市内モデル校3校の4年生を対象に、データ活用を通して、個々の児童の習熟度に応じた反復・復習問題を提供し、個に応じた学習支援による児童の基礎学力や学習動機の向上等について調査研究を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指導相談謝礼	20	報償費	20	0
市外旅費		旅費	93	0
全国学力学習状況調査説明会	31			
総合的な教師力向上のための調査研究	62			
事務用消耗品	60	消耗品費	60	804
「学びなら」事業（個に応じた学力向上事業）教材印刷・配布委託	9,560	委託料	9,560	199
システム利用料「学びなら」事業（個に応じた学力向上事業）	9,443	使用料及び賃借料	9,443	0
		備品購入費		1,944
		事業費計	19,176	2,947

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,176	2,947

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			2,947	19,176
財源内訳	特定財源			
	一般財源		2,947	19,176

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教職員教科等研修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025016	教職員教科等研修経費									

事業目的及び必要性

質の高い公教育を実現するためには、子どもたちを直接指導する教職員の資質能力の向上が必要である。また、教員の世代交代が急速に進む今日、指導ノウハウの継承と今日的な教育課題に即応することが求められている。

そこで、指導主事等が学校などに出向いて行う訪問型の研修を実施し、教員一人一人に対してきめ細かに指導、支援、相談を行い指導力の向上を図る。

併せて、奈良市教育センターを拠点にして経験年数や職階に応じた集合型の研修も実施し、教員全体が修得すべき能力のレベルアップを図る。

事業概要

訪問型の研修では、1人の指導主事が1人の対象教員に対し授業の参観や給食指導等観察を行い、指導スキルの習得や課題解決に向けた個別の研修を実施する。平成29年度には中学校教員の対象者を拡大し、①小・中学校の初任者 、②小学校教員の20歳台（全員）及び30歳台の教員（経験年数4年未満）、③中学校の40歳未満の教員（経験年数4年未満）を対象に実施する。併せて、事前事後訪問を必要に応じて実施し、学校における若手教員育成に係る研修体制構築の支援を行う。

集合型の研修では、市内教職員を対象に初任者研修や中堅教諭等資質向上研修など教職員の資質向上を目的とした研修を実施する。講師には実践事例豊富な大学教授などを招聘し、次期学習指導要領に対応した研修を実施する。

中学校区別訪問研修では、校区ごとの課題解決を図ることができるよう小中学校の教職員合同で研修を行う。

これまでの取組内容

各研修についての管理職や教員へのアンケート調査では、研修内容が有益であったと肯定的に回答している割合が9割を超えている。

教員個別訪問研修（平成27年度より実施）の実績及び予定

	平成27年度	平成28年度（見込み）	平成29年度（予定）
訪問回数	のべ871回	のべ938回	のべ1079回

集合型研修の実績（過去3年間）

【実績】	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催講座数	248講座	147講座	85講座
受講者数	8,743人	5,669人	2,815人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		16,229	24,205	24,332
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,229	24,205	24,332

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員社会保険料（事業主負担）（1人）	554	共済費	554	2,835
非常勤嘱託職員賃金（事務）（6人）	20,221	賃金	20,221	17,325
研修講座講師報償費	2,394	報償費	2,394	2,470
市内旅費	88	旅費	291	279
中学校区別訪問研修受講者旅費				
初任者研修講師招聘旅費				
市外旅費	203			
初任者研修講師招聘旅費				
スキルアップ研修講師招聘旅費				
研修資料関係図書、事務用消耗品	642	消耗品費	642	668
講師お茶等賄	15	食糧費	15	15
救急箱セット	15	医薬材料費	15	0
研修講座講師資料等発送郵便代	33	通信運搬費	33	33
研修講座会場使用料	114	使用料及び賃借料	150	469
初任者研修（宿泊研修講座）施設使用料	36			
子ども・子育て拠出金	7	負担金補助及び交付金	17	36
教職員指導研修参加負担金	10			
		燃料費		75
		事業費計	24,332	24,205

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,332	24,205

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025075	教育センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

教職員を対象としたさまざまな研修をより効果的・実践的にするとともに、子どもたちに対して豊かな学びを行うため、施設の運営管理を行う。また、奈良市教育センターに設置しているプラネタリウムの機器等の設備の維持や、ＩＣＴ利活用に関わる教職員研修、次期学習指導要領に組み込まれるプログラミング学習等で用いるコンピュータ研修室のパソコンの賃貸借に必要な経費である。

事業概要

光学式とデジタル式を併用したハイブリッド型プラネタリウムとして、年間を通じて安定的に機器が動作できるよう設備を維持する。また、効率的な事務処理を行い教育センターの利便性を高めたり、教職員研修の充実と発展的な改善を目的とした推進懇話会を開催したりする。

教職員研修でのグループワークやセンター学習でのプログラミング学習にＩＣＴ機器の利活用が増していることから、コンピュータ研修室のパソコンの継続的な賃貸借を行う。

これまでの取組内容

プラネタリウムの維持管理として、キッズドームシアターでは、光学式とデジタル式の2つの投影機器を連動させたより鮮明で臨場感のある星空を安定的に投影するため、機器の維持管理として保守点検を委託している。プラネタリウムは、これまで毎年定期的に保守点検を行ってきたことで天文教室が滞りなく実施できている。

また、教職員のＩＣＴ活用能力のスキルアップを目的とした研修とセンター学習においてパソコン及び周辺機器を活用するため、賃貸借契約（長期継続契約）を継続している。1人1台のパソコンを使ったロボット教室には3倍近い応募があり、プログラミング教育に対する市民の関心も高い。今後も様々な教職員研修やセンター学習でＩＣＴ機器を用いた教育実践に貢献していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市教職員研修推進懇話会協力者謝礼（3人×2回）	60	報償費	60	60
奈良市教職員研修推進懇話会協力者旅費	6	旅費	6	5
新聞代	37	消耗品費	557	563
書籍購入費	5			
事務用消耗品	515			
備品修繕一式	30	修繕料	30	30
支払調書等発送郵便代	15	通信運搬費	15	15
プラネタリウム保守点検委託	922	委託料	1,695	1,228
パソコン及び周辺機器保守点検委託	773			
パソコン及び周辺機器の賃借料	360	使用料及び賃借料	360	1,134
		事業費計	2,723	3,035

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター使用料	98	98
一般財源		2,625	2,937

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,443	3,035	2,723
財源内訳	特定財源	81	98	98
	一般財源	3,362	2,937	2,625

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育センター学習事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025080	教育センター学習事業経費									

事業目的及び必要性

子どもの探究心や理科に対する興味・関心を高められるプログラムを実施し、ものづくりの素晴らしさや楽しさ、科学の不思議、宇宙の神秘等に出合う体験的な学習機会を提供する。休日や長期休業中には、親子で学ぶことができる「キッズホリデークラブ」を、課業日（学期中）には、市内学校園を対象にした「わくわくセンター学習」を実施する。特に「わくわくセンター学習」については市立小学校の4年生を中心に、園児・児童を対象として学校・園では体験しにくい科学実験やものづくり体験、プラネタリウムの投影を実施する。

事業概要

「わくわくセンター学習」は、市内の園児・児童・生徒を対象に、奈良の歴史や伝統文化についての学習や、学校では実施の難しい実験観察を行ったり、専門的な科学実験やモノづくり体験プログラムを実施する。「キッズホリデークラブ」では親子を対象に、体験をとおして学ぶことができる講座や季節に合わせたプラネタリウムの投影を行い、ものづくりや科学に対する興味関心を高める。

また、プログラミング教育として、課題解決型の学習を取り入れたロボット講座を実施したり、ＪＡＸＡなど専門機関と連携し、科学教育の振興発展に寄与する。

さらに、放課後の子どもたちの居場所作りや市民の学びの場となるよう、気軽に参加できるイベント等を行っていく。　一方、大学生や市民ボランティアなどを活用し、市民ニーズに沿った講座を展開していく。

これまでの取組内容

わくわくセンター学習（学校園対象）
市立小学校第4学年を対象に市が送迎用のバス代金を負担し、事業を実施している。

平成26年度	平成27年度	平成28年度（見込）
4,045人	3,943人	3,400人
85校園	75校園	70校園

キッズホリデークラブ（親子対象）

平成26年度	平成27年度	平成28年度（見込）
10,142人	12,127人	12,000人

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		22,411	20,087	20,140
財源内訳	特定財源	377	500	374
	一般財源	22,034	19,587	19,766

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金 （プラネタリウム担当職員 1人）	2,478	賃金	14,493	14,493
臨時職員賃金 指導者　5人 事務　2人	12,015			
講師報償 わくわくセンター学習・キッズホリデークラブ	835	報償費	850	850
指導相談謝礼 センター学習運営指導報償	15			
事務用消耗品 わくわくセンター学習・キッズホリデークラブ	848	消耗品費	848	850
講師等賄費	7	食糧費	7	8
センター学習手引き印刷費	54	印刷製本費	54	50
講師等事務連絡用郵便料	10	通信運搬費	10	10
宇宙の学校開催委託料	500	委託料	500	600
わくわくセンター学習用バス借り上げ料	3,378	使用料及び賃借料	3,378	3,226
		事業費計	20,140	20,087

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター学習事業参加料	374	500
一般財源		19,766	19,587

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育メディア推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025085	教育メディア推進経費									

事業目的及び必要性

場所や時間にとらわれずに自己研修できる機会を構築し、教職員としての資質能力向上に必要な情報や資料を提供することは、教職員の指導力向上を図るために必要である。そのため、クラウド環境を活用して、いつでもどこでも学ぶことができるポータルサイト「なら学びの広場」を運営及び研修等で活用する。

事業概要

授業で活用できる教材や実践事例など教職員のニーズや職務に必要な動画をe-講座として掲載し、教職員が職場や自宅等でモバイルラーニングできる環境を充実していく。また、初任者をはじめとする若手教員にとって必要な指導事例を掲載し、コミュニケーション機能を活用するなどして市内教職員で情報共有や学びあいができるサイトとして運用する。

教員個別訪問研修や集合型研修などで活用できるよう今日的課題や学習指導要領改訂に合わせた教材や資料を収集し、掲載していく。

これまでの取組内容

市内全教職員にＩＤ、パスワードを発行し、利活用できる環境を整備した。また、モバイルラーニングとして初任者を対象に、学級運営に必要な映像資料を基にした自主的な研修を実施した。さらに、学習規律や学級運営などに役立つ映像教材作成し、掲載した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金(技術 1人)	2,075	賃金	2,075	2,075
事務用消耗品費 教育メディア推進事業用消耗品	100	消耗品費	100	125
教材共有・動画配信ポータル利用料	1,538	使用料及び賃借料	1,538	1,800
		事業費計	3,713	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,713	4,000

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,366	4,000	3,713
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,366	4,000	3,713

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育支援委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025030	教育支援委員会経費									

事業目的及び必要性

小学校への就学前や、小学校から中学校への進学前等において、特別支援学級への入級及び通級指導を希望する幼児児童生徒の障がいや発達の状態に応じて、保護者に対し、就学相談を実施する。また、子どもの生活実態を把握するために学校・園への訪問観察を行い、適正な就学を図る。

事業概要

教育支援委員会を年間4回開催し、適正な就学に向けて、専門家からの意見聴取を行う。新就学児、特別支援学級在籍の6年生児童、通級指導教室対象児童生徒及びその保護者、教職員に対し、就学前教育相談等の実施及び学校・園訪問観察、発達検査等を実施する。

これまでの取組内容

新就学児、特別支援学級在籍の6年生児童、通級指導教室対象児童生徒などに対応し、年間4回の教育支援委員会と、年間1回の就学前児童の相談会を開催し、専門家からの意見聴取を行った。特別な支援が必要と思われる幼児児童生徒の実態を把握するため、学校・園への訪問観察を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育支援委員会報酬（4回）	140	報酬	190	190
教育支援委員会委員（医療行為）報酬（内科、耳鼻科、整形外科、精神科）（1回）	40			
教育支援委員会委員報酬（通級指導専門部会、耳鼻科医療行為）	10			
教育支援委員会　委員費用弁償（年間開催分）	20	旅費	30	30
学校・園訪問観察指導に伴う市内旅費（年間）	10			
定期刊行物（参考図書）	4	消耗品費	68	67
就学前教育相談用　発達検査用紙	11			
就学前教育相談用　絵画語い発達検査用紙	39			
教育支援委員会用消耗品	14			
教育支援委員会賄	14	食糧費	14	15
就学前教育相談　通知・資料等送付用切手	25	通信運搬費	25	25
		事業費計	327	327

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		327	327

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		183	327	327
財源内訳	特定財源			
	一般財源	183	327	327

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025035	特別支援教育推進経費									

事業目的及び必要性

障がいのある幼児児童生徒の保護者等の教育相談体制の維持及び通級指導教室の環境整備、教員への研修等、よりよい特別支援教育推進のため、施設・設備や教材・教具などの環境整備を行う。

平成28年度まで小事業「特別支援学級設備充実経費」としていた特別支援学級用消耗品及び備品について、平成29年度は特別支援教育設備充実用消耗品、特別支援教育設備充実用備品として本小事業に位置づけ、特別支援学級に限定せず各学校の状況に応じて特別支援教育の環境整備を行う。

事業概要

4人の相談員による教育センターでの相談及び学校・園への訪問観察など、特別支援教育に関する相談業務を行う。

特別支援学級及び通級指導教室、通常の学級等、学校教育のあらゆる場面において特別な支援を必要とする児童生徒が十分に教育を受けられるようにするために、使用する教材・教具を充足するとともに環境整備を行い、よりよい特別支援教育体制を構築する。

これまでの取組内容

特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、専門の相談員が相談、観察、発達検査等を行い障がいの状態や実態を把握し、学校・園での適切な支援について、保護者及び保育者や教員へ助言を行った。

また、更なる特別支援教育推進を目指し、様々な形態での教員研修、啓発、教材・教具の充足など、環境整備を行った。中学校の通級指導教室開設にあたっては、通級する生徒の特性に応じた指導や支援ができるよう教室環境を整備した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金　技術（4人）	9,946	賃金	9,946	9,802
特別支援教育研究事業（部会）講師報償	40	報償費	40	40
特別支援教育研究事業にかかる市内出張旅費	10	旅費	20	20
特別支援教育研究事業にかかる市外出張旅費	10			
聴覚・言語等の通級指導教室用　教材消耗品	120	消耗品費	792	712
教育相談、検査室用消耗品	30			
特別支援教育相談　発達検査用紙	49			
特別支援教育設備充実用　消耗品	500			
その他事務用消耗品	93			
「奈良市の特別支援教育」冊子製本　他	140	印刷製本費	140	140
ＦＭ補聴器・階段昇降機修理	200	修繕料	200	200
特別支援教育研究事業資料送付用切手	2	通信運搬費	2	2
聴力検査機器オージオメーター検査手数料	54	手数料	54	54
特別支援教育研究事業報告会・会場借上料　他	25	使用料及び賃借料	25	31
聴覚障がい児童生徒用　ＦＭ補聴器（送信機、受信機）	220	備品購入費	920	1,000
特別支援教育設備充実用備品	700			
		事業費計	12,139	12,001

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,139	12,001

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,277	12,001	12,139
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,277	12,001	12,139

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育検討推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備に努める。また、特別支援教育連携会議を設置し、医療、福祉、労働などの関係者から意見や助言を受け、外部の視点を取り入れながら、支援を必要とする幼児児童生徒の切れ目のない支援を踏まえた連携支援体制の充実を図る。
また第三者委員会の提言を受けて、特別支援教育の充実を図るため検討会議を開催する。

事業概要

特別支援教育連携会議を年間1回開催し、外部の関係機関からの意見や助言を受け、外部の視点を取り入れながら連携を図り、一貫した特別支援教育体制の構築を目指す。
特別支援教育検討会議については、特別支援教育について、本市の特別支援教育担当教員の資質向上及び支援体制充実を図るための意見を学識経験者等より聴取する。

これまでの取組内容

平成19年度より特別支援教育連携協議会（平成27年度より特別支援教育連携会議に名称変更）を毎年開催し関係機関と情報交換を行い連携を深めている。特別な支援を必要とする子どもたちにかかわる関係機関を示した特別支援教育連携ネットワーク図や教育相談総合窓口を周知するためのチラシ、また、個別の教育支援計画様式等を作成した。
平成26年度より、特別支援教育検討会議を開催し、学識経験者等の意見を参考にしながら、特別支援教育にかかわる研修等の内容や方法を改善し、実践的な研修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育連携会議参加者報償費（4人）	40	報償費	70	70
特別支援教育検討会議参加者報償費（3人）	30			
特別支援教育連携会議参加者市内旅費	3	旅費	6	6
特別支援教育検討会議参加者市内旅費	3			
特別支援教育連携会議　資料作成事務用消耗品	10	消耗品費	19	19
特別支援教育検討会議　資料作成事務用消耗品	9			
教育相談業務ＰＲ用リーフレット	30	印刷製本費	60	60
特別支援教育推進ＰＲ用冊子	30			
		食糧費		4
		事業費計	155	159

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		155	159

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		102	159	155
財源内訳	特定財源			
	一般財源	102	159	155

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

学校だけでは解決できない問題に対して、教育センターでの支援に加えて専門家の派遣を行うことで、教員が児童生徒や保護者に適切な対応を行うことができるように学校への支援体制の充実を図る。また、不登校や発達障害など相談内容はますます複雑化、深刻化してきているため学識経験者や教育相談の専門家によるスーパーバイズが必要である。インクルーシブ教育の推進を図るため、インクルーシブ教育推進相談員による学校支援を行う。また近年、スクールカウンセラーのニーズが高まる中で学校内の教育相談体制の更なる充実が必要とされており、教育相談コーディネーターの資質向上のために養成講座の実施を行う。

事業概要

専門家を学校に派遣し、教育センターでの支援に加えて、教員が児童生徒や保護者に適切な対応を行うことができるよう学校への支援体制の充実を図る。重篤な相談事例については、学識経験者からスーパーバイズを受ける。
インクルーシブ教育の推進を図るためインクルーシブ教育推進相談員による相談や学校への派遣を行う。

これまでの取組内容

緊急かつ重大な事象に対しては学校へ臨床心理士や精神科医師など専門家の派遣を行った。教育相談コーディネーター養成講座においては、臨床心理士等を講師に迎えコーディネート力及び資質の向上に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（事務2人）	4,104	賃金	4,104	4,104
専門家を学校へ派遣		報償費	1,600	1,300
（インクルーシブ教育推進相談員　35回）	700			
（外部専門家派遣　20回）	400			
重大な事故等に対するスーパーバイズ報償(16回)	400			
教育相談コーディネーター養成講座講師報償(2回)	40			
スクールカウンセラー採用面接官報償(2人)	60			
スーパーバイズに係る連絡調整市外旅費	10	旅費	10	56
学校機関等への依頼・通知用コピー用紙 知能検査用紙、事務用消耗品	349	消耗品費	349	317
事務連絡用切手（講師依頼、連絡等）	12	通信運搬費	12	10
スクールカウンセラー傷害保険料	105	保険料	105	105
有料道路通行料（スーパーバイザーとの連絡調整）	6	使用料及び賃借料	6	6
		印刷製本費		30
		事業費計	6,186	5,928

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育体制整備推進補助金	400	300
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,786	5,628

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		17,943	5,928	6,186
財源内訳	特定財源	360	300	400
	一般財源	17,583	5,628	5,786

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	適応指導教室事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010015	適応指導教室事業経費									

事業目的及び必要性

不登校等の心理的な悩みを抱える児童生徒や保護者、教員に対して、臨床心理士が個別にカウンセリングを行い、対象者の課題の克服・改善を支援する。不登校の児童生徒に対して、適応指導教室「ＨＯＰ」（学習支援、集団適応）での活動を通して、学校復帰及び将来の自立に向けた支援を行う。家から出にくい児童生徒に対して、臨床心理士等による家庭訪問を行い、心理的な支援及び学習支援を行い、不登校の改善を目指す。適応指導教室「ＨＯＰ」は不登校の児童生徒の学校外での居場所として必要な教室である。

事業概要

教育相談課では、児童生徒、保護者、教職員からの相談を受け付け、相談内容を分析し、適切な支援を検討する。児童生徒及び保護者に対し、臨床心理士が個別カウンセリングを行う。また、適応指導教室「ＨＯＰ」において学習支援、集団活動を行い不登校の改善を図る。家から出にくい児童生徒に対しては、臨床心理士等が家庭訪問を行い、心理的な支援及び学習支援を行う。教育相談運営会議を開催し、より良い相談支援の在り方について検討する。

これまでの取組内容

臨床心理士が中心となり支援体制をコーディネートし、児童生徒、保護者、教職員の抱える悩みや課題の解決に取り組んだ。適応指導教室では、不登校生徒に学習支援及び集団適応指導を行った。また、家から出にくい児童生徒に対しては、訪問支援等を通して、不登校の改善を図った。教育相談運営会議を開催し、相談業務について検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学習支援教員社会保険料（労災保険料）	10	社会保険料	10	10
臨時講師賃金　学習支援教員賃金 （国語・数学・英語）	2,131	賃金	2,131	2,131
適応指導教室における教育指導相談謝礼 （カウンセリング等）	4,600	報償費	4,965	5,760
不登校を考える集い指導相談謝礼	35			
教育相談運営会議指導相談謝礼	30			
訪問支援カウンセラー指導相談謝礼	300			
適応指導教室　事務用・教材用消耗品	176	消耗品費	230	229
心理療法用消耗品・発達検査用紙	54			
訪問支援カウンセラー傷害保険料	18	保険料	18	18
全国適応指導教室連絡協議会会費	5	負担金補助及び交付金	5	0
		事業費計	7,359	8,148

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,359	8,148

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		8,265	8,148	7,359
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,265	8,148	7,359

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

学校における教育相談体制充実のため、小学校、高等学校に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリング、教員への助言等を行うことにより、児童生徒の心の安定を図り、不登校等の早期発見・早期対応、未然防止に努める。

事業概要

市内小学校、高等学校へのスクールカウンセラー全校配置を継続し、学校に構築されつつある教育相談体制の定着、強化、システム化を進める。

また、不登校をはじめとする様々な問題に直面している児童生徒や、特別な支援を必要とする児童生徒への適切な支援体制の強化を推進していくため、臨床心理に関してより一層高度な専門的知識を有したスクールカウンセラーを配置する。

これまでの取組内容

平成28年度はこれまで未配置であった小学校へもスクールカウンセラーを配置し、全市立小学校と高等学校にスクールカウンセラーを配置した。

また、スクールカウンセラーのスキル向上のため、研修や新規採用者への学校訪問を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スクールカウンセラー派遣事業指導相談謝礼		報償費	19,278	13,983
スクールカウンセラー（臨床心理士） （小学校　年17回×33校）	15,708			
準スクールカウンセラー （小学校　年17回×10校）	3,094			
スクールカウンセラー（臨床心理士） （高等学校　年17回×1校）	476			
		事業費計	19,278	13,983

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		12,093	13,983	19,278
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,093	13,983	19,278

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,278	13,983

平成29年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	適応指導教室事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010015	適応指導教室事業経費									

事業目的及び必要性

不登校対応については、スクールカウンセラー配置校を年々増加させ、平成28年度からは、市内小学校・高等学校全校に配置し、不登校の未然防止と早期発見のために児童生徒の家庭生活や学校生活に対して支援を進めている。不登校対策のために、平成28年度より、不登校支援に特化した臨床心理士を教育センター内に配置し、中学校を中心にきめ細かく迅速な学校支援と校内支援体制の構築に努めてきたが、今後、配置回数を増やすことにより小学校への支援の推進を図る。

事業概要

より安心・安全に学校生活を送ることができるように、様々な課題に直面している児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒に向け、学びのセーフティーネットとして、支援体制の強化を図る。これまでは、不登校となった児童生徒への対応を中心に小中学校へ支援を行ってきたが、新たな不登校児童生徒を生まない未然防止の観点から学校内における支援体制の充実を推進するため、不登校対応専門のカウンセラーを配置する。現在、不登校の発生率の多い中学生を中心に支援を進めているが、今後、配置回数を増やすことで小学生への支援の充実を図る。

これまでの取組内容

欠席が続く児童生徒や年間欠席が30日を超える不登校児童生徒に対し、小中学校からの依頼や保護者からの相談をもとに、教育センターにおいてカウンセリングや適応指導教室での支援を行っていた。中学生の不登校率が高いため、不登校対応カウンセラーが各中学校へ訪問し、不登校の状況分析や校内不登校支援体制の推進に努めてきた。また、不登校の状況が困難なケースについての相談を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不登校対応カウンセラー報償（60回）	1,200	報償費	1,200	660
		事業費計	1,200	660

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	660

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			660	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源		660	1,200

平成29年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	選挙管理委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

選挙管理委員会の運営のための経費

事業概要

○選挙管理委員会の運営
○選挙人名簿抄本の調整保管

これまでの取組内容

県内の市で行なう未来の有権者選挙体験支援事業先進地視察を隔年参加にする。
情報システム最適化に伴い、選挙人名簿システムで必要となる紙やプリンタの消耗品を計上する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員費用弁償　選管連合会関係旅費（委員・職員）	392	旅費	392	400
選挙法規追録	228	消耗品費	561	835
定期刊行物購読料　事務用消耗品	333			
選挙人名簿抄本印刷	216	印刷製本費	216	216
各種通知文書送料・不在者投票郵便料	61	通信運搬費	61	34
		事業費計	1,230	1,485

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,230	1,485

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,589	1,485	1,230
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,589	1,485	1,230

平成29年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種選挙管理委員会連合会負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

全国・近畿・奈良県内の選挙管理委員会連合会の負担金

事業概要

〇全国・近畿・奈良県内の選挙管理委員会連合会の負担金
〇奈良市で開催する全国市区選挙管理委員会連合会の理事会並びに研修会等の出席負担金

これまでの取組内容

法改正などを国に働きかけたり、選挙関係の研修会に参加している。
平成28年度に、全国市区選挙管理委員会連合会理事会並びに研修会を奈良市で開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
選管連合会関係分担金	181	負担金補助及び交付金	181	204
		事業費計	181	204

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		181	204

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		161	204	181
財源内訳	特定財源			
	一般財源	161	204	181

平成29年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	選挙啓発経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010015	選挙啓発経費									

事業目的及び必要性

選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座の開催や明るい選挙啓発ポスターの審査に要する経費
選挙権年齢が18歳にひきさげられたため、なお一層の啓発が必要

事業概要

○選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講等の開催に要する経費
○明るい選挙啓発ポスターの審査に対する経費

これまでの取組内容

市民教養講座等の講師謝礼を廃止し、交通費と賄費のみで対応する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民教養講座講師等旅費等	4	旅費	4	4
事務用消耗品、模擬投票用消耗品 、ポスター応募記念品	24	消耗品費	24	14
市民教養講座等講師賄費	2	食糧費	2	2
		事業費計	30	20

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30	20

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		2	20	30
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2	20	30

平成29年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	在外選挙人名簿登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010025	在外選挙人名簿登録事務経費									

事業目的及び必要性

在外選挙人名簿登録事務に要する経費

事業概要

○在外選挙人名簿の登録・抹消等に伴う諸経費、郵送料

これまでの取組内容

登録・抹消・照会等の急ぎでない郵便をまとめて郵送している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
在外選挙人証・在外選挙人名簿	20	消耗品費	20	20
送付用封筒	10	印刷製本費	10	10
資格照会・登録抹消通知用郵送料	90	通信運搬費	90	80
		事業費計	120	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	在外選挙人名簿登録事務費委託金	120	110
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		52	110	120
財源内訳	特定財源	52	110	120
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市長及び市議会議員選挙経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	43	市長及び市議会議員選挙費
中事業	010010	市長及び市議会議員選挙経費									

事業目的及び必要性

市長及び市議会議員選挙の執行のための経費

事業概要

〇奈良市長及び奈良市議会議員が平成29年7月30日に任期満了を迎えるため、執行を予定する奈良市長選挙及び奈良市議会議員選挙を管理執行する。
〇期日前投票所や投・開票所に要する報酬や人件費、ポスター掲示場設置・撤去や選挙公報配布、開票所設営解体に要する委託料などを計上した。

これまでの取組内容

〇投票所事務従事職員の時間外手当のうち、一部を振替休暇として、超過勤務手当の支出を控えた。
〇選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	265,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	265,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
投票・開票・期日前投票の管理者・立会人報酬	4,989	報酬	4,989	
事務局　ﾎﾟｽﾀｰ掲示場 投開票事務等従事職員超過勤務手当	36,560	超過勤務手当	36,560	
期日前投票事務補助者・投票事務従事者等賃金	8,523	賃金	8,523	
点字投票解読者等謝礼　投票箱送致謝礼 ﾎﾟｽﾀｰ掲示場設置謝礼	762	報償費	762	
投開票所事務用消耗品及び文具類　　コピー代等	3,333	消耗品費	3,333	
投票立会人　従事者賄	1,363	食糧費	1,363	
投票用紙、氏名掲示、選挙人名簿抄本等印刷	9,564	印刷製本費	9,564	
選挙事務用器具等修繕	550	修繕料	550	
通知書、公報等郵便　携帯等電話　投開票用具等運搬	21,266	通信運搬費	21,266	
選挙用機器保守点検　保守立会料その他	6,328	手数料	6,328	
開票所設営解体　ﾎﾟｽﾀｰ掲示場設置撤去 公報封入等委託	100,097	委託料	100,097	
投票箱送致・巡視等ﾀｸｼｰ　会場 投開票所諸物品借上料	9,253	使用料及び賃借料	9,253	
期日前投票所設営備品、選挙事務用備品	318	備品購入費	318	
選挙公営負担金	61,500	負担金補助及び交付金	61,500	
その他経費	594	その他経費	594	
		事業費計	265,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		265,000	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	公平委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公平委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	50	公平委員会費
中事業	010010	公平委員会経費									

事業目的及び必要性

公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求の審査等を行う。当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。

事業概要

職員に対する不利益処分についての審査請求及び勤務条件に関する措置要求の審査及び判定
委員の自己研鑽のための研究会への参加
情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会の総会、理事会に出席

これまでの取組内容

消耗品については必要最小限に削減し、連合会の総会等については開催地により出席及び出席人数を検討し旅費等の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公平委員費用弁償（3人、東京、奈良）	124	旅費	236	374
職員随行市外旅費（1人×2回、東京）	112			
書籍購入費	13	消耗品費	16	16
事務用消耗品	3			
郵便料（30件）	3	通信運搬費	3	3
研修会等出席負担金	19	負担金補助及び交付金	129	129
全国公平委員会連合会理事会出席負担金（2人×1回）				
全国公平委員会連合会総会出席負担金（2人×1回）				
全国公平委員会連合会本部研究会出席負担金（2人×1回）				
全国公平委員会連合会負担金（会費）	76			
全国公平委員会連合会近畿支部分担金（会費）	21			
奈良県公平委員会連合会分担金（会費）	13			
		事業費計	384	522

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		384	522

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		539	522	384
財源内訳	特定財源			
	一般財源	539	522	384

平成29年度歳出予算説明調書

課名	監査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	監査委員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	40	監査委員費	目	10	監査委員費
中事業	010010	監査委員経費									

事業目的及び必要性

市の予算や財務に関する事務の執行、経営にかかる事業の管理などについての各種監査事務を適正に遂行することにより、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現を図る。

事業概要

市の予算や財務に関する事務の執行、経営にかかる事業の管理などについての各種監査事務を適正に遂行するため、監査委員及び監査委員事務局職員の知識、能力の向上及び情報収集のための研修旅費、負担金の執行や関係法令、監査実務等の書籍購入等を行う。

これまでの取組内容

全国都市監査委員会総会・研修会等については開催地により出席を検討し、また、関係法令の追録等については内容を精査し、予算削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
監査委員（非常勤）費用弁償	129	旅費	281	188
全国都市監査委員会総会・事務研修会（東京都）	112			
近畿地区都市監査委員会総会・研修会（箕面市）	5			
奈良県都市監査委員会	12			
定例会（大和郡山市）　合同研修会（五條市）				
事務局職員研修会（橿原市）　事務局長会議（橿原市）				
中核市監査事務局連絡会議（大津市）	5			
ＮＯＭＡ行政管理講座（大阪市）	13			
全国市町村国際文化研修所研修会（大津市）	5			
新聞代	84	消耗品費	520	541
追録代	145			
定期刊行物等購読料	35			
書籍購入費	71			
事務用消耗品	185			
茶葉	10	食糧費	10	11
決算等意見書印刷	191	印刷製本費	191	191
事務文書等送料	4	通信運搬費	4	8
監査委員室応接セットカバー等クリーニング代	10	手数料	10	10
全国都市監査委員会負担金	89	負担金補助及び交付金	214	181
近畿地区都市監査委員会負担金	24			
奈良県都市監査委員会負担金	49			
ＮＯＭＡ行政管理講座出席負担金	35			
全国市町村国際文化研修所研修会出席負担金	17			
		事業費計	1,230	1,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,230	1,130

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		1,120	1,130	1,230
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,120	1,130	1,230

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010010	農業委員会事務経費									

事業目的及び必要性

農業委員会の所掌事務を遂行するため、定例総会・農地部会・農政部会を開催し、委員会の円滑な運営を図る。
農地・農家基本台帳システム、農地地図情報システムの運用により、台帳を整備し業務を迅速に処理する（システムのリース）。
農地地図情報システムについては、資産税課が運用するシステムのサーバからLAN経由でデータ（航空写真や一部の資産税情報）の提供を受けて窓口対応等、円滑に対応している。
また、農地情報を公開している全国農地情報システム（フェーズ1）をさらに広範囲な情報の提供のための（フェーズ2）への円滑な移行に対応する。

事業概要

定例総会
年間の事業計画を作成する。また、事業の点検評価を行い、農業の当面する課題解決に向けた取り組みを進める。
農地部会、現地調査
農地法に基づく、許可申請・届出等を審査し、適正迅速に処理する。
農政部会、担当部門会議
農業及び農業者に関する諸施策や、「農地等の利用の最適化の推進」に関する意見や改善提案を行う。また、3つの部門を設け、地域の実情に応じた農政の展開を図る。
＊本年8月からは、新たな体制で農業委員、農地利用最適化推進委員により委員会業務を行うことになる。

これまでの取組内容

農地法関係書籍等については部数を減らし、郵送代についても、まとめて送付することで経費の削減に努めている。

許可申請・届出等の処理件数

	26年	27年	28年
農地の権利設定	108 件	113 件	84 件
農地の転用	180 件	216 件	207 件
その他届出・証明	230 件	190 件	226 件
農地の利用集積	1014 筆	221 筆	760 筆

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		6,384	5,861	6,614
財源内訳	特定財源	93	99	110
	一般財源	6,291	5,762	6,504

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	289	社会保険料	289	0
非常勤嘱託職員賃金	491	賃金	491	0
農地法関係書籍	18	消耗品費	343	193
農業委員関係書籍	53			
コピー代等事務用消耗品	272			
なら農業委員会だより	147	印刷製本費	152	135
封筒	5			
郵送料	19	通信運搬費	62	60
定例総会・農地部会・農政部会等通知用	43			
農家台帳システムリース料	2,580	使用料及び賃借料	2,733	2,817
農地地図情報システムリース料	153			
子ども・子育て拠出金	4	負担金補助及び交付金	2,544	2,645
奈良県農業会議負担金	2,332			
奈良県農業委員会職員協議会負担金	78			
奈良県都市農業委員会連絡協議会負担金	130			
		食糧費		11
		事業費計	6,614	5,861

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	11	
地方債			
その他	証明手数料	99	99
一般財源		6,504	5,762

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業者年金業務受託経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010015	農業者年金業務受託経費									

事業目的及び必要性

農業者年金基金との業務委託により、農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格得喪申請や届出の事務処理を行う。

事業概要

農業者の老後生活の安定と福祉の向上をはかり、経営者の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度の普及に努める。

これまでの取組内容

	26年	27年	28年
受給者	600人	551人	519人
被保険者及び待機者	82人	77人	57人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金（1カ月×1人）	153	賃金	164	118
嘱託職員交通費（1カ月×1人）	11			
全国農業委員会代表者会議（東京1人）	41	旅費	81	81
全国農業委員会代表者会議随行（東京1人）	40			
農業者年金 新・様式集＆記載例	76	消耗品費	352	418
コピー代等事務用消耗品	276			
事務用封筒	15	印刷製本費	162	145
農業者年金加入促進啓発パンフレット	147			
郵送料 農業者年金関係書類送付（1,500件）	135	通信運搬費	135	135
		事業費計	894	897

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	農業者年金基金業務受託事務費収入	894	897
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		816	897	894
財源内訳	特定財源	816	897	894
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	機構集積支援事業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010035	機構集積支援事業事務経費									

事業目的及び必要性

農地利用状況調査・農地利用意向調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図る。

事業概要

優良農地を確保し、農地の有効利用を図るため、農地利用状況調査を行い、その結果から農地の利用意向調査を実施して遊休農地の解消に努める。

農地の利用関係の紛争について、当事者の双方または一方から和解の仲介の申し立てがあったときは、紛争の実情を詳細に調査するとともに事件が公正に解決されるよう指導し、和解の仲介を行う。

これまでの取組内容

農地利用状況調査の実施状況

	26年	27年	28年
調査の対象農地	59.2 ha	93.8 ha	69.7 ha

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金（8カ月×1人）	1,224	賃金	1,308	828
嘱託職員交通費（8カ月×1人）	84			
和解仲介委員手当（3人×2回）	30	報償費	30	30
住宅地図（月ヶ瀬・都祁）	20	消耗品費	113	109
コピー代等事務用消耗品	93			
利用紛争仲介裁定等通知（4人×3回）	1	通信運搬費	104	104
利用紛争事情聴取通知用（4人×3回）	1			
事業進捗状況確認通知用（26人×4回）	12			
現地調査打合せ会議通知用（6人×3回）	2			
農地利用意向調査通知用（500件×2回）	82			
農地利用意向調査打合せ会議用（37人×2回）	6			
		委託料		540
		事業費計	1,555	1,611

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	機構集積支援事業補助金	1,555	1,611
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		989	1,611	1,555
財源内訳	特定財源	989	1,611	1,555
	一般財源	0	0	0

平成29年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	米政策改革特別推進事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010045	米政策改革特別推進事業経費									

事業目的及び必要性

農業者が主役となる生産システムを構築し、米作りの本来あるべき姿を目指すため、水田農業構造改革対策の推進を図り、需要に応じた米の計画的生産を推進すると共に、生産体制の確立に向けて、担い手を育成・確保し、地域の特色ある水田農業の展開を推進する。

事業概要

水田の活用と生産性の向上を図るため、計画的生産を推進するとともに地域に応じた農業経営を円滑に推進する。

これまでの取組内容

水田の利用権設定状況

	26 年	27 年	28 年
筆数	979 筆	186 筆	231 筆
面積	54 ha	18.6 ha	23.9 ha

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農地法実務研修会	5	旅費	86	86
全国農業委員会代表者会議（東京1人）	41			
全国農業委員会代表者会議随行（東京1人）	40			
コピー代等事務用消耗品	38	消耗品費	38	38
事務連絡用切手	14	通信運搬費	14	13
		事業費計	138	137

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	米政策改革特別推進事業費収入	93	137
一般財源		45	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		137	137	138
財源内訳	特定財源	137	137	93
	一般財源	0	0	45

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

議会、議会事務局の維持管理・運営のための経費

事業概要

議会事務に要する資料作成等に係る経費
議員改選に係る経費

これまでの取組内容

議会事務を行うにあたり、出来る限り経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種表彰に対する記念品	19	報償費	19	69
議員控室等消耗品	35	消耗品費	737	630
コピー代等課事務用消耗品	465			
議員改選にかかわる経費	237			
来客用賄	60	食糧費	60	189
新年掲額用写真焼付	33	印刷製本費	33	33
事務連絡及び挨拶状等送付	17	通信運搬費	17	23
正副議長室他椅子カバー等クリーニング代	38	手数料	49	62
正副議長名前書換料	11			
自動車借上料	100	使用料及び賃借料	284	970
リソグラフリース料	137			
ファクシミリリース料	47			
		事業費計	1,199	1,976

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1	1
一般財源		1,198	1,975

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		872	1,976	1,199
財源内訳	特定財源		1	1
	一般財源	872	1,975	1,198

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（公用車管理経費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

公用車の維持管理・運営のための経費

事業概要

公用車の管理運営

これまでの取組内容

議員の円滑な公務執行のため、公用車による送迎を行っている。また、燃料費については必要性を厳しく精査している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公用車等管理用消耗品	43	消耗品費	43	43
公用車ガソリン代	80	燃料費	80	80
車両修繕料	22	修繕料	177	22
自動車定期検査受整備	155			
公用車レースカバークリーニング代	3	手数料	15	15
公用車洗車代	12			
自動車定期検査受時保険料	28	保険料	28	0
有料道路通行料	40	使用料及び賃借料	40	40
自動車重量税	46	公課費	46	0
		事業費計	429	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		429	200

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		300	200	429
財源内訳	特定財源			
	一般財源	300	200	429

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（広報事務経費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

開かれた議会を目的に、様々な手法で議会の活動を市民に周知する。また、他自治体の議会議員等に本市の先進事例等を知っていただくことで、他自治体との交流を円滑にし、併せて宿泊者増加等の経済効果を狙う。

事業概要

市議会の活動状況を周知するため、年4回、市議会だよりを市内各世帯に配布している。（昭和60年6月第1号発行。平成29年2月発行分で第129号を数えている。）
他自治体の議会等の議会議員視察来訪に係る経費。

これまでの取組内容

市議会だよりは、平成24年度に、タブロイド判4ページからＡ4判8ページに変更することにより、紙面の増加を図るとともに、より多くの情報を掲載できるように工夫している。今後、手法の研究等により、さらなる紙面の充実に努める。
他自治体行政視察来庁者の賄について、大和茶のペットボトルにすることにより、事務の削減と市東部の特産の啓発を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議会だより編集用消耗品	14	消耗品費	14	15
視察来庁者賄	49	食糧費	49	63
議会だより印刷代	4,582	印刷製本費	4,582	4,627
議会だよりスマートフォン配信委託料	60	委託料	60	0
		事業費計	4,705	4,705

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3,810	4,705	4,705
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,810	4,705	4,705

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,705	4,705

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議会報告会）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

平成25年4月から施行している奈良市議会基本条例第12条第3項の規定に基づき、議会の説明責任を果たすための議会報告会を開催する。

事業概要

議会報告会の開催

これまでの取組内容

平成25年4月から施行している奈良市議会基本条例に基づき、平成26年5月に第1回、平成27年5月に第2回、平成28年5月に第3回の議会報告会を開催した。

他自治体議会報告会の傍聴等により調査研究を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話通訳者派遣費用	16	報償費	16	0
議会報告会チラシ・ポスター用紙	44	消耗品費	62	0
議会報告会資料表紙用用紙	4			
議会報告会用消耗品	14			
横断幕作成費用	33	印刷製本費	33	115
		事業費計	111	115

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		111	115

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		89	115	111
財源内訳	特定財源			
	一般財源	89	115	111

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

市議会の本会議や委員会を効率的に運営し、議員や議会が果たしている役割をより市民にわかりやすく伝え、開かれた、わかりやすい議会を目指す。

事業概要

本会議や委員会を開催し、運営するための経費
内、録音・記録を行い、本会議会議録・委員会記録等を作成し、インターネットで公開するための経費
内、カメラ・マイク等、放送設備機器をリース・保守点検するための経費
内、インターネットにより本会議や委員会の模様の生・録画中継を行うための経費
各種郵送代（地方自治法第99条に基づく意見書を関係行政庁に送付、会議録を関係者に送付等）

これまでの取組内容

会議録の議案等付録部分について、紙面での添付に代えてデータを収めたコンパクトディスクを添付し、紙面の節減を図っている。
平成23年7月から約2年間、議会制度検討特別委員会を設置し、議会制度全般にわたる調査・検討を行った。
平成24年2月より本会議・委員会のインターネットライブ・オンデマンド配信を実施し、平成29年2月よりスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう新システムを導入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品		消耗品費	414	185
議会運営用消耗品（議場標柱、印刷用紙、コピー代、ゴム印等）	267			
特別委員会開催経費（印刷用紙、インクカートリッジ、コピー代等）	53			
臨時会開催経費（印刷用紙、インクカートリッジ、コピー代）	17			
会議録検索システム用インクカートリッジ	68			
議員研修資料作成経費	9			
音響・映像機器等修理代	5	修繕料	5	5
会議録・意見書等送付	15	通信運搬費	15	12
議会音響・映像配信設備保守点検手数料一式	238	手数料	238	240
委託		委託料	6,752	6,705
本会議テープ反訳原稿作成	897			
委員会等テープ反訳原稿作成	1,997			
特別委員会テープ反訳原稿作成	435			
会議録印刷製本	457			
会議録付録作成	187			
会議録検索システムインターネット配信一式及びライブ・録画配信、オンデマンド配信一式	2,779			
使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	3,462	3,377
会議録検索システム機器リース料	36			
第1委員会室・大会議室放送用カメラリース料	359			
議場音響設備等リース料	3,067			
		事業費計	10,886	10,524

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,886	10,524

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		9,189	10,524	10,886
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,189	10,524	10,886

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

情報通信機器を活用し、委員会審査または調査の充実を図り、委員会の機能が十分に果たされるとともに、市民にとってわかりやすい議論を目指す。

事業概要

大会議室にプロジェクターとスクリーンを設置して、情報通信機器から資料等を投影する。

これまでの取組内容

平成24年8月の議会制度検討特別委員会において、本会議・委員会へのパソコン、タブレット端末の持ち込みについて試行的に実施していくことが決定された。平成24年12月定例会より本会議・委員会への情報通信機器の持ち込みを試行実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大会議室映像設備	286	使用料及び賃借料	286	
		事業費計	286	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		286	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	286
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	286

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議員研修）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

○平成25年4月施行の「奈良市議会基本条例」で議員研修の充実強化が規定されていることから、研修開催に伴う経費を計上する。
○他市町村への照会文書の発送等、議会の調査研究に関わる事務的事業

事業概要

○平成25年4月施行の「奈良市議会基本条例」第22条第2項に、広く各分野の専門家を招いて議員研修を実施するものとするとあることから、専門家の講師を招いて議員研修を行う。
○議員研修の資料作成、議会の調査研究に関わる事務的事業、照会文書の発送等業務

これまでの取組内容

平成25年度4月の実施以降、平成25年度予算要求実施なし。平成26年度、平成27年度は、予算要求はしているが実施なし。議員研修の行い方について検討を行っている。平成29年度は議員選挙後実施の可能性がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議員研修講師謝金	200	報償費	200	200
議員研修用消耗品	5	消耗品費	5	5
照会文書等送付	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	207	207

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		3	207	207
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3	207	207

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		207	207

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

全国市議会議長会等に係る経費

事業概要

市民の利益のために議会を代表して、各種団体・個人など、外部との交渉をする。
全国市議会議長会等に議長が会員として出席し、意見交換をするとともに、様々な市政の問題解決に向け、国や関係機関に働きかける。

これまでの取組内容

経費の性質上、削減することは困難であるが、出来る限り節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市議会議長会定期総会出席等費用弁償他	2,533	旅費	2,533	2,411
全国市議会議長会等負担金	2,383	負担金補助及び交付金	2,383	2,429
		事業費計	4,916	4,840

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,916	4,840

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		4,170	4,840	4,916
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,170	4,840	4,916

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

人口25万人以上の市議会議長をもって組織する都市行政問題研究会へ加盟し、資料及び情報の交換等により相互の市政の発展を図る。議員の調査研究活動に資することを目的としている。

事業概要

資料及び情報の交換、議員の調査研究活動

これまでの取組内容

都市行政問題研究会に参加し、資料により議員の調査研究活動に必要な情報を得ている。2年毎に都市行政に関するテーマを定めて研究し、その結果が報告されている。議員が執行部の審議会への参画は見直すよう発表したことを受けて、議会制度検討特別委員会で議論された結果、本市においても法律の明記のない審議会の委員には就かないこととした。また、県内において人口25万人以上の市は奈良市しかなく、都市行政問題研究会会員になっておく必要があると考える。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市行政問題研究会 費用弁償　総会（東京都・日帰り）	81	旅費	81	81
都市行政問題研究会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
		事業費計	141	141

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		141	141

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		60	141	141
財源内訳	特定財源			
	一般財源	60	141	141

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（政務活動費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

市政に関する議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき政務活動費を交付する。

事業概要

議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づいて、議員または議会における会派に対し政務活動費を交付する。

これまでの取組内容

平成13年度から1カ月議員一人当たり80,000円を交付していたが、市の財政状況を勘案し、平成23年度から議員一人当たり70,000円に減額している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
政務活動費	32,480	負担金補助及び交付金	32,480	32,760
		事業費計	32,480	32,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,480	32,760

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		24,241	32,760	32,480
財源内訳	特定財源			
	一般財源	24,241	32,760	32,480

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（参考人招致）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

本会議・委員会において広く住民の意見を聴取し、住民参画の機会を確保することで、より充実した議会活動を目指す。

事業概要

地方自治法第115条の2の規定に基づき、会議において参考人等の意見を聴くことになった場合の費用

これまでの取組内容

平成23年12月の議会制度検討特別委員会において、「公聴会・参考人制度」について議会として積極的に活用していくことが決定された。また、平成25年3月の地方自治法改正により、本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができるよう制度が拡充された。これらのことから、今後の会議においての制度活用に備える。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本会議・常任委員会等開催経費 参考人等に支給する実費弁償	57	旅費	57	57
		事業費計	57	57

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		57	57

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		0	57	57
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	57	57

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（交際費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて議長交際費を支出する。

事業概要

議長交際費

これまでの取組内容

議会の円滑な運営のため、市議会を代表して外部と交際し、団体等との円滑な交際が図られている。なお、平成26年度に議長交際費を100千円減額している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議長交際費	700	交際費	700	700
		事業費計	700	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		596	700	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	596	700	700

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（議会図書室等）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

議員の調査研究活動に資することを目的として、地方自治法に基づき設置している議会図書室の充実を図るため、図書や新聞の購入、整理、保存を行っている。

事業概要

図書や新聞の購入を通じ、議員に必要な資料を収集する。

これまでの取組内容

議員に必要な図書や新聞記事を収集し、議員の調査研究活動に役立てている。また、議会図書室の充実を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞購読料	382	消耗品費	653	652
各種法規追録	125			
官報	44			
定期刊行物	62			
書籍購入費	40			
		事業費計	653	652

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		653	652

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費		621	652	653
財源内訳	特定財源			
	一般財源	621	652	653

平成29年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

議会棟内の施設維持補修のための経費

事業概要

議会棟内の施設修繕等に伴う事業

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	1,000	修繕料	1,000	
		事業費計	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

		27（決算）	28（予算）	29（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,000